

令和元年度

酒田市歳入歳出決算
主要な施策の成果報告書

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、
令和元年度における主要な施策の成果について
次のとおり提出する。

令和2年8月

酒田市長 丸 山 至

目 次

第1部 主要な施策の実施状況

※事業名に続く【 】は令和2年度の予算所属
 ※各事業の事後評価シート¹の成果指標の出典は、
 【総】…総合計画、【個】…個別計画、【追】…追加設定したものをそれぞれ表す

≪総務費≫

（市長公室）

・酒田未来会議事業	1
・広報広聴活動推進事業	2

（人事課）

・派遣研修事業	3
・基本研修事業	4

（税務課）

・地方税電子化推進事業	5
-------------	---

（納税課）

・徴収管理業務事業	6
・特別滞納整理事業	7
・債権管理研修事業	8
・地方税共通納税システム導入事業	9

（企画調整課）

・大学まちづくり推進事業	10
・東北公益文科大学生定住促進事業	11
・若者海外体験促進事業	12
・庄内空港振興事業	13
・LCC利用促進支援事業	14
・鉄道高速化・利用促進事業	15
・庄内北部定住自立圏形成事業	16

（都市デザイン課）

・酒田コミュニケーションポート（仮称）整備事業 【教育委員会図書館】	17
------------------------------------	----

・駅周辺整備事業	18
・（繰越明許費）駅周辺整備事業	19
・新産業会館整備支援事業	20
・まちづくりコンソーシアム事業	21

（交流観光課）

・ふるさと納税推進事業	22
・酒田交流おもてなし市民会議運営事業	23
・国際交流推進事業	24
・北区・武蔵野市交流事業	25

（地域共生課）

・U I J ターンマッチング支援事業	26
・生涯活躍のまち構想推進事業	27
・酒田移住交流推進事業	28
・山形県若者定着支援連携事業	29
・男女共同参画推進事業	30
・女性活躍推進事業	31
・結婚推進支援事業	32

（まちづくり推進課）

・安全・安心のまち酒田推進事業	33
・空き家等総合対策事業	34
・市民活動支援事業	35
・コミュニティ振興事業	36
・亀ヶ崎コミュニティ防災センター（仮称）整備事業	37
・飛島活力再生推進事業	38
・飛島振興プロジェクト検討事業	39

（八幡総合支所地域振興課）

・八幡青少年国内交流事業	40
・八幡地域おこし協力隊活動推進事業	41
・大沢地区地域づくり推進モデル事業	42
・日向コミュニティ・ジオカフェ事業	43
・白旗史朗作品によるジオパーク発信事業	44

(八幡総合支所建設産業課)			
・ やわた産業まつり支援事業	45	・ 自立支援医療給付事業	69
・ 八幡地域観光物産支援事業	46	・ 意思疎通支援事業	70
・ 鳥海山・やわた地域ジオパーク推進事業	47	・ 地域生活支援事業	71
(松山総合支所地域振興課)		・ 老人施設入所援護事業	72
・ 松山青少年国内外交流事業	48	・ やさしいまちづくり除雪援助事業	73
・ 南部地区地域づくり推進モデル事業	49	・ やさしい生活支援事業	74
・ 松山にぎわい創出事業	50	・ ほっとふくし券事業	75
・ 松山の宝推進事業	51	・ 軽度生活援助事業	76
(松山総合支所建設産業課)		・ 飛島高齢者生活支援事業	77
・ 松山地域観光物産支援事業	52	・ 重度心身障がい(児)者医療給付事業	78
(平田総合支所地域振興課)		・ 生活保護扶助事業	79
・ 平田地域おこし協力隊活動推進事業	53	(子育て支援課)	
・ 田沢地区地域づくり推進モデル事業	54	・ 子育て支援・ひとり親家庭等医療給付事業	80
・ 里山さかた交流人口拡大事業	55	・ 未熟児養育医療給付事業	81
(平田総合支所建設産業課)		・ 特別保育事業	82
・ ひらた賑わい創出事業	56	・ 法人立保育所等補助事業	83
《 民生費 》		・ 保育士等人材確保事業	84
(福祉課)		・ 児童手当扶助事業	85
・ 民生委員・児童委員活動事業	57	・ ファミリーサポートセンター運営事業	86
・ 社会福祉総務費各種補助事業	58	・ 放課後児童健全育成事業	87
・ 地域福祉推進事業	59	・ 少子化対策地域推進事業	88
・ 生活困窮者自立相談支援事業	60	・ つどいの広場事業	89
・ 生活困窮者住居確保給付金事業	61	・ 浜田・若竹統合保育園整備事業	90
・ 災害時要援護者避難支援事業	62	・ ブックスタート支援事業	91
・ 障がい者ほっとふくしサービス事業	63	・ 発達障がい児及びび家族等支援事業	92
・ 障がい者地域福祉対策促進事業	64	・ 児童虐待防止対策事業	93
・ 心身障がい児扶助事業	65	・ 子どもの貧困対策推進事業	94
・ 発達支援事業	66	・ 児童扶養手当扶助事業	95
・ 障がい児通所支援事業	67	・ ひとり親家庭自立支援給付金事業	96
・ 障がい福祉サービス給付事業	68	・ 保育所等入所扶助事業	97
		・ 子育て支援センター運営事業	98
		・ 病児・病後児保育事業	99

・ 児童センター運営事業	100
《衛生費》	
(環境衛生課)	
・ 猛禽類保護センター利活用事業	101
・ ごみ減量化推進事業	102
・ 不法投棄防止対策推進事業	103
・ 家庭系ごみ有料化事業	104
・ 水道事業運営費補助事業	105
・ (継続費・通次繰越・繰越明許費) 酒田市斎場改築事業	106
(健康課)	
・ 乳幼児健診事業	107
・ 妊婦健康管理事業	108
・ 妊娠・出産・子育て包括支援(ネウボラ)事業	109
・ 特定不妊治療助成事業	110
・ 食習慣改善事業	111
・ 歯と口腔の健康づくり推進事業	112
・ 中町にぎわい健康プラザ管理運営事業	113
・ 健やかさかたヘルスケア推進事業	114
・ 心の健康づくり推進事業	115
・ 各種予防接種事業	116
・ 健康増進事業	117
・ 若年者健診事業	118
・ 後期高齢者健診事業	119
・ 女性特有のがん検診推進事業	120
・ ピロリ菌検査(胃がんリスク評価検査)事業	121
・ 地方独立行政法人病院事業運営費負担事業	122
・ 夜間診療事業	123
・ 診療所管理運営事業	124
(酒田看護専門学校)	
・ 看護専門学校管理運営事業	125

《労働費》

(商工港湾課)

・ 若者地元就職促進事業	126
・ 酒田市雇用創造協議会活動負担事業	127
・ 人材確保支援事業	128
・ 酒田市シニア雇用創造協議会活動負担事業	129

《農林水産業費》

(農政課)

・ さかたでアグリ支援事業	130
・ 農業人材力強化総合支援事業	131
・ 強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業	132
・ 経営開始支援資金利子助成事業	133
・ 機構集積協力金交付事業	134
・ 都市農村交流事業	135
・ さかた農産物消費拡大事業	136
・ さかた農産物販路拡大事業	137
・ 酒田地区農産物輸出推進協議会負担事業	138
・ 生産組合支援事業	139
・ 畜産生産振興総合支援事業	140
・ 中山間地域等直接支払事業	141
・ 環境保全型農業直接支払事業	142
・ 鳥海南麓畑地振興対策推進事業	143
・ 野生鳥獣農作物被害対策事業	144
・ 園芸大国やまがた産地育成支援事業	145
・ 産地パワーアップ事業	146
・ さかた農産物ブランド化チャレンジ支援事業	147
・ 経営所得安定対策等運営事業	148
・ スマート農業推進事業	149
・ (繰越明許費) 担い手確保・経営強化支援事業	150

(農林水産課)

・ 土地改良負担事業	151
------------	-----

・ 多面的機能支払事業	152	・ 工場等拡張支援助成事業	181
・ 地籍調査事業	153	・ 賃借型立地企業定着促進事業	182
・ (繰越明許費) 地籍調査事業	154	・ 情報通信関連企業立地促進事業	183
・ 森林整備地域活動支援事業	155	・ 未来投資促進事業	184
・ 再造林推進事業	156		
・ 森林経営管理推進事業	157	(交流観光課)	
・ さかた型地域材利活用促進事業	158	・ 観光物産協会負担事業	185
・ 市有林間伐事業	159	・ 観光物産施設改修事業	186
・ やまがた森の感謝祭 2019 開催支援事業	160	・ 観光戦略・インバウンド推進事業	187
・ 森林病虫害等対策事業	161	・ 酒の酒田の酒まつり事業	188
・ (繰越明許費) 森林病虫害等対策事業	162	・ 新潟県・庄内エリアデスティネーションキャンペーン推進事業	189
・ 森林ボランティア育成事業	163	・ 秋田・酒田交流事業	190
・ 漁業資源増殖種苗購入事業	164	・ 北前船寄港地フォーラム in 庄内・山形開催事業	191
・ 栽培漁業地域展開促進事業	165	・ 客船受入事業	192
・ 離島漁業再生支援事業	166	・ 鳥海山・飛島ジオパーク推進事業	193
・ 水産多面的機能発揮対策推進事業	167		
・ いか釣り漁業支援事業	168	《 土木費 》	
・ 地魚ブランド力向上・安定供給推進事業	169	(都市デザイン課)	
・ 飛島漁業担い手確保環境整備事業	170	・ 花と緑のまちづくり事業	194
		・ さかたらしい景観づくり事業	195
(農業委員会事務局)		・ 県施行街路整備事業	196
・ 農業者年金業務受託事業	171	・ 生活交通バス路線維持費補助事業	197
・ 農業委員会報「きらり」発行事業	172	・ 乗合バス運行事業	198
・ 農地集積センター活動支援事業	173	・ デマンドタクシー運行事業	199
《 商工費 》		(商工港湾課)	
(商工港湾課)		・ 港湾整備事業	200
・ 中小企業融資資金貸付事業	174	・ 重要港湾酒田港活性化推進事業	201
・ 元気な小規模事業者持続化特別助成事業	175	・ 客船誘致事業	202
・ 産業振興まちづくり推進事業	176		
・ さかた産業フェア開催事業	177	(土木課)	
・ プレミアム付商品券事業 (繰越明許費分を含む)	178	・ 側溝整備事業	203
・ 工場等設置助成事業	179	・ 橋りょう延命化事業	204
・ 企業立地促進事業	180	・ (繰越明許費) 橋りょう延命化事業	205
		・ 除雪事業	206

・ 市道錦町坂野辺新田線外道路改良事業 【建設部整備課】	207	・ 田沢小学校改修事業	233
・ (繰越明許費) 市道錦町坂野辺新田線外道路改良事業 【建設部整備課】	208	・ 中学校給食事業	234
・ 公園都市構想事業 【建設部整備課】	209	・ (繰越明許費) 学校空調設備整備事業 (小学校)	235
・ 公園施設長寿命化等整備事業 【建設部整備課】	210	・ (繰越明許費) 松陵小学校屋内運動場改修事業	236
・ (繰越明許費) 公園施設長寿命化等整備事業 【建設部整備課】	211	・ (繰越明許費) 学校空調設備整備事業 (中学校)	237
(建築課)		・ (繰越明許費) 学校トイレ改修事業 (中学校)	238
・ 市営住宅ストック改善事業	212	(学校教育課)	
・ 住宅改善支援事業	213	・ 教育相談充実事業	239
・ 住宅リフォーム総合支援事業	214	・ スクールカウンセラー等活用事業	240
《 消防費 》		・ 子どもの命を守る安全教育推進事業	241
(危機管理課)		・ 教育支援員充実事業	242
・ 消防施設等整備事業	215	・ 教育委員会科学賞事業	243
・ 消防庁舎及び総合防災センター整備事業	216	・ 学力向上対策事業	244
・ 防災対策強化事業	217	・ 外国語指導助手招致事業	245
・ 飛島津波等避難対策事業	218	・ ADHD等支援体制推進事業	246
・ 自主防災組織等活動支援事業	219	・ 小中一貫教育推進事業	247
《 教育費 》		・ 小中学校スポーツ振興事業	248
(企画管理課)		・ キャリア教育推進事業	249
・ 学区改編推進事業	220	・ 小中高連携ものづくり教室事業	250
・ 手づくり学校環境整備事業	221	・ 中村ものづくり事業	251
・ 東北公益文科大学連携推進事業	222	・ 中学生海外派遣事業「はばたき」	252
・ 私学振興補助事業	223	・ 「少年の翼」交流事業	253
・ 私立高等学校生徒授業料軽減事業	224	・ 飛島いきいき体験スクール支援事業	254
・ 京野基金大学修学奨励事業	225	・ 学習バス・スクールバス整備事業	255
・ 大学等修学支援事業	226	(社会教育文化課)	
・ 施設整備事業 (小学校)	227	・ 学校・家庭・地域の連携協働推進事業	256
・ 小学校給食事業	228	・ 生涯学習推進講座開催事業	257
・ 学校トイレ改修事業 (小学校)	229	・ 生涯学習振興支援事業	258
・ (繰越明許費) 学校トイレ改修事業 (小学校)	230	・ 鳥海山・飛島ジオパーク講座開催事業	259
・ 松山小学校改修事業	231	・ 文化施設長寿命化対策事業	260
・ (継続費・通次繰越) 松山小学校改修事業	232	・ 庄内文化賞・阿部次郎文化賞顕彰事業	261
		・ 土門拳文化賞顕彰事業	262

・ 市民芸術祭開催事業	263
・ 文化芸術推進事業	264
・ 文化財保存活動支援事業	265
・ 未来へ受け継ぐ伝統文化はぐくみ事業	266
・ 黒森歌舞伎ポーランド公演事業	267
・ 史跡旧鑑屋修復事業	268
・ 山居倉庫文化財調査事業	269
(スポーツ振興課)	
・ 白崎資金スポーツ振興事業	270
・ スポーツ少年団活動事業	271
・ スポーツ行事開催事業	272
・ 体育施設整備事業	273
・ 国体記念体育館改修事業	274
・ パークゴルフ場整備検討事業	275
・ 体育施設耐震改修事業	276
・ (繰越明許費) 光ヶ丘プール改修事業	277
(図書館)	
・ 光丘文庫デジタルアーカイブ事業	278
・ 子ども読書活動推進事業	279
・ 図書館業務電算システム運営事業	280
≪特別会計≫	
・ 風力発電事業特別会計	281
・ 定期航路事業特別会計	282
・ 国民健康保険特別会計	283
・ 後期高齢者医療事業特別会計	284
・ 介護保険特別会計	285
・ 駐車場事業特別会計	286

第2部 決算の概要

1 令和元年度会計別決算の状況	287
2 財政指標	
(1) 財政統計指標(普通会計)	288
(2) 健全化判断比率	288
3 令和元年度普通会計決算の概要	
(1) 決算規模	289
(2) 決算収支	289
(3) 当初予算と決算の比較(性質別)	290
4 財政資料(普通会計)	
(1) 歳入の状況	292
(2) 歳出の状況	294
(3) 公債費の状況	298
(4) 入湯税充当事業一覧	304
(5) 都市計画税充当事業一覧	305
(6) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	305
(7) 目的別性質別歳出内訳	304
(8) 人件費の推移	306
(9) 健全化判断比率及び資金不足比率	308
5 市税等資料	
(1) 税目別収納状況	310
(2) 年度別収納状況	314
6 土地開発基金の状況	
(1) 令和元年度土地取得の状況	316
(2) 土地の保有・売渡状況	316
7 職員配置の状況	318

第 1 部

主要な施策の実施状況

「第1部 主要な施策の実施状況」において、新たに事後評価シートを設けている。

事後評価シートは、本市が行う行政評価であり、担当課において一次評価（自己評価）を行ったものである。なお、事後評価シートは、一般会計の事務事業のみ作成した。

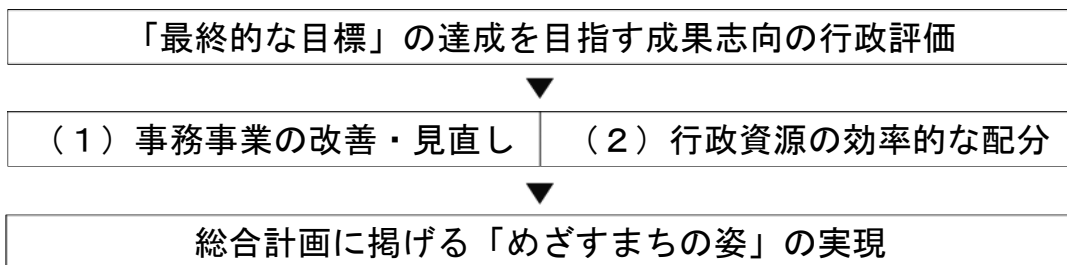
行政評価の概要及び目的は次頁のとおりである。

1 行政評価とは

行政評価とは、まちづくりを進める上で行っている様々な施策や具体的な事務事業の実施に際して、計画から成果までを一連の流れとしてとらえ、一定の基準等により評価を行い、その評価を次の計画や事務事業の見直し、予算編成などに反映させる取り組みをいいます。

2 行政評価の目的

本市の行政評価は、市民生活の向上という「最終的な目標」の達成にどのように事務事業が貢献しているのかを点検する事務事業レベルの評価であり、「PLAN（計画・予算編成）→DO（事業の実施）→CHECK（評価）→ACTION（事務事業の見直し・予算要求）」という PDCA マネジメントサイクルを着実に実行することで、限られた財源を有効活用し、酒田市総合計画に掲げる「めざすまちの姿」の実現を目指すものです。



(1) 事務事業の改善・見直し

事務事業について、活動・手段指標の要因・有効性・必要性の有無等の観点から評価し、より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するための改善の方向性を検討し、翌年度の事務事業の見直し及び予算編成に反映させます。

(2) 行政資源の効率的な配分

上位施策の成果達成への有効性の観点から、事務事業の選択と集中等のマネジメントを行い、限られた行政資源（予算）の効率的な配分を推進します。

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	2 目 広報広聴費	所 属 R1 総務部市長公室 H30 総務部市長公室	
事 業 名	酒田未来会議事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	744,000	511,148	0	232,852	68.7%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	511,148
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	1,046,000	916,459	△405,311		
	目 的 ・ 趣 旨				
	高校生による地域課題解決のための対話型ワークショップや市民グループとの意見交換を行うことで、まちづくりに関心を持ってもらい、市民参画のまちづくりを推進する。				
概 要	<p>○事業内容</p> <p>(1) 高校生版元気みらいワークショップ 酒田市と酒田南高等学校との連携協定のもと、地方創生につながる地域を支える人材の育成に資することを目的とし、高校生による市の産業・福祉・地域おこしをテーマとした課題解決のためのワークショップを行い、酒田を知り酒田を好きになってもらうことで、高校生の地元定着・地元回帰を促進するもの。 また、市職員がワークショップに参加し、課題解決について一緒に考え、市政に対する理解を深めることで、市民参加・市民協働のまちづくりについて高校生の意識醸成を図る。</p> <p>(2) グループミーティング 希望するグループが気軽に市長や副市長と意見交換することにより、対話による市民参画のまちづくりを進め、市民が開かれた市政を推進する。</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 高校生版元気みらいワークショップ ・参加者 酒田南高等学校「教養探求コース2年」95名(1班5～6名の17班で実施) ・回数 8回(4～10月まで7回のワークショップ、11月に発表会を開催) ・内容 産業・福祉・地域おこしの3つの分野をテーマとし、それぞれの分野の課題を見つけ、ワークショップを通じて課題解決に向けた方策を検討し、発表会において発表を行ったもの。</p> <p>(2) グループミーティング ・開催回数 17回 ・主なグループと内容 コミュニティ振興会との地域の賑わいについて 高校生との演劇の魅力紹介について 知事と若者の地域創生ミーティング in 酒田市における若者との意見交換 高校・小学校の「地域活動報告会」における小学生との意見交換 その他、自治会会長会、コミュニティ振興会等との意見交換など</p>				
備 考					

酒田未来会議事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 政策1 施策1	未来を担う人材が豊富な酒田 協働の芽吹きとなる市民参加があふれるまち 市民参加・市民協働の推進
	個別計画	名 称 施策等	
上位 施策 の 最 終 成 果			
まちづくりを自分事と考える市民を増やすこと。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】市政に参画(参加)する機会が増えた、または多いと感じる市民の割合(令和4年度)		75%	—
【総】市事業における対話型ワークショップ等の実施数(平成30年度～令和4年度累計)		25件	6件 (累計12件)
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
地域課題解決のWSに参加した高校生がまちづくりについて興味を持った割合		75%	80.2%
グループミーティング等による意見交換の回数		15回	17回
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析 ▶	高校生による地域課題解決のための対話型ワークショップでは、地域を学ぶ上で社会人の先輩の話を聞いたことが、目標以上に地域やまちづくりに興味を持ったものと考えられる。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性 ▶	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	高校生による地域課題解決のための対話型ワークショップを行い、まちづくりに関心を持ってもらうことで、市政や地域活動に関心を持ち、まちづくりを自分事として考え行動することにつながる。またグループミーティング等で意見交換を行い、参加者の考えや思いを市長等に伝えることで、まちづくりを自分事として考えることにつながる。	
	必要性 ▶	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	市民が市政に参画(参加)する機会が減少する。	
	今後の方向性 ▶	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	高校生による地域課題解決のための対話型ワークショップについては、高校生の地元定着・地元回帰につながる取り組みと考えるので、継続して実施していく必要がある。実施にあたっては市内の高校を巻き込んだ取り組みができないか検討が必要。またグループミーティング等は、市長等との意見交換を誰もが利用できる仕組みとして継続して行うとともに、市側から開催を働きかけるなど、市の施策に対する意見を積極的に聴くようにする。	
備 考			

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	2目 広報広聴費	所 属	R1 総務部市長公室 H30 総務部市長公室
事 業 名	広報広聴活動推進事業				【 継続 事業】
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	84,041,000	78,414,474	0	5,626,526	93.3%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	2,451,976	0	0	75,962,498
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	85,778,000	81,829,334	△3,414,860		
	目 的 ・ 趣 旨				
	広報紙、市ホームページ、コミュニティFM、SNS、メールマガジン、記者会見等を活用し、行政情報を的確にきめ細かく市民などに提供する。また、提言メールや市庁舎等に設置しているふれあいBOXによる広聴を実施する。				
概 要	○事業内容及び実績・説明 (1) 広報事業 ① 広報紙の発行…月2回、42,300部を発行 ・「手にとってもらえる広報紙」を目標に読者の視点に立った紙面づくりを行った。 ・広報に興味を持つきっかけづくりと、紙面へ読者の意見等を反映させるため、平成29年度より「読者の声」の連載を開始している。また、本市の風景写真を使った絵はがきを折り込み、それを市民の方々から活用してもらうことで市外へのPRにつながるよう取り組んでいる。 ・令和元年8月1日号は、県広報コンクール特選を獲得。 ② 市ホームページによる情報発信 ・ホームページのアクセス数は561万回。 ③ コミュニティFM放送による情報発信 ・インフォメーションさかた(月曜日～金曜日)、職員参加型放送(毎週金曜日)で行政情報を発信した。 ④ その他 ・メールマガジン ふるさとだよりの配信。令和元年度末登録者1,558人 ・SNSによる情報発信 ・視覚障がい者用テブ広報の実施(対象者28人) ・インスタグラムによる酒田の魅力発信「#酒田みっけ」の募集開始 (2) 広聴事業 ① 出前講座の実施 ・自主的に申し込みを受けた各種団体等に市職員を派遣し、市政の状況や制度等を説明した(メニュー数73)。 ・実績件数及び参加人数				
備 考	○主な特定財源 県広報配布委託金(県)		2,451,976円		

広報広聴活動推進事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概要	総合計画	第1章 政策1 施策3	未来を担う人材が豊富な酒田 協働の芽吹きとなる市民参加があふれるまち 広報の充実
	個別計画	名 称 施策等	
上位 施策 の 最 終 成 果			
市政に対する市民の関心を喚起するため、市民への積極的な情報発信を行うこと。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】 広報紙への意見数(令和4年度)		72件	71件
【総】 SNSのフォロワー数(令和4年度)		10,000件	10,399件
【総】 市HPに対する「わかりやすい」「たどりつきやすい」という感想の割合(令和4年度)		65%	49%
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
広報紙への意見投稿はがきとじ込み回数		2回	2回
SNSの媒体数(LINEの新設)		4件	3件
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	とじ込みはがきは計画通り、8月号、1月号と2回とじ込みすることができた。 LINEについては、他のSNSに比べ拡散性に乏しい特徴があることから再検討することとした。コミュニケーションツールとしての強みを生かした情報提供ツールとしての活用を検討するほか、各種手続きが行えるようにするなどの活用方法を含め導入を検討する。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	SNSの媒体数を1(フェイスブック)→4(FB、ツイッター、インスタグラム、LINE)に増やすことでフォロワー数を増加させることにより幅広い情報発信が可能になる。広報紙への綴じ込みはがきに、本市の風景写真を使った絵はがきも入れることにより、それを活用し市民の方々からも本市の市外へのPRに一役買ってもらっている。	
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	広報紙が発行ができなければ、全市民向けの情報発信手段がほぼ皆無となる。また紙媒体の情報ではどうしても遅れが生じてしまうので、ホームページやSNSを併用し迅速な情報発信を行っている。どちらが欠けても市民が情報を取得する機会が減少する。	
	今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	SNSはその媒体ごとに求められているものや運用側から見た利点異なるため、各特性を生かし迅速な情報発信をしていく。また、他自治体や人気アカウント等を参考に、投稿の質の向上を目指す。広報紙については引き続き現在の質を向上させ、市政情報に興味を持ってもらえる紙面づくりを行う。	
備 考			

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	1 目 一般管理費	所 属 R1 総務部人事課 H30 総務部人事課	
事 業 名	派遣研修事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	4,805,000	3,884,401	0	920,599	80.8%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	908,191	2,976,210
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	5,052,000	4,658,787	△774,386		
	目 的 ・ 趣 旨				
	職員を専門の研修機関等に派遣することにより、専門的な知識の習得とともに、研修参加者の相互交流や情報交換を通じての自己啓発を図る。				
概 要	○事業内容 職員を各専門の研修機関等に派遣した。				
概 要	○事業実績・説明 (1) 専門研修機関への派遣 (単位：人)				
	研修機関名	研修内容	年 度		
			H29	H30	R1
	自治大学校	第2部課程、政策専門課程	2	-	-
	早稲田大学マニフェスト研究所 人材マネジメント部会	地域課題、組織課題の研究	-	3	3
	市町村職員中央研究所 (市町村アカデミー)	専門実務研修課程 政策課題研修課程	17	22	18
	東北自治研修所	指導者養成研修 行政課題研修	5	5	1
	山形県市町村職員研修所	階層別研修、専門研修、 指導者養成研修 など	46	42	34
	その他	全国建設研修センター、フェ ニックス塾 など	6	2	1
		計	76	74	57
	(2) 庄内広域行政組合主催研修 (単位：人)				
	研修機関名	研修内容	年 度		
			H29	H30	R1
	庄内広域行政組合主催研修	接遇研修、政策法務研修、メン タルヘルス・ハラスメント研 修、政策課題研修	79	83	90
	(3) 東北公益文科大学修学制度 ・ 修学制度利用者 3人				
	(4) 東北公益文科大学大学院への派遣 ・ 修学研修 1人				
	(5) 酒田青年会議所への派遣 ・ 研修派遣 1人				
備 考	○主な特定財源 公益財団法人山形県市町村振興協会研修受講助成金 908,191円				

派遣研修事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 政策1 施策1 未来を担う人材が豊富な酒田 協働の芽吹きとなる市民参加があふれるまち 市民参加・市民協働の推進	
	個別計画	名 称 施策等 酒田市人材育成基本方針（平成29年度～令和3年度）	
上位 施策 の 最 終 成 果			
市民のために力を発揮し、地域の発展に貢献できる人材を育成する。			
概 要	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績
	【追】研修後に「研修の前後で何らかの変化（仕事の進め方が変わった等）があった」割合	60%	60%
概 要	活動・手段指標	目標値等	R1実績
	研修に参加した職員の目標達成度（5段階評価）	4.0	4.1
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析 ▶	業務に必要な知識を身につけ、すぐに実践できる内容や、専門性を深める内容の研修を実施したこと。また、他自治体等の職員も受講しているため、同様の業務をしている職員同士で意見交換を行うことができたことも要因として挙げることができる。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	研修受講により、専門性の高い知識の習得や、複雑化・困難化する地域課題を解決するために連携・協働ができる人材が育成されている。	
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	必要性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	庁内の研修では補えない、より専門性の高い研修を受講できる機会がなくなるため、職員の知識や技能、ひいては業務の質が下がっていく恐れがある。また、他団体等、外部との交流の機会も失われる。	
	今後の方向性 ▶	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止	
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	研修受講前の情報提供や目標設定による意識付け、受講後のふり返りなどを引き続き行いながら、研修受講の効果や成果がより高まるような運用に努める。また、研修で学んできたことや気づきなどを庁内に周知、紹介し、研修内容や受講効果の共有化、拡散を図る。	
	備 考		

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	1 目 一般管理費	所 属 R1 総務部人事課 H30 総務部人事課	
事 業 名	基本研修事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	3,338,000	2,917,222	0	420,778	87.4%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,917,222
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	4,068,000	3,545,016	△627,794		
	目 的 ・ 趣 旨				
	勤務年数や職責に応じて実施する一般研修（階層別研修）と、階層に関わらず職員として備えておきたい知識や技能を習得させるための特別研修を実施し、職員の資質向上を図る。				
事 務 業 の 概 要	○事業内容 一般研修と特別研修をそれぞれの目的に応じて実施した。				
	○事業実績・説明 (1) 一般研修（階層別研修）内容及び修了者数 (単位：人)				
	研 修 内 容		年 度		
			H29	H30	R1
	新規採用職員研修（第1期）		41	39	55
	新規採用職員研修（交通安全研修）		31	31	42
	新規採用職員研修（第2期）		25	23	29
	初級スタッフ研修		21	30	30
	中級スタッフ研修		13	27	16
	主事～主任級職員研修（段取り力、プレゼンテーション、クレーム対応）		64	56	31
	主任級職員研修		-	53	16
	係長級職員研修（JST研修）		44	29	35
	係長職員研修（マネジメントの基本研修）		28	21	19
	主査級職員研修（コーチング研修）		36	41	31
	課長補佐級職員研修（補佐級職員に求められる役割）		21	25	18
	課長級職員研修（管理職マネジメント研修）		14	14	13
		計	338	389	335
	(2) 特別研修内容及び修了者数（主な研修） (単位：人)		年 度		
			H29	H30	R1
	OJT研修（プリセプター研修）		30	27	34
	人事評価（評価者）研修		19	13	13
	ダイバーシティ研修		45	-	44
	応急手当講習会		196	-	-
	交通安全研修		-	323	266
	メンタルヘルス研修（セルフケア・上司によるケア）		174	90	47
		計	464	453	404
	※その他（非常勤職員研修、政策法務研修、派遣職員報告会など）				
備 考					

基本研修事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 政策1 施策1	未来を担う人材が豊富な酒田 協働の芽吹きとなる市民参加があふれるまち 市民参加・市民協働の推進	
	個別計画	名 称 施策等	酒田市人材育成基本方針（平成29年度～令和3年度）	
上位 施策 の 最 終 成 果				
市民のために力を発揮し、地域の発展に貢献できる人材を育成する。				
概 要	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【追】研修後に「研修の前後で何らかの変化（仕事の進め方が変わった等）があった」割合		60%	51%
事 務 業 の 成 果 ・ 方 向 性	活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
	研修全体の総合評価平均（5段階評価）		4.0	4.3
	「協働」に係る内部研修の実施		1回	1回
	要因分析 ▶	昨年度に引き続き研修内容を精査したことで、受講者が意欲や関心をもって受講できたこと。そして、研修実施前後には趣旨や目的等を確認しながら受講したことで、実施側と受講者での目的意識を共有することができたこと。		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
	有効性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	職員それぞれの立場や場面にに応じて求められる知識や技能を習得できること。また、人材育成基本方針に基づいた方向性を踏まえて研修を実施していることから、個々のバラつきのある取り組みではなく、一定の目的や目標を目指して組織的に向かうことができている。		
	必要性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い		
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	人材育成基本方針に掲げる職員像の実現に資する育成や成長の機会が損なわれ、最終成果に向けた取組がより個別かつ自主性に委ねられるものになる。		
	今後の方向性 ▶	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止		
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	職員に求められる能力向上や行政課題へ対応できる職員の育成に向けて、職員の意欲や関心、現状などの把握に努めながら、研修の内容や体制などについては見直し続ける必要がある。		
備 考				

款 項 目	2款 総務費	2項 徴税費	2目 賦課費	所 属	R1 総務部税務課 H30 総務部税務課
事 業 名	地方税電子化推進事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	4,276,600	4,250,825	0	25,775	99.4%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	4,250,825
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	4,135,000	4,107,592	143,233		
	目 的 ・ 趣 旨				
	e L T A Xを活用し、申告手続きの簡素化を図るとともに、個人住民税の公的年金からの特別徴収など納税者の利便性向上を目的とする。また、所得税確定申告書のデータを国税庁と連携し業務の効率化を図る。				
事 務 概 要	○事業内容 e L T A Xによる申告データ等の電子化により、適正・公平かつ効率的な課税事務の執行に努めた。また、電子化推進のため、給与支払報告件数の多い事業所を対象として、導入案内のための訪問説明活動等を実施した。				
	○事業実績・説明				
	(1) 電子申告システムの運用件数				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	申告件数(申請、届出含む)	6,776件	7,242件	7,436件	
		法人市民税	3,442件	3,487件	
		個人住民税	3,002件	3,046件	
		償却資産	716件	903件	
	(2) 公的年金等に係る特別徴収データシステムの運用件数				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	年金特別徴収に係る納税義務者	10,263件	10,310件	10,289件	
	(3) 所得税に係る国税データ受信システムの運用件数				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	所得税確定申告書等受信件数	33,970件	36,911件	27,673件	
		平成22年分	0件	0件	
		平成23年分	5件	0件	
		平成24年分	4件	2件	
		平成25年分	72件	7件	
		平成26年分	131件	69件	
		平成27年分	276件	131件	
		平成28年分	472件	244件	
		平成29年分	6,046件	419件	
		平成30年分	29,905件	4,727件	
		令和元年分	—件	22,074件	
	※受信件数は、例年3月31日末までの統計を掲載している。令和元年分の数値は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から確定申告期限が延長されたことが影響している。4月以降の数値(6,035件)を含み再統計すると28,109件となる。				
備 考					

地方税電子化推進事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	4 (1)	行財政運営の方針 効率的な行財政運営による市民サービスの維持・向上 歳入確保と歳出削減
	個別計画	名 称 施策等	
事業 事 務 の 成 果 ・ 方 向 性	上位 施策 の 最 終 成 果		
	税務行政を取り巻く環境が大きく変化中、地方税ポータルシステム(e L T A X)の普及を図ることで、納税者の利便性向上と適正・公平な課税に務めるとともに、本市における課税事務の効率化を図ること。		
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績
	活 動 ・ 手 段 指 標	目標値等	R1実績
	電子申告システム運用件数	6,900件	7,436件
	要因分析	地方税法の改正により令和2年給与年末調整分(令和3年1月以後提出)から給与支払報告書等提出件数が100枚以上の事務所(以下、提出義務事業所という)の電子的提出が義務付けられたことも要因の1つであるが、運用件数拡大のため提出義務事業所を対象として、導入案内のための訪問説明活動を行っている。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	導入案内のための企業訪問説明活動を行い、新たに10社が導入している。また、年末調整説明会(昨年参加企業331社)での周知活動も行っての相談窓口の役割も果たしている。	
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	地方税法の改正により提出義務事業所の電子的提出が義務付けられるが、企業によって理解、把握には差があり、また導入に不安を抱えている企業もある為、積極的に導入案内を行わなければ実現は困難と思われる。	
	今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	地方税法の改正により提出義務事業所の電子的提出が義務付けられるものの、周知徹底には時間を要し、導入企業の把握、導入に対する相談窓口も必要となることから、今後も企業の理解・協力を得るには事業継続が必要。	
備 考			

款 項 目	2 款 総務費	2 項 徴税費	3 目 徴収費	所 属 R1 総務部納税課 H30 総務部納税課		
事 業 名	徴収管理業務事業 【継続 事業】					
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①	
	123,700,000	118,545,520	0	5,154,480	95.8%	
	支出済額の財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	0	0	0	2,020,769	116,524,751	
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)		
	82,602,000	80,943,005	37,602,515			
	目 的 ・ 趣 旨					
	市税及び国民健康保険税の徴収を円滑かつ効率的に推進し、収納率の向上と収入未済額の圧縮を図る。					
事 務 概 要	○事業内容 (1) 夜間納税相談窓口・コンビニ収納及び口座振替等納税環境の整備 (2) 電算業務委託料、収納業務委託料及び各収納手数料等経費の支出 (3) 租税教育事業の実施					
	○事業実績・説明 (1) 納税環境の整備、運用状況					
	税 目	納付方法	人数 (件)	納付額 (円)	利用率 (%) H30 R1	対前年度比
	市県民税	口座振替	14,538	614,693,953	7.94 8.27	0.33
		コンビニ納付	12,201	238,850,491	3.19 3.22	0.03
		窓口・特徴・他		6,575,229,674	88.87 88.51	△ 0.36
	固定資産税 都市計画税	口座振替	153,861	2,995,739,200	43.23 43.38	0.15
		コンビニ納付	45,106	437,396,344	6.11 6.33	0.22
		窓口・他		3,473,490,176	50.66 50.29	△ 0.37
	軽自動車税	口座振替	14,914	85,149,700	25.65 25.12	△ 0.53
		コンビニ納付	15,116	114,192,433	31.68 33.68	2.00
		窓口・他		139,653,258	42.47 41.20	△ 1.27
	国民健康保険税	口座振替	42,491	1,029,917,000	48.27 48.23	△ 0.04
		コンビニ納付	20,101	335,742,345	14.94 15.72	0.78
		窓口・他		769,845,637	36.79 36.05	△ 0.74
	合 計	口座振替	225,804	4,725,499,853	27.87 28.11	0.24
		コンビニ納付	92,524	1,126,181,613	6.54 6.70	0.16
		窓口・特徴・他		10,958,218,745	65.59 65.19	△ 0.40
	(2) 税収納の状況					
		調定額 (円)	収入済額 (円)	H30収納率 (%)	R1収納率 (%)	対前年度比
市 税	現年度分	13,658,341,821	13,561,439,210	99.36	99.29	△ 0.07
	過年度分	454,260,432	104,486,232	21.14	23.00	1.86
	合 計	14,112,602,253	13,665,925,442	96.15	96.83	0.68
国 保 税	現年度分	2,129,024,300	2,024,684,442	95.04	95.10	0.06
	過年度分	468,151,735	110,820,540	22.80	23.67	0.87
	合 計	2,597,176,035	2,135,504,982	79.77	82.22	2.45
備 考	○主な特定財源 督促手数料 2,020,769円					

徴収管理業務事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概要	総合計画	4 (2)	行財政運営の方針 持続可能な財政基盤の確立 歳入確保と歳出削減	
	個別計画	名 称 施策等		
	上位施策の最終成果			
	市税収納率の向上と収入未済額の縮減による税収の確保を図ること。			
事務 事業 の 成 果 ・ 方 向 性	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【追】市税現年度収納率		99.05%	99.29%
	活動・手段指標		目標値等	R1実績
			年度内事業の完了	完了
	要因分析 ▶		事業の遂行に際して、計画的な実施と進行管理の徹底を図ったことにより年度内の事業完了を実現した。	
	有効性 ▶		■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？		収納手段の多様化、租税教育により収納率の向上が図られている。	
	必要性 ▶		■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？		市の貴重な自主財源の確保が図られなくなる。	
	今後の方向性 ▶		□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？		今後も収納手段の多様化やキャッシュレス化を推進していく。		
備 考				

款 項 目	2款 総務費	2項 徴税費	3目 徴収費	所 属	R1 総務部納税課 H30 総務部納税課		
事 業 名	特別滞納整理事業				【 継続 事業】		
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①		
	914,000	454,871	0	459,129	49.8%		
	支出済額②の財源内訳						
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	20,880	433,991		
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)			
	969,000	538,743	△83,872				
	目 的 ・ 趣 旨						
	市民間の公平な税等の負担と安定した財政基盤の確保を図るため、大口滞納や徴収困難事業の滞納整理を強力に進める。						
概 要	○事業内容						
	(1) 預貯金等財産調査並びに債権・動産の差押えを積極的に進めた。						
	(2) インターネット公表及び庄内管内市町と合同公表会を実施した。						
	(3) 徴収事務に関わる職員への実務研修を行いスキル向上を図った。						
	○事業実績・説明						
	(1) 税負担の公平性を確保するため、債権等の差押えを実施した。 (単位：件)						
	年度	債権	不動産	動産	計		
	H28	684	1	41	726		
	H29	879	0	29	908		
	H30	1,010	0	49	1,059		
R 1	1,213	1	23	1,237			
(2) 差押えた物件を公表し、市税等に充当した。 (単位：件、円)							
年度	回数	出品延べ件数		落札件数		落札額	税等充当額
		動産	不動産	動産	不動産		
H28	7	69	4	44	0	439,872	427,872
H29	9	47	6	25	0	405,822	395,722
H30	11	87	6	43	0	526,612	511,712
R 1	11	72	6	33	0	268,078	247,198
(3) 研修実績等							
・ 7月17日～19日 東京税務協会主催「東京税務セミナー（基礎）」 東京都 1名参加							
・ 7月31日～8月2日 東京税務協会主催「東京税務セミナー（基礎）」 東京都 1名参加							
備 考	○主な特定財源 滞納処分費 20,880円						

特別滞納整理事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概要	総合計画	4 (2)	行財政運営の方針 持続可能な財政基盤の確立 歳入確保と歳出削減
	個別計画	名 称 施策等	
上位 施策 の 最 終 成 果			
市税収納率向上と収入未済額の縮減による税収の確保を図ること。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【追】市税過年度収納率		22.10%	23.00%
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
差押件数		800件	1,237件
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	財産調査を積極的に進めた結果、差押可能な財産の発見につながった。	
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	財産の差押えや公表の実施により、市民間の公平な負担が保たれ、税収の確保が図られた。	
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	市民間の公平な負担が保たれず、行政サービスを提供するための貴重な自主財源の確保が図られなくなる。	
今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	法令に基づいた滞納整理や納税交渉により、歳入を確保し、収納率の向上を図っていく。		
備 考			

款 項 目	2 款 総務費	2 項 徴税費	3 目 徴収費	所 属	R1 総務部納税課 H30 総務部納税課
事 業 名	債権管理研修事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	187,000	184,990	0	2,010	98.9%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	184,990
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	181,000	179,240	5,750		
	目 的 ・ 趣 旨				
	滞納解消による歳入確保など市全体の適正な債権管理を図ることを目的とする。				
事 務 概 要	<p>○事業内容 市債権の収入未済額の圧縮に向けて、条例や規則、滞納整理マニュアルに即したテキストによる解説など、実際の業務に役立つ研修会を開催し、税及び税外債権の滞納整理業務を担当する職員のスキルアップを図った。</p> <p>○事業実績・説明 (1) 開催日時 令和元年9月24日(火)9:00~17:00 (2) 開催場所 酒田市役所 7階 703会議室 (3) 内 容 債権管理・回収に関する基礎的実務研修 (4) 講 師 公益財団法人 東京税務協会 新部 義博 氏 (5) 参加者 35名(債権管理担当課12名、納税課10名、庄内管内県市町13名)</p>				
備 考					

債権管理研修事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	4 (2)	行財政運営の方針 持続可能な財政基盤の確立 歳入確保と歳出削減	
	個別計画	名 称 施策等		
	上位施策の最終成果			
	市税収納率向上と収入未済額の縮減による税収の確保を図ること。			
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【追】市税過年度収納率		22.10%	23.00%
	活動・手段指標		目標値等	R1実績
	研修会参加人数		50人	35人
	要因分析	▶		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	▶ 研修を重ね3年目ということもあり、債権管理の基本的な理解が進んだことから目標値(参加人数)を下回った。		
	有効性	▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	▶ 職員の債権管理に対する理解が進んだことにより、歳入確保による収納率の向上が図られた。		
	必要性	▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い		
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	▶ 法令に基づく適正な債権管理を図れず、結果として歳入確保の低下につながる。		
今後の方向性	▶ <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止			
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	▶ 質疑応答や、より具体的な事例研修など直接実務として役立つ債権管理の内容に努めることで職員のレベルアップを図っていく。			
備 考				

款 項 目	2 款 総務費	2 項 徴税費	3 目 徴収費	所 属 R1 総務部納税課 H30 —																																											
事 業 名	地方税共通納税システム導入事業 【新規 事業】																																														
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																																										
	4,141,000	3,950,220	0	190,780	95.4%																																										
	支出済額②の財源内訳																																														
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																										
	0	0	0	0	3,950,220																																										
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																																											
	—	—	—																																												
	目 的 ・ 趣 旨																																														
	地方税共通納税システムの導入により納税者の利便性を向上させ、税収の確保を図る。																																														
概 要	<p>○事業内容</p> <p>令和元年10月より全国一斉に運用が開始された地方税共通納税システムへ対応するため、収滞納管理システム及び地方税ポータルシステム（e L T A X）の改修を行った。</p> <p>(1) 収滞納管理システムに係る地方税共通納税システム対応 (2) 地方税ポータルシステムへの地方税共通納税システム導入 (3) システム運用開始後の収納業務対応</p> <p>※地方税共通納税対象税目 運用開始当初においては、現行のe L T A X取扱税目が対象。 本市で対象となる税目 ・法人市民税 ・特別徴収に係る個人市民税</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 地方税共通納税の利用状況(令和元年10月から令和2年3月まで)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業種区分</th> <th>事業者数</th> <th>地 域 別</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報通信業</td> <td>2</td> <td>県外2</td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>4</td> <td>県外4</td> </tr> <tr> <td>建設業</td> <td>2</td> <td>県外2</td> </tr> <tr> <td>農業・林業</td> <td>1</td> <td>県内1</td> </tr> <tr> <td>サービス業</td> <td>6</td> <td>県外3、県内2、市内1</td> </tr> <tr> <td>医療・福祉</td> <td>2</td> <td>県外1、県内1</td> </tr> <tr> <td>金融業・保険業</td> <td>1</td> <td>県内1</td> </tr> <tr> <td>卸売業・小売業</td> <td>18</td> <td>県外14、市内4</td> </tr> <tr> <td>生活関連サービス業・娯楽業</td> <td>1</td> <td>県外1</td> </tr> <tr> <td>運輸業・郵便業</td> <td>1</td> <td>県外1</td> </tr> <tr> <td>宿泊業・飲食サービス業</td> <td>1</td> <td>県外1</td> </tr> <tr> <td>教育・学習支援業</td> <td>2</td> <td>県外2</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>41</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>個人市民税（特別徴収） 48件 19,271,600円（県外27件、県内14件、市内7件） 法人市民税 24件 6,039,500円（県外23件、県内0件、市内1件） 合 計 72件 25,311,100円</p>					業種区分	事業者数	地 域 別	情報通信業	2	県外2	製造業	4	県外4	建設業	2	県外2	農業・林業	1	県内1	サービス業	6	県外3、県内2、市内1	医療・福祉	2	県外1、県内1	金融業・保険業	1	県内1	卸売業・小売業	18	県外14、市内4	生活関連サービス業・娯楽業	1	県外1	運輸業・郵便業	1	県外1	宿泊業・飲食サービス業	1	県外1	教育・学習支援業	2	県外2	合 計	41	
業種区分	事業者数	地 域 別																																													
情報通信業	2	県外2																																													
製造業	4	県外4																																													
建設業	2	県外2																																													
農業・林業	1	県内1																																													
サービス業	6	県外3、県内2、市内1																																													
医療・福祉	2	県外1、県内1																																													
金融業・保険業	1	県内1																																													
卸売業・小売業	18	県外14、市内4																																													
生活関連サービス業・娯楽業	1	県外1																																													
運輸業・郵便業	1	県外1																																													
宿泊業・飲食サービス業	1	県外1																																													
教育・学習支援業	2	県外2																																													
合 計	41																																														
備 考																																															

地方税共通納税システム導入事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	4 (2)	行財政運営の方針 持続可能な財政基盤の確立 歳入確保と歳出削減	
	個別計画	名 称 施策等		
	上 位 施 策 の 最 終 成 果			
	地方税共通納税システムの導入により納税者の利便性を向上させ、税収の確保を図ること。			
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【追】市税現年度収納率		99.05%	99.29%
	活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
	電子納税利用事業所数		200事業所	41事業所
	要因分析	▶ 年度途中（10月）からのスタートであり、想定より利用事業者数が伸びなかった。また、利用内訳をみると県境を越えて広く事業を展開する事業者の利用が多く、本制度のメリット（複数の地方公共団体へ一括して電子納税が可能）を考えると、今後もこうした全国的に広く事業展開する事業者の利用が増えるものとする。		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
	有効性	▶ <input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	▶ 納税者の税務手続きの電子化や事務軽減につながることで、税収の確保が図られている。		
	必要性	▶ <input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い		
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	▶ 国が進める電子政府・税務行政の電子化の一環であり、当市だけが立ち遅れるものとなる。		
今後の方向性	▶ <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止			
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	▶ 令和元年度にシステム導入を完了したことにより、令和2年度より本事業は廃止しているが、さらなる電子納税推進及び利用事業者数の増加を図るため、引き続き徴収管理業務事業にて取り組みを継続する。 具体的な取り組みとして、市外（県内・県外）に事業拠点がある法人のうち、本市に対して電子申告を利用している法人に対し、電子納税の利用を促す案内チラシなどを送付する。			
備 考				

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 企画費	所 属	R1 企画部企画調整課 H30 企画部企画調整課
事業名	大学まちづくり推進事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	7,095,000	7,051,000	0	44,000	99.4%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	43,324	7,007,676
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	7,750,000	7,750,000	△699,000		
	目的・趣 旨				
	東北公益文科大学の知見を活かした教育により、地域で活躍できる人材を育成する。また、学生と地域との交流、連携及び協働を推進し、地域の活性化を図る。				
概要	○事業内容 (1) グローバル・セミナー開催補助金 グローバル人材を育成するため、市内の高校生を対象に大学の英語講師（ネイティブスピーカー）による英語講座（グローバル・セミナー）の開催に対して支援を行った。 (2) 東北公益文科大学学生街なか活動促進補助金 学生の調査研究活動（フィールドワーク）や街なか活動を促進するため、るんるんバス利用に対する経済的な支援を行った。 (3) 東北公益文科大学学生留学等支援補助金 留学等を目的とした学生のパスポート取得に対して支援を行った。 (4) 東北公益文科大学産業振興講座開設寄附金 情報技術を軸に新しい発想や考え方を学びあい、地方における多様な仕事のスタイル創造を目的に「SAKATA Tech Night」を開催した。				
概要	○事業実績・説明 (1) グローバル・セミナー開催補助金 ・開催日 令和元年9月28日 ・参加者 高校生9名 ・補助金額 125,000円（250,000円×補助割合1/2） (2) 東北公益文科大学学生街なか活動促進補助金 ・交付期間 平成31年4月19日～令和2年3月26日 ・るんるんバス乗車券交付枚数 10,472枚（回数乗車券952セット） ・補助金額 750,000円（1,000円×1,000セット×補助割合3/4） (3) 東北公益文科大学学生留学等支援補助金 ・補助件数 16件 ・補助金額 176,000円 ・留学先 アメリカ合衆国、中華人民共和国、ニュージーランドなど ・留学期間 1週間～3か月 (4) 東北公益文科大学産業振興講座開設寄附金 6,000,000円 ・「SAKATA Tech Night」（全12回） ・延べ受講者数50名				
備考	○主な特定財源 人づくり基金利子 43,324円				

大学まちづくり推進事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概要	総合計画	第1章 政策2 施策1 未来を担う人材が豊富な酒田 大学とともにつくる「ひと」と「まち」 東北公益文科大学との連携
	個別計画	名 称 施策等
上位 施策 の 最 終 成 果		
東北公益文科大学の魅力向上させ、学生が集い活気あふれるまちにすること。		
概要	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等 R1実績
	【総】公益大を利用したことのある市民の割合（令和4年度）	25% -
	【総】酒田市内の高校から公益大への進学者数（平成30年度～令和4年度累計）	100人 21人 (累計38人)
概要	活動・手段指標	目標値等 R1実績
	セミナー及び履修証明プログラムの受講者数	40人 59人
概要	要因分析	東北公益文科大学産業振興講座については、内容の見直しを行い実施したことで、受講者が増えた。
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	
概要	有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	市民ニーズを踏まえた産業振興講座を実施するなど市民が利用しやすい環境をつくっている。また、本市が積極的に連携・支援することで、東北公益文科大学の認知度を高めている。
概要	必要性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	本市の積極的な連携・支援が公益大の魅力向上の一因になっているものと考えられ、当該事業がなくなった場合、地域との連携を強みとしている公益大の特色も薄れてしまう。また、地方の文系小規模大学の経営環境が厳しい中、経営を圧迫することにもつながりかねない。
概要	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	東北公益文科大学産業振興講座については、新たにまち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけたSociety5.0の推進を図るため、引き続き地方創生推進交付金を活用して地域で活躍できるIT人材を育成する。
備考		

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	5 目 企画費	所 属 R1 企画部企画調整課 H30 企画部企画調整課	
事 業 名	東北公益文科大学学生定住促進事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	7,797,000	7,795,284	0	1,716	99.9%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	7,795,284	0
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	6,959,000	6,854,641	940,643		
	目 的 ・ 趣 旨				
	東北公益文科大学を卒業後、引き続き本市に在住した卒業生に対して奨学金の返還を支援することで、本市への定住を促進する。				
概 要	<p>○事業内容</p> <p>卒業生が返還する奨学金相当額を補助金として交付する。また、奨学金返還支援に要する資金を基金に積み立てる。</p> <p>(1) 支援対象者の主な要件</p> <p>東北公益文科大学を卒業後又は同大学院を修了後、本市に住民登録し就業している者</p> <p>(2) 支援額</p> <p>1人当たり54万円(大学院修了者は72万円)を上限とする奨学金返還に要した額ただし、年度の上限額18万円(大学院修了者は24万円)</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 東北公益文科大学学生定住促進補助金 2,377,134円</p> <p>平成28年度卒業生 5名 859,176円</p> <p>平成29年度卒業生 5名 890,664円</p> <p>平成30年度卒業生 6名 627,294円</p> <p>(2) 東北公益文科大学学生定住促進基金積立金 5,418,150円</p> <p>10人分の返還支援に要する額と、基金利子分を積み立てた。</p> <p>540,000円×10人=5,400,000円</p> <p>東北公益文科大学定住促進基金利子 18,150円</p> <p>※令和2年3月に認定した令和元年度卒業生の対象候補者数 12人</p>				
備 考	<p>○主な特定財源</p> <p>東北公益文科大学定住促進基金利子 18,150円</p> <p>企業版ふるさと納税寄附金 5,000,000円 人づくり基金繰入金 400,000円</p> <p>東北公益文科大学定住促進基金繰入金 2,377,134円</p>				

東北公益文科大学学生定住促進事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 政策2 施策1	未来を担う人材が豊富な酒田 大学とともに作る「ひと」と「まち」 東北公益文科大学との連携	
	個別計画	名 称 施策等		
概 要	上位施策の最終成果			
	東北公益文科大学の魅力向上させ、学生が集い活気あふれるまちにすること。また、人口減少を抑制するため、若者の本市定着を図ること。			
	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】公益大卒業生の酒田市内就職数(平成30年度～令和4年度累計)		75人	16人 (累計33人)
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	活動・手段指標		目標値等	R1実績
	東北公益文科大学学生奨学金返還支援制度申込者数		10人	12人
	要因分析 ▶			
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		平成29年度から実施している事業で、大学へのチラシ設置等による周知を通じて、認知度が高まったものと考えている。	
	有効性 ▶		■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？		東北公益文科大学卒業生が本市に定着するためのインセンティブとなる事業である。令和元年度卒業生で本制度を申し込んだ12名中8名が他市町村出身者、4名が本市出身者であり、公益大卒業生の本市定住、流出抑制に貢献している。	
	必要性 ▶		■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？		当該事業がなければ、東北公益文科大学卒業生の他市町村への流出につながる。		
今後の方向性 ▶		□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？		東北公益文科大学卒業生の本市定着に効果があることから、奨学金返還支援を継続する。		
備 考				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	5 目 企画費	所 属 R1 企画部企画調整課 H30 —	
事 業 名	若者海外体験促進事業 【新規 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	200,000	95,000	0	105,000	47.5%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	47,500	0	0	47,500
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	—	—	—		
	目 的 ・ 趣 旨				
	若者が海外で見聞を広め、異文化理解・国際意識を育むため、県と連携してパスポート取得に係る経費の一部を助成する。				
事 務 事 業 の 概 要	<p>○事業内容</p> <p>若者海外体験促進事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象 平成2年4月2日から平成13年4月1日までに生まれた者で、平成31年4月1日から令和2年2月29日までに発行され、山形県内の旅行取扱窓口で交付を受けたパスポートを所持している者（ただし、当該パスポートがその者にとって初めての取得である場合に限る。） <p>○事業実績・説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成金額 1件あたり5,000円（定額補助） ・交付件数 19件 ・交付金額 95,000円 ・渡航先 大韓民国、台湾、グアム、ベトナム、シンガポール、ハワイなど ・渡航期間 2泊3日～5泊6日 				
備 考	○主な特定財源 若者海外体験促進事業費補助金（県） 47,500円				

若者海外体験促進事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 政策2 施策2	ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田「おもてなし」があふれ、交流でうろうまちな交流およびシティプロモーションの推進
	個別計画	名 称 施策等	
上位施策の最終成果			
若者が海外で見聞を広め、異文化理解・国際意識を育む。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】酒田交流おもてなし市民会議員数（令和4年度）		1,000人・団体	501人・団体
活動・手段指標		目標値等	R1実績
若者海外体験促進事業補助金交付件数		40件	19件
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	<input type="checkbox"/> 活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 県補助金の要件にあわせ、補助対象要件を初回取得者に限定したが、近年高等学校の修学旅行の際にパスポートを取得していることから目標を下回る実績となったものと考えている。	
	有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可 <input type="checkbox"/> 最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 成田線の就航により、海外との交流を行うことは容易になった。これを契機にパスポートの取得を支援することで若者の海外での見聞を広め、異文化理解・国際意識が育まれた。	
	必要性	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 当該事務事業がなかったらどうなりますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 当該補助金を認知する前からパスポート取得を計画していた場合もあることから、補助金の交付が必ずしも海外体験の促進に結びついているとは言えず、補助金がなくなったとしても渡航者数の減少につながらないと考えている。	
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度に補助対象要件を変更しパスポート取得が初めての者に限る要件を外したことを踏まえて、本補助金の効果を検証していく。	
	備 考		

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	5 目 企画費	所 属	R1 企画部企画調整課 H30 企画部企画調整課	
事 業 名	庄内空港振興事業				【 継 続 事 業 】	
概 要	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①	
	8,307,000	7,580,692	0	726,308	91.3%	
	支出済額の財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	1,710,000	0	0	0	5,870,692	
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)		
	6,181,000	6,179,319	1,401,373			
	目 的 ・ 趣 旨					
	県、2市3町、経済団体等で構成する庄内空港利用振興協議会の事業等の実施により、空港の利用拡大、定期路線の拡充と空港施設の整備並びに空港周辺の環境整備を促進する。					
	事 務 事 業 の 概 要	○事業内容 庄内空港利用振興協議会に負担金を支出し、庄内空港の利便性向上と一層の利用拡大に向けた事業を展開した。				
○事業実績・説明						
(1) 庄内空港利用振興協議会の活動状況						
<ul style="list-style-type: none"> 旅行商品造成に対する助成 チャーター便を利用した旅行商品造成に対する助成 個人旅行の利用拡大を図る個人旅行者に対する助成 ビジネスにおける利用拡大を図る中小企業者に対する助成 定期便・チャーター便を利用した教育旅行に対する助成 レンタカー利用に対する助成 						
(2) 庄内空港（東京線）の利用状況						
		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
羽田線搭乗者数		363,282人	379,310人	390,297人	385,477人	394,020人
羽田線搭乗率		68.4%	67.1%	66.5%	72.7%	70.3%
羽田線欠航便数		22便	22便	48便	85便	30便
成田線搭乗者数		—	—	—	—	35,422人
成田線搭乗率	—	—	—	—	66.0%	
成田線欠航便数	—	—	—	—	8便	
※令和元年8月1日成田線就航						
(3) チャーター便の利用状況						
	国際チャーター便			国内チャーター便		
	平成29年	平成30年	令和元年	平成29年	平成30年	令和元年
利用者数	780人	2,120人	5,494人	755人	1,644人	404人
便数	6便	16便	45便	11便	33便	7便
主な内訳	仁川 6便	台北 16便	台北 43便 仁川 2便	広島 4便 出雲 2便	鹿児島15便 広島 10便	出雲 2便 佐賀 2便
備 考	○主な特定財源 地方創生推進交付金（国） 1,710,000円					

庄内空港振興事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 政策3 施策3	ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田「港」発の交流で賑わうまち 庄内空港の利便性向上	
	個別計画	名 称 施策等		
	上位施策の最終成果			
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	県、庄内2市3町、経済団体等で構成する庄内空港利用振興協議会の事業の実施により、庄内空港の利用拡大を図る。また、LCC（ローコストキャリア）による早期就航を促進する。			
	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】庄内空港定期便搭乗者数（令和4年度）		400,000人	429,442人
	活動・手段指標		目標値等	R1実績
	新たな路線の就航		就航	就航
	要因分析	庄内空港利用振興協議会等による長年にわたる要望活動の結果、成田線の就航が実現した。		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	搭乗者数の推移は、中型機の運航状況や天候等による欠航状況など外的要因による影響が大きいが、利用振興事業による低需要期や低需要便の利用促進が、搭乗者数の底上げと安定した搭乗者数の確保に寄っており、本事業による庄内空港利用振興協議会の活動は庄内空港の利用拡大に貢献している。		
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い		
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	繁忙期に搭乗者数が多くても、閑散期に少ないと、航空会社の業績は平均化されるため、結果的に減便や機材の小型化など、利便性の低下につながるおそれがある。利便性が低下すると、搭乗者数の減少につながり、負のスパイラルに陥る。こうした状況が数年続けば、航空会社の撤退につながり、市民の便益が大きく損なわれることになる。			
今後の方向性	■ 拡充 □ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止			
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	中型機の就航状況や欠航状況など外的要因によらず、年間搭乗者数の増加を図っていくためには、利便性向上のための要望活動の継続や、利用状況に応じた利用振興事業の継続が不可欠である。今後も、機材の大型化の継続や利便性の高いダイヤ設定を要望していくとともに、搭乗者の更なる増加を促す施策を実施していく必要がある。			
備 考				

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 企画費	所 属	R1 企画部企画調整課 H30 —															
事業名	LCC利用促進支援事業 【新規事業】																			
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①															
	300,000	80,000	0	220,000	26.7%															
	支出済額の財源内訳																			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源															
	0	0	0	0	80,000															
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																
	—	—	—																	
	目的・趣旨																			
	市内の旅行代理店が行うLCC（ローコストキャリア）航空券の窓口販売を支援することにより、市民に対してLCCの周知を進め利用を促進し、成田線の定着を図る。																			
事業の概要	○事業内容 市内に事業所を置く旅行代理店による庄内空港発着に係るLCC航空券の手配のうち本市に住所を有する者が搭乗する分について、一便1人当たり1千円を旅行代理店に対し、手数料相当額として支援した。																			
	○事業実績・説明 (1) LCC航空券取扱旅行代理店 ①松山観光ツアー（宇山田） ②株式会社マイ・トラベル（錦町4丁目） ③株式会社トム旅行（新橋2丁目） ④株式会社菅原鮮魚 すマイル・ツアーズ（船場町2丁目） (2) 助成実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成件数</td> <td>37</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table>						10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	助成件数	37	6	4	13	11	9
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計													
助成件数	37	6	4	13	11	9	80													
備考																				

LCC利用促進支援事業 事後評価シート			
上位施策の概要	総合計画	第3章 政策3 施策3	ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田「港」発の交流で賑わうまち 庄内空港の利便性向上
	個別計画	名称 施策等	
上位施策の最終成果			
庄内空港の搭乗者数が増加することにより、庄内空港の利便性が向上すること。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】庄内空港定期便搭乗者数（令和4年度）		400,000人	429,442人
活動・手段指標		目標値等	R1実績
助成件数		300件	80件
事業の成果・方向性	要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？ 事業開始時期が10月であり、低需要期の実施となったことと、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による航空業界全体の需要減等の要因が重なり、少ない実績となった。	
	有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	本事業実施前は、市内旅行代理店においてLCC航空券を取り扱う店舗は皆無であったところ、本事業の実施により、市内の4店舗が取り扱うこととなった。スタートアップ支援としての本事業は有効に機能し、所期の目的は達成された。	
	必要性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	本事業を実施しなければ、市内旅行代理店でLCC航空券を取り扱う店舗は皆無のままであり、インターネット等で航空チケットを手配できない市民にとっては、LCC就航の利便性を享受できない状況が続いていた。	
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止		
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	本事業は、旅行代理店にとって一定程度のメリットがある支援制度であったが、市民にとっては、インターネット以外でも事務手数料を追加で支払うことでLCC航空券を手配できる便益に止まり、メリットが感じられにくい制度となった。市民にもメリットのある制度に改善していくことで、更なる利用増加に寄与することができる。	
備考			

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	5 目 企画費	所 属 R1 企画部企画調整課 H30 企画部企画調整課	
事 業 名	鉄道高速化・利用促進事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	1,237,000	707,101	0	529,899	57.2%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	707,101
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	1,291,000	1,182,467	△475,366		
	目 的 ・ 趣 旨				
	市民の鉄道利用の促進し、羽越本線及び陸羽西線の高速化に向けて関係機関への要望活動を行う。				
概 要	<p>○事業内容</p> <p>山形県庄内地区羽越新幹線整備実現同盟会及び新潟県・秋田県の同盟会が連携し、要望活動を実施するとともに、シンポジウムを開催した。また、陸羽西線の利用促進のため、陸羽東西線利用推進協議会による要望活動を実施した。山形新幹線庄内延伸や陸羽西線利用促進を図るため、陸羽西線高速化促進市町村連絡協議会による活動を実施した。</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 羽越本線高速化の要望活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 山形県庄内地方重要事業要望 5月8日庄内総合支庁、5月17日山形県庁、5月30日国土交通省 酒田市重要事業要望 7月22日庄内総合支庁、7月30日山形県庁 <p>(2) 山形県庄内地区羽越新幹線整備実現同盟会の活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 羽越本線高速化シンポジウム (参加人数267人) 主催 山形県庄内地区羽越新幹線整備実現同盟会ほか 日時・場所 令和元年11月1日 新潟県村上市 村上市民ふれあいセンター 羽越本線高速化促進大会 (参加者数333人) 主催 山形県庄内地区羽越新幹線整備実現同盟会ほか 日時・場所 令和元年11月14日 東京都 ルポール麹町 <p>(3) 陸羽東西線利用推進協議会の活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 「おいしい食の都庄内酒まつり」協賛企画 (申込者52名) 日時 令和元年10月12日 (台風19号により催行中止) JR東日本仙台支社山形支店に対する陸羽東線・陸羽西線に係る要望活動 日時 令和2年3月24日 <p>(4) 陸羽西線高速化促進市町村連絡協議会の活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 陸羽西線PR動画撮影 撮影期間 令和元年11月6日～8日 撮影場所 JR陸羽西線列車内、新庄駅・酒田駅構内、飛鳥神社、山居倉庫ほか 出演者数 59名 陸羽西線PR動画記者発表会 日時 令和2年2月13日 会場 新庄市ゆめりあ1階インフォメーションホールゆめりあビジョン前 				
備考					

鉄道高速化・利用促進事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第6章 政策2 施策5	都市機能が強化され、賑わう酒田 交流の基盤となる高速交通ネットワークの実現に向けて一丸となって取り組んでいるまち 在来線の利用促進・利便性向上
	個別計画	名 称 施策等	
上位 施策 の 最 終 成 果			
酒田駅の利便性が向上し、酒田駅の乗車人員が増加すること。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】酒田駅の1日当たり乗車人員(令和4年度)		1,370人	1,114人
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
東日本旅行鉄道株式会社との利用促進等に係る検討の場 の設定回数		3回	3回
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	羽越本線、陸羽西線の高速化実現のためには、沿線自治体の連携が不可欠である。また、近年の動向として人口減少の影響もあり、利用者数が減少傾向にある。そうした減少傾向が続けば、廃線につながるに なりかねないため、沿線自治体として、要望活動を継続しなければならない。	
	活動・手段指標 がR1実績となった 要因はなん ですか？		
	有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可	
	最終的な目標の 達成に対して、ど のように貢献して いますか？	本事業は、重要な生活基盤である鉄道網維持のため、利便性向上のため の高速化やダイヤ改善等について、沿線自治体と連携して要望活動を 継続していくものである。	
必要性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い		
当該事務事業が なかったらどうな りますか？	要望活動の取り止めは、地元で鉄道高速化や運行ダイヤ改善等の意向 がなくなったものと受け取られかねず、これまで継続して取り組み、及 び積み上げてきたものが失われることになる。		
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止		
より効果的・効 率的に上位施策の 目標を達成するた めには、どのよう にすればいいです か？	鉄道高速化やダイヤ改善等を実現するためには、長期的な視点に立っ て要望活動を継続していくほかない。他方で、利用者数の減少が今後更 に進めば、高速化実現以前に廃線になりかねないため、要望活動だけ ではなく、利用促進事業を並行して実施していく必要がある。		
備考			

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 企画費	所 属	R1 企画部企画調整課 H30 企画部企画調整課
事業名	庄内北部定住自立圏形成事業 【継続事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	147,000	146,173	0	827	99.4%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	146,173
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	54,000	51,686	94,487		
	目的・趣旨				
	酒田市、三川町、庄内町及び遊佐町が相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能等を確保し、住みやすい社会の形成を目的に策定する庄内北部定住自立圏共生ビジョンを推進する。				
事業概要	○事業内容 平成27年3月に策定した庄内北部定住自立圏共生ビジョンを見直し、令和2年度から6年度までのビジョンを策定するため、民間や地域の関係者を構成員とした「庄内北部定住自立圏共生ビジョン懇談会」で検討を行い、新たなビジョンを策定した。				
事業概要	○事業実績・説明 ・令和2年1月7日 庄内北部定住自立圏共生ビジョン懇談会 場 所：酒田市役所 出席者：委員7名（酒田市、三川町及び庄内町は各2名、庄内町は1名） 内 容：第2期庄内北部定住自立圏共生ビジョン（案）について ・令和2年2月28日 酒田市議会において、三川町、庄内町及び遊佐町との庄内北部定住自立圏形成協定の変更について原案のとおり可決 ・令和2年3月23日 遊佐町長が第2期庄内北部定住自立圏共生ビジョンの策定について同意 ・令和2年3月26日 三川町長及び庄内町長が第2期庄内北部定住自立圏共生ビジョンの策定について同意 ・令和2年3月31日 庄内北部定住自立圏共生ビジョン策定				
備考					

庄内北部定住自立圏形成事業 事後評価シート				
上位施策の概要	総合計画	4 (1)	行財政運営の方針 効率的な行財政運営による市民サービスの維持・向上 人口減社会に応じた効率的な行政運営	
	個別計画	名称 施策等	庄内北部定住自立圏共生ビジョン（平成27年度～令和元年度）	
事業概要	上位施策の最終成果			
	酒田市、三川町、庄内町及び遊佐町が互いに連携及び協力し、圏域の定住促進、住みやすい地域社会の形成を目的とする庄内北部定住自立圏共生ビジョンを推進することにより、圏域の人口減少を抑制すること。			
	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【個】庄内北部定住自立圏域（酒田市、三川町、庄内町、遊佐町）の人口（令和2年度）（平成27年国勢調査 149,845人）		141,359人	(R2国勢調査による)
事業概要	活動・手段指標		目標値等	R1実績
	第2期定住自立圏共生ビジョンの策定		策定	策定
	要因分析 ▶		第1期庄内北部定住自立圏共生ビジョンの計画期間が令和元年度までだったため、新たに第2期ビジョンを策定した。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
	有効性 ▶		<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？		酒田市、三川町、庄内町及び遊佐町が相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能等を確保し、住みやすい社会の形成を推進している。	
事業概要	必要性 ▶		<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？		定住自立圏を形成し、魅力的な事業を連携して実施することで各市町の交流が深まり、さらに事業の質が高まることが期待できるが、本事業がなければ、各市町の施策も内部だけで完結するものとなり、サービスの質が低下することが懸念される。	
	今後の方向性 ▶		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止	
備考	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？		庄内北部定住自立圏共生ビジョンに掲げた連携事業は38事業あり、外部委員からなるビジョン懇談会の意見も取り入れ、PDCAサイクルにより連携事業の見直しを毎年度行っており、今後も継続して取り組んでいく。	

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	6 目 都市デザイン費	所 属 R1 企画部都市デザイン課 H30 企画部都市デザイン課	
事 業 名	酒田コミュニケーションポート（仮称）整備事業【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	3,481,000	3,297,168	0	183,832	94.7%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	600,000	0	2,697,168
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	698,000	466,134	2,831,034		
	目 的 ・ 趣 旨				
	酒田駅前再開発に伴い導入する公共施設（酒田駅前交流拠点施設ミライニ（旧（仮称）酒田市のコミュニケーションポート））の整備・開館に向けた事業調整、準備業務等を実施する。				
概 要	<p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理者及びカフェ事業者の募集、選定 ・ 愛称、ロゴの検討 ・ 館内ネットワークの設計 ・ 館内の家具、内装等の検討 <p>○事業実績・説明</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 指定管理者 <ul style="list-style-type: none"> ・ プロポーザル方式による事業者募集、応募者による公開プレゼンテーションを実施し、指定管理者を選定した。 (2) カフェ事業者 <ul style="list-style-type: none"> ・ 図書館のブック&カフェ機能については設置を見送り、図書館が入る複合施設棟（A棟）の民間のホテルレストランが機能を担うこととした。 (3) 愛称、ロゴの検討 <ul style="list-style-type: none"> ・ 東北芸術工科大学の学生プロジェクトの協力を得て、名称とロゴを制作した。 ・ 「（仮称）酒田市のコミュニケーションポート」に替わる名称を「酒田駅前交流拠点施設ミライニ」とすることを決定した。 (4) 館内情報ネットワーク構築業務 <ul style="list-style-type: none"> ・ 複合施設棟（A棟）の図書館及び観光案内所、広場部分の有線・無線による情報ネットワークの構築（設計）業務を実施した。 (5) 館内の家具、内装等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 家具制作や内装等の決定にあたり、山居倉庫や米をモチーフにしたデザインや、地域の伝統工芸を組み込んだ家具の採用、地場産材の活用検討等を行った。 <p>○スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年度 指定管理者募集・選定等 ・ 令和2年度 A棟先行オープン ・ 令和4年度 グランドオープン 				
備 考	○主な特定財源 合併特例事業債（市債） 600,000円				

酒田コミュニケーションポート（仮称）整備事業 事後評価シート				
上位 施策の 概要	総合計画	第6章 政策1 施策2	都市機能が強化され、賑わう酒田 ひと・もの・情報が集い、魅力と賑わいを創出するまち 中心市街地における都市機能の再生	
	個別計画	名 称 施策等	酒田市中心市街地活性化基本計画（平成27年度～令和2年度） 酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27年度～令和元年度）	
	上位施策の最終成果			
	酒田駅前再開発において図書館を中核とした公共施設（酒田駅前交流拠点施設ミライニ（旧（仮称）酒田市のコミュニケーションポート））を整備し、市民の多様な活動及び学習の場を創出することにより、交流促進及び中心市街地の活性化を図る。			
事業 の 成 果 ・ 方 向 性	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】中心市街地の土地価格の維持（令和4年度）		49,500円/㎡	48,850円/㎡
	活動・手段指標		目標値等	R1実績
	駅前再開発事業の事業進捗率		38%	38.8%
	要因分析	再開発事業の建設計画に沿って進んでいることによる。 現段階では、複合施設棟（A棟）の公共施設完成時の品質確保と運営開始に向けた準備業務が主な事業内容となっており、事業進捗率を指標としているもの。		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	複合施設棟（A棟）における公共施設の空間及び設備等の品質確保、施設運営に関し既存公共施設との差別化を図る事等により、駅前地区の都市再生への期待感の高揚に寄与している。		
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い		
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	図書館や観光案内所といった施設機能は残るが、施設としての魅力向上が図られず、集客効果や民間、商業、観光連携といった相乗効果が得られない。		
今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止			
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	指定管理者や複合施設棟（A棟）の民間事業者の持つ運営ノウハウやコネクションを最大限に発揮してもらい、情報集積と賑わい創出において相乗効果が得られるよう、開館までに組織される維持管理組合等を通じて、官民連携による施設活用策、交流促進・活性化策を検討する。			
備 考				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	6 目 都市デザイン費	所 属 R1 企画部都市デザイン課 H30 企画部都市デザイン課
事 業 名	駅周辺整備事業 【継続 事業】			
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③
	710,999,000	709,899,652	0	1,099,348
	執行率②/①			
	99.8%			
	支出済額の財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他
	345,858,000	72,834,000	275,500,000	0
	一般財源			
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位:円)
	593,546,000	160,718,304	549,181,348	
	目 的 ・ 趣 旨			
	酒田駅周辺地区の賑わいを創出し、活性化を図り、本市の玄関口として相応しい持続可能なまちづくりを行う。			
概 要	○事業内容 酒田駅前地区第一種市街地再開発事業の施行者が行う業務に対し、補助金を交付するとともに、事業の円滑な実施に取り組んだ。			
概 要	○事業実績・説明 (1) 補助金の交付 ・ 施行者名 光の湊株式会社 ・ 補助金名 酒田市市街地再開発事業費補助金 ・ 事業内容 工事監理業務、既存杭解体除却工事、補償費、新築工事 ・ 事業費 2,284,135,960円 (上記事業内容の事業費) ・ 補助金 691,716,000円 ・ 内訳(国) 345,858,000円 (県) 72,834,000円 (市) 273,024,000円 (うち合併特例事業債 259,300,000円) (2) 公共施設の整備 ・ 名称等 市道幸町一丁目1号線(アスファルト舗装、排水構造物等) ・ 数量等 延長=58.6m、幅員=8.0m ・ 供用開始 令和元年8月9日 ・ 負担金額 17,141,774円 (うち合併特例事業債 16,200,000円) (3) 上棟式の開催 ・ 主催者 施工者:西松・大場・菅原特定建設工事共同企業体 発注者:光の湊株式会社 ・ 開催日 令和元年10月29日 ・ 来場者数 180名			
備 考	○主な特定財源	社会資本整備総合交付金(国)	345,858,000円	
		市街地再開発事業等補助金(県)	72,834,000円	
		合併特例事業債(市債)	275,500,000円	

駅周辺整備事業 事後評価シート			
上位 施策の 概要	総合計画	第6章 政策1 施策2	都市機能が強化され、賑わう酒田 ひと・もの・情報が集い、魅力と賑わいを創出するまち 中心市街地における都市機能の再生
	個別計画	名称 施策等	酒田市中心市街地活性化基本計画(平成27年度~令和2年度) 酒田市立地適正化計画(令和元年度)
事業 の 概 要	上位施策の最終成果		
	中心市街地において民間、商業・観光振興施策等と連携し、相乗効果を狙った都市機能の再生・更新を図ることにより、エリア内の価値を高め投資を呼び込み魅力と賑わいを創出すること。		
	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等 R1実績
	【総】中心市街地の土地価格の維持(令和4年度)		49,500円/㎡ 48,850円/㎡
	【個】中心市街地活性化基本計画4指標(令和2年度) (例:歩行者・自転車通行量)		2,779人/日 2,067人/日
	【個】立地適正化計画3指標(令和12年度)(例:居住誘導区域内の人口密度)		36.5人/ha 35.1人/ha
	活動・手段指標		目標値等 R1実績
	駅前再開発事業の事業進捗率		38% 38.8%
	要因分析 ▶		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか?	国及び県から計画どおり補助金の配分を受けるとともに工事が順調に推移したことから目標値とほぼ同じ進捗状況となった。	
有効性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか?	複数年に亘る再開発事業の途中であるため、事業効果の発現には未だ至っていないが、目標達成の中心的役割を果たす事業の順調な進展に寄与している。		
必要性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い		
当該事務事業がなかったらどうなりますか?	本市玄関口の一つである酒田駅前において、長年にわたり一団の未利用地が在ることは都市の衰退という市のイメージ低下につながるのと同時に、広大な未利用地が中心市街地に存在し続けることは、市民経済の観点から、大きな機会損失につながる。		
今後の方向性 ▶	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか?	再開発施設完成後(令和4年春)に効果を発現させ、賑わい創出によるまちづくりを実践するためには、再開発関係者だけでなく施設利用者や地域等との協力が不可欠であるため、まずは再開発関係者が中心となりリーダーやスタッフの育成をしながら、ソフト面での施策の充実が求められる。		
備 考			

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	6 目 都市デザイン費	所 属 R1 企画部都市デザイン課 H30 企画部都市デザイン課	
事 業 名	(線越明許費) 駅周辺整備事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度線越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	431,414,000	431,414,000	0	0	100.0%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	215,707,000	43,141,000	163,900,000	0	8,666,000
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位:円)	
	-	-	-		
	目 的 ・ 趣 旨				
	酒田駅周辺地区の賑わいを創出し、活性化を図り、本市の玄関口として相応しい持続可能なまちづくりを行う。				
概 要	○事業内容 酒田駅前地区第一種市街地再開発事業の施行者が行う業務に対し、補助金を交付するとともに、事業の円滑な実施に取り組んだ。				
事 務 事 業 の 概 要	○事業実績・説明 (1) 補助金の交付 ・ 施行者名 光の湊株式会社 ・ 補助金名 酒田市市街地再開発事業費補助金 ・ 事業内容 新築工事 ・ 事業費 2,200,177,080円 (上記事業内容の事業費) ・ 補助金 431,414,000円 ・ 内訳(国) 215,707,000円 (県) 43,141,000円 (市) 172,566,000円 (うち合併特例事業債 163,900,000円)				
備 考	○主な特定財源 社会資本整備総合交付金(国) 215,707,000円 市街地再開発事業等補助金(県) 43,141,000円 合併特例事業債(市債) 163,900,000円				

(線越明許費) 駅周辺整備事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第6章 政策1 施策2	都市機能が強化され、賑わう酒田 ひと・もの・情報が集い、魅力と賑わいを創出するまち 中心市街地における都市機能の再生	
	個別計画	名称 施策等	酒田市中心市街地活性化基本計画(平成27年度~令和2年度) 酒田市立地適正化計画(令和元年度)	
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	上位施策の最終成果			
	中心市街地において民間、商業・観光振興施策等と連携し、相乗効果を狙った都市機能の再生・更新を図ることにより、エリア内の価値を高め投資を呼び込み魅力と賑わいを創出すること。			
	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】中心市街地の土地価格の維持(令和4年度)		49,500円/㎡	48,850円/㎡
	【個】中心市街地活性化基本計画4指標(令和2年度) (例:歩行者・自転車通行量)		2,779人/日	2,067人/日
	【個】立地適正化計画3指標(令和12年度)(例:居住誘導区域内の人口密度)		36.5人/ha	35.1人/ha
	活動・手段指標		目標値等	R1実績
	駅前再開発事業の事業進捗率		38%	38.8%
	要因分析		国及び県から計画どおり補助金の配分を受けるとともに工事が順調に推移したことから目標値とほぼ同じ進捗状況となった。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか?			
有効性		■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか?		複数年に亘る再開発事業の途中であるため、事業効果の発現には未だ至っていないが、目標達成の中心的役割を果たす事業の順調な進展に寄与している。		
必要性		■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い		
当該事務事業がなかったらどうなりますか?		本市玄関口の一つである酒田駅前において、長年にわたり一団の未利用地が在ることは都市の衰退という市のイメージ低下につながるのと同時に、広大な未利用地が中心市街地に存在し続けることは、市民経済の観点から、大きな機会損失につながる。		
今後の方向性		□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか?		再開発施設完成後(令和4年春)に効果を発現させ、賑わい創出によるまちづくりを実践するためには、再開発関係者だけでなく施設利用者や地域等との協力が不可欠であるため、まずは再開発関係者が中心となりリーダーやスタッフの育成をしながら、ソフト面での施策の充実が求められる。		
備 考				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	6 目 都市デザイン費	所 属 R1 企画部都市デザイン課 H30 企画部都市デザイン課	
事 業 名	新産業会館整備支援事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	200,290,000	59,478,000	140,812,000	0	29.7%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	29,739,000	8,571,000	20,100,000	0	1,068,000
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	58,482,000	58,482,000	996,000		
	目 的 ・ 趣 旨				
	酒田商工会議所が実施する酒田中町二丁目地区第一種市街地再開発事業（産業会館の改築）に対し支援を行う。				
事 務 概 要	○事業内容 酒田中町二丁目地区第一種市街地再開発事業の施行者が行う業務に対し、補助金を交付した。補助金は、社会資本整備総合交付金のうち市街地再開発事業と暮らし・にぎわい再生事業の合算額である。				
事 業 概 要	○事業実績・説明 (1) 補助金の交付 ・ 施行者名 酒田商工会議所 ・ 補助金名 酒田市市街地再開発事業費補助金 ・ 事業内容 登記業務、審査委員報酬、補償費 ・ 事業費 99,330,648円 ・ 補助金 59,478,000円 ・ 内訳(国) 29,739,000円 (県) 8,571,000円 (市) 21,168,000円(うち合併特例事業債 20,100,000円) (2) 繰越明許理由等 事業の成立性の確保等により施設規模の大幅な見直しを行ったため、事業スケジュールに遅れが生じている。 ①市街地再開発事業分の補助金額 ・ 交付決定額 198,290,000円 ・ 概算払い額 59,478,000円 ・ 繰越明許費 138,812,000円 ②暮らし・にぎわい再生事業分の補助金額 ・ 対象施設名 まちホール(会議室含む)、情報センター ・ 交付決定額 2,000,000円 ・ 概算払い額 0円 ・ 繰越明許費 2,000,000円				
備 考	○主な特定財源 社会資本整備総合交付金(国) 29,739,000円 市街地再開発事業等補助金(県) 8,571,000円 合併特例事業債(市債) 20,100,000円				

新産業会館整備支援事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第6章 政策1 施策2	都市機能が強化され、賑わう酒田 ひと・もの・情報が集い、魅力と賑わいを創出するまち 中心市街地における都市機能の再生
	個別計画	名 称 施策等	酒田市中心市街地活性化基本計画(平成27年度～令和2年度) 酒田市立地適正化計画(令和元年度)
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	上位施策の最終成果		
	中心市街地において民間、商業・観光振興施策等と連携し、相乗効果を狙った都市機能の再生・更新を図ることにより、エリア内の価値を高め投資を呼び込み魅力と賑わいを創出すること。		
	成果指標【総合計画・個別計画】		R1実績
	【総】中心市街地の土地価格の維持(令和4年度)	49,500円/㎡	48,850円/㎡
	【個】中心市街地活性化基本計画4指標(令和2年度) (例:歩行者・自転車通行量)	2,779人/日	2,067人/日
	【個】立地適正化計画3指標(令和12年度)(例:居住誘導区域内の人口密度)	36.5人/ha	35.1人/ha
	活 動 ・ 手 段 指 標		R1実績
	中町再開発事業の事業進捗率		39.2%
	要因分析 ▶		大幅な設計の見直しにより事業が遅れたことや国費配分額の削減により事業進捗率が目標より低くなっている。
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
有効性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	複数年に亘る再開発事業の途中であるため、事業効果の発現には未だ至っていないが、目標達成の中心的役割を果たす事業の順調な進展に寄与している。		
必要性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い		
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	既存施設への入居企業の郊外移転等による中心市街地の空洞化や、耐震基準を満たしていない建築物の老朽化がまちのイメージ低下につながる。		
今後の方向性 ▶	□ 拡充 □ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 ■ 休廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	新産業会館の完成により都市機能が更新され、事業者向けサービス拠点として本市全体の商工業の振興に寄与していく。また、酒田商工会議所が中心となって周辺商店街や公共施設等と連携し、まちの賑わい創出を図っていくことが求められる。 なお、補助金の交付については令和2年度で終了となるため、本事業は廃止する。		
備 考			

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	6目 都市デザイン費	所 属	R1 企画部都市デザイン課 H30 企画部都市デザイン課
事 業 名	まちづくりコンソーシアム事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	1,383,000	706,600	0	676,400	51.1%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	706,600
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	435,000	256,664	449,936		
	目 的 ・ 趣 旨				
	山居倉庫周辺（山居倉庫、酒田商業高校跡地、消防本署跡地）において、交流人口の増加に資する機能や地元産業界への経済効果がもたらされる機能を民間資金やアイデアを活用して整備・運営することにより、周辺エリアの魅力を高め、賑わいを創出する。				
事 務 概 要	<p>○事業内容</p> <p>(1) 本市のまちづくりを進めていくため、各分野の有識者と意見交換を行った。</p> <p>(2) 山居倉庫周辺（山居倉庫、酒田商業高校跡地、消防本署跡地）の一体的な整備に向け、山居倉庫の文化財調査と連携を図るとともに、有識者と意見交換を行いながら事業の組み立てを検討した。</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 酒田商業高校跡地の活用について、有識者、関係団体との意見交換を行った。</p> <p>(2) 公民連携に関する研修会に参加し、先進事例・取組の視察や調査を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修名 公共空間を活用した機能導入スクール（国土交通省東北地方整備局） ・日程、場所 1月16日、17日 盛岡市 2月8日、9日 青森市 				
備 考					

まちづくりコンソーシアム事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第6章 政策1 施策2	都市機能が強化され、賑わう酒田 ひと・もの・情報が集い、魅力と賑わいを創出するまち 中心市街地における都市機能の再生
	個別計画	名 称 施策等	酒田市中心市街地活性化基本計画（平成27年度～令和2年度）
上位 施策 の 最 終 成 果			
中心市街地において山居倉庫周辺エリアの魅力、観光交流機能の向上を図ることにより、民間の投資を呼び込みエリアの価値向上を図る。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】中心市街地の土地価格の維持（令和4年度）		49,500円/㎡	48,850円/㎡
【個】中心市街地活性化基本計画4指標（令和2年度） （例：歩行者・自転車通行量）		2,779人/日	2,067人/日
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
基本構想の策定		策定	策定中
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析 ▶	関係課、関係団体との意見交換を継続している段階であるため、年度内での基本構想策定に至らなかった。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	酒田商業高校跡地の活用方法については、検討中であるため、事業効果の発現には至っていないが、観光拠点である山居倉庫に隣接し、中心市街地に存在する一団の未利用地の活用方法を具体化することは、目標達成に貢献するものとする。	
	必要性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	酒田商業高校跡地は、平成24年4月の県立高校閉校以降、具体的な活用方針が定まっておらず、周辺地価は下落傾向にある。広大な未利用地が中心市街地に存在し続けることは、市民経済の観点から、大きな機会損失につながる。		
今後の方向性 ▶	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	酒田商業高校跡地の活用にあたって、各分野の有識者や、酒田商業高校跡地に関心を示している団体との意見交換を行いながら、市、地元経済にとって持続可能な事業スキームを構築し、新型コロナウイルス収束後の反転攻勢に向けた新たな需要の喚起、生活様式の変化に対応した事業者募集を早期に実施する。		
備 考			

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	12目 交流推進費	所 属	R1 地域創生部交流観光課 H30 地域創生部交流観光課
事業名	ふるさと納税推進事業				【継続 事業】
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	1,449,414,000	1,269,879,818	0	179,534,182	87.6%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,269,879,818
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	1,270,343,000	1,239,820,675	30,059,143		
	目的・趣旨				
	ふるさと納税を推進することにより市の財源確保を図り、あわせて市の特産物のPRを行う。				
事業概要	○事業内容 ふるさと納税により10,000円以上の寄附をしていただいた方（市外の方に限る）に対し、市の特産品をお礼として送付する。				
	○事業実績・説明 (1) 寄附件数 107,940件（前年度84,792件） (2) 寄附金額 1,885,632,389円（前年度1,280,414,629円） （内ガバメントクラウドファンディング 4,338,000円（前年度3,050,000円）） (3) 返礼品の申込受付件数 114,740件（前年度91,645件） (4) 申込みの多かった主な返礼品 (単位：件)				
		返礼品名	寄附件数		
	1	令和元年産 庄内米はえぬぎ10kg	15,357		
	2	令和元年産 つや姫15kg	7,717		
	3	令和元年産 つや姫 計15kg	4,998		
	4	令和元年産米 コシヒカリ10kg	2,232		
	5	令和元年産 無洗米はえぬぎ 10kg	2,188		
	6	令和元年産 庄内米つや姫真空米5kgセット	1,802		
	7	無洗米 はえぬぎ 10kg 5kg×2袋 平成30年産米	1,666		
	8	平成30年産米庄内産コシヒカリ10kg	1,568		
	9	令和元年産米 つや姫・雪若丸 10kg 「農家直送」	1,456		
	10	令和元年産米 つや姫 10kg	1,397		
	(5) 返礼品提供事業者登録数 105件（前年度90件）				
	(6) 返礼品登録数 1,025品（前年度720品）				
	(7) ガバメントクラウドファンディング				
	プロジェクト名	目標金額	寄附金額	寄附件数	主管課
	1 いか釣り船団応援1	1,000千円	1,023千円	28件	農林水産課
	2 音楽のまち	1,000千円	500千円	12件	社会教育文化課
	3 いか釣り船団応援2	1,500千円	1,510千円	56件	農林水産課
	4 木造六角灯台復活	1,000千円	1,305千円	16件	土木課
備考					

ふるさと納税推進事業 事後評価シート				
上位施策の概要	総合計画	第3章 政策2 施策2	ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田「おもてなし」があふれ、交流でうるおうまち 交流およびシティプロモーションの推進	
	個別計画	名称 施策等		
概要	上位施策の最終成果			
	返礼品の取扱いにより地域経済の活性化を図るとともに、特産物などの魅力を発信し全国に売り込むことで、本市の知名度を向上させること。		成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等
	【総】ガバメントクラウドファンディング取組件数（平成30年度～令和4年度累計）		15件	4件 （累計7件）
	【追】ふるさと納税制度による寄附金額		350,000千円	1,885,632千円
事業成果の方向性	活動・手段指標		目標値等	R1実績
	返礼品提供事業者登録数		100件	105件
	要因分析	酒田市産業振興まちづくりセンター「サンロク」と連携して、市内の事業者等に積極的に接触を試みた結果、目標を上回る返礼品提供事業者からの登録を得ることができた。		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	寄附金額は3年連続で10億円を超えるなど、県内市町村の中でも高い水準となっている。また、本市が返礼品として提供している魅力的な特産品を通じて、これまで本市のことを知らなかった方々にもアプローチできていることから、地域経済の活性化と本市の知名度向上への貢献度は非常に高いと評価する。		
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い		
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	本市のPR機会の大きな喪失となるうえ、返礼品の提供を通じて動き出した市内事業者の販路拡大に向けた取組みなども頓挫する可能性がある。また、ガバメントクラウドファンディングを通じた本市各施策のPRや、財源の確保などにも多大な影響が出る。		
	今後の方向性	■ 拡充 □ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止		
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	「モノ」の返礼品は、ラインナップを充実し、サイト上での見せ方などにも工夫を凝らすことで、特産品のPRに努める。また、ふるさと納税を通じた交流人口の拡大に向け、実際に寄附者が本市を訪れる流れをつくりだすため、体験メニューに特化したサイトとの連携等による「コト」の返礼品開発も検討する。さらに、ガバメントクラウドファンディングで本市の魅力的な施策を発信することで、本市ファンを増やし、本市の知名度を相乗的に向上させる。		
備考				

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	12目 交流推進費	所 属	R1 地域創生部交流観光課 H30 地域創生部交流観光課
事 業 名	酒田交流おもてなし市民会議運営事業 【継続 事業】				
概 要	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	1,426,000	1,426,000	0	0	100.0%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,426,000
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	1,882,000	1,882,000	△456,000		
	目 的 ・ 趣 旨				
	クルーズ船等で酒田市を訪れる観光客を歓迎し、また国内外の都市との交流を通して、酒田市の魅力を発信する。				
	事 務 事 業 の 概 要	○事業内容 市外からの観光客等を、市民全員のおもてなしにより歓迎するため、その活動のプラットフォームである「酒田交流おもてなし市民会議」を運営する。			
<ul style="list-style-type: none"> ・酒田交流おもてなし市民会議総会、研修会の開催 ・企画運営部会を開催し、事業の企画、意見交換を行う ・クルーズ船寄港時に会員による体験活動、販売などの場を提供し募集・運営 ・クルーズ船寄港時に会員作成の折り紙付きメッセージカードを配布 ・クルーズ船寄港時の高校生英語ボランティア等の募集・調整 ・全国規模の大会やイベントがあった際に、物産販売などの場を提供、募集・運営 ・さかた観光交流マイスターの認定と活用 ・会員の企画によるおもてなし活動等を支援 					
○事業実績・説明 平成29年2月に設立 設立当初会員数 延べ152団体・個人 令和2年3月末現在 延べ501団体・個人 設立時から349団体・個人増					
<ul style="list-style-type: none"> ・酒田交流おもてなし市民会議総会及び研修会 5/23開催 31人参加 ・企画運営部会 メンバー9人で2回開催 ・高校生インバウンドおもてなし研修会 6/14開催 44人参加 ・研修会及び令和元年度の活動を振り返る会 12/17開催 32人参加 ・観光客動向調査の報告会とポスターセッション ・外国クルーズ船寄港時のおもてなし5回 延べ66団体、997人参加（高校生含む） ・日本海旗剣道大会、第27回北前船寄港地フォーラムへの出店募集 2店 ・会員企画による「うわさプロジェクト」の支援 62店舗参加（うわさシール貼付364枚）延べ566人参加 ・会員向けメールマガジン配信 13回配信 					
全活動延べ参加者合計 2,154人					
備考					

酒田交流おもてなし市民会議運営事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 政策2 施策2	ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田「おもてなし」があふれ、交流でうらやま交流およびシティプロモーションの推進	
	個別計画	名 称 施策等	酒田市中長期観光戦略（平成28年度～令和7年度） 酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年度～令和元年度）	
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	上位施策の最終成果			
	酒田の「ファン」を増やし、インバウンド観光の促進等により地域経済を活性化させること。			
	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】酒田交流おもてなし市民会議会員数（令和4年度）		1,000人・団体	501人・団体
	活動・手段指標		目標値等	R1実績
	各種おもてなし活動参加者数(延べ人数)		600人	2,154人
	要因分析	<input type="checkbox"/> 活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		新たにうわさプロジェクトを行ったこと、クルーズ船の寄港回数の増加に伴う高校生の英語ボランティア、折り紙プロジェクトの参加者が増加したことによると考える。
	有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	クルーズ船寄港時のおもてなし等がアンケートで高い評価を得ており、本市の良い印象づくりにつながっている。好印象は交流人口の増加につながることから、本事業の貢献度は高いものと評価する。（「感動した日本の港」として57%の乗客が酒田港を選択し、そのうちの27%が「おもてなしの素晴らしさ」を理由に挙げている。）		
	必要性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い		
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	クルーズ船寄港時のクルーズマーケットや体験活動などを会員が担っており、おもてなしの質・量とも低下する。			
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止			
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	クルーズ船寄港を収入を得るチャンスと捉えた出店などが増えてきている。会員の市民・団体が企画するおもてなし活動の「種」を支援することにより、自立した活動や収入を得られる体験プログラムの提供などへつなげていく。			
備考				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	12 目 交流推進費	所 属 R1 地域創生部交流観光課 H30 地域創生部交流観光課	
事 業 名	国際交流推進事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	10,964,000	5,630,680	0	5,333,320	51.4%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	5,630,680
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	3,946,000	1,442,913	4,187,767		
	目 的 ・ 趣 旨				
	姉妹都市、友好都市等との国際交流活動を通じ、市民同士の相互理解と友好親善を深めるとともに国際感覚豊かな人材の育成を図る。				
概 要	<p>○事業内容</p> <p>姉妹都市、友好都市及びサントペテルブルク市との各種交流事業を実施したほか、酒田市国際交流協会を設立し、グローバル人材の育成を図る各種事業を実施した。</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 姉妹都市ジェレズノゴルスク・イリムスキー市との交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ジェレズノゴルスク・イリムスキー市使節団を受入 期間：7月23日～28日 ジェレズノ市使節団：副市長以下全11名 内容：姉妹都市盟約締結40周年記念式典及び市民や若手声楽家とジェレズノ市アンサンブルグループとの文化芸術交流。 <p>(2) 友好都市唐山市との交流</p> <ul style="list-style-type: none"> 唐山市経済視察団を受入 期間：8月2日～4日 唐山市経済視察団：唐山神鷹科技有限公司会長以下全5名 内容：農水産物や日本酒などの生産状況を視察 <p>(3) 姉妹都市デラウェア市との交流</p> <ul style="list-style-type: none"> デラウェア市と本市の児童生徒の絵画を交換し、両市同時に展示会を開催 期間：12月3日～1月13日 会場：酒田市美術館市民ギャラリー <p>(4) サントペテルブルク市との交流</p> <ul style="list-style-type: none"> 在サントペテルブルク日本国総領事館主催の「地域交流フェスティバル」に参加 期間：5月14日～20日 酒田市訪問団：副市長以下全9名 内容：本市の文化、観光の魅力発信と商談会にて特産品のプロモーションを行った。 酒田南高校とサントペテルブルク第583番学校が両校間の協力に関する包括協定を締結（11月3日「日露教育交流会」（東京都）にて） 第583番学校の教師生徒全5名が酒田市訪問 期間：2月19日～3月1日 内容：ホームステイや酒田南高校、市内の小中学校を訪問し、生徒児童らと交流を行った。 <p>(5) 酒田市国際交流協会の設立（6月24日 設立総会・講演会 50人参加）</p> <ul style="list-style-type: none"> グローバル人材育成に関する講座・ワークショップの開催（計18回 671人参加） 国際交流サポーターの登録 				
備 考					

国際交流推進事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 政策2 施策2	ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田「おもてなし」があふれ、交流でうろうまちな交流およびシティプロモーションの推進
	個別計画	名 称 施策等	
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	上位施策の最終成果		
	都市間の友好関係を活かした経済交流や人材育成・研鑽につながる都市間交流を推進すること。		
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績
	【総】酒田交流おもてなし市民会議員数（令和4年度）	1,000人・団体	501人・団体
	【追】市と関連団体が連携して取り組んだ国際交流活動	5件	5件
	活動・手段指標	目標値等	R1実績
	酒田市国際交流協会個人会員数	100人	147人
	要因分析	<p>令和元年6月に国際交流協会を設立してから、クルーズ船受入などの影響もあって、「おしゃべりカフェ」、「おもてなし英会話」などの語学イベントが大変好評であったり、関連団体との共催イベントも比較的参加者が多く、協会の活動に興味を持った市民の参画が増えたと考える。</p>	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>姉妹都市・友好都市との交流事業により、市民同士の相互理解や友好親善が深まっている。特に中国唐山市とは今後の経済交流の拡大が期待される。また、国際交流協会の設立と会員数の増加は、客船受入やホストタウンなどの国際交流都市としての本市の基盤づくりに大きく貢献している。</p>	
	必要性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	<p>グローバル人材の育成ができなくなり、「おもてなし」のレベルが低下し、交流も少なくなれば酒田の魅力が低下する。</p>	
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	<p>国際理解のための姉妹都市・友好都市との交流を継続するとともに、外国クルーズ船の受入れやホストタウン登録による国際交流がこれから更に広がりを見せることから、国際交流活動全般をサポートする組織として国際交流協会の活動を今後も推進していくことにより、グローバル人材を育成し、魅力ある国際交流都市酒田を目指して、交流人口を増やしていく。</p>	
備 考			

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	12目 交流推進費	所 属	R1 地域創生部交流観光課 H30 地域創生部交流観光課
事 業 名	北区・武蔵野市交流事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	1,256,000	992,272	0	263,728	79.0%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	992,272
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	1,295,000	958,913	33,359		
	目 的 ・ 趣 旨				
	東京都北区及び武蔵野市との人的・物的交流を促進することにより、本市の産業・文化・防災等の面で活力あるまちづくりに生かす。				
事 務 業 の 概 要	<p>○事業内容</p> <p>(1) 北区との交流（平成9年友好都市交流協定締結）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 北区区民まつりへの参加ほか <p>(2) 武蔵野市との交流（平成6年武蔵野市交流市町村協議会加盟）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 武蔵野市桜まつり、むさしの青空市への参加、交流ツアー受入、消防団交流ほか <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 北区との主な交流</p> <ol style="list-style-type: none"> ①9月5日（木）、6日（金） 自治体交流研究会（群馬県中之条町） 内容／北区と3つの交流自治体による会議、中之条ビエンナーレ視察 ②10月5日（土）、6日（日） ふるさと北区区民まつり 内容／農産物・加工品等の販売、観光PR <p>(2) 武蔵野市との主な交流</p> <ol style="list-style-type: none"> ①4月7日（日） 武蔵野桜まつり 内容／パレード参加、農産物・加工品の販売、観光PR ②7月18日（木）～19日（金） 武蔵野市交流市町村協議会（サミット） 内容／市長、議長が出席、協議会構成自治体との情報交換、懇談、視察等を行った ③11月10日（日） むさしの青空市 内容／式典出席、農産物・加工品の販売、観光PR ④11月23日（土）～24日（日） 酒田DAYin吉祥寺 内容／特産品販売 				
備 考					

北区・武蔵野市交流事業 事後評価シート				
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第3章 政策2 施策2	ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田「おもてなし」があふれ、交流でうらやま交流およびシティプロモーションの推進	
	個別計画	名 称 施策等		
上 位 施 策 の 最 終 成 果				
ネットワークを生かした経済交流や人材育成・研鑽につながる都市間交流を推進すること。				
成果指標【総合計画・個別計画】			目標値等	R1実績
【総】酒田交流おもてなし市民会議員数（令和4年度）			1,000人・団体	501人・団体
活 動 ・ 手 段 指 標			目標値等	R1実績
交流イベントにおける物販売上額			3,000千円	2,731千円
交流事業の実施回数			6回	6回
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析 ▶	北区・武蔵野市との交流事業に関しては、交流イベントに主に本市の市民が現地に赴いての農産物などの販売を行った。例年同様の参加団体が、これまでの経験を活かして販売する品を選定したほか、事務局同士が緊密に連携し、日程調整、参加者調整等を行い、ほぼ予定通りの交流事業を開催することができた。		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
	有効性 ▶	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	首都圏住民への直接対面販売は、本市の農林水産物・加工品などのPR・交流の機会である。武蔵野市関連では、隔年で市民交流ツアーを受け入れている。また吉祥寺テラス活用によるPR活動で本市の認知度向上に努めている。		
	必要性 ▶	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い		
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	市民や職員の人的交流、農林水産物・加工品等の販売やシティプロモーションを行う機会が減少し、経済効果も比例して減少する。			
今後の方向性 ▶	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止			
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	酒田市に縁のある首都圏在住者をターゲット・足掛かりとした交流事業で類似している事業（酒田ゆかりびと交流事業、ふるさと会交流促進事業）との目的や効果の整理を行い、より効果的な連携や運営を考えていく。			
備 考				

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	13目 地域共生費	所 属	R1 地域創生部地域共生課 H30 地域創生部地域共生課	
事 業 名	U I J ターンマッチング支援事業 【継続 事業】					
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①	
	7,625,000	2,489,801	0	5,135,199	32.7%	
	支出済額の財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	1,232,270	0	0	0	1,257,531	
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)		
	2,840,000	2,567,822	△78,021			
	目 的 ・ 趣 旨					
	U I J ターンコーディネーターによる相談対応や企業とのマッチング支援と、東京圏から市内中小企業等への就職者に対する移住支援金の給付を通して、移住検討者の市内就職を促進し、本市の人口に対する社会減を抑制する。					
	○事業内容					
	(1) U I J ターン人材バンクの設置 U I J ターンコーディネーターを配置し、U I J ターンを希望する求職者と、雇用関係の成立を斡旋する無料職業紹介所を運営					
	(2) 山形県移住支援事業 山形県と連携し、東京圏から市内中小企業等への就職者や、移住して起業する方に移住費用を支援（申請なし：県内1件のみ）					
	○事業実績・説明					
	U I J ターン人材バンク求人、求職、マッチング数					
	年 度	新規求人数	新規求職数	新規メール配信登録者数	内定者数	創業者数
	平成27年度	140人	20人	87人	4人	0人
	平成28年度	65人	21人	117人	8人	1人
	平成29年度	26人	21人	96人	4人	0人
	平成30年度	77人	13人	127人	6人	0人
	令和元年度	25人	18人	33人	7人	0人
		求人企業数	求人数	求職者数	メール配信登録者数	
	令和元年度末現在	62社	217人	5人	124人（うち学生8人）	
備 考	○主な特定財源 地方創生推進交付金（国） 1,232,270円					

U I J ターンマッチング支援事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 政策1 施策1	ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田 移住者・定住者が増えるまち 移住定住対策の推進
	個別計画	名 称 施策等	酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年度～令和元年度） 移住・定住に向けた総合的対策の推進
上位施策の最終成果			
本市への移住を促進し、人口減少を抑制すること。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】人口に対する社会減（平成28年の401人を令和4年までに半減）		201人	388人
【個】移住者（平成27年度～令和元年度累計）		300人	71人 (累計232人)
活動・手段指標		目標値等	R1実績
U I J ターン人材バンクによる就職・起業者数		10人	7人
事務 事業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	相談者の移住のタイミング、就労開始のタイミング、希望する業種・職種の求人のタイミング（市内事業所のタイミング）等が一致し、かつ本事業で丁寧なマッチング支援を行った結果の積み上げであるため、実績値は事業者・就職希望者の個々の事情による要因が大きい。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	移住に際して最も高いハードルである市内就労及び就業をサポートすることにより移住者の増に貢献している。また職業紹介所を運営している自治体は多くニーズが高いこと、求人情報のメール配信登録者は例年200人以上おりそこから就職に至るケースもあることなど、マッチング成立数だけでは測れない有効性が認められる事業である。	
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	移住検討者の市内就労及び就業が促進されず、その分移住者数が減少する。		
今後の方向性	□ 拡充 □ 維持 □ 転換 ■ 統合 □ 縮小 □ 休廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	求職者と事業者の意向や事情に大きく影響される事業であるため数値目標に対する成果を測りにくいが、上記の通り有効性や意義が認められるため、取組みとしては堅実に継続する必要がある。一方で事業単体としての規模は縮小していることもあり、移住交流推進事業と統合することで事業予算を削減しつつ弾力的な運用を可能にして事務効率化を図ると同時に、「総合的な移住施策」を標榜する移住交流推進事業のコンテンツを補完するものである。		
備 考			

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	13 目 地域共生費	所 属 R1 地域創生部地域共生課 H30 地域創生部地域共生課	
事 業 名	生涯活躍のまち構想推進事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	27,956,000	27,400,730	0	555,270	98.0%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	8,444,495	0	0	10,000,000	8,956,235
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	19,019,000	18,868,956	8,531,774		
	目 的 ・ 趣 旨				
	<p>荘内銀行や生活クラブ生協と連携して本市の魅力を発信していく。また、本市での様々な活動との関りをつくる機会の創出や、本市における活動拠点の方向性を定めることで、活動への参加意欲の高い人材の移住意欲を喚起し、本市の人口減少に対する社会減を抑制する。</p>				
概 要	<p>○事業内容</p> <p>(1) 移住者が活躍する仕組みづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の推進を図るため、有識者や関係者を招聘して継続的な検討会を開催する。 ・本市における活動拠点のあり方について協議し、民間事業者の選定を進める。また、移住検討者に本市の様々な活動との関りをつくる機会を提供し、関係づくりをコーディネートする。 <p>(2) 首都圏での情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・荘内銀行と連携し、東京吉祥寺テラスを運営し、本市の魅力を発信するとともに首都圏の移住相談窓口として、初期相談に対応する。 ・生活クラブ生協と連携し、そのネットワークを活かして本市移住情報を発信し具体的な住替えの提案を行うとともに、相談支援を行うことで、本市への移住を促進する取組みを行っていく。 ・また、本市へ訪れる機会を創出し、本市を訪れた方がその魅力を更に発信する展開を構築し、更なる移住検討者の掘り起こしを行っていく。 <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 移住者が活躍する仕組みづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係者、有識者を交えての意見交換及び検討会 10回開催 ・サウンディング型市場調査個別対話参加事業者 4者 ・本市の様々な活動との関りをつくるプログラムの参加者 14人 <p>(2) 首都圏での情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市からの情報発信を希望する東京吉祥寺テラス登録者 521人 (R2.3.31時点) ・東京吉祥寺テラス登録者への移住情報、観光情報などの発信 6回 ・東京吉祥寺テラスでの移住相談 2組 (年度内の移住組数 2組) ・生活クラブ生協でのチラシによる情報発信 7回 ・移住に関心のある層を集めた勉強会、集会 15回 延参加者475人 ・個別相談対応 23組 ・専用WEBサイトでの発信 組合員による酒田取材記事 8本掲載 				
備 考	<p>○主な特定財源 地方創生推進交付金(国) 8,444,495円</p> <p>株式会社庄内自然エネルギー発電寄附金 10,000,000円</p>				

生涯活躍のまち構想推進事業 事後評価シート		
上位施策の概要	総合計画	第3章 政策1 施策1 ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田移住者・定住者が増えるまち 移住定住対策の推進
	個別計画	名称 施策等 酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27年度～令和元年度) 移住・定住に向けた総合的対策の推進
上位施策の最終成果		
本市への移住を促進し、人口減少を抑制すること。		
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等 R1実績
【総】人口に対する社会減(平成28年の401人を令和4年までに半減)		201人 388人
【個】移住者(平成27年度～令和元年度累計)		300人 71人 (累計232人)
活動・手段指標		目標値等 R1実績
移住に関心のある層を対象とした事業への参加者数		200人 489人
要因分析	生活設計やライフスタイルを考えるとといった広めのテーマ設定で参加者を呼び込み、酒田への移住情報を提供する連続した勉強会とすることで、目標値以上の関心層を取り込むことができた。さらに開催希望の声の多かった関西での集会実施も参加者数の増に貢献した。	
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	生活クラブ生協との連携は、寄附に事業へ繋げていく基金の造成に至るなど、本事業の持続可能な仕組みづくりにつながった。移住施策は時間のかかる施策であるが、生活クラブ生協、東京吉祥寺テラスでの継続的な情報発信や、酒田への来訪、まちづくりに関わる機会の提供により、今年度新たに23組が個別相談に至り移住を検討している。	
必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	東京吉祥寺テラスは首都圏における唯一の移住情報の発信拠点であり、当該拠点を失う損失は大きい。また生活クラブ生協とは、本市の持続可能な地域社会づくりに貢献するとの協定を締結し、組合員に対して酒田で暮らすことを呼び掛けていることから、当該組織との連携を失うことは、本市の移住者確保に大きな支障をきたす。	
今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	酒田市生涯活躍のまち基本計画の策定により、消防本署跡地を地域交流拠点を併設する住まいの候補地とすること等の具体的な情報発信が可能となった。本事業を通じて移住相談に至った方の多くは、住まいと拠点の完成に期待を寄せている。本事業においては住まいと拠点を民間事業者が開発することを想定しており、早期の事業者選定と住まいと拠点の完成を目指すことが目標達成に寄与する。	
備 考		

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	13 目 地域共生費	所 属 R1 地域創生部地域共生課 H30 地域創生部地域共生課	
事 業 名	酒田移住交流推進事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	13,126,920	12,654,390	0	472,530	96.4%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	3,599,864	978,000	0	0	8,076,526
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	13,005,000	11,527,089	1,127,301		
	目 的 ・ 趣 旨				
	移住相談総合窓口を設置して相談対応及び情報提供を行うほか、各種支援策やPRなど総合的な施策を展開することで移住者の増加を促進し、本市の人口に対する社会減を抑制する。				
概 要	○事業内容・事業実績・説明 (1) 移住相談総合窓口の設置 ・移住相談総合窓口新規相談受付人数 195人 (2) 単独移住相談会の開催及び移住関連イベントへの出席 ・単独移住相談会「山形と酒田の話が一度に聞けるUIターン相談会2019」 令和元年11月17日(日) 移住・交流情報ガーデン(東京都中央区) 参加者32人 ・移住関連イベントへの出席 12回 (3) 移住ガイドブック「at sakata」の作成 1,600部 (4) 子育て情報誌「Happy-Note」(ミキハウス)への記事掲載 93件 ・「Happy-Note」掲載後の資料請求数 全国約170,000部発行 (5) 移住ポータルサイト「at sakata」の運営 ・ページビュー数 41,425件 (6) 移住お試し住宅の運用 利用実績 20組49人 (7) 県と連携した移住体験ツアーの実施 ・鳥キャンプ(県「飛鳥でプチ移住体験事業」) 令和元年8月17日(土)～20日(火) 参加者：首都圏在住の20代 3名 ・酒田ライフデザインツアー(県「やまがたCAMP」) 令和元年9月14日(土)～16日(祝) 参加者：首都圏在住の10代～30代 10名 (8) 移住定住者住宅支援費補助金 6件 2,242,000円 (9) 移住お試し住宅利用促進補助金 6件 413,000円 (10) 県と連携した移住者への米、味噌、醤油の支給 23世帯 (11) 移住者交流会への支援 交流会 2回開催				
備 考	○主な特定財源 地方創生推進交付金(国) 3,599,864円 移住世帯向け食の支援事業費補助金(県) 228,000円 やまがたキャンプ実施事業費補助金(県) 750,000円				

酒田移住交流推進事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 政策1 施策1	ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田 移住者・定住者が増えるまち 移住定住対策の推進
	個別計画	名 称 施策等	酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27年度～令和元年度) 移住・定住に向けた総合的対策の推進
上位施策の最終成果			
本市への移住を促進し、人口減少を抑制すること。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】人口に対する社会減(平成28年の401人を令和4年までに半減)		201人	388人
【個】移住者(平成27年度～令和元年度累計)		300人	71人 (累計232人)
活動・手段指標		目標値等	R1実績
移住者数(転入者アンケートによる把握)		554人	962人
要因分析	▶ 移住者数の増加に影響を与える社会的要因(大企業や高等教育機関の誘致等)はなく、一方で全国的な感染症拡大により、年度後半は人の異動が抑制された側面がある。実績値のうち、本事業を通じて把握できた移住者数は前年度比191%(34人⇒65人)となっているため、これまでの相談対応やPR、各種支援策等の総合的な取組みが結実するタイミングであったと考えられる。		
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	▶ 移住者数の増加に影響を与える社会的要因(大企業や高等教育機関の誘致等)はなく、一方で全国的な感染症拡大により、年度後半は人の異動が抑制された側面がある。実績値のうち、本事業を通じて把握できた移住者数は前年度比191%(34人⇒65人)となっているため、これまでの相談対応やPR、各種支援策等の総合的な取組みが結実するタイミングであったと考えられる。		
有効性	▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可		
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	▶ 本事業を通じて把握できた移住者数(65人)に加え、移住ポータルサイトやガイドブック等の媒体によるPRや、TV番組や移住情報誌等のマスメディアに取り上げられたことなど間接的要因による移住者数分、人口に対する社会減を抑制した。		
必要性	▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い		
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	▶ 上欄の移住者数分、人口が減少する可能性がある。また、移住を受け入れることに対する酒田市の姿勢が問われることになる。ただし、現在の事業内容の全てを今後も市直営で実施する必要があるかは、検討の余地がある。		
今後の方向性	▶ <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	▶ 人口減少の抑制に向け、これまでの予算規模、体制で実施できる取組みの内容や成果は一定程度の水準に達している。現状の取組みの効率化と、より効果を高めるための仕組み作りを目指す段階にあり、本事業を担う外部組織の設立も含めて検討していく。		
備 考			

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	13 目 地域共生費	所 属 R1 地域創生部地域共生課 H30 地域創生部地域共生課	
事 業 名	山形県若者定着支援連携事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	3,432,000	3,432,000	0	0	100.0%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	3,432,000	0
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	4,368,000	4,368,000	△936,000		
	目 的 ・ 趣 旨				
	本市における将来の担い手となる若者の回帰・定着を促進するため、県と連携して、日本学生支援機構第一種又は第二種奨学金を受ける学生を対象に、奨学金の返還を支援する。				
概 要	<p>○事業内容</p> <p>山形県が創設する山形県若者定着支援基金に、酒田市対象者分の返還支援額を出捐する(県1/2、市1/2)。</p> <p>(1) 支援対象者の要件 県内の高校を卒業した者のうち、日本学生支援機構第一種奨学金又は第二種奨学金の貸与を受けた奨学生であり、大学等を卒業後6か月以内に居住かつ県内に就業(支援対象分野)し、引き続き3年間経過したもの(候補者は年度毎にあらかじめ決定する。)</p> <p>(2) 支援対象分野 商工分野、農林水産分野、医療・福祉分野、その他 ※他に支援制度がある分野(医師、看護師、介護福祉士、保育士)を除く</p> <p>(3) 支援額 貸与を受けた奨学金の総額又は2万6千円に奨学金の貸与を受けた月数を乗じた額のいずれか低い額。市はその1/2を支援する。</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 候補者認定状況</p> <p>①平成27年度認定者 20名 ②平成28年度認定者 11名 ③平成29年度認定者 8名 ④平成30年度認定者 8名 ⑤令和元年度認定者 4名(市町村連携枠は現在調整中)</p> <p>(2) 令和元年度山形県若者定着支援基金への出捐 平成30年度認定候補者分の出捐 26,000円(上限)×264月(支援対象月の合計)×1/2(市負担) =3,432,000円</p> <p>(3) 山形県若者定着支援基金への出捐金額 21,996,000円 平成28年度出捐金 4,992,000円 平成29年度出捐金 9,204,000円 平成30年度出捐金 4,368,000円 令和元年度出捐金 3,432,000円</p>				
備 考	○主な特定財源 人づくり基金繰入金 3,432,000円				

山形県若者定着支援連携事業 事後評価シート		
上位施策の概要	総合計画	第3章 政策1 施策1 ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田移住者・定住者が増えるまち 移住定住対策の推進
	個別計画	名称 施策等 酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27年度～令和元年度) 移住・定住に向けた総合的対策の推進
上位施策の最終成果		
本市への移住を促進し、人口減少を抑制すること。		
概要	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等 R1実績
	【総】人口に対する社会減(平成28年の401人を令和4年までに半減)	201人 388人
	【個】移住者(平成27年度～令和元年度累計)	300人 71人 (累計232人)
事務事業の成果・方向性	活動・手段指標	目標値等 R1実績
	山形県若者定着奨学金返還支援候補者認定申請人数	10人 24人
	要因分析	本事業では、地方創生枠と市町村連携枠での候補者を募集しているが、令和元年度の募集より、市町村連携枠の支援対象に第二種奨学金貸与者を加えるなど要件を緩和したところ、認定申請人数増の要因となった。
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか?	本事業は県と連携し、平成27年度から令和元年度までの5年間で51人を支援候補者として認定している。高校卒業時や、大学等在学中に支援候補者として認定され、卒業して本市へ定住し就業するまで時間がかかるが、既に本市に定住し就業している方もいるので有効性については「高い」と評価する。
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
	当該事務事業がなかったらどうなりますか?	若者の本市への回帰及び定着を目的に事業を行っており、事業がなくなることにより本市での居住及び就業を希望する若者の減少につながり人口減少を抑制するという上位施策の最終成果を達成できなくなる。
	今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか?	令和元年度をもって支援候補者の認定は終了したが、引き続き県は市町村と連携した同様の支援事業を実施予定(詳細未定)であり、令和2年度以降も県と連携して若者の本市への回帰及び定着につなげていく。上位施策の目標を達成するためには総合的な移住施策が必要である。
備 考		

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	13 目 地域共生費	所 属 R1 地域創生部地域共生課 H30 地域創生部地域共生課	
事 業 名	男女共同参画推進事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	894,000	629,195	0	264,805	70.4%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	629,195
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	733,000	344,743	284,452		
	目 的 ・ 趣 旨				
	男女が互いの人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず個性と能力を発揮することができる男女共同参画社会づくりを目指す。				
概 要	○事業内容 男女共同参画推進センター「ウィズ」を拠点に、学習の場、相談の場、交流の場を提供し、行政・地域・各種団体等と連携して、市民の男女共同参画意識の啓発を図る。				
概 要	○事業実績・説明 (1) 学習の場 ・男女共同参画に関するウィズ講座等を開催した。				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	開催回数	7回	13回	15回	
	参加者数	668人	319人	705人	
	(内訳)				
	・ウィズ講座 開催回数3回 参加者数83人				
	・出前講座「人生100年時代。生き方暮らし方再発見！」 開催回数10回 参加者数238人				
	・学生向けデートDV防止講座 開催回数2回 参加者数384人				
	(2) 相談の場 ・DV等の悩みを抱えた方の最初の相談窓口として、男女共同参画推進員1人を配置し関係機関と連携を図りながら相談業務を実施した。				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	相談件数	43件	42件	40件	
	(3) 交流の場 ・男女共同参画推進サポーター9人と協働して講座等の企画・運営を行った。 ・男女共同参画に関する活動を行う登録団体のネットワークづくりのため、情報交換会を開催した。				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	ウィズ利用者数	1,111人	934人	1,333人	
	登録団体数	29団体	28団体	15団体	
備 考					

男女共同参画推進事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 政策1 施策2	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 誰もがいきいきと暮らしやすいまち 男女共同参画社会の実現	
	個別計画	名 称 施策等	酒田市男女共同参画推進計画（令和元年度～令和10年度） 男女共同参画社会の実現	
上位 施策 の 最 終 成 果				
市民が性別に関わりなく個性と能力を発揮できる社会を実現すること。				
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】日常生活においてジェンダーによる不平等を感じる市民の割合（平成29年度：52.1%）		減少させる	—
	【総】各種審議会等委員への女性の参画率（令和4年度）		35%	29.8%
	【個】ジェンダーによる不平等を感じる割合（令和4年度）		40%	—
	活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
	ウィズ講座等への参加者数		700人	705人
	ウィズ出前講座の受講団体数		8団体	10団体
	要因分析	▶ 広報、ホームページによる周知や各団体への働きかけなどにより、講座参加者数及び出前講座受講団体数は目標を達成した。特に、出前講座は10団体に実施し、広く市民の意識啓発を図ることができた。		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
	有効性	▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	市民の意識を改革する取組であるため、すぐに効果が表れる事業ではないが、ウィズ講座等の地道な取組により徐々に男女共同参画の考え方の浸透を図ることにより、人権が尊重され、性別に関わりなく個性と能力を発揮できる社会の実現に寄与している。		
	必要性	▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い		
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	男女共同参画について、学び、意識する機会が減少し、性別による固定的な役割分担意識や不平等感等の解消が進まない。また、DV被害者等の相談機関が減少し、被害拡大やその可能性が増大する。		
	今後の方向性	▶ <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止		
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	より多くの市民への意識啓発を図るためには、日頃あまり意識していない方への気づきを促す機会の確保が重要と考えられることから、引き続き広報、ホームページ、各種会合等での周知を行うとともに、主に家庭における男女共同参画をテーマにしたウィズ講座や出前講座など多様な学習機会の提供を通じ、男性を含め広く市民の理解促進を図る。		
備 考				

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	13目 地域共生費	所 属	R1 地域創生部地域共生課 H30 地域創生部地域共生課
事業名	女性活躍推進事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	1,000,000	776,486	0	223,514	77.6%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	388,000	0	0	388,486
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	1,000,000	817,051	△40,565		
	目的・趣旨				
	働く女性、働きたい女性がその個性と能力を十分発揮して職業生活において活躍できるま ちにすることで地域の発展につなげるため、官民一体となって女性活躍を推進する。				
概要	○事業内容・事業実績・説明 (1) 市民フォーラムの開催 女性活躍の意義と効果を広く理解してもらうために、主に女性向けの意識啓発 のため市民フォーラムを開催した。 フォーラムでは、多様なロールモデルによるパネルディスカッションや グループトークなどを行い、女性の意識啓発や新たなチャレンジを促すと共に ネットワークづくりをすすめ、本市の女性活躍の推進を図った。 【市民フォーラム「令和元年 わくわく生きる わくわく働く」】 ・期 日 11月23日 ・場 所 酒田市公益研修センター ・内 容 第1部パネルディスカッション 第2部グループトーク ・参加者 【第1部】220人 【第2部】延べ97人 (2) 女性活躍推進懇話会の運営 女性活躍を全市的に推進するために、関係機関、企業、学識経験者等で構成す る酒田市女性活躍推進懇話会を2回開催した。 懇話会には、本市の現状に精通した方や学識経験者、国、県などから参画いた だいでいることで、本市の実情に合った市としてやるべき施策を検討すること につながっている。 ・開催日 8月6日、2月18日 ・内 容 本市の現状把握、情報共有、進捗確認、事業内容協議、施策提言等				
備考	○主な特定財源 地域女性活躍推進交付金(県) 388,000円				

女性活躍推進事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概要	総合計画	第2章 政策3 施策2	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 地元でいきいきと働くことができるまち 働く女性の活躍促進、高齢者の就業機会の確保	
	個別計画	名称 施策等	酒田市男女共同参画推進計画(令和元年度～令和10年度)	
概要	上位施策の最終成果			
	女性の管理職比率・正社員比率が向上し、女性も男性も働きやすい就業環境を実現すること。			
	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】やまがた子育て・介護応援いきいき企業の市内認定団体数(令和4年度)		150社	139社
	【個】職場における男女の不平等感を感じる割合(令和4年度)		40%	— (H29:60.5%)
事務 事業 の 成 果 ・ 方 向 性	【個】家庭における男女の不平等感を感じる割合(令和4年度)		40%	— (H29:59.1%)
	活動・手段指標		目標値等	R1実績
	市民フォーラム等参加者数		200人	220人
	要因分析	市民フォーラムにおいては、様々なロールモデルの女性によるパネル ディスカッション等が多くの関心を引き起こしたものと考えるが、女性 活躍推進に関する3年間の取り組みが少しずつ浸透し、機運の醸成が図 られてきているものとする。		
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	働きやすい職場環境の指標となる「やまがた子育て・介護応援いき いき企業」の認定団体数は増加してきた。同制度のうち優秀に認定される には、女性管理職の登用などに取り組むことが必須であるため、増加は 企業への意識啓発と共に環境整備につながっている。			
必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い			
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	本市の女性活躍を推進するには、関係機関との連携、調整を図らない と効果的な事業の実施にはつながらないものとする。他市と比較し て、女性が働きやすい環境が効果的に整えられず、又は遅れをとること となり、女性の流出及び人口減少が加速するものとする。			
今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止			
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	女性も男性も誰もが働きやすい就業環境実現には、事業主の理解が欠 かせない。そのため、酒田市版リーダーの会(仮称)を立ち上げ、啓発 を図っていく。合わせて、女性の意識啓発も同時に進める必要があり、 今後も継続して取り組んでいく必要がある。女性活躍を効果的に推進す るためには、官民連携して現状を把握しながら、役割分担をし事業を 実施していくことが重要である。			
備考				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	13 目 地域共生費	所 属 R1 地域創生部地域共生課 H30 地域創生部地域共生課																									
事 業 名	結婚推進支援事業 【継続 事業】																												
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																								
	3,695,080	3,387,110	0	307,970	91.7%																								
	支出済額②の財源内訳																												
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																								
	0	0	0	0	3,387,110																								
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																									
	6,125,000	4,552,906	△1,165,796																										
	目 的 ・ 趣 旨																												
	市、企業及び団体等が連携して、結婚を望む独身男女に出会いの機会を提供し、結婚成立に結びつけることで、若い世代の定住化を促進する。																												
概 要	○事業内容・事業実績・説明 (1) 結婚サポートセンターの運営 ・結婚推進員による相談対応 ・結婚サポーターの仲介活動支援（成婚報酬の支給等） ・婚活イベント等の開催																												
事 業 概 要	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>結婚推進員の相談対応件数※</td> <td>144件</td> <td>150件</td> <td>169件</td> </tr> <tr> <td>結婚サポーター数</td> <td>77人</td> <td>73人</td> <td>74人</td> </tr> <tr> <td>結婚サポーターの年間仲介件数</td> <td>272件</td> <td>179件</td> <td>145件</td> </tr> <tr> <td>上記仲介による成婚件数</td> <td>7件</td> <td>3件</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>婚活イベント等開催数</td> <td>7回</td> <td>5回</td> <td>4回</td> </tr> </tbody> </table> <p>※相談件数は来所・電話の件数のみ（メール相談は多数のため集計から除外）</p> (2) 企業等との連携による結婚支援（委託事業 委託先：有限会社チアーズ） ・自社社員の結婚を支援する「協力企業」、婚活を応援する「応援企業」を登録活用 ・市内の結婚支援情報をホームページ等で一元的に発信					項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	結婚推進員の相談対応件数※	144件	150件	169件	結婚サポーター数	77人	73人	74人	結婚サポーターの年間仲介件数	272件	179件	145件	上記仲介による成婚件数	7件	3件	9件	婚活イベント等開催数	7回	5回	4回
項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度																										
結婚推進員の相談対応件数※	144件	150件	169件																										
結婚サポーター数	77人	73人	74人																										
結婚サポーターの年間仲介件数	272件	179件	145件																										
上記仲介による成婚件数	7件	3件	9件																										
婚活イベント等開催数	7回	5回	4回																										
事 務 概 要	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協力企業登録数※</td> <td>123社</td> <td>158社</td> <td>166社</td> </tr> <tr> <td>協力企業マッチング参加社員数</td> <td>33人</td> <td>73人</td> <td>51人</td> </tr> <tr> <td>応援企業登録数※</td> <td>156社</td> <td>193社</td> <td>202社</td> </tr> <tr> <td>ホームページアクセス数</td> <td>7,135件</td> <td>7,394件</td> <td>4,463件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※企業登録数は各年度末現在登録数</p> (3) やまがた出会いサポートセンターの運営に参画 ・全県あがりの結婚支援事業に、県、民間団体等と連携して取り組んだ。 ・内容：PCシステムによるお見合い、結婚塾等の開催等					項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	協力企業登録数※	123社	158社	166社	協力企業マッチング参加社員数	33人	73人	51人	応援企業登録数※	156社	193社	202社	ホームページアクセス数	7,135件	7,394件	4,463件				
項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度																										
協力企業登録数※	123社	158社	166社																										
協力企業マッチング参加社員数	33人	73人	51人																										
応援企業登録数※	156社	193社	202社																										
ホームページアクセス数	7,135件	7,394件	4,463件																										
備 考																													

結婚推進支援事業 事後評価シート			
上位施策の概要	総合計画	第4章 政策2 施策1 暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 結婚の支援	
	個別計画	名 称 施策等 酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年度～令和元年度） 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち	
概要	上位施策の最終成果		
	本市の出生数を維持し、人口減少を抑制すること。		
成果指標【総合計画・個別計画】	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績
	【総】 婚姻率（平成27年の市3.7%・県4.0%を令和4年までに県平均以上にする）	県平均以上	未確定 (H30:3.3%)
	【追】 結婚推進支援事業を利用した成婚件数	15件	26件
活動・手段指標	活動・手段指標	目標値等	R1実績
	結婚サポーターの仲介件数	150件	145件
要因分析	要因分析 ▶	結婚サポートセンターの登録者が結婚相手に求める条件が多様化している中、結婚推進員が仲介活動を行う結婚サポーターに随時助言等を行うことで、概ね目標を達成できたと考えます。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
有効性	有効性 ▶	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	本事業は、出会いの機会がない、異性との接し方がわからないなど、結婚を希望しているがその機会に恵まれない市民を結婚に至るまで支援する取組であり、結婚後子どもを望む方が多いことから、最終的な目標に対して寄与していると評価する。	
必要性	必要性 ▶	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	条件面などで民間のサービスを利用できない市民が結婚支援を受ける機会がなくなり、現在以上に晩婚化・未婚化が進み、少子化が加速する。	
今後の方向性	今後の方向性 ▶	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	内閣府の調査によると未婚の男女のうち4人に1人以上が「結婚するつもりがない」と回答している状況のなかで、結婚を希望する人に対して、きめ細かな情報の提供に努めると共に、結婚サポーターも近隣支援者等と連携や情報共有を図ることで、より適切な支援を行い効果を高める。	
備 考			

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	9 目 市民安全対策費	所 属	R1 市民部まちづくり推進課 H30 市民部まちづくり推進課	
事 業 名	安全・安心のまち酒田推進事業				【 継続 事業】	
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①	
	30,300,000	27,569,754	0	2,730,246	91.0%	
	支出済額の財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	0	635,000	0	10,262,900	16,671,854	
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)		
	24,902,000	24,295,752	3,274,002			
	目 的 ・ 趣 旨					
	関係機関・団体・地域と連携しながら交通事故の未然防止、犯罪や非行のない明るい社会をつくる。					
概 要	○事業内容 関係機関等と連携した交通安全・防犯活動に関する各種啓発活動等					
概 要	○事業実績・説明 (1) 交通安全教育の推進 21,606,024 円 35人の交通指導員が、14小学校の学区内通学路の危険箇所では早朝の街頭指導を行った。					
概 要	交通安全専門指導員 実施事業		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
概 要	回数	延べ人数	回数	延べ人数	回数	
概 要	幼児・児童等対象教室	176	10,879	169	10,341	160
概 要	高齢者対象教室	31	906	33	1,059	24
概 要	その他イベント等	17	3,314	29	6,153	23
概 要	(2) 交通安全啓発活動		1,080,830 円			
概 要	各交通安全関係団体等と連携し、毎月1日・15日の交通安全の日や交通安全県民運動期間に街頭指導や交通安全家庭訪問指導などを実施した。					
概 要	(3) 酒田駅周辺駐輪場の整理と放置自転車撤去		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
概 要	放置自転車撤去台数	55	77	79		
概 要	(4) 運転免許自主返納の促進 4,882,900 円					
概 要	運転免許自主返納者に対し、バス回数券又はタクシー券の贈呈(5,000円相当額)、運転経歴証明書無料交付、運転経歴証明書提示によるバス、デマンドタクシーの100円割引の支援を行った。					
概 要	運転免許自主返納者数	454	496	617		
概 要	(5) 防犯団体と連携した活動					
概 要	広報活動、研修会、合同パトロール、青色防犯パトロールを実施した。					
備 考	○主な特定財源		市町村総合交付金(交通安全専門指導事業)(県) 635,000円 交通災害共済基金繰入金 10,262,900円			

安全・安心のまち酒田推進事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 政策3 施策3	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 地域との連携でつくる安全・安心なまち 防犯・交通安全対策の継続
	個別計画	名 称 施策等	第10次酒田市交通安全計画(平成28年度～令和2年度)
上位 施策 の 最 終 成 果			
市民の安全意識向上と交通事故の未然防止を図り、犯罪や非行のない明るい社会をつくる。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】犯罪件数の減少(刑法犯認知件数、令和4年度)		400件	344件
【総】交通事故死傷者数の減少(令和4年度)		500人以下	390人
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
交通安全教室参加者数		13,000人	11,030人
運転免許自主返納者数		550人	617人
要因分析	交通安全教室参加者数については、令和元年度は2月下旬から3月開催予定の教室が中止となったことが要因の一つである。しかし、年々参加者数は減少傾向にあり、新規依頼の教室が少ないため参加者数が伸び悩んでいるのが現状で、教室等の機会拡大が課題である。一方、運転免許自主返納者数は、積極的な周知等と支援内容の拡充を図ったことで、返納者数は年々増加し、目標値等を大きく上回った。		
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	交通事故防止啓発活動及び交通安全団体への支援、運転免許自主返納支援を行うことで、市民の交通安全意識の向上と交通事故の減少に寄与している。また、防犯活動についても酒田警察署、防犯協会などの関係機関と連携しながら、啓発活動・パトロール活動等を実施しており、市民の安全な生活に寄与している。		
必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い		
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	交通安全や防犯活動に対する意識が希薄となり、市民生活の安全・安心が脅かされるものとする。		
今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	引き続き各関係機関との一層の連携強化を図り、交通安全及び防犯の呼びかけを推進する。交通安全教室については、各コミ振や自治会のほか、老人クラブ、地域包括支援センター等への働きかけなどにより開催拡大を図り、特に子どもと高齢者の事故防止を推進する。また、高齢者による自動車事故防止のため、運転免許自主返納制度の周知等に努める。防犯活動については、継続的な啓発活動、パトロール活動等の強化に努める。		
備 考			

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	9 目 市民安全対策費	所 属 R1 市民部まちづくり推進課 H30 市民部まちづくり推進課																																																																							
事 業 名	空き家等総合対策事業 【継続 事業】																																																																										
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																																																																						
	1,932,000	1,381,834	0	550,166	71.5%																																																																						
	支出済額の財源内訳																																																																										
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																																																						
	56,520	0	0	0	1,325,314																																																																						
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位:円)																																																																							
	1,982,000	570,860	810,974																																																																								
	目 的 ・ 趣 旨																																																																										
	市及び民間団体で組織する空き家等ネットワーク協議会と連携した空き家等の利活用と管理不全な空き家等の適正管理を促進する。																																																																										
概 要	<p>○事業内容</p> <p>(1) 無料相談会の開催、空き家等情報サイトの運営等</p> <p>(2) 空家等対策の推進に関する特別措置法等に基づく助言・指導</p> <p>(3) 空き家等所有者のための啓発パンフレットの送付</p> <p>(4) 相続人不存在の危険老朽空き家に係る相続財産管理人選任の申立て</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 空き家所有者等を対象とした、空き家等ネットワーク協議会構成団体による無料相談会の開催(年2回)、空き家等情報サイトの運営 136,000円</p> <p>・協議会構成団体のうち、不動産業協会の契約件数等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産業</td> <td>相談件数</td> <td>75件</td> <td>100件</td> <td>74件</td> <td>57件</td> <td>65件</td> </tr> <tr> <td>協会2団体</td> <td>契約件数</td> <td>13件</td> <td>16件</td> <td>20件</td> <td>19件</td> <td>9件</td> </tr> </tbody> </table> <p>・空き家等情報サイトの運営 掲載件数32件(R2.3.31現在)、契約件数10件(H29～累計)</p> <p>(2) 空家等対策の推進に関する特別措置法等に基づく措置による改善件数 121,220円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改善件数</td> <td>63件</td> <td>76件</td> <td>69件</td> <td>78件</td> <td>137件</td> <td>122件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※改善件数の改善内容別内訳(H26～R1の合計)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>改善内容</th> <th>建物の解体処分</th> <th>屋根・外壁等の飛散防止措置</th> <th>ハチの巣の除去</th> <th>雑草・樹木の除去</th> <th>不法投棄の除去・その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改善件数</td> <td>30件</td> <td>136件</td> <td>46件</td> <td>215件</td> <td>118件</td> <td>545件</td> </tr> <tr> <td>()はR1</td> <td>(9件)</td> <td>(9件)</td> <td>(9件)</td> <td>(17件)</td> <td>(78件)</td> <td>(122件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 空き家等所有者のための啓発パンフレットの送付 323,814円 約46,000人へ郵送(固定資産税納税通知書へ同封)し、啓発・PRした。</p> <p>(4) 相続財産管理人選任の申立て 800,800円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申立て件数</td> <td>0件</td> <td>2件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和元年度は、申立て1件目でほぼ予算額に到達し、2件目の申立てに至らず。</p>					年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	不動産業	相談件数	75件	100件	74件	57件	65件	協会2団体	契約件数	13件	16件	20件	19件	9件	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	改善件数	63件	76件	69件	78件	137件	122件	改善内容	建物の解体処分	屋根・外壁等の飛散防止措置	ハチの巣の除去	雑草・樹木の除去	不法投棄の除去・その他	合計	改善件数	30件	136件	46件	215件	118件	545件	()はR1	(9件)	(9件)	(9件)	(17件)	(78件)	(122件)	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	申立て件数	0件	2件	1件	1件	0件	1件
年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1																																																																					
不動産業	相談件数	75件	100件	74件	57件	65件																																																																					
協会2団体	契約件数	13件	16件	20件	19件	9件																																																																					
年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1																																																																					
改善件数	63件	76件	69件	78件	137件	122件																																																																					
改善内容	建物の解体処分	屋根・外壁等の飛散防止措置	ハチの巣の除去	雑草・樹木の除去	不法投棄の除去・その他	合計																																																																					
改善件数	30件	136件	46件	215件	118件	545件																																																																					
()はR1	(9件)	(9件)	(9件)	(17件)	(78件)	(122件)																																																																					
年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1																																																																					
申立て件数	0件	2件	1件	1件	0件	1件																																																																					
備 考	○主な特定財源 地方創生推進交付金(国) 56,520円																																																																										

空き家等総合対策事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 政策3 施策4	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 地域との連携でつくる安全・安心なまち 空き家対策の推進
	個別計画	名 称 施策等	
上位 施策 の 最 終 成 果			
空き家等の利活用と管理不全な空き家等の適正管理により、安全・安心で快適な地域環境をつくる。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】自治会空き家等見守り隊の増加(令和4年度)		150自治会	137自治会
【総】特定空家件数の抑制(令和4年度)		500件	470件
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
特定空家等のうち改善した空き家等の件数		80件	122件
空き家等利活用件数		20件	9件
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	近隣住民から苦情があった空き家等の所有者を特定し、現場写真なども添付した上で助言・指導を行ってきたことにより、改善した件数が増えたと考えられる。 利活用が増えない理由としては、立地条件が悪く売却や賃貸化するだけの市場性がない、親族間の合意形成ができていないことや、所有者が認知症などで意思能力がないなどが考えられる。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	特定空家等の発生抑制対策と民間団体と連携した利活用対策の効果が現れており、特定空家等の発生抑制・減少による安全・安心で快適な地域環境の維持及び空き家等の利活用の促進に貢献している。	
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	適正管理への対策(特定空家への個別対応、啓発・PR)と自治会空き家等見守り隊への支援がなくなれば、特定空家が増加し、建築物の倒壊や飛散、小動物の生息や雑草の繁茂など、地域住民の生活環境に悪影響を及ぼす。また、民間団体との連携がなくなれば、利活用(売買・賃貸等)が鈍化し、空き家の増加を招く。	
	今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	特定空家等の発生抑制対策(特定空家への個別対応、啓発・PR、自治会空き家等見守り隊への支援)と民間団体(空き家等ネットワーク協議会)と連携した利活用対策を継続・強化し、特定空家等の発生抑制・減少による地域住民の良好な生活環境の維持及び空き家の利活用の促進による地域力の向上(移住定住者の増加)に寄与していく。また、空き家等情報サイトにより、市内の空き家・空き地の物件情報を広く発信することで、売買、賃貸借、移住、定住の促進を図っていく。	
備 考			

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	10目 地域活動推進費	所 属	R1 市民部まちづくり推進課 H30 市民部まちづくり推進課
事業名	市民活動支援事業 【継続 事業】				
予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①	
11,744,000	11,647,896	0	96,104	99.2%	
支出済額の財源内訳					
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
0	0	0	11,647,896	0	
前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)		
12,006,000	11,894,593	△246,697			
目的・趣旨					
公益に資する市民活動の活性化を図り、市民、団体、事業者、地域コミュニティ及び行政が連携した協働のまちづくりを推進する。					
○事業内容 ボランティア・公益活動センターの運営、公益活動支援補助金等の交付を通じた、市民、団体、事業者、地域コミュニティ及び行政が連携した協働のまちづくりの推進					
○事業実績・説明					
(1) ボランティア・公益活動推進委員会の運営 105,016円 ボランティア・公益活動推進委員会を2回開催し、ボランティア・公益活動センターの事業内容、公益活動への補助制度等について協議、検討を行った。					
(2) ボランティア・公益活動センターの運営 9,210,746円 ・公益活動のコーディネート（ボランティア・公益活動推進員3人配置） ・ボランティア活動へ参加する機会の提供（夏のボランティア体験） ・ブックレットによる市民への公益活動団体の紹介 ・公益活動団体の登録及び活動PR ・公益活動団体に対する研修及び情報提供 ・ボランティアコーディネーションカ3級検定の実施（地域共創センター共催） ※ボランティア・公益活動センター登録の公益活動団体数					
	H29年度	H30年度	R1年度		
登録団体数	124団体	134団体	139団体		
(3) 公益活動支援補助金の交付 1,551,000円					
	H29年度	H30年度	R1年度		
交付事業数	12事業	9事業	8事業		
交付金額	1,940,000円	1,976,000円	1,551,000円		
(4) 飛島ボランティア活動支援補助金の交付 496,860円					
	H29年度	H30年度	R1年度		
団体・人数	17団体・233人	7団体・290人	9団体・168人		
交付金額	842,870円	687,120円	496,860円		
(5) ボランティア連絡協議会運営補助金の交付 97,000円					
(6) 公益活動支援基金の運営（基金利子の積み立て） 187,274円					
備考	○主な特定財源 公益活動支援基金繰入金 11,460,622円 公益活動支援基金利子 187,274円				

市民活動支援事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概要	総合計画	第1章 政策1 施策5 未来を担う人材が豊富な酒田 協働の芽吹きとなる市民参加があふれるまち 市民活動等の支援等	
	個別計画	名称 施策等 酒田市公益活動推進のための基本方針	
上位施策の最終成果			
ボランティア、公益活動など、市民の自発的な活動の活性化により、市民、団体、事業者、地域コミュニティ及び行政が連携した協働のまちをつくる。			
概要	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	
	【総】ボランティア・市民活動に参加した市民の割合 (令和4年度)	40%	R1実績 -
概要	活動・手段指標	目標値等	R1実績
	ボランティア・公益活動センター登録団体数	145団体	139団体
概要	ボランティア・公益活動センターの利用人数	9,500人	6,532人
	要因分析	いずれの目標値にも達しなかった要因としては、ボランティア・公益活動の担い手が高齢化等により減少傾向にあることが根底にあると考えられる。新規団体の登録もあり、新しく活動を始めている層も存在する。新たな担い手の掘り起こしはあるものの、高齢化等によるボランティア等の活動の縮小や担い手の減少が上回っている。	
概要	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
概要	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	市民によるボランティアや公益活動の拠点として、ボランティア・公益活動センターのコーディネート機能の充実を図ること、また研修会の開催、公益活動の情報収集や提供、さらに公益活動団体等への活動の助成を行うことが、団体等の育成や活動の活性化、地域課題解決に繋がるものと考えており、協働を推進していく施策として有効性は高い。	
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
概要	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	ボランティア・公益活動への支援（補助金）や相談、コーディネート等を行う拠点がなくなることは、活動の停滞を招き、協働の推進の妨げとなる。今後、人口減少の進行により、地域課題の増加が見込まれる中で、その解決に自発的に取り組むボランティア・公益活動の担い手を増やす施策の重要性はますます増していく。	
	今後の方向性	■ 拡充 □ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止	
概要	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	学生など若年層を含めた市民への普及・啓発、コーディネート機能強化によるセンター機能の拡充と、センターの認知度向上を通じて、新しい担い手の発掘に努めていく。加えて、センターを中心としたボランティア・公益活動団体のネットワーク化を目指し、団体間の連携を深めることで、新しい活動の創出を図る必要がある。また、市と公益活動団体等が対等な立場で協働することを目的とした相互提案型協働事業を検討し、新しい協働事業の構築を模索していく。	
	備考		

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	10 目 地域活動推進費	所 属 R1 市民部まちづくり推進課 H30 市民部まちづくり推進課	
事 業 名	コミュニティ振興事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	146,670,000	146,005,410	0	664,590	99.5%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	100,000	0	10,400,000	15,034,000	120,471,410
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	146,237,000	145,936,100	69,310		
	目 的 ・ 趣 旨				
	地域が育んできた力を活かし、地域に合った取り組みを地域コミュニティ自らが自由に選択し実行できる交付金制度（ひとづくり・まちづくり総合交付金）により、各地域の住民主体の活動を支援する。				
概 要	○事業内容 コミュニティ振興会に対する、ひとづくり・まちづくり総合交付金の交付				
概 要	○事業実績・説明 コミュニティ振興会に対し、それぞれの地域課題解決を図るための自主的に使える財源として交付金を交付した。また、各部署の補助金のうち統合できるものは交付金への統合化を図り、さらに自治会等への交付金についてはコミュニティ振興会に一括交付した後、各振興会から各自治会等へ交付した。 令和元年度は、新制度導入から3年間の効果や課題を検証し、各コミュニティ振興会へのアンケート結果もふまえ、交付金の基礎的な部分について、人口及び地域の状況に応じより客観的な基準による算定となるよう見直しを行った。 さらに、地域住民自らが課題解決の当事者となる仕組みとして、住民の話し合いを通じた地域計画（ビジョン）の策定・実行を推進するため、地域計画の策定経費や地域の将来を担う人材を育成するための研修等の経費の加算を設定した。				
概 要	(1) 用途を特定しない交付金	120,464,110 円			
	【内訳】				
	基礎交付額	83,198,000 円			
	敬老会事業加算	26,651,920 円			
	体育振興会事業加算	2,208,690 円			
	自主防災協議会事業加算	300,000 円			
	地域の教育力向上事業加算	6,402,000 円			
	東山利活用事業加算	48,500 円			
	廃棄物減量推進活動加算	1,455,000 円			
	地域計画加算【新設】	200,000 円			
	(2) 特定交付金	25,541,300 円			
	【内訳】				
	自治会運営交付金	21,031,800 円			
	空き家等見守り隊加算	1,370,000 円			
	町をきれいにする週間協力加算	1,055,000 円			
	民俗芸能保存会交付金	824,500 円			
	交通安全対策加算【新設】	1,260,000 円			
備 考	○主な特定財源	地方創生推進交付金（国）	100,000 円		
		過疎対策事業債（市債）	10,400,000 円		
		過疎地域自立コミュニティ振興基金繰入金	13,734,000 円		

コミュニティ振興事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 政策1 施策1	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 住民と行政の協働による地域運営ができるまち 協働の地域づくり	
	個別計画	名 称 施策等		
概 要	上位 施策 の 最 終 成 果			
	地域住民自らが自分事として地域のありたい姿を協議する場を設定し話し合うことを通じて、持続可能で安心して住み続けられる地域をつくる。			
	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】地域住民が自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定（平成30年度～令和4年度累計）		10地域	1地域 (累計4地域)
【総】地域共創コーディネーターが携わった取り組み数（平成30年度～令和4年度累計）		25件	調査中	
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
	地域の課題解決に向けた新規事業の実施、又は既存事業の見直しをした地域		100%	72%
	要因分析	交付金制度の導入から4年が経過し、地域計画（ビジョン）の策定などを通して地域住民自らが主体となった取り組みが始まっている地区がある一方、その取り組みにはコミュニティ振興会等に一定の事務負担が生じるため、従来の取り組み（事業）の継続に留まっている地区もある。		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	持続可能な地域づくりを進めていくためには、できるだけ多くの協議の場を通して地域課題を共有し、当事者意識をもって関わる主体（地域住民）を増やし、地域のありたい姿を描いた計画（ビジョン）を策定したうえで、その計画を実行していくことが必要となる。本事業は、その支援策として地域住民主体の地域づくりに資するものである。		
必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い			
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	多様化する価値観や地域課題に対して柔軟に対応できる支援策（財源）が必要であり、本交付金制度がなく従来の補助金制度のままでは、それぞれの地域の取組みに支障が生じ、地域活動の鈍化・縮小することが想定される。結果として、市の業務として直接行政サービスを提供する必要が生じる。			
今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止			
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	交付金の算定方法や各加算の在り方の見直しを図ったことで、より地域の実態に即した制度となっていると考えられるが、地域の将来を担う運営に携わっていける人材は未だ不足している状況があり、交付金による資金的な支援に加えて、人的な支援を充実させていく必要がある。			
備 考				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	10 目 地域活動推進費	所 属 R1 市民部まちづくり推進課 H30 市民部まちづくり推進課	
事 業 名	亀ヶ崎コミュニティ防災センター（仮称）整備事業【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	203,464,000	202,683,591	0	780,409	99.6%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	195,700,000	0	6,983,591
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	17,185,000	17,157,960	185,525,631		
	目 的 ・ 趣 旨				
	亀ヶ崎地区住民の地域づくり活動の拠点を整備し、地域活動の活性化、防災活動の強化等を図り、地域のつながりと安全・安心で住みよい地域づくりを推進する。				
概 要	○事業内容 亀ヶ崎地区住民の地域づくり活動の拠点となる亀ヶ崎コミュニティ防災センターの整備				
概 要	○事業実績・説明 (1) コミュニティ防災センター（酒田市亀ヶ崎三丁目13番25号） ・木造平屋建（延べ面積 393.12㎡） ・令和2年3月1日供用開始 ・施設の概要				
	調理室	53㎡	講座室2	42㎡	
	研修室1(和室)	26㎡(16畳)	事務室	31㎡	
	研修室2	26㎡	トイレ	32㎡	
	コミュニティコーナー	36㎡	備蓄倉庫	23㎡	
	講座室1	31㎡	玄関・廊下他	93㎡	
	(2) 防災資機材庫 ・木造平屋建（延べ面積 49.99㎡）				
	(3) 駐車場等の外構整備 ・駐車可能台数26台＋身体障がい者用2台				
	(4) 施設内備品、消耗品の購入				
	【事業費内訳】 ・工事請負費 195,420,500 円 ・備品購入費 6,038,505 円 ・需用費 943,786 円 ・負担金 280,800 円 計 202,683,591 円				
備 考	○主な特定財源 緊急防災・減災事業債（市債） 195,700,000円				

亀ヶ崎コミュニティ防災センター（仮称）整備事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概要	総合計画	第5章 政策1 施策1	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 住民と行政の協働による地域運営ができるまち 協働の地域づくり	
	個別計画	名 称 施策等		
上位 施策 の 最 終 成 果				
地域住民の地域活動の拠点を整備することにより、地域のつながりと安全・安心で住みよい地域をつくる。				
概 要	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績	
	【総】地域住民が自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定（平成30年度～令和4年度累計）	10地域	1地域 （累計4地域）	
	【総】地域共創コーディネーターが携わった取り組み数（平成30年度～令和4年度累計）	25件	調査中	
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	R1実績
亀ヶ崎コミュニティ防災センターの完成		年度内事業の完了	完了	
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？ 平成30年度の設計業務委託から令和元年度の建設工事の継続事業であり、計画のとおり完成した。		
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	これまで港南コミュニティ防災センターを間借りし活動していた亀ヶ崎地区住民にとって、地域づくり活動の拠点となる亀ヶ崎コミュニティ防災センターが整備されたことで、地域活動の活性化、防災活動の強化等が図られる。		
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い		
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	活動拠点がないと亀ヶ崎地区の地域活動、防災活動等が出来なくなり、地域の活性化等が図られない。		
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止			
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	地域活動の拠点整備が完了したことにより、事業休廃止。引き続き、ひとづくり・まちづくり総合交付金により、住民主体の地域活動を支援していく。			
備 考				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属 R1 市民部まちづくり推進課 H30 市民部まちづくり推進課	
事 業 名	飛島活力再生推進事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	1,209,000	1,043,430	0	165,570	86.3%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	125,000	0	0	0	918,430
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	890,000	773,656	269,774		
	目 的 ・ 趣 旨				
	将来にわたってコミュニティ機能を維持し、人々が安心して住み続けられる島とするため、島民・大学・NPO・県・市が一体となって事業を推進する。				
概 要	○事業内容 (1) とびしま未来協議会の運営 島民・大学・NPO・県・市が一体となって協議会組織を運営し、島民座談会等を開催しながら、将来の飛島のあるべき姿に向けて、島民主体の事業を展開する。また、移住定住希望者への対応や外部人材の活動サポート、島民意見の集約など、飛島における諸活動のコーディネート役も担う。 (2) 外部人材の活用 島外人材（地域おこし協力隊）のマンパワーを活用して、日常生活における諸課題の解決を図る。 (3) 飛島漂着物ボランティア清掃への支援 NPO、東北公益文科大学、行政等が実行委員会を組織し、関係団体、一般公募者及び島民を含めたボランティアで行う島内の清掃活動（飛島クリーンアップ作戦）に対して支援を行う。 ○事業実績・説明 (1) とびしま未来協議会の運営 703,670 円 例年の交流事業等に加え、県主催の飛島振興プロジェクトと連携する形で、島民座談会（ワークショップ等）を3回開催した。 ・とびしま未来協議会の開催（4回） （うち、飛島振興プロジェクトとの連携分3回） ・カフェスペースしまかへの運営 ・三島交流会（粟島）への参加 ・しまづくりサミット・アイランダー2019への参加 ・とびしま未来協議会通信の発行（23号、24号） ・聞き書き甲子園への協力 ほか (2) 外部人材の活用 194,360 円 令和元年度に地域おこし協力隊の応募はなかった。地域おこし協力隊の配置に向け、JOIN移住・交流&地域おこしフェア2020等で募集活動を行った。 (3) 飛島漂着物ボランティア清掃への支援 145,400 円 ・実施日 令和元年5月25日 ・清掃場所 荒崎海岸 ・参加者数 230人 ・回収量 1,090kg				
備 考	○主な特定財源 地方創生推進交付金（国） 125,000円				

飛島活力再生推進事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 政策5 施策6	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 自然環境、歴史、文化、産業で多様性を広げるまち（八幡、松山、平田地域と飛島） 飛島の振興	
	個別計画	名称 施策等	山形県離島振興計画（平成25年度～令和4年度） 飛島辺地に係る公共的施設の総合整備計画（平成28年度～令和2年度）	
上位施策の最終成果				
将来にわたってコミュニティ機能を維持し、人々が安心して住み続けられる島とする。				
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績	
【総】八幡、松山、平田地域、飛島地区の交流人口の増加（令和4年度）		100万人	81.5万人	
上記のうち飛島地区の交流人口		1万人	1.1万人	
活動・手段指標		目標値等	R1実績	
とびしま未来協議会事業等における飛島関係人口		5,500人	5,358人	
事務 事業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	目標値には142人届かなかったが、前年度比105%、目標達成率は97.5%に改善した。要因としては、とびしま未来協議会の主要事業の一つであるアイランダー2019への出展において、飛島ブースに立ち寄った方が増え、飛島関係人口（飛島ファン）の獲得につながったことがあげられる。		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	とびしま未来協議会の島外での発信力は交流人口の増加という一定の成果をあげている。未来協議会が設置し合同会社とびしまが運営を担当するカフェスペース「しまかへ」は、若者の雇用などにつながり、観光客や島民が飲食できる場所としても飛島の活性化に大きく寄与している。		
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い		
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	合同会社とびしまによる飛島活性化の取り組みは進んでいるものの、小規模な民間事業者であることから、飛島全体のコーディネート窓口としてのとびしま未来協議会の存在は大きい。未来協議会が無くなれば、飛島全体としての活性化に向けた取組みは停滞すると思われる。			
今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止			
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	飛島の振興にはとびしま未来協議会との連携が必要不可欠であり、未来協議会の事業を効果的に行うためには、さらに県・市の財政的・人的支援が必要である。また、地域おこし協力隊は、飛島の活性化に寄与し、定住につながる可能性が高い。平成30年度に続き令和元年度も応募者が現れなかったが、引き続き隊員確保に努める。			
備 考				

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 地域振興費	所 属	R1 市民部まちづくり推進課 H30 市民部まちづくり推進課
事業名	飛鳥振興プロジェクト検討事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	2,500,000	2,497,000	0	3,000	99.9%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,248,500	0	0	0	1,248,500
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位:円)	
	434,000	360,995	2,136,005		
	目的・趣旨				
	山形県、酒田市、とびしま未来協議会等の連携のもと、飛鳥の個性的で魅力的な資源の活用、地域社会の維持や振興に向けて、島民との話し合いにより具体的な施策について検討する。				
事業概要	○事業内容 島民や飛鳥関係者との話し合い及び県・市の飛鳥関係課によるプロジェクトチーム会議において、飛鳥の振興に必要な施策について検討を行う。				
	○事業実績・説明 (1) プロジェクトチーム会議において情報(意見)の交換、施策の検討を行った。 (2回:6月、10月) (2) 飛鳥振興重点プロジェクト調査検討業務を委託した。 2,497,000円 受託者:株式会社リクルートライフスタイル(じゃらんリサーチセンター) 飛鳥の地域資源を活用した周遊・体験・滞在プログラムや山グラウンドへの施設整備の可能性等についての調査検討業務を、じゃらんリサーチセンターに委託した。当該委託事業の中で、島民や大学生が参加する、飛鳥の資源・価値、課題などを考えるワークショップを複数回開催し、資源の洗い出し等を行った。 また、山グラウンドへの施設整備について、宿泊施設型やキャンプ型、避難所・休憩所型のケース別にそれぞれの事業採算性を検討し、報告を得た。 ・8月20日 島民ワークショップ実施 「未来にのこしたい資産・価値をみんなで考える」 (参加者数)27人(島民、スタッフ) ・10月24日 大学生によるモニターツアーワークショップ(疑似) (荒天により島民ワークショップは中止) 「若者を飛鳥に呼び込むために必要なこと」 (参加者数)14人(大学生、スタッフ) ・1月14日 島民ワークショップ実施 「山グラウンドへの施設整備に関する島民意向収集」 (参加者数)15人(島民、スタッフ)				
備考	○主な特定財源 地方創生推進交付金(国) 1,248,500円				

飛鳥振興プロジェクト検討事業 事後評価シート				
上位施策の概要	総合計画	第5章 政策5 施策6	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 自然環境、歴史、文化、産業で多様性を広げるまち(八幡、松山、平田地域と飛鳥) 飛鳥の振興	
	個別計画	名称 施策等	山形県離島振興計画(平成25年度~令和4年度) 飛鳥辺地に係る公共的施設の総合整備計画(平成28年度~令和2年度)	
上位施策の最終成果				
将来にわたってコミュニティ機能を維持し、人々が安心して住み続けられる島とする。				
概要	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加(令和4年度)		100万人	81.5万人
	上記のうち飛鳥地区の交流人口		1万人	1.1万人
事業成果・方向性	活動・手段指標		目標値等	R1実績
	島民ワークショップの開催数		3回	2回
	要因分析	▶		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか?	荒天により定期船が欠航し開催できない回があったため。		
	有効性	▶ <input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか?	島民を交えたワークショップを開き、飛鳥の資源の掘り起こしや山グラウンドに必要な機能等について住民意向の把握ができた。今後の飛鳥振興の施策展開につなげるために必要な事業であり、停滞していた飛鳥振興施策の歩みを進めるためのきっかけの事業となっている。		
	必要性	▶ <input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い		
当該事務事業がなかったらどうなりますか?	本事業で検討された振興施策が展開されなければ、高齢化による地域力の低下が著しい飛鳥において、観光客の減少や島民の日常生活への支障が起りかねない。			
今後の方向性	▶ <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止			
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか?	当該プロジェクトの一環として検討を進めてきた、食堂や小規模店舗機能を備えた海の拠点の整備(マリンプラザの改修)に事業を引き継ぎ、本事業は休廃止とする。本事業におけるプロジェクトチームの発足により、飛鳥振興の施策展開が図られてきたことから、飛鳥への関心の高まりの機運を途絶えさせないため、会議体としてのプロジェクトチームを存続し、協議・検討を継続していく。			
備考				

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 地域振興費	所 属	R1 八幡総合支所地域振興課 H30 八幡総合支所地域振興課
事 業 名	八幡青少年国内交流事業 【継続 事業】				
事 務 業 の 概 要	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	2,329,000	2,313,817	0	15,183	99.3%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	2,300,000	0	13,817
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	2,402,000	2,394,321	△80,504		
	目 的 ・ 趣 旨				
	八幡地域の小学生が沖縄県東村の小学生との交流を通じ友情を深めると共に、共同生活の中で自立心・協調心を養う。また、互いの地域の自然・歴史・文化に触れあうことにより、児童の見聞を広げ、視野拡大を図る。				
	○事業内容				
(1) 第25回八幡「児童交流の翼」派遣					
・ 日 程 令和元年7月26日～30日 4泊5日					
・ 研修内容 小学校での交流会、パイナップル収穫体験、海洋体験交流、民泊東村に係る学習、沖縄の歴史・平和学習、首里城見学					
・ 参加者 20人（一條小学校5人、八幡小学校15人）					
・ 受入校 沖縄県東村立東小学校					
・ 準備等 4月 実行委員会、6月～7月 事前学習会、3月 感想文集配布					
(2) 第26回東村「児童交流の翼」受入					
・ 日 程 令和2年1月24日～27日 3泊4日					
・ 研修内容 歓迎会、雪体験活動、地域の人達を交えた昔遊び交流会、民泊					
・ 受入家庭 10世帯（一條小学校2世帯、八幡小学校8世帯）					
・ 東村参加者 11人（東小学校7人、有銘小学校3人、高江小学校1人）					
・ 受入校 山形県酒田市立一條小学校					
・ 準備等 11月 実行委員会、12月 民泊説明会					
○参加者実績					
	年度	応募者数 (人)	派遣児童数 (人)	受入児童数 (人)	受入世帯数 (世帯)
	平成29年度	37	20	19	18
	平成30年度	23	20	19	17
	令和元年度	24	20	11	10
備 考	○主な特定財源 過疎対策事業債（市債） 2,300,000円				

八幡青少年国内交流事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 政策2 施策2 ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田「おもてなし」があふれ、交流でうろうまちな交流およびシティブロモーションの推進
	個別計画	名 称 施策等
上位 施策 の 最 終 成 果		
沖縄県東村とのネットワークを生かし、児童の相互交流を通して、人材育成・研鑽につながる交流を推進する。		
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等 R1実績
【総】酒田交流おもてなし市民会議会員数（令和4年度）		1,000人・団体 501人・団体
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等 R1実績
東村訪問事業への児童参加者数		20人 20人
要因分析	▶ 当該事業を長年継続実施してきたことにより、地域住民の事業への理解度が高く、また、相手方自治体の意欲も高いことから、参加者にも人気が高く、普段は容易に触れることが出来ない沖縄文化を体験できる事業として参加者の満足度も高いため。	
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
有効性	▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可	
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	▶ 交流を通じて友情を育み、児童の協調心・自立心を養っている。また、遠く離れた地域の自然・歴史・文化に触れることにより、郷土を愛する心を育て、平和の尊さや郷土のすばらしさを再認識する機会にもなっている。	
必要性	▶ <input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	▶ これまでの交流の歴史や友好町村として協定を締結してきた両者の関係が希薄になるほか、親元を離れて生活する体験、知らない土地の歴史や文化に触れることで得られる好奇心や想像力など、多様な人格形成の機会を失う。	
今後の方向性	▶ <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	▶ 当事業における対象児童、保護者の満足度は高く、同じ国内ではあるものの、沖縄といった全く文化の違う地域との交流は、児童の今後の人生に与える影響も大きい。このため、今後も事業を継続し、視野の広い人材を育成していけば、将来的には地域力の向上につながるものと捉えている。	
備 考		

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 地域振興費	所 属	R1 八幡総合支所地域振興課 H30 八幡総合支所地域振興課																															
事業名	八幡地域おこし協力隊活動推進事業 【継続 事業】																																			
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																															
	3,587,000	2,892,597	0	694,403	80.6%																															
	支出済額の財源内訳																																			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																															
	0	0	0	0	2,892,597																															
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																																
	4,053,000	2,992,327	△99,730																																	
	目的・趣旨																																			
	都市に住む若者を受け入れ、地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など「地域協力活動」に従事してもらい、併せて定住・定着を目指し、地域活性化を図る。																																			
事業概要	<p>○事業内容</p> <p>八幡地域の中山間地区を活動拠点として、課題解決や地域活性化等のための地域おこし協力隊員を2名配置している。住民活動の支援やコーディネート、地域資源を活用したコミュニティビジネスの創出、地区モデル事業と連携した地域づくりへの参画などを通し、中山間地における地域活動の支援や活動効果の充実を図った。</p> <p>○事業実績・説明</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>回数</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域資源を活用したコミュニティビジネスの創出</td> <td>242</td> <td>インターネットやラジコ等を活用した地域PR</td> </tr> <tr> <td></td> <td>62</td> <td>地域資源や人材を活用した事業展開</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">地域住民活動の支援、コーディネート</td> <td>35</td> <td>学校・地域行事等への協力</td> </tr> <tr> <td>43</td> <td>市事業への協力・共催実施</td> </tr> <tr> <td>80</td> <td>その他団体への協力・共催</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">ジオパークや大沢モデル事業関連での地域づくりへの参画</td> <td>30</td> <td>コミュニティ関連またはモデル事業への協力</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>ジオパーク関連事業の実施</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>コミュニティカフェ関連事業への協力等</td> </tr> <tr> <td></td> <td>27</td> <td>良品計画関連事業への協力等</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">自らの定住に向けたスキル習得等</td> <td>148</td> <td>任期終了後のナリワイづくりに係る準備、研修等</td> </tr> <tr> <td>44</td> <td>地域おこし協力隊活動に資する研修、会議等</td> </tr> </tbody> </table>					項目	回数	内容	地域資源を活用したコミュニティビジネスの創出	242	インターネットやラジコ等を活用した地域PR		62	地域資源や人材を活用した事業展開	地域住民活動の支援、コーディネート	35	学校・地域行事等への協力	43	市事業への協力・共催実施	80	その他団体への協力・共催	ジオパークや大沢モデル事業関連での地域づくりへの参画	30	コミュニティ関連またはモデル事業への協力	11	ジオパーク関連事業の実施	22	コミュニティカフェ関連事業への協力等		27	良品計画関連事業への協力等	自らの定住に向けたスキル習得等	148	任期終了後のナリワイづくりに係る準備、研修等	44	地域おこし協力隊活動に資する研修、会議等
項目	回数	内容																																		
地域資源を活用したコミュニティビジネスの創出	242	インターネットやラジコ等を活用した地域PR																																		
	62	地域資源や人材を活用した事業展開																																		
地域住民活動の支援、コーディネート	35	学校・地域行事等への協力																																		
	43	市事業への協力・共催実施																																		
	80	その他団体への協力・共催																																		
ジオパークや大沢モデル事業関連での地域づくりへの参画	30	コミュニティ関連またはモデル事業への協力																																		
	11	ジオパーク関連事業の実施																																		
	22	コミュニティカフェ関連事業への協力等																																		
	27	良品計画関連事業への協力等																																		
自らの定住に向けたスキル習得等	148	任期終了後のナリワイづくりに係る準備、研修等																																		
	44	地域おこし協力隊活動に資する研修、会議等																																		
備考																																				

八幡地域おこし協力隊活動推進事業 事後評価シート				
上位施策の概要	総合計画	第5章 政策1 施策1	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 住民と行政の協働による地域運営ができるまち 協働の地域づくり	
	個別計画	名称 施策等		
上位施策の最終成果				
住民、地域、行政が協働し、外部人材の活用も進めながら、住民が安全・安心に暮らし続けられる住みよい地域社会を形成する。				
概要	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】地域共創コーディネーターが携わった取り組み数 (平成30年度～令和4年度累計)		25件	11件 (累計15件)
活動・手段指標				
地域おこし事業への取り組み数		目標値等	R1実績	
		5件	11件	
事業成果・方向性	要因分析	<p>▶ 目標設定時に想定されていなかった、良品計画関連事業や日向里かふえ関連、ジオパーク関連等の活動について、積極的に取り組んだこと。</p> <p>活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？</p> <p>また、地域づくりモデル事業によって明確化された地域課題に対して、住民と一体になって取り組んだことにより、目標設定時の想定を超える事業に取り組むことが出来たため。</p>		
	有効性	<p>▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可</p>		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>▶ 地域資源や人材の発掘を行いながら事業化を行い、また、情報発信を随時行うことにより、住民が安全・安心に暮らし続けられる住みよい地域社会づくりに貢献している。</p>		
	必要性	<p>▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い</p>		
	当該事業がなかったらどうなりますか？	<p>▶ 外部人材の活用が図られず、従来より地域に居住している住民視点の活動が中心となるため、新しい視点による地域の発見、地域価値の創造の機会を失う。</p>		
今後の方向性	<p>▶ <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止</p>			
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	<p>▶ 現隊員の任期終了後も継続して新たな隊員を募集し、これまでの取り組みも踏まえながら、切れ目なく地域おこし事業を実施する。</p>		
備考				

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 地域振興費	所 属	R1 八幡総合支所地域振興課 H30 八幡総合支所地域振興課																															
事 業 名	大沢地区地域づくり推進モデル事業 【継続 事業】																																			
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																															
	4,785,000	4,094,994	0	690,006	85.6%																															
	支出済額の財源内訳																																			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																															
	1,669,977	500,000	0	0	1,925,017																															
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位:円)																																
	4,544,000	4,357,825	△262,831																																	
	目 的 ・ 趣 旨																																			
	山形県が県内の地区を選定して実施する地域運営組織形成モデル事業と連携し、著しい人口減少や高齢化による地域課題の解決・活性化に向けた組織体制づくりや人材育成を行い、多機能型の取り組みを持続的にするための組織（地域運営組織）の形成・確立を目指す。																																			
概 要	<p>○事業内容・実績</p> <p>(1) コミュニティ振興会活動の見直し</p> <p>(2) 地域資源(人材・食・自然)を活用した地域振興策の実施や地域活性化に向けた機運醸成、学習</p> <p>(3) 有償生活支援(除雪等)の仕組みづくり</p> <p>○実績・説明</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">コミュニティ振興会活動の見直しと</td> <td>7月17日</td> <td>環境衛生講座(出前講座) 参加者27名</td> </tr> <tr> <td>10月13日、12月1日</td> <td>休眠家財フリーマーケット 両日とも来客20名超</td> </tr> <tr> <td>12月19日</td> <td>大沢防災マップ作成・避難弱者対応ワークショップ 参加者20名</td> </tr> <tr> <td>1月23日</td> <td>酒田市ごみ処理施設視察 参加者16名</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">地域振興策の実施や地域活性化に向けた機運醸成、学習</td> <td>3月12日</td> <td>地域コミュニティ・自治会活動棚卸ワークショップ 参加者11名</td> </tr> <tr> <td>7月</td> <td>地域の先生アンケート 全戸調査</td> </tr> <tr> <td>8月11日</td> <td>大沢大文字まづり 参加者(出演者・観覧者)350名</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">有償生活支援(除雪等)の仕組みづくり</td> <td>9月18日</td> <td>地域の先生人材マップ活用ワークショップ 参加者11名</td> </tr> <tr> <td>7月</td> <td>生活支援ニーズアンケート 全戸調査(回収率51%)</td> </tr> <tr> <td>10月4日</td> <td>有償生活支援試験実施(網戸交換) 利用者4名</td> </tr> <tr> <td>10月25日</td> <td>コミュニティビジネス講座 参加者26名</td> </tr> <tr> <td>11月1日</td> <td>有償生活支援(除雪)チラシ配布 暖冬により依頼無し</td> </tr> <tr> <td>11月25日</td> <td>コミュニティビジネス先進地視察(鶴岡市朝日東部地区自治振興会) 参加者9名</td> </tr> <tr> <td>通年</td> <td>アルミ缶リサイクル回収ボックス運用。アルミ缶 198kg、紙類 210kg</td> </tr> </table>					コミュニティ振興会活動の見直しと	7月17日	環境衛生講座(出前講座) 参加者27名	10月13日、12月1日	休眠家財フリーマーケット 両日とも来客20名超	12月19日	大沢防災マップ作成・避難弱者対応ワークショップ 参加者20名	1月23日	酒田市ごみ処理施設視察 参加者16名	地域振興策の実施や地域活性化に向けた機運醸成、学習	3月12日	地域コミュニティ・自治会活動棚卸ワークショップ 参加者11名	7月	地域の先生アンケート 全戸調査	8月11日	大沢大文字まづり 参加者(出演者・観覧者)350名	有償生活支援(除雪等)の仕組みづくり	9月18日	地域の先生人材マップ活用ワークショップ 参加者11名	7月	生活支援ニーズアンケート 全戸調査(回収率51%)	10月4日	有償生活支援試験実施(網戸交換) 利用者4名	10月25日	コミュニティビジネス講座 参加者26名	11月1日	有償生活支援(除雪)チラシ配布 暖冬により依頼無し	11月25日	コミュニティビジネス先進地視察(鶴岡市朝日東部地区自治振興会) 参加者9名	通年	アルミ缶リサイクル回収ボックス運用。アルミ缶 198kg、紙類 210kg
コミュニティ振興会活動の見直しと	7月17日	環境衛生講座(出前講座) 参加者27名																																		
	10月13日、12月1日	休眠家財フリーマーケット 両日とも来客20名超																																		
	12月19日	大沢防災マップ作成・避難弱者対応ワークショップ 参加者20名																																		
	1月23日	酒田市ごみ処理施設視察 参加者16名																																		
地域振興策の実施や地域活性化に向けた機運醸成、学習	3月12日	地域コミュニティ・自治会活動棚卸ワークショップ 参加者11名																																		
	7月	地域の先生アンケート 全戸調査																																		
	8月11日	大沢大文字まづり 参加者(出演者・観覧者)350名																																		
有償生活支援(除雪等)の仕組みづくり	9月18日	地域の先生人材マップ活用ワークショップ 参加者11名																																		
	7月	生活支援ニーズアンケート 全戸調査(回収率51%)																																		
	10月4日	有償生活支援試験実施(網戸交換) 利用者4名																																		
	10月25日	コミュニティビジネス講座 参加者26名																																		
	11月1日	有償生活支援(除雪)チラシ配布 暖冬により依頼無し																																		
	11月25日	コミュニティビジネス先進地視察(鶴岡市朝日東部地区自治振興会) 参加者9名																																		
通年	アルミ缶リサイクル回収ボックス運用。アルミ缶 198kg、紙類 210kg																																			
備 考	○主な特定財源 地方創生推進交付金(国)		1,669,977円																																	
	地域運営組織形成モデル事業費補助金(県)		500,000円																																	

大沢地区地域づくり推進モデル事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 政策1 施策1	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 住民と行政の協働による地域運営ができるまち 協働の地域づくり
	個別計画	名 称 施策等	
上位 施策 の 最 終 成 果			
住民、地域、行政が協働し、住民が安全・安心に暮らし続けられる住みよい地域社会を形成する。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】地域住民が自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定(平成30年度～令和4年度累計)		10地域	4地域 (累計4地域)
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
地域住民による収益事業数		1件	2件
要因分析	▶	地域課題解決に向けた話し合いの中で提案された、地域内のごみ減量化及びリサイクルを目指すアルミ缶回収(集団資源回収事業)、有償生活支援活動(網戸交換、除雪)などの活動を実現化することで、収益事業目標を達成した。	
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
有効性	▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？		活動の見直しによって生まれた地域課題を、コミュニティ振興会の担当部門ごとに具体的に話し合い、活動している。 住民自らが地域課題を解決するための手法を話し合い、実践することで、行政や地域、住民が協働して、安全・安心に暮らし続けられる地域づくりを進めている。	
必要性	▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？		生活支援等の地域課題解決に必要な地域の互助力が少子高齢化に伴い少しづつ低下していく。	
今後の方向性	▶	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？		本事業は平成29年度に開始し、令和2年度で終了の予定。 地域カルテの作成、地域課題抽出、地域解決のための地域運営組織の形成を行い、住民主体の事業実施を進めてきた。 令和元年度、2年度は有償生活支援の仕組みづくりのために試験運用を行うが、安定した稼働まではもう少しかかると思われることから、今後も継続し、既存事業などを活用しながら地域コミュニティ活動を支援していく。	
備 考			

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 地域振興費	所 属	R1 八幡総合支所地域振興課 H30 —
事 業 名	日向コミュニティ・ジオカフェ事業 【新規 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	3,748,000	3,679,960	0	68,040	98.2%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,750,790	0	0	0	1,929,170
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	—	—	—		
	目 的 ・ 趣 旨				
	担い手となる人材の育成に加え、集いの場や居場所づくりによるコミュニティ振興会の活性化と組織強化に取り組む。また、コミュニティセンターを中心に八幡地域への交流・関係人口の拡大と地域外から収入を得る仕組みを作る。				
事 務 概 要	○事業内容 日向コミュニティ振興会、株式会社良品計画、鳥海山・飛鳥ジオパーク推進協議会、東北公益文科大学、酒田市が連携し、コミュニティセンターを活用した新たな取り組みとしてコミュニティカフェを開設した。 (1) 名 称 日向里（にっこり）かふえ (2) 場 所 日向コミュニティセンター内 (3) 運営主体 日向里かふえ運営委員会 (4) 営 業 日 定休日を除く毎日(定休日：毎週水曜日及び第3日曜日) (5) 営業時間 10時～16時（ランチ営業11時～14時） (6) メニュー ・食事（ランチタイムのみ） 手打ちそばや地域産食材を活用したカレーや定食などを日替わりで提供 ・カフェ コーヒー、ジュース、チーズケーキなどを提供 (7) 産直コーナーの設置 地元産の米、野菜、農産物加工品などを販売 (8) 東北公益文科大学との連携 学生の地域活動への参加を目的として、東北公益文科大学学生活動団体Praxisが月に1回、ランチやコーヒーを販売 ○事業実績・説明 (1) 営業期間 令和元年7月～令和2年3月（242日） (2) 来客者数 7,798人 (3) 販 売 額 5,049,305円				
備 考	○主な特定財源 地方創生推進交付金（国） 1,750,790円				

日向コミュニティ・ジオカフェ事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 政策1 施策1	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 住民と行政の協働による地域運営ができるまち 協働の地域づくり
	個別計画	名 称 施策等	
上位 施策 の 最 終 成 果			
日向地区・八幡地域への交流・関係人口の拡大と経済効果への波及、担い手の確保や育成、集いの場や居場所づくりによるコミュニティ振興会の活性化や組織強化。			
概 要	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績
	【総】地域住民が自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定（平成30年度～令和4年度累計）	10地域	4地域 (累計4地域)
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
年間来客者数		2,400人	7,798人
要因分析	▶ 新聞等による報道、SNSによる発信、看板・のぼりの設置等を行ったことに加え、何より無印良品のブランド力が大きかった。また、カフェの場所が、玉簾の滝や鳥海山等の観光地への通り道にあり、メニュー、スタッフ、カフェのデザインや雰囲気などの総合的な魅力により、リピーターも一定程度確保できたこと。		
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
有効性	▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可		
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	地域住民による運営であり、場所をコミュニティセンターにすることにより、地域住民の郷土愛や活動の醸成につながっている。また、客数や販売額で手ごたえを感じており、日向里かふえ運営委員会に参画するメンバーの意欲は高い。		
必要性	▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い		
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	担い手育成の停滞や地域資源を生かしたビジネスチャンスを逃してしまい、地域の過疎化のスピードが上がってしまう恐れがある。		
今後の方向性	▶ <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	令和2年度事業で日向里かふえの調理場の整備を行い、かふえの魅力アップと機能向上を図っている。また、外部からの誘客のためのプロモーションとコミュニティビジネス確立による運営組織の強化のほか、関係団体等との連携を図ることが重要と考える。		
備 考			

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 地域振興費	所 属	R1 八幡総合支所地域振興課 H30 八幡総合支所地域振興課									
事業名	白旗史朗作品によるジオパーク発信事業 【継続 事業】													
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①									
	1,587,000	1,541,376	0	45,624	97.1%									
	支出済額の財源内訳													
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源									
	0	0	1,500,000	0	41,376									
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)										
	1,876,000	1,820,720	△279,344											
	目的・趣旨													
	山岳写真家、白旗史朗氏が撮影した鳥海山の写真を活用し、写真展示等を通じて鳥海山の魅力を広くPRし、『鳥海山・飛鳥ジオパーク』の認知度を高め、交流人口の拡大を図る。													
事業概要	<p>○事業内容</p> <p>・白旗作品パネル作成</p> <p>(1) 合併前の八幡町からの委託により白旗氏が撮影した鳥海山の写真100枚から17枚を選んでパネルを作成した。</p> <p>(2) 作成したパネルを講演会やジオパーク関係のイベント、酒田市美術館などで展示を行い、白旗作品及び鳥海山・飛鳥ジオパークの魅力をPRした。</p> <p>○事業実績・説明</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>白旗作品 パネル作成</td> <td>17 枚</td> <td>白旗作品のデジタル化及び大型パネルへのプリント</td> </tr> <tr> <td>パネル展示</td> <td>5件</td> <td>日本海総合病院2階展示① (4月12日～1月14日) 日本海総合病院2階展示② (1月27日～) やわたクラシックコンサート展示 (10月3日) やわた文化祭展示 (10月26日～10月28日) 酒田市美術館市民ギャラリー展示 (1月15日～1月24日)</td> </tr> </tbody> </table>					項目	実績	内容	白旗作品 パネル作成	17 枚	白旗作品のデジタル化及び大型パネルへのプリント	パネル展示	5件	日本海総合病院2階展示① (4月12日～1月14日) 日本海総合病院2階展示② (1月27日～) やわたクラシックコンサート展示 (10月3日) やわた文化祭展示 (10月26日～10月28日) 酒田市美術館市民ギャラリー展示 (1月15日～1月24日)
項目	実績	内容												
白旗作品 パネル作成	17 枚	白旗作品のデジタル化及び大型パネルへのプリント												
パネル展示	5件	日本海総合病院2階展示① (4月12日～1月14日) 日本海総合病院2階展示② (1月27日～) やわたクラシックコンサート展示 (10月3日) やわた文化祭展示 (10月26日～10月28日) 酒田市美術館市民ギャラリー展示 (1月15日～1月24日)												
備考	○主な特定財源 過疎対策事業債(市債) 1,500,000円													

白旗史朗作品によるジオパーク発信事業 事後評価シート		
上位施策の概要	総合計画	第5章 政策5 施策5 地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 自然環境、歴史、文化、産業で多様性を広げるまち(八幡、松山、平田地域と飛鳥) 鳥海山・飛鳥ジオパークの活用
	個別計画	名称 施策等
上位施策の最終成果		
白旗史朗氏作品をきっかけとした交流人口の拡大		
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等 R1実績
【総】八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加(令和4年度)		100万人 81.5万人
上記のうち八幡地域の交流人口		— 55.2万人
活動・手段指標		目標値等 R1実績
白旗史朗氏講演会入場者数		250人 0人
白旗史朗氏作品を活用した事業数		5件 5件
要因分析	講演会については白旗史朗氏が亡くなったため、実施できなくなった。しかし、事業数に関しては、白旗作品のパネルの数が増加したことで様々な展示会のニーズにこたえられるようになったことに加え、過去の展示会によって白旗作品の認知度が高まったことが、目標値達成につながったと考える。	
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可	
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	旧八幡町に縁のある白旗史朗氏は山岳写真家として高い知名度を誇り、鳥海山の写真も数多く残している。その白旗史朗氏が残した鳥海山の写真をパネルにし、美術館や様々なイベントで展示することにより鳥海山の魅力を発信することで、交流人口の拡大に貢献している。	
必要性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	白旗史朗氏が残した鳥海山の山岳写真は鳥海山の魅力を発信する媒体として貴重なものであるが、その写真を活用しないことは、交流人口拡大のための一角としてジオパークを位置づけしている本市にとって大きな損失となる。	
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	白旗作品のデジタル化を積極的に進め、インターネットで活用できるようにしたり、プロジェクター等で投影して使えるようにしたりするなど、多様化する作品展示環境に合わせられるようにする。また、美術館やイベント等への出展の機会を増やし、白旗作品に触れることのできる場を多く提供する。	
備考		

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属 R1 八幡総合支所建設産業課 H30 八幡総合支所建設産業課																											
事 業 名	やわた産業まつり支援事業 【継続 事業】																														
概 要	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																										
	238,000	238,000	0	0	100.0%																										
	支出済額の財源内訳																														
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																										
	0	0	0	238,000	0																										
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																											
	246,000	246,000	△8,000																												
	目 的 ・ 趣 旨																														
	秋の収穫祭を兼ねて開催される恒例の行事で、農商工一体のイベントを開催することにより、地域の事業者や各種関係団体の活性化を図るとともに、交流人口と関係人口の増加につなげる。																														
	○事業内容 地域の事業者等による地元物産品の展示販売を中心に、地域の芸能や鳥海八幡中学校吹奏楽部による演奏等により地域活性化を図る産業まつりを支援した。																														
○事業実績・説明 (1) 主催 : やわた産業まつり実行委員会 (2) 共催等 : 八幡地域観光物産事業実行委員会、酒田市 (3) 開催日 : 令和元年10月27日 (4) 開催場所 : 八幡タウンセンター前 駐車場 (5) 参加者数 : 約3,000人 (6) 産業まつり負担金 : 238,000円																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>支出額 (円)</th> <th>出店数 (店)</th> <th>参加者数 (人)</th> <th>主な販売品や演出物 (令和元年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>246,000</td> <td>13</td> <td>約3,500</td> <td rowspan="3">(販売品) スベアリブ ヨーグルト 林業用資材 地元野菜 地酒</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>246,000</td> <td>14</td> <td>約3,500</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>246,000</td> <td>11</td> <td>約3,000</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>246,000</td> <td>11</td> <td>約2,000</td> <td rowspan="2">(演出物) 模擬上棟式 中学校吹奏楽部 風の会 (和太鼓)</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>238,000</td> <td>10</td> <td>約3,000</td> </tr> </tbody> </table>					年度	支出額 (円)	出店数 (店)	参加者数 (人)	主な販売品や演出物 (令和元年度)	平成27年度	246,000	13	約3,500	(販売品) スベアリブ ヨーグルト 林業用資材 地元野菜 地酒	平成28年度	246,000	14	約3,500	平成29年度	246,000	11	約3,000	平成30年度	246,000	11	約2,000	(演出物) 模擬上棟式 中学校吹奏楽部 風の会 (和太鼓)	令和元年度	238,000	10	約3,000
年度	支出額 (円)	出店数 (店)	参加者数 (人)	主な販売品や演出物 (令和元年度)																											
平成27年度	246,000	13	約3,500	(販売品) スベアリブ ヨーグルト 林業用資材 地元野菜 地酒																											
平成28年度	246,000	14	約3,500																												
平成29年度	246,000	11	約3,000																												
平成30年度	246,000	11	約2,000	(演出物) 模擬上棟式 中学校吹奏楽部 風の会 (和太鼓)																											
令和元年度	238,000	10	約3,000																												
備 考	○主な特定財源 過疎地域自立農工商等連携推進基金繰入金 238,000円																														

やわた産業まつり支援事業 事後評価シート					
上位 施策 の 概要	総合計画	第5章 政策5 施策1	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 自然環境、歴史、文化、産業で多様性を広げるまち（八幡、松山、平田地域と飛島） 担い手の確保・育成等		
	個別計画	名称 施策等			
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	上位施策の最終成果				
	秋の収穫祭を兼ねて開催される恒例の行事で、農商工一体のイベントを開催することによる地域事業者、各種関係団体の活性化と交流人口の増加。				
	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績	
	【総】八幡、松山、平田地域、飛島地区の交流人口の増加（令和4年度）		100万人	81.5万人	
	上記のうち八幡地域の交流人口		-	55.2万人	
	活動・手段指標		目標値等	R1実績	
	やわた産業まつり入込数		3,500人	3,000人	
	やわた産業まつり出店数		13店	10店	
	要因分析	▶ 毎年趣向を変えた演出を試みているものの、人口の減少や酒田市内において同時期にイベントなどが開催されるため、参加者数が目標に届いていない。			
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？				
有効性	▶ <input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可				
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	▶ 秋の収穫祭を兼ねた地域の恒例事業で、住民の交流の場として定着しており、地域の事業者や各種団体の活性化が図られる中で、担い手育成の一助ともなっている。				
必要性	▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い				
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	▶ これまで長期にわたり継続されてきた「やわた産業まつり」が廃止された場合、物産品の地域内外へのPRが十分に行えないことや、地場産業の衰退が懸念される。				
今後の方向性	▶ <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止				
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	▶ 野菜ソムリエ等と連携し、八幡地域の農産物の新たな魅力を発信し、地場産品のPRを行う。また、詰め放題やクラフトなどの体験コーナーを設け、更なる集客と地場産業の活性化を図る。				
備 考					

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属 R1 八幡総合支所建設産業課 H30 八幡総合支所建設産業課																			
事 業 名	八幡地域観光物産支援事業 【継続 事業】																						
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																		
	921,000	921,000	0	0	100.0%																		
	支出済額の財源内訳																						
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																		
	0	0	900,000	0	21,000																		
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																			
	950,000	950,000	△29,000																				
	目 的 ・ 趣 旨																						
	八幡地域の恒例のイベント「やわたの夏まつり」を実施する八幡地域観光物産事業実行委員会を支援し、住民の交流と地域活性化を目指す。																						
概 要	<p>○事業内容 八幡地域の文化伝統芸能などを舞台上で披露する第1部、知名度の高い芸能を楽しむ第2部及び花火の打ち上げの実施を支援した。</p> <p>○事業実績・説明 (1) 主催 : 八幡地域観光物産事業実行委員会 (2) 共催 : J A 庄内みどり、酒田ふれあい商工会、酒田市 (3) 開催日 : 令和元年8月14日 (4) 開催場所 : 八幡タウンセンター前 駐車場 (5) 参加者数 : 約3,200人 (6) 実行委員会負担金 : 921,000円</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>支出額 (円)</th> <th>参加者数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>950,000</td> <td>約2,150</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>950,000</td> <td>約3,500</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>950,000</td> <td>約3,500</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>950,000</td> <td>約3,100</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>921,000</td> <td>約3,200</td> </tr> </tbody> </table>					年度	支出額 (円)	参加者数 (人)	平成27年度	950,000	約2,150	平成28年度	950,000	約3,500	平成29年度	950,000	約3,500	平成30年度	950,000	約3,100	令和元年度	921,000	約3,200
年度	支出額 (円)	参加者数 (人)																					
平成27年度	950,000	約2,150																					
平成28年度	950,000	約3,500																					
平成29年度	950,000	約3,500																					
平成30年度	950,000	約3,100																					
令和元年度	921,000	約3,200																					
備 考	○主な特定財源 過疎対策事業債 (市債) 900,000円																						

八幡地域観光物産支援事業 事後評価シート				
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 政策4 施策1	未来を担う人材が豊富な酒田 学びあい、地域とつながる人を育むまち 社会教育の振興	
	個別計画	名 称 施策等		
事業 事業 の 概 要	上位施策の最終成果			
	伝統芸能や趣味の芸能等の発表の場も兼ねている「やわたの夏まつり」は、地域コミュニティの活性化や個々人の地域社会への自立的な参画を促進する。その結果、地域とのつながりを大切に人々を育み、市民の社会参加と生きがいづくりを醸成する。			
	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】地域の行事に参加した市民の割合		60%	-
	活動・手段指標		目標値等	R1実績
	やわたの夏まつり入込数		3,000人	3,200人
	要因分析	▶		子供たちが楽しめる企画を加え、イベントに工夫を凝らすとともに、子供によるチアダンスなどの新しい企画を盛り込み魅力の向上を図ったため。
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
	有効性	▶ <input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	▶ 「やわたの夏まつり」は毎年8月14日に定期開催されており、地域での認知度も高く、帰省者や近隣地区からの入込が多い事業であることから、地域の賑わい創出に寄与している。		
必要性	▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い			
当該事業がなかったらどうなりますか？	▶ これまで長期にわたり継続され、地域の夏の行事として定着しており、廃止された場合は趣味の芸能や伝統芸能を披露する機会が減少するとともに、地域コミュニティや地域活力の低下が懸念される。			
今後の方向性	▶ <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止			
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	▶ ステージ部門への参加者を芸術文化協会等に働きかけを行い、更に魅力を高めるとともに、誰もが楽しく過ごせるように会場の環境整備を行う。			
備 考				

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 地域振興費	所 属	R1 八幡総合支所建設産業課 H30 八幡総合支所建設産業課
事 業 名	鳥海山・やわた地域ジオパーク推進事業 【継続 事業】				
概 要	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	282,000	282,000	0	0	100.0%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	282,000	0
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	289,000	289,000	△7,000		
	目 的 ・ 趣 旨				
	地域の観光物産事業団体が実施する鳥海山麓の豊かな観光資源のPR活動に支援することで、鳥海・やわた地域エリアのジオパーク推進と観光の振興を図る。				
	事 務 事 業 の 概 要	○事業内容 八幡地域観光物産事業実行委員会が実施するジオサイトの紹介や地域文化の掘り起こしなど、豊かな観光資源を紹介するツアー事業を支援した。			
○事業実績・説明 (1) 主催 : 八幡地域観光物産事業実行委員会 (2) 共催 : 鳥海やわたインタープリター協会、鳥海やわた観光株式会社、酒田市 (3) 応募要件 : 中学生以上 (4) 参加費用 : 2,000円/人(昼食代、保険料含む) (5) 定員 : 20人 (6) 実行委員会負担金 : 282,000円					
月日		名称	実施場所	参加者数(人)	
7月6日		やわたの名瀑探訪	北青沢大俣川周辺・鳥海高原ラインほか	16	
8月25日		ジオパーク研修会①	鳥海山二ノ滝コース及び胴腹滝ほか	15	
9月28日		ジオパーク研修会②	上青沢白玉川周辺及び日向川発電所めぐり	18	
10月19日		ジオパーク研修会③	鳥海山鶴間池周辺	悪天候のため中止	
11月3日		紅葉の青沢峡探訪	北青沢大俣川周辺	18	
1月17日		初心者のためのトレッキング講習会①	湯ノ台温泉鳥海山荘及び鳥海高原家族旅行村周辺	19	
2月15日		初心者のためのトレッキング講習会②	湯ノ台温泉鳥海山荘及び鳥海高原家族旅行村周辺	20	
備 考	○主な特定財源 過疎地域自立集落機能活性化推進基金繰入金 282,000円				

鳥海山・やわた地域ジオパーク推進事業 事後評価シート					
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 政策5 施策5	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 自然環境、歴史、文化、産業で多様性を広げるまち(八幡、松山、平田地域と飛鳥) 鳥海山・飛鳥ジオパークの活用		
	個別計画	名称 施策等			
	上位施策の最終成果				
	ジオパーク認定を受けた鳥海山麓地域で展開される観光振興事業及び地元住民が中心となつて行う地域おこし活動を支援し、地域に存在する資源を掘り起こし紹介することによる地域の活性化と交流人口の増加。				
概 要	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績	
	【総】八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加(令和4年度)		100万人	81.5万人	
	上記のうち八幡地域の交流人口		-	55.2万人	
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績	
	事業参加者数		140人	106人	
	要因分析		目標を下回った要因は、10月19日開催のジオパーク研修会が悪天候のため中止となったため。また、定員を20人としているが、都合で欠席する方がおり、目標に届いていない。令和元年度からは定員を超えて受け付けし、各回の参加者増に努めている。		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？				
	有効性		■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？		鳥海八幡インタープリター協会のご協力をいただき、バスで鳥海山と八幡地域のジオサイトを主に巡る事業である。小規模で手作り感のあるツアーは参加者との距離も近く、地域密着感の高い事業として好評を得ている。		
	必要性		■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い		
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？		この事業は鳥海山・飛鳥ジオパークの認知度向上に寄与していると考えており、廃止された場合は、同ジオパークのPR活動や認定更新への影響が懸念される。		
	今後の方向性		□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止		
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？		参加者のニーズや鳥海やわたインタープリター協会との意見交換をとおして、更に魅力的なツアーとして充実させる。		
備 考					

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 地域振興費	所 属	R1 松山総合支所地域振興課 H30 松山総合支所地域振興課			
事業名	松山青少年国内外交流事業 【継続 事業】							
事業の概要	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①			
	2,500,000	1,175,143	0	1,324,857	47.0%			
	支出済額の財源内訳							
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
	0	0	1,100,000	0	75,143			
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)				
	4,322,000	4,252,418	△3,077,275					
	目的・趣旨							
	次世代を担う松山小学校の児童及び市内中学校の生徒を国内外に派遣することで、視野を広げ郷土を愛する心を育む。また、相手方をホームステイで受け入れ、相互交流を行うことで国際化時代に対応できるたくましい青少年リーダーを育成する。							
	○事業内容 松山青少年国内外交流実行委員会への支援 (1) 国内交流事業 鹿児島県志布志市内小学校児童と松山小学校児童との相互交流 (2) 国外交流事業 アメリカ合衆国マサチューセッツ州ケープコッドライトハウスチャータースクール生徒と市内中学校生徒との相互交流 (令和元年度は受入)							
○事業実績・説明 松山青少年国内外交流実行委員会負担金 1,175,143円 実行委員長 石垣 学 (酒田市立松山小学校長)								
(1) 鹿児島青少年相互交流事業 ・派遣事業 令和元年度は定員に満たず派遣取りやめ ・受入事業 日程 1月24日～26日 研修内容 松山小学校児童との交流会、雪国体験(スキー・雪灯ろう作り等)、各施設見学 受入人数 児童10名・引率2名								
(2) アメリカ日本文化体験研修事業(受入) 日程 7月29日～8月4日 研修内容 ホームステイ、日本文化体験研修(お琴体験・手巻き寿司体験等)、市長表敬訪問、各施設見学 受入人数 生徒8名・引率2名 事前研修 2回								
※交流人数実績								
・鹿児島相互交流 (単位：人)								
	H6～H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	計
派遣	184	9	8	10	9	10	0	230
受入	192	9	8	10	9	10	10	248
・アメリカ相互交流 (単位：人)								
	H7～H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	計
派遣	89	7		8		8		112
受入	73		8		8		8	97
備考	○主な特定財源 過疎対策事業債(市債) 1,100,000円							

松山青少年国内外交流事業 事後評価シート		
上位施策の概要	総合計画	第3章 政策2 施策2 ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田「おもてなし」があふれ、交流でうろうまち交流およびシティプロモーションの推進
	個別計画	名称 施策等
事業の成果・方向性	上位施策の最終成果	
	次世代を担う児童・生徒が異なる文化や生活に触れ、視野を広げるとともに郷土を愛する心を育み、将来の地域リーダーとしての資質を養成する。	
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等 R1実績
	【総】酒田交流おもてなし市民会議会員数(令和4年度)	1,000人・団体 501人・団体
	活動・手段指標	目標値等 R1実績
	国内交流事業参加者数	10人 0人
	国外交流事業参加者数	8人 8人
	要因分析	国内交流事業参加者数は、学校協力のもと周知及び募集を行ったが、スポ少活動や家庭の事情のため募集人数に満たず派遣を取りやめたため。国外交流事業参加者数は、受入れ家庭の協力もあり充実した交流となったため。
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	国内、国外交流ともに派遣と受入を行い、それぞれの家庭にホームステイすることで、生徒・児童及びその家族までもより深い絆で結ばれることになる。このことにより、国内交流に参加する児童は地域のリーダーとして、国外交流に参加する生徒は語学力の向上を図って世界に通用する視野の広い人材として貢献している。	
必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	国内交流は、児童が他地域の風土にふれ視野を広げることで改めて郷土の良さを知るきっかけにもなっており、その機会を失うことになる。国外交流は、グローバル人材の重要性が高まる中、市内中学生が米国の生徒と交流できる事業である。ホームステイ受入を通し米国の生徒に日本文化の魅力を伝えられる唯一の事業であり、その機会が無くなる。	
今後の方向性	拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	国内交流は25年継続してきている。この間参加した児童は、相互とも250名程度にのぼり、お互いの地に想いを馳せる人材が育ってきている。国外交流は相互交流で20年以上継続してきている。現在も、アメリカの学校が派遣・受入れに好意的であり、また、グローバルな時代に対応できる人材づくりのためには貴重な事業である。国内外どちらについても事業を継続する。	
備考		

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 地域振興費	所 属	R1 松山総合支所地域振興課 H30 松山総合支所地域振興課
事業名	南部地区地域づくり推進モデル事業 【継続事業】				
事業概要	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	6,803,000	6,688,113	0	114,887	98.3%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,922,806	0	2,700,000	0	2,065,307
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位:円)	
	3,122,000	3,074,946	3,613,167		
	目的・趣旨				
	地域内でワークショップやセミナー等を行い、住民主体の将来プランを作成するとともに、地域拠点の形成や、課題の解決に向けた取組みを持続的に行うための地域運営組織の形成を目指す。				
	○事業実績・説明				
(1) 地域住民のワークショップ等の開催と各種事業の展開 3,043,613円					
	項目	時期	内容	参加	
ワークショップ等の開催		7月	ビジョン・実施計画策定委員会	18人	
		7月	地域づくりワークショップ	14人	
		12月	行動・実施計画策定委員会	20人	
		2月	地域づくり講演会	22人	
		3月	行動・実施計画策定委員会	18人	
そば屋の開催	12~3月	そばを楽しむ会によるそば屋の運営(8回)	141食		
喫茶「笑楽香」の開催	6~3月	喫茶コーナーを設け、茶菓を提供販売(65日)	830人		
えびす弁当事業の開催	5~3月	地区住民ほかへ、宅配弁当事業を実施(9回)	524食		
飲んでいな屋の開催	6~2月	地区住民を対象に居酒屋事業を運営(8回)	167人		
(2) 先進地への視察 89,100円					
	項目	時期	内容	参加	
先進地視察		12月	寒河江市田代地区 学びの里 TASSHO	12人	
(3) 施設の改修 3,555,400円					
	項目	時期	内容		
そば打ち部屋の設置		4~7月	会議室に間仕切りを設置し、そば打ち部屋を新設		
消防設備改修工事		12~3月	消防法に従い施設設備を改修		
備考	○主な特定財源 地方創生推進交付金(国) 1,922,806円 過疎対策事業債(市債) 2,700,000円				

南部地区地域づくり推進モデル事業 事後評価シート				
上位施策の概要	総合計画	第5章 政策1 施策1	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 住民と行政の協働による地域運営ができるまち 協働の地域づくり	
	個別計画	名称 施策等		
上位施策の最終成果				
住民、地域、行政が協働し、住民が安全・安心に暮らし続けられる住みよい地域社会を形成する。				
概要	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】地域住民が自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定(平成30年度~令和4年度累計)		10地域	4地域 (累計4地域)
概要	活動・手段指標		目標値等	R1実績
	ワークショップ延べ参加者数		100人	104人
事業成果・方向性	要因分析	4年継続事業の3年目を向かえ、地域ビジョン、行動・実施計画を策定する年となり、多くの住民による合意が必要となったため、会議の時期などを慎重に設定したため。		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	少子高齢化が進む地域において、地元住民が地域のあるべき姿を見出すため、ワークショップなどを通し連携を深めている。地域ビジョン、行動・実施計画が完成し、それに基づく新たな事業が展開されている。持続可能な地域づくりが進められている。		
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い		
当該事業がなかったらどうなりますか？	地域を支えていくには人材が必要である。今、南部地域では、その人材を育成し、そして活動グループ化を推し進めている。4年の事業期間中の3年を経過したが、今、新たな事業で活動している人やグループを育て上げる必要がある。			
今後の方向性	拡充 □ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 ■ 休廃止 より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？ モデル事業としては、予定どおり令和2年度をもって終了となるが、本事業で得た知見を活かし他地区への波及を図り、地域住民が主体となった地域づくりをより推進していく必要がある。			
備考				

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 地域振興費	所 属	R1 松山総合支所地域振興課 H30 松山総合支所地域振興課
事 業 名	松山にぎわい創出事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	567,000	567,000	0	0	100.0%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	567,000	0
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	567,000	567,000	0		
	目 的 ・ 趣 旨				
	松山歴史公園を中心とした城下町松山の魅力を発信するイベント等を実施することで、街にぎわいを創出し、交流人口の増加と地域の活性化を図る。				
概 要	<p>○事業内容 松山にぎわい創出実行委員会への支援</p> <p>○事業実績・説明 松山にぎわい創出実行委員会負担金 567,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設 立：平成27年6月25日 ・会 長：渡曾伸一（酒田ふれあい商工会員） <p>(1) まつやま大手門くらふとフェアの開催支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概 要：全国より工房・アトリエの作品展を募り、歴史公園で工芸品の展示販売イベントを実施 ・期 日：9月28日～29日 ・会 場：松山歴史公園 ・出展者数：147団体（大阪・京都・神奈川など、全国より出展） ・集 客 数：初日 4,700人・2日目 4,100人、合計8,800人 <p>(2) 地域の祭りやタイアップしたイベントの実施支援</p> <p>松山秋まつりへの出店</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期 日：11月19日 ・内 容：松山農村環境改善センターで子ども向け縁日模擬店開設 ・集 客 数：合計500人（くじ引き参加者） <p>(3) 冬のイルミネーション点灯事業の実施支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概 要：約5千個のLED照明を新たに購入し、松山総合支所の壁面に装飾した。クリスマス、お正月、成人式、帰省客を意識しながら地域のにぎわい作りを進めた。 ・期 日：12月20日～1月13日 ・点 灯 式：12月20日、16時30分から地区住民30名が参加して開催 ・集 客 数：1日平均約20人、合計500人 				
備 考	○主な特定財源 過疎地域自立集落機能活性化推進基金繰入金 567,000円				

松山にぎわい創出事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 政策5 施策1	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 自然環境、歴史、文化、産業で多様性を広げるまち（八幡、松山、平田地域と飛島） 担い手の確保・育成等	
	個別計画	名 称 施策等		
上位 施策 の 最 終 成 果				
松山地区のにぎわいの創出、交流人口の増加と地域の活性化				
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績	
【総】八幡、松山、平田地域、飛島地区の交流人口の増加（令和4年度）		100万人	81.5万人	
上記のうち松山地域の交流人口		—	2.6万人	
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績	
地域振興イベント来客数		7,500人	9,800人	
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析 ▶	「まつやま大手門くらふとフェア」は今回で5回目の開催となり、イベントの知名度が上がっているため。また、屋外行事のため天気に左右されるが、2日間とも好天に恵まれたため。		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
	有効性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	この事業は、交流人口の増加による地域のにぎわい創出と、地域の活性化を目標としている。「まつやま大手門くらふとフェア」は、5回目の開催となるが、年々出展者・来場者ともに増加し、地域イベントとして定着している。		
	必要性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い		
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	「まつやま大手門くらふとフェア」は、松山地区のイベントとして定着しているほか、イルミネーション点灯事業は、会場を4地区のコミセン等に移して開催する計画がある。各地区のにぎわい創出のために継続されるべきである。		
	今後の方向性 ▶	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止		
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	これまで実施してきたイベントを定着させ、その他にも新たににぎわい創出事業を開催し、地域への波及効果を高め、地域全体の意識向上を図り、より一層の交流人口の増加と地域活性化を図る。		
備 考				

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 地域振興費	所 属	R1 松山総合支所地域振興課 H30 松山総合支所地域振興課	
事 業 名	松山の宝推進事業 【継続 事業】					
概 要	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①	
	914,000	914,000	0	0	100.0%	
	支出済額②の財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	0	0	0	914,000	0	
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)		
	730,000	730,000	184,000			
	目 的 ・ 趣 旨					
	松山の歴史的資産が、「城下町の町割り・歴史と文化そして最上川の景観」として「未来に伝える山形の宝」（県事業）への登録を契機に、「松山の宝推進協議会」を組織し、情報発信等事業を展開し、郷土愛の醸成、交流人口の拡大により地域の活性化を図る。					
	事 務 業 の 概 要	○事業内容 松山の宝推進協議会への支援				
○事業実績・説明 松山の宝推進協議会負担金 914,000円 ・設立：平成28年4月1日 ・会長：榎本 和介						
(1) ふるさとを語る茶話会の開催 地域の方を講師に、松山地区の歴史背景と文化を語り合うことで、地域住民に松山の魅力を再認識してもらう会を開催した。 ・実施回数：7回 ・参加者総数：94名						
(2) 夜の山寺・ツバキネ散策と山寺昆虫の森ホテル観察 ホテル観光と地域資産である「粽田池（通称ツバキネ）」と一緒に発信することで、松山地域内外への浸透を図った。 ・実施日：6月28日（6月27日は雨天中止） ・参加者数：25名						
(3) 城下町松山ご城下探訪 アプリを使ったアトラクションで、来訪客にまち歩きを紹介した。 ①実施期日：8月24日～12月23日 ②実施内容： ・観光地図アプリに約160か所の見所コンテンツを登録 ・名所・史跡名が入ったイベント限定フォトフレームで記念撮影（18か所） ・AR動画配信スポットで松山の風物を紹介（4か所）						
(4) 甲冑着付講座 松山の文化である甲冑について、古式に則った着付けのできる人材の育成と正しい甲冑の管理を学ぶ講座を実施した。 ・講師：高橋 弘氏（荘内藩甲冑研究会理事） ・実施日：7月17日 ・参加者数：10名						
(5) 町割絵図表示事業 歴史の道表示板（11箇所）にQRコードを設置し、明治四年の町割絵図をスマートフォンや携帯端末経由で閲覧することができる環境を整備した。町割絵図を街歩きガイドと連携させ、古い町並みを確認できる仕組みを構築した。						
○主な特定財源 過疎地域自立集落機能活性化推進基金繰入金 914,000円						
備 考						

松山の宝推進事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 政策4 施策1	未来を担う人材が豊富な酒田 学びあい、地域とつながる人を育むまち 社会教育の振興
	個別計画	名 称 施策等	
上位 施策 の 最 終 成 果			
地域の歴史や文化に対する市民の関心を高めるとともに交流人口の拡大を図る。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】地域の行事に参加した市民の割合（令和4年度）		60%	—
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
事業参加者数		500人	129人
事 務 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析 ▶	松山の宝推進協議会と連携し、地域住民に地域文化の継承や情報発信事業を実施し関心を得たが、参加を募る事業は小規模であったため実績は少なくなった。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	松山の宝推進協議会と連携し、地域の内外に地域資源の魅力を発信することで、郷土への関心を高めることに貢献している。	
	必要性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	城下町であった歴史文化という当地の特色を生かした事業を展開している。当該事業をきっかけとし、酒田、松山を見つめなおす地域住民の機運も盛り上がりつつある中であり、事業の継続は必要と考える。酒田市の魅力、松山地域と特色を内外へアピールする機会を失うことにもなりかねない。	
今後の方向性 ▶	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	地域の歴史や文化について、地域住民が地域を知る講座を開催することで、地域全体の意識向上を図る。		
備 考			

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属 R1 松山総合支所建設産業課 H30 松山総合支所建設産業課	
事 業 名	松山地域観光物産支援事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	2,980,000	2,980,000	0	0	100.0%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	2,900,000	0	80,000
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	1,950,000	1,950,000	1,030,000		
	目 的 ・ 趣 旨				
	松山地域において、活力ある地域づくりを目指して地域の交流人口の増加を図り、地域の活性化に寄与することを目的に、各種イベントの実施を支援する。				
概 要	○事業内容 松山地域観光物産事業実行委員会の各種実施事業を支援した。				
事 務 事 業 の 概 要	○事業実績・説明 (1) 花の城下町まつり探訪 (入込数 約200人) 35,000円 ・日時 平成31年4月20日 ・場所 松山歴史公園 ・内容 松山城大手門2階の一般開放、鎧着付け体験、呈茶、城下町歩き (花の城下町まつり探訪については、交流観光課の事業負担金より支出) (2) 2019 LIVE WORLD in 眺海の森 (入込数 約100人) 400,000円 ・日時 令和元年6月23日 ・場所 松山城址館 ・内容 アマチュアバンドのコンテスト (出演バンド10組) (3) 松山絵灯籠まつり (入込数 約2,350人) 970,000円 ・日時 令和元年8月11日から20日まで ・場所 上堰周辺 ・内容 佐藤公紀氏の美人画絵灯ろう展示、地域内外の特産品販売 (4) 眺海の森音楽祭 (入込数 約200人) 600,000円 ・日時 令和元年10月19日、20日 ・場所 松山城址館、松山農村環境改善センター ・内容 アンサンブル・エブシロンコンサート プラスアンサンブルフェスティバル (NABEO加盟18団体) (5) 城下町松山秋まつり (入込数 約2,500人) 330,000円 ・日時 令和元年11月4日 ・場所 松山農村環境改善センター ・内容 特産品販売、子ども餅つき大会、大抽選会ほか (6) 特産品開発：城下町松山秋まつり特設会場 (入込数 約2,500人 (再掲)) 100,000円 ・日時 令和元年11月4日 ・場所 松山農村環境改善センター ・内容 特産品のケース展示及び特産品パンフレットでのPR (7) 総務部会 580,000円 ・内容 TVCMでのイベントPR 眺海の森音楽祭、松山まつり、城下町松山秋まつり				
備 考	○主な特定財源 過疎対策事業債 (市債) 2,900,000円				

松山地域観光物産支援事業 事後評価シート					
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 政策5 施策1	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 自然環境、歴史、文化、産業で多様性を広げるまち (八幡、松山、平田地域と飛鳥) 担い手の確保・育成等		
	個別計画	名称 施策等			
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	上位施策の最終成果				
	地域にある宝 (資源) を磨き、住民と関係団体が丸となって、明確なターゲットに向けて 新たな発想で価値を発信することによる交流人口の増加。		成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績
	【総】八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加 (令和4年度)		100万人	81.5万人	
	上記のうち松山地域の交流人口		—	2.6万人	
	活動・手段指標		目標値等	R1実績	
松山地域観光物産事業実行委員会主催事業参加者数		4,900人	5,350人		
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	▶ 新たな事業として、テレビでのCM放送を取り入れたことで、近隣市町村を主軸として誘客してきたものが、県内へ幅広くPRすることで、誘客対象の拡大に繋がったため。			
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	▶ 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可 <input type="checkbox"/>			
	有効性	▶ 最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？			
	必要性	▶ 松山地域の観光資源を活用したイベントを実施及び情報発信の拡大を図ることで、幅広い年齢層を対象とした交流人口の維持、増加につながっている。			
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	▶ 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/>			
今後の方向性	▶ 松山地域観光物産事業実行委員会が主催する事業の実施がなくなると、イベントを通じた松山地域の魅力をPRする機会の消滅、交流人口の減少及び地域活力の低下に繋がり、上位施策の最終成果達成が難しくなる。				
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	▶ <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止				
備 考	▶ 松山観光物産事業実行委員会主催の各種事業により入れ込み数は確保しており、新たに実施したテレビCMでのイベントPRも継続して実施することで、更なる誘客に繋げる。 イベント開催の際も、眺海の森を含めた松山地域を一つのエリアと捉え、関係施設及び団体との連携した誘導による来客数増加へと繋げる。				

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 地域振興費	所 属	R1 平田総合支所地域振興課 H30 平田総合支所地域振興課
事業名	平田地域おこし協力隊活動推進事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	3,077,000	2,292,603	0	784,397	74.5%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,292,603
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位:円)	
	3,713,000	2,660,328	△367,725		
	目的・趣 旨				
	都市に住む若者を受け入れ、地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など「地域協力活動」に従事しながら、地域活性化を図る。あわせて定住・定着を目指す。				
事業概要	○事業内容 地域おこし協力隊員を田沢コミュニティセンター、及びやまもと農村交流センターに1名ずつ配置し、地域住民と一体となった地域活性化の取り組みを推進する。				
	○事業実績・説明				
	項 目	実施月	内 容		
	地域の活性化への取り組み	随時	YouTube、フェイスブックによる情報発信		
		毎月	月刊地域おこし協力隊通信の発行(地区内全戸配布)		
	地域おこし事業への取り組み	随時	地域青年層との協働によるイベントでの地域食材活用メニューの販売		
		随時	田沢地域オリジナルグッズ(Tシャツ、ステッカー)の企画・製作		
	やまもと農村交流センターの利活用および利用団体の活性化	4月~	地域住民との協働による手づくり公園の整備		
		随時	地域資源の掘り起こし(つる細工教室)		
		随時	地域高齢者対象サロンや子育て世代対象サロンへの協力		
	コミ振活動等への参画	10月	写真展の開催		
		随時	運動会、敬老会、文化祭等		
	庄内地域の協力隊員との連携	随時	地域の伝統行事の伝承支援		
		随時	若者未来ミーティングへの参加		
		随時	YouTubeによる情報発信		
		6月~	JR陸羽西線PR動画「おぐのほそ道」の製作		
備考					

平田地域おこし協力隊活動推進事業 事後評価シート				
上位施策の概要	総合計画	第5章 政策1 施策1	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 住民と行政の協働による地域運営ができるまち 協働の地域づくり	
	個別計画	名称 施策等		
上位施策の最終成果				
住民、地域、行政が協働し、外部人材の活用も進めながら、住民が安全・安心に暮らし続けられる住みよい地域社会を形成する。				
概要	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】地域共創コーディネーターが携わった取り組み数 (平成30年度~令和4年度累計)		25件	11件 (累計15件)
活動・手段指標		目標値等	R1実績	
地域おこし事業の取り組み件数		5件	5件	
事業概要の方向性	要因分析	田沢地区に地域おこし協力隊員2名を配置し、地域住民とともに積極的に活動を行ったため。		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
	有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	外部視点を活かした地域資源の掘り起こしや情報発信などの地域おこし事業が、地域の活性化につながっている。		
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い		
今後の方向性	地域活性化には、地域のやる気が重要であるが、外からの目線で火付け役となる存在が必要である。			
	当該事業がなかったらどうなりますか？	地域の活性化には、地域のやる気が重要であるが、外からの目線で火付け役となる存在が必要である。		
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止		
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	隊員の定着化・定住促進のために、収益事業の立ち上げをバックアップするとともに、田沢地区地域づくり推進モデル事業と連携して、住民主体による課題解決と運営組織づくりを支援する。さらに、平田地域2名の隊員の連携をはじめ、八幡地域や庄内一円の協力隊員同士の連携により、それぞれの知識や意識を高めていく。		
備考				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属 R1 平田総合支所地域振興課 H30 平田総合支所地域振興課	
事 業 名	田沢地区地域づくり推進モデル事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	5,132,000	4,801,954	0	330,046	93.6%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,059,177	500,000	0	0	2,242,777
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	4,830,000	4,800,638	1,316		
	目 的 ・ 趣 旨				
	地域住民自らによる主体的な地域の将来プランを策定し、地域課題の解決に向けた多機能型の取り組みを持続的に行うための地域運営組織の形成を目指す。				
概 要	○事業内容 田沢コミュニティ振興会地域における、地域住民が主体的に話し合い策定した地域づくり活性化プランに基づいた具体的な取り組みを実施する。				
事 業 実 績	○事業実績・説明				
	項 目	活動内容	実 績		
	積極的な住民参加型の情報発信	会報の発行と、フェイスブックによるロゴマークの募集	年4回 (会報発行)		
	自然とのふれあいづくりと自然環境の整備	高畑グラウンドゴルフ場への桜整備と胎蔵山登山ルートの確認	5回 (現地確認・協議)		
	地域サロン活動の充実と介護予防活動の推進	健康づくり教室の開催 企業と連携した買い物支援事業の実施	33回実施 平均33人/回参加 平均10人/回利用		
	地域ぐるみの子育て支援	子ども日曜サロン、ママカフェの開催	10回開催 延べ140人利用		
	受け継がれる技を活かした農林産物の生産・販売	高齢者が生産した野菜等を販売する「ちょこっと市」を拡大して開催 地域おこし協力隊と連携した高齢者の技の伝承のつる細工講習の開催と視察研修 そば打ち養成講座を開催して養成者を育成	11回開催 講習3回開催 22人体験 視察研修13人参加 5回開催 5人育成		
	若者等による事業の企画・実施	若者未来ミーティングによる若者主導の企画事業を実施 ・野球チームの結成 ・フリーマーケット&手芸教室の開催 ・イルミネーション設置と点灯式の開催	102人参加		
備 考	○主な特定財源 地方創生推進交付金(国) 地域運営組織形成モデル事業費補助金(県)		2,059,177円 500,000円		

田沢地区地域づくり推進モデル事業 事後評価シート					
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 政策1 施策1	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 住民と行政の協働による地域運営ができるまち 協働の地域づくり		
	個別計画	名 称 施策等			
概 要	上位 施策 の 最 終 成 果				
	住民、地域、行政が協働し、住民が安全・安心に暮らし続けられる住みよい地域社会を形成する。		成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績
	【総】地域住民が自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定(平成30年度～令和4年度累計)		10地域		4地域 (累計4地域)
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績	
	計画に基づき実行する新規活動数		3件	14件	
	要因分析	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可			
必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い				
方向性	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	人口減少や少子高齢化等による地域の課題解決に向けた取り組みを持続的に行うための組織形成につながる。			
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	「田沢地域づくり活性化プラン(2019～2023年度)」の実施計画に基づく地域での運営が困難になる。			
	今後の方向性	□ 拡充 □ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 ■ 休廃止			
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	モデル事業としては、予定どおり令和2年度をもって終了となるが、本事業で得た知見を活かし他地区への波及を図り、地域住民が主体となった地域づくりをより推進していく必要がある。			
備 考					

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 地域振興費	所 属	R1 平田総合支所地域振興課 H30 平田総合支所地域振興課																								
事業名	里山さかた交流人口拡大事業 【継続 事業】																												
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																								
	1,117,000	883,043	0	233,957	79.1%																								
	支出済額の財源内訳																												
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																								
	0	0	0	858,000	25,043																								
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																									
	1,424,000	1,329,209	△446,166																										
	目的・趣旨																												
	地域団体と協働し、自然教室等の地域資源を活用した事業を展開することにより、平田地域を酒田市の里山と位置づけ、交流人口の増加を目指す。																												
概要	○事業内容・事業実績・説明																												
概要	<p>(1) ひらた自然体験教室受け入れ 自然体験教室実施後のアンケートから、豊かな里山の自然を体験できる貴重な場所であることや、丁寧な受け入れ態勢であったとの評価をいただいた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>小学校名</th> <th>学年</th> <th>日程</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南平田小</td> <td>4年</td> <td>6月6日～7日</td> <td>52名</td> </tr> <tr> <td>田沢小</td> <td>3、4、5年</td> <td>6月13日～14日</td> <td>14名</td> </tr> <tr> <td>西荒瀬小</td> <td>4、5年</td> <td>6月19日～21日</td> <td>36名</td> </tr> <tr> <td>浜田小</td> <td>3年</td> <td>7月2日</td> <td>39名</td> </tr> <tr> <td>南平田小</td> <td>3年</td> <td>8月28日</td> <td>30名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) インターネット等を活用した平田地域の里山情報発信 インターネットや平田っ子交流会等で平田地域のPR活動を展開し、首都圏や県内外へ情報発信することができた。</p>					小学校名	学年	日程	人数	南平田小	4年	6月6日～7日	52名	田沢小	3、4、5年	6月13日～14日	14名	西荒瀬小	4、5年	6月19日～21日	36名	浜田小	3年	7月2日	39名	南平田小	3年	8月28日	30名
小学校名	学年	日程	人数																										
南平田小	4年	6月6日～7日	52名																										
田沢小	3、4、5年	6月13日～14日	14名																										
西荒瀬小	4、5年	6月19日～21日	36名																										
浜田小	3年	7月2日	39名																										
南平田小	3年	8月28日	30名																										
備考	○主な特定財源 過疎地域自立集落機能活性化推進基金繰入金 858,000円																												

里山さかた交流人口拡大事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概要	総合計画	第5章 政策5 施策1	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 自然環境、歴史、文化、産業で多様性を広げるまち（八幡、松山、平田地域と飛島） 担い手の確保・育成等
	個別計画	名称 施策等	
概要	上位施策の最終成果		
	地域にある宝（資源）を磨き、住民と関係団体が丸となって、明確なターゲットに向けて新たな発想で価値を発信することにより交流人口を増やす。		
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績
	【総】八幡、松山、平田地域、飛島地区の交流人口の増加（令和4年度）	100万人	81.5万人
概要	上記のうち平田地域の交流人口	—	22.7万人
	活動・手段指標	目標値等	R1実績
	参加小学校教員の満足度	90%	100%
	要因分析	<p>主な事業は市内小学校の自然教室受け入れであり、年間150名を超える児童が利用した。受託事業者等の丁寧できめ細やかなサポート体制により、参加小学校教員の満足度は高くなった。</p>	
概要	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	<p>有効性 ▶ <input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可</p>	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>ひらた生涯学習センターを核とした自然体験教室を実施することで、地域内の様々な施設を利用することにつながり、最終的な目標の達成に貢献している。</p>	
	必要性 ▶	<p><input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い</p>	
	当該事業がなかったらどうなりますか？	<p>自然教室の受け入れや中山間地域を紹介していく事は、地域の活力向上や人材の育成に寄与している。中山間地域での少子高齢化の進み方は想定以上の速さで進んでいるが、このような状況を改善するうえでも人材の確保が重要である。</p>	
概要	今後の方向性 ▶	<p><input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止</p>	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	<p>交流人口の拡大という目標を達成するため、今一度地域の歴史や文化を見直し、自然体験教室以外の取り組みを実施する。また、自然教室については、類似施設での内容を参考に事業精査を行ない、地域特性を持たせたプログラムを提供する。</p>	
備考			

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属 R1 平田総合支所建設産業課 H30 平田総合支所建設産業課																								
事 業 名	ひらた賑わい創出事業 【継続 事業】																											
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																							
	2,814,000	2,814,000	0	0	100.0%																							
	支出済額の財源内訳																											
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																							
	0	0	2,800,000	0	14,000																							
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																								
	2,911,000	2,911,000	△97,000																									
	目 的 ・ 趣 旨																											
	魅力ある地域づくりのため、お祭りなどの各種イベントを開催し、地域内の連帯感と相互理解を深め、地域振興や産業振興を図る。																											
概 要	<p>○事業内容</p> <p>(1) 田沢川ダムまつり実行委員会負担金 796,000円 ・田沢川ダムまつりの開催(10月20日) ダム内部見学会、魚のつかみ取り、木工教室、地元特産品販売等</p> <p>(2) 庄内ひらた目ん玉夏まつり実行委員会負担金 725,000円 ・庄内ひらた目ん玉夏まつりの開催(8月14日) 花火打ち上げ、一輪車演技、ステージパフォーマンス等</p> <p>(3) 平田地域観光物産事業実行委員会負担金 1,293,000円 ・ひらた植木まつりの開催(6月14日~16日) 植木・花鉢・金魚の販売、地元特産品販売、コンテナガーデン講習会等 ・ひらた産業まつりの開催(11月3日) 地元特産品販売、模擬上棟式と餅ふるまい、子供向けゲーム大会等 ・冬の十二滝と温泉ツアーの開催(1月26日) 冬の十二滝とトレッキング、アイアイひらたで昼食と入浴 ・友好町 岐阜県海津市との物産交流(10月25日~27日) 2019海津市産業感謝祭への会員の参加</p> <p>○事業実績・説明</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業内容</th> <th colspan="3">入込数(人)</th> </tr> <tr> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>田沢川ダムまつり</td> <td>1,300</td> <td>1,300</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>庄内ひらた目ん玉夏まつり</td> <td>4,500</td> <td>4,500</td> <td>4,500</td> </tr> <tr> <td>ひらた植木まつり</td> <td>3,700</td> <td>3,800</td> <td>2,900</td> </tr> <tr> <td>ひらた産業まつり</td> <td>3,600</td> <td>3,500</td> <td>3,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>冬の十二滝と温泉ツアー ・例年定員40名を募集し開催。初心者にも楽しめるトレッキングコースが人気で令和元年度も定員以上の応募があった。</p>					事業内容	入込数(人)			平成29年度	平成30年度	令和元年度	田沢川ダムまつり	1,300	1,300	1,000	庄内ひらた目ん玉夏まつり	4,500	4,500	4,500	ひらた植木まつり	3,700	3,800	2,900	ひらた産業まつり	3,600	3,500	3,200
事業内容	入込数(人)																											
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																									
田沢川ダムまつり	1,300	1,300	1,000																									
庄内ひらた目ん玉夏まつり	4,500	4,500	4,500																									
ひらた植木まつり	3,700	3,800	2,900																									
ひらた産業まつり	3,600	3,500	3,200																									
備 考	○主な特定財源 過疎対策事業債(市債) 2,800,000円																											

ひらた賑わい創出事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 政策5 施策1	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 自然環境、歴史、文化、産業で多様性を広げるまち(八幡、松山、平田地域と飛鳥) 担い手の確保・育成等	
	個別計画	名 称 施策等		
概 要	上位 施策 の 最 終 成 果			
	平田地域の魅力をPRするイベントを実施することで、地域住民の連帯感と相互理解が深まるとともに地域の産業振興と賑わいの創出が図られ、交流人口の増加と地域の活性化につながる。			
	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加(令和4年度)		100万人	81.5万人
	上記のうち平田地域の交流人口		—	22.7万人
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
	イベント入込数		13,000人	11,600
	要因分析	▶		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか?	屋外で行うイベントであり入込数は天候の影響を受けやすい指標である。R1実績は天候不順が続いたため前年度より減少している。		
	有効性	▶ ■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか?	この事業は、各種イベントの開催により地域のにぎわい創出と地域の活性化を図るものであり、住民の連帯感と相互理解の向上に資する事業である。地域の開催イベントとして定着しており、継続実施に努めることにより、事業全体として、交流人口の増加と地域活性化につながる事業としての貢献度は高い。		
	必要性	▶ ■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い		
	当該事務事業がなかったらどうなりますか?	平田地域のイベントとして定着しており、交流人口の増加と地域活性化につながる当該事務事業がなくなれば、平田地域の活性化が失われることにもつながりかねない。		
	今後の方向性	▶ □ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止		
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか?	来場者が楽しめるイベントの開催により、平田地域の特産品や農産物等の周知や市民のイベント参加を促すことができ、地域への波及効果を高め、一層の交流人口の増加と地域活性化を図ることにつながる。今後も参加者のニーズの把握に努め、より魅力的な事業運営を図る。		
備 考				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	1 目 社会福祉総務費	所 属 R1 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課	
事 業 名	民生委員・児童委員活動事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	23,083,000	22,737,592	0	345,408	98.5%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	17,979,100	0	0	4,758,492
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	23,376,000	22,658,849	78,743		
	目 的 ・ 趣 旨				
	民生委員・児童委員活動を支援することにより、地域福祉・在宅福祉の向上に努める。				
概 要	○事業内容				
事 務 事 業 の 概 要	<p>(1) 民生委員・児童委員の活動を支援するため、市内にある14の民生委員・児童委員協議会に対し、山形県からの民生委員・児童委員活動費等支払委託金を含む総額20,687,100円を交付した。</p> <p>(2) 民生委員・児童委員の一斉改選に際し、コミュニティ振興会、自治会等の協力を得ながら、民生委員推薦会を7回開催して256人の民生委員・児童委員を山形県に推薦した。</p> <p>(3) 酒田市主催の民生委員・児童委員全員対象研修会(7/11)を開催し、243人が参加した。</p>				
	○事業実績・説明				
	<p>(1) 民生委員・児童委員協議会交付金(20,687,100円)の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 民生委員・児童委員活動費等支払委託金(県) 17,957,100円 民生委員・児童委員協議会活動費交付金(市) 2,730,000円 				
	(2) 民生委員推薦会開催状況(令和元年度)				
	開催期日	推薦人数		合計	
		民生委員	主任児童		
	8月6日	111人	13人	124人	
	9月12日	89人	10人	99人	
	10月8日	14人	2人	16人	
	10月11日	2人	0人	2人	
	11月22日	4人	2人	6人	
	1月21日	3人	2人	5人	
	3月23日	4人	0人	4人	
	合 計	227人	29人	256人	
	(3) 全員対象研修会開催状況(定数273人)				
		開催日	参加者数		
	平成29年度	7月13日	251人		
	平成30年度	7月11日	255人		
	令和元年度	7月11日	243人		
備 考	○主な特定財源 民生委員・児童委員活動費等支払委託金(県) 17,957,100円 市町村総合交付金(県) 22,000円				

民生委員・児童委員活動事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 政策1 施策1	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 誰もがいきいきと暮らしやすいまち 保健福祉の向上	
	個別計画	名 称 施策等		
	上位 施策 の 最 終 成 果			
	地域の支え合いと公的サービスの持続可能なバランスの取れた支援体制の構築。			
	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数(令和4年度)		40団体	17団体
	活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
	民生委員・児童委員全員対象研修会参加者数		250人	243人
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	民生委員・児童委員の定数は273名であるが、欠員があり研修会開催時点での人数は260名であった。委員総数の低下が出席者が250名に届かなかった一番の要因である。一方、出席率に着目した場合、活動指標の出席率は91.6%となるが、民生委員の実数から出席率を算出すると93.5%となり、目標を上回ったと見ることもできる。		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	地域の支え合い活動を推進する上で、行政と地域のつなぎ役を担っている。		
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い		
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	民生委員制度のみならず社会福祉制度一般を習得できる数少ない機会を提供する場としての役割もあるため、制度の知識不足に起因する民生委員の意欲低下、ひいては民生委員制度そのものの存続に影響を与えかねない。		
	今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止		
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	民生委員・児童委員は制度上無給と規定されており、その中で各委員は地域福祉の向上を目標に尽力している。その後押しをするためには、交付金の増額等も視野に入れながら、自治会やコミュニティ組織に対して民生委員・児童委員の活動が地域福祉の向上に貢献していることを継続して発信していく。		
備 考				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	1 目 社会福祉総務費	所 属 R1 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課	
事 業 名	社会福祉総務費各種補助事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	96,642,000	95,701,373	0	940,627	99.0%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	27,500,000	8,373,071	59,828,302
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	97,064,000	93,532,139	2,169,234		
	目 的 ・ 趣 旨				
	酒田市社会福祉協議会などの各団体に対し、円滑な事業運営と社会福祉の推進を図るため活動補助金を交付する。				
事 務 概 要	○事業内容 地域福祉の推進等に大きな役割を果たしている酒田市社会福祉協議会の円滑な事業運営を図り、あわせて福祉拠点となる地域福祉センターなどの施設運営を目的に助成するほか、民生委員・児童委員協議会連合会などの各団体に対し、社会福祉を円滑に進めるための活動補助金を交付した。				
事 業 概 要	○事業実績・説明 補助金の内訳 (1) 社会福祉協議会運営費補助金 93,185,373円 (2) 民生委員・児童委員協議会連合会補助金 727,000円 (3) 遺族会補助金 181,000円 (4) 宿所提供施設事業費補助金 776,000円 (5) 障がい者福祉会等運営費補助金 652,000円 (6) 酒田手をつなぐ育成会運営費補助金 180,000円				
備 考	○主な特定財源 過疎対策事業債（市債） 27,500,000円 地域福祉基金繰入 7,980,000円 地域福祉基金利子 393,071円				

社会福祉総務費各種補助事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 政策1 施策1	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 誰もがいきいきと暮らしやすいまち 保健福祉の向上	
	個別計画	名 称 施策等	酒田市高齢者保健福祉計画（平成30年度～令和2年度） 2地域包括ケアシステムの推進－（1）高齢者に対する支援	
上位施策の最終成果				
地域の支え合いと公的サービスの持続可能なバランスの取れた支援体制の構築。				
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数（令和4年度）		40団体	17団体
【個】新・草の根事業 見守り支援対象者数		2,750人	2,179人	
活 動 ・ 手 段 指 標			目標値等	R1実績
各種補助金件数		6件	6件	
事業執行率		100%	100%	
要因分析 ▶		計画のとおり、適正に執行したため。		
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？				
有効性 ▶		■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？		地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりは、地域住民の身体状況や環境等が変化しても、いつまでも安心して安全に暮らすことが出来るまちをつくるための地域の支え合い活動である。そのバックグラウンドにある在宅生活の維持が可能になるための福祉サービスや重層的な見守り体制の構築に貢献している。		
必要性 ▶		■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い		
当該事務事業がなかったらどうなりますか？		補助金という各種団体の経営基盤を失うことにより、安定的な地域福祉サービスや障がい福祉サービスを維持できなくなる恐れが生じる。		
今後の方向性 ▶		□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？		社会福祉協議会に対する多額な補助金について、人件費の伸びが補助金の増額に連動している状況にある。決算収支等を確認しながら、自立した運営が可能かどうか、引き続き検討していく。		
備 考				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	1 目 社会福祉総務費	所 属	R1 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課
事 業 名	地域福祉推進事業				【 継続 事業】
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	703,000	702,852	0	148	99.9%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	702,852
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	725,000	724,860	△22,008		
	目 的 ・ 趣 旨				
	高齢化の一層の進展や人口減少による核家族化、過疎化などに伴う地域社会の新たな課題に対応し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域社会を実現するため、幅広い市民参加による地域福祉活動を推進する。				
概 要	○事業内容 (1) 地域支え合い活動推進事業 地域支え合いの仕組みづくりを考える研修会（地域ワークショップ）を経て、地域の日常的な支え合い活動を実施しようとするコミュニティ振興会等に対し、事業の立ち上げ経費を助成した。 (2) 救急安心カード整備事業 急病などに備えて、かかりつけの病院（医院）や緊急時連絡先を記入したカードを、専用の容器に入れて自宅の冷蔵庫に保管する救急安心カードを整備した。 (3) 福祉の担い手育成事業 福祉の担い手を育成するため、高齢者疑似体験などの体験プログラム事業を酒田市社会福祉協議会（酒田市ボランティア・公益活動センター）に委託した。				
概 要	○事業実績・説明 (1) 地域支え合い活動推進事業 ・地域支え合い活動推進事業費補助金。1団体に補助金を交付。 ・実践検討団体 1団体、地域ワークショップ実施団体 0団体 (2) 救急安心カード整備事業				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	容器	379個	456個	297個	
	ステッカー	528枚	371枚	457枚	
	カード	799枚	493枚	748枚	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	学校数	14校	13校	10校	
	学級数	21学級	19学級	15学級	
	児童・生徒数	518人	483人	367人	
備 考					

地域福祉推進事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 政策1 施策1 施策1 暮らしと生きがいと共に創り、お互いが支え合う酒田 誰もがいきいきと暮らしやすいまち 保健福祉の向上	
	個別計画	名 称 施策等 第3期酒田市地域福祉計画（平成28年度～令和2年度）	
上位施策の最終成果			
地域の支え合いと公的サービスの持続可能なバランスの取れた支援体制の構築。			
概 要	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績
	【総】地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数（令和4年度）	40団体	17団体
概 要	活動・手段指標	目標値等	R1実績
	地域支え合い活動を実践する団体数	3団体	4団体
概 要	高齢者疑似体験実施児童・生徒数	500人	367人
	要因分析	▶ 平成30年度までのワークショップ等の話し合いを経て、令和元年度より新たに松陵コミュニティ振興会の地域支え合い活動の実践がはじまったため。 高齢者疑似体験の実施を希望した学校数・学級数の減少により、高齢者疑似体験実施児童・生徒数が減少した。	
概 要	有効性	▶ ■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	▶ 地域の課題や困っている人の現状を地域の住民同士で共有し、「我が地域ではどんなことに取り組めるか」について話し合う地域支え合い研修会を開催し、地域支え合いの仕組みづくりを行っている。	
概 要	必要性	▶ ■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	▶ 地域住民によるワークショップから提案された施策では一定の理解のもとに住民の取組が期待できるが、当該事業がなければ、地域住民の「地域力」が阻害され、福祉施策に対する行政依存が高まる一方、行政主体の施策では、住民の理解度も低く、行政不信を招く恐れがある。	
概 要	今後の方向性	▶ □ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	▶ 社会福祉協議会と連携し、取り組みに関心のある学区・地区社会福祉協議会の研修会等で、事業概要を説明する。その後、地域支え合い研修会を実施する団体（学区・地区社協）に、地域支え合いの仕組みづくりの重要性を説明するとともに、事業の取組みを促す。	
備 考			

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	1 目 社会福祉総務費	所 属	R1 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課
事 業 名	生活困窮者自立相談支援事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	10,917,000	10,901,398	0	15,602	99.9%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	10,264,500	0	0	0	636,898
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	12,426,000	12,418,400	△1,517,002		
	目 的 ・ 趣 旨				
	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る可能性のある生活困窮者へ包括的な相談支援や就労支援等を行い、自立に向けた支援を実施するものである。				
事 務 業 の 概 要	<p>○事業内容</p> <p>生活保護に至る可能性のある生活困窮者に対し、包括的な相談支援や就労支援等を酒田市社会福祉協議会に委託し、相談窓口を設置した。相談窓口では、生活困窮者からの相談を受け、主に以下の業務を行った。</p> <p>(1) 生活困窮者の抱えている課題を評価・分析（アセスメント）し、そのニーズを把握した。</p> <p>(2) ニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に行われるよう、自立支援計画を策定した。</p> <p>(3) 自立支援計画に基づく各種支援が包括的に行われるよう、関係機関との連絡調整を実施した。</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 新規相談者数 216人</p> <p>(2) 新規延べ相談件数 2,057件</p> <p>(3) 新規支援プラン作成件数 33件</p> <p>(4) 支援期間延長作成件数 7件</p> <p>(5) 終結プラン件数（繰越含む） 72件</p> <p>(6) 就職決定者数 52人</p> <p>(7) 支援調整会議開催回数 14回</p>				
備 考	○主な特定財源 生活困窮者自立相談支援事業費負担金（国） 10,264,500円				

生活困窮者自立相談支援事業 事後評価シート				
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 政策1 施策1	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 誰もがいきいきと暮らしやすいまち 保健福祉の向上	
	個別計画	名 称 施策等		
概要	上位 施策 の 最 終 成 果			
	高齢者や障がい者等が抱えるさまざまな課題に、行政、地域、専門性をもった支援機関等が連携し、重層的な切れ目のない支援体制を構築するとともに、障がい者や生活困窮者の自立を促進すること。			
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績	
	【総】就労を目指す生活困窮者のうち就労した者の割合 (令和4年度)	80%	82.5%	
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	R1実績
	生活困窮者の相談対応のうち解決した件数		40件	72件
	要因分析	新規相談件数が増えている中で、相談者に対しては丁寧な対応に努めるとともに、生活困窮者が関係機関等とスムーズにつながるようにネットワーク構築に取り組んだ結果、目標値(40件)を上回っており、生活困窮者の自立のための一助になっていると考える。		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	当該事業は生活困窮者自立支援法に基づき、酒田市社会福祉協議会に委託し相談窓口を設置しているもの。生活困窮者から相談があれば、抱えている課題を評価アセスメントし、ニーズに応じた自立支援プランに基づく支援を包括的に行っている。		
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い		
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	生活自立支援センターさかたが窓口になって包括的な相談支援及び就労支援を行うことで生活保護に至る状況から脱していることから、生活困窮者にとって必要不可欠であり、当該事業がなかったら生活保護申請が今より増加しているものと考えられる。		
	今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止		
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	相談者に対しては丁寧な対応に努め、一定の成果は上がっているものと考えられるため、生活困窮者が関係機関とスムーズにつながるができるよう、引き続き関係機関と連携していく。		
備 考				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	1 目 社会福祉総務費	所 属 R1 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課							
事 業 名	生活困窮者住居確保給付金事業 【継続 事業】										
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①						
	999,000	780,000	0	219,000	78.1%						
	支出済額②の財源内訳										
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	749,250	0	0	0	30,750						
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位:円)							
	459,000	418,500	361,500								
	目 的 ・ 趣 旨										
	生活困窮者自立支援法に基づき、離職等により経済的に困窮し、住居を失った、または失うおそれのある者に対し、住居確保給付金を支給することにより、安定した住居の確保と就労の自立を図るものである。										
概 要	<p>○事業内容</p> <p>離職等により経済的に困窮し、住宅を失った、または失うおそれがある者に対し、住居確保給付金を支給することにより、安定した住居の確保と就労自立を図った。</p> <p>(1) 支給対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請日において、65歳未満であって、離職等後2年以内の者 ・離職等の前に世帯の生計を主として維持していたこと ・ハローワークに求職の申し込みをしていること ・国の雇用施策による給付等を受けていないこと ・暴力団員でないこと <p>(2) 支給要件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収入、資産要件が基準以下であること ・受給期間中の就職活動要件(就労支援員等による面接等(月4回以上)) ・ハローワークでの職業相談(月2回以上) ・原則週1回以上求人先へ応募等 <p>(3) 支給期間</p> <p>原則3か月間 (一定の要件を満たす場合、3か月ごと延長可能。最長9か月間)</p> <p>(4) 支給額</p> <p>賃貸住宅の家賃額(上限額は生活保護住宅扶助基準額)</p> <p>○事業実績・説明</p> <table> <tr> <td>(1) 扶助費支給額</td> <td>780,000円</td> </tr> <tr> <td>(2) 支給対象世帯</td> <td>9世帯</td> </tr> <tr> <td>(3) 支給延べ件数</td> <td>23件</td> </tr> </table>					(1) 扶助費支給額	780,000円	(2) 支給対象世帯	9世帯	(3) 支給延べ件数	23件
(1) 扶助費支給額	780,000円										
(2) 支給対象世帯	9世帯										
(3) 支給延べ件数	23件										
備 考	○主な特定財源 生活困窮者住居確保給付金負担金(国) 749,250円										

生活困窮者住居確保給付金事業 事後評価シート				
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 政策1 施策1	暮らしと生きがいと共に創り、お互いが支え合う酒田 誰もがいきいきと暮らしやすいまち 保健福祉の向上	
	個別計画	名称 施策等		
概要	上位施策の最終成果			
	高齢者や障がい者等が抱えるさまざまな課題に、行政、地域、専門性をもった支援機関等が連携し、重層的な切れ目のない支援体制を構築するとともに、障がい者や生活困窮者の自立を促進すること。			
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績	
事務 事業の 成果・ 方向性	【総】就労を目指す生活困窮者のうち就労した者の割合(令和4年度)	80%	82.5%	
	活動・手段指標	目標値等	R1実績	
	住居確保給付金受給者のうち、就職により中止・満了となった割合	50%	66%	
	要因分析	<p>離職等により経済的に困窮し、住居を失うおそれがあるなどの生活困窮者が関係機関等とスムーズにつながるようネットワーク構築に取り組んだ結果、目標値(50%)を上回っており、生活困窮者の自立のための一助になっていると考える。</p>		
有効性	<p>■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可</p>			
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>当該事業は生活困窮者自立支援法に基づき、住居確保給付金を支給することにより安定した住居の確保と就労自立を目的としているもの。申請があれば、作成した自立支援プランを支援調整会議で検討し、関係機関による包括的な支援を行っている。</p>			
必要性	<p>■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い</p>			
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	<p>生活自立支援センターさかたが窓口になって包括的な就労支援を行うことで常用就職につながっていることから、生活困窮者にとって必要不可欠であり、当該事業がなかったら生活保護申請が今より増加しているものと考えられる。</p>			
今後の方向性	<p>□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止</p>			
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	<p>相談者に対しては丁寧な対応に努め、一定の成果は上がっているものと考えられるため、生活困窮者が関係機関とスムーズにつながるができるよう、引き続き関係機関と連携していく。</p>			
備 考				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	1 目 社会福祉総務費	所 属	R1 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課																									
事 業 名	災害時要援護者避難支援事業 【継続 事業】																													
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																									
	502,000	442,385	0	59,615	88.1%																									
	支出済額の財源内訳																													
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																									
	0	0	0	0	442,385																									
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																										
	1,189,000	1,095,393	△653,008																											
	目 的 ・ 趣 旨																													
	災害時の避難に支援が必要と思われる方の名簿等を整備し、災害発生時における避難誘導、安否確認等の支援活動に活用する。																													
事 務 業 の 概 要	<p>○事業内容</p> <p>平成20年度から整備している災害時要援護者台帳について、各自治会に呼びかけて一斉更新を行い、災害時に避難支援が必要と思われる方の台帳登録の適正化に努めた。災害時要援護者台帳は自治会の防災訓練等にも活用されている。</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 台帳の登録状況(年度末)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要援護者</td> <td>1,182人</td> <td>1,119人</td> <td>1,078人</td> <td>1,143人</td> </tr> <tr> <td>避難支援者</td> <td>1,629人</td> <td>1,514人</td> <td>1,406人</td> <td>1,430人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 台帳の整備率(年度末)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>整備率</td> <td>70.46%</td> <td>72.65%</td> <td>73.52%</td> <td>75.27%</td> </tr> </tbody> </table>						平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	要援護者	1,182人	1,119人	1,078人	1,143人	避難支援者	1,629人	1,514人	1,406人	1,430人		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	整備率	70.46%	72.65%	73.52%	75.27%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																										
要援護者	1,182人	1,119人	1,078人	1,143人																										
避難支援者	1,629人	1,514人	1,406人	1,430人																										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																										
整備率	70.46%	72.65%	73.52%	75.27%																										
備 考																														

災害時要援護者避難支援事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 政策3 施策2	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 地域との連携でつくる安全・安心なまち 消防・救急・防災体制の強化
	個別計画	名 称 施策等	酒田市高齢者保健福祉計画(平成30年度～令和2年度) 2地域包括ケアシステムの推進-(1)高齢者に対する支援
上位施策の最終成果			
災害時における避難体制の確保			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】火災による死傷者数の減少		0人	8人
【追】台帳整備率		75%	75.27%
活動・手段指標		目標値等	R1実績
要支援登録者数		1,227人	1,143人
避難支援者数		1,674人	1,430人
事務 事業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析 ▶	自治会における台帳整備率が上昇傾向にあることから、死亡・施設入所等による廃止数を新規登録者数が上回った結果、前年度と比較して登録者数・支援者数ともに増加したため。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	基本的には地域(自治会、コミュニティ振興会等)の自主的な取り組みとして行われるものであるが、取り組み方への差がみられる。取り組み意識を促し定着させるため、定期的な周知活動や結果配布を行ったことで、台帳の整備率は年々増加している。	
	必要性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	当事業がない場合、要支援者の個人情報について支援者等の関係者での情報共有をすることができなくなる。災害時などの緊急事態の際に、迅速かつ的確に要援護者の避難支援を行うためのものであり、必須である。		
今後の方向性 ▶	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	地域によって台帳整備への取組意欲に差があるため、関心の少ない地域には重点的に、また支援者等の交代もあることから、継続的な周知・説明により取組み促進を図る。		
備 考			

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	2 目 障がい者福祉費	所 属	R1 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課
事 業 名	障がい者ほっとふくしサービス事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	8,909,000	8,472,750	0	436,250	95.1%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	8,472,750
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	9,328,000	8,870,640	△397,890		
	目 的 ・ 趣 旨				
	重度心身障がい者が本市指定の福祉サービスを利用する際、その負担金等の一部または全部を助成することにより、障がい者が快適で安全な生活と社会参加を図ることを目的に、障がい者ほっとふくし券を交付する。				
	○事業内容 タクシーの利用、紙おむつ等の購入、福祉乗合バス回数券購入、障がい福祉サービスの利用料等に使用できる障がい者ほっとふくし券を交付した。 (1) 交付対象者：①身体障害者手帳1・2級所持者 ②療育手帳A所持者 ③精神保健福祉手帳1級所持者 (2) 交 付 額：一人あたり年額 9,000円				
	○事業実績・説明 (1) 交付状況				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	交付人数	1,184人	1,235人	1,143人	
	交付額	10,656,000円	11,115,000円	10,287,000円	
	使用額	8,689,000円	8,375,000円	8,321,500円	
	(2) 使用状況 (上段：金額、下段：使用割合)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	障がい福祉サービス	4,500円 0.05%	0円 0.00%	0円 0.00%	
	有償ヘルパーサービス	16,000円 0.18%	1,000円 0.01%	9,500円 0.11%	
	配食サービス	892,000円 10.27%	1,019,500円 12.17%	983,000円 11.81%	
	訪問入浴	0円 0.00%	0円 0.00%	9,000円 0.11%	
	紙おむつ等購入	3,633,000円 41.81%	3,613,000円 43.14%	3,816,000円 45.86%	
	福祉乗合バス等	447,000円 5.15%	307,500円 3.67%	450,000円 5.41%	
	タクシー	3,683,500円 42.39%	3,430,000円 40.96%	3,052,000円 36.68%	
	定期航路	13,000円 0.15%	4,000円 0.05%	2,000円 0.02%	
備 考					

障がい者ほっとふくしサービス事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概要	総合計画	第4章 政策1 施策1 暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 誰もがいきいきと暮らしやすいまち 保健福祉の向上
	個別計画	名 称 施策等 第4期酒田市障がい者福祉計画（平成27年度～令和2年度）
概 要	上位 施策 の 最 終 成 果	
	障がいのある人が地域で安心して生活できる仕組みを構築し、障がいのあるなしにかかわらず、誰もが自分らしく生きることのできるまちづくりに寄与する。	
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等 R1実績
	【総】障がい者雇用率（令和4年度）	2.4% 2.31%
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	【個】施設入所者の地域生活移行者数 (平成28年度から令和2年度までの移行者数)	14人 0人 (累計0人)
	活 動 ・ 手 段 指 標	目標値等 R1実績
	登録事業者数	100人 99人
	要因分析	当該事業開始から一定期間が経過し、事業者への認知度も高まっているため、新規登録事業者数は微増の実績に止まったが、目標値には近づいている。
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	
	有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	当該事業は、障がい者の快適で安全な生活と社会参加を図ることを目的に、年間使用率80%前後で推移しており、一定の利用がなされている。利用者の経済的負担を軽減することにより、障がい者の自立及び社会参加促進に寄与している。
	必要性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	当該事業は、地域生活における重度心身障がい（児）者の日常にかかる費用負担軽減のために必要な事業である。障がい者の自立には、地域において快適で安全な生活を送ることが重要で、当該事業がなくなることにより、その地域生活基盤に対する一助が失われるとともに、障がい者の外出機会減少などが考えられる。
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	当該事業においては、事業開始から一定期間が経過したこともあり、障がい者における事業の認知度も高まった結果、使用率が80%前後を推移していると考えられる。令和2年度には交付額の増額、利用できるサービスの拡充を行っている。	
備 考		

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	2 目 障がい者福祉費	所 属	R1 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課																				
事 業 名	障がい者地域福祉対策促進事業				【 継続 事業】																				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																				
	7,862,974	7,150,693	0	712,281	90.9%																				
	支出済額②の財源内訳																								
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																				
	0	1,448,000	0	0	5,702,693																				
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																					
	8,488,000	7,744,158	△593,465																						
	目 的 ・ 趣 旨																								
	在宅の重度身体障がい（児）者等に対し、紙おむつの支給、人工透析療法のための通院費助成、せきずい損傷者の介護者への介護手当の支給及び在宅酸素療法者への電気料金の助成等を行うことで、障がい（児）者の福祉の向上を図る。																								
	○事業内容																								
	<p>(1) せきずい損傷者介護手当支給事業 重度のせきずい損傷のため常時介護を必要とする場合に、介護者に月額 5,000 円を支給した。</p> <p>(2) 重度障がい者紙おむつ支給事業 常時失禁状態にある在宅の重度障がい者に対して、紙おむつを支給した。 ・ 所得税非課税世帯（A）@8,000円/月相当 ・ 所得税課税世帯（B）@6,000円/月相当</p> <p>(3) 人工透析患者通院交通費助成事業 人工透析療法による医療の給付を受ける際の通院に要する交通費の全部、または一部を助成した。</p> <p>(4) 在宅酸素療法者支援事業 呼吸器機能障害（1、2 級を除く）で身体障害者手帳所持者に、酸素濃縮器の電気料を助成した。</p> <p>(5) 自動車運転免許取得・改造助成事業 身体障がい者が自動車の運転免許を取得するために要した経費の一部や、自動車の手動装置等を改造する場合などに経費の一部を助成した。</p>																								
	○事業実績・説明																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">令和元年度</th> </tr> <tr> <th>対象者数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>せきずい損傷者介護手当支給事業</td> <td>21人</td> <td>1,250,000円</td> </tr> <tr> <td>重度障がい者紙おむつ支給事業</td> <td>A：27人 B：31人</td> <td>4,411,026円</td> </tr> <tr> <td>人工透析患者通院交通費助成事業</td> <td>80人</td> <td>1,049,863円</td> </tr> <tr> <td>在宅酸素療法者支援事業</td> <td>21人</td> <td>316,800円</td> </tr> <tr> <td>自動車運転免許取得・改造助成事業</td> <td>2人</td> <td>123,004円</td> </tr> </tbody> </table>						令和元年度		対象者数	支給額	せきずい損傷者介護手当支給事業	21人	1,250,000円	重度障がい者紙おむつ支給事業	A：27人 B：31人	4,411,026円	人工透析患者通院交通費助成事業	80人	1,049,863円	在宅酸素療法者支援事業	21人	316,800円	自動車運転免許取得・改造助成事業	2人	123,004円
	令和元年度																								
	対象者数	支給額																							
せきずい損傷者介護手当支給事業	21人	1,250,000円																							
重度障がい者紙おむつ支給事業	A：27人 B：31人	4,411,026円																							
人工透析患者通院交通費助成事業	80人	1,049,863円																							
在宅酸素療法者支援事業	21人	316,800円																							
自動車運転免許取得・改造助成事業	2人	123,004円																							
備 考	○主な特定財源 市町村総合交付金 心身障がい者地域福祉対策促進事業（県） 1,254,000円 在宅酸素療法者支援事業（県） 194,000円																								

障がい者地域福祉対策促進事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概要	総合計画	第4章 政策1 施策1 暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 誰もがいきいきと暮らしやすいまち 保健福祉の向上
	個別計画	名 称 施策等 第4期酒田市障がい者福祉計画（平成27年度～令和2年度）
事業 の 概 要	上位 施策 の 最 終 成 果	
	障がいのある人が地域で安心して生活できる仕組みを構築し、障がいのあるなしにかかわらず、誰もが自分らしく生きることのできるまちづくりに寄与する。	
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等 R1実績
	【総】障がい者雇用率（令和4年度）	2.4% 2.31%
	【個】施設入所者の地域生活移行者数 （平成28年度から令和2年度までの移行者数）	14人 0人 （累計0人）
事業 事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	活動・手段指標	目標値等 R1実績
	重度障がい者紙おむつ支給対象者数	62人 58人
	要因分析	重度障がい者紙おむつ支給事業については、身体障害者手帳1・2級又は、療育手帳を所持すること等を要件としているが、新規の認定が減少したこと、施設入所等による資格喪失が増加したことが要因と考えられる。
	有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	当該事業は、常時失禁状態にある在宅の重度障がい（児）者に所得税課税世帯は月額6,000円相当、所得時非課税世帯は月額8,000円相当のおむつを現物支給するものであり、経済的負担を軽減することにより、障がい者の自立及び社会参加促進に寄与している。
	必要性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
	当該事業がなかったらどうなりますか？	当該事業は、地域生活における重度障がい（児）者の日常にかかる費用負担を軽減するために必要な事業であり、一定の利用がある。障がい者の自立には、地域において快適で安全な生活を送ることが重要であるが、当該事業がなくなることによって、その一助が失われる恐れがある。
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	安心して生活できる居住環境等を確保することにより、障がい者が安心して地域生活を送ることができ、引いては障がい者の自立及び社会参加の促進に繋がる。当該事業については、社会復帰が困難な重度の障がい者に対する生活保障の制度であるが、定期的な認定基準等の見直しが必要と思われる。
	備 考	

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	2 目 障がい者福祉費	所 属	R1 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課
事 業 名	心身障がい児扶助事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	6,945,000	6,945,000	0	0	100.0%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	6,945,000
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	7,155,000	6,939,000	6,000		
	目的・趣 旨				
	心身障がい児を養育する保護者に手当を支給することにより、障がい児福祉の増進を図る。				
事 務 概 要	○事業内容 身体障害者手帳または療育手帳を所持している20歳未満の児童を養育している保護者に月額3,000円を支給した。				
事 業 概 要	○事業実績・説明				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	対象児童数	217人	198人	192人	
	支給額	6,951,000円	6,939,000円	6,945,000円	
	※対象児童数は各年度末現在の人数				
備 考					

心身障がい児扶助事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 政策1 施策1	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 誰もがいきいきと暮らしやすいまち 保健福祉の向上
	個別計画	名 称 施策等	第4期酒田市障がい者福祉計画（平成27年度～令和2年度） 第1期酒田市障がい児福祉計画（平成30年度～令和2年度）
上位施策の最終成果			
障がい者に対する支援体制の構築がなされ、障がい者雇用率が上昇すること。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】障がい者雇用率（令和4年度）		2.4%	2.31%
活動・手段指標		目標値等	R1実績
手当支給対象児童数		196人	192人
手当支給額		6,930千円	6,945千円
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析 ▶	適正に支給を行ったため。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性 ▶	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input checked="" type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	当該事業については、身体障害者手帳1～6級または療育手帳A・Bを所持する20歳未満の障がい児を養育する保護者に対して3,000円/月を支給するものであるが、手当を支給することにより障がい児と生計をともにする保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的としているため、成果指標とは両者において直接的な因果関係は見られない。	
必要性 ▶	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い		
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	当該事業は、障がいの程度により特別児童扶養手当の対象とはならない手帳所持児童に対しては、市独自の経済的支援という面から手厚く支援してきた性質はあるものの、受給者の多くが特別児童扶養手当受給者と重複するため、経済的負担の軽減に寄与するという観点からは、当該事業がなくとも大きな支障は生じない。		
今後の方向性 ▶	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	当該事業は特別児童扶養手当と目的が類似しており、経済的支援としての効果が薄まりつつあったため、良質で適正な量の障がい児福祉サービスの支給を途切れることなく支援するための施策に転換し、令和2年度より障がい児ほっとふくしサービス事業として実施する。		
備 考			

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	2 目 障がい者福祉費	所 属	R1 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課
事 業 名	発達支援事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	8,318,900	7,337,734	0	981,166	88.2%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,960,332	980,050	0	0	4,397,352
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	8,382,236	8,187,953	△850,219		
	目 的 ・ 趣 旨				
	発達特性に応じて、早期から適切な発達支援を行うとともに、様々なライフステージに応じて適切な支援を一生に渡って継続させるため、相談窓口の一本化により発達支援の円滑な推進を図る。				
	○事業内容 子育て支援課家庭相談員、健康課保健師、学校教育課指導主事等とともに、保育園・認定こども園を訪問し、特性の有無や発達障がいの診断の有無に関わらず、全てのお子さんへの円滑な発達支援につなげるよう、適切な関わりや支援等の共通認識を図ったほか、相談会、事例検討会、研修会等を行った。また、発達支援室において、様々な年齢や発達特性について、随時幅広い相談を受けた。				
	○事業実績・説明				
	(1) 育ちのサポート事業				
	年度	訪問回数	訪問園数	相談者実数	相談者延数
	平成29年度	135回	40園	551人	756人
	平成30年度	139回	40園	591人	783人
	令和元年度	104回	39園	520人	634人
	(2) 相談会				
	年度	回数	相談者実数	相談者延数	
	平成29年度	25回	72人	185人	
	平成30年度	25回	59人	139人	
	令和元年度	23回	44人	131人	
	(3) 事例検討会				
	年度	回数	検討事例	参加者数	
	平成29年度	12回	86事例	96人	
	平成30年度	13回	75事例	84人	
	令和元年度	9回	66事例	77人	
	(4) 研修会、講演会				
	年度	回数	参加者数		
	平成29年度	19回	457人		
	平成30年度	12回	421人		
	令和元年度	20回	351人		
備 考	○主な特定財源 地域生活支援事業費補助金(国)		1,960,332円		
	地域生活支援事業費等補助金(県)		980,050円		

発達支援事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概要	総合計画	第4章 政策1 施策1 暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 誰もがいきいきと暮らしやすいまち 保健福祉の向上
	個別計画	名称 施策等 第4期酒田市障がい者福祉計画(平成27年度～令和2年度) 第1期酒田市障がい児福祉計画(平成30年度～令和2年度)
概 要	上位施策の最終成果	
	発達障がいの早期発見や生涯を通じた支援を行い、自立や社会参加を促進することで、障害のある人が安心して自分らしく生活できる地域社会の実現を目指す。	
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等 R1実績
	【総】障がい者雇用率(令和4年度)	2.4% 2.31%
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	活動・手段指標	目標値等 R1実績
	園訪問における相談支援児童延数	806人 634人
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	全年齢の相談希望者への随時相談延べ件数	329件 436件
	要因分析	令和元年度は医療機関等への受診同行や個別相談など様々な支援を個別に行うことに重点を置いたため、園訪問における相談支援児童延べ件数が減となった。 随時相談延べ件数の増は就園中や小学校在学中の児童についての相談が増えたことによる。
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	発達に何らかの課題を有する可能性のある児童の早期の気づきを促し、児童と保護者に適切な支援を行っている。また、幼児期から学齢期、青年期にそれぞれの活動の場に応じて、適切な支援を生涯にわたって実施している。過去3年間の全年齢の相談希望者への随時相談件数は増加傾向にあり、障がい者に対する支援体制の構築に貢献している。
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	発達に困り感、不安がある児童や保護者に対して、窓口を一本化した専門性のある相談支援ができなくなるため、発達障がいの早期発見、適切な支援ができなくなる。そのことにより、学齢期以降、つまづきによる二次障害の発生、不登校などの生活における困難が発生し、就学や就労への影響が生じることが予想される。
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	現在実施している育ちのサポート事業を始めとした、相談会、事例検討会、研修会・講演会を実施することで、保護者、関係機関などそれぞれが連携し、より適切な支援に取り組んでいく。また、今後も相談件数の増が見込まれること、相談内容が複雑で長期にわたる支援が必要であるケースが多いことから、引き続き発達支援相談員2名の常勤配置と外部講師への講師委託は必須である。引き続き人員体制を確保し、より専門性の高い支援を行っていく。
備 考		

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	2 目 障がい者福祉費	所 属	R1 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課
事 業 名	障がい児通所支援事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	184,503,126	184,478,050	0	25,076	99.9%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	91,800,063	45,900,031	0	0	46,777,956
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	183,647,764	180,813,818	3,664,232		
	目 的 ・ 趣 旨				
	障がい児の生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流の促進、その他必要な支援を行う。				
概 要	○事業内容 本市において通所給付決定を受け、障がい児通所支援（児童発達支援事業、放課後等デイサービス）を利用した障がい児に通所給付費を支給した。 また、障がい児支援利用計画を作成した場合に計画相談支援給付費を支給した。				
概 要	○事業実績・説明 (1) 児童発達支援・放課後等デイサービス				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	利用実人数	127人	130人	133人	
	利用延べ回数	20,740人	21,294人	21,754人	
	利用施設数	13施設	14施設	13施設	
	(2) 障害児相談支援				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	利用実人数	177人	185人	191人	
	利用延べ回数	365回	426回	476回	
	利用施設数	9施設	9施設	10施設	
備 考	○主な特定財源 障がい児通所給付費負担金（国） 91,800,063円 障がい児通所給付費負担金（県） 45,900,031円				

障がい児通所支援事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 政策1 施策1	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 誰もがいきいきと暮らしやすいまち 保健福祉の向上	
	個別計画	名 称 施策等	第4期酒田市障がい者福祉計画（平成27年度～令和2年度） 第1期酒田市障がい児福祉計画（平成30年度～令和2年度）	
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	上位施策の最終成果			
	幼児期、学齢期から個々に合った療育や支援を行い、自立や社会参加を促進することで、障害のある人が安心して自分らしく生活できる地域社会の実現を目指す。			
	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】障がい者雇用率（令和4年度）		2.4%	2.31%
	活動・手段指標		目標値等	R1実績
	児童発達支援、放課後等デイサービス利用実人数		111人	133人
	児童相談支援利用実人数		185人	191人
	要因分析	児童発達支援、放課後等デイサービスともに利用者は増加傾向であり、また、そのサービスにつなげる児童相談支援利用者も増加傾向にある。早期から個人の特性に合った福祉サービスを利用し、日常生活において必要な力を身につけるニーズが高まっているものと考えられる。		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	幼児期、学齢期から個々に合った療育や支援を受けることで、障がい児の日常生活における基本的動作の指導、知識機能の付与及び集団生活への適用の場を提供している。			
必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い			
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	児童が生活に必要なスキルを身につける機会が減少し、児童にとって不利益が生じる。また、全額自己負担になることから障がい児の家族の経済的な負担が増大する。			
今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止			
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	障がい児が地域において適切な療育を受ける場として、引き続き実施していく。また、個々のニーズにあった事業所の拡大や、医療的ケアが必要な障がい児の受け入れ調整及び受け入れ体制の整備、居宅訪問型児童発達支援の整備に努めていく。			
備 考				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	3 目 障がい者自立支援費	所 属	R1 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課																																																																	
事 業 名	障がい福祉サービス給付事業 【継続 事業】																																																																					
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																																																																	
	1,776,593,244	1,768,884,979	0	7,708,265	99.6%																																																																	
	支出済額の財源内訳																																																																					
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																																																	
	875,029,545	438,138,242	0	0	455,717,192																																																																	
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位:円)																																																																		
	1,777,826,490	1,741,860,824	27,024,155																																																																			
	目 的 ・ 趣 旨																																																																					
	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律における障がい福祉サービス(介護給付、訓練等給付)等を提供し障がい(児)者が安心して暮らせる地域社会の実現を目指す。																																																																					
	○事業内容 日常生活における介護給付を行うとともに、自立した日常生活、社会参加や就労ができるよう訓練等の給付を行った。																																																																					
	○事業実績・説明																																																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス名</th> <th>利用実人数</th> <th>利用延数</th> <th>利用施設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>居宅介護</td> <td>143人</td> <td>20,813.00時間</td> <td>7施設</td> </tr> <tr> <td>重度訪問介護</td> <td>3人</td> <td>1,523.50時間</td> <td>2施設</td> </tr> <tr> <td>同行援護</td> <td>16人</td> <td>628.5時間</td> <td>5施設</td> </tr> <tr> <td>療養介護</td> <td>17人</td> <td>6,412回</td> <td>4施設</td> </tr> <tr> <td>生活介護</td> <td>254人</td> <td>55,507回</td> <td>28施設</td> </tr> <tr> <td>短期入所</td> <td>34人</td> <td>3,466回</td> <td>12施設</td> </tr> <tr> <td>施設入所支援</td> <td>141人</td> <td>50,066回</td> <td>13施設</td> </tr> <tr> <td>自立訓練(生活訓練)</td> <td>64人</td> <td>10,677回</td> <td>13施設</td> </tr> <tr> <td>宿泊型自立訓練</td> <td>4人</td> <td>2,029回</td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>就労移行支援</td> <td>16人</td> <td>3,332回</td> <td>9施設</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援A型</td> <td>28人</td> <td>7,547回</td> <td>3施設</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援B型</td> <td>304人</td> <td>61,402回</td> <td>41施設</td> </tr> <tr> <td>共同生活援助</td> <td>128人</td> <td>-</td> <td>23施設</td> </tr> <tr> <td>計画相談支援</td> <td>864人</td> <td>2,184回</td> <td>29施設</td> </tr> <tr> <td>その他 補装具費</td> <td>交付 137件 修理 62件</td> <td colspan="3">(種目)義肢、装具、歩行補助つえ 盲人安全つえ、義眼、眼鏡 補聴器、車いす、電動車いす 座位保持装置 重度障がい者用意思伝達装置</td> </tr> </tbody> </table>					サービス名	利用実人数	利用延数	利用施設数	居宅介護	143人	20,813.00時間	7施設	重度訪問介護	3人	1,523.50時間	2施設	同行援護	16人	628.5時間	5施設	療養介護	17人	6,412回	4施設	生活介護	254人	55,507回	28施設	短期入所	34人	3,466回	12施設	施設入所支援	141人	50,066回	13施設	自立訓練(生活訓練)	64人	10,677回	13施設	宿泊型自立訓練	4人	2,029回	1施設	就労移行支援	16人	3,332回	9施設	就労継続支援A型	28人	7,547回	3施設	就労継続支援B型	304人	61,402回	41施設	共同生活援助	128人	-	23施設	計画相談支援	864人	2,184回	29施設	その他 補装具費	交付 137件 修理 62件	(種目)義肢、装具、歩行補助つえ 盲人安全つえ、義眼、眼鏡 補聴器、車いす、電動車いす 座位保持装置 重度障がい者用意思伝達装置		
サービス名	利用実人数	利用延数	利用施設数																																																																			
居宅介護	143人	20,813.00時間	7施設																																																																			
重度訪問介護	3人	1,523.50時間	2施設																																																																			
同行援護	16人	628.5時間	5施設																																																																			
療養介護	17人	6,412回	4施設																																																																			
生活介護	254人	55,507回	28施設																																																																			
短期入所	34人	3,466回	12施設																																																																			
施設入所支援	141人	50,066回	13施設																																																																			
自立訓練(生活訓練)	64人	10,677回	13施設																																																																			
宿泊型自立訓練	4人	2,029回	1施設																																																																			
就労移行支援	16人	3,332回	9施設																																																																			
就労継続支援A型	28人	7,547回	3施設																																																																			
就労継続支援B型	304人	61,402回	41施設																																																																			
共同生活援助	128人	-	23施設																																																																			
計画相談支援	864人	2,184回	29施設																																																																			
その他 補装具費	交付 137件 修理 62件	(種目)義肢、装具、歩行補助つえ 盲人安全つえ、義眼、眼鏡 補聴器、車いす、電動車いす 座位保持装置 重度障がい者用意思伝達装置																																																																				
備考	○主な特定財源 障がい者自立支援給付費負担金(国) 875,029,545円 障がい者自立支援給付費負担金(県) 438,138,242円																																																																					

障がい福祉サービス給付事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概要	総合計画	第4章 政策1 施策1 暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 誰もがいきいきと暮らしやすいまち 保健福祉の向上
	個別計画	名 称 施策等 第4期酒田市障がい者福祉計画(平成27年度~令和2年度)
上位施策の最終成果		
障がいのある人が地域で安心して生活できる仕組みを構築し、障がいのあるなしにかかわらず、誰もが自分らしく生きることのできるまちづくりに寄与する。		
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等 R1実績
【総】障がい者雇用率(令和4年度)		2.4% 2.31%
【個】施設入所者の地域生活移行者数 (平成28年度から令和2年度までの移行者数)		14人 0人 (累計0人)
活動・手段指標		目標値等 R1実績
年間利用延べ人数		19,808人 19,381人
要因分析	障がいのある人々の個々の障がい程度や勘案すべき事項(社会活動や介護者、居住等の状況)を踏まえ、そのニーズに応じた支給決定が行われており、目標値には届かなかったものの昨年度実績を上回った。	
有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか?	障がい者の日常生活を支援する介護給付と、自立や就労を支援する訓練等給付がある。訓練等給付では、作業訓練を通して社会適応能力の向上を図り、障がい者の社会復帰、雇用に繋がっている	
必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか?	障がい者が安心して日常生活や社会生活を送るために障がい福祉サービス(介護給付、訓練等給付)は必要不可欠であり、当該事業がなかったらその基盤が失われることとなる。	
今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか?	障がい者の社会参加・社会復帰・就労を目指すため、当該事業の周知を図り、利用者数の増加を目指していく。	
備考		

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	3 目 障がい者自立支援費	所 属	R1 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課																																																								
事 業 名	自立支援医療給付事業 【継続 事業】																																																												
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																																																								
	160,910,202	160,906,756	0	3,446	99.9%																																																								
	支出済額②の財源内訳																																																												
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																																								
	70,260,999	39,893,469	0	0	50,752,288																																																								
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																																																									
	146,282,000	139,526,873	21,379,883																																																										
	目 的 ・ 趣 旨																																																												
	身体障がい（児）者の障がいを除去、軽減し、日常生活及び社会生活を容易にすることを目的に、医療費の一部を負担する。																																																												
概 要	○事業内容 心臓ペースメーカー手術、関節置換術等の自立支援医療（更生医療・育成医療）に係る給付を行った。																																																												
	○事業実績・説明 (1) 更生医療																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">障がい種別</th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> <th colspan="2">令和元年度</th> </tr> <tr> <th>給付人数</th> <th>給付件数</th> <th>給付人数</th> <th>給付件数</th> <th>給付人数</th> <th>給付件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>視覚・聴覚・音声・言語</td> <td>2人</td> <td>2件</td> <td>2人</td> <td>2件</td> <td>2人</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>肢体</td> <td>19人</td> <td>29件</td> <td>17人</td> <td>18件</td> <td>12人</td> <td>12件</td> </tr> <tr> <td>心臓</td> <td>78人</td> <td>122件</td> <td>121人</td> <td>125件</td> <td>123人</td> <td>125件</td> </tr> <tr> <td>腎臓</td> <td>167人</td> <td>166件</td> <td>142人</td> <td>145件</td> <td>188人</td> <td>194件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3人</td> <td>2件</td> <td>5人</td> <td>5件</td> <td>5人</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>269人</td> <td>321件</td> <td>287人</td> <td>295件</td> <td>330人</td> <td>339件</td> </tr> </tbody> </table>						障がい種別	平成29年度		平成30年度		令和元年度		給付人数	給付件数	給付人数	給付件数	給付人数	給付件数	視覚・聴覚・音声・言語	2人	2件	2人	2件	2人	2件	肢体	19人	29件	17人	18件	12人	12件	心臓	78人	122件	121人	125件	123人	125件	腎臓	167人	166件	142人	145件	188人	194件	その他	3人	2件	5人	5件	5人	6件	合計	269人	321件	287人	295件	330人	339件
障がい種別	平成29年度		平成30年度		令和元年度																																																								
	給付人数	給付件数	給付人数	給付件数	給付人数	給付件数																																																							
視覚・聴覚・音声・言語	2人	2件	2人	2件	2人	2件																																																							
肢体	19人	29件	17人	18件	12人	12件																																																							
心臓	78人	122件	121人	125件	123人	125件																																																							
腎臓	167人	166件	142人	145件	188人	194件																																																							
その他	3人	2件	5人	5件	5人	6件																																																							
合計	269人	321件	287人	295件	330人	339件																																																							
	(2) 育成医療																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">障がい種別</th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> <th colspan="2">令和元年度</th> </tr> <tr> <th>給付人数</th> <th>給付件数</th> <th>給付人数</th> <th>給付件数</th> <th>給付人数</th> <th>給付件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>視覚・聴覚・音声・言語</td> <td>12人</td> <td>9件</td> <td>6人</td> <td>6件</td> <td>10人</td> <td>10件</td> </tr> <tr> <td>肢体</td> <td>9人</td> <td>5件</td> <td>7人</td> <td>7件</td> <td>3人</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>心臓</td> <td>2人</td> <td>0件</td> <td>5人</td> <td>5件</td> <td>7人</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>腎臓</td> <td>0人</td> <td>0件</td> <td>0人</td> <td>0件</td> <td>0人</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4人</td> <td>1件</td> <td>2人</td> <td>2件</td> <td>3人</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27人</td> <td>15件</td> <td>20人</td> <td>20件</td> <td>23人</td> <td>23件</td> </tr> </tbody> </table>						障がい種別	平成29年度		平成30年度		令和元年度		給付人数	給付件数	給付人数	給付件数	給付人数	給付件数	視覚・聴覚・音声・言語	12人	9件	6人	6件	10人	10件	肢体	9人	5件	7人	7件	3人	3件	心臓	2人	0件	5人	5件	7人	7件	腎臓	0人	0件	0人	0件	0人	0件	その他	4人	1件	2人	2件	3人	3件	合計	27人	15件	20人	20件	23人	23件
障がい種別	平成29年度		平成30年度		令和元年度																																																								
	給付人数	給付件数	給付人数	給付件数	給付人数	給付件数																																																							
視覚・聴覚・音声・言語	12人	9件	6人	6件	10人	10件																																																							
肢体	9人	5件	7人	7件	3人	3件																																																							
心臓	2人	0件	5人	5件	7人	7件																																																							
腎臓	0人	0件	0人	0件	0人	0件																																																							
その他	4人	1件	2人	2件	3人	3件																																																							
合計	27人	15件	20人	20件	23人	23件																																																							
	※給付人数と給付件数は延べ数としている。																																																												
備 考	○主な特定財源 障がい者医療費負担金（国）70,260,999円 障がい者医療費負担金（県）39,893,469円																																																												

自立支援医療給付事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 政策1 施策1	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 誰もがいきいきと暮らしやすいまち 保健福祉の向上
	個別計画	名 称 施策等	第4期酒田市障がい者福祉計画（平成27年度～令和2年度）
上位施策の最終成果			
障がいのある人が地域で安心して生活できる仕組みを構築し、障がいのあるなしにかかわらず、誰もが自分らしく生きることのできるまちづくりに寄与する。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】障がい者雇用率（令和4年度）		2.4%	2.31%
活動・手段指標		目標値等	R1実績
更生・育成医療新規支給対象者		197人	219人
給付決定率		99%	99%
事務 事業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析 ▶	腎臓の給付件数増加以外は大きな変化はないが、全額公費負担である生活保護受給者の再認定に加え、新規申請者への給付が重なったためと考えられる。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	障がい者の医療費負担を軽減することで、障がいを除去・軽減する手術等の治療を受けることができるようになり、自立した生活に貢献するものと考えられる。その結果、障がい者の社会復帰・雇用、さらには最終目標である「障がい者雇用率の上昇」につながるものと考えられる。	
必要性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い		
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	障がい者やその家族の医療費負担が増加することで、障がいを除去・軽減する手術等の治療が受けられなくなる。その結果障がい者の自立や社会参加・雇用が困難になる。		
今後の方向性 ▶	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	身体障害者手帳の交付時に制度の周知を図ることで申請漏れ等をなくしていく。また、医療機関との連絡・連携を密にしていく。		
備 考			

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	3 目 障がい者自立支援費	所 属	R1 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課
事 業 名	意思疎通支援事業				【 継続 事業】
概 要	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	1,758,000	1,739,445	0	18,555	98.9%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	193,242	96,609	0	0	1,449,594
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	1,726,000	1,660,454	78,991		
	目 的 ・ 趣 旨				
	聴覚障がい者等が医療機関や事業所等に赴く場合に、手話奉仕員または要約筆記奉仕員を派遣し、聴覚障がい者等の福祉の増進を図る。また、手話教室を開催し、手話奉仕員の育成と聴覚障がいに関する理解と知識を高める。				
	○事業内容 聴覚障がい者等が医療機関や事業所等に赴く場合に、手話奉仕員または要約筆記奉仕員を派遣し、聴覚障がい者等の円滑なコミュニケーションを支援した。 また、手話教室（手話奉仕員養成講座40回、ステップアップ講座20回）を酒田市ボランティア・公益活動センター（ボラポートさかた）へ委託し開催した。				
○事業実績・説明 (1) 手話奉仕員・要約筆記奉仕員派遣実績 ・手話奉仕員					
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
手話奉仕員登録数	12人	14人	16人	16人	
延べ派遣回数	93回	83回	79回	88回	
延べ派遣人数	126人	87人	91人	97人	
延べ派遣時間	373時間	353時間	393時間	408時間	
・要約筆記奉仕員					
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
要約筆記奉仕員登録数	6人	6人	8人	8人	
延べ派遣回数	9回	15回	12回	11回	
延べ派遣人数	13人	25人	17人	29人	
延べ派遣時間	53時間	106時間	82時間	129時間	
(2) 手話教室開催実績					
	回数	受講者数	修了者数		
手話奉仕員養成講座	40回	15人	4人		
ステップアップ講座	20回	9人	—		
※ステップアップ講座は修了制としていない。					
備 考	○主な特定財源 地域生活支援事業費補助金（国）		193,242円		
	地域生活支援事業費等補助金（県）		96,609円		

意思疎通支援事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 政策1 施策1	未来を担う人材が豊富な酒田 協働の芽吹きとなる市民参加があふれるまち 市民参加・市民協働の推進
	個別計画	名 称 施策等	第4期酒田市障がい者福祉計画（平成27年度～令和2年度） 第5期 障がい福祉計画（障がい福祉サービス推進プラン）
上位施策の最終成果			
円滑な意思疎通を目的とした手話奉仕員等の派遣を行うことにより、聴覚障がい者の社会参加の支援および障がい者の地域生活を支援する体制の整備につなげる。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】障がい者雇用率（令和4年度）		2.4%	2.31%
【追】手話奉仕員・要約筆記奉仕員派遣時間（令和4年度）		462時間	537時間
活動・手段指標		目標値等	R1実績
手話奉仕員等派遣回数		97回	99回
要因分析	障がい者に対して当該事業の認知・周知が図られ、利用しやすい環境体制となっているため。		
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者の円滑な意思疎通を支援することにより、障がい者の社会参加や日常生活の自立を促し、「暮らしやすさ」の助長に貢献している。		
必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い		
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのため意思疎通に支障がある障がい者が、社会的に孤立、日常生活の困難に直面することになる。		
今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	現在の事務事業の維持を図り、障がい者の支援を継続する。		
備 考			

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	3 目 障がい者自立支援費	所 属 R1 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課	
事 業 名	地域生活支援事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	41,231,000	38,680,843	0	2,550,157	93.8%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	13,502,204	6,710,806	0	0	18,467,833
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	39,175,000	37,296,456	1,384,387		
	目 的 ・ 趣 旨				
	障がい（児）者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、各種支援を行う。				
事 務 概 要	○事業内容 障がい（児）者に対する日常生活用具の給付や、外出のための移動を支援するほか、障がい（児）者の日中における活動の場を確保し、社会参加の促進を図った。				
事 業 概 要	○事業実績・説明				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	リフト付福祉車両移送型延利用回数	1,003回	1,012回	781回	
	ガイドヘルパー等個別支援型延利用人数	2人	2人	2人	
	障がい児通所支援車両移送型延利用回数	1,191回	1,092回	335回	
	日常生活用具給付件数	2,515件	2,528件	2,657件	
	障がい者スポーツ大会参加者	83人	80人	69人	
	障がい者軽スポーツ大会参加者	47人	49人	49人	
	市広報及び議会報の点訳利用者	7人	7人	7人	
	知的障害者職親委託事業委託	0人	1人	1人	
	介護車両改造補助金交付者	0人	0人	0人	
	訪問入浴サービス利用者	4人	4人	4人	
	日中一時支援（日中短期入所）利用者	52人	61人	55人	
	自動車運転免許取得・改造費助成利用者	7人	5人	2人	
	成年後見制度利用支援扶助	2人	3人	3人	
備 考	○主な特定財源 地域生活支援事業費補助金（国） 13,502,204円 地域生活支援事業費等補助金（県） 6,710,806円				

地域生活支援事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 政策1 施策1 暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 誰もがいきいきと暮らしやすいまち 保健福祉の向上	
	個別計画	名 称 施策等 第4期酒田市障がい者福祉計画（平成27年度～令和2年度）	
上位 施策 の 最 終 成 果			
障がいのある人が地域で安心して生活できる仕組みを構築し、障がいのあるなしにかかわらず、誰もが自分らしく生きることのできるまちづくりに寄与する。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】障がい者雇用率（令和4年度）		2.4%	2.31%
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
日中一時支援（児）延べ利用人数（人）		165人	81人
要因分析	▶		▶
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	▶		▶
有効性	▶		▶
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	▶		▶
必要性	▶		▶
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	▶		▶
今後の方向性	▶		▶
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	▶		▶
備 考	▶		

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	5 目 老人福祉費	所 属 R1 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課																			
事 業 名	老人施設入所援護事業 【継続 事業】																						
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																		
	111,231,000	107,939,545	0	3,291,455	97.0%																		
	支出済額の財源内訳																						
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																		
	0	0	0	18,966,819	88,972,726																		
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																			
	110,408,000	108,857,340	△917,795																				
	目 的 ・ 趣 旨																						
	老人福祉法に基づき、居宅での生活が困難な高齢者を養護し、当該高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定を図るものである。																						
事 務 事 業 の 概 要	<p>○事業内容</p> <p>(1) おおむね65歳以上の方であって、諸事情により居宅において養護を受けることが困難な方を養護老人ホームに入所させ、その費用を本人もしくは扶養義務者に代わって支弁した。</p> <p>(2) 高齢者の虐待等のやむを得ない事由による緊急措置の費用を支給し、生活の安定と安全を図った。</p> <p>○事業実績</p> <p>(1) 老人保護措置費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>入所者数</th> <th>措置費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ともえ</td> <td>1人</td> <td>2,142,523 円</td> </tr> <tr> <td>湯野浜思恩園</td> <td>2人</td> <td>4,814,944 円</td> </tr> <tr> <td>かたばみの家</td> <td>38人</td> <td>91,811,975 円</td> </tr> <tr> <td>松峰園</td> <td>3人</td> <td>8,489,556 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44人</td> <td>107,258,998 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(令和2年3月末現在)</p> <p>(2) 老人施設等緊急措置費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 3人 ・措置費 680,547円 					施設名	入所者数	措置費	ともえ	1人	2,142,523 円	湯野浜思恩園	2人	4,814,944 円	かたばみの家	38人	91,811,975 円	松峰園	3人	8,489,556 円	合計	44人	107,258,998 円
施設名	入所者数	措置費																					
ともえ	1人	2,142,523 円																					
湯野浜思恩園	2人	4,814,944 円																					
かたばみの家	38人	91,811,975 円																					
松峰園	3人	8,489,556 円																					
合計	44人	107,258,998 円																					
備 考	○主な特定財源 老人保護措置費負担金 18,966,819円																						

老人施設入所援護事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概要	総合計画	第4章 政策1 施策1	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 誰もがいきいきと暮らしやすいまち 保健福祉の向上
	個別計画	名 称 施策等	
上位 施策 の 最 終 成 果			
老人福祉法に基づき、居宅での生活が困難な高齢者を養護し、当該高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定を図ること。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
養護老人ホーム入所者数		46人	44人
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	市内の施設は満床で、市外の施設にわずかな空きがあるが、施設入所者に対しては希望に沿って適切な処遇を行ったため、目標値には届かなかったものの昨年度実績（43人）を上回った。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	当該事業は老人福祉法に基づき、諸事情により在宅で養護を受けることが困難な方を養護老人ホームに入所させ、その施設事務費等を支給している。また、虐待等のやむを得ない事由による緊急措置費等を支給しており、当該高齢者の心身の健康の保持と生活の安定に貢献している。	
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	少子高齢化社会の中で事情を抱える高齢者は増えていくものと考えられ、当該事業の必要性はますます高まってくると予想される。当該事業がなかったら、そういった高齢者が放置されることとなり、多大な影響を及ぼすものと考えられる。	
	今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	高齢者の心身の健康の保持と生活の安定を図るため、施設入所希望者や入所を必要とする高齢者に対しては、適切な処遇を行っていくとともに、包括支援センターなどと引き続き連携しながら、事情を抱える高齢者の早期発見と早期対応に努めていくものとする。	
備 考			

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	5 目 老人福祉費	所 属 R1 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課	
事 業 名	やさしいまちづくり除雪援助事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	5,465,000	1,907,394	0	3,557,606	34.9%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	15,451	1,891,943
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	9,533,000	5,970,051	△4,062,657		
	目 的 ・ 趣 旨				
	生活通路の除雪または屋根の雪下ろしができない高齢者や障がい者に除雪等協力者を配置し、冬期間の生活の安全を確保する。また、高齢者世帯等の積雪による被害を未然に防ぐため、居宅の雪下ろしを事業所に依頼する際に、その費用の一部を助成する。				
	○事業内容				
	(1) おおむね10cmを超える降雪量があった日等に、高齢者世帯等の生活通路の除雪を行った協力員に対して1日あたり1,000円の奨励金を交付した。				
	(2) 当該年度の住民税非課税の高齢者世帯等が、積雪による被害を防止するために雪下ろしを実施した場合、25,000円を上限として要した費用の1/2以内の補助金を交付するものであるが、令和元年度は記録的な暖冬により実績がなかった。				
	○事業実績・説明				
	(1) 除雪登録書(要援助者)等の状況				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	除雪登録者数	767人	748人	730人	
	除雪協力者数	768人	777人	785人	
	除雪協力団体数	14団体	12団体	13団体	
	(2) 雪下ろし支援活動実施状況				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	利用世帯数	11世帯	5世帯	0世帯	
	延べ実施回数	13回	6回	0回	
	(3) 生活通路の除雪活動状況				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	支払金額	8,171,000円	5,265,000円	1,298,000円	
	※除雪登録者数は減少。除雪協力者数及び除雪協力団体数は微増。 ※除雪協力者の確保は引き続き困難な状況であり、全体として、すべての需要に応えることは難しい状況が続いている。				
備 考	○主な特定財源 新井野社会福祉基金利子		15,451円		

やさしいまちづくり除雪援助事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 政策1 施策1	暮らしと生きがいと共に創り、お互いが支え合う酒田 誰もがいきいきと暮らしやすいまち 保健福祉の向上
	個別計画	名 称 施策等	酒田市高齢者保健福祉計画(平成30年度～令和2年度) 2地域包括ケアシステムの推進—(1)高齢者に対する支援 上位施策の最終成果
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	地域での支えあい活動を推進し、単身世帯であっても在宅での生活基盤が確保されること。		
	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等
	【総】地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数(令和4年度)		R1実績
			40団体
			17団体
	活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等
	除雪協力者数		800人
	除雪登録者数		800人
	要因分析		R1実績
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	記録的な暖冬により、例年と比べてシーズン途中での追加登録が少なかったため登録者数は減少した。一方でボランティア団体の登録が増加したことに伴い、団体への登録者数が増えたため、協力者数は増加した。	
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	除雪協力者の増加により、地域での支え合い活動の機運が高まる。また、地域ぐるみの自発的な除雪体制ができることにより、地域での支え合い活動の推進につながる。	
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	地域ぐるみの自発的な除雪実態や、援助を必要とする世帯の除雪に対するニーズの把握が困難になる。 また、冬期間の生活通路の確保による高齢者の外出機会の創出や引きこもり防止に寄与することができず、高齢者の在宅生活にも支障をきたす。	
	今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	民間企業・事業所、学校、ボランティア団体などとの除雪協力体制の構築や確保を進めるとともに、除雪が困難な人を支える地域の支え合いを支援する。	
備 考			

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	5 目 老人福祉費	所 属 R1 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課	
事 業 名	やさしい生活支援事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	5,467,000	5,395,000	0	72,000	98.7%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	5,395,000
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	6,042,000	5,917,000	△522,000		
	目 的 ・ 趣 旨				
	高齢者の在宅生活における転倒防止や外出支援を行うことで介護状態になることを防ぎ、より長く安全な在宅生活を送ることを目的に、高齢者等が新たに福祉機器を設置または購入した費用の一部を助成する。				
事 務 業 の 概 要	○事業内容 在宅で生活する高齢者が快適で安全な生活を送ることができるよう、介護予防のための福祉機器を設置・購入する場合に、1回10万円を限度に費用の2分の1（電動アシスト自転車については3万円を限度に3分の1）を助成した。				
	○事業実績・説明				
	(1) 補助件数の状況				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	玄関ステップ	3件	1件	1件	
	手すり	69件	58件	51件	
	電動アシスト自転車	26件	50件	41件	
	洋式便器	4件	3件	4件	
	入浴補助用具	17件	15件	11件	
	シルバーカー	126件	122件	105件	
	つえ	34件	42件	23件	
	合計	279件	291件	236件	
	(2) 補助金の状況				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	補助金総額	5,853,000円	5,866,000円	5,344,000円	
備 考					

やさしい生活支援事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 政策1 施策1	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 誰もがいきいきと暮らしやすいまち 保健福祉の向上	
	個別計画	名 称 施策等	酒田市高齢者保健福祉計画（平成30年度～令和2年度） 2地域包括ケアシステムの推進（1）高齢者に対する支援 上位施策の最終成果	
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	高齢者が地域で安心して生活できる仕組みの構築			
	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数（令和4年度）		40団体	17団体
	活動・手段指標		目標値等	R1実績
	制度利用件数	315件	236件	
	要因分析	令和元年度は、年度の途中で予算に達したため、申請受付を終了した。そのため、制度利用件数が減少したと推測される。		
	有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	市内の高齢者のニーズを踏まえ、必要に応じて本事業の対象項目の変更・追加を行い、在宅での転倒防止や外出を支援し、住み慣れた地域での安心した暮らしを支えることに寄与する。		
	必要性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い		
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	福祉用具・機器の購入・設置を行う際の経済的負担が増大する。結果として購入・設置が手控えられ、転倒や引きこもりによる要介護状態が進行し、安全で安心した生活を継続することが困難になる恐れがある。		
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止		
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	利用しやすい対象要件で、多くの高齢者が利用できる事業であり、業者の代行申請も多く手続きも容易である。引き続き、本事業の周知を行うとともに、対象となる福祉機器等についてより高齢者のニーズに沿ったものとなるよう精査していくことで、利用者の増加を図り福祉の向上につなげる。		
備 考				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	5 目 老人福祉費	所 属 R1 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課	
事 業 名	ほっとふくし券事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	26,756,000	26,098,425	0	657,575	97.5%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	26,098,425
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	26,494,000	25,786,468	311,957		
	目 的 ・ 趣 旨				
	在宅での介護を必要とする方の経済的な負担を軽減し、安心した生活を送ることができるよう、介護に係る費用の一部を助成する。				
事 務 概 要	○事業内容 要介護認定を受け、介護保険料段階の要件（鍼・灸マッサージ等利用助成券は年齢要件のみ）に該当した方を対象に、リハビリパンツの購入費用や有償ヘルパーサービス等に利用できるほっとふくし券（一般券及び各種専用券）を交付した。				
事 業 概 要	○事業実績・説明				
	ほっとふくし券種類	交付人数	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	一般券	交付額	26,605,000円	25,835,000円	26,060,000円
		利用額	21,200,000円	20,700,500円	21,016,000円
		使用率	79.7%	80.1%	80.6%
		交付人数	28人	32人	24人
	ストレッチャー車専用券	交付額	648,000円	720,000円	516,000円
		利用額	144,000円	170,000円	116,000円
		使用率	22.2%	23.6%	22.5%
	訪問理容・美容サービス専用券	交付人数	109人	124人	121人
		交付額	530,000円	620,000円	605,000円
		利用額	211,000円	194,000円	218,000円
	寝具洗濯乾燥消毒サービス専用券	使用率	39.8%	31.3%	36.0%
		交付人数	17人	15人	15人
		交付額	85,000円	75,000円	75,000円
	鍼・灸・マッサージ等利用助成券	利用額	43,000円	49,000円	57,000円
		使用率	50.6%	65.3%	76.0%
		交付人数	1,126人	1,105人	1,115人
	交付額	6,357,000円	6,231,000円	6,327,000円	
	利用額	3,911,000円	3,804,000円	3,826,000円	
	使用率	61.5%	61.0%	60.5%	
備 考					

ほっとふくし券事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 政策1 施策1	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 誰もがいきいきと暮らしやすいまち 保健福祉の向上	
	個別計画	名 称 施策等	酒田市高齢者保健福祉計画（平成30年度～令和2年度） 2地域包括ケアシステムの推進—（1）高齢者に対する支援	
	上位施策の最終成果			
	高齢者が地域で安心して生活できる仕組みの構築			
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	活動・手段指標		目標値等	R1実績
	使用率（一般券）		84%	80.6%
	交付人数		2,900人	2,710人
	要因分析	使用率については、家族からの支援があり、通院・買い物等移動手段の確保ができていない方や、尿取りパッド等、介護用品を現時点で必要としていない方等、各々によって使用する項目に限られていることが要因と推測される。		
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	在宅生活における経済的負担を軽減すると共に、配食サービスや有償ヘルパーサービス等による見守りの体制を強化することで、孤独死等の防止に繋がる。		
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い		
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	在宅生活の継続を希望する人、また、その家族の経済的負担が増大する。通院・買い物等移動手段の確保が困難となり、疾病等の悪化やひきこもりがちになるなど、住み慣れた地域で暮らすことが困難になることが危惧される。		
	今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	在宅支援の事業であることから、在宅生活の継続を希望する方々に周知することで、使用率の向上に繋げる。			
備 考				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	5 目 老人福祉費	所 属 R1 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課	
事 業 名	軽度生活援助事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	2,458,000	1,852,035	0	605,965	75.3%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	394,550	1,457,485
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	2,866,000	2,334,500	△482,465		
	目 的 ・ 趣 旨				
	在宅で生活する一人暮らし高齢者等を対象に、軽易な日常生活上の援助を行うことにより、自立した生活の継続と要介護状態への進行防止を図る。				
事 務 業 の 概 要	○事業内容 おおむね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯に属する高齢者に対して、疾病・認知症・虚弱等の理由で自ら行うことのできない軽易な日常生活の業務（掃除、買い物、ゴミ出し、灯油つめ、除雪等）について生活援助員の派遣を行った。				
	○事業実績・説明 (1) 利用状況				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	派遣世帯数	186世帯	191世帯	167世帯	
	派遣回数	4,334回	3,620回	2,795回	
	掃除	784回	703回	710回	
	買い物	1,261回	1,259回	1,229回	
	ゴミ出し	282回	293回	371回	
	灯油つめ	20回	70回	134回	
	除雪	1,987回	1,295回	351回	
備 考	○主な特定財源 軽度生活援助事業利用者負担金 394,550円				

軽度生活援助事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 政策1 施策1	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 誰もがいきいきと暮らしやすいまち 保健福祉の向上
	個別計画	名 称 施策等	酒田市高齢者保健福祉計画（平成30年度～令和2年度） 2地域包括ケアシステムの推進—（1）高齢者に対する支援 上位施策の最終成果
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	高年齢者が地域で安心して生活できる仕組みの構築		
	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等 R1実績
	【総】地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数（令和4年度）		40団体 17団体
	【追】元気高齢者（非介護認定者（チェックリストも含む））の割合		81% 80.9%
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等 R1実績	
軽度生活援助事業派遣回数		4,000回	2,795回
軽度生活援助事業派遣世帯数		200世帯	167世帯
要因分析 ▶		記録的な暖冬により、除雪の必要がない日が多かったため、登録しても1度も派遣せずにシーズン終了した者もいた。このため、派遣世帯数、派遣回数共に大幅な減少となった。	
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
有効性 ▶		<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可	
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？		利用者（申請者）が増えることにより、多くの高齢者の在宅生活を支援でき、要介護（支援）状態への進行の防止を図ることができる。また、定期的に事業者が利用者宅を訪れることで、見守りにもつながり、介護予防や孤立死等を防ぐこともできる。	
必要性 ▶		<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？		高齢者の在宅での自立した生活の継続が困難となり、本人やその家族、近隣住民の負担が増える。高齢者の要介護（支援）状態への進行が早まる。	
今後の方向性 ▶		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？		地域包括支援センターや市の広報・ホームページ等により、事業の周知を一層図り、利用者を増やすことによって、多くの高齢者の生活支援を行えるようにする。	
備 考			

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	5 目 老人福祉費	所 属 R1 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課	
事 業 名	飛島高齢者生活支援事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	1,416,000	1,375,250	0	40,750	97.1%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,375,250
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	1,460,000	1,424,044	△48,794		
	目 的 ・ 趣 旨				
	飛島に居住する高齢者の経済的負担を軽減し、飛島での生活を支援するため、定期航路運賃の一部を助成する。				
事 務 事 業 の 概 要	○事業内容 飛島に居住する65歳以上の方を対象に、定期航路運賃の一部を助成した。				
	○事業実績・説明 (1) 交付（利用）状況				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	交付人数	137人	135人	131人	
	交付額	2,315,300円	2,281,500円	2,213,900円	
	利用額	1,402,700円	1,375,660円	1,324,100円	
	※令和元年度の交付額は、交付時点での税率（8%）で算出したものである。				
備 考					

飛島高齢者生活支援事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 政策1 施策1	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 誰もがいきいきと暮らしやすいまち 保健福祉の向上	
	個別計画	名 称 施策等	酒田市高齢者保健福祉計画（平成30年度～令和2年度） 2地域包括ケアシステムの推進（2）飛島の高齢者への支援 上位施策の最終成果	
高 齢 者 が 地 域 で 安 心 し て 生 活 で き る 仕 組 み の 構 築	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数（令和4年度）		40団体	17団体
	活動・手段指標		目標値等	R1実績
	運賃助成券の利用率		70%	59.5%
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	延べ利用回数		852回	779回
	要因分析	▶ 交付申請では申請の簡素化により自治会長を通して助成対象となりえる方全員が申請している状況。しかし、生活実態が市内にある方、また、船を所有している方など、実際は定期船を利用しない方も申請しているため、利用率増に繋がらない。		
	有効性	▶ <input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	▶ 高齢者が飛島での在宅生活を継続できるよう、物資購入や通院等での市内への往来による経済的負担を軽減することで、積極的な外出支援を促進し高齢者の福祉の向上に貢献している。		
	必要性	▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い		
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	▶ 飛島に居住する高齢者の経済的負担軽減が図られないことにより、島を離れる高齢者が増加することが考えられる。また、島民の減少により、離島振興に逆行することが考えられる。		
今 後 の 方 向 性	今後の方向性		▶ <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	▶ 交付申請では申請の簡素化により自治会長を通して助成対象となりえる方全員が申請している状況。しかし、生活実態が市内にある方、また、船を所有している方など、定期船を利用しない方も申請しているため、交付枚数増が利用率増に繋がらない。申請時には真に申請する必要がある方のみ申請するよう島民に理解を求め、利用率増に繋がりたい。		
備 考				

款 項 目	3款 民生費	1項 社会福祉費	6目 福祉医療費	所 属	R1 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課	
事業名	重度心身障がい（児）者医療給付事業 【継続 事業】					
予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①		
284,540,000	263,053,078	0	21,486,922	92.4%		
支出済額の財源内訳						
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
0	113,673,973	0	0	149,379,105		
前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)			
278,228,000	261,455,980	1,597,098				
目的・趣 旨						
重度心身障がい（児）者に対し、医療費の負担を軽減するために医療給付を行い、社会福祉の増進を図る。						
○事業内容 各医療制度のもとで本人等の負担額のうち、その全部または一部を助成し、負担軽減を図った。 また、本市単独事業として、20歳前に傷病を負ったことによる障害基礎年金2級受給者及び特別児童扶養手当2級支給児童も適用範囲に拡大して給付を行った。						
○事業実績・説明 (単位：人、件、円)						
年度	区分	対象者	件数	高額療養費	一部負担金	給付額
H 29	総 額	2,627	70,344	81,555,962	19,403,262	258,802,484
	県補助対象	2,221	60,885	75,900,169	17,320,577	230,123,775
	市単独事業	406	9,459	5,655,793	2,082,685	28,678,709
H 30	総 額	2,896	69,723	75,585,867	20,122,310	254,850,476
	県補助対象	2,480	60,162	71,732,703	17,948,250	225,295,146
	市単独事業	416	9,561	3,853,164	2,174,060	29,555,330
R 1	総 額	2,816	70,446	78,033,957	22,148,360	256,383,058
	県補助対象	2,480	61,108	71,176,833	19,272,803	225,082,425
	市単独事業	415	9,338	6,857,124	2,875,557	31,300,633
備考	○主な特定財源 重度心身障がい（児）者医療費補助金（県） 113,673,973円					

重度心身障がい（児）者医療給付事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概要	総合計画	第4章 政策1 施策1 暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 誰もがいきいきと暮らしやすいまち 保健福祉の向上
	個別計画	名 称 施策等 第4期酒田市障がい者福祉計画（平成27年度～令和2年度）
上位施策の最終成果		
障がいのある人が地域で安心して生活できる仕組みを構築し、障がいのあるなしにかかわらず、誰もが自分らしく生きることのできるまちづくりに寄与する。		
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等
【総】障がい者雇用率（令和4年度）		2.4%
		R1実績
		2.31%
活動・手段指標		
市単独事業対象者		405人
市単独事業医療給付額		29,085千円
R1実績		415人
R1実績		31,300千円
事務 事業 の 成果・ 方向性	要因分析	障がい者に対して当該事業の認知・周知が図られ、市単独事業の新規認定者が増加したこと、一人当たりの医療費が増加したことが要因と考えられる。
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	この市単独事業の対象者は、中度の障がい者を対象としており、適切な医療等を受けていれば十分に就職できる可能性がある。そのため、医療費の自己負担を軽減することにより、障がい者の就労機会を増やすことに貢献している。
必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	医療費が経済的負担及び不安となり、受診機会が減ることにより、就労可能な障がい者が減少する。また、就労機会が減ることにより、障がい福祉サービスの提供件数が増加し、市財政における負担も増加する。	
今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	現在の取組みを維持しつつ、他事業と連携を取りながら、就労可能な障がい者を増やしていく。	
備考		

款 項 目	3 款 民生費	3 項 生活保護費	2 目 生活保護扶助費	所 属 R1 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課																																																
事 業 名	生活保護扶助事業 【継続 事業】																																																			
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																																															
	1,440,488,000	1,396,067,658	0	44,420,342	96.9%																																															
	支出済額②の財源内訳																																																			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																															
	1,073,610,780	2,796,000	0	19,215,149	300,445,729																																															
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																																																
	1,349,603,000	1,348,548,645	47,519,013																																																	
	目 的 ・ 趣 旨																																																			
	生活困窮者に対し必要な援護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を図る。																																																			
概 要	<p>○事業内容</p> <p>生活保護法に基づいて、生活困窮者の程度に応じて必要な保護を行うことにより、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とし、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助、就労自立給付金の支給を行った。</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 支給状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>扶助名</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活扶助費</td> <td>398,757,278円</td> <td>381,794,286円</td> <td>378,172,707円</td> </tr> <tr> <td>住宅扶助費</td> <td>160,124,042円</td> <td>170,553,916円</td> <td>173,533,640円</td> </tr> <tr> <td>教育扶助費</td> <td>5,434,492円</td> <td>3,564,266円</td> <td>2,587,227円</td> </tr> <tr> <td>医療扶助費</td> <td>655,375,555円</td> <td>684,239,937円</td> <td>717,083,331円</td> </tr> <tr> <td>介護扶助費</td> <td>66,055,762円</td> <td>81,340,292円</td> <td>93,871,117円</td> </tr> <tr> <td>出産扶助費</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>生業扶助費</td> <td>2,786,334円</td> <td>2,883,965円</td> <td>3,038,802円</td> </tr> <tr> <td>葬 祭 費</td> <td>1,178,854円</td> <td>1,412,883円</td> <td>1,687,867円</td> </tr> <tr> <td>就労自立給付金</td> <td>58,660円</td> <td>150,770円</td> <td>111,588円</td> </tr> <tr> <td>施設事務費</td> <td>22,971,056円</td> <td>22,608,330円</td> <td>25,981,379円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,312,742,033円</td> <td>1,348,548,645円</td> <td>1,396,067,658円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 令和元年度における異動数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護開始 88 世帯 109 人 ・保護廃止 74 世帯 106 人 <p>(3) 令和元年度末における状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被保護世帯数 770 世帯 ・被保護者数 912 人 				扶助名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	生活扶助費	398,757,278円	381,794,286円	378,172,707円	住宅扶助費	160,124,042円	170,553,916円	173,533,640円	教育扶助費	5,434,492円	3,564,266円	2,587,227円	医療扶助費	655,375,555円	684,239,937円	717,083,331円	介護扶助費	66,055,762円	81,340,292円	93,871,117円	出産扶助費	0円	0円	0円	生業扶助費	2,786,334円	2,883,965円	3,038,802円	葬 祭 費	1,178,854円	1,412,883円	1,687,867円	就労自立給付金	58,660円	150,770円	111,588円	施設事務費	22,971,056円	22,608,330円	25,981,379円	合 計	1,312,742,033円	1,348,548,645円	1,396,067,658円
扶助名	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																	
生活扶助費	398,757,278円	381,794,286円	378,172,707円																																																	
住宅扶助費	160,124,042円	170,553,916円	173,533,640円																																																	
教育扶助費	5,434,492円	3,564,266円	2,587,227円																																																	
医療扶助費	655,375,555円	684,239,937円	717,083,331円																																																	
介護扶助費	66,055,762円	81,340,292円	93,871,117円																																																	
出産扶助費	0円	0円	0円																																																	
生業扶助費	2,786,334円	2,883,965円	3,038,802円																																																	
葬 祭 費	1,178,854円	1,412,883円	1,687,867円																																																	
就労自立給付金	58,660円	150,770円	111,588円																																																	
施設事務費	22,971,056円	22,608,330円	25,981,379円																																																	
合 計	1,312,742,033円	1,348,548,645円	1,396,067,658円																																																	
備 考	<p>○主な特定財源</p> <table border="1"> <tr> <td>生活保護費負担金(国)</td> <td>1,073,610,780円</td> </tr> <tr> <td>生活保護費負担金(県)</td> <td>2,796,000円</td> </tr> <tr> <td>生活保護返還金</td> <td>19,215,149円</td> </tr> </table>				生活保護費負担金(国)	1,073,610,780円	生活保護費負担金(県)	2,796,000円	生活保護返還金	19,215,149円																																										
生活保護費負担金(国)	1,073,610,780円																																																			
生活保護費負担金(県)	2,796,000円																																																			
生活保護返還金	19,215,149円																																																			

生活保護扶助事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 政策1 施策1	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 誰もがいきいきと暮らしやすいまち 保健福祉の向上
	個別計画	名 称 施策等	
上位 施策 の 最 終 成 果			
生活困窮者に対し必要な援護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を図ることで、保健福祉の向上につながる。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
就労収入増に伴う保護からの自立世帯数		5 世帯	5 世帯
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	就労支援員1名を配置し、被保護者を対象に自立助長を目的とした就労支援を行った結果、5世帯の自立に繋がった。就労収入増に伴う保護からの自立は、給与水準から見てもなかなか厳しい状況にあるが、目標値(5世帯)を達成しており、被保護世帯の自立助長の一助になっていると考える。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	当該事業は生活保護法に基づき、生活困窮者の程度に応じて必要な保護を行うことにより、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することに貢献している。	
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	生活保護制度は、病気や高齢、失業などで生活に困ったときでも、最低限度の生活ができるよう、国で定めた最低生活費に基づき、足りない部分について保障する制度である。当該事業がなかったら、最低限度の生活が維持できなくなり、市民の生活が立ち行かなくなってしまうことが考えられる。	
今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止		
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	生活保護法に基づき、生活に困窮する市民に対して、その困窮の程度に応じて行政が必要な支援を行うとともに、生活保護を受給している世帯自身も、利用できる資産や能力及び他法他施策を活用し、自立に向けた努力を図っていく必要がある。	
備 考			

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	6 目 福祉医療費	所 属 R1 健康福祉部子育て支援課 H30 健康福祉部子育て支援課																																	
事 業 名	子育て支援・ひとり親家庭等医療給付事業【継続 事業】																																				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																																
	384,588,000	357,131,999	0	27,456,001	92.9%																																
	支出済額②の財源内訳																																				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																
	0	116,773,290	0	0	240,358,709																																
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																																	
	407,283,000	384,829,702	△27,697,703																																		
	目 的 ・ 趣 旨																																				
	乳幼児等及びひとり親家庭等の医療費負担を軽減するために医療給付を行い、社会福祉の増進を図る。																																				
事 務 事 業 の 概 要	<p>○事業内容</p> <p>(1) 子育て支援医療 対象者の健康保険で受診したときの自己負担額を助成する。 ・ 0歳～中学3年生までの児童の通院及び入院 ・ 所得制限なし ・ 一部負担金なし</p> <p>(2) ひとり親家庭等医療 所得税非課税で次の人を対象とし、対象者の健康保険で受診したときの自己負担額を助成する。 ・ 配偶者のない人で18歳以下の児童を扶養している人とその児童 ・ 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律により、配偶者が保護命令を受けた人で18歳以下の児童を扶養している人とその児童 ・ 父または母が身体または精神の重度の障がいがある場合に、その児童（18歳以下）と障がいのある父または母の配偶者 ・ 父母のいない18歳以下の児童</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 子育て支援医療給付事業（扶助費）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>対象者</th> <th>件数</th> <th>給付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>11,662人</td> <td>176,920件</td> <td>336,516,403円</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>11,285人</td> <td>167,612件</td> <td>317,813,188円</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>10,911人</td> <td>157,671件</td> <td>289,969,884円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) ひとり親家庭等医療給付事業（扶助費）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>対象者</th> <th>件数</th> <th>給付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>1,575人</td> <td>18,428件</td> <td>48,488,369円</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1,462人</td> <td>18,101件</td> <td>49,680,139円</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>1,386人</td> <td>17,895件</td> <td>49,462,216円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※対象者：年度末時点の受給対象者数 件数：医療機関の受診件数</p>					年度	対象者	件数	給付額	H29	11,662人	176,920件	336,516,403円	H30	11,285人	167,612件	317,813,188円	R1	10,911人	157,671件	289,969,884円	年度	対象者	件数	給付額	H29	1,575人	18,428件	48,488,369円	H30	1,462人	18,101件	49,680,139円	R1	1,386人	17,895件	49,462,216円
年度	対象者	件数	給付額																																		
H29	11,662人	176,920件	336,516,403円																																		
H30	11,285人	167,612件	317,813,188円																																		
R1	10,911人	157,671件	289,969,884円																																		
年度	対象者	件数	給付額																																		
H29	1,575人	18,428件	48,488,369円																																		
H30	1,462人	18,101件	49,680,139円																																		
R1	1,386人	17,895件	49,462,216円																																		
備 考	<p>○主な特定財源 子育て支援医療費補助金（県） 91,883,505円 ひとり親家庭等医療費補助金（県） 24,889,785円</p>																																				

子育て支援・ひとり親家庭等医療給付事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 政策2 施策2 暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 妊娠・出産・子育ての支援
	個別計画	名 称 施策等 酒田市子ども・子育て支援事業計画（平成27年度～令和元年度） 地域で子育てを支援する環境づくり
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	上位施策の最終成果	
	子どもを産み育てやすい環境が整備され、子育て世代が酒田で子育てを楽しむことができること。	
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等 R1実績
	【総】出生数（平成30年～令和4年）	3,100人以上 545人 (累計1,097人)
	【個】子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合（令和元年度）	35% 39%
活動・手段指標		目標値等 R1実績
医療証交付率		100% 100%
要因分析	医療証交付事務を適正に執行したため。	
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	中学生まで（ひとり親世帯に対しては18歳まで）の医療費を無料とすることで、病気等にかかったときに誰でも安心して医療にかかることができ、子育てに対する安心感を増すことに寄与している。また、経済的な負担の解消に大きく貢献している。	
必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	県内では全市町村において、中学生までの子どもの医療費無料が実施されているため、酒田市での子育てに対する不安や経済的負担が増し、子育て世代の近隣他市町への流出や出生数の減少等、人口へのマイナスの影響が考えられる。	
今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	県内他市町村において近年対象年齢を拡大する傾向にあり、本市における対象年齢の拡大についても、近隣市町の動向等を考慮しながら検討していく。	
備 考		

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	6 目 福祉医療費	所 属 R1 健康福祉部子育て支援課 H30 健康福祉部子育て支援課			
事 業 名	未熟児養育医療給付事業 【継続 事業】						
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①		
	5,557,000	5,100,345	0	456,655	91.8%		
	支出済額の財源内訳						
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	1,481,365	740,682	0	480,480	2,397,818		
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)			
	5,273,000	3,960,413	1,139,932				
	目 的 ・ 趣 旨						
	通常の出産と比較して、より高額な入院費が見込まれる未熟児の入院養育に必要な経費を助成することにより、子どもの発育が進まされとともに、保護者の経済的負担が軽減され、子育てに対する不安や負担感の軽減につながる。						
概 要	○事業内容 身体の発育が未熟なまま産まれ、指定医療機関において入院を必要とする乳児に対し、その養育に必要な医療の給付または医療に要する費用を支給した。 養育医療の給付にあたっては、その世帯の所得に応じた階層区分により、その費用の全部または一部を支援した。						
	○事業実績・説明						
	年度	区分	給付者数 (実人数)	件数	日数・回数	給付額	費用徴収額
	H29	医療費	14人	41件	923日	3,846,914円	998,270円
		食事療養費	11人	22件	870日	313,200円	98,262円
	H30	医療費	10人	36件	792日	3,379,556円	534,758円
		食事療養費	8人	29件	1,468日	665,480円	110,029円
	R1	医療費	17人	49件	936日	4,433,709円	382,601円
		食事療養費	17人	36件	1,445日	664,700円	53,462円
	※本事業の利用者は、所得に応じた階層区分により、その費用の全部または一部を自己負担するが、本市においては、子育て支援医療給付事業から医療費を給付しているため、費用徴収額を「医療費：食事療養費」の割合で乗じ、食事療養費分について自己負担を求めている。						
	※費用徴収額の欄の上段は、子育て支援医療給付事業からの充充分、下段が利用者の自己負担分を表記している。						
備 考	○主な特定財源 未熟児養育医療費負担金(国) 1,481,365円 未熟児養育医療費負担金(県) 740,682円 未熟児養育医療受療者負担金 480,480円						

未熟児養育医療給付事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 政策2 施策2	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 妊娠・出産・子育ての支援
	個別計画	名 称 施策等	酒田子ども・子育て支援事業計画(平成27年度～令和元年度) 地域で子育てを支援する環境づくり
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	上位施策の最終成果		
	子どもを産み育てやすい環境が整備され、子育て世代が酒田で子育てを楽しむことができること。		
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績
	【総】出生数(平成30年～令和4年)	3,100人以上	545人 (累計1,097人)
【個】子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合(令和元年度)	35%	39%	
	活動・手段指標	目標値等	R1実績
	給付決定率	100%	100%
	要因分析	医療費給付事務を適正に執行したため。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	近年、全国的に低出生体重児の割合が増加している。低体重児の出生では、子どもの入院期間が長く、費用も多額になるため、その経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境の整備に寄与している。	
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	未熟児が生まれた家庭の経済的負担が増大することで、酒田市での子育てに対する不安や経済的負担が増し、子育て世代の近隣他市町への流出や出生数の減少等、人口へのマイナスの影響が考えられる。	
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	引き続き該当者に医療給付を実施し、負担軽減を図る。	
備 考			

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属 R1 健康福祉部子育て支援課 H30 健康福祉部子育て支援課	
事 業 名	特別保育事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	212,155,000	209,126,908	0	3,028,092	98.6%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	32,664,000	30,191,000	0	33,191,000	113,080,908
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	181,437,000	180,369,854	28,757,054		
	目 的 ・ 趣 旨				
	核家族化や女性の就労機会の増加などを背景として多様化しているニーズに対応するため、延長保育や一時預かりなどの特別保育事業を実施する法人立保育所等に補助金を交付する。				
	○事業内容				
	(1) 延長保育事業 保育時間が標準（11時間）又は短時間（8時間）を超える延長保育の実施した。				
	(2) 一時預かり事業 ・保護者の臨時的就労や病気、冠婚葬祭時など一時的な保育の実施 ・認定こども園の教育時間前後の預かりも対象とした。				
	(3) 子育て支援センター事業 育児不安を抱える保護者からの相談に応じて必要な助言・指導を行うとともに、子育てサークルの育成・支援や在宅で子育てする保護者の交流の場所を提供した。				
	(4) 障がい児保育事業 障がい児と健常児の統合保育を実施した。				
	(5) 病児・病後児保育事業 児童が保育中に体調不良となった場合等に、また、児童が病気の「回復期」で集団保育が困難な期間において、当該児童の一時的な保育を実施した。				
	○事業実績・説明				
	事業名	実施園数			令和元年度 補助金額
		H29年度	H30年度	R1年度	
	延長保育事業（標準時間）	19園	18園	18園	9,015,000円
	延長保育事業（短時間）	4園	5園	6園	1,795,200円
	一時預かり事業	21園	20園	21園	43,166,440円
	子育て支援センター事業	1園	1園	1園	2,909,000円
	障がい児保育事業	28園	28園	29園	118,551,900円
	病児・病後児保育事業	8園	8園	8園	33,689,368円
	合 計	81園	80園	83園	209,126,908円
備 考	○主な特定財源 子ども・子育て支援交付金（国） 32,664,000円 保育対策等促進事業費補助金（県） 30,191,000円 さかた応援基金繰入金 33,191,000円				

特別保育事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 政策2 施策2 暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 妊娠・出産・子育ての支援
	個別計画	名 称 施策等 酒田子ども・子育て支援事業計画（平成27年度～令和元年度） 地域で子育てを支援する環境づくり
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	上位施策の最終成果	
	延長保育や一時預かりなどの特別保育を実施する民間立施設に対して補助を行うことにより、施設において、充実した保育体制を確保するとともに、利用者の多様な保育ニーズに応えること。	
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等 R1実績
	【総・個】保育所、学童保育所等の待機児童数	0人 保育所：0人 学童保育所：49人
	【総】希望どおり保育サービスを利用できたと感じる割合（令和4年度）	90% -
	活動・手段指標	目標値等 R1実績
	延長保育延べ利用児童数	25,000人 23,088人
	要因分析	延長保育の利用者は増加傾向にあったが、令和元年度には減少に転じている。就学前児童数が減少しており、保育ニーズの多様化に伴い、適切な保育体制を整備していく必要がある。
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	
	有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	病児保育のニーズの高まりなど、保育ニーズは多様化してきており、子どもを産み育てやすい環境を整え、保育サービスへの満足度を向上させるためには、この事業が大きく貢献している。
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	一時保育、病児保育などの事業は、国が定める職員配置などの要件があり、安全かつ安定的に保育事業を実施するにあたり、民間立保育施設では必要不可欠な補助金である。
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	特別保育に対し、継続して支援していくことで、民間立保育施設の質の向上と保育サービスの充実を図っていくものである。 現在実施している特別保育のPRをするとともに、保護者のニーズを捉えた保育サービスの充実を図り、子どもを産み育てやすい環境を整備していく。
備 考		

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属	R1 健康福祉部子育て支援課 H30 健康福祉部子育て支援課																									
事 業 名	法人立保育所等補助事業 【継続 事業】																													
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																									
	12,877,000	12,846,250	0	30,750	99.8%																									
	支出済額②の財源内訳																													
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																									
	500,000	0	0	0	12,346,250																									
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位:円)																										
	13,227,000	13,076,250	△230,000																											
	目 的 ・ 趣 旨																													
	法人立保育所や認定こども園の職員の資質向上、運営の安定を図るために民間立保育施設を支援する。																													
概 要	○事業内容 (1) 法人立保育所等運営費補助金 ・ 基準額																													
	<table border="1"> <tr> <td>均等割</td> <td>1 法人あたり</td> <td>100,000円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5">※法人合併した場合、合併年度から10年間に限り合併前の法人数で算出する。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">定員割</td> <td>45人以下</td> <td>140,000円</td> <td>61人~90人</td> <td>80,000円</td> </tr> <tr> <td>46人~60人</td> <td>100,000円</td> <td>91人以上</td> <td>70,000円</td> </tr> <tr> <td>職員割</td> <td colspan="4">処遇改善等加算 適用職員数 × 10,000円</td> </tr> </table>					均等割	1 法人あたり	100,000円				※法人合併した場合、合併年度から10年間に限り合併前の法人数で算出する。					定員割	45人以下	140,000円	61人~90人	80,000円	46人~60人	100,000円	91人以上	70,000円	職員割	処遇改善等加算 適用職員数 × 10,000円			
均等割	1 法人あたり	100,000円																												
	※法人合併した場合、合併年度から10年間に限り合併前の法人数で算出する。																													
定員割	45人以下	140,000円	61人~90人	80,000円																										
	46人~60人	100,000円	91人以上	70,000円																										
職員割	処遇改善等加算 適用職員数 × 10,000円																													
	(2) 法人立保育所借地料補助金 ・ 基準額 当該年度の相続税路線価 × 10 / 8 × 敷地面積 × 4 / 100 または 実支出額のうち、いずれか低い額を補助する。																													
	(3) 保育対策総合支援事業費補助金 保育所等における保育士業務の負担軽減のため、保育業務支援システムの導入経費に補助する。 (基準額: 1か所当たり1,000,000円が上限。補助率: 国1/2、市1/4)																													
	○事業実績・説明																													
	(1) 法人立保育所運営費補助金 21法人、30施設分 10,770,000円																													
	(2) 法人立保育所借地料補助金																													
	<table border="1"> <tr> <td>施設名</td> <td>補助金額</td> </tr> <tr> <td>宮野浦保育園</td> <td>260,000 円</td> </tr> <tr> <td>木の実こども園</td> <td>1,066,250 円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,326,250 円</td> </tr> </table>					施設名	補助金額	宮野浦保育園	260,000 円	木の実こども園	1,066,250 円	合 計	1,326,250 円																	
施設名	補助金額																													
宮野浦保育園	260,000 円																													
木の実こども園	1,066,250 円																													
合 計	1,326,250 円																													
	(3) 保育対策総合支援事業費補助金 (保育所等におけるICT化推進事業)																													
	<table border="1"> <tr> <td>施設名</td> <td>補助金額</td> </tr> <tr> <td>若草幼稚園・若草ベビールーム</td> <td>750,000 円</td> </tr> </table>					施設名	補助金額	若草幼稚園・若草ベビールーム	750,000 円																					
施設名	補助金額																													
若草幼稚園・若草ベビールーム	750,000 円																													
備 考	○主な特定財源 保育対策総合支援事業費補助金(国) 500,000円																													

法人立保育所等補助事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 政策2 施策2 暮らしと生きがいと共に創り、お互いが支え合う酒田 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 妊娠・出産・子育ての支援
	個別計画	名 称 施策等 酒田市子ども・子育て支援事業計画(平成27年度~令和元年度) 地域で子育てを支援する環境づくり
事務 事業 の 成 果 ・ 方 向 性	上位施策の最終成果	
	民間立保育施設に対し、職員の質の向上や法人の運営強化のための補助を行うことにより、多様な保育ニーズに対応した施設での保育サービスの充実が図られ、民間立保育施設の運営体制の安定につなげること。	
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等 R1実績
	【総・個】保育所、学童保育所等の待機児童数	0人 保育所: 0人 学童保育所: 49人
	【総】希望どおり保育サービスを利用できたと感じる割合(令和4年度)	90% -
	活動・手段指標	目標値等 R1実績
	職員の質の向上に取り組む民間立保育施設数	30施設 30施設
	要因分析	市内の認可保育所及び認定こども園の30施設が本補助金の交付を受け、法人の運営強化、職員の質の向上に取り組んでいる。
	有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか?	研修(職員の質の向上)への取組が活発化し、保育サービスの充実が図られると同時に保育所等の運営の安定化に貢献している。
	必要性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
	当該事務事業がなかったらどうなりますか?	運営の安定が優先され、研修(職員の質の向上)への取組みが手薄になるばかりか、保育士等確保の面で困難が生じる。
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか?	職員の質の向上に資する研修に関する情報提供を積極的に行う。受講を通じてレベルアップした職員を配置する保育所等をPRし、保育サービスの充実を図り、子どもを産み育てやすい保育環境を整備していく。
備 考		

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属 R1 健康福祉部子育て支援課 H30 健康福祉部子育て支援課	
事 業 名	保育士等人材確保事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	1,049,000	835,120	0	213,880	79.6%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	682,000	0	0	153,120	0
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位:円)	
	1,253,000	1,059,443	△224,323		
	目 的 ・ 趣 旨				
	人員不足が見込まれる保育士等の人材確保のために、保育園等で働きたいと思う人を増やすとともに本市の保育園等に就職するきっかけをつくる。また、保育士等の離職を防止して定着を図るための研修会を実施する。				
事 務 概 要	○事業内容 高校生や保育士養成校の学生及び潜在保育士を対象とした就職ガイダンス等を開催した。また、離職防止を図るため、若手保育士を対象とした研修会や施設長を対象とした両立支援セミナーを行った。				
事 業 概 要	○事業実績・説明 (1) 保育士就職ガイダンス (保育の仕事まるわかりフェア) 日時: 8月11日(祝) 午後1時~4時 場所: ホテルリッチ&ガーデン酒田 内容: ミニオープンキャンパス、各園のメッセージ上映、相談ブース(13施設)、保育士とのおしゃべりタイム、就学先紹介コーナー				
	当日の状況		人数 (人)	参加者と参加施設の マッチング状況	人数 (人)
	参加者数	39	見学・ボランティア・実習者数	5	
	(内訳)				
	学生(卒業予定者)	6	見学等実施した	2	
	学生(上記以外)	12	ボランティア等実施した	3	
	高校生(保護者含)	17	教育・保育実習実施した	0	
	潜在保育士	4			
	延べ相談等件数	52	面接者数	3	
	(相談等の内訳)				
	園の説明	44	学生新卒者	3	
	施設見学の予約	4	潜在保育士	0	
	ボランティア等の予約	3	採用者数	3	
	実習予約	0	学生新卒者	3	
	面接相談	1	潜在保育士	0	
	(2) 夏休み保育園・認定こども園見学ツアー 日時: 8月16日(金) 午前9時~午後3時 参加者数: 4人 内容: 市内8園の見学、ボランティア等の説明、給食体験				
	(3) 保育士等離職防止研修会(ステップアップ研修) 日時: 9月7日(土) 午後1時~4時30分 参加者数: 27人 内容: 講話、グループミーティング				
	(4) 仕事と育児・介護の両立支援セミナー 日時: 2月18日(火) 午前10時~正午 参加者数: 19事業所、23人 内容: 講話、社会保険労務士による個別支援・相談				
	(5) 山形県福祉人材センターとの連携				
備 考	○主な特定財源 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金(国) 682,000円 さかた応援基金繰入金 153,120円				

保育士等人材確保事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 政策2 施策2 暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 妊娠・出産・子育ての支援
	個別計画	名 称 施策等 酒田子ども・子育て支援事業計画(平成27年度~令和元年度) 地域で子育てを支援する環境づくり
上位施策の最終成果		
子育て世代が、希望に応じて社会で活躍できる環境を整えること。		
成果指標【総合計画・個別計画】		R1実績
【総・個】保育所、学童保育所等の待機児童数		0人 保育所: 0人 学童保育所: 49人
活動・手段指標		R1実績
保育園等の求人に対する就職率		100% 76%
就職ガイダンス、離職防止研修等の参加者		110人 93人
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	就職ガイダンス参加者が昨年に比べ減少した中で、大学の先生を講師としたミニオープンキャンパスの開催や、市内の保育所等をめぐるバスツアーの実施により一定の成果を上げることができた。
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか?	
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか?	就職ガイダンス開催で、保育士養成校学生の就職に結びつけることができた。既に就職している保育士等を対象とした研修では、課題等や精神面でのフォローにつながり、離職防止に貢献している。
必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか?	人材不足に陥り、安全な保育や十分な保育の提供ができないことになる。また、待機児童が発生することが考えられる。	
今後の方向性	■ 拡充 □ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか?	保育士不足解消へ向け、就職ガイダンスや離職防止研修会の開催、新たに保育補助員上げ補助を行い、保育人材の確保を図る。	
備 考		

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属	R1 健康福祉部子育て支援課 H30 健康福祉部子育て支援課																																		
事 業 名	児童手当扶助事業 【継続 事業】																																						
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																																		
	1,340,200,000	1,332,125,000	0	8,075,000	99.4%																																		
	支出済額②の財源内訳																																						
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																		
	926,431,999	202,742,832	0	0	202,950,169																																		
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																																			
	1,395,150,000	1,388,645,000	△56,520,000																																				
	目 的 ・ 趣 旨																																						
	児童の養育者に手当を支給することにより、家庭等における生活の安定と児童の健やかな成長に資する。																																						
概 要	<p>○事業内容</p> <p>児童手当法に基づき、所得制限内の児童養育者に児童手当を支給する。 また、所得制限を超える養育者には特例給付を支給する。</p> <p>(1) 児童手当</p> <ul style="list-style-type: none"> 支給対象 0歳～中学校修了前児童の所得制限内の養育者 (公務員を除く) 支給月額 0～2歳の児童 15,000円 3歳～中学校修了前の児童 10,000円 (第3子以降は15,000円、ただし中学生は10,000円) <p>(2) 特例給付</p> <ul style="list-style-type: none"> 支給対象 0歳～中学校修了前児童の所得制限を超えている養育者 (公務員を除く) 支給月額 年齢に関わらず 5,000円 <p>○事業実績・説明</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>区分</th> <th>児童手当の額基礎となる延べ児童数</th> <th>支出額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">H29</td> <td>児童手当</td> <td>125,963 人</td> <td>1,413,975,000 円</td> </tr> <tr> <td>特例給付</td> <td>4,304 人</td> <td>21,520,000 円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>130,267 人</td> <td>1,435,495,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">H30</td> <td>児童手当</td> <td>121,726 人</td> <td>1,366,465,000 円</td> </tr> <tr> <td>特例給付</td> <td>4,436 人</td> <td>22,180,000 円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126,162 人</td> <td>1,388,645,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">R 1</td> <td>児童手当</td> <td>116,858 人</td> <td>1,310,295,000 円</td> </tr> <tr> <td>特例給付</td> <td>4,366 人</td> <td>21,830,000 円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>121,224 人</td> <td>1,332,125,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					年度	区分	児童手当の額基礎となる延べ児童数	支出額	H29	児童手当	125,963 人	1,413,975,000 円	特例給付	4,304 人	21,520,000 円	計	130,267 人	1,435,495,000 円	H30	児童手当	121,726 人	1,366,465,000 円	特例給付	4,436 人	22,180,000 円	計	126,162 人	1,388,645,000 円	R 1	児童手当	116,858 人	1,310,295,000 円	特例給付	4,366 人	21,830,000 円	計	121,224 人	1,332,125,000 円
年度	区分	児童手当の額基礎となる延べ児童数	支出額																																				
H29	児童手当	125,963 人	1,413,975,000 円																																				
	特例給付	4,304 人	21,520,000 円																																				
	計	130,267 人	1,435,495,000 円																																				
H30	児童手当	121,726 人	1,366,465,000 円																																				
	特例給付	4,436 人	22,180,000 円																																				
	計	126,162 人	1,388,645,000 円																																				
R 1	児童手当	116,858 人	1,310,295,000 円																																				
	特例給付	4,366 人	21,830,000 円																																				
	計	121,224 人	1,332,125,000 円																																				
備 考	<p>○主な特定財源 児童手当費負担金 (国) 926,431,999円 児童手当費負担金 (県) 202,742,832円</p>																																						

児童手当扶助事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 政策2 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 施策2 妊娠・出産・子育ての支援
	個別計画	名称 酒田市子ども・子育て支援事業計画 (平成27年度～令和元年度) 施策等 地域で子育てを支援する環境づくり
上位施策の最終成果		
子どもを産み育てやすい環境が整備され、子育て世代が酒田で子育てを楽しむことができること。		
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等 R1実績
【総】出生数 (平成30年～令和4年)		3,100人以上 545人 (累計1,097人)
【個】子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合 (令和元年度)		35% 39%
活動・手段指標		目標値等 R1実績
現況届の提出割合		100% 99.9%
要因分析	市広報に複数回掲載したほか、提出を催促する文書を個別に送付したことによる。	
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	子育て世帯の経済的な負担の軽減に役立っている。	
必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	子育て世帯において、経済的な負担が大きくなる。	
今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	法令に基づいた適正な手当給付を行っていく。また、現況届をはじめ受給に関わる諸手続きのオンライン化を促進するなど、手続きの簡便化と事務の効率化を進める。	
備 考		

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属 R1 健康福祉部子育て支援課 H30 健康福祉部子育て支援課																																																					
事 業 名	ファミリーサポートセンター運営事業 【継続 事業】																																																								
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																																																				
	4,975,000	4,661,769	0	313,231	93.7%																																																				
	支出済額②の財源内訳																																																								
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																																				
	1,053,000	1,053,000	0	0	2,555,769																																																				
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位:円)																																																					
	5,043,000	4,698,940	△37,171																																																						
	目 的 ・ 趣 旨																																																								
	仕事と育児の両立を支援し、子育てに対する不安感や負担感を軽減するため、育児の援助を受けたい人(利用会員)と援助を行いたい人(協会員)の募集や仲介を行う。																																																								
概 要	<p>○事業内容</p> <p>保護者の仕事や家庭の都合等で家庭での養育ができないときに、援助を受けたい会員(利用会員)がファミリー・サポート・センターのアドバイザーに援助の依頼を行い、依頼を受けたアドバイザーは援助を行いたい会員(協会員)の中から、条件に合う協会員とマッチングすることで、相互援助活動を成立させる。</p> <p>また、児童を預かる際の安全性の向上や会員の資質向上のため、研修会や講習等を月1回程度実施している。</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 会員数の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用会員</td> <td>358人</td> <td>356人</td> <td>312人</td> </tr> <tr> <td>協会員</td> <td>85人</td> <td>87人</td> <td>45人</td> </tr> <tr> <td>両方会員</td> <td>16人</td> <td>15人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>459人</td> <td>458人</td> <td>370人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 受付状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育施設開始前の預かり及び送り</td> <td>53人</td> <td>22人</td> <td>79人</td> </tr> <tr> <td>保育施設への迎え及び帰宅後の預かり</td> <td>380人</td> <td>314人</td> <td>336人</td> </tr> <tr> <td>子どもの病気時の預かり</td> <td>2人</td> <td>5人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>子どもの習い事等の場合の援助</td> <td>354人</td> <td>366人</td> <td>270人</td> </tr> <tr> <td>保護者の短時間・臨時的就労の場合の預かり</td> <td>40人</td> <td>16人</td> <td>36人</td> </tr> <tr> <td>その他(冠婚葬祭、PTA、その他用事等)</td> <td>108人</td> <td>142人</td> <td>47人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>937人</td> <td>865人</td> <td>769人</td> </tr> </tbody> </table>					区分	H29年度	H30年度	R1年度	利用会員	358人	356人	312人	協会員	85人	87人	45人	両方会員	16人	15人	13人	合計	459人	458人	370人	区分	H29年度	H30年度	R1年度	保育施設開始前の預かり及び送り	53人	22人	79人	保育施設への迎え及び帰宅後の預かり	380人	314人	336人	子どもの病気時の預かり	2人	5人	1人	子どもの習い事等の場合の援助	354人	366人	270人	保護者の短時間・臨時的就労の場合の預かり	40人	16人	36人	その他(冠婚葬祭、PTA、その他用事等)	108人	142人	47人	合計	937人	865人	769人
区分	H29年度	H30年度	R1年度																																																						
利用会員	358人	356人	312人																																																						
協会員	85人	87人	45人																																																						
両方会員	16人	15人	13人																																																						
合計	459人	458人	370人																																																						
区分	H29年度	H30年度	R1年度																																																						
保育施設開始前の預かり及び送り	53人	22人	79人																																																						
保育施設への迎え及び帰宅後の預かり	380人	314人	336人																																																						
子どもの病気時の預かり	2人	5人	1人																																																						
子どもの習い事等の場合の援助	354人	366人	270人																																																						
保護者の短時間・臨時的就労の場合の預かり	40人	16人	36人																																																						
その他(冠婚葬祭、PTA、その他用事等)	108人	142人	47人																																																						
合計	937人	865人	769人																																																						
備 考	<p>○主な特定財源</p> <p>子ども・子育て支援交付金(国) 1,053,000円</p> <p>保育対策等促進事業費補助金(県) 1,053,000円</p>																																																								

ファミリーサポートセンター運営事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 政策2 施策2 暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 妊娠・出産・子育ての支援	
	個別計画	名 称 施策等 酒田子ども・子育て支援事業計画(平成27年度~令和元年度) 地域で子育てを支援する環境づくり	
上位施策の最終成果			
子育て世代が、希望に応じて社会で活躍できる環境を整えること。			
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	成果指標【総合計画・個別計画】		
	【総】希望どおり保育サービスを利用できたと感じる割合(令和4年度)	目標値等 90%	R1実績 -
	【個】子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合(令和元年度)	35%	39%
	【個】希望どおりに子育て支援事業を利用できたと感じる割合(平成27年度~令和元年度)	85%	73%
活動・手段指標		目標値等 R1実績	
登録会員数		460人 370人	
利用件数		1,000件 769件	
要因分析	▶ 昨年度、全会員への退会意向調査を実施。これにより協力困難となった協会員や、児童の成長等により利用見込みがなくなった利用会員の一定数から退会意思が示され会員が大幅減となった。また、一時保育や延長保育等の保育環境の充実により、預かりを中心とした援助件数は減少している。		
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
有効性	▶ <input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可		
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	▶ 保育環境の充実に伴い、援助内容は子どもの預かりから、保育所等や習い事への送迎へと変化してきている。各種保育サービスや学童保育が未実施の日曜・祝日の時間帯を補完するサービスとして機能している。また、市民相互が協力し合って行われる事業であり、共に創るまちづくりにも寄与している。		
必要性	▶ <input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い		
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	▶ 送迎は子育てタクシー(民間)が担い利用者の経済的負担増となる。預かりは保育所等や学童保育において、現在は休館日である日曜・祝日・年末年始などの開所や開所時間の延長を求められ、保育所等や学童保育の運営コストの急激な増加へ繋がることが予想される。		
今後の方向性	▶ <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	▶ 主たる保育サービスに子育てタクシーを組み合わせる場合、莫大なコスト増となることから、当該事業を継続とすることは費用対効果として適切である。女性の社会進出に伴いボランティア活動が可能な現役世代は年々減少し、協会員の減少・高齢化が進んでいるが、より効果的に事業を運営するためには、協会員を確保していく必要がある。		
備 考			

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属 R1 健康福祉部子育て支援課 H30 健康福祉部子育て支援課	
事 業 名	放課後児童健全育成事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	230,178,000	218,552,276	0	11,625,724	94.9%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	74,194,000	66,374,000	14,500,000	239,522	63,244,754
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	200,682,000	192,329,106	26,223,170		
	目 的 ・ 趣 旨				
	放課後児童クラブの安定的運営と必要な人材の確保を図る。また、本来放課後児童クラブの利用が必要な児童が、利用料の負担等の経済的な理由で利用を控えることを防止する。				
概 要	○事業内容 (1) 市内23箇所に学童保育所を開設し、運営は各事業主体に委託した。 (2) 要保護・準要保護世帯又は多子世帯における児童の利用料の補助を実施した。 (3) 放課後児童支援員の処遇改善又は資格取得支援を行う運営団体への支援を実施した。				
概 要	○事業実績・説明 (1) 学童保育所の運営委託 (単位：人、円)				
		在籍児童数 (年間平均)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	児童数計	1,190	1,201	1,217	
	14学童保育所 (がくほれんwith酒田)	969	941	943	
	十坂学区学童保育所	72	73	71	
	4学童保育所 (酒田保育協会)	75	84	92	
	八幡学童保育所	27	28	30	
	西荒瀬学区学童保育所	20	23	22	
	鳥海地区学童保育所	13	26	26	
	松山学童保育所	14	26	33	
	事業費計	172,200,040	181,878,080	201,155,670	
	(2) 保育料等支援事業 (単位：人、円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	要保護・準要保護補助対象児童数	87	77	73	
	補助金額	5,280,900	4,763,400	4,342,200	
	多子世帯補助対象児童数	47	55	29	
	補助金額	1,827,300	2,188,200	1,123,450	
	(3) 指導員処遇改善支援事業 (単位：人、円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	処遇改善・資格取得者数	3	4	2	
	補助金額	540,000	720,000	345,000	
備 考	○主な特定財源 子ども・子育て支援交付金(国) 74,194,000円 放課後児童健全育成事業費等補助金(県) 66,374,000円 過疎対策事業債 9,000,000円(市債)				

放課後児童健全育成事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 政策2 施策2 暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 妊娠・出産・子育ての支援
	個別計画	名 称 施策等 酒田市子ども・子育て支援事業計画(平成27年度～令和元年度) 地域で子育て支援する環境づくり
事務 事業 の 成 果 ・ 方 向 性	上位施策の最終成果	
	放課後の保育が必要な児童に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図り、子育て家庭における仕事と子育ての両立を支援すること。	
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等 R1実績
	【総・個】保育所、学童保育所等の待機児童数	0人 保育所：0人 学童保育所：49人
	【総】希望どおり保育サービスを利用できたと感じる割合(令和4年度)	90% -
【個】放課後児童健全育成事業の実施施設数(令和元年度)	23施設 23施設	
	活 動 ・ 手 段 指 標	目標値等 R1実績
	学童入所児童数増加	1,200人 1,217人
	要因分析	令和元年度は、宮野浦学童保育所および若浜第2学童保育所の建設に係る設計等を行い、来年度の開設に向けた準備を進めたほか、コロナウイルス感染症対策に伴う学童への資金および物資の支援を行い、学童保育所の安定的な運営に寄与した。
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	待機児童の解消や保育環境の改善に寄与している。
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	核家族化の進行や夫婦共働きの生活環境下では、欠くことのできない事業であり、児童数は減少傾向にあるものの、学童利用者数は増加傾向にあり、その需要は年々増加してきているため、当該事業がない場合は児童の監護等により勤務状況の変更等も想定され、市民生活へ影響は大きいものとする。
	今後の方向性	■ 拡充 □ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	学童保育所指導員の処遇を改善し、運営の安定性を向上させるほか、必要な人材の確保と離職防止を図る。そのほか待機児童が発生している学童保育所については、酒田市学童保育所設置・改修計画に従い対応を検討する。
備 考		

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属	R1 健康福祉部子育て支援課 H30 健康福祉部子育て支援課																		
事 業 名	少子化対策地域推進事業 【継続 事業】																						
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																		
	200,000	143,000	0	57,000	71.5%																		
	支出済額の財源内訳																						
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																		
	0	95,000	0	0	48,000																		
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																			
	300,000	123,000	20,000																				
	目 的 ・ 趣 旨																						
	養育者同士の相互支援や地域全体での子育て支援を行うことで、養育者の孤立の予防を図り、子どもの健全育成や子育て世代の不安感・負担感を解消することを目的として、育児サークルや子育て支援を行う団体を支援する。																						
事 務 業 の 概 要	<p>○事業内容</p> <p>地域の高齢者や子育てサークルが、自ら企画・実施する育児講座や世代間交流活動を支援することで、地域全体で子育てをする気運を醸成し、子育て世代の孤立化の予防や負担感の軽減を図った。</p> <p>支援内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1回あたり5,000円を上限とした開催経費の補助 ・ イベント・講座等の開催日程の周知 ・ 企画のアドバイスや関係機関との連絡調整 ・ 子育て支援関連団体の意見交換会の開催 <p>○事業実績・説明</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助団体</th> <th>実施回数</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>泉学区子育て応援団コロボックル</td> <td>12回</td> <td>334人</td> </tr> <tr> <td>ちようかい子育て応援団</td> <td>6回</td> <td>257人</td> </tr> <tr> <td>郡鏡・山谷子育て応援団</td> <td>4回</td> <td>164人</td> </tr> <tr> <td>ひろの子育て応援団</td> <td>11回</td> <td>116人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33回</td> <td>871人</td> </tr> </tbody> </table>					補助団体	実施回数	参加人数	泉学区子育て応援団コロボックル	12回	334人	ちようかい子育て応援団	6回	257人	郡鏡・山谷子育て応援団	4回	164人	ひろの子育て応援団	11回	116人	合計	33回	871人
補助団体	実施回数	参加人数																					
泉学区子育て応援団コロボックル	12回	334人																					
ちようかい子育て応援団	6回	257人																					
郡鏡・山谷子育て応援団	4回	164人																					
ひろの子育て応援団	11回	116人																					
合計	33回	871人																					
備 考	○主な特定財源 やまがた結婚・子育て地域連携推進事業費補助金(県) 95,000円																						

少子化対策地域推進事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 政策2 施策2 暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 妊娠・出産・子育ての支援	
	個別計画	名 称 施策等 酒田子ども・子育て支援事業計画(平成27年度～令和元年度) 地域で子育てを支援する環境づくり	
上位施策の最終成果			
子どもを産み育てやすい環境を整え、子育て世代が酒田で子育てを楽しむことができる施策を実施し、人口減少の抑制に寄与すること。			
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	成果指標【総合計画・個別計画】		
	目標値等	R1実績	
	【総】出生数(平成30年～令和4年)	3,100人以上	545人 (累計1,097人)
	【個】子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合(令和元年度)	35%	39%
	【個】気軽に相談できる人、場所があると認識している人の割合(令和元年度)	人96% 場所65%	人94% 場所55%
	活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等 R1実績
	交付対象団体数	7団体	4団体
	参加人数	1,000人	871人
	要因分析	▶ 地域における子育て応援団の担い手の多くが高齢者であることから、補助金の交付事務に伴う事務作業を敬遠する傾向があり、交付団体の増加につながらなかった。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
有効性	▶ <input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可		
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	▶ 子育て中の親子の孤立化を防ぐため、各地域の子育て応援団を支援することで、地域社会全体で子育てを支援する気運を醸成している。また、行政からの直接的な支援のほか、コミュニティ振興会や赤い羽根など様々な団体からの支援があり、他の保育サービスの補完的な役割を担っている。		
必要性	▶ <input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い		
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	▶ 補助打ち切り後はコミュニティ振興会や赤い羽根などの補助に移行することになっていたが、地域によって支援の差があり、活動費が捻出できずに、活動を継続できない団体が出てきた経過があるため、各地域における子育て応援団の活動の縮小や、子育て中の親子の孤立化の防止という目的意識の希薄化の恐れがある。		
今後の方向性	▶ <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	▶ 子育て中の親子の孤立化を予防し、地域社会全体で子育てを支援する気運を醸成することが、虐待や子どもに対する事件・事故の防止につながるものである。 現状のように、地域によって子育て応援団が活動休止している等、地域による格差がないよう、市全体で子育て支援に取り組むための環境づくりを推進していくことが必要である。		
備 考			

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属	R1 健康福祉部子育て支援課 H30 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	つどいの広場事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	17,670,000	17,669,176	0	824	99.9%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	5,518,000	5,518,000	0	0	6,633,176
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位:円)	
	17,348,000	17,347,919	321,257		
	目 的 ・ 趣 旨				
	子育て家庭を支援するため、親子が自由に集うことのできる身近な場所として、中心商店街の空き店舗を活用し、地域の子育て支援拠点として、きめ細かく多様な子育て支援活動を実施する。				
	○事業内容				
	就学前児童を子育てしている親子が気軽に集い、交流を深める場として、中心商店街の空き店舗を活用。運営をNPO法人に委託して、以下の事業を実施した。				
	また、黒森コミュニティセンターを会場に、地域子育て支援拠点が利用しにくい地域に週1回出張して同様の事業(一時預かりを除く)を実施した。				
	(1) 子育て親子の交流、つどいの場を提供				
	(2) 子育てアドバイザーを配置し、育児の悩み相談に対応				
	(3) 子育て関連情報の提供				
	(4) 子育て支援などに関する講座の実施				
	(5) 一時預かり保育				
	○事業実績・説明				
		H29年度	H30年度	R1年度	
	利用者数	7,151人	6,555人	5,062人	
	相談件数	677件	1,070件	1,098件	
	育児講座回数	81回	83回	74回	
	一時預かり利用者数	1,147人	1,135人	694人	
備 考	○主な特定財源 子ども・子育て支援交付金(国) 5,518,000円 保育対策等促進事業費補助金(県) 5,518,000円				

つどいの広場事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 政策2 施策2	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 妊娠・出産・子育ての支援	
	個別計画	名 称 施策等	酒田子ども・子育て支援事業計画(平成27年度~令和元年度) 地域で子育てを支援する環境づくり	
事業 の 概 要	上位施策の最終成果			
	子どもを産み育てやすい環境を整え、子育て世代が酒田で子育てを楽しむことができる施策を実施し、人口減少の抑制に寄与すること。			
	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】出生数(平成30年~令和4年)		3,100人以上	545人 (累計1,097人)
	【個】子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合(令和元年度)		35%	39%
	【個】気軽に相談できる人、場所があると認識している人の割合(令和元年度)		人96% 場所65%	人94% 場所55%
	活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
	利用人数		6,500人	5,062人
	相談件数		700人	1,098人
	事業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	▶ 保育環境の充実に伴い、利用者数が減少傾向にあることに加え、3月期はコロナ禍により臨時休館を余儀なくされた。一方、利用者にとっては拠りどころとなっていることから、利用者一人当たりの相談件数は非常に多いと言える。	
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか?				
有効性		▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可		
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか?		核家族化や地域のつながりの希薄化により深刻化する乳幼児世帯の子育てへの不安感・負担感を解消するため、気軽に集い、交流を深める場を提供しており、保育園等に入園していない未就学児の育児相談や交流の場を常設で提供する唯一の団体である。		
必要性		▶ <input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い		
当該事業がなかったらどうなりますか?		保育園等に入園しない乳幼児(0~2歳児)とその親が主たる利用者であるため、移動が容易で身近にあることが重要であり、当該事業が統合・廃止になった場合、現在の利用者が他の子育て支援センター等に流れるとは限らず、保護者にとって子育てに対する不安感や負担感が増すことになるとと思われる。		
備 考	今後の方向性	▶ <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止		
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか?	乳幼児を連れた親でも容易に利用できるような、適当な範囲(中学校区程度)ごとに地域子育て支援拠点施設を設置すべきであるが、空き店舗利用という側面もあるため、同一目的の児童センターと近接している。駐車場も少なく手狭な現店舗ではこれ以上の利用者増は困難であることから空白地区への移転が望ましいが、委託先のNPO法人の意向、中心商店街への人の誘導、移転費用の負担など、様々な課題を有し、早急な対応が困難である。		

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属	R1 健康福祉部子育て支援課 H30 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	浜田・若竹統合保育園整備事業				【 継続 事業】
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	569,597,000	545,966,003	23,206,800	424,197	95.9%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	525,600,000	0	20,366,003
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	16,262,000	16,167,634	529,798,369		
	目 的 ・ 趣 旨				
	老朽化した保育園を統合して一定規模の定員を確保する新しい保育園を整備することにより、待機児童の発生を抑制する。また、特別保育の充実及び子育て支援センターの併設によって市民ニーズに応える子育て支援を実施する。				
事 務 概 要	<p>○事業内容 令和3年4月の開所に向け、老朽化した保育園（浜田保育園、若竹保育園）の2園を統合し、新しい保育園を整備する。</p> <p>○事業実績・説明 (1) 基本設計・実施設計業務委託 平成30年8月に当初契約を締結した基本設計・実施設計業務委託の完了 (2) 工事監理業務委託 建設工事に伴う工事監理業務委託を実施 (令和元年度から翌年度まで継続費を設定) (3) 建設工事 設計業務委託の完了後、建設工事請負契約を締結し、着工 (令和元年度から翌年度まで継続費を設定) (4) 公有財産購入 土地開発基金からの買戻しを完了 (5) 埋蔵文化財に関する試掘調査 建設地における遺跡の存在に関する試験的な掘削調査を実施</p>				
備 考	○主な特定財源 合併特例事業債（市債）		376,000,000円		
	施設整備事業債（一般財源化分）（市債）		149,600,000円		

浜田・若竹統合保育園整備事業 事後評価シート					
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 政策2 施策2	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 妊娠・出産・子育ての支援		
	個別計画	名 称 施策等	酒田子ども・子育て支援事業計画（平成27年度～令和元年度） 特別な支援を必要とする子どもをきめ細やかに支える環境づくり		
	上位施策の最終成果				
	老朽化した保育園を統合して一定規模の定員を確保する新しい保育園を整備し、待機児童の発生を抑制する。また、特別保育の充実などにより市民ニーズに応える子育て支援を実施し、希望通りの保育サービスを利用できたと感じる市民の割合を向上させること。				
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績	
	【総・個】保育所、学童保育所等の待機児童数		0人	保育所：0人 学童保育所：49人	
	【総】希望どおり保育サービスを利用できたと感じる割合（令和4年度）		90%	—	
	活動・手段指標		目標値等	R1実績	
	要因分析		関係機関と調整を行い基本設計・実施設計業務委託及び埋蔵文化財に関する試掘調査などが計画通りに完了し、当初予定通りの建設工事の着工となった。		
	有効性		■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？		老朽化した保育園の環境整備を図り、一定規模の定員を確保する新しい保育園を整備することで待機児童の解消を図る。また、保護者ニーズの高い一時預かり保育などの特別保育の実施や、子育て支援センターを併設することで、地域子育て支援の充実を図り、希望通りの保育サービスを提供することを目的に整備をしている。		
	必要性		■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い		
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？		昨今の保育需要の高まりにより、今後の保育需要と供給のバランスをとることが難しくなっており、一時預かり保育や休日保育などの特別保育を市立の保育園で担う必要がある。 老朽化した施設を更新しない場合、ランニングコストや施設修繕費が過大となるほか、災害時の危険が危惧される。		
	今後の方向性		□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？		老朽化した保育園の環境整備を図ることにより、昨今の保育需要に見合った、満足度の高い保育サービスの提供が可能となる。 また、子育て支援センターを併設することで、地域子育て支援の充実を図る。災害時には、妊婦や乳幼児の二次的避難所としての機能を果たし、子育てと災害時の機能を兼ね備えた施設整備として実施していく。			
備 考					

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属 R1 健康福祉部子育て支援課 H30 健康福祉部子育て支援課																	
事 業 名	ブックスタート支援事業 【継続 事業】																				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																
	881,000	811,988	0	69,012	92.2%																
	支出済額②の財源内訳																				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																
	0	0	0	0	811,988																
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																	
	1,141,000	842,257	△30,269																		
	目 的 ・ 趣 旨																				
	赤ちゃんと保護者が、絵本を介してゆっくり心触れ合うひとときを持つ機会をつくるとともに、子どもが読書に親しむきっかけを作る。																				
事 務 概 要	<p>○事業内容</p> <p>健康センターや図書館と連携し、3か月児の健康診査時に絵本を配布した。 また、ボランティアによる1対1での読みかせと選本の仕方、絵本を通した関わり方、本を通した親子のふれあいや絆づくりの支援を行った。 絵本は、6種類を用意し、その中から2種類を選択してもらって配布した。</p> <p>○事業実績・説明</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施回数</td> <td>24回</td> <td>24回</td> <td>24回</td> </tr> <tr> <td>配布人数</td> <td>629人</td> <td>574人</td> <td>545</td> </tr> <tr> <td>配布率</td> <td>100.6%</td> <td>99.8%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>						H29年度	H30年度	R1年度	実施回数	24回	24回	24回	配布人数	629人	574人	545	配布率	100.6%	99.8%	100.0%
	H29年度	H30年度	R1年度																		
実施回数	24回	24回	24回																		
配布人数	629人	574人	545																		
配布率	100.6%	99.8%	100.0%																		
備 考																					

ブックスタート支援事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 政策2 施策2	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 妊娠・出産・子育ての支援	
	個別計画	名 称 施策等	酒田子ども・子育て支援事業計画（平成27年度～令和元年度） 地域で子育てを支援する環境づくり	
概 要	上位施策の最終成果			
	子どもを産み育てやすい環境を整え、子育て世代が酒田で子育てを楽しむことができる施策を実施し、人口減少の抑制に寄与すること。			
	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【個】子育てに関する不安感や負担感を持つ保護者の割合（令和元年度）		35%	39%
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
	配布人数		560人	545人
	事業に対する満足度		70%	98.40%
	要因分析 ▶	3か月健診に来ることのできない乳児に対しては保健師が訪問する際に絵本を渡す等、すべての対象者に配布できるよう関係機関との協力体制が確立している。また、毎年絵本の一部を入替えることで第2子、第3子であっても絵本を選ぶ楽しみが持てることに加え、各絵本のアピールポイントを伝えることで保護者の満足度を高めている。		
	有効性 ▶	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	当該事業は、乳児を持つ親子に対し、子育て支援、読書支援、市民協働による子育てしやすいまちづくりといった複数の側面を持ち、図書館の利用増、児童センター・子育て支援センターの利用など、様々な波及効果が表れている。		
	必要性 ▶	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い		
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	親子のふれあいの大切さを直接働きかけるよい機会となっており、保護者からの満足度は高い。 また、県内の多くの市町村で実施していることから、若い世代が近隣自治体と比較した際に、子育てに対し積極的ではないと思われ、転入転居先の候補地として不利になる恐れがある。		
	今後の方向性 ▶	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止		
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	図書館事業の中での展開について、調整が必要と考える。		
備 考				

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属 R1 健康福祉部子育て支援課 H30 健康福祉部子育て支援課	
事 業 名	発達障がい児及び家族等支援事業 【継続 事業】				
事 務 業 務 の 概 要	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	358,000	155,680	0	202,320	43.5%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	50,404	25,199	0	0	80,077
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位:円)	
	768,000	457,544	△301,864		
	目 的 ・ 趣 旨				
	ペアレント・プログラム研修の実施により、保育士が保護者支援の技術を修得し、子どもの発達に悩み子育てに難しさを感じている保護者の助けとなることで、特別な支援を必要とする子どもや家庭への支援に対する満足度の向上を図る。				
	○事業内容 (1) 外部講師による事前研修 (2) ペアレント・プログラム研修を実施(全6回 うち3回外部講師が参加)				
【ペアレント・プログラムとは】 ペアレント・プログラムは、子育てに難しさを感じる保護者が、子どもの「行動」の客観的な理解の仕方を学び、楽しく子育てに臨む自信を身につけることを目的としたもの。保護者の認知の変容を目指した内容で、保護者支援に活用することが可能であり、保育士等の支援者が支援者研修を受講することで、保護者支援技術を身につけることができる。ペアレント・プログラムが目指す保護者の変化は次の3点。 ・保護者が、子どもの「性格」ではなく、「行動」で考えることができるようになること ・子どもを叱って対応するのではなく、できたことに注目してほめて対応すること ・保護者が仲間を見つけられること					
○事業実績・説明 (1) 外部講師による事前研修 ・期 日/令和元年11月30日 ・講 師/宮城学院女子大学教授 白石雅一氏 ・参加者/保育士25人(市立保育園19人、法人保育園等6人)、子育て支援課1人 (2) ペアレント・プログラム研修を実施(全6回) ・期 日/①令和2年1月11日、②1月25日、③2月1日、④2月15日、 ⑤2月22日、⑥3月7日 ・講 師/宮城学院女子大学教授 白石雅一氏(第1回・第3回) 保育士(資格認定者)(第2回・第4回・第5回・第6回) ・参加者/市立保育園園児の保護者10人、保育士9人、子育て支援課1人 ※第6回研修は、新型コロナウイルス感染予防のため、外部講師に代わり保育士(資格認定者)が講師を務め、4つの会場に分散して実施した。					
備 考	○主な特定財源 地域生活支援事業費補助金(国) 50,404円 地域生活支援事業費等補助金(県) 25,199円				

発達障がい児及び家族等支援事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 政策2 施策2 暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 妊娠・出産・子育ての支援		
	個別計画	名 称 施策等 酒田市子ども・子育て支援事業計画(平成27年度～令和元年度) 特別な支援を必要とする子どもをきめ細やかに支える環境づくり		
上位施策の最終成果				
子どもを産み育てやすい環境が整備され、子育て世代が酒田で子育てを楽しむことができること。				
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】出生数(平成30年～令和4年)		3,100人以上	545人 (累計1,097人)
	【個】特別な支援を必要とする子どもや家庭に対する支援体制が整っていると感じる割合(令和元年度)		50%	38%
	【個】子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合(令和元年度)		35%	39%
	活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
	研修の実施回数		6回	6回
	要因分析		▶ 計画的に準備を進めたこと。新型コロナウイルス感染症の発生という突発的な事態にも臨機応援に対応できたこと。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか?			
	有効性		▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか?		▶ 子育てに難しさを感じる保護者が、子育てに関する有用な手法を学ぶことで負担感が軽減された。	
必要性		▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い		
当該事務事業がなかったらどうなりますか?		▶ 保護者だけでなく、保育士など子育ての支援者が、子どもの「行動」の客観的な理解の仕方について、仲間とともに体系的に学ぶ機会がなくなる。		
今後の方向性		▶ <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか?		▶ 保護者支援の技術を身につけた保育士等(資格認定者)を増やしていくこと。それと並行して、ペアレント・プログラムの手法を市立保育園以外にも広げていく。		
備 考				

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属	R1 健康福祉部子育て支援課 H30 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	児童虐待防止対策事業 【継続 事業】				
概 要	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	791,000	346,339	0	444,661	43.8%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	150,000	39,000	0	0	157,339
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	662,000	430,650	△84,311		
	目 的 ・ 趣 旨				
	酒田市要保護児童対策地域協議会を運営し、関係機関の情報の共有化、連携の強化を進める。また、ワークショップや子ども家庭支援員の派遣などを実施しながら地域全体で児童の健全育成を推進し、虐待の未然防止を図る。				
	事 務 事 業 の 概 要	○事業内容			
(1) 酒田市要保護児童対策地域協議会を運営し、代表者・実務者・ケース検討会議を開催した。					
(2) 子どもへの暴力防止教育プログラムとしてCAPプログラムを導入し、小学校等の児童及び保護者、教職員、学童指導員を対象にワークショップを実施した。					
(3) 子育て不安や引きこもり、児童虐待等の家庭養育上の問題を抱える家庭に家庭相談員が訪問したり、子ども家庭支援員派遣を検討した。					
○事業実績・説明					
(1) 酒田市要保護児童対策地域協議会					
・協議会開催実績					
年度		代表者会議	実務者会議	ケース検討会議	
H29		2回	6回	35件	
H30		2回	6回	35件	
R1	2回	6回	30件		
・虐待通告・認定件数					
年度	虐待通告	虐待認定			
H29	31件	15件			
H30	47件	35件			
R1	88件	54件			
(2) 子どもへの暴力防止教育プログラム(CAPプログラム)実施状況					
年度	実施施設				
H29	新堀保育園、浜田保育園、松陵保育園、若宮保育園				
H30	浜田保育園、松陵保育園、若宮保育園				
R1	田沢小学校、浜田保育園				
(3) 子ども家庭支援員の派遣状況					
年度	対象家庭	派遣回数			
H29	2世帯	4回			
H30	0世帯	0回			
R1	1世帯	1回			
備 考	○主な特定財源 子ども・子育て支援交付金(国)		150,000円		
	地域子ども・子育て支援事業費補助金(県)		39,000円		

児童虐待防止対策事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 政策2 施策3	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 子どもの権利の擁護	
	個別計画	名 称 施策等	酒田市子ども・子育て支援事業計画(平成27年度～令和元年度) 特別な支援を必要とする子どもをきめ細やかに支える環境づくり	
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	上位施策の最終成果			
	子どもの人権を守るため、児童虐待の早期発見や子どもの家庭状況を把握し、適切な対応を行えるよう関係機関との連携強化、専門相談体制の強化が図られていること。			
	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】虐待相談に対し速やかに対応(48時間以内)した件数の割合(令和元年度)		100%	100%
	【個】特別な支援を必要とする子どもや家庭に対しての支援体制が整っていると感じる割合(令和元年度)		50%	38%
	活動・手段指標		目標値等	R1実績
	児童虐待等相談件数に対する対応割合		100%	100%
	要因分析	▶ 要保護児童対策地域協議会等で関係機関との連携を強化し、児童虐待の防止と早期対応を図ることができた。		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	▶		
	有効性	▶ ■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	▶ 要保護児童対策地域協議会の調整機関として児童虐待の防止に努めるとともにケース世帯への適切な支援を行うことで、児童虐待の防止や発生後の迅速な対応につながっている。			
必要性	▶ ■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い			
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	▶ 児童虐待の未然防止と早期発見、関係機関との情報共有ができずに、個別で支援を必要とする児童や家庭への対応が遅れしまい、重大事案が発生する可能性がある。			
今後の方向性	▶ □ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止			
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	▶ 引き続き要保護児童対策地域協議会の調整機関として児童虐待の防止に努め、ケース世帯への適切な対応を図っていく。また、令和4年度までの設置が義務付けられている家庭総合支援拠点の整備を検討していく。			
備 考				

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属 R1 健康福祉部子育て支援課 H30 —	
事 業 名	子どもの貧困対策推進事業 【新規 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	1,272,000	1,271,600	0	400	99.9%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	953,000	0	318,000	600
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	—	—	—		
	目 的 ・ 趣 旨				
	相対的に世帯収入が低いとされるひとり親家庭の子どもを対象に学習支援を行うことにより、学習の機会が確保されるとともに、将来的な進学の可能性も高まり、特別な支援を必要とする子どもや家庭への支援に対する満足度の向上を図る。				
事 務 業 の 概 要	<p>○事業内容</p> <p>ひとり親家庭の子どもを対象に、学習支援として無料の教室を開設する。また、教室における子どもからの相談への対応などを通して、子どもに基本的な生活習慣の習得支援や生活指導を行う。</p> <p>(1) 想定人数 30人程度 (市広報や市母子会※の活動を通して周知・募集)</p> <p>(2) 開催日時 毎週日曜日午前10時～正午 (年間40回程度)</p> <p>(3) 場 所 酒田市地域福祉センター</p> <p>(4) スタッフ 教員OB 1人、大学生 4人、市母子会 1人</p> <p>(5) 実施方法 業務委託</p> <p>(6) その他 隔月1回程度の頻度で子ども食堂 (食品提供) を実施 ※市母子会…酒田市母子福祉ねむの木会 (以下同じ)</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 登録人数 19人 (中学生 6人、小学生13人) ※小学生は3年生以上。</p> <p>(2) 開催回数 37回 ※荒天や新型コロナウイルス感染予防のため予定どおり開催できなかった。</p> <p>(3) 出席者数 1回あたり平均7.6人 (延べ283人)</p> <p>(4) 委託先 特定非営利活動法人山形県ひとり親家庭福祉会</p> <p>(5) 食事提供 市母子会が県補助金 (山形県子どもの居場所運営支援事業) を活用し6回実施 (10月～3月に毎月1回)</p> <p>(6) その他 参加した児童・生徒の保護者の声 (アンケート結果から)</p> <ul style="list-style-type: none"> 知らない人と一緒に勉強することで、人間関係をうまく築けるようになった。 学習習慣ができて、自宅でも勉強するようになった。 分からない所をすぐに教えてもらえるので、勉強を楽しくやれるようになった。 2時間の勉強は子どもにとっては長い。 小学校中学年頃につまずくと後々取り返しがつかなくなるので、特に集中的に支援してほしい。 学力診断テストをもっと頻繁にやってもらいたい。 				
備 考	○主な特定財源 ひとり親家庭等生活向上事業費補助金 (県)		953,000円		
	さかた応援基金繰入金		318,000円		

子どもの貧困対策推進事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 政策2 施策3	暮らしと生きがいと共に創り、お互いが支え合う酒田 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 子どもの権利の擁護	
	個別計画	名 称 施策等	酒田市子ども・子育て支援事業計画 (平成27年度～令和元年度) 特別な支援を必要とする子どもをきめ細やかに支える環境づくり	
上位施策の最終成果				
子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、教育の機会均等が図られるなど、貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境が整備されること。				
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】出生数 (平成30年～令和4年)		3,100人以上	545人 (累計1,097人)
	【個】特別な支援を必要とする子どもや家庭に対するの支援体制が整っていると感じる割合 (令和元年度)		50%	38%
活動・手段指標		目標値等	R1実績	
教室の開催回数		40回	37回	
要因分析		学習支援教室の実施に関して実績を有する委託先において、地元の母子会 (酒田市母子福祉ねむの木会) の協力を得ながら計画的に業務を行ったため。		
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？				
有効性		■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？		学習習慣の確立や進学に向けた試験対策など、勉強のサポートを負担なく受けることができたほか、年齢の異なる大人や子どもたちと接することで社会生活としても貴重な経験を積むなど、ひとり親家庭の子どもたちが健やかに育つ機会を提供した。		
必要性		■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い		
当該事務事業がなかったらどうなりますか？		学習支援を受ける機会が失われるだけでなく、多様な人たちとの関わりを通して得られる基本的な生活習慣の習得などもできなくなる。		
今後の方向性		■ 拡充 □ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？		より多くのひとり親家庭の子どもたちに学習支援の機会を提供できるような開催方法を検討すること。また、学習支援により身に付けた学力等を生かして子どもたちが希望する進路を選択できるよう、ひとり親世帯への経済的な支援等を行うことも重要である。		
備 考				

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	2 目 母子福祉費	所 属	R1 健康福祉部子育て支援課 H30 健康福祉部子育て支援課	
事 業 名	児童扶養手当扶助事業 【継続 事業】					
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①	
	493,050,000	478,792,670	0	14,257,330	97.1%	
	支出済額の財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	160,385,544	0	0	0	318,407,126	
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)		
	399,868,000	398,382,830	80,409,840			
	目 的 ・ 趣 旨					
	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進及び児童の健全な育成を支援する。					
概 要	○事業内容 18歳未満（一定の障がいのある児童の場合は20歳未満）の児童を養育している、死亡、離婚、生死不明などで父または母がいないひとり親家庭や、父または母が重度の障がい者である家庭に手当を支給した。 また、令和元年度に限り、令和元年10月から消費税が引上げとなる環境の中、子どもの貧困に対応するため、臨時・特別の措置として児童扶養手当の受給者のうち未婚のひとり親に対し給付金を支給した。 ・手当月額（平成31年4月～令和2年3月分の手当が対象）					
	児童数		全部支給（上限）	一部支給		
	1人	42,910円	42,900円～10,120円			
	2人	53,050円	53,030円～15,190円			
	3人	59,130円	59,100円～18,230円			
	4人以上	全部支給の場合 6,080円の加算				
	・未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給額 対象者1人につき17,500円					
	○事業実績・説明 ・各年度受給者数（各年度3月31日現在） (単位：人)					
	区分	受給者数			対象児童数	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度
	離婚	838 (175)	788 (173)	719 (164)	1,220 (201)	1,159 (241)
	死別	9 (4)	7 (2)	7 (2)	12 (1)	11 (2)
	未婚	55 (10)	56 (9)	66 (9)	70 (8)	71 (9)
	障害	12	12	11	20	20
	遺棄	1	1	0	1	1
	DV	1	0	0	1	0
	計	916 (189)	864 (184)	803 (175)	1,324 (210)	1,262 (252)
	※（ ）内は、本人または扶養義務者の所得による全部支給停止者数（外数）					
	・未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給決定状況					
	申請受付件数	支給決定者数		不支給決定者数		
	52件	51人		1人		
備 考	○主な特定財源 児童扶養手当負担金（国） 159,160,544円 母子家庭等対策総合支援事業費補助金（国） 1,225,000円					

児童扶養手当扶助事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 政策2 施策2	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 妊娠・出産・子育ての支援
	個別計画	名 称 施策等	酒田子ども・子育て支援事業計画（平成27年度～令和元年度） 特別な支援を必要とする子どもをきめ細やかに支える環境づくり
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	上位施策の最終成果		ひとり親家庭の子どもが健全に育成されるとともに、適切な支援により自立が促進されること。
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績
	【個】特別な支援を必要とする子どもや家庭に対しての支援体制が整っていると感じる割合（令和元年度）	50%	38%
	活動・手段指標	目標値等	R1実績
	現況届の提出割合	100%	98.1%
	要因分析	現況届提出は受給資格等の確認のため法令に定められたものであり、ひとり親や児童等に対する支援の必要性を確認する機会でもあるため、すべての受給者に提出を求めている。しかし、一部受給者については所得超過等により支給が停止されているため、現況届提出の必要性を認識していないと考えられる。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減の一助として、生活の安定と自立の促進に寄与している。	
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	ひとり親家庭において、経済的な負担が大きくなる。	
	今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	法令に基づいた適正な手当給付を行っていく。	
備 考			

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	2 目 母子福祉費	所 属	R1 健康福祉部子育て支援課 H30 健康福祉部子育て支援課		
事 業 名	ひとり親家庭自立支援給付金事業 【継続 事業】						
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①		
	3,751,000	1,682,000	0	2,069,000	44.8%		
	支出済額②の財源内訳						
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	811,000	300,000	0	0	571,000		
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)			
	5,855,000	5,386,000	△3,704,000				
	目 的 ・ 趣 旨						
	教育訓練や高等職業訓練及びそれに伴い必要となる生活費等を給付することにより、ひとり親家庭の母または父の主体的な能力開発の取り組みが可能となり特別な支援を必要とする子どもや家庭への支援に対する満足度の向上を図る。						
	○事業内容						
	(1) ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金 母子家庭の母及び父子家庭の父の経済的な自立に役立つ、看護師等の資格取得のために養成機関等に就学した場合、生活費負担減のため一定期間（最長4年）経済的支援を行う。また、終了時に修了支援金を支給する。						
	(2) ひとり親家庭生活応援給付金 高等職業訓練促進給付金の支給を受ける母子家庭の母及び父子家庭の父が修学期間における生活の負担軽減を図るために生活費の援助を行う。						
	(3) ひとり親家庭住まい応援給付金 高等職業訓練促進給付金の支給を受ける母子家庭の母及び父子家庭の父が民間賃貸住宅で生活している場合、修学期間における家賃の負担軽減を図るために援助を行う。						
	(4) ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金 母子家庭の母及び父子家庭の父の主体的な能力開発の取り組みを支援する。雇用保険の教育訓練給付の受給資格を有しない人が対象教育訓練を受講し、修了した場合、経費の60%（12,001円以上で上限200,000円）を支給する。						
	(5) 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 ひとり親家庭の親及びひとり親家庭の児童が適職に就くために、高卒認定試験合格を目指し対象講座を受講する場合、対象講座修了時及び高卒認定試験合格時に給付金を支給し、負担軽減を図る。						
	○事業実績・説明 (単位：人、千円)						
	年度	高等職業訓練 促進給付金	修了支援 給付金	生活応援 給付金	住まい応援 給付金	自立支援教育 訓練給付金	高卒認定合格 支援給付金
		支給 人数	支給 金額	支給 人数	支給 金額	支給 人数	支給 金額
	H29	4	4,800	2	100	4	2,400
	H30	3	3,246	2	100	3	1,800
	R1	1	1,082	0	0	1	600
備考	○主な特定財源 母子家庭等対策総合支援事業費補助金（国） 811,000円 ひとり親家庭生活応援給付金及び住まい応援給付金事業費補助金（県） 300,000円						

ひとり親家庭自立支援給付金事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概要	総合計画	第4章 政策2 施策2 暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 妊娠・出産・子育ての支援
	個別計画	名 称 施策等 酒田市子ども・子育て支援事業計画（平成27年度～令和元年度） 特別な支援を必要とする子どもをきめ細やかに支える環境づくり
概要	上位施策の最終成果	
	ひとり親家庭の子どもが健全に育成されるとともに、適切な支援により自立が促進されること。	
概要	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等
	【個】特別な支援を必要とする子どもや家庭に対しての支援体制が整っていると感じる割合（令和元年度）	50%
概要	R1実績	38%
概要	活動・手段指標	目標値等
	申請に対する支給決定割合	100%
概要	R1実績	100%
概要	要因分析	▶
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	▶
概要	有効性	▶
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	▶
概要	必要性	▶
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	▶
概要	今後の方向性	▶
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	▶

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	3 目 保育所費	所 属	R1 健康福祉部子育て支援課 H30 健康福祉部子育て支援課	
事 業 名	保育所等入所扶助事業 【継続 事業】					
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①	
	3,044,530,000	3,024,967,641	0	19,562,359	99.4%	
	支出済額の財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	1,273,317,876	624,965,338	0	195,972,793	930,711,634	
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)		
	2,875,957,000	2,832,171,524	192,796,117			
	目 的 ・ 趣 旨					
	子ども・子育て支援法及び児童福祉法の規定により、子どものための教育・保育給付を行うため、法人立保育所等に施設型給付費を支出することにより、子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する。					
事 務	○事業内容 法人立保育所、認定こども園等において特定教育・保育を行った場合に、定員区分等と入所児童数に応じて、特定教育・保育施設の運営費を、法人立保育所等に支出する。					
事 業	○事業実績・説明 (1) 運営費に含まれる経費 ①事業費 入所児童の給食材料費及び保育材料費、光熱水費等、冷暖房費 ②人件費 保育に必要な保育所の長、保育士、調理員その他の人件費 ③管理費 管理に必要な経費					
の	(2) 扶助費内訳 (単位：円)					
概	年度	法人立保育園	認定こども園	事業所内保育所	管外委託分	計
要	H29	1,733,526,510	1,019,086,117	11,433,090	24,121,092	2,788,166,809
	H30	1,762,687,220	1,027,642,648	20,945,350	20,896,306	2,832,171,524
	R1	1,735,425,670	1,250,367,277	26,067,440	13,107,254	3,024,967,641
備 考	○主な特定財源 子どものための教育・保育給付交付金(国) 1,273,317,876円 子どものための教育・保育給付費負担金(県) 566,334,546円 子どものための教育・保育給付費補助金(県) 58,630,792円					

保育所等入所扶助事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 政策2 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 施策2 妊娠・出産・子育ての支援
	個別計画	名 称 酒田市子ども・子育て支援事業計画(平成27年度～令和元年度) 施策等 地域で子育てを支援する環境づくり
上位施策の最終成果		
子育て世代が、希望に応じて社会で活躍できる環境を整えること。		
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等 R1実績
【総・個】保育所、学童保育所等の待機児童数		0人 保育所：0人 学童保育所：49人
【総】希望どおり保育サービスを利用できたと感じる割合(令和4年度)		90% -
活動・手段指標		目標値等 R1実績
法人保育所等年間入所児童延べ人数		38,000人 38,406人
要因分析	▶ 活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？ 適正な入所定員を設定しており、待機児童が発生せずに保育サービスが利用できているため。	
有効性	▶ ■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	市内にある認可保育所19園、認定こども園11園、事業所内保育所1園の安定運営に貢献することで、待機児童数が0人となっている。	
必要性	▶ ■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
当該事業がなかったらどうなりますか？	保護者の保育料のみで運営することになるため、安定的な運営ができなくなる。運営環境を維持するためには保育料を高額に設定せざるを得なくなることから、保育サービス等の質が低下するほか、経済的な理由により入所をあきらめる世帯が生じるなど、保護者の保育サービスに対する不満が高まる。	
今後の方向性	▶ □ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	共働き家庭の増加により、低年齢児の入所率は増加傾向にある。保育サービスの質を維持するために、今後の児童数の推移や保育需要の動向も踏まえ、入所定員の管理と調整を行っていく。	
備 考		

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	3 目 保育所費	所 属	R1 健康福祉部子育て支援課 H30 健康福祉部子育て支援課																																																		
事 業 名	子育て支援センター運営事業 【継続 事業】																																																						
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																																																		
	19,021,000	17,810,064	0	1,210,936	93.6%																																																		
	支出済額の財源内訳																																																						
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																																		
	6,330,000	6,330,000	0	30,000	5,120,064																																																		
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																																																			
	17,141,000	16,801,567	1,008,497																																																				
	目 的 ・ 趣 旨																																																						
	子育て親子の交流促進や、子育てに関する相談等、子育て全般に関する専門的な支援を行う地域の拠点としての機能を果たす。																																																						
概 要	<p>○事業内容</p> <p>就学前児童を子育てしている親子が気軽に集い、交流を深める場として、公立保育園4園に併設して、以下の事業を実施した。</p> <p>(1) 子育て親子の交流、つどいの場を提供</p> <p>(2) 育児の悩み相談に対応</p> <p>(3) 子育て関連情報の提供</p> <p>(4) 子育て支援などに関する講座の実施</p> <p>(5) 世代間交流や子育てサークルの支援などの地域支援活動の実施</p> <p>○事業実績・説明</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">酒田子育て支援センター</td> <td>利用人数</td> <td>10,389人</td> <td>10,126人</td> <td>9,765人</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>312件</td> <td>265件</td> <td>220件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">八幡子育て支援センター</td> <td>利用人数</td> <td>2,184人</td> <td>2,715人</td> <td>2,802人</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>84件</td> <td>62件</td> <td>53件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">松山子育て支援センター</td> <td>利用人数</td> <td>2,402人</td> <td>2,276人</td> <td>2,071人</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>117件</td> <td>114件</td> <td>101件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">平田子育て支援センター</td> <td>利用人数</td> <td>3,666人</td> <td>3,973人</td> <td>3,299人</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>116件</td> <td>99件</td> <td>81件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td>利用人数</td> <td>18,641人</td> <td>19,090人</td> <td>17,937人</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>629件</td> <td>540件</td> <td>455件</td> </tr> </tbody> </table>							H29年度	H30年度	R1年度	酒田子育て支援センター	利用人数	10,389人	10,126人	9,765人	相談件数	312件	265件	220件	八幡子育て支援センター	利用人数	2,184人	2,715人	2,802人	相談件数	84件	62件	53件	松山子育て支援センター	利用人数	2,402人	2,276人	2,071人	相談件数	117件	114件	101件	平田子育て支援センター	利用人数	3,666人	3,973人	3,299人	相談件数	116件	99件	81件	合計	利用人数	18,641人	19,090人	17,937人	相談件数	629件	540件	455件
		H29年度	H30年度	R1年度																																																			
酒田子育て支援センター	利用人数	10,389人	10,126人	9,765人																																																			
	相談件数	312件	265件	220件																																																			
八幡子育て支援センター	利用人数	2,184人	2,715人	2,802人																																																			
	相談件数	84件	62件	53件																																																			
松山子育て支援センター	利用人数	2,402人	2,276人	2,071人																																																			
	相談件数	117件	114件	101件																																																			
平田子育て支援センター	利用人数	3,666人	3,973人	3,299人																																																			
	相談件数	116件	99件	81件																																																			
合計	利用人数	18,641人	19,090人	17,937人																																																			
	相談件数	629件	540件	455件																																																			
備 考	<p>○主な特定財源</p> <p>こども・子育て支援交付金(国) 6,330,000円</p> <p>保育対策等促進事業費補助金(県) 6,330,000円</p>																																																						

子育て支援センター運営事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 政策2 施策2	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 妊娠・出産・子育ての支援	
	個別計画	名 称 施策等	酒田子ども・子育て支援事業計画(平成27年度～令和元年度) 地域で子育てを支援する環境づくり	
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	上位施策の最終成果			
	子どもを産み育てやすい環境を整え、子育て世代が酒田で子育てを楽しむことができる施策を実施し、人口減少の抑制に寄与すること。			
	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】出生数(平成30年～令和4年)		3,100人以上	545人 (累計1,097人)
	【個】子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合(令和元年度)		35%	39%
	【個】気軽に相談できる人、場所があると認識している人の割合(令和元年度)		人96% 場所65%	人94% 場所55%
	活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
	利用人数		20,000人	17,937人
	相談件数		600人	455人
	要因分析	▶		コロナ禍で3月期はほぼ休館していたことに加え、少子化、就園率の向上により未就園児数が減少していることを考慮すると、子育て中の親子の交流の場、育児に関する身近な相談相手として、非常に高いニーズがあるといえる。
有効性	▶		■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか?	▶		核家族化や地域のつながりの希薄化で、特に乳幼児の子育てが孤立化する傾向が強まっている。未就学児親子が気軽に集い交流を深める場として、保育園に併設し各種事業を実施することで子育てに関する不安感・負担感を解消している。	
必要性	▶		□ 高い ■ やや高い □ やや低い □ 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか?	▶		保育園等に未入園の乳幼児(0～2歳児)とその親が主たる利用者であるため、移動が容易で身近にあることが重要であり、当該事業が統合・廃止になった場合、現在の利用者が他の子育て支援センター等に流れるとは限らず、保護者にとって子育てに対する不安や負担感が増すと思われる。	
今後の方向性	▶		□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか?	▶		より効果的な事業運営をするためには、乳幼児を連れた親でも容易に利用できるような、適当な範囲(中学校区程度)ごとに地域子育て支援拠点施設を設置し、空白地域をなくすべきである。 若竹・浜田統合保育園の開設にあわせて移転することで、利用圏域が広がり、より効果的な事業運営が図られる。 川南地域が子育て支援拠点の空白地域であり、その解消が課題となっているが、早急な対応は困難であることから「維持」と評価した。	
備 考				

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	3 目 保育所費	所 属 R1 健康福祉部子育て支援課 H30 健康福祉部子育て支援課																																																																			
事 業 名	病児・病後児保育事業 【継続 事業】																																																																						
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																																																																		
	15,470,000	11,370,927	0	4,099,073	73.5%																																																																		
	支出済額②の財源内訳																																																																						
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																																																		
	4,790,000	3,593,000	0	2,912,272	75,655																																																																		
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位:円)																																																																			
	8,155,000	7,164,604	4,206,323																																																																				
	目 的 ・ 趣 旨																																																																						
	病気または病気の回復期にある児童を保育することにより、児童の健全育成と保護者の就労支援を図る。																																																																						
概 要	<p>○事業内容</p> <p>保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健康回復を図るため、病気または病気の回復期で生後3か月から小学3年生までの集団保育が困難な子どもを、あきほ病児・病後児保育所及び平田保育園内の専用施設において一時的に預かる。</p> <p>また、あきほ病児・病後児保育所の定員を3人から9人に増員するとともに保育園等で体調不良になった場合に、保護者に代わってかかりつけ医を受診させ、その後保育する病児送迎サービス等を新たに実施した。(市内在住の満1歳以上の未就学児童対象)</p> <p>庄内北部定住自立圏協定により、遊佐町、庄内町、三川町との相互受け入れを行っている。</p> <p>○事業実績・説明</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">実利用人数(人)</th> <th colspan="2">延べ利用人数(人)</th> </tr> <tr> <th>あきほ保育所</th> <th>平田保育園</th> <th>あきほ保育所</th> <th>平田保育園</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">H29</td> <td>酒田市 78</td> <td></td> <td>酒田市 288</td> <td></td> </tr> <tr> <td>遊佐町 1</td> <td></td> <td>遊佐町 2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>庄内町 2</td> <td></td> <td>庄内町 6</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計 81</td> <td>0</td> <td>合 計 296</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">H30</td> <td>酒田市 77</td> <td>酒田市 2</td> <td>酒田市 246</td> <td>酒田市 3</td> </tr> <tr> <td>遊佐町 1</td> <td></td> <td>遊佐町 1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計 78</td> <td>合 計 2</td> <td>合 計 247</td> <td>合 計 3</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">R1</td> <td>酒田市 122</td> <td>酒田市 3</td> <td>酒田市 371</td> <td>酒田市 5</td> </tr> <tr> <td>(うち送迎 2)</td> <td></td> <td>(うち送迎 2)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち付添 6)</td> <td></td> <td>(うち付添 6)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>遊佐町 3</td> <td></td> <td>遊佐町 13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>庄内町 3</td> <td></td> <td>庄内町 9</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計 128</td> <td>合 計 3</td> <td>合 計 393</td> <td>合 計 5</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実利用人数(人)		延べ利用人数(人)		あきほ保育所	平田保育園	あきほ保育所	平田保育園	H29	酒田市 78		酒田市 288		遊佐町 1		遊佐町 2		庄内町 2		庄内町 6			合 計 81	0	合 計 296	0	H30	酒田市 77	酒田市 2	酒田市 246	酒田市 3	遊佐町 1		遊佐町 1		合 計 78	合 計 2	合 計 247	合 計 3	R1	酒田市 122	酒田市 3	酒田市 371	酒田市 5	(うち送迎 2)		(うち送迎 2)		(うち付添 6)		(うち付添 6)		遊佐町 3		遊佐町 13		庄内町 3		庄内町 9			合 計 128	合 計 3	合 計 393	合 計 5
年度	実利用人数(人)		延べ利用人数(人)																																																																				
	あきほ保育所	平田保育園	あきほ保育所	平田保育園																																																																			
H29	酒田市 78		酒田市 288																																																																				
	遊佐町 1		遊佐町 2																																																																				
	庄内町 2		庄内町 6																																																																				
	合 計 81	0	合 計 296	0																																																																			
H30	酒田市 77	酒田市 2	酒田市 246	酒田市 3																																																																			
	遊佐町 1		遊佐町 1																																																																				
	合 計 78	合 計 2	合 計 247	合 計 3																																																																			
R1	酒田市 122	酒田市 3	酒田市 371	酒田市 5																																																																			
	(うち送迎 2)		(うち送迎 2)																																																																				
	(うち付添 6)		(うち付添 6)																																																																				
	遊佐町 3		遊佐町 13																																																																				
	庄内町 3		庄内町 9																																																																				
	合 計 128	合 計 3	合 計 393	合 計 5																																																																			
備 考	○主な特定財源		子ども子育て支援交付金(国)	4,790,000円																																																																			
			保育対策等促進事業費補助金(県)	3,593,000円																																																																			
			地域福祉推進基金繰入金	2,223,000円																																																																			

病児・病後児保育事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 政策2 施策2	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 妊娠・出産・子育ての支援	
	個別計画	名 称 施策等	酒田子ども・子育て支援事業計画(平成27年度~令和元年度) 地域で子育てを支援する環境づくり	
上位施策の最終成果				
子育て世帯が、希望に応じて社会で活躍できる環境を整えること。				
事務 事業 の 成 果 ・ 方 向 性	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】希望どおり保育サービスを利用できたと感じる割合(令和4年度)		90%	-
	【個】病児・病後児保育事業の実施設数(令和元年度)		2箇所	2箇所
活動・手段指標		目標値等	R1実績	
保護者の看護休暇取得日数の減件数		500件	393件	
要因分析		あきほ病児・病後児保育所の定員を3人から9人に増員したことにより、延べ利用人数が増加しており、保護者の看護休暇取得日数の減に一定の効果をあげている。		
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？				
有効性		<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可		
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？		保育士と看護師が配置された病児・病後児保育所を利用することにより、病児の保護者はたびたび仕事を休むことなく、安心して働くことができ、希望に応じて社会で活躍することができる。		
必要性		<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い		
当該事務事業がなかったらどうなりますか？		幼少期の子どもは、体調を崩すことが多く、そのたびに保護者は仕事を休まなければならないため、就労と育児を両立することが難しくなる。また、どうしても仕事を休めない保護者が、子どもが体調不良であるにもかかわらず、通園している保育施設等に預けてしまい、感染が拡大する可能性も出てくる。		
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？		特に病児保育に対する需要は高く、利用者は増加している。今後も事業の安定稼働を維持していく。		
備 考				

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	5 目 児童センター費	所 属 R1 健康福祉部子育て支援課 H30 健康福祉部子育て支援課	
事 業 名	児童センター運営事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	9,867,000	8,850,507	0	1,016,493	89.7%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	3,303,000	3,303,000	0	0	2,244,507
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	10,897,000	10,379,593	△1,529,086		
	目 的 ・ 趣 旨				
	児童の遊び場を提供することで心身の健全育成を図るとともに、各種企画事業を通して、子育てにかかる保護者の負担の軽減を図る。また、関係機関と連携・調整しながら子育て支援の拠点としての役割を果たす。				
	○事業内容 交流ひろばにおいて、雨天・積雪時でも児童が安全に遊べる場を提供し、心身の健全育成に資するとともに、以下の事業を実施した。 (1) 子育て親子の交流、つどいの場を提供 (2) 育児の悩み相談に対応 (3) 子育て関連情報の提供 (4) 子育てに関する各種企画事業の実施 (5) 児童の遊びの場の提供				
	○事業実績・説明				
		H29年度	H30年度	R1年度	
	開館日数	358日	358日	331日	
	利用人数	児童	4,174人	4,706人	3,802人
		幼児	19,862人	19,465人	17,003人
		大人	19,129人	19,003人	16,804人
		団体	572人	389人	281人
	合計	43,737人	43,563人	37,890人	
	相談件数	216件	178件	88件	
備 考	○主な特定財源 こども・子育て支援交付金(国) 3,303,000円 保育対策等促進事業費補助金(県) 3,303,000円				

児童センター運営事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 政策2 施策2 暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 妊娠・出産・子育ての支援	
	個別計画	名 称 施策等 酒田子ども・子育て支援事業計画(平成27年度～令和元年度) 地域で子育てを支援する環境づくり	
事業 の 概 要	上位施策の最終成果		
	子どもを産み育てやすい環境を整え、子育て世代が酒田で子育てを楽しむことができる施策を実施し、人口減少の抑制に寄与すること。		
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績
	【総】出生数(平成30年～令和4年)	3,100人以上	545人 (累計1,097人)
	【個】子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合(令和元年度)	35%	39%
	【個】気軽に相談できる人、場所があると認識している人の割合(令和元年度)	人96% 場所65%	人94% 場所55%
	活 動 ・ 手 段 指 標	目標値等	R1実績
	利用人数	45,000人	37,900人
	相談件数	170件	88件
	要因分析	▶ 保育環境の充実に伴い、利用者数が減少傾向にあることに加え、3月期はコロナ禍により臨時休館を余儀なくされたため、大幅な減少となった。	
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
有効性	▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可		
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	▶ 子育てに関する不安感・負担感を解消するため、未就学児親子が気軽に集い交流を深める場として各種事業を実施。また、大型遊具設置施設として小学生までの児童に遊びの場を提供することで、心身の健全育成を図っている。		
必要性	▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い		
当該事業がなかったらどうなりますか？	▶ 県内の主要市には小学生が十分に遊べる児童遊戯施設が徐々に整備されており、全天候型で安全に遊べる当該施設の需要は高い。若い世代が近隣自治体と比較した際に、子育てに対し積極的ではないと思われ、転入転居先の候補地として不利になる恐れがある。		
今後の方向性	▶ <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	▶ 乳幼児を連れた親でも容易に利用できる適当な範囲(中学校区程度)ごとに地域子育て支援拠点施設を設置すべきであるが、当事業は交流ひろば内で実施のため、同一目的のつどいの広場と近接している。加えて大型遊具を設置している児童遊戯施設としては、他施設と比較して著しく狭隘であり、小学生が十分に身体を動かせないという課題がある。しかし、子育て世代を中心商店街に呼び込むという役割を担っていること、屋内遊戯施設設置の市民要望も高いことから「維持」と評価した。		
備 考			

款 項 目	4 款 衛生費	2 項 環境衛生費	2 目 環境保全費	所 属	R1 市民部環境衛生課 H30 市民部環境衛生課
事 業 名	猛禽類保護センター利活用事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	6,325,000	6,252,293	0	72,707	98.9%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	873,400	5,300,000	0	78,893
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	6,205,000	6,101,278	151,015		
	目 的 ・ 趣 旨				
	猛禽類保護センターの利活用を推進する猛禽類保護センター活用協議会の運営に参加し、地域活性化を図るとともに自然保護に関する普及啓発を推進する。				
事 務 概 要	○事業内容 (1) 猛禽類保護センターへの来館者に対する展示物の解説等の実施 (2) 鳥海山及び県内における猛禽類の観察会等の実施 (3) 猛禽類保護センターの維持管理 維持管理者/猛禽類保護センター活用協議会				
業 務 概 要	○事業実績・説明 事業費 6,252,293円 (1) 自然観察会の実施(全6回) 計137人参加 鳥海山で鳥の渡りや最上川河口スワンパークで白鳥の観察等 (2) 体験プログラムの実施(ゴールデンウィーク及び夏休み期間) 計814人参加 鳥の羽を使用したインディアンのお守りであるドリームキャッチャーの作成 シカの角を持ち手として使用したスプーン・フォークの作成 蜜ろうを使用したろうそくやハンドクリームの作成等 (3) 環境教育支援として総合学習、自然体験学習の実施 計512人参加 小・中学校等を中心に館内展示物の解説やエコバッグの作成等 (4) 猛禽類保護センター来館者数				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	6,431人	9,460人	7,811人		
備 考	○主な特定財源 湯の台園地管理委託金(県) 873,400円 過疎対策事業債(市債) 5,300,000円				

猛禽類保護センター利活用事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 政策2 施策1 地域つながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 美しい景観と環境を「全員参加」でつくるまち 環境保全・廃棄物対策等の推進
	個別計画	名 称 施策等 酒田市環境基本計画(平成27年度～令和6年度) 自然を守り共に生きる～豊かな自然の保護と活用～
上位施策の最終成果		
自然観察会や出張展示等の企画・運営を行い、自然保護に関する普及啓発を推進することによる市民の自然に対する意識の向上		
概 要	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等 R1実績
	【総】自然に親しむ活動・イベントに参加した市民の割合(令和4年度)	30%以上 -
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	活動・手段指標	目標値等 R1実績
	猛禽類保護センター来館者数	7,000人 7,811人
	観察会参加人数	200人 137人
	要因分析	猛禽類保護センター来館者数は、特別企画展示や体験イベントが充実してきており、大人から子供まで幅広い層から興味・関心を持ってもらえる内容になっているため、来館者数が伸びていると考える。 自然観察会は、悪天候を理由に中止となることがあり、予定よりも回数が1回少なかったことが参加人数が伸びなかった要因と考える。
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	猛禽類保護センターでは、特別企画展示や体験イベント等の開催を通して、猛禽類保護の重要性や自然環境保全について普及啓発を行っている。その他、出張展示も行っており、自然保護に興味・関心を持ってもらえるよう活動しているため、各地で開催される自然イベントに参加してもらうきっかけになると考える。
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	猛禽類保護センター活用協議会の活動が立ち行かなくなり、自然観察会や特別企画展示などの普及啓発活動を維持することができない。
	今後の方向性	■ 拡充 □ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	鳥海山・飛鳥ジオパーク推進協議会との連携を深め、当センターのさらなる利活用を図りたい。平成30年度から、当センターの一画でジオパークに関する展示を行っている。当センターは酒田エリアのモデルコースに含まれており、ジオパークの推進により来館者が増え、自然活動への参加につながると考える。その他、日向地区を中心とする地元のイベントに出展し、地元とのつながりを深め地域活性化を図りたい。
備 考		

款 項 目	4 款 衛生費	3 項 清掃費	1 目 清掃総務費	所 属 R1 市民部環境衛生課 H30 市民部環境衛生課																																																														
事 業 名	ごみ減量化推進事業 【継続 事業】																																																																	
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																																																													
	30,075,000	26,736,505	0	3,338,495	88.9%																																																													
	支出済額②の財源内訳																																																																	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																																													
	0	0	0	53,394	26,683,111																																																													
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																																																														
	32,001,000	27,805,795	△1,069,290																																																															
	目 的 ・ 趣 旨																																																																	
	<p>集団資源回収等に対して報償金を交付し、廃棄物の資源化及び減量化を推進する。 また、ごみ出し情報の発行やごみ減量等に係る研修会を実施し、環境保全や廃棄物の資源化及び減量化の意識向上を図る。</p>																																																																	
概 要	<p>○事業内容</p> <p>(1) 資源回収運動の奨励 18,113,988円 (2) 生ごみ処理機等購入助成 210,300円 (3) 紙類資源回収の奨励 6,979,464円 (4) ごみ出し情報の発行 997,527円 (5) 廃棄物減量等推進審議会の開催 178,680円 (6) 廃棄物減量等推進員の設置 194,000円 (7) ごみ減量化に係る研修会の実施(年28回) (8) 使用済み小型家電及び古着の回収 (9) 事業系ごみ減量啓発チラシの配布 62,546円 (10) その他 ごみ減量化のPR(広報年4回掲載、学校・保育園等を通じた普及活動、市役所1階の表示盤を使った普及等)</p>																																																																	
概 要	<p>○事業実績・説明</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業内容</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">資源回収運動</td> <td>参加団体数 (団体)</td> <td>256</td> <td>252</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>回収量 (t)</td> <td>2,521</td> <td>2,418</td> <td>2,268</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">生ごみ処理機等購入助成</td> <td>電動処理機 (基)</td> <td>3</td> <td>8</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>コンポスト (基)</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">紙類資源回収</td> <td>ごみステーション回収量 (t)</td> <td>686</td> <td>669</td> <td>629</td> </tr> <tr> <td>資源ステーション回収量 (t)</td> <td>567</td> <td>555</td> <td>578</td> </tr> <tr> <td>ごみ出し情報</td> <td>発行回数 (回)</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">廃棄物減量等推進員</td> <td>設置地区数 (地区)</td> <td>36</td> <td>36</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>研修会の開催(出前講座他)</td> <td>実施回数 (回)</td> <td>21</td> <td>29</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">小型家電回収</td> <td>参加人数 (人)</td> <td>493</td> <td>861</td> <td>669</td> </tr> <tr> <td>回収量 (kg)</td> <td>10,992</td> <td>7,133</td> <td>9,091</td> </tr> <tr> <td>古着回収</td> <td>回収量 (kg)</td> <td>1,950</td> <td>3,910</td> <td>5,870</td> </tr> </tbody> </table>					事業内容		平成29年度	平成30年度	令和元年度	資源回収運動	参加団体数 (団体)	256	252	257	回収量 (t)	2,521	2,418	2,268	生ごみ処理機等購入助成	電動処理機 (基)	3	8	10	コンポスト (基)	11	12	9	紙類資源回収	ごみステーション回収量 (t)	686	669	629	資源ステーション回収量 (t)	567	555	578	ごみ出し情報	発行回数 (回)	3	3	3	廃棄物減量等推進員	設置地区数 (地区)	36	36	36	研修会の開催(出前講座他)	実施回数 (回)	21	29	28	小型家電回収	参加人数 (人)	493	861	669	回収量 (kg)	10,992	7,133	9,091	古着回収	回収量 (kg)	1,950	3,910	5,870
事業内容		平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																														
資源回収運動	参加団体数 (団体)	256	252	257																																																														
	回収量 (t)	2,521	2,418	2,268																																																														
生ごみ処理機等購入助成	電動処理機 (基)	3	8	10																																																														
	コンポスト (基)	11	12	9																																																														
紙類資源回収	ごみステーション回収量 (t)	686	669	629																																																														
	資源ステーション回収量 (t)	567	555	578																																																														
ごみ出し情報	発行回数 (回)	3	3	3																																																														
廃棄物減量等推進員	設置地区数 (地区)	36	36	36																																																														
	研修会の開催(出前講座他)	実施回数 (回)	21	29	28																																																													
小型家電回収	参加人数 (人)	493	861	669																																																														
	回収量 (kg)	10,992	7,133	9,091																																																														
古着回収	回収量 (kg)	1,950	3,910	5,870																																																														
備 考	<p>○主な特定財源 小型家電リサイクル売却収入 40,605円 古着売却収入 12,789円</p>																																																																	

ごみ減量化推進事業 事後評価シート		
上位施策の概要	総合計画	第5章 政策2 施策1 地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 美しい景観と環境を「全員参加」でつくるまち 環境保全・廃棄物対策等の推進
	個別計画	名称 施策等 酒田市環境基本計画(平成27年度～令和6年度) 環境負荷の少ない社会へ 酒田市ごみ処理基本計画(平成27年度～令和6年度) 家庭系ごみの減量
上位施策の最終成果		
市民のごみの排出に対する意識向上によるごみの減量とリサイクルの推進		
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等 R1実績
【総・個】1人1日当たり家庭系ごみ排出量(令和4年度)		641g 688g
【総・個】リサイクル率(令和4年度)		19.9% 15.7%
活動・手段指標		目標値等 R1実績
家庭系ごみ及び事業系ごみの総排出量		35,382t 38,009t
要因分析	<p>▶ 家庭系ごみの排出量は平成30年度の26,194tから611t減少し25,583t、事業系ごみの排出量は平成30年度の11,909tから517t増加し12,426tとなり、合計では94tの減少となった。家庭系ごみは人口減少やごみ減量化の普及啓発活動により減少傾向にあると考えるが、事業系ごみは近年増加傾向にあり、令和元年度は10月の処分料金値上げ前の駆け込みがあったことも要因として考えられる。</p>	
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
有効性	<p>▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可</p>	
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>▶ ごみ減量化推進事業を継続的に実施することにより、市民のごみに対する意識改革を促し、ごみの減量化と資源の再資源化を推進することで最終成果の目標達成に寄与できるものとする。</p>	
必要性	<p>▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い</p>	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	<p>▶ ごみの減量化、再資源化に対する市民の意識が低下し、ごみ排出量の増加、リサイクル率の低下につながるおそれがある。</p>	
今後の方向性	<p>▶ <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止</p>	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	<p>▶ 集団資源回収助成、生ごみ処理機等購入助成、紙類資源回収、使用済み小型家電の回収、古着の回収などの事業を継続するとともに、市民の方からなるべく多く事業に参加してもらい、広報でのPRや各種会合への出前講座の実施等により、ごみ減量化についての意識改革を進める。 また、事業者向けのチラシを活用し、ごみの減量や適正処理についての周知を継続する。</p>	
備 考		

款 項 目	4 款 衛生費	3 項 清掃費	1 目 清掃総務費	所 属 R1 市民部環境衛生課 H30 市民部環境衛生課																																									
事 業 名	不法投棄防止対策推進事業 【継続 事業】																																												
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																																								
	2,622,000	2,484,784	0	137,216	94.8%																																								
	支出済額②の財源内訳																																												
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																								
	0	0	0	0	2,484,784																																								
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																																									
	2,643,000	2,499,512	△14,728																																										
	目 的 ・ 趣 旨																																												
	廃棄物の不法投棄を防止することにより、美観を保護するとともに、市民の清潔で快適な生活環境の維持に資する。																																												
概 要	<p>○事業内容</p> <p>○事業内容 不法投棄防止の啓発と不法投棄監視員によるパトロールを実施した。</p> <p>○事業実績・説明</p> <ul style="list-style-type: none"> 不法投棄監視員活動回数 28名 × 2回/月 × 12か月 = 672回 使用済自動車等海上輸送費報償金交付件数 0件 (飛鳥～酒田) <p>・不法投棄の回収実績 (単位：件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>家電5品目</th> <th>自転車</th> <th>タイヤ</th> <th>その他</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>12</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>22</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>11</td> <td>16</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>12</td> <td>4</td> <td>14</td> <td>57</td> <td>87</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 数量 (単位：台、本)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>家電5品目</th> <th>自転車</th> <th>タイヤ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>21</td> <td>8</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>20</td> <td>0</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>22</td> <td>4</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table> <p>※家電5品目とは、テレビ、洗濯機、冷蔵庫、エアコン、衣類乾燥機である。</p>					年 度	家電5品目	自転車	タイヤ	その他	合 計	平成29年度	12	7	9	22	50	平成30年度	9	0	11	16	36	令和元年度	12	4	14	57	87	年 度	家電5品目	自転車	タイヤ	平成29年度	21	8	37	平成30年度	20	0	34	令和元年度	22	4	35
年 度	家電5品目	自転車	タイヤ	その他	合 計																																								
平成29年度	12	7	9	22	50																																								
平成30年度	9	0	11	16	36																																								
令和元年度	12	4	14	57	87																																								
年 度	家電5品目	自転車	タイヤ																																										
平成29年度	21	8	37																																										
平成30年度	20	0	34																																										
令和元年度	22	4	35																																										
備 考																																													

不法投棄防止対策推進事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 政策2 施策1 地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 美しい景観と環境を「全員参加」でつくるまち 環境保全・廃棄物対策等の推進
	個別計画	名 称 施策等 酒田市環境基本計画(平成27年度～令和6年度) 環境負荷の少ない社会へ 酒田市ごみ処理基本計画(平成27年度～令和6年度) 家庭系ごみの減量 上位施策の最終成果
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	本市の美観を保護するとともに、市民の清潔で快適な生活環境の維持	
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等 R1実績
	【総・個】1人1日当たり家庭系ごみ排出量(令和4年度)	641g 688g
	活動・手段指標	目標値等 R1実績
	不法投棄件数対前年度減少率	20% △142%
	要因分析	令和元年度は粗大ごみ料金の改定もあったことから、不法投棄監視員によるパトロールに加えて、職員が行うパトロールの頻度を上げて対応を行った。その結果、回収件数が増加したため。
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	不法投棄の防止を図るために、普及啓発活動のほか、パトロール等の監視活動実施による不法投棄・ポイ捨ての抑制や早期発見、警告看板の設置によるごみの投棄がしにくい環境の創出に寄与している。
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	不法投棄防止に対する市民意識が低下し、不法投棄件数とそれに伴う回収量の増加や本市の美観保護ができなくなることが予想される。
	今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	これまでに引き続き、不法投棄監視員によるパトロールや、不法投棄発生個所に対して防止看板の設置による啓発活動を行い、不法投棄件数の減少に取り組んでいく。
備 考		

款 項 目	4 款 衛生費	3 項 清掃費	1 目 清掃総務費	所 属 R1 市民部環境衛生課 H30 市民部環境衛生課													
事 業 名	家庭系ごみ有料化事業 【継続 事業】																
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①												
	795,000	498,348	0	296,652	62.7%												
	支出済額②の財源内訳																
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源												
	0	0	0	0	498,348												
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)													
	896,000	663,101	△164,753														
	目 的 ・ 趣 旨																
	ごみ減量とリサイクルの推進及び、ごみ排出にかかる意識改革を目指し、有料化に向けてその仕組みづくりを継続する。有料化実施により、資源の有効活用、最終処分場埋立量の減少及び将来的な処理施設整備規模の縮小とコスト低減が期待できる。																
概 要	<p>○事業内容</p> <p>本市の1人1日当たりの家庭系ごみ排出量は県内13市で最も多いことから、市民へのごみ減量とリサイクルの推進に係る説明を継続するとともに、先進地等の状況調査を行いながら、家庭系ごみ有料化についての検討を進める。</p> <p>(1) 先進地調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 先進地調査を実施し、家庭系ごみ有料化の仕組みづくりについて検討する。 <p>(2) ごみ減量とリサイクルの推進に係る市民への説明会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 広く市民に対して、ごみ減量の必要性や手法等についての説明（出前講座等）を実施し、ごみの排出に係る市民の意識改革を図る。 <p>(3) 可燃ごみ質分析調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 排出された家庭系もやすごみの組成分析を行い、減量への課題と対策を探る。 <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) ごみ減量とリサイクルの推進に係る市民への説明会の実施 165,898円</p> <ul style="list-style-type: none"> 出前講座開催実績 <table border="1"> <tr> <td>自治会等</td> <td>10箇所</td> <td>197人</td> </tr> <tr> <td>コミュニティ振興会</td> <td>6箇所</td> <td>117人</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10箇所</td> <td>325人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26箇所</td> <td>639人</td> </tr> </table> <p>(2) 可燃ごみ質分析調査の実施 332,450円</p> <ul style="list-style-type: none"> 排出された家庭系もやすごみの組成分析 業務委託により、年4回のサンプリング調査 					自治会等	10箇所	197人	コミュニティ振興会	6箇所	117人	その他	10箇所	325人	合計	26箇所	639人
自治会等	10箇所	197人															
コミュニティ振興会	6箇所	117人															
その他	10箇所	325人															
合計	26箇所	639人															
備 考																	

家庭系ごみ有料化事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 政策2 施策1	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 美しい景観と環境を「全員参加」でつくるまち 環境保全・廃棄物対策等の推進
	個別計画	名 称 施策等	酒田市環境基本計画（平成27年度～令和6年度） 環境負荷の少ない社会へ 酒田市ごみ処理基本計画（平成27年度～令和6年度） 家庭系ごみの減量
上位 施策 の 最 終 成 果			
ごみの減量とリサイクルの推進、ごみ排出に係る市民の意識改革が実施されることによる家庭系ごみの減量			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総・個】1人1日当たり家庭系ごみ排出量（令和4年度）		641 g	688 g
活動・手段指標		目標値等	R1実績
家庭系ごみ排出量		24,661 t	25,583 t
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	家庭系ごみの排出量は、平成30年度の26,194 tから611 t減少して25,583 tとなっており、出前講座等を通じて、本市のごみの現状、ごみの減量の必要性、ごみ減量の方法等についての市民の意識改革が進んだことによると考える。	
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	ごみの排出量を減らすためには、3R（排出抑制[REDUCE]、再使用[REUSE]、リサイクル[RECYCLE]）の推進が基本であるが、そのような意識改革が、徐々に市民に浸透していると考えられる。	
	必要性	□ 高い ■ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	ごみを取り巻く現状やごみ減量の必要性について、市民に対する普及啓発活動が図れなくなり、ごみの減量化につながらなくなる。	
今後の方向性	□ 拡充 □ 維持 □ 転換 ■ 統合 □ 縮小 □ 廃止		
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	出前講座等を通じて、本市のごみの現状、ごみの減量の必要性、ごみ減量の方法等について少しずつ効果が出てきているものと考えられる。しかし、令和4年度における1人1日当たり家庭系ごみ排出量の目標値や県内自治体と比較してもまだ多い状況にあり、ごみ減量化推進事業の中で、他自治体の減量施策を参考にしながら、本市に合った取り組みについて検討を進めていく。	
備 考			

款 項 目	4 款 衛生費	4 項 上水道費	1 目 上水道費	所 属 R1 市民部環境衛生課 H30 市民部環境衛生課	
事 業 名	水道事業運営費補助事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	158,534,000	158,528,474	0	5,526	99.9%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	3,764,465	154,764,009
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	146,511,000	146,505,641	12,022,833		
	目 的 ・ 趣 旨				
	一般会計から水道事業に運営費補助及び出資することにより、水道事業運営の安定化を図る。				
概 要	○事業内容 水道事業に対し、運営費補助金及び出資金を支出した。				
概 要	○事業実績・説明				
	(1) 収益に係る補助金 (単位：円)				
	種別	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	大平無水源簡易水道事業運営費補助金	10,718,971	7,780,856	423,106	
	飛鳥簡易水道事業運営費補助金	41,112,812	32,593,395	47,819,501	
	高料金対策資本費補助金	32,930,530	25,152,306	20,415,254	
	上水道統合水道補助金	1,136,330	699,038	654,539	
	柏谷沢小規模水道運営費補助金	6,507,394	9,977,792	10,378,548	
	地方公営企業職員に係る児童手当補助金	—	884,000	2,750,000	
	八幡簡易水道事業運営費補助金	56,194,000	55,627,240	61,832,279	
	計	148,600,037	132,714,627	144,273,227	
	(2) 資本に係る出資金 (単位：円)				
	種別	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	大平無水源簡易水道事業出資金	6,350,172	6,652,403	6,969,180	
	上水道統合水道出資金	9,097,584	7,018,611	7,286,067	
	地方公営企業職員に係る児童手当出資金	—	120,000	—	
	計	15,447,756	13,791,014	14,255,247	
備 考	○主な特定財源 柏谷沢小規模水道維持管理負担金 3,764,465円				

水道事業運営費補助事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概要	総合計画	第6章 政策3 施策2	都市機能が強化され、賑わう酒田 将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち 安全・安心な上下水道の構築
	個別計画	名 称 施策等	
上位 施策 の 最 終 成 果			
一般会計より運営費補助金及び出資金として水道事業に繰り出しを行うことによる水道事業 運営の安定化と安全で安心な水の供給及び災害に強い上下水道の構築			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】管路の耐震化率（令和4年度）		17.7%	16.1%
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
補助金及び出資金の交付算定地域において水道水の供給 に支障をきたす断水事故件数		0件	1件
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析 ▶	水路下の布設年次不明管が劣化により破損したことが原因である。	
	活動・手段指標 がR1実績となった 要因はなんですか？		
	有効性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の 達成に対して、ど のように貢献して いますか？	適正な補助金及び出資金により、安定的な水道事業の運営に寄与して いる。	
	必要性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事務事業が なかったらどうな りますか？	水道事業運営が不安定になり、安全で安心な水の供給ができない可能 性がある。	
	今後の方向性 ▶	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止	
	より効果的・効 率的に上位施策の 目標を達成するた めには、どのよう にすればいいです か？	適切な補助金及び出資金により、安定的な水道事業の運営に寄与して おり、コストの適正性を確認しながら、水道水の安定供給に対し支援を 行う。	
備 考			

款 項 目	4 款 衛生費	2 項 環境衛生費	3 目 斎場費	所 属	R1 市民部環境衛生課 H30 市民部環境衛生課
事 業 名	(継続費・通次繰越、繰越明許費) 酒田市斎場改築事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	100,054,000	99,074,760	0	979,240	99.0%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	94,000,000	0	5,074,760
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	100,354,000	83,808	98,990,952		
	目 的 ・ 趣 旨				
	酒田市斎場は、建設後40年以上経過し、施設や炉の老朽化が進んでいるため、新たな斎場を整備する。				
事 務 概 要	○事業内容 平成30年度の工事完了を予定していたが、旧斎場作業室内の内壁からアスベストが検出されたため、令和元年度に予算を繰り越し、解体工事、二期外構工事を実施した。				
事 業 概 要	○事業実績・説明 継続費通次繰越分 ・設計監理業務委託 2,166,360円 繰越明許費分 96,908,400円 ・解体工事 (43,706,520円) ・二期外構工事 (53,201,880円)				
	事業概要 ・令和元年5月31日工事完成 ・旧斎場跡地に整備した駐車場の収容台数 普通車33台、大型車8台、身体障がい者用2台				
	酒田市斎場使用状況				
	年 度	総数	市内	市外	
	平成27年度	1,432	1,389	43	
	平成28年度	1,430	1,363	67	
	平成29年度	1,562	1,518	44	
	平成30年度	1,497	1,448	49	
	令和元年度	1,571	1,515	56	
備 考	○主な特定財源 合併特例事業債（市債）94,000,000円				

(継続費・通次繰越、繰越明許費) 酒田市斎場改築事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第6章 政策3 施策1 都市機能が強化され、賑わう酒田 将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち 持続可能な生活インフラの構築
	個別計画	名 称 施策等
上位 施策 の 最 終 成 果		
生活インフラを将来にわたり快適に利用できるようにするための計画的な老朽化の解消		
成果指標【総合計画・個別計画】		R1実績
活 動 ・ 手 段 指 標		R1実績
解体工事及び二期外構工事の完成		完了
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析 ▶	旧斎場の解体に際しアスベストが検出されたため、平成30年度から予算を繰り越したが、適正な工事の進捗管理により事業が完了した。
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	
	有効性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	老朽化した施設を更新し、将来的にも安全、安心、快適な施設整備を行うことができた。
	必要性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	施設や炉の老朽化が進んでいたため、将来的に斎場の役割、目的が果たせない状況が想定される。
	今後の方向性 ▶	□ 拡充 □ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 ■ 休廃止
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	改築事業が完了したため、目標達成は果たされたが、今後は、将来的な資産管理と運用をより効果的に進めていく必要がある。
備 考		

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属	R1 健康福祉部健康課 H30 健康福祉部健康課
事 業 名	乳幼児健診事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	12,379,000	11,686,438	0	692,562	94.4%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	11,686,438
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位:円)	
	8,864,000	8,539,713	3,146,725		
	目 的 ・ 趣 旨				
	母子保健法に基づき、乳幼児の疾病の早期発見、発育・発達の確認を行うとともに、育児に関する不安や悩みに対して適切な相談や支援を行う。				
概 要	○事業内容 各月年齢の乳幼児に対する健康診査や健康相談、歯科健康診査等を行った。				
	○事業実績・説明				
	(1) 健康診査		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	3か月児健康診査(24回)	受診数 受診率	615人 98.6%	564人 99.1%	532人 97.6%
	1歳6か月児健康診査(24回)	受診数 受診率	652人 99.6%	634人 99.7%	580人 99.3%
	3歳児健康診査(24回)	受診数 受診率	715人 99.4%	658人 99.7%	666人 99.6%
	(2) 健康相談				
	9か月児健康相談(24回)	受診数 受診率	629人 98.9%	609人 98.9%	528人 98.7%
	(3) 歯科健康診査				
	2歳児歯科健診(6回) ※希望者のみ	受診数 受診率	181人 27.8%	175人 26.3%	195人 31.6%
(4) 健診フォロー教室					
1歳6か月児健診フォロー教室	回数 人数	7回 67人	10回 79人	9回 78人	
(5) 外国籍妊産婦等の通訳配置					
派遣回数		4回	3回	4回	
備 考					

乳幼児健診事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 政策2 施策2	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 妊娠・出産・子育ての支援
	個別計画	名 称 施策等	酒田市こども・子育て支援事業計画(平成27年度～令和元年度) 親と子の健康を守る環境づくり
上位施策の最終成果			
妊娠期・出産・子育て期まで切れ目のない子育て支援を行い、安心して子どもを産み育てられる環境を整備すること。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】出生数(平成30年～令和4年)		3,100人以上	545人 (累計1,097人)
活動・手段指標		目標値等	R1実績
乳幼児健康診査の受診率(3歳児健診)		100%	99.6%
健診未受診者の状況把握率		100%	100%
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	各乳幼児健康診査受診率の目標は100%に設定しているが、医療的ケア児や重度障がい児等、健康診査に来所困難な児も対象に含まれるため。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はありますか？		
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	定期的に健康診査や相談を実施することにより、乳幼児の疾病の早期発見と発育・発達確認の継続性が保たれる。同時に保護者や家族が持つ育児、健康に関する不安・悩みに対しても相談を行い、事後の支援に繋がっている。また健診未受診者への連絡を徹底し、訪問等で児や家族の状況を確認している。	
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	母子保健法に規定されており、乳幼児健康診査は市町村が実施主体と定められている。	
	今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	今後も関係機関と連携しながら、対象乳幼児全員の健診受診、相談・支援を継続していく。	
備 考			

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属	R1 健康福祉部健康課 H30 健康福祉部健康課		
事 業 名	妊婦健康管理事業 【継続 事業】						
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①		
	52,739,000	50,169,187	0	2,569,813	95.1%		
	支出済額②の財源内訳						
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	0	50,169,187		
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)			
	53,035,000	50,233,806	△64,619				
	目 的 ・ 趣 旨						
	妊婦健康診査に対して助成を行うことにより、妊娠から出産までの期間を安全に過ごし、安心して出産に臨めるように支援する。						
事 務 概 要	○事業内容 妊婦に対して妊婦健康診査の受診票を交付し、母体と胎児の健康管理を行うことで、安心して出産できるように支援した。平成28年4月から超音波検査を追加し、健診の充実を図っている。						
事 業 概 要	○事業実績・説明						
		助成上限額	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	一般健診 (14回)	①受診者数(初回)	10,000円	585人	549人	525人	
		②受診者数(2~14回)	5,000円	6,655人	6,045人	6,078人	
		③延受診者数		7,240人	6,594人	6,603人	
		HTLV-1抗体検査	2,290円	604人	533人	519人	
		子宮頸がん検診	3,400円	583人	533人	525人	
		クラミジア抗原検査	2,100円	592人	527人	530人	
		超音波検査	(1回目)	5,300円	594人	549人	521人
			(2~4回目)	4,770円	1,714人	1,550人	1,593人
備 考							

妊婦健康管理事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 政策2 施策2	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 妊娠・出産・子育ての支援
	個別計画	名 称 施策等	酒田市こども・子育て支援事業計画(平成27年度~令和元年度) 親と子の健康を守る環境づくり
上位施策の最終成果			
妊娠期・出産・子育て期まで切れ目のない子育て支援を行い、安心して子どもを産み育てられる環境を整備すること。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】出生数(平成30年~令和4年)		3,100人以上	545人 (累計1,097人)
活動・手段指標		目標値等	R1実績
妊婦健診受診率		100%	100%
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	妊婦一般健康診査14回、超音波検査4回等の受診票は、必要性等を説明しながら母子健康手帳と一緒に交付している。また健康管理システムで受診状況を確認し、医療機関と連携しながら、確実に受診するよう勧奨している。	
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか?	母子健康手帳交付時のアンケートや面談からリスクのある妊婦を把握する。妊婦支援会議でハイリスク妊婦の支援計画を立て、ぎゅっと、地区担当保健師で情報共有するとともに庁内関係課や医療機関等と連携し、必要な支援を行っている。	
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか?	母子保健法に規定されており、国が定める基準に沿って県が統一した項目で各市町村が実施している。	
今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか?	厚生労働省母子保健課長通知により健診回数、検査項目等の基準が示されている。①妊娠早期に届出を行うよう市広報等により周知を図ること、②結婚支援や特定不妊治療など関連事業との組み合わせによる総合的な支援を継続して行うことが、出生数の増加に結びつく。		
備 考			

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属	R1 健康福祉部健康課 H30 健康福祉部健康課	
事 業 名	妊娠・出産・子育て包括支援（ネウボラ）事業【継続 事業】					
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①	
	11,280,000	9,370,523	0	1,909,477	83.1%	
	支出済額②の財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	4,270,000	3,332,276	0	32,500	1,735,747	
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)		
	10,042,000	8,463,523	907,000			
	目 的 ・ 趣 旨					
	妊娠期から出産、子育て期までに切れ目のない子育て支援を行うため子育て世代包括支援センター「ぎゅっと」を開設し、各種相談を行うとともに、関係機関とのネットワークを強化し、安心して子どもを産み育てられる環境を整備する。					
	○事業内容 妊娠期から出産、子育て期まで母子保健や育児に関する総合相談、支援を必要とする方に対し支援計画の作成、母子保健サービス等の提供及び関係機関との連絡調整、各種事業を行った。					
	○事業実績・説明					
	項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事 務 業 の 概 要	各 種 相 談 ・ 教 育	母子健康手帳交付時相談 (各総合支所対応分含む)	妊娠届出数 手帳交付数	590件 594件	548件 552件	543件 550件
		随時相談（母乳ミルク相談含む）	件数	2,991件	3,938件	4,396件
		さかたすくすくベビーギフト	配布者数	322人	580人	571人
		マタニティ教室	回数	14回	13回	12回
		未来デザイン講座	参加者数	370人	358人	351人
	産 前 産 後 サ ポ ー ト	ぎゅっとサロン	回数	9回	14回	11回
			参加者数	妊婦 28人 親子116組	妊婦 17人 親子182組	妊婦 8人 親子127組
		訪問型産前・産後サポート	訪問者数	28人	25人	7人
		母乳ミルク相談室（再掲）月2回	相談件数	234件	341件	396件
	産後の骨盤ケア教室 月1回	参加者数	116人	153人	134人	
	産後ケア（宿泊型）	利用者数	1組	7組	3組	
	妊婦健康診査助成	助成券交付人数	617人	585人	573人	
	妊産婦支援会議	開催数	32回	48回	48回	
	ネットワーク会議	開催数	2回	1回	1回	
	新生児訪問	訪問件数	598件	548件	547件	
備 考	○主な特定財源 母子衛生費補助金（国） 1,845,000円 ようこそ赤ちゃん安心子育て応援事業費補助金（県） 677,000円					

妊娠・出産・子育て包括支援（ネウボラ）事業 事後評価シート		
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第4章 暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 政策2 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 施策2 妊娠・出産・子育ての支援
	個別計画	名称 酒田市こども・子育て支援事業計画（平成27年度～令和元年度） 施策等 親と子の健康を守る環境づくり
上位施策の最終成果		
妊娠期・出産・子育て期まで切れ目のない子育て支援を行い、安心して子どもを産み育てられる環境を整備すること。		
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等 R1実績
【総】出生数（平成30年～令和4年）		3,100人以上 545人 (累計1,097人)
活動・手段指標		目標値等 R1実績
要支援妊婦の妊娠期のフォローの割合		100% 98.7%
要因分析	母子健康手帳交付時のアンケートや面談からリスクのある妊婦を把握している。また、妊婦支援会議でハイリスク妊婦の支援計画を立て、訪問・来所・電話等で支援を継続しているが、就労や里帰り等で連絡がつかない妊婦もいる。	
有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	妊娠期から子育て期までの総合相談窓口として、子育て世代包括支援センター「ぎゅっと」を運営している。また、産科小児科医療機関や子育て支援機関と連携したきめ細かな支援を提供している。	
必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	母子保健法の改正により、市町村は妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を提供する「子育て世代包括支援センター」を設置するよう努めるものと定められている。	
今後の方向性	■ 拡充 □ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	妊産婦が気軽に安心して相談ができるよう環境整備を図りながら、さらには虐待発生予防としてのアセスメント機能を発揮できるよう、関係機関とより緊密な連携を保ち母子保健施策を充実させる。	
備 考		

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属	R1 健康福祉部健康課 H30 健康福祉部健康課
事 業 名	特定不妊治療助成事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	18,250,000	17,059,008	0	1,190,992	93.5%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	17,059,008	0
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	10,000,000	9,292,455	7,766,553		
	目 的 ・ 趣 旨				
	不妊に悩む夫婦への支援及び少子化対策の一環として、不妊治療に要する経済的負担を軽減し子どもを産みやすい環境づくりを図る。				
概 要	○事業内容 (1) 山形県特定不妊治療の助成対象となった方で、特定不妊治療に要した費用のうち県助成額の上限を超えた夫婦に1回あたり15万円(初回に限り30万円)を限度に助成した。 (2) 男性不妊治療については、15万円(初回に限り30万円)を上限に助成しているが、令和元年度は申請がなかった。				
事 務 業 務 の 概 要	○事業実績・説明 (1) 特定不妊治療				
		申請数		妊娠数	妊娠した割合
		実人数	延人数		
	平成29年度	56人	87人	24人	42.9%
	平成30年度	63人	97人	23人	36.5%
	令和元年度	79人	116人	31人	39.2%
	(2) 男性不妊治療	申請数		妊娠数	
		実人数	延人数		
	平成29年度	1人	1人	1人※	
	平成30年度	1人	1人	0人	
	令和元年度	0人	0人	0人	
	※特定不妊治療の妊娠数に含む。				
備 考	○主な特定財源 さかた応援基金繰入金 17,059,008円				

特定不妊治療助成事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 政策2 施策2 暮らしと生きがいと共に創り、お互いが支え合う酒田 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 妊娠・出産・子育ての支援
	個別計画	名 称 施策等 酒田市こども・子育て支援事業計画(平成27年度～令和元年度) 親と子の健康を守る環境づくり
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	上位施策の最終成果	
	妊娠期・出産・子育て期まで切れ目のない子育て支援を行い、安心して子どもを産み育てられる環境を整備すること。	
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等 R1実績
	【総】出生数(平成30年～令和4年)	3,100人以上 545人 (累計1,097人)
	活動・手段指標	目標値等 R1実績
	特定不妊治療申請数(延)	100人 116人
	妊娠数(特定不妊治療申請数(実)の内)	- 31人
	要因分析	▶ 平成30年度と比べ、申請実人数、延人数共に12%増え、妊娠した割合も増加している。(山形県全体でも申請者が1割増している状況である。)令和元年度より上限額を1回あたり10万円から15万円(初回のみ30万円)、男性不妊治療については、1回あたり5万円から15万円(初回のみ30万円)を上限に助成を拡充している。
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか?	
	有効性	▶ ■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか?	▶ 女性の社会進出やライフスタイルの変化がもたらす晩婚化及び初産年齢の上昇等によって、全国的に特定不妊治療を受ける人が増加している。本市では、平成23年度から事業を開始しており、この事業を必要とされる方にとって経済的負担の軽減になっている。また、人口の自然増に直接寄与している。
	必要性	▶ ■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
	当該事務事業がなかったらどうなりますか?	▶ 母子保健医療対策総合支援事業実施要綱第4に規定されている。不妊治療は保険診療の対象とならないため経済的負担が重く、妊娠を希望する夫婦が経済的な理由で妊娠を断念せざるを得ない状況になる人もいる。県内全市町村でこの事業を実施していることから、この事業がなくなると支援の充実した市町村に人口が流出することが危惧される。
	今後の方向性	▶ ■ 拡充 □ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか?	▶ 令和2年度より全ての治療内容について助成額上限を最大30万円と県内トップクラスまで引き上げ、不妊治療に対する経済的支援を拡充する。事業の対象は、初めて助成を受ける妻の年齢が43歳未満(平成28年度制度改正)の方とする。妊娠の確率を上げるためには、妊娠を望む男女が不妊の定義を正しく理解し、治療を先送りにしないよう周知する必要がある。また働く女性が仕事と不妊治療の両立が図られるように関係機関と協働していく。
備 考		

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属	R1 健康福祉部健康課 H30 —																												
事 業 名	食習慣改善事業 【新規 事業】																																
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																												
	4,313,668	4,258,112	0	55,556	98.7%																												
	支出済額②の財源内訳																																
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																												
	0	0	0	2,046,510	2,211,602																												
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																													
	—	—	—																														
	目 的 ・ 趣 旨																																
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21(第3期)】(計画期間：平成29年度～令和4年度)を推進するため、栄養改善教室や各種食育教室を開催し、市民の健康増進を図る。																																
概 要	<p>○事業内容</p> <p>市民の健康増進を図るため、食生活改善推進員養成講習会や食生活改善推進員に対する講習を実施した。</p> <p>また、酒田の食文化や伝統を次世代に伝えるため、レシピ集「酒田ごはん」を発刊した。酒田の郷土食と旬の食材を利用した料理を中心として掲載し、目で見て楽しめる酒田の四季折々の風景写真も掲載した。</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>各種栄養食生活改善事業</p> <p>(1) 食生活改善推進員養成講習会</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>回 数</th> <th>受講者数</th> <th>修了者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>12回</td> <td>25人</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>12回</td> <td>19人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>12回</td> <td>18人</td> <td>13人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 食生活改善推進員に対する講習</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>回 数</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>4回</td> <td>250人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>4回</td> <td>247人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>4回</td> <td>234人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) レシピ集「酒田ごはん」の発刊</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初 版 部数1,500冊 令和2年1月17日納品、2月1日発売開始、2月23日完売 (販売1,468冊、市立図書館他寄贈32冊) ・第2版 部数1,500冊 令和2年3月27日納品、4月1日発売開始 ・規 格 サイズ：A4変形(縦257mm×横210mm) 136ページ、表紙・中身オールカラー ・価 格 1,320円(税込み) 					年 度	回 数	受講者数	修了者数	平成29年度	12回	25人	23人	平成30年度	12回	19人	17人	令和元年度	12回	18人	13人	年 度	回 数	受講者数	平成29年度	4回	250人	平成30年度	4回	247人	令和元年度	4回	234人
年 度	回 数	受講者数	修了者数																														
平成29年度	12回	25人	23人																														
平成30年度	12回	19人	17人																														
令和元年度	12回	18人	13人																														
年 度	回 数	受講者数																															
平成29年度	4回	250人																															
平成30年度	4回	247人																															
令和元年度	4回	234人																															
備 考	<p>○主な特定財源</p> <p>栄養改善各種講習会参加負担金 108,750円</p> <p>酒田ごはん売払代 1,937,760円</p>																																

食習慣改善事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 政策3 施策1 暮らしと生きがいと共に創り、お互いが支え合う酒田 健康でいつまでも活躍できるまち 健康寿命の延伸
	個別計画	名 称 施策等 さかた健康づくりビジョン【健康さかた21(第3期)】 分野ごとの取り組み(1) 栄養・食生活
概 要	上位施策の最終成果	
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21(第3期)】の基本理念である～健やかさかたのばそう健康寿命!～の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図ること。	
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等 R1実績
	【総】健康寿命(令和4年度) (日常生活動作が自立している期間の平均)	75歳以上 -
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	活動・手段指標	
	食生活改善推進員に対する講習会参加者数	237人 234人
	酒田ごはん販売冊数	200冊 1,468冊
	要因分析 ▶	食生活改善推進員に対する講習会は、会員の中に仕事を持つ人が増加していることから、講習会へ参加する時間を確保することが難しい状況が生じている。 「酒田ごはん」は食生活改善推進員からの全面的な協力と市長公室広報担当者との部を超えた庁内連携により、酒田の食文化の次世代への伝承に資するレシピ集を作成できた。
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	
	有効性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	本市では約400名の食生活改善推進員から、それぞれの地域において市民の健康づくりを推進するため活動いただいている。この活動を市職員だけで実施することは困難であり、当該事業は市民と市との共創関係により、市民の健康寿命を延伸するための取り組みが実践されているものである。
	必要性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	それぞれの地域において、市民の健康増進を図るため活動する健康ボランティアの担い手が減少することにより、当該事業と同様の成果を得るためには、多くの人財と多額の予算を必要とする。
	今後の方向性 ▶	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	引き続き、地域における健康ボランティアの担い手である食生活改善推進協議会の活動を支援するとともに、健康寿命の延伸に向けた事業を実施していく。 また、地域ごとの健康診断結果等との関連を分析するなど、地域の健康課題等を踏まえた健康づくり事業を推進する。	
備 考		

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属	R1 健康福祉部健康課 H30 健康福祉部健康課					
事 業 名	歯と口腔の健康づくり推進事業 【継続 事業】									
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①					
	1,317,000	1,085,857	0	231,143	82.4%					
	支出済額②の財源内訳									
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
	0	0	0	0	1,085,857					
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位:円)						
	470,000	253,318	832,539							
	目 的 ・ 趣 旨									
	酒田市歯と口腔の健康づくり推進条例等に基づき、市民の生涯にわたる予防歯科(口腔衛生)に関する意識の向上及び歯と口腔の健康づくり施策の充実を図ることにより健康寿命の延伸を推進する。									
	○事業内容									
	(1) 障がい者(児)への歯科健診等助成券を送付し、口腔ケア意識の向上を図った。									
	(2) 母子手帳交付時に妊婦歯科健診受診票を交付し、母のセルフケア向上や生まれてくる子どもの健全な口腔機能の発育につなげる意識の向上を図った。									
	(3) 若年者健診受診者に対し、歯周疾患簡易検査・陽性者には歯周疾患検診を実施し、予防歯科の意識づけを行った。									
	(1) 障がい者(児) 歯科健診等助成券									
	平成29年度		平成30年度		令和元年度					
	項目	対象	実績	割合	対象	実績	割合	対象	実績	割合
	歯科健診		1人	0.4%		1人	0.5%		1人	0.4%
	フッ素塗布	238人	8人	3.4%	217人	4人	1.8%	229人	7人	3.1%
	歯科グッズ		49人	20.6%		46人	21.2%		60人	26.2%
	計	238人	58人	24.4%	217人	51人	23.5%	229人	68人	29.7%
	(2) 妊婦歯科健康診査									
	対象者	受診者	受診率							
	573人	128人	22.3%							
	(3) 若年者健診受診者歯周疾患簡易検査、歯周疾患検診									
	回数	対象者	簡易検査実施者	歯周疾患検診受診者 (簡易検査陽性)						
	2回	116人	92人	40人						
	(4) 歯科保健健康教育									
	対象	平成30年度		令和元年度						
		回数	人数	回数	人数					
	成人(歯周疾患予防)	28回	660人	21回	578人					
	乳幼児・保護者(う蝕予防)	8回	167人	3回	73人					
備考										

歯と口腔の健康づくり推進事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概要	総合計画	第4章 政策3 施策1	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 健康でいつまでも活躍できるまち 健康寿命の延伸	
	個別計画	名称 施策等	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21(第3期)】 分野ごとの取り組み(9)歯と口腔の健康	
概要	上位施策の最終成果			
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21(第3期)】の基本理念である～健やかさかたのばそう健康寿命!～の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図ること。			
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績	
	【総】健康寿命(令和4年度) (日常生活動作が自立している期間の平均)	75歳以上	-	
事業 の 概 要	活動・手段指標		目標値等	R1実績
	障がい者(児)の歯科健診等助成券利用率		50%	29.7%
	妊婦歯科健康診査受診票利用率		50%	22.3%
	要因分析	障がい者(児)歯科健診等助成券は、かかりつけ歯科医において助成券が利用できない場合があるため、利用率が概ね横ばいになっている。妊婦歯科健康診査は、令和元年度から事業を開始したため、受診票を交付している母子健康手帳交付時期と安定期に入り受診票を使用できる時期に差があるため。		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか?			
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか?	歯と口腔の健康と身体の健康は深く関りがあることから、歯科衛生士を中心に歯科保健健康教育を実施することにより、市民の予防歯科(口腔衛生)に関する意識の向上が図られ、健康寿命の延伸につながっています。		
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い		
	当該事業がなかったらどうなりますか?	市民の予防歯科(口腔衛生)に関する意識が低下することにより、健康寿命の延伸に影響することなどが懸念される。		
	今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか?	本事業は平成29年度までは、障がい者(児)を対象として実施してきたが、平成30年度からは市民に対する歯科保健健康教育を含めた総合的な事業へ拡充した。さらには、令和元年度からは若年者や妊婦等を対象とした歯周疾患検診を実施するなど事業を拡大してきた。引き続き「酒田市歯と口腔の健康づくり推進条例」の理念に基づき、地区歯科医師会と連携して、予防歯科に対する意識の向上と歯と口腔の健康づくり施策の充実に取り組む。			
備考				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属	R1 健康福祉部健康課 H30 健康福祉部健康課																															
事 業 名	中町にぎわい健康プラザ管理運営事業 【継続 事業】																																			
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																															
	58,149,332	55,964,218	0	2,185,114	96.2%																															
	支出済額の財源内訳																																			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																															
	0	0	0	10,412,202	45,552,016																															
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																																
	66,362,000	65,184,161	△9,219,943																																	
	目 的 ・ 趣 旨																																			
	市民の健康増進及び交流を図り、中心市街地の活性化に寄与するため、中町にぎわい健康プラザの管理運営を行う。																																			
概 要	<p>○事業内容</p> <p>(1) 市民の健康の増進 各種トレーニングマシンや多目的スペースにより、市民が気軽に運動できる場を提供するとともに、希望者には管理受託団体のスタッフによる運動指導を行い、市民の健康づくりに取り組む環境を整備した。</p> <p>(2) 中心市街地のにぎわいの創出 集いのスペースは、施設利用者や周辺の買い物客が気軽に休憩できる場を提供するとともに、各種団体や市主催のイベント等での活用により、中心市街地のにぎわいの創出に寄与した。</p> <p>○事業実績・説明 各エリア別の利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">エリア名</th> <th colspan="3">利用者数(人)</th> <th rowspan="2">主な利用内容</th> </tr> <tr> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">マシンスペース</td> <td>31,369</td> <td>33,837</td> <td>28,752</td> <td rowspan="3">各種トレーニング機器</td> </tr> <tr> <td>うち男性</td> <td>14,487</td> <td>17,149</td> <td>15,675</td> </tr> <tr> <td>うち女性</td> <td>16,882</td> <td>16,688</td> <td>13,077</td> </tr> <tr> <td>多目的スペース</td> <td>7,976</td> <td>9,826</td> <td>9,359</td> <td>市保健事業及び各種市民サークルでの利用</td> </tr> <tr> <td>集いのスペース</td> <td>14,005</td> <td>21,038</td> <td>21,251</td> <td>休憩、待ち合わせなど市民の憩いの場や各種イベント等で利用</td> </tr> </tbody> </table> <p>※集いのスペースの利用者は、大きな祭事やイベント等を除く概数値</p>					エリア名	利用者数(人)			主な利用内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	マシンスペース	31,369	33,837	28,752	各種トレーニング機器	うち男性	14,487	17,149	15,675	うち女性	16,882	16,688	13,077	多目的スペース	7,976	9,826	9,359	市保健事業及び各種市民サークルでの利用	集いのスペース	14,005	21,038	21,251	休憩、待ち合わせなど市民の憩いの場や各種イベント等で利用
エリア名	利用者数(人)			主な利用内容																																
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																	
マシンスペース	31,369	33,837	28,752	各種トレーニング機器																																
	うち男性	14,487	17,149		15,675																															
	うち女性	16,882	16,688		13,077																															
多目的スペース	7,976	9,826	9,359	市保健事業及び各種市民サークルでの利用																																
集いのスペース	14,005	21,038	21,251	休憩、待ち合わせなど市民の憩いの場や各種イベント等で利用																																
備 考	○主な特定財源 中町にぎわい健康プラザ使用料 9,855,980円																																			

中町にぎわい健康プラザ管理運営事業 事後評価シート			
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 政策3 施策1	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 健康でいつまでも活躍できるまち 健康寿命の延伸
	個別計画	名称 施策等	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21(第3期)】 分野別の取り組み(2)身体活動・運動
概 要	上位施策の最終成果		
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21(第3期)】の基本理念である～健やかさかたのばそう健康寿命!～の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図ること。		
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績
	【総】健康寿命(令和4年度) (日常生活動作が自立している期間の平均)	75歳以上	-
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等
	年間利用者数		42,360人
	R1実績		38,111人
	要因分析	▶	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか?	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、令和2年3月4日から施設を休館したことから、利用者が大きく減少している。	
	有効性	▶	
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか?	市民が気軽に運動できる場を提供することにより、市民が健康づくりに取り組むことができる環境が整備されている。また、施設の利用者や周辺の買い物客などが、気軽に休憩できる場を提供するとともに、各種団体や市主催のイベント等で活用することにより、中心市街地のにぎわい創出に寄与している。		
必要性	▶		
当該事務事業がなかったらどうなりますか?	市民が気軽に運動できる場と中心市街地で自由に休憩できる場がなくなることにより、市民の健康増進や中心市街地におけるにぎわい創出へ影響することなどが懸念される。		
今後の方向性	▶		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか?	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止		
	令和2年5月11日から利用を再開しているが、スポーツジムについては、これまで全国で新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生した施設であることから、施設の消毒等を徹底するとともに、一度に利用できる人数やトレーニングマシンを制限するなどの感染予防対策を実施している。引き続き、市の対応方針や地域の感染状況等を踏まえた感染予防対策を実施したうえで運営していく。		
備 考			

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属	R1 健康福祉部健康課 H30 健康福祉部健康課
事 業 名	健やかさかたヘルスケア推進事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	13,893,000	12,165,362	0	1,727,638	87.6%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	5,739,559	0	0	446,700	5,979,103
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	13,352,000	12,886,573	△721,211		
	目 的 ・ 趣 旨				
	さかた健康づくりビジョンに掲げる「健やかさかた のばそう健康寿命！」の実現に向け、運動と食事による生活習慣の改善や、市民一人ひとりの状態に合わせた健康づくりのための環境を整備する。				
概 要	<p>○事業内容</p> <p>参加者に対し歩数や消費カロリーを計測する活動量計を配付し、市内各所に体組成計、血圧計を設置するとともに、計測データをグラフ表示などで見える化することにより、参加者個々の健康づくりのための環境整備を行った。また、参加者一人ひとりの目標や目的意識に合わせて保健指導や栄養講座、健康セミナー等健康づくりプログラムを実施した。</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 市内各所への機器設置</p> <ul style="list-style-type: none"> 体組成計、血圧計、データ送信機設置 市民健康センター、市役所、中町にぎわい健康プラザ、光ヶ丘プール データ送信機のみ設置 交流ひろば、総合文化センター、八幡タウンセンター、松山総合支所、平田B&G海洋センター <p>(2) セミナー開催</p> <ul style="list-style-type: none"> スタートセミナー 1回開催 40名参加 調理実習セミナー 1回開催 15名参加 ふりかえりセミナー 中止 (新型コロナウイルスの感染拡大防止のため) <p>(3) 歩数イベント 3回開催</p> <p>(4) 健康さかたチャレンジポイント制度の実施</p> <p>令和元年6月1日～11月30日の期間に計測された歩数により獲得したポイント数に応じて、景品を提供した。中心市街への集客に寄与するため、中心市街商店で使用できる商品券とした。</p>				
	事業参加者数実績				
		参加者数	累計数		
		平成29年度	339人	871人	
		平成30年度	288人		
		令和元年度	244人		
備 考	○主な特定財源 地方創生推進交付金(国) 5,739,559円 健やかさかたヘルスケア推進事業参加者負担金 446,700円				

健やかさかたヘルスケア推進事業 事後評価シート				
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 政策3 施策1	暮らしと生きがいと共に創り、お互いが支え合う酒田 健康でいつまでも活躍できるまち 健康寿命の延伸	
	個別計画	名称 施策等	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21(第3期)】 分野ごとの取り組み(2)身体活動・運動	
	上位施策の最終成果			
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21(第3期)】の基本理念である～健やかさかたのばそう健康寿命!～の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図ること。			
事務 事業の 成果・ 方向性	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】健康寿命(令和4年度) (日常生活動作が自立している期間の平均)		75歳以上	-
	活動・手段指標		目標値等	R1実績
	事業参加者数		1,000人	871人
	要因分析	▶	企業等に対して事業への参加を働きかけたことにより、事業所単位でのまとまった申し込みが得られた。ポイント制度や歩数イベント、セミナー等を運動させることで、市民の健康づくりのための動機づけが図られている。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか?			
	有効性	▶	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか?		タニタヘルスリンク「からだカルテ」を活用し、自分の活動量を見える化することにより身体活動量を増やし、生活習慣改善に向けた行動変容につながっている。市民が健康づくりに取り組む環境を整備することにより、健康寿命の延伸につながっている。	
	必要性	▶	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか?		市民が生活習慣を改善するために、日常的に健康づくりに取り組むことができる環境が失われることにより、健康寿命の延伸へ影響することなどが懸念される。	
	今後の方向性	▶	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか?		市民が生活習慣を改善するために、日常的に取り組むことができる健康づくり施策として必要性が高い事業であることから、事業内容等を見直しながら、中町にぎわい健康プラザを拠点とした事業展開を検討していく。	
備 考				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属	R1 健康福祉部健康課 H30 健康福祉部健康課	
事 業 名	心の健康づくり推進事業 【継続 事業】					
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①	
	1,076,000	848,322	0	227,678	78.8%	
	支出済額の財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	0	429,000	0	0	419,322	
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)		
	1,141,000	1,009,974	△161,652			
	目 的 ・ 趣 旨					
	自殺の背景には様々な社会的要因があることを踏まえ、相談窓口の充実を図り、うつ病予防等に関する正しい情報の提供や周知、地域での見守り活動などの普及啓発を行う。 「酒田市自殺対策計画」に基づき、関係機関が連携した総合的な支援を実施する。					
	○事業内容 「酒田市自殺対策計画～支えあい 自分の命も みんなの命も 大切にすまちな酒田～」に基づき、市民を対象にしたこころの健康相談や健康講座等を実施した。					
	○事業実績・説明					
	項目	回数	参加者数			
	(1) 市民健康講演会の開催	1回	70人			
	(2) こころの健康相談の実施	8回	13人			
	(3) 学区・地区でのこころの研修会の開催	37回	延べ897人			
	(4) こころのサポーター養成講座の開催	5回	延べ179人			
	(5) 市職員こころのサポーター研修の開催	2回	121人			
	(6) 若年層への啓発	1回	市内中学3年生			
	(7) スーパーバイズ研修会	1回	17人			
	(8) 看板設置による普及啓発	通年	-			
	(9) 福祉乗合バスの広告を利用した普及啓発	通年	-			
	(10) 自殺予防週間、自殺対策強化月間における普及啓発	9月、3月	-			
	地域別自殺者数・自殺死亡率の推移（人口動態統計）					
		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
	酒田市	自殺者数 23人	21人	25人	23人	19人
		自殺死亡率 21.6人	19.9人	23.8人	22.1人	18.6人
	山形県	自殺者数 243人	243人	220人	210人	196人
		自殺死亡率 21.6人	21.7人	19.9人	19.2人	18.1人
	全国	自殺者数 24,398人	23,152人	20,984人	20,465人	20,031人
		自殺死亡率 19.5人	18.5人	16.8人	16.4人	16.1人
	※自殺死亡率とは、人口10万人あたりの自殺者数					
備 考	○主な特定財源 地域自殺対策強化交付金（県）		429,000円			

心の健康づくり推進事業 事後評価シート			
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 政策3 施策2	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 健康でいつまでも活躍できるまち こころの健康づくり
	個別計画	名称 施策等	酒田市自殺対策計画（平成31年度～令和4年度）
事業 の 成 果 ・ 方 向 性	上位 施策 の 最 終 成 果		
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21（第3期）】の基本理念である～健やかさかたのばそう健康寿命！～の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図ること。		
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績
	【総】自殺死亡率（令和8年） （人口10万人あたりの自殺者数）	13.6人以下	- （H30：18.6人）
	【総】こころのサポーター養成数（令和元年度）	1,000人	1,197人
	活 動 ・ 手 段 指 標	目標値等	R1実績
	こころの健康相談 相談者数	24人	13人
	要因分析	市職員の相談対応の充実を図るため、市職員を対象とした「こころのサポーター研修」を実施した。また、様々な機会を捉えて、市民一人ひとりの自殺予防につながる普及啓発を実施している。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	相談窓口の充実を図るとともに、地域において悩みを持つ方の見守り活動の担い手を養成することにより、適切な支援につながることができる環境の整備が図られている。	
	必要性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
	当該事業がなかったらどうなりますか？	悩みを持つ方が相談することができる窓口や、地域の中での見守り活動の担い手が減少することなどにより、自殺に追い込まれる方が増加することなどが懸念される。	
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	地域において悩みを持つ方の見守り活動を担う人材の裾野をさらに広げる必要があることから、多様な主体（保健、医療、福祉、教育、労働等）が連携し、必要な支援につなげられるよう、自殺対策計画に基づき関係機関による連携体制の構築を目指す。	
備 考			

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	2 目 予防費	所 属	R1 健康福祉部健康課 H30 健康福祉部健康課																																																																																																																																																		
事 業 名	各種予防接種事業				【 継続 事業】																																																																																																																																																		
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																																																																																																																																																		
	190,932,000	178,824,141	0	12,107,859	93.7%																																																																																																																																																		
	支出済額の財源内訳																																																																																																																																																						
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																																																																																																																																		
	3,021,000	868,000	0	0	174,935,141																																																																																																																																																		
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																																																																																																																																																			
	206,480,000	184,039,608	△5,215,467																																																																																																																																																				
	目 的 ・ 趣 旨																																																																																																																																																						
	予防接種法に基づく各種予防接種を実施し、感染症の罹患と発病防止を図る。																																																																																																																																																						
概 要	○事業内容及び事業実績・説明																																																																																																																																																						
事 務 事 業 の 概 要	(1) 定期接種																																																																																																																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 目</th> <th>対象者</th> <th>実施者</th> <th>接種率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">B型肝炎</td> <td>1回目</td> <td>541</td> <td>542</td> <td>100.2%</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>541</td> <td>531</td> <td>98.2%</td> </tr> <tr> <td>3回目</td> <td>541</td> <td>538</td> <td>99.4%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">ヒブワクチン</td> <td>1回目</td> <td>541</td> <td>544</td> <td>100.6%</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>541</td> <td>521</td> <td>96.3%</td> </tr> <tr> <td>3回目</td> <td>541</td> <td>518</td> <td>95.7%</td> </tr> <tr> <td>追加</td> <td>531</td> <td>528</td> <td>99.4%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">小児用肺炎球菌</td> <td>1回目</td> <td>541</td> <td>544</td> <td>100.6%</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>541</td> <td>533</td> <td>98.5%</td> </tr> <tr> <td>3回目</td> <td>541</td> <td>534</td> <td>98.7%</td> </tr> <tr> <td>追加</td> <td>531</td> <td>538</td> <td>101.3%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">四種混合</td> <td>1回目</td> <td>541</td> <td>531</td> <td>98.2%</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>541</td> <td>535</td> <td>98.9%</td> </tr> <tr> <td>3回目</td> <td>541</td> <td>541</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>追加</td> <td>531</td> <td>587</td> <td>110.5%</td> </tr> <tr> <td>B C G</td> <td></td> <td>541</td> <td>540</td> <td>99.8%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">麻しん風しん混合</td> <td>1期</td> <td>567</td> <td>533</td> <td>94.0%</td> </tr> <tr> <td>2期</td> <td>695</td> <td>680</td> <td>97.8%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">水痘</td> <td>1回目</td> <td>531</td> <td>529</td> <td>99.6%</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>618</td> <td>558</td> <td>90.3%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">日本脳炎</td> <td>1回目</td> <td>644</td> <td>727</td> <td>112.9%</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>644</td> <td>745</td> <td>115.7%</td> </tr> <tr> <td>追加</td> <td>691</td> <td>894</td> <td>129.4%</td> </tr> <tr> <td>2期</td> <td>1,000</td> <td>1,263</td> <td>126.3%</td> </tr> <tr> <td>二種混合2期</td> <td></td> <td>827</td> <td>724</td> <td>87.5%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">ヒパ・ビローウイルス感染症予防ワクチン</td> <td>1回目</td> <td>398</td> <td>6</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>398</td> <td>6</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>3回目</td> <td>398</td> <td>7</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>インフルエンザ</td> <td></td> <td>36,401</td> <td>21,344</td> <td>58.6%</td> </tr> <tr> <td>高齢者肺炎球菌ワクチン</td> <td></td> <td>4,829</td> <td>1,302</td> <td>27.0%</td> </tr> <tr> <td>風しん5期</td> <td>抗体検査</td> <td>4,815</td> <td>1,073</td> <td>22.3%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>予防接種※</td> <td>283</td> <td>217</td> <td>76.7%</td> </tr> </tbody> </table>					種 目	対象者	実施者	接種率 (%)	B型肝炎	1回目	541	542	100.2%	2回目	541	531	98.2%	3回目	541	538	99.4%	ヒブワクチン	1回目	541	544	100.6%	2回目	541	521	96.3%	3回目	541	518	95.7%	追加	531	528	99.4%	小児用肺炎球菌	1回目	541	544	100.6%	2回目	541	533	98.5%	3回目	541	534	98.7%	追加	531	538	101.3%	四種混合	1回目	541	531	98.2%	2回目	541	535	98.9%	3回目	541	541	100.0%	追加	531	587	110.5%	B C G		541	540	99.8%	麻しん風しん混合	1期	567	533	94.0%	2期	695	680	97.8%	水痘	1回目	531	529	99.6%	2回目	618	558	90.3%	日本脳炎	1回目	644	727	112.9%	2回目	644	745	115.7%	追加	691	894	129.4%	2期	1,000	1,263	126.3%	二種混合2期		827	724	87.5%	ヒパ・ビローウイルス感染症予防ワクチン	1回目	398	6	1.5%	2回目	398	6	1.5%	3回目	398	7	1.8%	インフルエンザ		36,401	21,344	58.6%	高齢者肺炎球菌ワクチン		4,829	1,302	27.0%	風しん5期	抗体検査	4,815	1,073	22.3%		予防接種※	283	217	76.7%
種 目	対象者	実施者	接種率 (%)																																																																																																																																																				
B型肝炎	1回目	541	542	100.2%																																																																																																																																																			
	2回目	541	531	98.2%																																																																																																																																																			
	3回目	541	538	99.4%																																																																																																																																																			
ヒブワクチン	1回目	541	544	100.6%																																																																																																																																																			
	2回目	541	521	96.3%																																																																																																																																																			
	3回目	541	518	95.7%																																																																																																																																																			
追加	531	528	99.4%																																																																																																																																																				
小児用肺炎球菌	1回目	541	544	100.6%																																																																																																																																																			
	2回目	541	533	98.5%																																																																																																																																																			
	3回目	541	534	98.7%																																																																																																																																																			
追加	531	538	101.3%																																																																																																																																																				
四種混合	1回目	541	531	98.2%																																																																																																																																																			
	2回目	541	535	98.9%																																																																																																																																																			
	3回目	541	541	100.0%																																																																																																																																																			
追加	531	587	110.5%																																																																																																																																																				
B C G		541	540	99.8%																																																																																																																																																			
麻しん風しん混合	1期	567	533	94.0%																																																																																																																																																			
	2期	695	680	97.8%																																																																																																																																																			
水痘	1回目	531	529	99.6%																																																																																																																																																			
	2回目	618	558	90.3%																																																																																																																																																			
日本脳炎	1回目	644	727	112.9%																																																																																																																																																			
	2回目	644	745	115.7%																																																																																																																																																			
	追加	691	894	129.4%																																																																																																																																																			
2期	1,000	1,263	126.3%																																																																																																																																																				
二種混合2期		827	724	87.5%																																																																																																																																																			
ヒパ・ビローウイルス感染症予防ワクチン	1回目	398	6	1.5%																																																																																																																																																			
	2回目	398	6	1.5%																																																																																																																																																			
	3回目	398	7	1.8%																																																																																																																																																			
インフルエンザ		36,401	21,344	58.6%																																																																																																																																																			
高齢者肺炎球菌ワクチン		4,829	1,302	27.0%																																																																																																																																																			
風しん5期	抗体検査	4,815	1,073	22.3%																																																																																																																																																			
	予防接種※	283	217	76.7%																																																																																																																																																			
	※予防接種の対象者は抗体検査で基準の数値より低い方																																																																																																																																																						
	風しん5期は、令和元年度から3年度末までの時限措置として、風しん抗体保有率が低い40～57歳（昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生れ）の男性を対象に抗体検査と予防接種を実施している。令和元年度は、昭和47年4月2日～昭和54年4月1日生れの男性にクーポン券を発送し、抗体検査と予防接種の実施を促した。																																																																																																																																																						
	(2) 任意接種 風しん予防接種等費用緊急助成事業																																																																																																																																																						
	・抗体検査97人 ・予防接種111人																																																																																																																																																						
	妊娠を希望する女性、風しん抗体価の低い妊婦の夫及び家族を対象に抗体検査や予防接種の費用に全額助成を行った。																																																																																																																																																						
備 考	○主な特定財源 感染症予防事業費等補助金（国） 3,021,000円 風しん予防接種促進事業費補助金（県） 555,000円																																																																																																																																																						

各種予防接種事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 政策2 施策2 暮らして生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 妊娠・出産・子育ての支援
	個別計画	名 称 施策等 酒田市子ども・子育て支援事業計画（平成27年度～令和元年度） 親と子の健康を守る環境づくり
	上位施策の最終成果	
	妊娠期・出産・子育て期まで切れ目のない子育て支援を行い、安心して子どもを産み育てられる環境を整備すること。	
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等 R1実績
	活動・手段指標	目標値等 R1実績
	子どもの定期予防接種率	100% 102.8%
	要因分析	<p>活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？</p> <p>予防接種に関する正しい情報提供や勤奨を母子健康手帳交付時、新生児訪問時、乳幼児健診等の機会や個別通知で実施している。</p>
有効性	<p>■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可</p> <p>最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？</p> <p>予防接種法第5条に義務付けられている。予防接種に関する正しい情報提供を各媒体を利用して実施している。また、接種率向上のための勤奨を個別で実施しており、子どもの予防接種については90～100%の接種率を維持している。</p>	
必要性	<p>■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い</p> <p>当該事務事業がなかったらどうなりますか？</p> <p>予防接種法において市町村が定期予防接種を実施すると定められている。</p>	
今後の方向性	<p>□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止</p> <p>より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？</p> <p>子どもの定期予防接種については、母子健康手帳交付時、新生児訪問時、乳幼児健診等の機会や個別通知で勤奨しており、今後も継続することで高い接種率を維持していく。 風しん5期は感染予防の重要性を周知しつつ、令和3年度まで抗体検査と予防接種の勤奨を継続する。</p>	
備 考		

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	3 目 健康増進費	所 属	R1 健康福祉部健康課 H30 健康福祉部健康課
事 業 名	健康増進事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	164, 205, 322	163, 536, 650	0	668, 672	99.6%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	4, 734, 000	0	26, 093, 800	132, 708, 850
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	159, 127, 000	152, 249, 102	11, 287, 548		
	目 的 ・ 趣 旨				
	健康増進事業法に基づく住民への保健事業として、4つの保健事業を実施するもので、生活習慣病予防とがん検診受診率（受診者数の増加）の向上を図る。				
概 要	○事業内容 40歳以上の中高齢者を対象に、健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導を行った。				
事 務 事 業 の 概 要	○事業実績・説明 (1) 健康教育 各地区の健康教室で生活習慣病の予防や健康増進に関する知識の普及を図った。 (2) 健康相談 心身の健康に関し、個別の相談に応じ、その指導と助言を行った。 (3) 健康診査 集団健診、個別健診、人間ドック等を実施した。 (4) 訪問指導 療養上の保健指導が必要な方に家庭訪問を実施した。 (5) 受診者数の実績と推移				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	・健康教育	168回 4,083人	217回 3,916人	148回	2,692人
	・健康相談	180回 3,270人	191回 2,776人	142回	1,504人
	・健康診査	受診者数 受診率	受診者数 受診率	受診者数	受診率
	胃がん検診	8,571人 30.2%	7,912人 28.5%	7,259人	26.6%
	大腸がん検診	13,738人 48.4%	13,497人 48.6%	13,213人	48.5%
	子宮頸がん検診	7,361人 39.8%	7,296人 40.7%	7,028人	40.4%
	乳がん検診	4,105人 22.7%	4,152人 23.7%	3,638人	21.3%
	肺がん検診	16,174人 57.0%	15,978人 57.5%	15,814人	58.1%
	前立腺がん検診	4,433人 39.0%	4,249人 38.1%	4,351人	39.4%
	肝炎ウィルス検診	1,037人 -	1,031人 -	970人	-
	歯周疾患検診	150人 2.4%	146人 2.4%	236人	3.9%
	・訪問指導	512人	521人	422人	
備 考	○主な特定財源 健康増進事業費補助金（県） 健康診査料徴収金		4, 734, 000円 26, 093, 800円		

健康増進事業 事後評価シート		
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 政策3 施策1 暮らしと生きがいと共に創り、お互いが支え合う酒田 健康でいつまでも活躍できるまち 健康寿命の延伸
	個別計画	名称 施策等 さかた健康づくりビジョン【健康さかた21（第3期）】 分野ごとの取り組み（6）がん
概 要	上位施策の最終成果	
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21（第3期）】の基本理念である～健やかさかたのばそう健康寿命！～の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図ること。	
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等 R1実績
	【総】がん死亡率	全国平均以下 -
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	活動・手段指標	目標値等 R1実績
	がん検診受診率	50% 40.3%
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	検診受診案内リーフレット（お徳な検診ガイド）の内容を工夫するとともにがん検診未受診者に対する受診勧奨を実施するなど、受診率の向上対策に取り組んでいる。前年度より受診率が低下している検診もあるが、各検診の受診率は概ね横ばいか微増で推移している。
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	がん検診を実施することにより、がんの早期発見・早期治療につながっている。また、健康教育及び健康相談等を実施することにより、生活習慣病等の重症化を予防している。
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	健康増進法において実施に努めるものとされている事業である。
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	がん検診の重要性について、さらなる啓発に努めるとともに、地域における健康教育や健康相談、訪問指導の充実を図っていく。 また、市民の健康増進及び医療費や介護保険料の増加の抑制を図るため、引き続き、全国の先進的な受診率向上対策の事例等を参考に受診率向上に向けた対策を検討する。
備 考		

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	3 目 健康増進費	所 属 R1 健康福祉部健康課 H30 健康福祉部健康課	
事 業 名	若年者健診事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	4,873,657	4,827,657	0	46,000	99.1%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	1,458,500	3,369,157
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	7,782,000	5,237,479	△409,822		
	目 的 ・ 趣 旨				
	若年者に対して健診機会を提供することにより、若年期からの健康維持及び健康増進への関心が高まり、生活習慣病等の予防が図られる。また、疾病の早期発見・早期治療により医療費の削減に寄与する。				
概 要	○事業内容 16歳以上40歳未満の市民で、職場等で健診のない若年者を対象に、年13回の基本健康診査を実施した。				
概 要	○事業実績・説明 (1) 健診内容 問診、腹囲測定、身体計測、血圧、尿検査、代謝系検査（ヘモグロビンA1c、尿酸）脂質検査、肝機能検査、貧血検査、心電図、眼底検査、骨粗しょう症検査（女性のみオプション）				
概 要	(2) 受診者数等の実績と推移				
		対象者数	受診者数	受診率	
	平成29年度	2,840人	802人	28.2%	
	平成30年度	2,573人	724人	28.1%	
	令和元年度	2,379人	763人	32.1%	
備 考	○主な特定財源 若年者健康診査料徴収金 1,458,500円				

若年者健診事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 政策3 施策1 暮らしと生きがいと共に創り、お互いが支え合う酒田 健康でいつまでも活躍できるまち 健康寿命の延伸		
	個別計画	名 称 施策等 さかた健康づくりビジョン【健康さかた21（第3期）】		
概 要	上位 施策 の 最 終 成 果			
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21（第3期）】の基本理念である～健やかさかたのばそう健康寿命！～の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図ること。			
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績	
	【総】健康寿命（令和4年度） （日常生活動作が自立している期間の平均）	75歳以上	-	
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
	若年者健診受診率		30%	32.1%
	要因分析	健診受診時に保健師による食生活や生活習慣の改善、禁煙、運動の必要性などを説明する機会を設けていることにより、健康意識の向上が図られ、定期的な受診につながっている。 また、託児サービスを設置するなど、若年者が受診しやすい環境の整備を図っている。		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
	有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	16歳以上40歳未満の市民で職場等の健診がない方に対する健診機会を提供することにより、若年期からの健康管理と健康診査に対する動機づけが図られ、生活習慣病や疾病の予防及び早期発見、早期治療につながっている。		
	必要性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い		
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	若年者の健診機会がなくなることにより、若年期からの健康管理や健康診査に対する動機づけが図られなくなり、生活習慣病や疾病の予防及び早期発見、早期治療が遅れることなどが懸念される。		
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止		
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	引き続き、広報等を活用した周知活動を実施するとともに、健診当日受診者に対し、健診の重要性を説明するなど健康意識の向上を図るための取り組みを継続していく。 また、令和元年度は若年者健診受診者を対象にモデル的に歯周疾患検診（歯と口腔の健康づくり推進事業）を実施しているが、今後、実施回数を増やすなど、若年者にとって魅力のある健診を実施していく。		
備 考				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	3 目 健康増進費	所 属	R1 健康福祉部健康課 H30 健康福祉部健康課																
事 業 名	後期高齢者健診事業 【継続 事業】																				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																
	47,950,000	44,473,995	0	3,476,005	92.8%																
	支出済額の財源内訳																				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																
	0	0	0	45,788,545	△1,314,550																
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																	
	46,080,000	44,450,558	23,437																		
	目 的 ・ 趣 旨																				
	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、山形県後期高齢者医療広域連合の委託を受けて、後期高齢者（75歳以上）の健康診査を実施する。																				
事 務 事 業 の 概 要	<p>○事業内容 75歳以上の高齢者を対象とする健康診査を実施する。</p> <p>○事業実績・説明 (1) 健診内容 身体測定、内診、血圧測定、尿検査、血液検査、心電図、眼底検査など</p> <p>(2) 受診者数等の実績と推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象者数</th> <th>受診者数</th> <th>受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>18,925人</td> <td>5,272人</td> <td>27.9%</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>18,861人</td> <td>5,402人</td> <td>28.6%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>18,979人</td> <td>5,191人</td> <td>27.4%</td> </tr> </tbody> </table>						対象者数	受診者数	受診率	平成29年度	18,925人	5,272人	27.9%	平成30年度	18,861人	5,402人	28.6%	令和元年度	18,979人	5,191人	27.4%
	対象者数	受診者数	受診率																		
平成29年度	18,925人	5,272人	27.9%																		
平成30年度	18,861人	5,402人	28.6%																		
令和元年度	18,979人	5,191人	27.4%																		
備 考	○主な特定財源 後期高齢者健診委託金 45,788,545円																				

後期高齢者健診事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 政策3 施策1 暮らしと生きがいと共に創り、お互いが支え合う酒田 健康でいつまでも活躍できるまち 健康寿命の延伸
	個別計画	名 称 施策等 さかた健康づくりビジョン【健康さかた21（第3期）】 分野ごとの取り組み（10）高齢者の健康
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	上位施策の最終成果	
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21（第3期）】の基本理念である～健やかさかたのばそう健康寿命！～の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図ること。	
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等 R1実績
	【総】健康寿命（令和4年度） （日常生活動作が自立している期間の平均）	75歳以上 -
活動・手段指標		目標値等 R1実績
後期高齢者健診受診率		25% 27.4%
要因分析	▶	
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	生活習慣病等の予防及び疾病の早期発見・早期治療につなげるため、健康診査の重要性等に関する啓発を実施している。	
有効性	▶ <input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可	
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	75歳以上の高齢者に対する健康診査を実施することにより、高齢者の生活の質の向上につながっている。	
必要性	▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、山形県後期高齢者医療広域連合からの委託を受けて実施している事業である。	
今後の方向性	▶ <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	令和元年度に改正された改正健康保険法に基づき、令和2年度から市町村において高齢者の保健事業（健康診査）と介護予防事業を一体的に実施することとされている。国からは令和6年度までに、実施するよう求められていることから、庁内関係課と連携して本市における高齢者の健康状態の特性などを分析したうえで、一体的実施を推進するための計画策定に取り組む。	
備 考		

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	3 目 健康増進費	所 属	R1 健康福祉部健康課 H30 健康福祉部健康課					
事 業 名	女性特有のがん検診推進事業 【継続 事業】									
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①					
	3,318,681	3,190,810	0	127,871	96.1%					
	支出済額の財源内訳									
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
	234,000	0	0	0	2,956,810					
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)						
	11,697,000	10,656,086	△7,465,276							
	目 的 ・ 趣 旨									
	特定の年齢に達した女性に子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポン券を送付し、検診受診の促進、がんの早期発見・早期治療を図る。									
事 務 概 要	○事業内容 子宮頸がん検診については、21歳、26歳、31歳の女性に、乳がん検診については、41歳の女性にがん検診無料クーポン券を送付し、検診受診の促進を図った。									
事 業 概 要	○事業実績・説明 (1) 子宮頸がん検診受診者数の推移 (単位：人、%)									
	平成29年度		平成30年度			令和元年度				
	年齢	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率
	21歳	363	27	7.4	329	29	8.8	360	48	13.3
	26歳	343	65	19.0	343	67	19.5	313	85	27.2
	31歳	454	106	23.3	394	95	24.1	380	101	26.6
	36歳	515	152	29.5	527	137	26.0	-	-	-
	41歳	592	208	35.1	638	217	34.0	-	-	-
	合計	2,267	558	24.6	2,231	545	24.4	1,053	234	22.2
	平成29年度		平成30年度			令和元年度				
	年齢	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率
	41歳	592	178	30.1	638	198	31.0	611	207	33.9
	46歳	673	171	25.4	698	170	24.4	-	-	-
	51歳	600	153	25.5	618	195	31.6	-	-	-
	56歳	697	190	27.3	671	199	29.7	-	-	-
	61歳	772	274	35.5	731	295	40.4	-	-	-
	合計	3,334	966	29.0	3,356	1,057	31.5	611	207	33.9
備 考	○主な特定財源 女性特有のがん検診推進事業費補助金(国) 234,000円									

女性特有のがん検診推進事業 事後評価シート		
上位施策の概要	総合計画	第4章 政策3 施策1 暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田健康でいつまでも活躍できるまち 健康寿命の延伸
	個別計画	名称 施策等 さかた健康づくりビジョン【健康さかた21(第3期)】 分野別の取り組み(6)がん
業務事業の成果・方向性	上位施策の最終成果	
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21(第3期)】の基本理念である～健やかさかたのばそう健康寿命!～の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図ること。	
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等 R1実績
	【総】がん死亡率	全国平均以下 -
	活動・手段指標	目標値等 R1実績
	クーポン対象者のがん検診受診率	50% 子宮頸がん22.2% 乳がん33.9%
	要因分析	子宮頸がん及び乳がん検診の無料クーポン券を利用した対象年齢の受診率は、前年度より向上している。検診に対する費用助成のメリットを強調したリーフレット(お得な検診ガイド)により周知を図るとともに、未受診者に対する再勧奨を実施している。
	有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか?	特定の年齢に達した女性に子宮頸がん及び乳がん検診の無料クーポン券を発行し受診機会を提供することにより、がん検診受診の意識づけが図られ、がんの早期発見・早期治療につながっている。
	必要性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
	当該事務事業がなかったらどうなりますか?	がん検診受診率が低下することにより、がんの早期発見・早期治療が遅れることが懸念される。
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか?	無料クーポン券を利用したがん検診受診をきっかけとして、定期的な検診受診の定着につなげるための普及啓発を実施する。
備 考		

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	3 目 健康増進費	所 属	R1 健康福祉部健康課 H30 健康福祉部健康課																																																																																																			
事 業 名	ピロリ菌検査（胃がんリスク評価検査）事業【継続 事業】																																																																																																							
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																																																																																																			
	870,340	630,104	0	240,236	72.4%																																																																																																			
	支出済額の財源内訳																																																																																																							
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																																																																																			
	0	0	0	0	630,104																																																																																																			
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																																																																																																				
	3,882,000	2,034,496	△1,404,392																																																																																																					
	目 的 ・ 趣 旨																																																																																																							
	胃がんの主な原因であるピロリ菌の有無を検査し、その除菌を促進することで胃がんや胃潰瘍等の予防につなげ、市民の健康増進及び医療費の抑制を図る。																																																																																																							
事 務 業 務 の 概 要	<p>○事業内容</p> <p>(1) 酒田市のがん検診事業の胃がん検診（胃バリウム検査）にピロリ菌検査を加え、セット検診として実施した。</p> <p>(2) 41歳の方に無料クーポン券を送付し、胃バリウム検査とセットでの受診を促した。</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 胃がん検診とセットで実施したピロリ菌検査受診者数 257人</p> <p>(2) ピロリ菌検査受診者数の実績と推移 (単位：人、%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年齢</th> <th colspan="3">平成29年度</th> <th colspan="3">平成30年度</th> <th colspan="3">令和元年度</th> </tr> <tr> <th>対象者数</th> <th>受診者数</th> <th>受診率</th> <th>対象者数</th> <th>受診者数</th> <th>受診率</th> <th>対象者数</th> <th>受診者数</th> <th>受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>41歳</td> <td>1,320</td> <td>106</td> <td>8.0</td> <td>1,320</td> <td>114</td> <td>8.6</td> <td>1,225</td> <td>73</td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>46歳</td> <td>1,354</td> <td>112</td> <td>8.3</td> <td>1,391</td> <td>91</td> <td>6.5</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>51歳</td> <td>1,199</td> <td>85</td> <td>7.1</td> <td>1,280</td> <td>70</td> <td>5.5</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>56歳</td> <td>1,355</td> <td>132</td> <td>9.7</td> <td>1,352</td> <td>114</td> <td>8.4</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>61歳</td> <td>1,445</td> <td>198</td> <td>13.7</td> <td>1,536</td> <td>184</td> <td>12.0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>66歳</td> <td>1,754</td> <td>334</td> <td>19.0</td> <td>1,798</td> <td>264</td> <td>14.7</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>71歳</td> <td>1,518</td> <td>264</td> <td>17.4</td> <td>1,899</td> <td>247</td> <td>13.0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,945</td> <td>1,231</td> <td>12.4</td> <td>10,576</td> <td>1,084</td> <td>10.2</td> <td>1,225</td> <td>73</td> <td>6.0</td> </tr> </tbody> </table>					年齢	平成29年度			平成30年度			令和元年度			対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率	41歳	1,320	106	8.0	1,320	114	8.6	1,225	73	6.0	46歳	1,354	112	8.3	1,391	91	6.5	-	-	-	51歳	1,199	85	7.1	1,280	70	5.5	-	-	-	56歳	1,355	132	9.7	1,352	114	8.4	-	-	-	61歳	1,445	198	13.7	1,536	184	12.0	-	-	-	66歳	1,754	334	19.0	1,798	264	14.7	-	-	-	71歳	1,518	264	17.4	1,899	247	13.0	-	-	-	合計	9,945	1,231	12.4	10,576	1,084	10.2	1,225	73	6.0
年齢	平成29年度			平成30年度			令和元年度																																																																																																	
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率																																																																																															
41歳	1,320	106	8.0	1,320	114	8.6	1,225	73	6.0																																																																																															
46歳	1,354	112	8.3	1,391	91	6.5	-	-	-																																																																																															
51歳	1,199	85	7.1	1,280	70	5.5	-	-	-																																																																																															
56歳	1,355	132	9.7	1,352	114	8.4	-	-	-																																																																																															
61歳	1,445	198	13.7	1,536	184	12.0	-	-	-																																																																																															
66歳	1,754	334	19.0	1,798	264	14.7	-	-	-																																																																																															
71歳	1,518	264	17.4	1,899	247	13.0	-	-	-																																																																																															
合計	9,945	1,231	12.4	10,576	1,084	10.2	1,225	73	6.0																																																																																															
備 考																																																																																																								

ピロリ菌検査（胃がんリスク評価検査）事業 事後評価シート			
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 政策3 施策1	暮らしと生きがいと共に創り、お互いが支え合う酒田 健康でいつまでも活躍できるまち 健康寿命の延伸
	個別計画	名称 施策等	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21（第3期）】 分野ごとの取り組み（6）がん
事業 事業の 成果・ 方向性	上位施策の最終成果		
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21（第3期）】の基本理念である～健やかさかたのばそう健康寿命！～の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図ること。		
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績
	【総】がん死亡率	全国平均以下	-
事務 事業の 成果・ 方向性	活動・手段指標		
	ピロリ菌検査（無料クーポン対象者）受診率	50%	6%
	要因分析	無料クーポン券の対象となる41歳の方を含む若年者の胃がん検診（胃バリウム検査）受診率が、他の年代に比べると低い傾向にあるため、同健診とセットで実施しているピロリ菌検査の受診率も同様の傾向にある。	
	有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可	
備 考	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	胃がんの主な原因であるピロリ菌の有無を検査し、その除菌を促進することにより胃がん等の予防につながり、市民の健康増進及び医療費の抑制が図られている。	
	必要性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	胃がんの主な原因であるピロリ菌の有無を検査する機会が減少することにより、ピロリ菌の除菌促進に影響することから、胃がんの発症が増加することが懸念される。	
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止	
備 考	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	これまでの実績等を踏まえて、検査対象者の年齢や胃がん検診（胃バリウム検査）とセット検診としていることなど、事業の実施方法について、地区医師会の先生方のご意見を伺いながら検討する。	

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	4 目 地域医療費	所 属 R1 健康福祉部健康課 H30 健康福祉部健康課
事 業 名	地方独立行政法人病院事業運営費負担事業 【継続 事業】			
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③
	1,831,737,000	1,831,737,000	0	0
	執行率②/①			
	100.0%			
	支出済額の財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他
	0	0	673,000,000	0
	一般財源			
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)
	2,616,244,000	2,614,308,000	△782,571,000	
	目 的 ・ 趣 旨			
	地域医療の確保を目的とし、地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構の健全な運営を図るため、地方独立行政法人法に基づきその事業経費の一部を負担する。			
事 務 事 業 の 概 要	<p>○事業内容 地方独立行政法人法に基づき、事業経費の一部に対して負担及び貸付けを行った。</p> <p>○事業実績・説明 (1) 地方独立行政法人病院事業運営費交付金 1,158,737,000円 法人が実施する病院事業に対し、地方独立行政法人法第85条の規定により、事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等について、設立団体として運営費交付金を負担した。</p> <p>(2) 地方独立行政法人病院事業長期貸付金 673,000,000円 設立団体以外からの長期借入ができない地方独立行政法人に対し、法人が実施する施設整備や医療器械の更新等の建設改良事業について、市が市債を発行して貸付けした。</p>			
備 考	○主な特定財源 地方独立行政法人病院事業債（市債） 673,000,000円			

地方独立行政法人病院事業運営費負担事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概要	総合計画	第4章 政策3 施策3	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 健康でいつまでも活躍できるまち 地域医療の確保
	個別計画	名 称 施策等	
上位 施策 の 最 終 成 果			
安定かつ持続可能な地域医療提供体制を構築すること。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
経常収支比率		100%	102.2%
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析 ▶	設立団体である本市と山形県が定めた中期目標及び病院機構が作成した中期計画に基づき運営されている。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	高度専門医療や回復期医療等の充実及び強化が図られていることなどにより、安定かつ持続可能な地域医療提供体制の構築に寄与している。	
	必要性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	地方独立行政法人法に基づき、設立団体として事務経費の一部に対して負担及び貸付けを行っているものである。	
	今後の方向性 ▶	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	引き続き、病院機構の健全運営に資するため、設立団体である山形県と連携し、安定かつ持続可能な地域医療提供体制を確保していく。	
備 考			

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	4 目 地域医療費	所 属 R1 健康福祉部健康課 H30 健康福祉部健康課																																									
事 業 名	夜間診療事業 【継続 事業】																																												
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																																								
	17,200,000	17,200,000	0	0	100.0%																																								
	支出済額②の財源内訳																																												
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																								
	0	0	0	0	17,200,000																																								
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																																									
	17,200,000	17,200,000	0																																										
	目 的 ・ 趣 旨																																												
	酒田地区医師会十全堂及び地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構と本市との「地域連携による夜間診療に関する協定」に基づき日本海総合病院が実施する初期救急医療に対して、その経費の一部を負担することにより、市民の初期救急医療の確保・充実を図る。																																												
事 務 概 要	<p>○事業内容 日本海総合病院が、酒田地区医師会十全堂の協力を得て実施する夜間の初期救急医療に対して、その経費の一部を負担した。</p> <p>○事業実績・説明 (1) 医師会の協力による平日夜間診療 ・診療日 月曜日～土曜日（祝日及び12月31日～1月3日を除く） ・診療時間 午後7時～午後10時 ・平日夜間診療患者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>診療実日数</td> <td>298日</td> <td>293日</td> <td>290日</td> </tr> <tr> <td>成人系</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 診療実日数</td> <td>259日</td> <td>254日</td> <td>261日</td> </tr> <tr> <td> 患者数</td> <td>824人</td> <td>627人</td> <td>482人</td> </tr> <tr> <td>小児系</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 診療実日数</td> <td>298日</td> <td>293日</td> <td>290日</td> </tr> <tr> <td> うち応援医師による診療</td> <td>113日</td> <td>96日</td> <td>83日</td> </tr> <tr> <td> うち病院医師による診療</td> <td>185日</td> <td>197日</td> <td>207日</td> </tr> <tr> <td> 患者数</td> <td>436人</td> <td>300人</td> <td>239人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※応援医師・・・酒田地区医師会十全堂の応援医師（成人系は応援医師のみ） ※病院医師・・・日本海総合病院医師 (2) 日本海総合病院が行う休日夜間診療 ・診療日 休日（日曜日、祝日及び12月31日～1月3日） ・診療日 午後6時～午後9時 ・休日夜間診療の患者数は、終日の救急外来患者数に含まれるため集計できない</p>						平成29年度	平成30年度	令和元年度	診療実日数	298日	293日	290日	成人系				診療実日数	259日	254日	261日	患者数	824人	627人	482人	小児系				診療実日数	298日	293日	290日	うち応援医師による診療	113日	96日	83日	うち病院医師による診療	185日	197日	207日	患者数	436人	300人	239人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																										
診療実日数	298日	293日	290日																																										
成人系																																													
診療実日数	259日	254日	261日																																										
患者数	824人	627人	482人																																										
小児系																																													
診療実日数	298日	293日	290日																																										
うち応援医師による診療	113日	96日	83日																																										
うち病院医師による診療	185日	197日	207日																																										
患者数	436人	300人	239人																																										
備 考																																													

夜間診療事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 政策3 施策3	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 健康でいつまでも活躍できるまち 地域医療の確保
	個別計画	名 称 施策等	
上位施策の最終成果			
安定かつ持続可能な地域医療提供体制を構築すること。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
活動・手段指標		目標値等	R1実績
夜間の初期救急診療実施率		100%	100%
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析 ▶	酒田地区医師会十全堂及び地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構との連携により、計画通りに実施されている。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	地域における夜間の初期救急医療が確保されていることにより、安定かつ持続可能な地域医療提供体制の構築に寄与している。	
	必要性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	地区医師会に所属している医師の協力が得られなくなることから、日本海総合病院の夜間初期救急医療を担っている勤務医の負担が増加することが懸念される。	
今後の方向性 ▶	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止		
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	引き続き、地区医師会及び病院機構と連携し、市民に対する夜間救急医療を提供する。	
備 考			

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	4 目 地域医療費	所 属 R1 健康福祉部健康課 H30 健康福祉部健康課	
事 業 名	診療所管理運営事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	33,838,000	29,543,701	0	4,294,299	87.3%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	43,795,875	△14,252,174
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	34,360,000	32,702,674	△3,158,973		
	目 的 ・ 趣 旨				
	地域の一次医療としての役割を果たすため、酒田市休日診療所を運営し、市民の初期救急医療の確保と充実を図る。また、日本海八幡クリニック、飛鳥診療所及び松山診療所の施設管理に係る経費の一部を負担する。				
	○事業内容				
	(1) 酒田地区医師会十全堂及び酒田地区薬剤師会の協力を得て、酒田市休日診療所の運営を行った。				
	・診療科目 小児科、内科、外科				
	・医師等 医師2名(小児科1名、内科・外科1名)				
	薬剤師2名、看護師3名、事務員2名				
	・調剤 院内処方				
	・診療日 日曜日、祝日、12月31日から1月3日				
	・診療時間 午前9時～午後5時				
	(2) 日本海八幡クリニック、飛鳥診療所及び松山診療所における市所有部分の施設管理に伴う経費を負担した。				
	○事業実績・説明				
	・休日診療所利用状況				
	年度	患者数		診療日数	
		延べ人数	1日平均		
	平成29年度	4,718人	67.4人	70日	
	平成30年度	4,355人	60.5人	72日	
	令和元年度	4,292人	57.2人	75日	
備 考	○主な特定財源 診療所使用料		43,783,905円		

診療所管理運営事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 政策3 施策3	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 健康でいつまでも活躍できるまち 地域医療の確保
	個別計画	名 称 施策等	
上位 施策 の 最 終 成 果			
安定かつ持続可能な地域医療提供体制を構築すること。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
活動・手段指標		目標値等	R1実績
休日診療所開設率		100%	100%
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析 ▶	酒田地区医師会十全堂及び酒田地区薬剤師会の協力により、計画通りに開設している。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	市民に対して、休日及び年末年始等における初期救急医療を提供することにより、安定かつ持続可能な地域医療提供体制の構築に寄与している。	
	必要性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	休日及び年末年始等における初期救急医療が提供できなくなるため、日本海総合病院の救急外来に患者が集中するなど、地域医療提供体制に重大な影響を及ぼすことが懸念される。	
	今後の方向性 ▶	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	引き続き、酒田地区医師会十全堂及び酒田地区薬剤師会の協力をいただき、市民に対して休日及び年末年始等における初期救急医療を提供する。	
備 考			

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	5 目 看護学校費	所 属	R1 健康福祉部酒田看護専門学校 H30 健康福祉部酒田看護専門学校								
事 業 名	看護専門学校管理運営事業 【継続 事業】												
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①								
	113,400,000	111,606,503	0	1,793,497	98.4%								
	支出済額の財源内訳												
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源								
	0	128,000	0	18,616,627	92,861,876								
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)									
	108,657,000	107,340,388	4,266,115										
	目 的 ・ 趣 旨												
	開校10年目となる市立酒田看護専門学校の管理運営を行い、地域医療の担い手となる看護人材を持続的に育成・輩出し、安定かつ持続可能な地域医療提供体制に寄与する。												
概 要	<p>○事業内容 専門職業人として自立した看護人材の育成と確保をめざし、教育の質の向上、教育環境の整備、入学生の定員確保及び国家試験全員合格に向けての対策事業を実施した。</p> <p>○事業実績・説明 (1) 適正な教育環境整備を図りながら、1年生24名、2年生29名、3年生21名の看護師養成教育を行った。 (2) 年次計画に基づき教材備品等を購入し、円滑な学校管理運営を行った。 ・教材備品購入費 712,830円 ・図書購入費 808,587円 (3) 学校訪問、学校行事でのPR等の活動を行い、学生の募集に努めた。 ・6～7月 市広報及び市ホームページに学生募集要項を掲載 県内及び由利本荘市以南の高等学校74校に募集要項を送付 ・7～8月 オープンキャンパスの開催(4回) 参加者 97名 (4) 令和2年度入学者選考試験の結果 ・受験者数 50名 (内推薦入試 9名 一般入試 41名) ・入学者数 26名 (内推薦入試 8名 一般入試 18名) (5) 令和元年度卒業生の看護師国家試験の結果 ・受験者数 21名 ・合格者数 21名(合格率 100.0% 山形県 94.8% 全国 89.2%) (6) 令和元年度卒業生の進路状況</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">山形県内</td> <td rowspan="2">県外</td> </tr> <tr> <td>酒田市内</td> <td>市外</td> </tr> <tr> <td>11名</td> <td>6名</td> <td>4名</td> </tr> </table> <p>・11名が市内の医療機関へ、4名が庄内地区の医療機関へ就職</p>					山形県内		県外	酒田市内	市外	11名	6名	4名
山形県内		県外											
酒田市内	市外												
11名	6名	4名											
備 考	○主な特定財源 授業料 16,004,000円 受験料 530,000円 入学金 1,950,000円												

看護専門学校管理運営事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 政策3 施策3	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 健康でいつまでも活躍できるまち 地域医療の確保
	個別計画	名 称 施策等	
上位 施策 の 最 終 成 果			
地域医療の担い手となる看護人材を持続的に育成・輩出し、地域の安心安全に寄与すること。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【追】看護師国家試験合格率		100%	100%
活動・手段指標		目標値等	R1実績
学生の定員確保		30名	25名
要因分析	急速に進んでいる少子化の影響や、大学等との併願者の入学辞退もあり最終的に定員割れとなった。		
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可		
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	本校卒業生の看護師国家試験合格率は、100%を維持している。高度医療を展開する日本海総合病院や地域に密着した医療機関等を実習先としている強みを伝えることで、酒田市内医療機関への就職率の向上を図り、看護人材の確保と定着に貢献している。反面、酒田市以外からの入学者は就職の場を市外に求める傾向が高いことも否定できない。		
必要性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い		
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	酒田市以外の看護師養成学校等に入学を余儀なくされ、看護人材の地元定着率に影響を及ぼす可能性がある。		
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	各高等学校のガイダンスへ参加し、説明機会を確保する。オープンキャンパスや学校行事で積極的なPR活動を実施する。学校施設・設備・備品の定期的なメンテナンスと更新による、安心で安全かつ充実した学習環境を提供する。教職員派遣元の地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構(日本海総合病院)と連携し、より効果の高い講義や実習を実施する。		
備 考			

款 項 目	5 款 労働費	1 項 労働諸費	1 目 労働諸費	所 属	R1 地域創生部商工港湾課 H30 地域創生部商工港湾課
事 業 名	若者地元就職促進事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	2,801,000	1,792,098	0	1,008,902	64.0%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,792,098
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	1,700,000	1,617,978	174,120		
	目 的 ・ 趣 旨				
	高校生、教諭及び保護者等を対象として、企業見学ツアーや企業情報冊子の配布を行い、若手社員との意見交換等を通して市内企業の理解を深めることによって、県内就職率の向上を図る。				
	○事業内容				
	(1) 企業見学ツアーの実施 市内高校生等の地元就職を促進するため、生徒、教諭及び保護者等を対象とした市内企業見学バスツアーを実施した。				
		学校名	実施日	学科・学年	人数 企業数
	1				44 2
	2				36 3
	3		令和元年7月3日	普通科2年生 商業科2年生	26 4
	4				20 3
	5				21 3
	6	酒田光陵高等学校	令和元年10月29日	環境技術科2年生	39 4
	7		令和元年11月5日	エネルギー技術科 2年生	34 3
	8		令和元年11月6日	機械科2年生	40 3
	9		令和元年11月11日	電子機械科2年生	40 4
	10		令和2年1月28日	情報科2年生	39 3
	11	産業技術 短期大学校 庄内校	令和元年9月27日	制御機械科1年生 電子情報科1年生	20 3
	12				
	13	酒田西高等学校	令和元年10月9日	保護者	6 3
	14				
	15	酒田南高等学校	令和2年2月26日	普通科2年生	89 9
	16				
		合計			454 47
	(2) 「酒田ジョブガイド」の印刷・配布 市広報連載の市内企業紹介記事を冊子化した「酒田ジョブガイド」をカラーで作成し、庄内北部定住自立圏内の高校生等に約2,200部配布した。				
	(3) 地元企業個別訪問の実施 高校生が個別に訪問可能な企業121社をリスト化し、庄内北部定住自立圏内の各高校に対して情報提供を行った。				
備 考					

若者地元就職促進事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概要	総合計画	第2章 政策3 施策1	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 地元でいきいきと働くことができるまち 雇用のミスマッチ解消、地元定着の促進、高等教育機関等との連携
	個別計画	名 称 施策等	
上位 施策 の 最 終 成 果			
新規高卒者の県内就職率の増加により、地元定着を促進すること。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】新規高卒者の県内就職率（5年平均）		70.0%以上	56.0%
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
企業見学ツアーの参加者数		475人	454人
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	例年参加している学校・学科・学年以外にも事業を紹介するなどして参加者数の増加に向け取り組んだが、県の予算で学校側が行った類似事業などがあり目標値に届かなかった。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	新規高卒者の県内就職率は、雇用情勢などの外的要因による影響が大きい、各高等学校からの事業に対するニーズは高く、新規高卒就職者の県内就職につながる事業となっている。	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い		
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	地元企業を知る機会が減ることから、新規高卒者の県内就職率が低下し、人口減少が加速することが懸念される。		
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	高校生が地元企業を知ることや地元で働く気運醸成が大切であるため、企業見学ツアーと合わせて地元企業訪問用リストの作成など、引き続き事業を実施していくとともに、地元企業訪問用リストの市ホームページ掲載など事業を広くPRするための情報発信を強化する。		
備 考			

款 項 目	5 款 労働費	1 項 労働諸費	1 目 労働諸費	所 属 R1 地域創生部商工港湾課 H30 —												
事 業 名	酒田市雇用創造協議会活動負担事業 【新規 事業】															
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①											
	10,704,000	10,704,000	0	0	100.0%											
	支出済額②の財源内訳															
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源											
	0	0	0	10,404,000	300,000											
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)												
	—	—	—													
	目 的 ・ 趣 旨															
	魅力ある雇用や地域を担う人材の維持・確保を目的とする地域雇用活性化推進事業（厚生労働省委託事業）に取り組む酒田市雇用創造協議会に対し、国からの委託費が入金されるまでの事業費相当額及び当該事業の対象外経費を負担する。															
事 務 概 要	○事業内容 (1) 地域雇用活性化推進事業（厚生労働省委託事業） 国から委託費が入金されるまでの事業経費を立て替えるため、負担金を交付した。 (年度末に同額を市に返戻)															
	(2) 地域雇用活性化推進事業の対象外経費（小学生を対象とした企業見学等）															
事 業 概 要	○事業実績・説明 (1) 地域雇用活性化推進事業（厚生労働省より受託） 10,404,000円 雇用拡大を目的とした事業主向けのセミナー、求職者のスキルアップを目的とした人材育成セミナーを実施した。															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容（セミナー等）</th> <th>回数</th> <th>アウトプット※</th> <th>アウトカム※</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所の魅力向上、事業拡大の取組（事業主及び従業員、創業者対象）</td> <td>2</td> <td>33社</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>人材育成の取組（地域求職者対象）</td> <td>2</td> <td>38人</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※新型コロナウイルス感染拡大防止のため2回のセミナーを中止した。 ※アウトプット：セミナーに参加した企業の数又は求職者等の人数 ※アウトカム：アウトプット対象者のうち就職者数又は創業者数</p>					事業内容（セミナー等）	回数	アウトプット※	アウトカム※	事業所の魅力向上、事業拡大の取組（事業主及び従業員、創業者対象）	2	33社	9人	人材育成の取組（地域求職者対象）	2	38人
事業内容（セミナー等）	回数	アウトプット※	アウトカム※													
事業所の魅力向上、事業拡大の取組（事業主及び従業員、創業者対象）	2	33社	9人													
人材育成の取組（地域求職者対象）	2	38人	4人													
	(2) 地域雇用活性化推進事業の対象外経費 300,000円 小学生を対象とした企業見学は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。															
	○地域雇用活性化推進事業の概要 (1) 実施期間 令和元年10月1日～令和4年3月31日 (2) 重点分野 BPO・IT関連産業分野、地域の特性をいかした産業分野 (3) 求職者層 UIJターン求職者（学生含む）、重点分野求職者															
備 考	○主な特定財源 酒田市雇用創造協議会活動負担事業費返戻金 10,404,000円															

酒田市雇用創造協議会活動負担事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 政策3 施策1 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 地元でいきいきと働くことができるまち 雇用のミスマッチ解消、地元定着の促進、高等教育機関等との連携
	個別計画	名 称 施策等
上位 施策 の 最 終 成 果		
安定雇用創出、求職者の掘り起こし及び雇用のミスマッチ解消により、地元定着を促進すること。		
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等
【総】正社員の有効求人倍率（令和4年度）		1.00倍以上
		R1実績
		1.23倍
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等
セミナー受講等による雇用・就職・創業者数		27人
		R1実績
		13人
事 務 事 業 成 果 方 向 性	要因分析	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、セミナーを2回中止したことなどにより目標を達成できなかった。（令和2年3月末調査時点）
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	酒田市雇用創造協議会では、令和元年10月から3期目の事業を実施。企業や求職者向けのセミナーをはじめ、女性の活躍の推進、地域の特性を生かした産業分野を主軸にしたセミナーを展開し、地域の雇用と経済の活性化に寄与している。
必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	協議会のセミナーを通じて、企業は、社内研修の代替として、求職者においては、次の就職へのステップとしてさまざまな知識などを取得することができる。地域課題や新しい分野に対応した協議会事業は、地域における魅力ある雇用の維持及び確保に欠かすことができないものである。	
今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	事業継続するに当たり、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインでのセミナー開催など新しいスタイルでの事業を検討する。	
備 考		

款 項 目	5 款 労働費	1 項 労働諸費	1 目 労働諸費	所 属	R1 地域創生部商工港湾課 H30 —
事 業 名	人材確保支援事業				【新規 事業】
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	16,000,000	11,848,000	0	4,152,000	74.1%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	5,924,000	0	0	0	5,924,000
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	—	—	—		
	目 的 ・ 趣 旨				
	市内企業を対象として、県外人材の採用に要する費用を支援することにより人材不足を解消し、製造業等の生産能力が向上することによる製造品出荷額等の増加及び、販路開拓等による年間商品販売額の維持を図る。				
概 要	○事業内容・事業実績・説明 人材確保支援助成金 市内企業が県外人材を採用する機会を増やすため、県外人材の採用に要する費用の一部を助成した。				
事 業	(1) 求人サイト掲載費 ・対象者 市内に本社又は人事採用部署がある事業主 ・対象経費 市内を就業場所とする求人の就職情報サイトへの掲載料金 ・助成率 1/2 (中小企業は2/3) ・限度額 500千円				
の	交付件数		交付額		雇用人数
概	37件		10,611,000円		9人
要	(2) 人材紹介手数料 ・対象者 市内に本社又は人事採用部署がある事業主 ・対象経費 市内事業所に就業する県外人材の紹介手数料 (新規学卒者を除く) ・助成率 1/2 ・限度額 500千円				
	交付件数		交付額		雇用人数
	3件		1,237,000円		3人
	(3) 移転手当等 ・対象者 市内に本社又は人事採用部署がある事業主 ・対象経費 県外人材が就業するための移転費及び事業主が車両を貸付ける場合のリース費用 (新規学卒者を除く) ・助成率 1/2 ・限度額 200千円 (1人当たり)				
	交付件数		交付額		雇用人数
	0件		0件		-
備 考	○主な特定財源 地方創生推進交付金 (国) 5,924,000円				

人材確保支援事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 政策3 施策1	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 地元でいきいきと働くことができるまち 雇用のミスマッチ解消、地元定着の促進、高等教育機関等との連携	
	個別計画	名 称 施策等		
概 要	上 位 施 策 の 最 終 成 果			
	雇用のミスマッチの解消及び地元企業の人材不足の解消を図ることにより、産業振興につながり、正社員雇用の促進及びUIJターンなどによる若者の地元就職者数の増加に寄与すること。			
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績	
	【総】製造品出荷額等 (令和4年)	2,500億円	未確定 (H30:2,544億円)	
【総】年間商品販売額 (うち小売業)	1,100億円を維持	— (H28:1,144億円)		
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	R1実績
	事業者への人材確保支援による雇用増加数		10人	12人
	要因分析	ダイレクトメールの送付や企業訪問、各種会議などで事業の説明を行うなど、市内企業への制度周知を広く実施した結果、目標を達成することができた。		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	令和元年度は高い有効求人倍率のなかで40件の交付に対して雇用増加数は12人であった。UIJターンなど市内就職への促進や、地元企業の人材不足の解消により、市内事業者の生産性維持や売上増加に貢献している。		
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い		
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	大学生などの若者の就職活動は、有料求人サイトによる検索が圧倒的に多い状況にある。市内企業の人材確保への支援と、一人でも多くの若者が本市に就職するための支援がなくなり、地域の雇用が不安定になり経済の縮小につながる恐れがある。		
	今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止		
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	求職者と事業者の意向や事情に大きく影響される事業であるが、当該制度活用による一層の雇用の増加につながるよう、酒田移住交流推進事業などを実施する地域共生課や酒田市雇用創造協議会などと連携し、制度の詳細について広く周知に努める。		
備 考				

款 項 目	5 款 労働費	1 項 労働諸費	1 目 労働諸費	所 属	R1 地域創生部商工港湾課 H30 地域創生部商工港湾課
事 業 名	酒田市シニア雇用創造協議会活動負担事業【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	4,852,000	4,852,000	0	0	100.0%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	4,352,000	500,000
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	4,852,000	4,852,000	0		
	目 的 ・ 趣 旨				
	高年齢者の雇用・就業促進を目的とする生涯現役促進地域連携事業を厚生労働省から受託し、高年齢者の多様な就業機会の確保に取り組む酒田市シニア雇用創造協議会に対し、委託費入金までの事業費及び協議会が独自に行う事業費を負担する。				
	○事業内容・事業実績・説明				
	(1) 生涯現役促進地域連携事業(厚生労働省より受託) 4,352,000円				
	・地域連携ネットワーク支援メニュー				
	市内企業を訪問しシニアでも可能な仕事の切り出しやシニア求人の開拓を行った。				
		企業訪問数	シニア世代歓迎求人の開拓数		
	令和元年度	31社	32社		
	・事業主支援メニュー				
	各企業へ出張し、退職後の生涯設計に必要な年金・保険制度や再就職・再雇用をテーマとしたセミナーを実施した。				
		セミナー実施企業数	満足度90%以上の企業数		
	令和元年度	2社	2社		
	・高年齢者支援メニュー(55歳以上の求職者対象)				
	「健康増進」をテーマとしたセミナーや、介護・農業等の体験型セミナーによる実践的な就労支援を行った。さらに、求人開拓で成果が上がった業種に特化した就労セミナーを開催し就労の機会を提供した。				
		セミナー参加者数	満足度90%以上の参加者数		
	令和元年度	145人	140人		
	・マッチング支援メニュー				
	協議会事務所に高年齢者の就労相談窓口を開設した。また、高年齢者向けの合同企業説明会を開催し、高年齢者・事業主双方のマッチングを支援した。				
		就労相談	相談者数	相談後の雇用・就業者数	
	令和元年度	86人	64人		
		企業説明会	参加企業数	参加人数	参加者の雇用・就業者数等
	令和元年度	12社	51人	5人(5社)	
	(2) 高年齢者就業促進事業(市負担金事業) 500,000円				
	高年齢者の就業を促進するため、パソコン入門セミナーを開催した。				
		セミナー参加者数	満足度90%以上の参加者数		
	令和元年度	20人	16人		
備 考	○主な特定財源 酒田市シニア雇用創造協議会活動負担事業費返戻金 4,352,000円				

酒田市シニア雇用創造協議会活動負担事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概要	総合計画	第2章 政策3 施策2	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 地元でいきいきと働くことができるまち 働く女性の活躍促進、高年齢者の就業機会の確保
	個別計画	名称 施策等	酒田市地域高年齢者就業機会確保計画(平成29年度～令和元年度)
概要	上位施策の最終成果		
	高年齢者が地域社会で活躍できる環境を整備し、健康で意欲と能力がある限り年齢にかかわらず働き続けることができる生涯現役社会の実現を図ること。		
概要	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績
	【個】協議会事業参加者のうち雇用・就業者数	22人	69人
概要	活動・手段指標	目標値等	R1実績
	協議会事業への参加者数	220人	302人
概要	要因分析	▶ 広報活動に注力するとともに、高年齢者のニーズに対応した各セミナーや合同企業説明会を開催したことにより、目標値を達成した。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
概要	有効性	▶ <input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	高年齢者の多様な就業機会の確保と、働く動機付けや働き方などを提案し、生涯現役社会の実現のために寄与することができた。	
概要	必要性	▶ <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	現在、ハローワーク酒田にて高年齢者向けの就職相談窓口の開設や、シニア面談会などが開催されており、当該事務事業と重複している。	
概要	今後の方向性	▶ <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	当該事業は委託期間の満了により終了となるが、今後も酒田市雇用創造協議会等の関係機関と連携し、高年齢者を含めたすべての求職者が、地域社会で就労・活躍できるよう、事業主向けのセミナーの開催などを通じて環境整備をしていく。	
備 考			

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属 R1 農林水産部農政課 H30 農林水産部農政課							
事 業 名	さかたでアグリ支援事業 【継続 事業】										
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①						
	2,940,000	2,072,196	0	867,804	70.5%						
	支出済額②の財源内訳										
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	0	0	0	0	2,072,196						
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)							
	1,653,000	753,747	1,318,449								
	目 的 ・ 趣 旨										
	本市での新規就農者の確保を図るための総合的な対策として、本市での就農に関する情報提供、大学生等への就農宣伝活動、農業の基礎と経営感覚、販売ノウハウを学ぶ「食と農のビジネス塾」への支援を行うことにより、円滑な就農の促進と就農者の定着を図る。										
概 要	<p>○事業内容</p> <p>(1) 「新・農業人フェア」出展 全国規模の就農相談会である「新・農業人フェア」に出展し、就農志向者に本市での就農に関する情報提供を行った。</p> <p>(2) 高校生・大学生等への就農宣伝活動 市内高校・東北公益文科大学・山形大学農学部及び県立農林大学校の学生等を対象に、本市での就農PRパンフレットを配布し、新規学卒就農者の発掘を図った。</p> <p>(3) 地域定住農業者育成コンソーシアム負担金 (1)や(2)で本市での就農を希望する者等が、農業の基礎と経営感覚、販売ノウハウを学べるよう山形大学農学部を中心とするコンソーシアムが開催する「食と農のビジネス塾」を支援した。</p> <p>(4) さかたで独立就農支援事業費補助金 新規独立・自営就農者の円滑な就農の促進を図るため、農地及び農業用機械の借上料、資材の購入費等の初期投資に必要な経費を支援した。</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 「新・農業人フェア」出展 139,790円 日 時：令和2年1月25日(土) 10:00~16:30 場 所：池袋サンシャインシティ(東京都豊島区) 総来場者数：842人 本市ブース着席者数：8人</p> <p>(2) 高校生・大学生等への就農宣伝活動 135,000円 就農PRパンフレット作成・配布 500部</p> <p>(3) 地域定住農業者育成コンソーシアム負担金 385,000円</p> <p>(4) さかたで独立就農支援事業費補助金 1,412,406円 ・交付実績</p> <table border="1"> <tr> <td>年 度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>交付対象者</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>交付額</td> <td>1,412,406円</td> </tr> </table>					年 度	令和元年度	交付対象者	2人	交付額	1,412,406円
年 度	令和元年度										
交付対象者	2人										
交付額	1,412,406円										
備 考											

さかたでアグリ支援事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 政策4 施策1 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田夢があり、儲かる農業で豊かなまち 担い手の確保・育成
	個別計画	名 称 施策等 酒田市の農業の方向性(平成30年度~令和4年度) (1)担い手の確保 ①新規就農者の確保
上位施策の最終成果		
新規就農者、特に若者の就農者の確保による持続可能な農業経営体の育成		
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等
【総】新規就農者数(平成30年度~令和4年度累計)		100人
		R1実績 32人 (累計53人)
活動・手段指標		目標値等
新規就農相談人数		40人
		R1実績 22人
事務 事業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	「新・農業人フェア」には例年どおり応募したが、予想以上に応募者多数のため1回しか出展できず、同フェアでの相談件数は減少した。他方、そのような中でも成果指標に掲げる新規就農者数の目標を大きく上回る実績となっており、今後も積極的な相談に努めていく。
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	U I J ターン者を中心に新規就農志向者からの相談は増加傾向にあり、確実な手応えを感じており、新規就農者数が増加していることから本事業は有効性がある。
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	本事業は、本市での新規就農を図るための総合的な対策事業であり、U I J ターン者を中心とした就農志向者へのPRや相談が受けられなくなることで、本市での就農誘因が減少し、新規就農者の確保が困難となるおそれがある。
今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	これまでは東京で開催する新規就農イベントである「新・農業人フェア」に出展し、U I J ターン者を中心に新規就農者の発掘に努めてきた。これからは、会場を仙台へ移し、より本市に近く、本市農業の実情に精通するであろう志向者がより多く集まるとされる同フェアへ出展する改善を行い、引き続き、様々な方からの相談を通じて、しっかりと新規就農につなげていく。
備 考		

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属 R1 農林水産部農政課 H30 農林水産部農政課																																	
事 業 名	農業者人材力強化総合支援事業 【継続 事業】																																				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																																
	17,037,000	16,693,030	0	343,970	98.0%																																
	支出済額②の財源内訳																																				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																
	0	16,693,030	0	0	0																																
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位:円)																																	
	15,100,000	14,330,000	2,363,030																																		
	目 的 ・ 趣 旨																																				
	新規就農者が安心して農業を始めることができるよう、経営が不安定となりがちな就農開始直後の農業経営を支援し、新規就農者の定着を図る。																																				
概 要	<p>○事業内容</p> <p>(1) 農業次世代人材投資資金交付金推進事業 本資金交付対象者の就農定着に向け、税理士による個別の経営相談を実施した。</p> <p>(2) 農業次世代人材投資資金交付事業 交付対象者の主な要件は次のとおりであり、これにあてはまる新規就農者に資金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 独立・自営就農であり、就農時の年齢が、原則50歳未満であること ・ 独立・自営就農5年後には農業で生計維持が可能な計画を策定すること ・ 人・農地プランへ中心経営体として位置付けられている。又は、位置付けられることが確実であること ・ 生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付を受けていないこと <p>※交付額：個人 1,500,000円/年、夫婦 2,250,000円/年 (最大5年間で所得に応じた変動交付)</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 農業次世代人材投資資金交付金推進事業 100,000円 ・ 交付対象者のうち相談者 10人</p> <p>(2) 農業次世代人材投資資金交付事業 16,593,030円 ・ 交付実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付対象者</td> <td>13人(1組)</td> <td>10人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>(内 訳)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新たに経営を開始</td> <td>4人(1組)</td> <td>3人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>親元(全部継承)</td> <td>0人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>親元(一部継承)</td> <td>2人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>親元(部門設立)</td> <td>7人</td> <td>5人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>交付額</td> <td>16,125,000円</td> <td>14,250,000円</td> <td>16,593,030円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※()の組数は内数で夫婦受給者</p>					年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	交付対象者	13人(1組)	10人	13人	(内 訳)				新たに経営を開始	4人(1組)	3人	4人	親元(全部継承)	0人	1人	1人	親元(一部継承)	2人	1人	1人	親元(部門設立)	7人	5人	7人	交付額	16,125,000円	14,250,000円	16,593,030円
年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																		
交付対象者	13人(1組)	10人	13人																																		
(内 訳)																																					
新たに経営を開始	4人(1組)	3人	4人																																		
親元(全部継承)	0人	1人	1人																																		
親元(一部継承)	2人	1人	1人																																		
親元(部門設立)	7人	5人	7人																																		
交付額	16,125,000円	14,250,000円	16,593,030円																																		
備 考	○主な特定財源 農業者人材力強化総合支援事業費補助金(県) 16,693,030円																																				

農業者人材力強化総合支援事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 政策4 施策1 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田夢があり、儲かる農業で豊かなまち 担い手の確保・育成
	個別計画	名 称 施策等 酒田市の農業の方向性(平成30年度~令和4年度) (1) 担い手の確保 ①新規就農者の確保
上位施策の最終成果		
新規就農者、特に若者の就農者の確保による持続可能な農業経営体の育成		
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等
【総】新規就農者数(平成30年度~令和4年度累計)		100人
		R1実績 32人 (累計53人)
活動・手段指標		目標値等
農業次世代人材投資資金交付金新規交付件数		3件
		R1実績 4件
事務 事業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	成果指標に占める本事業の交付対象者が多く、活動指標の新規交付件数は確実に成果につながっている。次世代の農業人材を確保するためには、日頃から新規就農イベントや高校・大学・農林大学校等へ新規就農の啓発パンフレットを配付し、新規就農者の発掘を図り、目標に向け取り組むことが重要である。
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	
	有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input checked="" type="checkbox"/> 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	国・県の補助金を活用し、経営が不安定になりがちな就農開始直後の農業経営を支援することで新規就農者の定着に貢献している。
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	新規就農者の就農直後の生活費や就農前後に必要な最低限の経営資金の支援が困難となるか、本市負担となる。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	国・県の補助金を最大限活用し、新規就農者の定着につなげる。
備 考		

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属 R1 農林水産部農政課 H30 農林水産部農政課																				
事 業 名	強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業 【継続 事業】																							
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																			
	547,084,000	11,139,000	535,945,000	0	100.0%																			
	支出済額②の財源内訳																							
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																			
	0	11,139,000	0	0	0																			
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																				
	6,202,000	6,202,000	4,937,000																					
	目 的 ・ 趣 旨																							
	地域の担い手が経営発展に意欲的に取り組む際に必要となる農業用機械の導入等について支援することで、地域における担い手の育成・確保の取組と農地の集積・集約化の取組の一体的かつ積極的な推進を図る。																							
事 務 事 業 の 概 要	<p>○事業内容</p> <p>(1) 先進的農業経営確立支援タイプ 農業法人等が、自らの創意工夫と判断により経営の高度化に取り組むために必要な農業用機械・施設の導入等を支援する。 ・融資主体補助型 対象者 高い成果目標を設定した農業法人等 補助率 3/10以内 上限額 個人1,000万円、法人1,500万円</p> <p>(2) 地域担い手育成支援タイプ 農業者が経営基盤を確立し、更に発展するために必要な農業機械・施設の導入等を支援する。 ・融資主体補助型 対象者 地域の中心となる農業経営体等 補助率 3/10以内 上限額 300万円</p> <p>○事業実績・説明 強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業 11,139,000円 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>タイプ名</th> <th>事業主体</th> <th>整備内容</th> <th>事業費</th> <th>補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>先進的農業経営確立支援タイプ</td> <td>1 団体</td> <td>精米プラント、乾燥機</td> <td>20,874,000</td> <td>5,798,000</td> </tr> <tr> <td>地域担い手育成支援タイプ</td> <td>1 団体、3 個人 計 4 件</td> <td>乾燥機、籾摺機、田植機、 コンバイン、パイプハウス</td> <td>21,356,308</td> <td>5,341,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>42,230,308</td> <td>11,139,000</td> </tr> </tbody> </table>				タイプ名	事業主体	整備内容	事業費	補助金	先進的農業経営確立支援タイプ	1 団体	精米プラント、乾燥機	20,874,000	5,798,000	地域担い手育成支援タイプ	1 団体、3 個人 計 4 件	乾燥機、籾摺機、田植機、 コンバイン、パイプハウス	21,356,308	5,341,000	合計			42,230,308	11,139,000
タイプ名	事業主体	整備内容	事業費	補助金																				
先進的農業経営確立支援タイプ	1 団体	精米プラント、乾燥機	20,874,000	5,798,000																				
地域担い手育成支援タイプ	1 団体、3 個人 計 4 件	乾燥機、籾摺機、田植機、 コンバイン、パイプハウス	21,356,308	5,341,000																				
合計			42,230,308	11,139,000																				
備 考	○主な特定財源 強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金（県） 11,139,000円																							

強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 政策4 施策1	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 夢があり、儲かる農業で豊かなまち 担い手の確保・育成
	個別計画	名 称 施策等	酒田市の農業の方向性（平成30年度～令和4年度） （1）担い手の確保・育成 ②担い手の育成
上位施策の最終成果			
新規就農者、特に若者の就農者の確保による持続可能な農業経営体の育成			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【個】認定農業者法人数（令和4年）		60法人	61法人
【個】担い手への農地集積率（令和4年）		80%	74.9%
活動・手段指標		目標値等	R1実績
助成対象者の経営面積の増加率		10.0%	12.5%
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	助成対象者の経営面積拡大等の目標設定や達成状況の確認等を適切に行ったことで事業の効果が発現したことによる。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い ■ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	国・県の補助金を活用し、地域における担い手の育成・確保と担い手への農地の集積・集約化の取組に貢献している。	
	必要性	■ 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	地域の担い手が経営発展に意欲的に取り組む際に必要となる農業用機械の導入が困難となるか、本市負担となる。		
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 ■ 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	国・県の補助金を最大限活用し、本市の担い手の育成・確保につなげる。		
備 考			

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属 R1 農林水産部農政課 H30 農林水産部農政課													
事 業 名	経営開始支援資金利子助成事業 【継続 事業】																
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①												
	295,000	294,990	0	10	99.9%												
	支出済額の財源内訳																
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源												
	0	0	0	0	294,990												
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)													
	544,000	540,130	△245,140														
	目 的 ・ 趣 旨																
	設立間もない農事組合法人は、経営基盤が安定しないため、一定程度の運転資金が必要となることから、運転資金借入れの利子を助成し、経営開始初期段階の経営基盤の強化と農業経営の安定化を図る。																
事 務 業 の 概 要	<p>○事業内容 経営開始初期段階にある農事組合法人が市内の農協から借り入れた、農業経営の安定に必要な運転資金の利子に対して、農協と協調して助成を行った。</p> <p>○事業実績・説明 経営開始支援資金利子助成金 294,990円 ・ 利子助成率 上限1.0% (別途、農協も上限1.0%で同率助成し実質無利子化) (利子計算額1,000円未満の場合は助成対象外) ・ 助成金交付 1法人3回までの資金借入れが対象 ※ 助成金交付実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成件数</td> <td>新規 10件 継続 7件</td> <td>新規 5件 継続 11件</td> <td>新規 3件 継続 9件</td> </tr> <tr> <td>助成金額</td> <td>470,655円</td> <td>540,130円</td> <td>294,990円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※実績はすべて庄内みどり農協管内</p>						平成29年度	平成30年度	令和元年度	助成件数	新規 10件 継続 7件	新規 5件 継続 11件	新規 3件 継続 9件	助成金額	470,655円	540,130円	294,990円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度														
助成件数	新規 10件 継続 7件	新規 5件 継続 11件	新規 3件 継続 9件														
助成金額	470,655円	540,130円	294,990円														
備 考																	

経営開始支援資金利子助成事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 政策4 施策1 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田夢があり、儲かる農業で豊かなまち 担い手の確保・育成
	個別計画	名 称 施策等 酒田市の農業の方向性 (平成30年度～令和4年度) (1)担い手の確保・育成 (2)担い手の育成
上位施策の最終成果		
新規就農者、特に若者の就農者の確保による持続可能な農業経営体の育成		
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等
【総】新規就農者数 (平成30年度～令和4年度累計)		100人 R1実績 32人 (累計53人)
【個】認定農業者法人数 (令和4年)		60法人 R1実績 61法人
活動・手段指標		目標値等
認定農業者法人経営面積		2,800ha R1実績 2,862ha
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	本事業による助成を活用することで、設立間もない農事組合法人の経営基盤の強化及び安定が図られ、認定農業者法人の経営規模の拡大に寄与した。
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	設立間もない農事組合法人は経営基盤が安定しないため、一定程度の運転資金が必要となることから、運転資金借入れの利子を助成することで、経営開始初期段階の経営基盤の強化と農業経営の安定化を図ることで、雇用就農の拡大と持続可能な農業経営体の育成に寄与する。
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	個人経営体や家族経営体など多様な経営体の法人化の際には、その初期段階において一定程度の運転資金が必要であり、法人化したくてもその足を踏んでしまうおそれがある。
	今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	農事組合法人における経営開始初期段階の経営基盤の強化と農業経営の安定が図られ、特に、集落営農組織から農事組合法人への法人化は一定程度進展した。 今後は、個人経営体や家族経営体など多様な経営体の法人化を支援していくことで、引き続き、経営基盤を強化し、雇用就農の拡大を図る。
備 考		

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属 R1 農林水産部農政課 H30 農林水産部農政課								
事 業 名	機構集積協力金交付事業 【継続 事業】											
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①							
	9,269,000	9,269,000	0	0	100.0%							
	支出済額②の財源内訳											
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源							
	0	9,269,000	0	0	0							
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)								
	26,071,000	26,000,200	△16,731,200									
	目 的 ・ 趣 旨											
	農地中間管理機構を通じ、農地集積等に協力した地域及び個人を支援することにより、農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積を促進し、その先の集約化を図る。											
事 務 概 要	<p>○事業内容</p> <p>経営転換協力金 経営転換や離農等により機構に自作地の貸付等を行った農業者等に対し、面積に応じた協力金を交付した。 ・単価 15,000円/10a (1戸あたり上限額500,000円)</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>機構集積協力金 9,269,000円 (内容)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>協力金名</th> <th>数量</th> <th>面積</th> <th>交付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営転換協力金</td> <td>33戸</td> <td>6,474 a</td> <td>9,269,000円</td> </tr> </tbody> </table>				協力金名	数量	面積	交付額	経営転換協力金	33戸	6,474 a	9,269,000円
協力金名	数量	面積	交付額									
経営転換協力金	33戸	6,474 a	9,269,000円									
備 考	○主な特定財源 農地集積・集約化対策事業費補助金(県) 9,269,000円											

機構集積協力金交付事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 政策4 施策1	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 夢があり、儲かる農業で豊かなまち 担い手の確保・育成
	個別計画	名 称 施策等	酒田市の農業の方向性(平成30年度～令和4年度) (1)担い手の確保・育成 (3)農地の集積・集約化
上位施策の最終成果			
新規就農者、特に若者の就農者の確保による持続可能な農業経営体の育成			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】新規就農者数(平成30年度～令和4年度累計)		100人	32人 (累計53人)
【個】担い手への農地集積率(令和4年)		80%	74.9%
活動・手段指標		目標値等	R1実績
人・農地プラン地区別検討会回数		20回	16回
要因分析	▶	人・農地プランの検討会をより効率的に実施するため、農業振興協議会の単位で開催するよう工夫した。この結果、全地区において検討会を開催したが、担い手の確保や担い手への農地の集積・集約についてしっかりと話し合うことができた。目標回数には至っていないが、内容的には達成している。	
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
有効性	▶	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input checked="" type="checkbox"/> 判断不可	
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？		国・県の補助金を活用し、農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化に貢献している。	
必要性	▶	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？		農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約が遅延し、耕作放棄地になる可能性が高くなる。	
今後の方向性	▶	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？		国・県の補助金を最大限活用し、担い手への農地の集積・集約化を図る。	
備 考			

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属 R1 農林水産部農政課 H30 農林水産部農政課	
事 業 名	都市農村交流事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	3,446,000	2,221,368	0	1,224,632	64.5%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,221,368
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	4,487,000	3,289,617	△1,068,249		
	目 的 ・ 趣 旨				
	首都圏での販売促進活動による酒田産農産物のPRのほか、酒田ファームステイやグリーン・ツーリズムによる都市住民との交流を通じて、酒田ファン（酒田産農産物ファン）の獲得を図る。				
事 務 業 の 概 要	<p>○事業内容 東京都武蔵野市のアンテナショップ「麦わら帽子」での販売促進活動を中心に、首都圏で酒田産農産物をPRした。また、田園調布学園からのファームステイ受入れやグリーン・ツーリズムの推進により、酒田ファンの獲得と拡大を図る取組を行った。</p> <p>○事業実績・説明 (1) 首都圏での酒田産農産物のPRによる販売促進 737,368円 ・アンテナショップ「麦わら帽子」での酒田産農産物の通年販売とフェアの開催 酒田フェア：毎月第4土・日曜日 ・商業施設「コピス吉祥寺」イベントデッキでのPR 酒田DAY：11月23日（土）～24日（日） ※例年3月に開催している酒田DAYは新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止となった。</p> <p>(2) 酒田ファームステイ実行委員会負担金 1,254,000円 ・受入実績 実施日：8月23日（金）～26日（月）3泊4日 受入人数：田園調布学園中等部2年生210名 受入家庭：69世帯</p> <p>(3) グリーン・ツーリズム推進事業 230,000円 ・酒田市グリーン・ツーリズム推進協議会の会員が実施する農業体験プログラムの提供 協議会会員数：19名 体験プログラム：32種類 体験者総数：2,325名</p>				
備 考					

都市農村交流事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 政策4 施策3	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 夢があり、儲かる農業で豊かなまち 農商工親連携の推進
	個別計画	名 称 施策等	酒田市の農業の方向性（平成30年度～令和4年度） (3) 農商工親連携の推進 ①6次産業化と農商工親連携の推進
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	上位施策の最終成果		
	大消費地である首都圏で本市の農産物の味と品質をPRし知名度を上げることや本市での農業や食の体験を通じて都市と農村の交流を拡大させることで、酒田のファンづくりにつなげ、新たな売れる商品づくり及びサービスの開発に寄与する。		
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績
	【個】農産加工品の商品数（令和4年）	155品	114品
【追】アンテナショップ等における酒田産農林水産物・加工品販売額	32,000千円	21,072千円	
	活動・手段指標	目標値等	R1実績
	グリーン・ツーリズム体験者数	2,160人	2,325人
	首都圏での物販イベント回数	2回	1回
	要因分析	首都圏での物販イベント回数は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月に予定していたイベントを中止したので目標達成に及ばなかったが、酒田ファン獲得の手応えは強く継続的な取組が必要である。終息次第、取組を継続する予定。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	東京都武蔵野市のアンテナショップ「麦わら帽子」や同市での物販イベントを開催することで効果的に酒田産農産物をPRすることができ、首都圏での酒田産農産物の販売促進につながっている。また、酒田ファームステイやグリーン・ツーリズムによる都市との農村交流により、酒田ファンの獲得に手ごたえが出てきている。	
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	武蔵野市でのイベントを例に、首都圏において酒田産農産物をダイレクトにPRし売り込む機会を失うとともに、酒田ファームステイやグリーン・ツーリズムでの農業体験による交流人口が大きく減少する。	
	今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	ファームステイやグリーン・ツーリズムによる農業体験が交流人口の増加につながっている。こうした子どもたちを含む老若男女を巻き込んだ都市と本市の農村交流を確実に定着させることで更なる酒田ファンを獲得できるよう引き続き、改善を図りながら実施する。	
備 考			

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属 R1 農林水産部農政課 H30 農林水産部農政課																	
事 業 名	さかた農産物消費拡大事業 【継続 事業】																				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																
	6,992,000	6,851,686	0	140,314	98.0%																
	支出済額②の財源内訳																				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																
	0	202,628	0	0	6,649,058																
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																	
	6,578,000	6,478,756	372,930																		
	目 的 ・ 趣 旨																				
	酒田産米の消費拡大や食育の取組みなどを通じて市民の地場産農産物への理解を深め、地産地消の推進を図るとともに、本市農産物の魅力を発信するイベントの実施により、酒田産農産物の消費拡大を図る。																				
概 要	<p>○事業内容 食育・地産地消推進委員会の開催や食育活動への支援により地産地消の推進を図った。また、米消費拡大推進協議会による取組みやイベントの開催により消費拡大を図った。</p> <p>○事業実績・説明 (1) 食育・地産地消推進委員会の開催 60,108円 ・計画の進捗状況の確認や情報交換を通じて今後の取組みを協議（9月、2月）</p> <p>(2) 地域産米学校給食負担金 639,000円 ・米飯学校給食での1等米使用（通常は2等米）及びつや姫・雪若丸給食実施に伴う価格差分を酒田市米消費拡大推進協議会を通じ負担した。 ・1等米価格差等補てん実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>数 量</td> <td>79,860kg</td> <td>80,105kg</td> <td>77,897kg</td> </tr> <tr> <td>金 額(※)</td> <td>862,488円</td> <td>928,470円</td> <td>757,174円</td> </tr> <tr> <td>対 象 (市内小中学校)</td> <td>全30校 8,244名</td> <td>全30校 7,949名</td> <td>全29校 7,611名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※金額は協議会からの支出額。1/2を酒田市、1/2を構成員が按分して負担。 ・ブランド米給食として、つや姫給食1回、雪若丸給食3回を実施</p> <p>(3) 米消費拡大推進協議会負担金 2,983,000円 ・各種イベントにおけるシート米の提供 （平成29年度）2,661個、（平成30年度）3,378個、（令和元年度）4,202個 ・米粉PR事業 米粉パン給食（市内小中学校/年3回）、料理教室（6組15人参加）など</p> <p>(4) 食育交流活動補助金 386,640円 ・本市の保育園、小中学校等において農業体験等の食育交流活動に取組む農業者を支援した。補助金上限額25,000円/件。交付件数実績16件。</p> <p>(5) 農林水産まつり実行委員会負担金 2,741,000円 ・開催日/10月26日～27日、会場/酒田市国体記念体育館、出店団体/39団体</p> <p>(6) PRイベント（メロンの日イベント）の開催 41,938円 ・開催日/7月5日、会場/市役所正面玄関前、内容/メロンの試食販売</p>					区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	数 量	79,860kg	80,105kg	77,897kg	金 額(※)	862,488円	928,470円	757,174円	対 象 (市内小中学校)	全30校 8,244名	全30校 7,949名	全29校 7,611名
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度																		
数 量	79,860kg	80,105kg	77,897kg																		
金 額(※)	862,488円	928,470円	757,174円																		
対 象 (市内小中学校)	全30校 8,244名	全30校 7,949名	全29校 7,611名																		
備 考	○主な特定財源 学校給食米粉利用推進事業費補助金（県） 202,628円																				

さかた農産物消費拡大事業 事後評価シート			
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 政策4 施策4 販路・消費の拡大	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 夢があり、儲かる農業で豊かなまち
	個別計画	名 称 施策等	酒田市の農業の方向性（平成30年度～令和4年度） （4）販路・消費の拡大 ③食育・地産地消の取組への対応
事業 の 成 果 ・ 方 向 性	上位施策の最終成果		
	食育の取組に対する支援や地場産農産物の魅力を発信するイベントの実施などにより、食育・地産地消を推進し、市民への酒田の食の恵みを大切にする意識の醸成を図りながら、本市農産物の消費拡大を促進する。		
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績
	【個】産地直売施設の販売額（令和4年）	244,263千円	210,554千円
	【個】学校給食での地場産食材の利用率（令和4年）	小75.0% 中72.0%	小74.1% 中70.6%
	活 動 ・ 手 段 指 標	目標値等	R1実績
	農林水産まつり来場者数	15,000人	11,900人
	食育交流活動補助金交付件数	15件	16件
	要因分析	農林水産まつりの来場者数は、商工港湾課調べ（アンケート回収件数）によるものだが、実際の肌感覚を量るため、活動指標をとらえるための独自集計を検討する。食育交流活動補助金の交付件数は、継続実施により活動への理解の深まりや地産地消への意識の高まりが進んだことによる。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	食育活動を通じて酒田産農産物への理解を深め、地産地消の推進を図るとともに、本市農産物の魅力を発信するイベントの開催により、酒田産農産物の消費拡大に有効である。	
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事業がなかったらどうなりますか？	本事業を通じて、本市の優れた農産物のPRや食育・地産地消の取組の機会が確保されなくなり、市民への酒田産農産物の魅力を発信できず、購入志向が価格のみでの判断となりかねず地元産への意識が希薄化してしまう。このことは、酒田産農産物の消費が大きく減退することにもつながりかねない。	
	今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	米をはじめとする本市の主力農産物について、消費拡大を図るため食育の取組を通じた地場産農産物への理解を深めながら地産地消を推進している。そのため、市民の皆様にはまず食していただくことで地産地消と消費拡大を図っている。引き続き、食育・地産地消推進計画の進捗を図りながら酒田産農産物の消費拡大に向けた取組を継続する。	
備 考			

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属 R1 農林水産部農政課 H30 農林水産部農政課													
事 業 名	さかた農産物販路拡大事業 【継続 事業】																
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①												
	1,869,000	1,694,882	0	174,118	90.7%												
	支出済額②の財源内訳																
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源												
	0	0	0	0	1,694,882												
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)													
	1,583,000	1,394,940	299,942														
	目 的 ・ 趣 旨																
	全国規模で開催されるイベントに参加し、本市農産物の販売促進を図るとともに、農業者自らが行う販路拡大への取組を支援し、激しい産地間競争を勝ち抜くことのできる足腰の強い農業者の育成と農業所得の向上を目指す。																
事 務 事 業 の 概 要	<p>○事業内容</p> <p>(1) 全国イベントへの参加 ・全国規模で開催されるイベントに参加し、本市農産物のPRを行った。</p> <p>(2) 農産物販路拡大支援事業費補助金 ・生産者等が実施する県外及び友好都市での販路拡大への取組みに対し、支援を行った。</p> <p>(3) 酒田の花でおもてなし ・酒田産花きの認知度向上を図るため、市役所正面玄関で花き展示によるPRを実施した。また、外航クルーズ船「MSCスプレディダ」の酒田港初寄港の日に合わせてオブジェを制作し、屋外展示により市民や観光客にPRを行った。</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 全国イベントへの参加 201,990円 ・第10回全国ねぎサミット (開催：11月23日～24日 千葉県松戸市)</p> <p>(2) 農産物販路拡大支援事業費補助金 1,167,000円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業主体</th> <th>補助額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規販路拡大コース (補助額上限300千円)</td> <td>3 団体</td> <td>776,000円</td> <td>商談会による 新規契約2件</td> </tr> <tr> <td>友好都市販売活動コース (補助額上限100千円)</td> <td>4 団体</td> <td>391,000円</td> <td>目標売上額を 上回った団体2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>・新規販路拡大コース 新規に県外で行われる見本市や商談会への参加、販売活動などを実施する事業</p> <p>・友好都市販売活動コース 友好都市との交流の一環として、農産物の販売、PRを実施する事業</p> <p>・事業実施主体 市内に住所を置く2戸以上の農業者等で構成する農業者団体、農業法人</p> <p>(3) 酒田の花でおもてなし 325,892円 ・市役所正面玄関：年6回展示 ・クルーズ船寄港時：9月16日、マリン5清水屋前噴水、フラワーオブジェ展示 農協主催のフラワーショー(マリン5清水屋1階エントランス)と同時開催</p>					事業区分	事業主体	補助額	備考	新規販路拡大コース (補助額上限300千円)	3 団体	776,000円	商談会による 新規契約2件	友好都市販売活動コース (補助額上限100千円)	4 団体	391,000円	目標売上額を 上回った団体2件
事業区分	事業主体	補助額	備考														
新規販路拡大コース (補助額上限300千円)	3 団体	776,000円	商談会による 新規契約2件														
友好都市販売活動コース (補助額上限100千円)	4 団体	391,000円	目標売上額を 上回った団体2件														
備 考																	

さかた農産物販路拡大事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 政策4 施策4 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田夢があり、儲かる農業で豊かなまち 販路・消費の拡大
	個別計画	名 称 施策等 酒田市の農業の方向性(平成30年度～令和4年度) (4) 販路・消費の拡大 ①国内販売・販路の拡大
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	上位施策の最終成果	
	全国規模で開催されるイベントに参加するとともに農業者自らが行う販路拡大への取組みを支援することにより、本市農産物の販売促進が図られ、農業所得の向上や農産物産出額の増加に寄与する。	
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等 R1実績
	【総】農産物産出額(令和4年)	232億円 未確定 (H30:207億円)
	活動・手段指標	目標値等 R1実績
	販路拡大の取組での平均販売額	300千円 466千円
	販路拡大につながった件数	1件 2件
	要因分析	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	自ら活路を見出そうとする意欲ある農業者を後押しすることで、売上げや販路拡大につながった。
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	農業者が商談会に参加し、新規契約を獲得することが農業所得の増加につながっている。また、首都圏でのイベントに参加し販促活動を展開することが販路拡大と本市農産物のPRにつながっているのが有効である。
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	農業者が販路拡大にチャレンジする際、一定の支援があることで取組んでみようとする農業者の気持ちを後押しして実行性の確保につながっている。事業がなかった場合、特に資金力に余裕がない多くの農業者は、販路拡大に取組む意欲があっても断念せざるを得なく、挑戦する機会すら失うことになりかねない。
	今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	生産者自らが販路拡大に取組み、首都圏での消費者の確保と新たなバイヤーとの契約を生み出すことにより農業所得の向上を図る。そのため、商談会やイベントなど、販路拡大の取組みに農業者が積極的にチャレンジできるよう一定程度の支援を継続する。
備 考		

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属 R1 農林水産部農政課 H30 農林水産部農政課	
事 業 名	酒田地区農産物輸出推進協議会負担事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,000,000
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	1,000,000	1,000,000	0		
	目 的 ・ 趣 旨				
	酒田地区農産物輸出推進協議会の活動を支援することで、海外での新たな需要の確保による本市農産物の輸出の拡大と、販売額向上による農業者の所得確保を図る。				
概 要	○事業内容 行政、農協、農業関係団体等で構成する酒田地区農産物輸出推進協議会に負担金を支出し、活動を支援した。				
	○事業実績・説明 酒田地区農産物輸出推進協議会負担金 1,000,000円 (1) 海外でのプロモーション活動 ・ 啓翁桜の輸出に加え新たな農産物等の取引拡大調査実施 日程／令和2年2月16日～21日 行先／ベトナム（ホーチミン市） (2) 取引拡大に向けた品目のPR活動 ・ 2月、3月に予定していた高校生の交流事業に併せた啓翁桜のPRや海外の取引先のバイヤーを招聘したPR活動がコロナウイルスの影響で実施できなかった。 (3) 海外販路開拓に向けた情報収集 ・ ジェトロ山形等と海外情勢や取組内容についての意見交換を実施 ・ 酒田港からの中国への米の輸出に向け、米卸業者の(株)神明に働きかけ、くん蒸上屋の現地視察を実施し、次年度からの輸出実施への足がかりを作った。 (4) 輸出実績（販売のみ ※テスト輸送等を除く）				
	年度	輸出先	品目	数量	
	H29	香港	庄内柿	0.1 t	
		香港、ロシア、ベトナム	啓翁桜	20,970本	
		台湾	日本梨	0.5 t	
	H30	香港、タイほか	米	108.8 t	
		香港、ベトナム、上海	啓翁桜	22,030本	
	R1	香港、台湾	米	80.4 t	
		香港、上海、北京、ロシア、ベトナム、オランダ	啓翁桜	26,780本	
備 考					

酒田地区農産物輸出推進協議会負担事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 政策4 施策4 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田夢があり、儲かる農業で豊かなまち 販路・消費の拡大
	個別計画	名 称 施策等 酒田市の農業の方向性（平成30年度～令和4年度） (4) 販路・消費の拡大 ②海外輸出の拡充・強化 上位施策の最終成果
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	農産物の輸出量を増加し、農業者の所得向上を図る	
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等 R1実績
	【総】農産物輸出実績（令和4年）	33 t 80 t
	【総】花き輸出実績（令和4年）	20,000本 26,780本
	活動・手段指標	目標値等 R1実績
	プロモーション活動	1回 1回
	要因分析	新型コロナウイルス感染拡大により年明けから徐々に活動にも影響が出てきたものの、活動指標のプロモーション活動を実施することができた。引き続き、新型コロナウイルスの状況を見定めながら、取組みを推進する。
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	啓翁桜の輸出は、国内価格が低下する2～3月に行うことで、農業者の所得向上につながっている。現地プロモーション活動等、協議会での活動を展開することで、輸出先国や輸出量が着実に伸びており、今後の展開が期待できる。
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	輸出は、現地バイヤーとの取引だけでなく、販路開拓や輸送方法、検疫等の問題もあり、行政と農業関係団体が連携して取り組む必要がある。当該事業が無くなれば、農産物の輸出に向けた取組が停滞しかねず、今後、米や他の農産物もアジア圏を中心に新たな販路拡大に向けた取組を進めようとしており、農業者の所得向上の芽を摘むことになる。
	今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	輸出を見据えたテスト輸送や、継続して海外でのプロモーション活動を実施し、米や他の農産物についても関係機関に働きかけを行い、輸出ルートの確立を図る。また、農産物に限らず、農産加工品や日本酒等の酒田産品全般の輸出に取り組む体制を構築することにより、本市農産物の輸出が拡大することで農業者の所得向上を図る。
備 考		

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属 R1 農林水産部農政課 H30 農林水産部農政課	
事 業 名	生産組合支援事業 【継続事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	3,440,000	3,439,986	0	14	99.9%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	3,439,986
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	3,825,000	3,825,000	△385,014		
	目 的 ・ 趣 旨				
	市内16地区の生産組合により構成されている酒田市生産組合協議会と本市及び農業者団体が連携し、米の「生産の目安」達成や営農計画書作成を通じた合意形成により、米の需給調整による米価安定と米の販売額の増加を図る。				
事 務 概 要	○事業内容 生産組合協議会の活動を通じた生産者に対する需給調整の必要性の周知徹底、需要に応じた米生産を図ると同時に、米のみに依存しない生産による農業産出額向上に向けて生産指導などを実施した。				
	○事業実績・説明 生産組合交付金 3,439,986円 (内訳)				
	地区名	対象組合数	対象水田面積	交付額	
	西荒瀬	12組合	4,596,820㎡	157,395円	
	鳥海	9組合	4,576,510㎡	136,664円	
	本楯	19組合	7,128,130㎡	246,731円	
	上田	9組合	6,068,170㎡	161,265円	
	酒田北部	9組合	1,408,050㎡	84,407円	
	北平田	14組合	6,105,190㎡	195,868円	
	東平田	10組合	6,374,390㎡	173,114円	
	中平田	16組合	9,243,760㎡	261,228円	
	酒田南部	5組合	4,876,640㎡	114,421円	
	広野	12組合	6,072,870㎡	181,739円	
	新堀	8組合	6,684,600㎡	164,634円	
	浜中	8組合	2,725,550㎡	99,338円	
	八幡	39組合	11,908,610㎡	461,543円	
	松山	31組合	9,307,730㎡	364,259円	
	平田	46組合	12,474,310㎡	518,462円	
	袖浦	6組合	4,737,140㎡	118,918円	
	計	253組合	104,288,470㎡	3,439,986円	
備 考					

生産組合支援事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 政策4 施策2 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田夢があり、儲かる農業で豊かなまち 複合経営の推進
	個別計画	名 称 施策等 酒田市の農業の方向性（平成30年度～令和4年度） (2) 複合経営の推進 ①需要に応じた米生産の推進
事務 事業 の 成 果 ・ 方 向 性	上位施策の最終成果	
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図る。	
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等 R1実績
	【総】農業産出額（令和4年）	232億円 未確定 (H30:207億円)
	【個】米の産出額（令和4年）	107億円 未確定 (H30:95億円)
	活動・手段指標	目標値等 R1実績
	生産の目安の達成率	100% 99.4%
	要因分析	「生産の目安」達成に向け、末端組織である生産組合が、生産組合協議会の活動を通じて需給調整の必要性を丁寧に周知・指導するとともに、転作作物の本作化にむけた取組を推進してきており、100%を若干下回ったものの着実に成果を上げている。
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	米の「生産の目安」達成に向け、米の需給調整を図り、米価を安定させ、販売額の増加につながる。この観点から、本事業を通じ、生産者に対する需給調整の必要性の周知・徹底及び需要に応じた米生産を図るとともに、高収益作物等への転換など、米のみに依存しない生産による産出額の向上に貢献している。
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	地域農業の根幹を担う生産組合は市内16地区に253組合あり、これらのきめ細かな連携網を通じて、環境の大きな変化に適合しつつ、米の需給調整を図り、米価を安定させることが米の販売額増加につながる。しかし、本事業を通じた生産者への丁寧な指導が及ばなくなると、これらの実効性確保が困難になる。
	今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	「生産の目安」の達成率が100%を若干下回ったものの、ほぼ100%と着実に成果を上げており、引き続き、生産組合協議会を通じた活動支援と丁寧な指導を継続することで地区との合意形成に向けた取組を推進する。
備 考		

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	4 目 畜産業費	所 属	R1 農林水産部農政課 H30 農林水産部農政課
事 業 名	畜産生産振興総合支援事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	4,000,000	3,997,000	0	3,000	99.9%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	3,997,000	0
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	4,000,000	3,991,000	6,000		
	目 的 ・ 趣 旨				
	畜産経営を含む営農集団に対し、畜産資源の有効利用の推進と生産性の向上を図り、足腰の強い畜産経営を確立するため、堆肥設備整備、飼養環境改善、自給飼料設備整備の取組に対して支援する。				
	○事業内容				
	(1) 畜産生産性向上支援事業 飼料の効率的な給与や生産性向上のための施設整備、密飼い防止及び飼養環境改善のための施設整備に対し支援を行った。				
	(2) 自給飼料増産推進事業 自給飼料の保管や収集・調整のための施設や機械の整備に対し支援を行った。				
	○事業実績・説明				
	(1) 畜産生産性向上支援事業 7件 2,997,000円 (単位：円)				
	事業主体	事業内容	事業費	補助金額	
	酒田市畜産振興協議会	肥育舎改修、ハウス豚舎改修、水道管改修、豚舎屋根改修	9,201,794	2,997,000	
	(2) 自給飼料増産推進事業 2件 1,000,000円 (単位：円)				
	事業主体	事業内容	事業費	補助金額	
	酒田市畜産振興協議会	ロールベラー、ディスクモーター導入	4,050,000	1,000,000	
	※補助率：(1)(2)ともに1設備導入、施設の改修ごとに事業費の3分の1以内又は500千円のいずれか低い額				
備 考	○主な特定財源 畜産振興基金繰入金 3,997,000円				

畜産生産振興総合支援事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概要	総合計画	第2章 政策4 施策2 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田夢があり、儲かる農業で豊かなまち 複合経営の推進	
	個別計画	名 称 施策等 酒田市の農業の方向性（平成30年度～令和4年度） (2) 複合経営の推進 (3) 畜産の振興	
事業 の 概 要	上位施策の最終成果		
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図る。		
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等 R1実績	
	【総】農業産出額（令和4年）	232億円 未確定 (H30: 207億円)	
【個】畜産の産出額（令和4年）	44億円 未確定 (H30: 36億円)		
事業 の 成 果 ・ 方 向 性	活動・手段指標		
	施設等整備件数	目標値等 R1実績	
		9件 9件	
	要因分析	施設等の耐用年数は7年程度であり、年間9件ずつ施設整備を実施すれば、市内の畜産経営者約60件が一巡できる。そのため、畜舎の改修や自給飼料増産のための機械導入を支援することにより、生産率の向上や畜産経営の安定化が図れている。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	多大な投資が必要となる畜舎の改修や自給飼料増産のための機械導入に対して支援することにより、生産率の向上、経営の安定化に資することで、地域畜産業の経営基盤の強化に有効である。	
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事業がなかったらどうなりますか？	畜産業は市場価格に経営状況を左右されることが多く、多大な投資が必要となる設備導入や施設改修を行わず、最悪のケースでは零細な経営体は離農してしまう恐れがある。	
	今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	設備導入や施設の改修により、有機資源の活用や肥育の発育向上等につながっており、今後も安定した足腰の強い畜産経営の確立のために支援を継続していく。		
備 考			

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	6 目 農村基盤整備対策費	所 属	R1 農林水産部農政課 H30 農林水産部農政課																																																											
事 業 名	中山間地域等直接支払事業 【継続 事業】																																																															
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																																																											
	38,571,000	38,546,158	0	24,842	99.9%																																																											
	支出済額②の財源内訳																																																															
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																																											
	0	28,972,108	0	0	9,574,050																																																											
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																																																												
	39,354,000	38,570,158	△24,000																																																													
	目 的 ・ 趣 旨																																																															
	山間部の農地は、傾斜が多く、耕作放棄地の発生による国土の保全、水源のかん養等の多面的機能の低下が懸念されるため、集落協定に基づく協定農用地の維持に取り組み、中山間地域農業の維持と活性化を目指す。																																																															
概 要	<p>○事業内容</p> <p>(1) 中山間地域等直接支払交付金 八幡、松山、平田地区における傾斜等の条件不利な農用地で、本市と農業者が締結した集落協定に基づき5年以上農業生産活動等を行う集落に交付金を交付した。</p> <p>・対象農用地 以下の基準等に該当する1ha以上の農用地 急傾斜地：水田 勾配1/20以上 畑 勾配15度以上 緩傾斜地：水田 勾配1/100以上 畑 勾配8度以上</p> <p>・交付単価 急傾斜地：水田 21,000円/10a 畑 11,500円/10a 緩傾斜地：水田 8,000円/10a 畑 3,500円/10a ※緩傾斜農用地は急傾斜農用地に連坦していること</p> <p>(2) 中山間地域等直接支払推進交付金 同交付金に係る事務費を支出した。</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 中山間地域等直接支払交付金 38,296,158円 (単位：協定、ha、円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">地区名</th> <th colspan="3">平成29年度</th> <th colspan="3">平成30年度</th> <th colspan="3">令和元年度</th> </tr> <tr> <th>協定数</th> <th>面積</th> <th>交付金額</th> <th>協定数</th> <th>面積</th> <th>交付金額</th> <th>協定数</th> <th>面積</th> <th>交付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>八幡</td> <td>8</td> <td>80.6</td> <td>15,155,915</td> <td>8</td> <td>83.0</td> <td>15,463,203</td> <td>8</td> <td>83.0</td> <td>15,463,203</td> </tr> <tr> <td>松山</td> <td>4</td> <td>66.9</td> <td>8,893,174</td> <td>4</td> <td>66.9</td> <td>8,893,174</td> <td>4</td> <td>66.9</td> <td>8,893,174</td> </tr> <tr> <td>平田</td> <td>10</td> <td>128.0</td> <td>13,939,781</td> <td>10</td> <td>128.0</td> <td>13,939,781</td> <td>10</td> <td>128.0</td> <td>13,939,781</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22</td> <td>275.5</td> <td>37,988,870</td> <td>22</td> <td>277.9</td> <td>38,296,158</td> <td>22</td> <td>277.9</td> <td>38,296,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合：国2/4、県1/4、市1/4</p> <p>(2) 中山間地域等直接支払推進交付金 250,000円</p>					地区名	平成29年度			平成30年度			令和元年度			協定数	面積	交付金額	協定数	面積	交付金額	協定数	面積	交付金額	八幡	8	80.6	15,155,915	8	83.0	15,463,203	8	83.0	15,463,203	松山	4	66.9	8,893,174	4	66.9	8,893,174	4	66.9	8,893,174	平田	10	128.0	13,939,781	10	128.0	13,939,781	10	128.0	13,939,781	合計	22	275.5	37,988,870	22	277.9	38,296,158	22	277.9	38,296,158
地区名	平成29年度			平成30年度			令和元年度																																																									
	協定数	面積	交付金額	協定数	面積	交付金額	協定数	面積	交付金額																																																							
八幡	8	80.6	15,155,915	8	83.0	15,463,203	8	83.0	15,463,203																																																							
松山	4	66.9	8,893,174	4	66.9	8,893,174	4	66.9	8,893,174																																																							
平田	10	128.0	13,939,781	10	128.0	13,939,781	10	128.0	13,939,781																																																							
合計	22	275.5	37,988,870	22	277.9	38,296,158	22	277.9	38,296,158																																																							
備 考	○主な特定財源 中山間地域等直接支払交付金(県) 28,722,108円 中山間地域等直接支払市町村推進交付金(県) 250,000円																																																															

中山間地域等直接支払事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概要	総合計画	第2章 政策4 施策2	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 夢があり、儲かる農業で豊かなまち 複合経営の推進
	個別計画	名 称 施策等	酒田市の農業の方向性(平成30年度～令和4年度) (2) 複合経営の推進 ⑥中山間地域の振興
上位 施策 の 最 終 成 果			
稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図る。			
概 要	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績
	【総】農業産出額(令和4年)	232億円	未確定 (H30:207億円)
	【個】中山間地域等直接支払協定面積(令和4年)	289ha	277.9ha
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等
	協定農用地保全率	100%	100%
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	傾斜等の条件不利な農用地において耕作放棄地が発生しないように、集落協定に基づき、協定農用地は適正に維持管理されている。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input checked="" type="checkbox"/> 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	国からの交付金と本市の一部負担金により、中山間地域農業の維持・発展に貢献している。	
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	山間部の農地は、本事業を活用した共同活動によって支えられており、中山間地域農業の維持が困難となるか、本市負担となる。	
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	国・県の交付金を最大限活用し、中山間地域農業の維持につなげる。	
備 考			

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	6 目 農村基盤整備対策費	所 属 R1 農林水産部農政課 H30 農林水産部農政課																																									
事 業 名	環境保全型農業直接支払事業 【継続 事業】																																												
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																																								
	20,778,000	20,777,120	0	880	99.9%																																								
	支出済額②の財源内訳																																												
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																								
	0	15,592,840	0	0	5,184,280																																								
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																																									
	20,889,000	20,713,780	63,340																																										
	目 的 ・ 趣 旨																																												
	環境保全を重視した農業生産の推進、意欲のある農業者の活動を継続できる環境の整備のために交付金を交付し、農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図る。																																												
概 要	<p>○事業内容</p> <p>(1) 環境保全型農業直接支払交付金 有機農業（化学肥料及び化学合成農薬を使用しない取組）及び特別栽培（慣行栽培の基準より化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組）に地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を組み合わせて実施した農業者団体に対して、交付金を交付した。</p> <p>(2) 環境保全型農業直接支払推進交付金 環境保全型農業の推進のための事業費（事務費）を支出した。</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 環境保全型農業直接支払交付金 20,737,120円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付対象面積 (a)</td> <td>55,920</td> <td>47,780</td> <td>47,996</td> </tr> <tr> <td>交付対象件数 (件)</td> <td>19</td> <td>18</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>交付額 (円)</td> <td>23,844,020</td> <td>20,681,780</td> <td>20,737,120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(国県及び市の合計金額)</p> <p>・負担割合：国2/4、県1/4、市1/4 ・交付対象取組及び取組面積（内訳）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>交付対象取組み</th> <th>取組面積</th> <th>交付単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有機農業</td> <td>4,211a</td> <td>8,000円/10a</td> </tr> <tr> <td>特別栽培と窒素分の低い堆肥施用</td> <td>2,843a</td> <td>4,400円/10a</td> </tr> <tr> <td>特別栽培と窒素分の高い堆肥施用</td> <td>3,210a</td> <td>2,200円/10a</td> </tr> <tr> <td>特別栽培と冬期湛水管理（有機肥料投入あり、畦補強あり）</td> <td>184a</td> <td>8,000円/10a</td> </tr> <tr> <td>特別栽培と冬期湛水管理（有機肥料投入あり、畦補強なし）</td> <td>816a</td> <td>7,000円/10a</td> </tr> <tr> <td>特別栽培と冬期湛水管理（有機肥料投入なし、畦補強なし）</td> <td>497a</td> <td>4,000円/10a</td> </tr> <tr> <td>特別栽培と水稲 I P M + 畦畔除草 + 秋耕</td> <td>36,235a</td> <td>4,000円/10a</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 環境保全型農業推進事業費（事務費） 40,000円</p>						平成29年度	平成30年度	令和元年度	交付対象面積 (a)	55,920	47,780	47,996	交付対象件数 (件)	19	18	19	交付額 (円)	23,844,020	20,681,780	20,737,120	交付対象取組み	取組面積	交付単価	有機農業	4,211a	8,000円/10a	特別栽培と窒素分の低い堆肥施用	2,843a	4,400円/10a	特別栽培と窒素分の高い堆肥施用	3,210a	2,200円/10a	特別栽培と冬期湛水管理（有機肥料投入あり、畦補強あり）	184a	8,000円/10a	特別栽培と冬期湛水管理（有機肥料投入あり、畦補強なし）	816a	7,000円/10a	特別栽培と冬期湛水管理（有機肥料投入なし、畦補強なし）	497a	4,000円/10a	特別栽培と水稲 I P M + 畦畔除草 + 秋耕	36,235a	4,000円/10a
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																										
交付対象面積 (a)	55,920	47,780	47,996																																										
交付対象件数 (件)	19	18	19																																										
交付額 (円)	23,844,020	20,681,780	20,737,120																																										
交付対象取組み	取組面積	交付単価																																											
有機農業	4,211a	8,000円/10a																																											
特別栽培と窒素分の低い堆肥施用	2,843a	4,400円/10a																																											
特別栽培と窒素分の高い堆肥施用	3,210a	2,200円/10a																																											
特別栽培と冬期湛水管理（有機肥料投入あり、畦補強あり）	184a	8,000円/10a																																											
特別栽培と冬期湛水管理（有機肥料投入あり、畦補強なし）	816a	7,000円/10a																																											
特別栽培と冬期湛水管理（有機肥料投入なし、畦補強なし）	497a	4,000円/10a																																											
特別栽培と水稲 I P M + 畦畔除草 + 秋耕	36,235a	4,000円/10a																																											
備 考	<p>○主な特定財源 環境保全型農業直接支払交付金（県） 15,552,840円 環境保全型農業直接支払市町村推進交付金（県） 40,000円</p>																																												

環境保全型農業直接支払事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 政策4 施策2 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 夢があり、儲かる農業で豊かなまち 複合経営の推進
	個別計画	名 称 施策等 酒田市の農業の方向性（平成30年度～令和4年度） (2) 複合経営の推進 ⑤安心安全な農村環境の維持向上
事業 の 成 果 ・ 方 向 性	上位施策の最終成果	
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図る。	
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等 R1実績
	【総】農業産出額（令和4年）	232億円 未確定 (H30:207億円)
	【個】米の産出額（令和4年）	107億円 未確定 (H30:95億円)
	活動・手段指標	目標値等 R1実績
	環境保全型農業直接支払交付金事業取組面積	560ha 479ha
	要因分析	有機農業や特別栽培ほか、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動への実施に対して支援することにより、環境保全型農業や安心・安全な農産物に対する需要や関心を喚起しているものの、目標には一歩及んでいないが、確実に手応えはあり、世代間ギャップを意識しながら、ねばり強く取り組む必要がある。
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	
	有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input checked="" type="checkbox"/> 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	国・県からの交付金と本市の一部負担金により、環境保全型農業の推進に貢献している。
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	環境保全型農業は慣行農業と比較し、資材費や労働力が増加するため、環境保全型農業に取り組むインセンティブがなくなるか、本市負担となる。
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	国・県の交付金を最大限活用し、環境保全型農業の推進につなげる。
備 考		

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	7 目 地域農業生産対策費	所 属 R1 農林水産部農政課 H30 農林水産部農政課	
事 業 名	鳥海南麓畑地振興対策推進事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	1,925,000	1,325,768	0	599,232	68.9%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,325,768
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	1,963,000	1,306,858	18,910		
	目 的 ・ 趣 旨				
	国営造成事業で整備した鳥海南麓畑地にかかる営農施設の維持管理や、同地区農地の熟畑化を支援することで、同地区の特色を活かした経営の展開を図り、農業所得の向上につなげる。				
事 務 概 要	○事業内容 鳥海南麓団地内の用水設備や管理休養施設等営農施設の維持管理を行った。また、同団地内の生産組織が行った堆肥等導入及び農業用機械を使用した深耕による土壌改良に対して支援を行った。				
事 業 概 要	○事業実績・説明 (1) 鳥海南麓団地内の営農施設管理 509,768 円 (2) 鳥海南麓土壌改良支援事業費補助金 816,000 円				
	事業主体	受益面積	事業費	補助金額	
	1 団体	2.5ha	1,633,521円	816,000円	
	※補助率（堆肥等の導入 1/2 以内、農業用機械を使用しての深耕 1/3 以内）				
備 考					

鳥海南麓畑地振興対策推進事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 政策4 施策2 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 夢があり、儲かる農業で豊かなまち 複合経営の推進	
	個別計画	名 称 施策等 酒田市の農業の方向性（平成30年度～令和4年度） (2) 複合経営の推進 ②園芸の振興	
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	上位施策の最終成果		
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図る。		
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績
	【総】農業産出額（令和4年）	232億円	未確定 (H30:207億円)
	【個】園芸作物の産出額（令和4年）	76億円	未確定 (H30:76億円)
	活動・手段指標	目標値等	R1実績
	作付面積	7,860 a	4,676 a
	要因分析	土壌条件が厳しく、土壌改良支援事業等により熟畑化を進めているものの、平地と比べると依然として厳しいものがあるが、わずかながらも改善の兆しが見られ、枝豆が少し好調だった。作付面積は目標に及んでいないが、確実な手応えがあり、引き続き営農支援が必要である。	
	有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	鳥海南麓地区は、国営造成事業で整備された畑地であるが、土壌条件が厳しい中でも栽培可能な枝豆、そば、啓翁桜などを作付けしている。こうした現状の中、少しでも生産意欲のある農家を支援することで、鳥海南麓畑地の特色を活かした経営の展開に貢献している。	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い		
当該事業がなかったらどうなりますか？	国営造成事業で整備した鳥海南麓畑地は、土壌条件が依然として厳しく、本事業等を活用して、栽培に耐えうる作物を細々と耕作している状況であり、本事業なくしては、現在の耕作維持は相当困難と考えられる。		
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	土壌条件が依然として厳しい状況にあるが、生産意欲のある農家を引き続き支援することで土壌改良を継続し、鳥海南麓畑地の特色を活かした経営の展開を図り、農業所得の向上につなげる。		
備 考			

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	7 目 地域農業生産対策費	所 属 R1 農林水産部農政課 H30 農林水産部農政課	
事 業 名	野生鳥獣農作物被害対策事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	2,815,100	2,440,040	0	375,060	86.7%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,440,040
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	1,599,000	974,670	1,465,370		
	目 的 ・ 趣 旨				
	酒田市鳥獣被害対策実施隊を設置し、地域における農作物の被害対策を的確かつ効果的に実施し、被害の減少により農業の生産性を高める。				
概 要	<p>○事業内容 山形県猟友会酒田支部より推薦のあった43名を「酒田市鳥獣被害対策実施隊員」として委嘱し、生産者団体等からの要請に応じて、有害鳥獣の駆除活動を行った。</p> <p>○事業実績・説明 (1) 有害鳥獣被害対策実施隊の活動報酬 2,437,900 円 ・クマの出没による箱わな設置、巡視作業、鳥類の追払い等</p> <p>(2) 事務費 2,140 円</p>				
	捕獲実施状況				
	対象鳥獣	捕獲地域	捕獲数	捕獲参加延べ人数	
	クマ	八幡	6	174	
		平田	1	3	
		松山	3	10	
	カラス	刈屋	7	72	
		袖浦	11	36	
		平田	26	21	
	ムクドリ	刈屋	114	72	
	カルガモ	穂積	19	51	
	その他	穂積	54	102	
	計		241	541	
備 考					

野生鳥獣農作物被害対策事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 政策4 施策2 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田夢があり、儲かる農業で豊かなまち 複合経営の推進
	個別計画	名 称 酒田市の農業の方向性（平成30年度～令和4年度） 施策等 (2) 複合経営の推進 ⑤安全・安心な農村環境の維持向上
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	上位施策の最終成果	
	酒田市鳥獣被害防止計画に基づき、鳥獣被害対策実施隊を設置することにより、地域における農作物の被害対策を的確かつ効果的に実施することで農作物被害を減少させ、農業の生産性を高める。	
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等 R1実績
	【総】農業産出額（令和4年）	232億円 未確定 (H30: 207億円)
	【個】有害鳥獣による農作物被害額（令和4年）	28百万円 未確定 (H30: 29百万円)
活動・手段指標	目標値等 R1実績	
	有害鳥獣駆除数	350件 241件
要因分析	<p>▶ 平成30年度に鳥獣被害対策実施隊を設置し、関係機関と連携しながら有害鳥獣の捕獲活動を機動的に実施しており、平成30年度に192件、令和元年度に241件と、農作物の被害軽減に手応えがあり、目標に向かって引き続き事業を展開する。</p> <p>活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？</p>	
有効性	<p>▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可</p>	
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>▶ 鳥獣被害対策実施隊を設置し、関係機関と連携しながら有害鳥獣の捕獲活動を機動的に実施することで、農作物被害を軽減させ、農業の生産性を高めている。</p>	
必要性	<p>▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い</p>	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	<p>▶ 最近ではクマのほか、イノシシの被害も懸念されており、農家の高齢化が進む中、鳥獣による農作物被害が増加し、農業生産額が減少するようになることになると、生産者の耕作意欲の減退等に、ますますつながる。</p>	
今後の方向性	<p>▶ <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止</p>	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	<p>▶ 今後も鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣の捕獲や追払いを継続的に実施し、また必要に応じて対象鳥獣及び捕獲方法等の改善も検討し、農作物被害を確実に軽減できるように、今後も引き続き対策を推進していく。</p>	
備 考		

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	7 目 地域農業生産対策費	所 属 R1 農林水産部農政課 H30 農林水産部農政課	
事 業 名	園芸大国やまがた産地育成支援事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	24,106,000	19,401,000	0	4,705,000	80.5%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	16,169,000	0	0	3,232,000
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	34,697,000	33,571,000	△14,170,000		
	目 的 ・ 趣 旨				
	山形県が策定した「第3次農林水産業元気再生戦略」に基づき、園芸大国やまがたの実現に向けて、園芸農業の産出額のさらなる拡大と園芸産地をリードする競争力の高い経営体の育成を図る。				
概 要	○事業内容 園芸大国やまがた産地育成支援事業費補助金 酒田産農産物の産地化を図るため、農業者団体などが実施する栽培施設、労働環境整備、気象変動対策設備の導入等に対し支援を行った。 (補助対象) 農業者団体 農地所有適格法人、又は、農地所有適格法人に準ずる法人 (補助要件) 生産コスト10%削減や販売額10%増加の実現が見込まれること (補助率) 1/2以内(県5/12、市1/12)				
	○事業実績・説明 園芸大国やまがた産地育成支援事業費補助金 19,401,000円 ・生産基盤整備事業 (単位：円)				
	事業主体	主な実施内容	事業費	補助金額	
	そでうらストック生産組合(ストック)	パイプハウス3棟(806㎡)、内張資材、遮光資材、井戸一式	5,803,000	2,900,000	
	庄内みどり農業協同組合(ミニトマト)	パイプハウス5棟(1,516㎡)、養液栽培システム、暗渠管敷設工事、灌水設備一式	10,961,000	5,479,000	
	庄内みどり農業協同組合(アスパラガス)	パイプハウス2棟(1,620㎡)、内張資材、灌水資材	8,830,000	4,413,000	
	庄内みどり農業協同組合(ストック)	パイプハウス2棟(1,620㎡)、内張資材、灌水資材	8,200,000	4,099,000	
	広野園芸振興組合(ミニトマト)	パイプハウス3棟(522㎡)、灌水資材	5,022,000	2,510,000	
備 考	○主な特定財源 園芸大国やまがた産地育成支援事業費補助金(県)16,169,000円				

園芸大国やまがた産地育成支援事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概要	総合計画	第2章 政策4 施策2 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田夢があり、儲かる農業で豊かなまち 複合経営の推進
	個別計画	名 称 施策等 酒田市の農業の方向性(平成30年度～令和4年度) (2)複合経営の推進 ②園芸の振興
事務 事業 の 成 果 ・ 方 向 性	上位施策の最終成果	
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化、省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図ること。	
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等 R1実績
	【総】農業産出額(令和4年)	232億円 未確定 (H30:207億円)
	【個】園芸作物の産出額(令和4年)	76億円 未確定 (H30:76億円)
	活動・手段指標	目標値等 R1実績
	生産施設の整備件数	7件 5件
	要因分析	山形県が策定した「第3次農林水産業元気再生戦略」に基づき、園芸大国やまがたの実現に向けた競争力の高い経営体の育成のために、県に申請要望したが、県の予算枠の関係で採択とならず、目標には及んでいない。
	有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input checked="" type="checkbox"/> 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	県からの補助金を活用し、稲作主体の農業経営から園芸作物を取り入れた複合経営に転換することで、農業所得の向上に貢献している。
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	酒田産農産物の産地化やブランド化が遅延するか、本市負担となる。
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	県からの補助金を最大限活用し、販売額の増大につながる園芸品目の産地化を図る。
備 考		

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	7 目 地域農業生産対策費	所 属 R1 農林水産部農政課 H30 農林水産部農政課	
事 業 名	産地パワーアップ事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	28,449,000	27,541,000	0	908,000	96.8%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	27,541,000	0	0	0
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	10,909,000	10,313,000	17,228,000		
	目 的 ・ 趣 旨				
	生産拡大に意欲のある農業者が、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、高収益作物・栽培体系へ転換を図るための取組に対して支援し、生産性や品質の向上を図り農業産出額の増加につなげる。				
事 務 概 要	○事業内容 酒田産農産物の要となる園芸作物において、パイプハウスの設置による品質の向上を図る仕組みや、選別機とプレハブ冷蔵庫の導入による生産者の出荷作業の低減と適期出荷による生産額の向上を目指す取組に対して支援を行った。				
事 業 概 要	○事業実績・説明 産地パワーアップ事業費補助金 27,541,000円				
	生産支援事業（補助率1/2）				単位（円）
	事業主体	主な実施内容	事業費	補助金額	
	浜中ケイトウ専門部（ケイトウ）	パイプハウス6棟（1,820㎡） 遮光資材、防虫資材、灌水資材（機械リース） 選別機2台、結束機2台、堆肥散布機1台、ラジコン動力噴霧機3台	20,575,819	9,791,000	
	整備事業（補助率1/2）				
	事業主体	主な実施内容	事業費	補助金額	
	庄内みどり農業協同組合（アスパラガス）	プレハブ冷蔵庫 1基 アスパラガス選別機 1台	39,050,000	17,750,000	
備 考	○主な特定財源 産地パワーアップ事業費補助金（県）27,541,000円				

産地パワーアップ事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 政策4 施策2 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田夢があり、儲かる農業で豊かなまち 複合経営の推進	
	個別計画	名 称 施策等 酒田市の農業の方向性（平成30年度～令和4年度） （2）複合経営の推進 ②園芸の振興	
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	上位施策の最終成果		
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化、省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図る。		
	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等
	【総】農業産出額（令和4年）		232億円 未確定 (H30:207億円)
	【個】園芸作物の産出額（令和4年）		76億円 未確定 (H30:76億円)
	活動・手段指標		目標値等
	産地パワーアップ計画策定件数		5件 2件
	要因分析		生産拡大に意欲のある農業者が、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、高収益作物・栽培体系へ転換を図るための取組に対して、着実に支援を実施するため、国・県に申請要望したが、予算枠の関係で目標件数の採択とならなかったもの。
	有効性		<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input checked="" type="checkbox"/> 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？		国・県の補助金を活用し、高収益作物・栽培体系への転換に貢献している。
必要性		<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？		高収益作物・栽培体系への転換には、一定程度の投資が必要であり、農家にとっては相応のリスクであり、事業実施に躊躇するか、本市負担となる。	
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？		国・県の補助金を最大限活用し、高収益作物・栽培体系への転換を図る。	
備 考			

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	7 目 地域農業生産対策費	所 属 R1 農林水産部農政課 H30 農林水産部農政課	
事 業 名	さかた農産物ブランド化チャレンジ支援事業【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	10,000,000	9,322,000	0	678,000	93.2%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	9,322,000
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	10,000,000	9,437,000	△115,000		
	目 的 ・ 趣 旨				
	生産者団体や認定農業者が酒田産農産物について取り組む新たな作物の導入や生産コストの低減、省力化等のチャレンジに対して支援を行うことにより、酒田産農産物の産地化やブランド化の構築を図るとともに、経営基盤を強化することで農業産出額の増加を図る。				
事 務 概 要	○事業内容 生産者会等の生産者団体や認定農業者が長ねぎ、アスパラガス、メロン、ミニトマト等の重点品目の酒田産農産物について、ブランド化へチャレンジするために必要な園芸施設や機械導入に対して支援を行った。				
	○事業実績・説明 さかた農産物ブランド化チャレンジ支援事業費補助金 9,322,000円 (単位：円)				
	(1) 水田での取組				
	事業主体	主な実施内容	事業費	補助金額	
	3 団体、3 個人 計 6 件	長ねぎ簡易移植機、管理機、掘取機、皮むき機、ポットシーダー、ブロードキャスター、培土機、溝凌機、内外盛成機、ブルースパイラル、平うねマルチ、さくらんぼ雨除けハウス、被覆資材、露地電照資材、野菜用高速脱水機、野菜洗浄機	5,347,864	2,598,000	
	※補助率：1/2 又は団体は1,000千円、個人500千円のいずれか低い額				
	(2) 畑地・果樹園・その他での取組 (単位：円)				
	事業主体	主な実施内容	事業費	補助金額	
	9 団体 計 9 件	スピードスプレーヤー、電動アシスト播種機、遮光資材、溝掘機、真空播種機、ラジコン防除機、掘取機、暖房機、マルチャー、防除機(縦型)、4 段サーモ、循環扇風機	20,271,455	6,724,000	
	※補助率：1/3 又は団体は1,000千円、個人500千円のいずれか低い額				
備 考					

さかた農産物ブランド化チャレンジ支援事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概要	総合計画	第2章 政策1 施策2	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 地域経済を牽引する商工業が元気なまち 企業立地の促進	
	個別計画	名 称 施策等	酒田市の農業の方向性(平成30年度～令和4年度) (2) 複合経営の推進 ②園芸の振興	
事業 の 成 果 ・ 方 向 性	上位施策の最終成果			
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化、省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図る。			
	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】農業産出額(令和4年)		232億円	未確定 (H30:207億円)
	【個】園芸作物の産出額(令和4年)		76億円	未確定 (H30:76億円)
活動・手段指標		目標値等	R1実績	
重点品目の拡大面積		600a	113a	
要因分析		令和元年度は目標に及ばなかったが、平成29年度は561a、平成30年度は619aと、着実に重点品目の栽培面積は拡大している。また、酒田産農産物全体の取り組みについては、生産コストの低減や省力化のチャレンジ等に対して、適確な支援を行っており、今後も引き続き、酒田産農産物の産地化やブランド化の構築を図るため、事業の周知及び支援に取り組んでいく。		
有効性		■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？		生産者団体や認定農業者が酒田農産物について取り組む新たな作物の導入や生産コストの低減、省力化等のチャレンジに対して支援を行うことにより、経営基盤が強化され、農業産出額の増加、農業所得の増大に寄与している。		
必要性		■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い		
当該事務事業がなかったらどうなりますか？		酒田農産物のブランド化には、様々な取組が必要であるが、国や県の支援では対象外となる取組であっても、産地の特徴を見出し、特産に育てていくための必要な支援の役割を本事業が担っている。		
今後の方向性		□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？		生産者団体等のチャレンジに支援することで、取組初期のリスク軽減を図り、生産コストの低減や省力化、経営基盤の強化につながっている。酒田農産物のブランド化には、様々な取組が必要であるが、国や県の支援では対象外となる取組であっても、産地の特徴を見出し、特産に育てていくための必要な支援を、きめ細かく行えるように継続していく。		
備 考				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	7 目 地域農業生産対策費	所 属 R1 農林水産部農政課 H30 農林水産部農政課																																	
事 業 名	経営所得安定対策等運営事業 【継続 事業】																																				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																																
	20,192,000	20,192,000	0	0	100.0%																																
	支出済額②の財源内訳																																				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																
	0	20,192,000	0	0	0																																
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																																	
	20,408,000	20,408,000	△216,000																																		
	目 的 ・ 趣 旨																																				
	米の「生産の目安」達成のため、県の補助金を活用し達成状況の確認や周知徹底等の実効性を確保する。また、産地交付金の設定・作付確認等を展開し、国から直接支払われる同交付金の活用により高収益作物等への転換を促進し、主食用米のみに依存しない生産を図る。																																				
概 要	<p>○事業内容</p> <p>酒田市農業再生協議会が行う、「生産の目安」（米需給調整）の算定・提示に関する調整事務及び経営所得安定対策等の実施に必要な地域段階での推進活動や要件確認等に要する以下の活動を支援した。</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 米需給調整事務 3,937,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産の目安の算定・提示及び地域全体の調整・周知徹底 生産の目安の達成状況確認 水稲生産実施計画書の電算処理等 <p>(2) 経営所得安定対策等事務 16,255,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営所得安定対策等の普及・推進活動 水田フル活用ビジョンの作成 産地交付金の要件設定・確認等 <p>【経営所得安定対策等の申請状況】</p> <p>※交付申請件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>経営形態</th> <th>個人</th> <th>法人</th> <th>団体</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>1,824件</td> <td>51件</td> <td>12件</td> <td>1,887件</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>1,604件</td> <td>54件</td> <td>10件</td> <td>1,668件</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>1,540件</td> <td>56件</td> <td>10件</td> <td>1,606件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※各交付金における交付対象面積及び交付額（国から農家へ直接支払われる推定額）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>交付金区分</th> <th>対象面積</th> <th>交付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水田活用の直接支払交付金</td> <td>5,904.4ha</td> <td>1,850,369,000円</td> </tr> <tr> <td>畑作物の直接支払交付金</td> <td>301.1ha</td> <td>172,690,000円</td> </tr> <tr> <td>収入減少影響緩和対策交付金</td> <td>114.4ha</td> <td>2,191,000円</td> </tr> </tbody> </table>					経営形態	個人	法人	団体	合計	平成29年度	1,824件	51件	12件	1,887件	平成30年度	1,604件	54件	10件	1,668件	令和元年度	1,540件	56件	10件	1,606件	交付金区分	対象面積	交付額	水田活用の直接支払交付金	5,904.4ha	1,850,369,000円	畑作物の直接支払交付金	301.1ha	172,690,000円	収入減少影響緩和対策交付金	114.4ha	2,191,000円
経営形態	個人	法人	団体	合計																																	
平成29年度	1,824件	51件	12件	1,887件																																	
平成30年度	1,604件	54件	10件	1,668件																																	
令和元年度	1,540件	56件	10件	1,606件																																	
交付金区分	対象面積	交付額																																			
水田活用の直接支払交付金	5,904.4ha	1,850,369,000円																																			
畑作物の直接支払交付金	301.1ha	172,690,000円																																			
収入減少影響緩和対策交付金	114.4ha	2,191,000円																																			
備 考	<p>○主な特定財源</p> <p>経営所得安定対策等推進事業費補助金（県） 16,255,000円</p> <p>米需給調整推進事業費補助金（県） 3,937,000円</p>																																				

経営所得安定対策等運営事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概要	総合計画	第2章 政策4 施策2	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 夢があり、儲かる農業で豊かなまち 複合経営の推進
	個別計画	名 称 施策等	酒田市の農業の方向性（平成30年度～令和4年度） (2) 複合経営の推進 ①需要に応じた米生産の推進
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	上位 施策 の 最 終 成 果		
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図る。		
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績
	【総】農業産出額（令和4年）	232億円	未確定 (H30:207億円)
	【個】米の産出額（令和4年）	107億円	未確定 (H30:95億円)
	活動・手段指標	目標値等	R1実績
	生産の目安の達成率	100%	99.4%
	要因分析	<p>活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？</p> <p>オール酒田で「生産の目安」を達成するよう、JA等の生産調整方針作成者や生産組合協議会等と連携し、活動を推進してきており、100%を若干下回ったものの着実に成果を上げている。</p>	
	有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input checked="" type="checkbox"/> 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>国・県からの補助金を活用し、米の生産の目安達成のため、達成状況の確認や周知徹底等の実効性の確保に貢献している。</p>	
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	<p>水田フル活用ビジョンの策定や、国から農家に直接支払われる産地交付金の事務事業の展開が困難となる。</p>	
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	<p>国・県からの補助金を最大限活用し、米の生産の目安達成のための実効性確保を図る。</p>	
備 考			

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	7 目 地域農業生産対策費	所 属 R1 農林水産部農政課 H30 —	
事 業 名	スマート農業推進事業 【新規 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	3,254,338	2,480,348	0	773,990	76.2%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,480,348
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	—	—	—		
	目 的 ・ 趣 旨				
	実証的な研修会により、生産者の意識改革を促し、スマート農業への取り組みを推進することで、収量の安定確保と高品質化を図る。				
事 務 概 要	○事業内容 土壌分析やドローン等を活用した水田の健康診断と、その処方箋を具体的に作成することで、科学的実証を取り入れ、ICT技術を活用したスマート農業への取り組みを推進した。				
事 業 概 要	○事業実績・説明 (1) スマート農業実践研修会の開催 1,000,000 円 農協の営農指導員や地域の担い手を対象として、稲作の現状と今後の戦略ほか、ドローンを活用した田の健康診断（センシング）の実践などを通じて、ICT農業の研修を実施した。 (2) 土壌分析の実施及び関係事務費 713,548 円 ・土壌分析件数136件 (3) スマート農業推進事業費補助金（補助率1/2） 766,800 円 ・農業用ドローンオペレーター養成支援 3件 市内農地における病害虫防除、施肥及びセンシング等を目的に稼働する農業用ドローンのオペレーター資格の取得支援 ・産業用無人ヘリコプターオペレーター養成支援 1件 市内農地における病害虫防除を目的に稼働する産業用無人ヘリコプターのオペレーター資格の取得支援				
備 考					

スマート農業推進事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 政策4 施策2	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 夢があり、儲かる農業で豊かなまち 複合経営の推進
	個別計画	名 称 施策等	酒田市の農業の方向性（平成30年度～令和4年度） (2) 複合経営の推進 ①需要に応じた米生産の推進
概 要	上位施策の最終成果		
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化、省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図ること。		
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績
	【総】農業産出額（令和4年）	232億円	未確定 (H30：207億円)
	【個】米の産出額（令和4年）	107億円	未確定 (H30：95億円)
	活動・手段指標	目標値等	R1実績
	研修会受講生	30人	24人
	要因分析	令和元年度に初めてスマート農業実践研修会を開催したところ、若手農家を中心に多くの参加を集めた。結果として、目標には今一步及ばなかったもの、確実な手応えを得た。引き続き、受講生増加に向けて取り組んでいく。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	土壌分析やドローン等を活用した水田の健康診断と、その処方箋を具体的に作成することで、科学的実証を取り入れた農業が可能となることで、省力化やコスト圧縮にもつながり、農業所得の増大に有効である。	
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	稲の現状把握など経験値に基づく、これまでの慣行農業では、農業従事者の高齢化や後継者不足等、現状で農業の抱える問題の解決につながらず、科学的実証を取り入れた、より効率的で合理的な酒田版のスマート農業が必要である。	
	今後の方向性	■ 拡充 □ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	昨今、頻発している異常気象等にも耐えうる米作りを推進するには、土づくり・人づくり・米づくりの実践が必要不可欠であり、そのためにも、水田の健康診断によって、生産者の意識改革を促し、診断結果に基づく科学的実証を取り入れた農業を展開し、地力の増幅、コスト削減、収量の安定確保と高品質化を図る。	
備 考			

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属 R1 農林水産部農政課 H30 農林水産部農政課									
事 業 名	(繰越明許費) 担い手確保・経営強化支援事業 【継続 事業】												
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①								
	25,568,000	21,488,000	0	4,080,000	84.0%								
	支出済額②の財源内訳												
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源								
	0	21,488,000	0	0	0								
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)									
	—	—	—										
	目 的 ・ 趣 旨												
	地域の担い手が経営発展に意欲的に取り組む際に必要となる農業用機械の導入等について支援することで、地域における担い手の育成・確保の取組と農地の集積・集約化の取組の一体的かつ積極的な推進を図る。												
事 務 事 業 の 概 要	<p>○事業内容</p> <p>担い手確保・経営強化支援事業費助成金 経営規模の拡大等経営発展を図る中心経営体等が融資を活用して農業用機械の導入等を行った際の融資残額の一部を支援した。</p> <p>・融資主体補助型</p> <p>対象者 1 経営体 補助率 1 / 2 以内 上限額 個人1,500万円、法人3,000万円</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>担い手確保・経営強化支援事業 21,488,000円 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業主体</th> <th>整備内容</th> <th>事業費</th> <th>補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 団体</td> <td>トラクター、代かき機、畔塗機、田植機、コンバイン</td> <td>46,414,080</td> <td>21,488,000</td> </tr> </tbody> </table>					事業主体	整備内容	事業費	補助金	1 団体	トラクター、代かき機、畔塗機、田植機、コンバイン	46,414,080	21,488,000
事業主体	整備内容	事業費	補助金										
1 団体	トラクター、代かき機、畔塗機、田植機、コンバイン	46,414,080	21,488,000										
備 考	○主な特定財源 担い手確保・経営強化支援事業費補助金(県) 21,488,000円												

(繰越明許費) 担い手確保・経営強化支援事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 政策4 施策1	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 夢があり、儲かる農業で豊かなまち 担い手の確保・育成
	個別計画	名 称 施策等	酒田市の農業の方向性(平成30年度～令和4年度) (1) 担い手の確保・育成 (2) 担い手の育成
上位施策の最終成果			
新規就農者、特に若者の就農者の確保による持続可能な農業経営体の育成			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【個】 認定農業者法人数(令和4年)		60法人	61法人
【個】 担い手への農地集積率(令和4年)		80%	74.9%
活動・手段指標		目標値等	R1実績
助成対象者の経営面積の増加率		1.0%	4.4%
要因分析	助成対象者の経営面積拡大等の目標設定や達成状況の確認等を適切に行ったことで事業の効果が発現したことによる。		
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input checked="" type="checkbox"/> 判断不可		
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	国・県の補助金を活用し、地域における担い手の育成・確保と担い手への農地の集積・集約化の取組に貢献している。		
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い		
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	地域の担い手が経営発展に意欲的に取り組む際に必要となる農業用機械の導入が困難となるか、本市負担となる。		
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	国・県の補助金を最大限活用し、本市の担い手の育成・確保につなげる。		
備 考			

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	5 目 農地費	所 属	R1 農林水産部農林水産課 H30 農林水産部農林水産課
事 業 名	土地改良負担事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	319,120,000	319,118,912	0	1,088	99.9%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	277,700,000	13,222,500	28,196,412
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	303,309,000	302,911,772	16,207,140		
	目 的 ・ 趣 旨				
	農地や排水施設などを整備することにより米生産の効率化や省力化、高収益な園芸作物などを取り入れた複合経営が促進され、農業算出額の増加に寄与する。				
事 務 概 要	○事業内容 県営で実施される土地改良事業に要する経費について、国、県、市及び農家で応分の負担をした。				
事 業 概 要	○事業実績・説明 (1) 令和元年度県営土地改良事業に対する負担金 319,118,912 円 <ul style="list-style-type: none"> 坂野辺地区低コスト・高付加価値化基盤整備事業(※) 14,639,800 円 備畑地区低コスト・高付加価値化基盤整備事業(※) 1,400,000 円 円能寺・沖地区低コスト・高付加価値化基盤整備事業(※) 27,492,500 円 西郷北部地区低コスト・高付加価値化基盤整備事業 5,000 円 広野地区低コスト・高付加価値化基盤整備事業(※) 174,000,000 円 吉田新堀西野地区水利施設整備事業(※) 7,122,200 円 田沢川地区水利施設整備事業(※) 5,500,100 円 町堰地区水利施設整備事業 新規 83,400 円 酒田地区水田畑地化基盤強化対策事業(一般)(※) 6,195,000 円 酒田地区水田畑地化基盤強化対策事業(特定農山村)(※) 2,700,000 円 南幹線基幹水利施設ストックマネジメント事業(※) 18,700,000 円 庄内砂丘地区農村地域防災減災事業(※) 6,720,000 円 本溝地区農村地域防災減災事業(※) 13,020,000 円 柳沢地区農村地域防災減災事業(※) 25,200,000 円 金谷地区農村地域防災減災事業(※) 新規 12,600,000 円 赤川地区国営造成施設維持管理事業(赤川頭首工) 101,585 円 最上川下流右岸地区基幹水利施設管理事業(平沢揚水機場) 1,584,314 円 最上川下流右岸2地区基幹水利施設管理事業(導水幹線用水路) 752,921 円 最上川下流地区基幹水利施設管理事業(北楯頭首工) 240,104 円 赤川2地区基幹水利施設管理事業(赤川幹線用水路) 169,604 円 最上川下流右岸地区基幹水利施設管理事業(整備補修) 299,977 円 最上川下流右岸2地区基幹水利施設管理事業(整備補修) 549,295 円 最上川下流地区基幹水利施設管理事業(整備補修) 43,112 円 (※) 市債充当事業				
備 考	○主な特定財源 受益者分担金 13,222,500円、公共事業等債(市債) 163,800,000円 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(市債) 91,900,000円 過疎対策事業債(市債) 22,000,000円				

土地改良負担事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概要	総合計画	第2章 政策4 施策2 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 夢があり、儲かる農業で豊かなまち 複合経営の推進
	個別計画	名 称 施策等 酒田市の農業の方向性(平成30年度~令和4年度)
上位 施策 の 最 終 成 果		
農業生産基盤の整備に取り組み、農作業の効率化と農地の集積・集約化を推進しすることで、新規就農者の確保と本市農業産出額の増加に寄与すること。		
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等
【総】農業産出額(令和4年)		232億円
		R1実績 未確定 (H30:207億円)
活動・手段指標		目標値等
		年度内完了
		R1実績 完了
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	県営で実施される土地改良事業に要する経費は、土地改良法に基づき、国、県、市及び地元農家で応分の負担をした。市及び地元農家は計画事業年度内に負担分を分担金として納入した。
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	
	有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input checked="" type="checkbox"/> 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	土地改良法に基づく県営事業に対し、本市が法定の負担金を納入することにより、農業生産基盤の整備が進むことで農作業が効率化し、ひいては農業産出額の増に貢献する。
必要性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	県営事業の採択配分に支障をきたし、農業生産基盤の整備ができなくなる。	
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	土地改良法に基づき、定められた本市分担金を遅滞なく納入する。	
備 考		

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	5 目 農地費	所 属 R1 農林水産部農林水産課 H30 農林水産部農林水産課																																
事 業 名	多面的機能支払事業 【継続 事業】																																			
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																															
	549,671,000	549,670,250	0	750	99.9%																															
	支出済額の財源内訳																																			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																															
	0	398,612,295	0	25,320,671	125,737,284																															
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																																
	574,636,000	574,634,634	△24,964,384																																	
	目 的 ・ 趣 旨																																			
	水路、農道及びため池等の地域資源の保全管理を行うための共同活動を支援し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。																																			
概 要	<p>○事業内容 水路、農道及びため池等の地域資源の保全管理を行うための共同活動を支援する措置として、多面的機能発揮促進事業に関する計画の認定を受けた組織に対し、活動の適切な実施を図るため交付金を交付し、活動に関する指導・助言を行った。</p> <p>○事業実績・説明 総事業費 549,670,250円 (1) 多面的機能支払支援交付金(活動組織への交付) 528,269,740円 ・農地維持支払 水路・農道等の草刈りや泥上げ等の基礎的保全活動 ・資源向上支払(共同活動) 水路・農道等の初期補修や農村環境美化活動(清掃、植栽)等 ・資源向上支払(長寿命化) 老朽化した水路・農道等の計画的な補修</p> <p>多面的機能支払交付金単価 (単位：円/10a)</p> <table border="1"> <tr> <th>事業</th> <th>田</th> <th>畑</th> <th>草地</th> </tr> <tr> <td>農地維持支払</td> <td>3,000</td> <td>2,000</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>資源向上支払(共同活動)</td> <td>1,500</td> <td>900</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>資源向上支払(長寿命化)</td> <td>4,400</td> <td>2,000</td> <td>400</td> </tr> </table> <p>負担割合 国1/2 県1/4 市1/4 ※資源向上支払(共同活動)の単価は、5年継続組織の場合 ※資源向上支払(長寿命化)の単価は、広域活動組織の要件を満たす場合 ・取組面積 1,028,332a (農地維持支払に係る面積 田999,036a、畑29,296a) ・取組実績</p> <table border="1"> <tr> <th>事業</th> <th>組織数</th> <th>交付金(円)</th> </tr> <tr> <td>農地維持支払</td> <td>49</td> <td>305,570,000</td> </tr> <tr> <td>資源向上支払(共同活動)</td> <td>43</td> <td>134,194,740</td> </tr> <tr> <td>資源向上支払(長寿命化)</td> <td>16</td> <td>88,505,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>528,269,740</td> </tr> </table> <p>(2) 多面的機能支払推進交付金 2,410,000円 市主催の事務研修開催費用、活動組織への指導に関する費用の支出等</p> <p>(3) 国・県への返還金 18,990,510円 活動組織の交付対象面積の減少や自主的返納に伴う返還金について 国費・県費に係る部分を県に返還した。</p>					事業	田	畑	草地	農地維持支払	3,000	2,000	250	資源向上支払(共同活動)	1,500	900	150	資源向上支払(長寿命化)	4,400	2,000	400	事業	組織数	交付金(円)	農地維持支払	49	305,570,000	資源向上支払(共同活動)	43	134,194,740	資源向上支払(長寿命化)	16	88,505,000	合 計		528,269,740
事業	田	畑	草地																																	
農地維持支払	3,000	2,000	250																																	
資源向上支払(共同活動)	1,500	900	150																																	
資源向上支払(長寿命化)	4,400	2,000	400																																	
事業	組織数	交付金(円)																																		
農地維持支払	49	305,570,000																																		
資源向上支払(共同活動)	43	134,194,740																																		
資源向上支払(長寿命化)	16	88,505,000																																		
合 計		528,269,740																																		
備 考	<p>○主な特定財源 多面的機能支払事業交付金(県) 398,612,295円 活動組織からの返還金 25,320,671円</p>																																			

多面的機能支払事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 政策4 施策1 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 夢があり、儲かる農業で豊かなまち 担い手の確保・育成
	個別計画	名称 施策等 酒田市農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画(平成27年度～)
上位施策の最終成果		
新規就農者及び農業産出額が増加すること。		
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等
【総】新規就農者数(平成30年度～令和4年度累計)		100人 (累計53人)
【総】農業産出額(令和4年度)		232億円 未確定 (H30:207億円)
活動・手段指標		目標値等
農地維持取組面積		10,283ha 10,283ha
要因分析	<p>農地法面・水路・農道の草刈り、泥上げ等の基礎的な保全活動を行う一方で、草刈り・泥上の活動エリアを縮小した組織も一部あったが、概ね目標どおり取り組んだ。</p>	
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input checked="" type="checkbox"/> 判断不可	
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、県全体で取り組み、市の負担が要件となっている事業に対し、本市が評価することは適さない。水路、農道等の地域資源の保全管理を行うための共同作業等に、法が定める本市負担分を負担することで、多面的機能の維持を図り、農業産出額の増に寄与する。</p>	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	<p>担い手農家等の負担が増加することで、農業者の確保、育成が困難となり、ひいては農業、農村の有する多面的機能の維持、発揮が困難となる。</p>	
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	<p>農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づき、定められた本市負担分を負担し、活動組織が地域の特性にあった創造性を発揮するため支援する。</p>	
備 考		

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	5 目 農地費	所 属	R1 農林水産部農林水産課 H30 農林水産部農林水産課				
事 業 名	地籍調査事業 【継続事業】								
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①				
	1,947,000	1,925,990	0	21,010	98.9%				
	支出済額の財源内訳								
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
	0	1,695,000	0	0	230,990				
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)					
	35,855,000	13,388,818	△11,462,828						
	目 的 ・ 趣 旨								
	国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するため、地籍の明確化を図り、土地に関する最も基礎的な情報を整備する。								
事 務 概 要	○事業内容 一筆ごとの土地について、所有者・地番・地目・境界・面積を調査し、その成果をもとに登記簿の記載を修正し、公図を置き換えるため、その結果を地籍図・地籍簿に取りまとめた。								
事 業 概 要	○事業実績・説明								
	年度	地区名	字名	調査面積 (km ²)	筆数 調査前 調査後	所有者数	内容 1 年目 2 年目 工程 工程		
	H29	生石	泉山 願瀬山	0.21	101 87	43	○		
		北俣	西沢	0.23	52 67	35		○	
		生石	笹山 泉山 願瀬山	0.21	195 138	152		○	
	H30	北俣	西沢	0.24	138 113	54	○		
		生石	泉山 願瀬山	0.22	101 87	43		○	
	H30 繰越	生石	二ツ山 十二ノ木 大森山	0.35	642 249	61	○		
	R1	北俣	西沢	0.27	138 113	54		○	
	※便宜上、所有者数は共有地でも1人としている。 ※1年目工程では、三角測量、一筆地調査、細部測量、一筆地測量等を実施。 ※2年目工程では、地積測定、地籍図(複図)・地籍簿の作成作業等を実施。								
備 考	○主な特定財源 地籍調査事業費補助金(県) 1,695,000円								

地籍調査事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 政策5 施策1	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 100年続く森林(もり)を造り、活かすまち 持続可能で収益性の高い森林経営の促進
	個別計画	名称 施策等	
事務 事業 の 成 果 ・ 方 向 性	上位施策の最終成果		
	林地の地籍調査により地籍を明確化して、森林経営計画の策定面積を増やし、持続可能で収益性の高い森林経営を促進すること。		
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績
	【総】森林経営計画の策定面積(令和4年)	800ha	206ha
	活動・手段指標	目標値等	R1実績
	①地籍調査実施面積	0.24km ²	0.27km ²
	②地籍調査進捗率	69.2%	69.1%
	要因分析	▶ 活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？ ①平田地域1か所と東平田地域1か所で地籍調査を実施し、概ね目標通り調査することができた。 ②市面積・国有林面積等の更正を反映することにより、分母となる調査対象面積が増え若干差が生じたが、概ね目標通り進んだ。	
	有効性	▶ <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input checked="" type="checkbox"/> 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	国土調査法に基づき、取り組む地籍調査事業に対し、本市がその一部を負担することで地籍を明確化し、森林経営計画の策定面積を増やす。	
	必要性	▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	地籍調査が遅れ、地籍が明確化できなくなる。	
	今後の方向性	▶ <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	国土調査法に基づく地籍調査に取り組めるよう、引き続き本市がその一部を負担する。	
備 考	地籍調査実施面積 R1実績(0.27km ²)は、2年目工程の面積		

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	5 目 農地費	所 属	R1 農林水産部農林水産課 H30 農林水産部農林水産課				
事 業 名	(繰越明許費) 地籍調査事業 【継続事業】								
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①				
	21,355,000	19,545,547	0	1,809,453	91.5%				
	支出済額の財源内訳								
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
	0	13,500,000	0	0	6,045,547				
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位:円)					
	-	-	-						
	目 的 ・ 趣 旨								
	国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するため、地籍の明確化を図り、土地に関する最も基礎的な情報を整備する。								
事 務 概 要	○事業内容 一筆ごとの土地について、所有者・地番・地目・境界・面積を調査し、その成果をもとに登記簿の記載を修正し、公図を置き換えるため、その結果を地籍図・地籍簿に取りまとめた。								
事 業 概 要	○事業実績・説明								
	年度	地区名	字名	調査面積 (km ²)	筆数 調査前 調査後	所有者数	内容 1 年目 2 年目 工程 工程		
	R1	生石	二ツ山 十二ノ木 大森山	0.35	642 249	61	○		
	※便宜上、所有者数は共有地でも1人としている。 ※1年目工程では、三角測量、一筆地調査、細部測量、一筆地測量等を実施。 ※2年目工程では、地積測定、地籍図(複図)・地籍簿の作成作業等を実施。								
備 考	○主な特定財源 地籍調査事業費補助金(県) 13,500,000円								

(繰越明許費) 地籍調査事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 政策5 施策1	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 100年続く森林(もり)を造り、活かすまち 持続可能で収益性の高い森林経営の促進
	個別計画	名 称 施策等	
上位施策の最終成果			
林地の地籍調査により地籍を明確化して、森林経営計画の策定面積を増やし、持続可能で収益性の高い森林経営を促進すること。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】森林経営計画の策定面積(令和4年)		800ha	206ha
活動・手段指標		目標値等	R1実績
①地籍調査実施面積		0.33km ²	0.35km ²
②地籍調査進捗率		69.2%	69.1%
事 務 事 業 成 果 ・ 方 向 性	要因分析 ▶	①平田地域1か所と東平田地域1か所で地籍調査を実施し、概ね目標通り調査することができた。 ②市面積・国有林面積等の更正を反映することにより、分母となる調査対象面積が増え若干差が生じたが、概ね目標通り進んだ。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性 ▶	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い ■ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	国土調査法に基づき、取り組む地籍調査事業に対し、本市がその一部を負担することで地籍を明確化し、森林経営計画の策定面積を増やす。	
	必要性 ▶	■ 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	地籍調査が遅れ、地籍が明確化できなくなる。		
今後の方向性 ▶	<input type="checkbox"/> 拡充 ■ 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	国土調査法に基づく地籍調査に取り組めるよう、引き続き本市がその一部を負担する。		
備 考	地籍調査実施面積 R1実績(0.35km ²)は、1年目工程の面積		

款 項 目	6 款 農林水産業費	2 項 林業費	2 目 林業振興費	所 属	R1 農林水産部農林水産課 H30 農林水産部農林水産課																							
事 業 名	森林整備地域活動支援事業 【継続 事業】																											
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																							
	3,800,000	2,660,000	0	1,140,000	70.0%																							
	支出済額②の財源内訳																											
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																							
	0	1,995,000	0	0	665,000																							
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																								
	3,800,000	3,420,000	△760,000																									
	目 的 ・ 趣 旨																											
	適切な森林整備を通じて森林の有する多面的な機能の発揮を図る観点から、森林経営計画を立案するなど、施策実施まで意欲のある林業事業者等による森林施策実施・受委託の促進を図る。																											
事 務 業 の 概 要	<p>○事業内容 地域における適切な森林整備の取組みの推進を図る措置として、森林経営計画の認定を受ける者に森林整備活動支援交付金を交付した。</p> <p>○事業実績・説明 (1) 交付対象 面的なまとまりをもって、計画的な間伐等を行うため、森林所有者から経営委託を受け、森林経営計画を作成する事業者</p> <p>(2) 経営計画作成面積 総事業費 2,660,000円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>計画箇所</th> <th>面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">H29</td> <td>酒田市北俣字西沢地内</td> <td>97.92ha</td> <td rowspan="4">218.41ha</td> </tr> <tr> <td>酒田市草津字草刈台地内</td> <td>48.05ha</td> </tr> <tr> <td>酒田市大蔵字水上地内</td> <td>35.32ha</td> </tr> <tr> <td>酒田市麓字麓山地内</td> <td>37.12ha</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>酒田市生石字泉森地内</td> <td>62.20ha</td> <td>62.20ha</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">R1</td> <td>酒田市田沢字鍋倉地内</td> <td>43.62ha</td> <td rowspan="2">80.79ha</td> </tr> <tr> <td>酒田市下黒川字留山地内</td> <td>37.17ha</td> </tr> </tbody> </table>					年度	計画箇所	面積	H29	酒田市北俣字西沢地内	97.92ha	218.41ha	酒田市草津字草刈台地内	48.05ha	酒田市大蔵字水上地内	35.32ha	酒田市麓字麓山地内	37.12ha	H30	酒田市生石字泉森地内	62.20ha	62.20ha	R1	酒田市田沢字鍋倉地内	43.62ha	80.79ha	酒田市下黒川字留山地内	37.17ha
年度	計画箇所	面積																										
H29	酒田市北俣字西沢地内	97.92ha	218.41ha																									
	酒田市草津字草刈台地内	48.05ha																										
	酒田市大蔵字水上地内	35.32ha																										
	酒田市麓字麓山地内	37.12ha																										
H30	酒田市生石字泉森地内	62.20ha	62.20ha																									
R1	酒田市田沢字鍋倉地内	43.62ha	80.79ha																									
	酒田市下黒川字留山地内	37.17ha																										
備 考	○主な特定財源 森林整備地域活動支援交付金（県） 1,995,000円																											

森林整備地域活動支援事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 政策5 施策1	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田100年続く森林（もり）を造り、活かすまち 持続可能で収益性の高い森林経営の促進
	個別計画	名称 施策等	酒田市森林整備計画（平成30年度～令和9年度）
上位施策の最終成果			
森林経営計画の策定面積を増やし、持続可能で、収益性の高い森林経営を促進すること。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】森林経営計画の策定面積（令和4年）		800ha	206ha
活動・手段指標		目標値等	R1実績
交付金による森林経営計画の策定面積		100ha	80ha
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	森林集約化を図るため、土地の所有者調べや事業説明会等を開催したが、中には森林経営に関心のない所有者もおり、丁寧な説明を尽くしたが森林経営委託契約まで至らず、目標には一歩及ばなかったものの十分な手応えはあった。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input checked="" type="checkbox"/> 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	国・県からの交付金を本市の一部負担金により、面的なまとまりを持った計画的な間伐を行うための森林経営計画の策定に貢献している。	
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	森林経営計画を組む事業者の活動経費の負担が増える。		
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	当該事業の要件である経営計画策定後5年以内の間伐実施の状況を勘案し、次年度以降の森林整備活動支援交付金の活用について一旦見合わせる。		
備 考			

款 項 目	6 款 農林水産業費	2 項 林業費	2 目 林業振興費	所 属	R1 農林水産部農林水産課 H30 農林水産部農林水産課																							
事 業 名	再造林推進事業 【継続 事業】																											
予算現額①	510,000	支出済額②	434,000	翌年度繰越額③	0	不用額①-②-③	76,000	執行率②/①	85.1%																			
支出済額の財源内訳																												
国庫支出金	0	県支出金	0	市債	0	その他	0	一般財源	434,000																			
前年度予算現額	352,000	前年度支出済額④	351,000	差額②-④	83,000	(単位：円)																						
目 的 ・ 趣 旨																												
伐採後の再造林を推進することにより、公益的機能の高い健全な森林の育成と林業の振興を図る。																												
○事業内容 森林資源の循環及び林齢構成の是正を図るため、森林の皆伐後の保育（下刈り）を実施しようとする者に、予算の範囲内で補助する。 (1) 健全な森林の育成を図るため、8年生までに実施する下刈りに対して補助 (2) 保育（下刈り）補助 52千円/ha（標準単価240千円/ha×22%） 又は、実際に要した額の22%（千円未満切捨て）																												
○事業実績・説明 事業実施箇所、面積																												
総事業費 434,000円																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>計画箇所</th> <th>面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">H30</td> <td>酒田市北俣字崩清水地内</td> <td>4.51ha</td> </tr> <tr> <td>酒田市麓字麓山地内</td> <td>3.00ha</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7.51ha</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">R1</td> <td>酒田市北俣字崩清水地内</td> <td>4.51ha</td> </tr> <tr> <td>酒田市麓字麓山地内</td> <td>3.00ha</td> </tr> <tr> <td>酒田市泥沢字大峯地内</td> <td>0.75ha</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8.26ha</td> </tr> </tbody> </table>										年度	計画箇所	面積	H30	酒田市北俣字崩清水地内	4.51ha	酒田市麓字麓山地内	3.00ha	合計	7.51ha	R1	酒田市北俣字崩清水地内	4.51ha	酒田市麓字麓山地内	3.00ha	酒田市泥沢字大峯地内	0.75ha	合計	8.26ha
年度	計画箇所	面積																										
H30	酒田市北俣字崩清水地内	4.51ha																										
	酒田市麓字麓山地内	3.00ha																										
	合計	7.51ha																										
R1	酒田市北俣字崩清水地内	4.51ha																										
	酒田市麓字麓山地内	3.00ha																										
	酒田市泥沢字大峯地内	0.75ha																										
	合計	8.26ha																										
備 考																												

再造林推進事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 政策5 施策1	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 100年続く森林（もり）を造り、活かすまち 持続可能で収益性の高い森林経営の促進
	個別計画	名 称 施策等	酒田市森林整備計画（平成30年度～令和9年度）
上位 施策 の 最 終 成 果			
伐採後の再造林を推進することにより、持続可能で、収益性の高い森林経営を促進すること。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】森林経営計画の策定面積（令和4年）		800ha	206ha
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
再造林実施率		100%	84.2%
要因分析	▶		皆伐実施そのものが計画時期により遅れが生じ、当初予定していた下刈りが実施できず、目標値に一步及ばなかったものの、皆伐実施した箇所の下刈りは100%実施できている。（実施面積8.26ha/計画面積9.81ha）
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	▶		
有効性	▶		■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	▶		再造林後の保育（下刈り）施策を実施することで、森林の経済的機能のみならず、公益的な機能等多面的機能を保持し、健全な森林サイクルを維持する本事業は有効である。
必要性	▶		■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	▶		再生可能な資源である森林資源は、伐採した後、再度植栽を行うことで保持され、森林の持つ公益的機能の森林資源の循環利用が可能となる。当該事業を実施しなかった場合には、所有者負担額が増え、山離れが進むことにより、森林の再生が遅れ公益的機能が低下する。
今後の方向性	▶		□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	▶		森林の経済的機能を向上させるには、苗木を植え付けた後の数年間（酒田市森林整備計画書では8年）は、周りの雑草木の成長が盛んなため、植え付けた木（植栽木）への日当たりが悪くなり成長が阻害されることから、下刈りが必要となる。また、つるが巻き付いて植栽木の幹を締め付けてしまうこともある。これらの障害から植栽木を守るためにも下刈りを支援し、健全な森林の育成を図っていく必要がある。
備 考			

款 項 目	6 款 農林水産業費	2 項 林業費	2 目 林業振興費	所 属 R1 農林水産部農林水産課 H30 —																
事 業 名	森林経営管理推進事業 【新規 事業】																			
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①															
	19,995,000	19,994,000	0	1,000	99.9%															
	支出済額②の財源内訳																			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源															
	0	0	0	0	19,994,000															
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																
	—	—	—																	
	目 的 ・ 趣 旨																			
	林業経営の効率化と森林管理の適正化の促進を一体的に図り、森林の経営や管理が適切に行われていない森林について、森林所有者と民間事業者をつなぐことで、林業の持続的発展及び森林の多面的機能の発揮に資する。																			
事 務 事 業 の 概 要	<p>○事業内容 森林の適切な管理は、災害防止や地域温暖化防止に貢献するが、所有者や境界が不明確な森林も多く、その管理に多くの労力が必要となる。 このため、森林環境譲与税を活用し、森林の経営や管理が適切に行われていない森林について、森林所有者と民間事業者をつなぐこととし、まずは、木材利用の促進や普及啓発等の検討を行う。</p> <p>○事業実績・説明 (1) 森林の現況把握と、森林所有者への意向調査の準備作業（事業費：692,600円） ・モデル地区指定を行い、森林所有者への事業説明会を開催し、地区の協力を得て森林の現況調査及び境界確認等を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日 時</th> <th>内 容</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9月6日（金）</td> <td>事業の説明、協力依頼</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td>11月11日（月）</td> <td>自治会代表及び現地精通者と民間事業者等で現地踏査実施</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>11月19日（火）</td> <td>現地踏査した結果について自治会へ説明会を開催</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>12月3日（火）</td> <td>自治会代表及び現地精通者と民間事業者等で現地踏査実施</td> <td>10人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 森林経営管理推進基金の創設・基金積立（基金積立：19,301,400円） ・森林の整備及びその促進に関する事業の資金に充てる。</p>					日 時	内 容	参加者数	9月6日（金）	事業の説明、協力依頼	22人	11月11日（月）	自治会代表及び現地精通者と民間事業者等で現地踏査実施	12人	11月19日（火）	現地踏査した結果について自治会へ説明会を開催	23人	12月3日（火）	自治会代表及び現地精通者と民間事業者等で現地踏査実施	10人
日 時	内 容	参加者数																		
9月6日（金）	事業の説明、協力依頼	22人																		
11月11日（月）	自治会代表及び現地精通者と民間事業者等で現地踏査実施	12人																		
11月19日（火）	現地踏査した結果について自治会へ説明会を開催	23人																		
12月3日（火）	自治会代表及び現地精通者と民間事業者等で現地踏査実施	10人																		
備 考																				

森林経営管理推進事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 政策5 施策1	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 100年続く森林（もり）を造り、活かすまち 持続可能で収益性の高い森林経営の促進
	個別計画	名 称 施策等	
上位 施策 の 最 終 成 果			
計画的な森林整備により、森林資源の循環利用を行い、持続可能で収益性の高い森林経営を促進すること。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】森林経営計画の策定面積（令和4年）		800ha	206ha
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
意向調査の実施モデル地域		1箇所	1箇所
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析 ▶	モデル地区指定を行い、森林所有者へ事業説明会を開催し、地区の協力を得て森林の境界確認及び現況把握等を行った。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	林業経営の効率化と森林管理の適正化の促進を図るため本事業により、森林の経営や管理が適切に行われていない森林について、森林所有者と民間事業者など関係者が一体的に取り組むことで、林業の持続的発展及び森林の多面的機能の発揮に有効である。	
	必要性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	経営管理が可能であるにもかかわらず、経営管理されずに放置された山林が増加し所有者の山離れが進むことにより、林業の持続的発展及び森林の多面的機能森林が低下する。	
	今後の方向性 ▶	■ 拡充 □ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	森林の適切な管理は、災害防止や地域温暖化防止に貢献するが、所有者不明や境界不明確な森林も多く、その管理に多くの労力が必要となる。 このため、森林環境譲与税を活用し、森林の経営や管理が適切に行われていない森林について、森林所有者と民間事業者をつなぐこととし、まずは、木材利用の促進や普及啓発等の拡充策の検討を行う。	
備 考			

款 項 目	6 款 農林水産業費	2 項 林業費	2 目 林業振興費	所 属	R1 農林水産部農林水産課 H30 農林水産部農林水産課	
事 業 名	さかた型地域材利活用促進事業 【継続 事業】					
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①	
	13,630,000	13,035,562	0	594,438	95.6%	
	支出済額の財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	0	2,355,000	0	6,048,432	4,632,130	
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)		
	12,344,000	11,948,546	1,087,016			
	目 的 ・ 趣 旨					
	森林が有する公益的機能の発揮と地域経済の活性化のため、川上（林家、森林組合、素材生産業者）から川中（製材）及び川下（建築関係者）がネットワークを組織し、本市面積の6割を占める森林から産出する地域材の利用拡大を図る。					
	○事業内容					
	(1) さかたの家づくり利子補給 新築住宅に地域材を使用した場合、住宅ローン（固定金利）に利子補給を実施した。					
	(2) 地域材利活用普及事業 住宅等の工事に地域材を使用した場合、酒田産木材材料費の2分の1、上限100千円を補助した。					
	(3) さかた木づかいネットワーク事業 川上から川下までのネットワーク組織（構成団体：18団体）により、会員研修や市民向けの家づくり相談会を実施した。					
	(4) 地域産材を活用した額縁作成 地域材を使用して額縁を作成し、市の表彰事業において積極的に使用しPRを行った。					
	(5) 地域産材を活用した「さかたの木記念品」作成 酒田産木材利活用に対する本市の感謝の意を表するため「さかたの木記念品」を間伐材等で作成し、さかたの家づくり利子補給および地域材利活用普及事業による補助金交付者に贈呈した。					
	○事業実績・説明					
	年度	事業名	事業費	特定財源	件数	使用材積(m ³)
	R1	さかたの家づくり利子補給	3,132,130	-	5	65.7
		地域材利活用普及事業	1,500,000	-	15	201.0
		さかた木づかいネットワーク事業	2,355,000	県支出金	-	-
		地域材を活用した額縁	6,048,432	繰入金	1,436	-
		地域材を活用した記念品	0	-	16	-
備 考	○主な特定財源 みどり豊かな森林環境づくり推進事業交付金（県） 2,355,000円 さかた応援基金繰入金 6,048,432円					

さかた型地域材利活用促進事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 政策5 施策3 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田100年続く森林（もり）を造り、活かすまち 酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進
	個別計画	名称 施策等 酒田市木材利用促進基本方針
上位施策の最終成果		
酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進		
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等 R1実績
【総】木材素材生産量（令和4年）		60,000m ³ 未確定 (H30: 42,303m ³)
活動・手段指標		目標値等 R1実績
酒田の木で家づくり相談会相談着席者数		3人 3人
利子補給・補助金利用住宅における酒田産木材使用量		400m ³ 266.7m ³
事務 事業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	木材使用量が目標値の半分程度に留まった要因は、利子補給等利用住宅の申請件数が伸び悩んだことに起因する。当該利子補給は、固定金利が対象のため、一般的に固定と変動の差が大きい場合、変動金利を選択する方が多いと推察される。
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	川上（木材生産業者）から川中（製材業者）、川下（建築関係者）までの木材関係者が一堂に参加する、さかた木づかい夢ネットを活用し、本市面積の6割を占める森林から産出する酒田産木材の利用拡大が図られている。
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	酒田産木材の利用拡大が図られる中で、木材素材生産量も増大していることから、この流れをより一層加速化するためにも川上から川中、川下までのさかた木づかい夢ネットを活用した本事業展開は必要である。
	今後の方向性	□ 拡充 □ 維持 □ 転換 ■ 統合 □ 縮小 □ 休廃止
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	本事業により酒田産木材の利用拡大が図られる中で、木材素材生産量が増大していることから、まずは、本事業を維持し、この流れをより一層加速化するためにもさかた木づかい夢ネットをフル活用して酒田産木材の更なる利用拡大・促進を図る。 令和3年度に向け、さかたの家づくり利子補給事業など、一部事業について建築課と事業統合を調整中である。
備 考		

款 項 目	6 款 農林水産業費	2 項 林業費	2 目 林業振興費	所 属	R1 農林水産部農林水産課 H30 農林水産部農林水産課																																													
事 業 名	市有林間伐事業 【継続 事業】																																																	
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																																													
	11,193,839	11,193,800	0	39	99.9%																																													
	支出済額の財源内訳																																																	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																													
	0	6,617,828	0	4,575,972	0																																													
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																																														
	13,066,000	13,045,500	△1,851,700																																															
	目 的 ・ 趣 旨																																																	
	市有林を間伐し、地域の素材生産、バイオマス材及び集成材等まとまった木材の搬出を行うことで、地域材の利用循環を図るとともに、間伐により良好な山林環境の維持を行う。																																																	
事 務 業 の 概 要	<p>○事業内容 県の補助事業等を活用して市有林間伐事業を実施した。 市有林（松山・八幡地区）において伐採された立木（素材）について売却を行った。</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 市有林間伐事業搬出間伐等業務 総事業費 11,193,800円</p> <table border="1"> <tr> <td>搬出間伐面積</td> <td>10.99ha</td> </tr> <tr> <td>作業道開設</td> <td>2,083m</td> </tr> </table> <p>(2) 市有林売却 売却総額 5,263,170円</p> <table border="1"> <tr> <td>A材</td> <td>521.777m³</td> </tr> <tr> <td>B材</td> <td>524.457m³</td> </tr> <tr> <td>C・D材</td> <td>398.785m³</td> </tr> </table> <p>(3) 過年度実績【参考】（八幡地区 H28～30の3年計画で実施） 市有林間伐事業搬出間伐等業務</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>搬出間伐</td> <td>作業道開設</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>6ha</td> <td>850m</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>6ha</td> <td>800m</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>11.85ha</td> <td>1,800m</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23.85ha</td> <td>3,450m</td> </tr> </table> <p>市有林売却</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>A材</td> <td>B材</td> <td>C・D材</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>171m³</td> <td>451m³</td> <td>497m³</td> <td>1,119m³</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>58m³</td> <td>255m³</td> <td>330m³</td> <td>643m³</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>473m³</td> <td>339m³</td> <td>598m³</td> <td>1,410m³</td> </tr> </table>					搬出間伐面積	10.99ha	作業道開設	2,083m	A材	521.777m ³	B材	524.457m ³	C・D材	398.785m ³		搬出間伐	作業道開設	平成28年度	6ha	850m	平成29年度	6ha	800m	平成30年度	11.85ha	1,800m	合計	23.85ha	3,450m		A材	B材	C・D材	合計	平成28年度	171m ³	451m ³	497m ³	1,119m ³	平成29年度	58m ³	255m ³	330m ³	643m ³	平成30年度	473m ³	339m ³	598m ³	1,410m ³
搬出間伐面積	10.99ha																																																	
作業道開設	2,083m																																																	
A材	521.777m ³																																																	
B材	524.457m ³																																																	
C・D材	398.785m ³																																																	
	搬出間伐	作業道開設																																																
平成28年度	6ha	850m																																																
平成29年度	6ha	800m																																																
平成30年度	11.85ha	1,800m																																																
合計	23.85ha	3,450m																																																
	A材	B材	C・D材	合計																																														
平成28年度	171m ³	451m ³	497m ³	1,119m ³																																														
平成29年度	58m ³	255m ³	330m ³	643m ³																																														
平成30年度	473m ³	339m ³	598m ³	1,410m ³																																														
備 考	○主な特定財源 森林施策支援事業交付金（県） 6,617,828円 市有林売却収入 4,575,972円																																																	

市有林間伐事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 政策5 施策3	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 100年続く森林（もり）を造り、活かすまち 酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進
	個別計画	名称 施策等	酒田市森林整備計画（平成30年度～令和9年度）
上位施策の最終成果			
計画的な間伐により良好な山林環境と地域材の利用循環を向上させること。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】木材素材生産量（令和4年）		60,000m ³	未確定 (H30: 42,303m ³)
活動・手段指標		目標値等	R1実績
市有林の間伐実施面積		12ha	10.99ha
木材搬出材積		1,300m ³	1,445m ³
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	山形県と共同で森林経営計画を策定し、市有林の間伐を実施した。搬出された木材については売却した。目標値は森林簿面積、間伐面積は実測した面積であるため、目標値と若干差が生じているがほぼ目標どおり取り組んだ。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	良好な山林環境を維持するためには、計画的な間伐が必要となる。森林経営計画を策定した市有林約10.99haについて間伐を実施し、搬出された木材は売却することで、地域材の有効活用、循環利用を図った。	
必要性	□ 高い ■ やや高い □ やや低い □ 低い		
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	良好な山林環境を維持するためには、計画的な間伐が必要となり、そのためにも本事業が必要である。		
今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 ■ 休廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	市有林の状況を把握し、森林組合・素材生産業が策定している森林経営計画と連携しながら、計画的な森林施策を実施する。 補助対象事業が1申請5ha以上とあるため、実施可能な山林の調査、近隣で経営計画が作成されているかなどを調査する。補助対象事業の要件に合致する山林がない場合は休止とする。		
備 考			

款 項 目	6 款 農林水産業費	2 項 林業費	2 目 林業振興費	所 属 R1 農林水産部農林水産課 H30 —	
事 業 名	やまがた森の感謝祭 2019 開催支援事業 【新規 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	2,142,161	2,142,161	0	0	100.0%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	2,142,161	0	0	0
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	—	—	—		
	目 的 ・ 趣 旨				
	「やまがた森の感謝祭2019」が、本市の眺海の森で開催される機会をとらえ、県内各地からの参加者に対し、酒田の森林の魅力、森づくり活動などを紹介する。これにより、本市の森林環境に関心を高め、森林保全に寄与する。				
事 務 業 の 概 要	<p>○事業内容 県等で組織する実行委員会が主催する「やまがた森の感謝祭2019」に実行委員会負担金を支出した。</p> <p>○事業実績・説明 ・開催日 令和元年6月1日(土) ※やまがた森の日：6月第一土曜日 ・場 所 眺海の森 ・総参加者数 1,030人(酒田緑の少年団 34人)</p> <p>(1) 体験、販売、展示 木工クラフト、ネイチャーゲーム等の体験、山菜、木工品等の販売、森づくり団体等のパネル展示・活動紹介等を実施。</p> <p>(2) 式典 県民の歌斉唱、主催者、開催地、来賓等代表あいさつ、感謝状等の各種表彰、森づくりリレー旗の交付、森づくり宣言の式典行事ほか、オープニングアトラクションを実施。</p> <p>(3) 記念植樹 県知事等代表者による記念植樹を実施。</p> <p>(4) 森づくり活動、森の抽選会 植栽や、チップ敷き森づくり活動、協賛企業等から提供された景品の抽選プレゼントを実施。</p>				
備 考	○主な特定財源 みどり豊かな森林環境づくり推進事業交付金(県) 2,142,161円				

やまがた森の感謝祭 2019 開催支援事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 政策5 施策4	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 100年続く森林(もり)を造り、活かすまち 森林環境の保全
	個別計画	名 称 施策等	
上位施策の最終成果			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
活動・手段指標		目標値等	R1実績
参加者数		1,200人	1,030人
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	緑豊かな山形の自然環境の恩恵に感謝するとともに、森をはじめとする自然環境を守り、育て、活かすことの重要性を広く訴え、県民各層の参加・連携・協働による「県民みんなで支える森づくり」を推進できた。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い ■ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	県民各層の参加・連携・協働による「県民みんなで支える森づくり」を推進できた。	
	必要性	<input type="checkbox"/> 高い ■ やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
今後の方向性	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	県内4ブロックで持ち回り実施している「やまがた森の感謝祭2019」の本市での開催ができなかった。	
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 ■ 休廃止	
備 考	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	次回開催の順番がくるまで休止する。	

款 項 目	6 款 農林水産業費	2 項 林業費	2 目 林業振興費	所 属 R1 農林水産部農林水産課 H30 農林水産部農林水産課	
事 業 名	森林病虫害等対策事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	70,575,000	27,748,646	42,700,000	126,354	39.3%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	15,406,393	5,900,000	0	6,442,253
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	93,045,000	40,586,550	△12,837,904		
	目 的 ・ 趣 旨				
	防風や飛砂防備等の公益的機能を持つ海岸砂丘林と出羽丘陵地帯の松林を松くい虫の被害から守るため、国、県と連携しながら松くい虫防除と被害木の伐倒駆除を行う。				
事 務 概 要	○事業内容 防風や飛砂防備等の公益的機能を持つ海岸砂丘林と出羽丘陵地帯の松林を松くい虫の被害から守るため、国、県と連携しながら松くい虫防除と被害木の伐倒駆除を行った。				
事 業 概 要	○事業実績・説明 (単位：円)				
	事業名 (事業箇所)	事業箇所	事業量	事業費	
	森林病虫害等防除事業 (海岸林地上散布)	宮海地内ほか	99ha	10,800,000	
	松くい虫防除事業 (地上散布)	山寺地内ほか	12ha	1,134,000	
	保全松林健全化整備事業 (海岸林衛生伐春季)	浜中地内ほか	1,232本 473㎡	9,723,240	
	松くい虫防除事業 (伐倒駆除秋季)	市条地内ほか	227本 229㎡	4,796,000	
	松くい虫被害木活用事業 (森林区域外)	宮海地内ほか	19本 21㎡	903,100	
	計		111ha 723㎡	27,356,340	
備 考	○主な特定財源 森林施策支援事業交付金(県) 6,462,893円 森林病虫害等防除事業費補助金(県) 7,978,500円 過疎対策事業債(市債) 5,900,000円				

森林病虫害等対策事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概要	総合計画	第2章 政策5 施策4	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 100年続く森林(もり)を造り、活かすまち 森林環境の保全	
	個別計画	名称 施策等	酒田市森林整備計画(平成30年度～令和9年度)	
上位施策の最終成果				
松くい虫被害の発生量を抑制することにより、地域の暮らしや産業の基盤となっている森林環境の保全を図ること。				
概要	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】松くい虫被害の発生量(令和4年)		1,000㎡	7,689㎡
事務 事業 の 成 果 ・ 方 向 性	活動・手段指標		目標値等	R1実績
	松くい虫被害木の伐倒駆除量		4,300㎡	3,337㎡
松くい虫防除(薬剤地上散布)面積		111ha	111ha	
概要	要因分析	事前調査分に加えて伐倒駆除作業中に新たに確認された被害木についても処理を実施するなど、繰越事業と合わせて積極的な駆除を継続して行ってきたため、目標値に対して駆除量(被害量)を削減できたと考えられる。		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
概要	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	海岸砂丘林と出羽丘陵地帯における松くい虫被害を食い止めるとともに、毎年の被害発生量を最小限とするためには、継続的な防除・駆除が必要である。また、伐倒駆除は発生量拡大の阻止に現時点で最も有効な対策である。		
概要	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い		
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	継続的な防除・駆除がなされないと、松くい虫被害が拡大し、ひいては、海岸砂丘林や出羽丘陵松林帯が失われかねない事態となる。なお、森林の回復には50年以上の年月が必要とされ、長期的間、強風と砂に見舞われることになる。		
概要	今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止		
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	松くい虫被害を効果的に食い止めるためには、マツノマダラカミキリが飛び立つ例年6月中旬までの駆除及び防除が有効である。このため、現在の秋口の調査と、雪解け後の3～5月の徹底伐倒、被害木の近隣樹木の予防的伐倒を行うとともに、抵抗性松の植林を進めるなど本事業を維持しつつ、実施手法を改善しながらより効果的なものとなるよう展開していく。		
備 考	被害木伐倒駆除量のR1実績(3,337㎡)には繰越明許事業分(2,614㎡)を含む。			

款 項 目	6 款 農林水産業費	2 項 林業費	2 目 林業振興費	所 属 R1 農林水産部農林水産課 H30 農林水産部農林水産課	
事 業 名	(繰越明許費) 森林病虫害等対策事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	52,456,000	52,455,600	0	400	99.9%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	36,718,000	0	0	15,737,600
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	—	—	—		
	目 的 ・ 趣 旨				
	防風や飛砂防備等の公益的機能を持つ海岸砂丘林の松林を松くい虫の被害から守るため、国、県と連携しながら松くい虫防除と被害木の伐倒駆除を行う。				
事 務 概 要	○事業内容 防風や飛砂防備等の公益的機能を持つ海岸砂丘林の松林を松くい虫の被害から守るため、国、県と連携しながら松くい虫防除と被害木の伐倒駆除を行った。				
事 業 概 要	○事業実績・説明 (単位：円)				
	事業名 (事業箇所)	事業箇所	事業量	事業費	
	保全松林健全化整備事業 (海岸林衛生伐冬季)	浜中地内ほか	4,628本 2,614㎡	52,455,600	
備 考	○主な特定財源 森林施策支援事業交付金(県)		36,718,000円		

(繰越明許費) 森林病虫害等対策事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 政策5 施策4	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 100年続く森林(もり)を造り、活かすまち 森林環境の保全
	個別計画	名 称 施策等	酒田市森林整備計画(平成30年度~令和9年度)
上位 施策 の 最 終 成 果			
松くい虫被害の発生量を抑制することにより、地域の暮らしや産業の基盤となっている森林環境の保全を図ること。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】松くい虫被害の発生量(令和4年)		1,000㎡	7,689㎡
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
松くい虫被害木の伐倒駆除量		4,300㎡	3,337㎡
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析 ▶	事前調査分に加えて伐倒駆除作業中に新たに確認された被害木についても処理を実施するなど、現年事業と合わせて積極的な駆除を継続して行ってきたため、目標値に対して駆除量(被害量)を削減できたと考えられる。	
	有効性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	海岸砂丘林における松くい虫被害を食い止めるとともに、毎年の被害発生量を最小限とするためには、継続的な防除・駆除が必要である。また、伐倒駆除は発生量拡大の阻止に現時点で最も有効な対策である。	
	必要性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	継続的な防除・駆除がなされると、松くい虫被害が拡大し、ひいては、海岸砂丘林や出羽丘陵松林帯が失われかねない事態となる。なお、森林の回復には50年以上の年月が必要とされ、長期的間、強風と砂に見舞われることになる。	
今後の方向性 ▶	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止		
	より効果的・効果的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	松くい虫被害を効果的に食い止めるためには、マツノマダラカミキリが飛び立つ例年6月中旬までの駆除及び防除が有効である。このため、現在の秋口の調査と、雪解け後の3~5月の徹底伐倒、被害木の近隣樹木の予防的伐倒を行うとともに、抵抗性松の植林を進めるなど本事業を維持しつつ、実施手法を改善しながらより効果的なものとなるよう展開していく。	
備 考	被害木伐倒駆除量のR1実績(3,337㎡)には現年事業分(723㎡)を含む。		

款 項 目	6 款 農林水産業費	2 項 林業費	2 目 林業振興費	所 属 R1 農林水産部農林水産課 H30 農林水産部農林水産課
事 業 名	森林ボランティア育成事業 【継続 事業】			
予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,388,000	984,601	0	403,399	70.9%
支出済額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
0	906,249	0	0	78,352
前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
1,309,000	1,224,786	△240,185		
目 的 ・ 趣 旨				
万里の松原や海岸砂防林など、市民に身近な森林を守るボランティア活動を支援する。これにより、市民の森林の多面的機能への関心を高め、森林環境教育を推進するとともに、森林環境の保全に寄与する。				
○事業内容 市民自らの手で森林を守るという趣旨で、ボランティアによる森林整備や清掃活動を推進し、学校や地域団体等の行う森林・自然環境学習について積極的に支援した。 (1) 山をきれいにしてウオーキング (2) 光ヶ丘松林整備ボランティア (3) 砂防林を育てよう (4) 学習林活動及び森林整備活動に関する学校行事への支援 (5) 庄内公益の森づくりを考える会への参加 (6) 地域団体等の行う自然環境学習、整備体験への支援				
○事業実績・説明 (事業費 984,601円) (単位：人)				
(1) 酒田市主催事業				
事業名	実施日	実施箇所	活動内容	参加者数
山をきれいにしてウオーキング	4月20日	万里の松原	ゴミ拾い	147
光ヶ丘松林整備ボランティア	6月22日	万里の松原	下刈、除伐	227
	9月28日	万里の松原	下刈、除伐	151
砂防林を育てよう	11月9日	飯森山西地区	枝打ち、つる切り	170
計				695
(2) 森林整備活動状況 (単位：人)				
活動組織名	実施日	実施箇所	活動内容	参加者数
やまがた森の感謝祭時森林整備	6月1日	眺海の森	下刈り、チップ敷き等	1,030
第一中学校	7月10日	宮海	枝打ち	166
十坂小学校	7月16日	坂野辺新田	枝打ち	45
東部中学校	9月20日	眺海の森	下刈り	18
浜中小学校	10月3日	浜中	枝打ち	15
泉小学校	10月16日	大浜地内	枝打ち	80
松陵小学校	11月19日	大浜地内	枝打ち	70
東北公益文科大学	12月6日	飯森山西地区	つる切り、除伐	118
計				1,542
備考	○主な特定財源 みどり豊かな森林環境づくり推進事業交付金(県) 906,249円			

森林ボランティア育成事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 政策5 施策4 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 100年続く森林(もり)を造り、活かすまち 森林環境の保全
	個別計画	名 称 施策等 酒田市森林整備計画(平成30年度~令和9年度)
上位施策の最終成果		
森林ボランティアの育成を通じ、地域の暮らしや産業の基盤となっている森林環境の保全を図ること。		
成果指標【総合計画・個別計画】		R1実績
活動・手段指標		R1実績
ボランティア活動参加者数		2,237人
要因分析		森林・自然環境学習が小学校から大学、地域団体まで実施されており、森林景観の維持、環境の保全に対する意識が高まっている。
有効性		<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input checked="" type="checkbox"/> 判断不可
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか?		県からの交付金でほとんどを賄われる森林ボランティア事業に本市が一部を負担することで市民に身近な森林を守るボランティア活動が推進される。
必要性		<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
当該事務事業がなかったらどうなりますか?		ボランティアによる森林整備や清掃活動といった市民自らの手で森林を守る取組みの輪が広がる機会が失われる。
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか?		県からの交付金を活用し、森林保全意識の向上のための取り組みを本市のみならず県全体で進めることで、市民のボランティア活動の取り組みの輪を広げる。
備考		

款 項 目	6 款 農林水産業費	3 項 水産業費	2 目 水産振興費	所 属	R1 農林水産部農林水産課 H30 農林水産部農林水産課	
事 業 名	漁業資源増殖種苗購入事業 【継続 事業】					
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①	
	760,000	755,233	0	4,767	99.4%	
	支出済額の財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	0	189,000	0	0	566,233	
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)		
	760,000	755,233	0			
	目 的 ・ 趣 旨					
	山形県の栽培漁業対象種であるサクラマス、イワナの種苗放流を行い、つくり育てる漁業を推進するとともに、小学校と連携した児童の放流体験活動を通じて河川環境の保全意識の啓発を図る。					
	○事業内容 各内水面漁協と連携した種苗放流を行うため、各漁協の放流計画に基づく種苗を放流した。また、放流の際は、内水面漁協と小学校が連携して児童の放流体験活動を実施した。					
	○事業実績・説明 (1) 令和元年度 総事業費 755,233円					
	魚種名	規格	放流尾数(尾)	種苗単価(円)	事業費(円)	備考
	サクラマス	30.0g	3,000	43.2	129,600	赤川漁協/黒森小
	サクラマス	30.0g	3,000	43.2	129,600	両羽漁協/新堀小
	サクラマス	2.3g	11,000	13.5	148,500	両羽漁協
	サクラマス	2.3g	9,500	13.5	128,250	日向荒瀬漁協/鳥海小
	イワナ	2.5g	6,740	14.58	98,269	日向荒瀬漁協
	イワナ	3.0g	8,300	14.58	121,014	最上川第八漁協
	(2) 年度別放流尾数					
	魚種名	規格	放流尾数(尾)			備考
			H30	H31	R1	
	サクラマス	30.0g	3,000	3,000	3,000	赤川漁協/黒森小
	サクラマス	30.0g	3,000	3,000	3,000	両羽漁協/新堀小
	サクラマス	2.3g	11,000	11,000	11,000	両羽漁協
	サクラマス	2.3g	9,500	9,500	9,500	日向荒瀬漁協/鳥海小
	イワナ	2.5g	6,740	6,740	6,740	日向荒瀬漁協
	イワナ	3.0g	8,300	8,300	8,300	最上川第八漁協
備 考	○主な特定財源 市町村総合交付金(漁業資源増殖種苗購入事業)(県) 189,000円					

漁業資源増殖種苗購入事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 政策6 施策2 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 恵み豊かな水産を活かすまち 水産資源の確保とブランド化	
	個別計画	名 称 施策等	
上位 施策 の 最 終 成 果			
内水面の資源増殖と河川環境保全の向上			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】市内水揚金額(令和4年)		1,500百万円	1,518百万円
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
サクラマス放流数		26,500尾	26,500尾
イワナ放流数		14,800尾	15,040尾
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析 ▶	サクラマス及びイワナの放流では地元漁協、小学校等と協力し目標尾数をしっかりと放流できた。引き続き放流を継続したい。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	サクラマス等の安定的な漁獲のために引き続き継続的な取り組みが必要である。また、放流の際は、小学生と内水面漁協が協力して実施しており、総合計画に記載のある「子どものときから庄内の水産物の生産や流通について、過程も含めて学び、食べて、おいしさや魅力を実感し、庄内浜の恵みに親しむ」に合致する取組みであり、有用性が高い。	
	必要性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	サクラマス等の放流を通じ、内水面における資源増殖の意識向上と河川環境保全の啓発が図られ、本市唯一の振興策としても必要である。	
	今後の方向性 ▶	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 ■ 統合 □ 縮小 □ 休廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	本市の内水面漁業を維持・存続させるため、資源の増加は、漁獲量の増加や遊漁者の増加により遊漁券販売枚数の増加といった効果が考えられるため、今後も引き続き支援していく。 本事業については、事務の効率化を図るため、令和2年度より栽培漁業地域展開促進事業と統合して栽培漁業等推進事業として実施している。	
備 考			

款 項 目	6 款 農林水産業費	3 項 水産業費	2 目 水産振興費	所 属	R1 農林水産部農林水産課 H30 農林水産部農林水産課
事 業 名	栽培漁業地域展開促進事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	1,549,000	1,246,500	0	302,500	80.5%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	692,500	0	0	554,000
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	1,549,000	1,246,500	0		
	目 的 ・ 趣 旨				
	国際的な漁業規制の中にあつて沿岸漁業への依存がますます強まり、「つくり育てる漁業」に期待が寄せられていることから、健苗放流を行い、種苗の生存率を高める取組みに支援し、本市の沿岸漁業を維持・存続させ、成長産業に導く。				
	○事業内容 山形県漁業協同組合が行うヒラメの稚魚の中間育成および放流、トラフグの種苗放流に支援した。				
	○事業実績・説明 (1) ヒラメ中間育成・放流 787,500円 ・令和元年度放流				
	放流日	放流尾数	放流場所	・ ヒラメ種苗の收容サイズは40mmであり、16日間中間育成し、60mm程度にして放流 ・ 放流場所は、飛島、十里塚、浜中など	
	7月11日	3,648	中村		
	7月14日	23,712	十里塚		
	8月8日	8,750	浜中		
	合 計	36,110			
	・ 過去3か年の放流実績・漁獲実績				
	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	收容尾数	37,500	37,500	38,750	
	放流尾数	33,800	31,400	36,110	
	漁獲量(kg)	10,279	7,094	13,131	
	(2) トラフグ放流 459,000円				
	放流日	放流尾数	平均全長mm	放流場所	
	8月24日	17,000	80.0	酒田港、赤川河口	
	(3) 費用負担				
	・ 負担割合：県5/15、県漁協6/15、市4/15 ・ 県漁協への交付方法： 酒田市が県補助金を受け入れ、本市負担分と合算して交付 交付割合は9/15(県5/15+市4/15) 鶴岡市と遊佐町も同じ負担割合で実施している。				
備 考	○主な特定財源 栽培漁業地域展開事業費補助金(県) 692,500円				

栽培漁業地域展開促進事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 政策6 施策2 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 恵み豊かな水産を活かすまち 水産資源の確保とブランド化
	個別計画	名 称 施策等
上位 施策 の 最 終 成 果		
沿岸漁業の水産資源の確保		
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等
【総】市内水揚げ金額(令和4年)		1,500百万円
R1実績		1,518百万円
活 動 ・ 手 段 指 標		
ヒラメ種苗放流数(令和4年)		37,500尾
トラフグ種苗放流数(令和4年)		17,000尾
R1実績		36,110尾
要因分析		ヒラメ、トラフグとも概ね計画通りとなっている。ただし、ヒラメは中間育成することで放流後の生存率を高めているが、中間育成中に死亡する個体もあり、結果として放流数がやや減少してしまうことはやむを得ない。
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
有効性		■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？		ヒラメとトラフグの安定的な漁獲のために引き続き継続的な取組が必要である。 ヒラメは、中間育成により40ミリから60ミリまで成長させて放流することで生存率を高めるなど、放流特性に応じた対応を行っている。
必要性		■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
当該事務事業がなかったらどうなりますか？		本県における海有り市町は、本市を含む2市1町のみであり、種苗放流のメリットを得るには、2市1町が一体となつての放流に取り組まなければならない、本事業は必要である。
今後の方向性		□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 ■ 統合 □ 縮小 □ 休廃止
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？		本市の沿岸漁業を維持・存続させるためには、種苗放流を適地、適サイズ、健苗放流で展開し、限られた予算の中で有効放流尾数の増大を図っていく。 本事業については、事務の効率化を図るため、令和2年度より漁業資源増殖種苗購入事業と統合して栽培漁業等推進事業として実施している。
備 考		

款 項 目	6 款 農林水産業費	3 項 水産業費	2 目 水産振興費	所 属	R1 農林水産部農林水産課 H30 農林水産部農林水産課																																								
事 業 名	離島漁業再生支援事業 【継続 事業】																																												
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																																								
	8,385,000	8,385,000	0	0	100.0%																																								
	支出済額②の財源内訳																																												
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																								
	0	6,405,000	0	0	1,980,000																																								
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																																									
	8,418,000	8,418,000	△33,000																																										
	目 的 ・ 趣 旨																																												
	離島は、輸送や生産資材の調達・販売面で条件不利な状況にあり、漁業者の減少や高齢化も特に進んでいることから、島の基幹産業である漁業の再生を通じて、漁業生産額の維持・向上を図る。																																												
	○事業内容 飛島の基幹産業である漁業の再生を図るため、地域の創意工夫による漁場の生産力の向上等に関する取り組みに対し支援した。																																												
	○事業実績・説明 (1) 交付対象 飛島地区漁業集落(勝浦、中村、法木) (2) 事業費 交付金 8,160千円(負担割合 国2/4、県1/4、市1/4) 推進交付金 225千円(負担割合 国10/10) (3) 取組内容 ①種苗放流：キジハタ、アワビ、サザエ等の放流を実施 3,839,733円 種苗放流実績 (単位：尾) <table border="1"> <thead> <tr> <th>魚種</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アワビ</td> <td>28,000</td> <td>18,000</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>サザエ</td> <td>11,000</td> <td>22,200</td> <td>25,500</td> </tr> <tr> <td>ヒラメ</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>キジハタ</td> <td>0</td> <td>1,000</td> <td>1,665</td> </tr> </tbody> </table> ②漁場の管理・改善：サメ駆除を実施 40,000円 ③漁場監視：密漁、不審船の早期発見を目指し漁場監視を実施 138,000円 ④鮮度保持・ブランド化：3,690,757円 活アワビの出荷、農林水産まつり等イベントでのサザエのつば焼きやアカモクの販売を行うことで販路拡大や消費拡大、ブランド化を推進した。 ⑤漁協委託料、定期船運賃等 268,510円 漁獲量の推移(参考) (単位：kg) <table border="1"> <thead> <tr> <th>魚種</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アワビ</td> <td>411</td> <td>266</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>サザエ</td> <td>23,958</td> <td>19,169</td> <td>13,490</td> </tr> <tr> <td>ヒラメ</td> <td>423</td> <td>270</td> <td>346</td> </tr> <tr> <td>キジハタ</td> <td>—</td> <td>143</td> <td>237</td> </tr> </tbody> </table>					魚種	平成29年度	平成30年度	令和元年度	アワビ	28,000	18,000	30,000	サザエ	11,000	22,200	25,500	ヒラメ	6,000	6,000	6,000	キジハタ	0	1,000	1,665	魚種	平成29年度	平成30年度	令和元年度	アワビ	411	266	311	サザエ	23,958	19,169	13,490	ヒラメ	423	270	346	キジハタ	—	143	237
魚種	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																										
アワビ	28,000	18,000	30,000																																										
サザエ	11,000	22,200	25,500																																										
ヒラメ	6,000	6,000	6,000																																										
キジハタ	0	1,000	1,665																																										
魚種	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																										
アワビ	411	266	311																																										
サザエ	23,958	19,169	13,490																																										
ヒラメ	423	270	346																																										
キジハタ	—	143	237																																										
備 考	○主な特定財源 離島漁業再生支援交付金(県) 6,180,000円 離島漁業再生支援推進交付金(県) 225,000円																																												

離島漁業再生支援事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概要	総合計画	第2章 政策6 施策2 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 恵み豊かな水産を活かすまち 水産資源の確保とブランド化
	個別計画	名 称 施策等 酒田市離島漁業集落活動促進計画(平成27年度～令和元年度)
上位 施策 の 最 終 成 果		
飛島地区の漁業再生と水産資源の確保		
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等 R1実績
【総】市内水揚げ金額(令和4年)		1,500百万円 1,518百万円
活動・手段指標		目標値等 R1実績
平均漁業所得(令和元年)		891千円 648千円
漁業経営体数(令和元年)		54漁家 52漁家
事務 事業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	本事業を活用してのアカモクの商品開発による近年の水揚げ金額の増加はあるものの、主要魚種のスルメイカやトビウオの不漁や漁業者の減少により、全体の水揚げ金額が低迷したと考えられる。
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	国・県からの交付金と定められた本年負担割合分を負担することで、島の基幹産業である漁業の再生を図り、市内水揚げ金額の増に寄与する。
必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	島の基幹産業である漁業の再生と漁業振興が後退する。	
今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	国・県からの交付金と定められた本市負担割合分を負担することで、島の基幹産業である漁業の再生を図る。	
備 考		

款 項 目	6 款 農林水産業費	3 項 水産業費	2 目 水産振興費	所 属 R1 農林水産部農林水産課 H30 農林水産部農林水産課													
事 業 名	水産多面的機能発揮対策推進事業 【継続 事業】																
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①												
	618,000	618,000	0	0	100.0%												
	支出済額の財源内訳																
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源												
	0	150,000	0	0	468,000												
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)													
	630,000	618,000	0														
	目 的 ・ 趣 旨																
	環境・生態系の維持・回復など、漁業者が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の活動を支援し、水産資源の維持・増大を図る。																
事 務 概 要	<p>○事業内容 市と協定を締結し、水産多面的機能発揮対策事業を実施する活動組織に対し、目的達成を支援するため、活動書類の確認、現地確認、事業の指導・助言等を行った。</p> <p>○事業実績・説明 (1) 酒田港藻場づくりの会 協定期間：平成29年3月22日～令和3年3月31日 沿岸漁業者と環境保全活動を行うNPO法人や教育関係者により構成する活動組織「酒田港藻場づくりの会」により、事業計画に沿って以下の取組みを実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組内容</th> <th>取組効果</th> <th>地域連携</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・大型海藻の母藻設置 ・食害生物駆除（ウニ、貝） ・定期モニタリング</td> <td>左記の活動により海藻の増加が見られハタハタの産卵も昨年よりも多く確認された。</td> <td>酒田光陵高等学校、加茂水産高等学校等とも連携し、海洋ゴミの調査も行われている。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 山形県海の監視活動組織 協定期間：平成30年7月5日～令和3年3月31日 山形県沖合の海上監視・情報収集を行うことで監視ネットワークを強化し、異常を発見した際には関係機関や漁業者に対し速やかに情報提供を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組内容</th> <th>取組効果</th> <th>地域連携</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・操業に合せた監視活動 ・日報により報告 ・状況により関係機関へ通報</td> <td>漂流船や不審船等を早期に見発・通報により事故を未然に防止し安全操業への意識も高まった。</td> <td>酒田海上保安部や県警察など関係機関との連携が強化されている。</td> </tr> </tbody> </table> <p>・令和元年度は鶴岡沖で無人漂流船の事案が1件発生している。</p>					取組内容	取組効果	地域連携	・大型海藻の母藻設置 ・食害生物駆除（ウニ、貝） ・定期モニタリング	左記の活動により海藻の増加が見られハタハタの産卵も昨年よりも多く確認された。	酒田光陵高等学校、加茂水産高等学校等とも連携し、海洋ゴミの調査も行われている。	取組内容	取組効果	地域連携	・操業に合せた監視活動 ・日報により報告 ・状況により関係機関へ通報	漂流船や不審船等を早期に見発・通報により事故を未然に防止し安全操業への意識も高まった。	酒田海上保安部や県警察など関係機関との連携が強化されている。
取組内容	取組効果	地域連携															
・大型海藻の母藻設置 ・食害生物駆除（ウニ、貝） ・定期モニタリング	左記の活動により海藻の増加が見られハタハタの産卵も昨年よりも多く確認された。	酒田光陵高等学校、加茂水産高等学校等とも連携し、海洋ゴミの調査も行われている。															
取組内容	取組効果	地域連携															
・操業に合せた監視活動 ・日報により報告 ・状況により関係機関へ通報	漂流船や不審船等を早期に見発・通報により事故を未然に防止し安全操業への意識も高まった。	酒田海上保安部や県警察など関係機関との連携が強化されている。															
備 考	○主な特定財源 水産多面的機能発揮対策推進事業費補助金（県） 150,000円																

水産多面的機能発揮対策推進事業 事後評価シート		
上位施策の概要	総合計画	第2章 政策6 施策2 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 恵み豊かな水産を活かすまち 水産資源の確保とブランド化
	個別計画	名称 施策等
上位施策の最終成果		
藻場づくり等の多面的機能の維持・発展を通じた水産資源の確保		
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等 R1実績
【総】市内水揚げ金額（令和4年）		1,500百万円 1,518百万円
活動・手段指標		
活動組織の事業目的達成率（令和元年）		80% 80%
要因分析	酒田港藻場づくりの会は、沿岸漁業者を中心とし、環境保全活動を行うNPO法人や教育関係者により構成されており、海藻の母藻設置や食害生物の駆除、定期モニタリングなど、多面的機能発揮に資する取組みを行っている。また、本事業には庄内地域の高校生も関わっており、海洋環境保全に対する意識も高まってきていることは、将来にわたり持続可能な水産業構築に大きく貢献している。	
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	酒田港藻場づくりの会は沿岸漁業者を中心とし、環境保全活動を行うNPO法人や教育関係者により構成されており、母藻設置や食害生物の駆除、定期モニタリングなど、多面的機能発揮に資する取組みを行っている。また、地域の高校生も参加して海洋環境保全活動も行っており、将来にわたり持続可能な水産業の構築に貢献している。	
必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	海藻の母藻設置は、県水産試験場（現水産研究所）の助言を得ながら計画に基づき作業を実施している。一部で海藻の定着が見られるなど、明るい兆しがでてきており、必要な事業である。	
今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのような取組みが必要ですか？	活動組織の構成員である沿岸漁業者の取組みが前向きになってきている。漁業者自らが、水産業を持続可能な産業とするためには、このような取組みが必要であることを理解し始めてきている。獲るだけの漁業から、種苗放流などつくり育てる漁業への関心も高まりつつあり、様々な視点から事業を検証し、次のステップへとつなげる必要がある。	
備 考		

款 項 目	6 款 農林水産業費	3 項 水産業費	2 目 水産振興費	所 属	R1 農林水産部農林水産課 H30 農林水産部農林水産課																
事 業 名	いか釣り漁業支援事業 【継続 事業】																				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																
	8,367,600	7,629,021	0	738,579	91.2%																
	支出済額②の財源内訳																				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																
	0	0	0	7,629,021	0																
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																	
	5,386,000	5,377,085	2,251,936																		
	目 的 ・ 趣 旨																				
	スルメイカは酒田港全体の漁獲の約8割を占める重要な水産物であり、安定した水揚げを確保するため、中型いか釣り船をはじめ県外船誘致も含めいか釣り漁業の振興を図る。また、いかのまち酒田の認知度向上による消費拡大を推進する。																				
概 要	<p>○事業内容</p> <p>酒田港のスルメイカ水揚量を確保するため、県外船誘致も含め、中型いか釣り船及び小型いか釣り船に対して支援を行った。</p> <p>また、消費拡大策として、学校給食へのスルメイカの提供、首都圏での酒田いかまつを開催した。</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) いか釣り船団出航式の開催 1,216,655円 6月9日に山形県漁撈長会所属の11隻の中型いか釣り船により出航式を開催。 入込数：約3,000人</p> <p>(2) いか釣り船への支援</p> <p>①酒田港漁業振興支援事業費補助金 2,592,920円 交付対象：山形県漁業協同組合 段ボール購入補助以外の補助率は1/2 ・船凍いか収納段ボール箱購入補助 1,150,100円 (57,505箱) (段ボール箱1箱につき酒田市20円、県漁協10円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>段ボール入(個)</th> <th>ブロック(個)</th> <th>水揚合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>139,538</td> <td>90,888</td> <td>230,426</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>121,164</td> <td>66,776</td> <td>187,940</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>57,505</td> <td>28,938</td> <td>86,443</td> </tr> </tbody> </table> <p>・乗組員生活環境支援(屋外シャワー及びレンタカー借上補助) 929,820円 ・荷揚岸壁接続用テント制作補助 513,000円(3基)</p> <p>②酒田市漁船操業安全対策事業費補助金 2,188,000円(酒田港籍2隻) 交付対象：山形県漁業協同組合 補助率：県1/3、市1/3 ・主に大和堆を漁場とする中型いか釣り漁船は、外国船との接触機会や北のミサイルなど危険が多く無線設備は欠かせない。電波法改正により無線機更新が必要だが、歴史的な不漁に見舞われ経営が厳しいため県とともに補助を行った。 ・船員食糧支援(入港回数、水揚量に応じて酒田産つや姫を提供) 425,850円</p> <p>(3) スルメイカ給食の実施 676,420円 11月19日 小学校22校+東部中(共同調理場のため) 5,450食(イカリング2切)</p> <p>(4) いかのまち酒田PR事業 529,176円 ・県漁協、小型いか釣り協議会と連携し「いかのまち酒田Tシャツ」を製作。 ・姉妹都市である武蔵野市吉祥寺での「酒田いかまつり」を開催。 県漁協、水産加工会社、荘内銀行東京支店、吉祥寺支店等との連携により、吉祥寺テラスにて開催し、首都圏の大消費地に向けてPR活動を展開した。</p>					年度	段ボール入(個)	ブロック(個)	水揚合計	H29	139,538	90,888	230,426	H30	121,164	66,776	187,940	R01	57,505	28,938	86,443
年度	段ボール入(個)	ブロック(個)	水揚合計																		
H29	139,538	90,888	230,426																		
H30	121,164	66,776	187,940																		
R01	57,505	28,938	86,443																		
備 考	<p>○主な特定財源</p> <p>いか釣り船応援寄附金 2,533,000円 さかた応援基金繰入金 5,096,021円</p>																				

いか釣り漁業支援事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 政策6 施策2	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 恵み豊かな水産を活かすまち 水産資源の確保とブランド化
	個別計画	名 称 施策等	
上位施策の最終成果			
酒田港の水揚げの確保とブランド化			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】市内水揚げ金額(令和4年)		1,500百万円	1,518百万円
【総】うちスルメイカ水揚げ金額(令和4年)		1,000百万円	1,139百万円
活動・手段指標		目標値等	R1実績
中型いか釣り船水揚量(令和4年)		200,000箱	86,443箱
中型いか釣り船入港回数(令和4年)		39回	36回
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	令和元年度のスルメイカ漁は、全国的に歴史的な不漁に見舞われ、酒田港における中型いか釣り船の水揚量は前年の46%と大幅に減少した。沿岸域で操業する小型船の水揚げは、県外船誘致も含めて健闘し、スルメイカ全体では、1,280トン、11億3千9百万円を確保した。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	歴史的な不漁により漁獲量は大幅に減少したが、価格高騰により一定の水揚額を確保できた。漁船も満載には程遠い水揚げではあったが酒田港へ多数入港したことは事業の成果と考える。しかし、廃業を余儀なくされた船もあり、支援がなければさらに厳しい状況となったと考える。	
必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い		
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	本市の基幹漁業であるいか釣り漁業を支援することは、本市水産業全体の振興を図るためには重要であり、事業の必要性は高い。		
今後の方向性	■ 拡充 □ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	本市水産業の振興を図る上で、いか釣り漁業の活性化は欠かすことができない。スルメイカ加工品を大量に生産・販売する工場もあり、本市経済へ与える影響も大きくなっており、安定的にスルメイカを確保する必要がある。 また、本市が「いかのまち」であることを内外に広くアピールし、スルメイカをはじめとする農林水産物全体の認知度を高めることで新たな需要を喚起し、消費拡大へつなげることが重要である。		
備 考			

款 項 目	6 款 農林水産業費	3 項 水産業費	2 目 水産振興費	所 属	R1 農林水産部農林水産課 H30 農林水産部農林水産課																					
事 業 名	地魚ブランド力向上・安定供給推進事業 【継続 事業】																									
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																					
	2,191,000	1,885,727	0	305,273	86.1%																					
	支出済額②の財源内訳																									
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																					
	0	0	0	0	1,885,727																					
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																						
	2,130,000	2,097,837	△212,110																							
	目 的 ・ 趣 旨																									
	日本さかな検定の誘致や地魚普及・食育教室により地産地消と消費拡大を図る。また、県、県漁協、沿岸市町等との連携により庄内浜ブランドの構築を支援することにより、地魚のブランド化を図るとともに、最新冷凍技術を活用した安定供給の取組みを推進する。																									
事 務 事 業 の 概 要	<p>○事業内容</p> <p>(1) 日本さかな検定の誘致と魚食普及・食育教室の開催 魚食文化継承を目的とする日本さかな検定を誘致し、本市の水産業と特色ある食文化を全国に発信し酒田の知名度向上を図る。また、旬の時期や美味しい食べ方をイベントや庄内浜文化伝道師による食育教室などにより発信し魚食普及を図る。</p> <p>(2) 庄内浜ブランド創出協議会への参画と漁協直営店「庄内海丸」への支援 県、県漁協、沿岸市町、漁業者、飲食店等が一体となって推進する庄内浜のトップブランド創出を推進し、水産物の付加価値向上による漁業所得向上を図る。 県漁協が山形市内に直営店を設置、展開する取組みに支援し、県内陸部への流通を促進し消費拡大を図る。急速冷凍機を活用した新たな商品開発により、時化により鮮魚の仕入れが無いときでも安定した供給体制の構築を図る。</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 日本さかな検定の開催 641,896円 ・令和元年6月23日(日)、会場：酒田市民健康センター、他全国6会場で開催 ・受検者</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>3 級</td> <td>2 級</td> <td>1 級</td> <td>合計</td> <td colspan="2">(内県外受検者)</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>81</td> <td>109</td> <td>3</td> <td>193</td> <td>9人</td> <td>4.6%</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>51</td> <td>59</td> <td>30</td> <td>140</td> <td>17人</td> <td>12.1%</td> </tr> </table> <p>・イベント(ととけん応援まつり)は、6月18日に発生した山形県沖地震の余震の影響を考慮して中止とした。</p> <p>・魚食普及・食育教室(2回)の開催 47,331円 10月5日(土)「目からウロコのお魚料理講座」会場：泉コミセン 参加者：18人、ファミリーサポートセンターと共催 11月16日(土)「新鮮なお魚 いただきます！」会場：交流広場2階 参加者：16人(親子8組)児童センターと共催 ・10月28日(日)農林水産まつりにてサワラ捌き実演を実施。 23,500円</p> <p>(2) 庄内浜ブランド創出協議会への参画 ・事業費2,400,000円、酒田市負担額408,000円 ・令和元年度は新たにズワイガニブランド「庄内北前ガニ」がデビューした。ブランドされたカニは39尾と少なかったが、キロ15,000円と高値がついた。</p> <p>(3) 県漁協直営店「庄内海丸」への支援 ・事業費4,500,000円、市補助金765,000円 ・急速冷凍機を活用し希少価値を高めたサクラマス刺身商材の開発のほか、タラサワラなど多量に獲れた際の凍結保存により安定供給が図られた。</p>					年度	3 級	2 級	1 級	合計	(内県外受検者)		H30	81	109	3	193	9人	4.6%	R01	51	59	30	140	17人	12.1%
年度	3 級	2 級	1 級	合計	(内県外受検者)																					
H30	81	109	3	193	9人	4.6%																				
R01	51	59	30	140	17人	12.1%																				
備 考																										

地魚ブランド力向上・安定供給推進事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 政策6 施策2 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 恵み豊かな水産を活かすまち 水産資源の確保とブランド化
	個別計画	名 称 施策等
上位 施策 の 最 終 成 果		
庄内浜水産物のブランド化		
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等 R1実績
【総】市内水揚金額(令和4年)		1,500百万円 1,518百万円
活 動 ・ 手 段 指 標		
日本さかな検定受検者数		150人 140人
県内漁業水揚金額		33億円 27.8億円
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	第10回日本さかな検定の本市受検者数は、目標を下回ったものの概ね達成している。 水揚金額減少の要因として、気象条件による操業日数の減少及び漁獲量の減少などが影響していると考えます。
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	希少価値や付加価値によりブランド化することで、取引価格を引き上げ、漁業所得の向上に貢献している。
必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	これまで、庄内おばこサワラや庄内浜天然トラフグ、庄内北前ガニなどブランド創出しており、こうした県と一体となった取り組みは、本市のみではできないため必要である。	
今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	ブランド化による付加価値向上、また、最新の冷凍技術等の活用による鮮度保持や品質向上、安定供給を図ることにより、庄内浜水産物の魚価向上の取組みを推進する。また、県内陸部や首都圏など大消費地における認知度向上・消費拡大を推進することにより漁業所得向上につなげていきたい。	
備 考		

款 項 目	6 款 農林水産業費	3 項 水産業費	2 目 水産振興費	所 属 R1 農林水産部農林水産課 H30 —																	
事 業 名	飛鳥漁業担い手確保環境整備事業 【新規 事業】																				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																
	582,000	116,160	0	465,840	20.0%																
	支出済額②の財源内訳																				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																
	22,000	0	0	0	94,160																
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																	
	—	—	—																		
	目 的 ・ 趣 旨																				
	<p>漁業にとって最も重要な経済資本である漁船は、漁業者の高齢化に伴い、出航頻度も減り、岸壁に上架されたままになっており、この状態が継続すると漁港施設の機能維持に支障をきたすおそれがあることから、漁船の処理の検討・実施に支援する。</p> <p>○事業内容 飛鳥の基幹産業である漁業を今もこれからも地域活性化の中心としていくためには、漁業者にとって最も重要な漁船を係留する漁港施設の機能維持は必須である。しかしながら、漁業者の高齢化に伴い、岸壁に上架されたままになっている漁船も目立ちはじめ、この状態が続くと漁港施設の機能維持に支障を及ぼしかねない。 このため、将来の担い手の安全操業を図る観点からも漁港に放置された漁船の処理を実施する協議会の立ち上げについて、島民への説明・検討を実施した。</p> <p>○事業実績・説明 放置漁船に処理の実施や方法等の説明について以下のとおり実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日時</th> <th>会議名</th> <th>島民参加人数</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1.7.23</td> <td>とびしま未来協議会</td> <td>20名</td> <td>放置漁船処理の実施、処理すべき理由等について説明</td> </tr> <tr> <td>R1.9.27</td> <td>飛鳥地区漁業集落三役会議</td> <td>2名</td> <td>島内での処分方法、集積方法等について意見交換</td> </tr> <tr> <td>R2.3.25</td> <td>飛鳥放置漁船処理検討会議</td> <td>8名</td> <td>協議会の立ち上げ、処理実施方法等について意見交換</td> </tr> </tbody> </table>					日時	会議名	島民参加人数	内容	R1.7.23	とびしま未来協議会	20名	放置漁船処理の実施、処理すべき理由等について説明	R1.9.27	飛鳥地区漁業集落三役会議	2名	島内での処分方法、集積方法等について意見交換	R2.3.25	飛鳥放置漁船処理検討会議	8名	協議会の立ち上げ、処理実施方法等について意見交換
日時	会議名	島民参加人数	内容																		
R1.7.23	とびしま未来協議会	20名	放置漁船処理の実施、処理すべき理由等について説明																		
R1.9.27	飛鳥地区漁業集落三役会議	2名	島内での処分方法、集積方法等について意見交換																		
R2.3.25	飛鳥放置漁船処理検討会議	8名	協議会の立ち上げ、処理実施方法等について意見交換																		
備 考	○主な特定財源 地方創生推進交付金（国） 22,000円																				

飛鳥漁業担い手確保環境整備事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概要	総合計画	第5章 政策5 施策6	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 自然環境、歴史、文化、産業で多様性を広げるまち（八幡、松山、平田地域と飛鳥） 飛鳥の振興
	個別計画	名称 施策等	山形県離島振興計画（平成25年度～令和4年度）
上位施策の最終成果			
飛鳥の基幹産業である漁業を今もこれからも地域活性化の中心とし、漁業体験等の観光にも裾野を広げることで、産業振興と交流人口の増加を図る。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加（令和4年）		100万人	81.5万人
上記のうち飛鳥地区の交流人口		1万人	1.1万人
活動・手段指標		目標値等	R1実績
説明会・検討会への参加人数（延べ人数）		30人	30人
事務 事業 の 成果・ 方向性	要因分析	<p>活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？</p> <p>飛鳥を訪問する機会は限られるため、あらゆる機会を捉えて漁船の処理についての説明、検討等を実施した結果、概ね目標は達成できた。</p>	
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>使用されない漁船を処理していくことで、漁港の機能維持はもとより、景観への悪影響や災害時の被害拡大要因を取り除くこととなり、安心して訪れることができる飛鳥となり、交流人口の増大に貢献する。</p>	
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
今後の方向性	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	<p>高齢化に伴い、個人での漁船の処理が難しくなっている漁業者や島民もいることから、関係者が一体となって処理を進めていく本事業の必要性は高い。</p>	
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止	
備 考	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	<p>来島者が更に増加するような魅力的な飛鳥となるためには、できる限り多くの放置漁船が処理されなければならない。そのためには、漁船所有者に対し、処理方法やスケジュールをしっかりと示し、処理を進めていく必要がある。</p>	

款 項 目	6款 農林水産業費	1項 農業費	1目 農業委員会費	所 属	R1 農業委員会事務局 H30 農業委員会事務局																				
事 業 名	農業者年金業務受託事業 【継続 事業】																								
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																				
	1,836,000	1,816,891	0	19,109	99.0%																				
	支出済額の財源内訳																								
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																				
	0	0	0	1,712,830	104,061																				
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																					
	1,810,000	1,810,000	6,891																						
	目 的 ・ 趣 旨																								
	農業者の老後の生活の安定と福祉の向上を図るとともに、農業の担い手となる後継者の確保に資する。																								
事 務 事 業 の 概 要	<p>○事業内容</p> <p>独立行政法人農業者年金基金との委託契約に基づき、次の取り組みを行った。</p> <p>(1) 農業者年金諸届け等の受付、点検、記載内容の確認及び基金等への送付</p> <p>(2) 加入対象者への制度の周知・普及</p> <p>(3) 加入推進のための各種研修会への参加・実施</p> <p>(4) スムーズな年金受給を図るための受給予定者説明会の開催</p> <p>(5) 被保険者・受給者の窓口相談業務</p> <p>○事業実績・説明 対象者数の推移 (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>加入・受給状況</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加入者</td> <td>362</td> <td>349</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>待機者</td> <td>171</td> <td>165</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>経営移譲年金等受給者</td> <td>997</td> <td>914</td> <td>835</td> </tr> <tr> <td>老齢年金のみ受給者</td> <td>492</td> <td>540</td> <td>542</td> </tr> </tbody> </table>					加入・受給状況	平成29年度	平成30年度	令和1年度	加入者	362	349	348	待機者	171	165	155	経営移譲年金等受給者	997	914	835	老齢年金のみ受給者	492	540	542
加入・受給状況	平成29年度	平成30年度	令和1年度																						
加入者	362	349	348																						
待機者	171	165	155																						
経営移譲年金等受給者	997	914	835																						
老齢年金のみ受給者	492	540	542																						
備 考	○主な特定財源 農業者年金業務委託金 1,712,830円																								

農業者年金業務受託事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 政策4 施策1	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 夢があり、儲かる農業で豊かなまち 担い手の確保・育成
	個別計画	名 称 施策等	
上位 施策 の 最 終 成 果			
新規就農者、特に若者の就農者の確保による持続可能な農業経営体の育成			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】新規就農者数（平成30年度～令和4年度累計）		100人	32人 (累計53人)
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
農業者年金新規加入者数		5人	16人
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	▶ 農業者年金制度は、資金計画に合わせて月額保険料を随時変更できるなど柔軟な加入ができるため、税金の社会保険料控除等でのメリットも多い。また公的年金であるため、国からの保険料補助が受けられる政策支援制度もあり、新規就農の増に寄与するものとする。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	▶ 農業者年金制度周知の研修会や個別の内容説明を十分に行うことができなくなる。新規就農者へのキメ細かな情報提供の機会が減る。	
	有効性	▶ <input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	▶ 早期加入するほど、加入時及び受給時の双方に有利な制度であるので、その利点を新規就農者にも理解してもらうよう、個人別の具体的なシュミレーションを周知活動に取り入れて、対面方式での説明も行いながら加入推進に努める。	
	必要性	▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
今後の方向性	▶ <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止		
備 考			

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	1 目 農業委員会費	所 属	R1 農業委員会事務局 H30 農業委員会事務局
事 業 名	農業委員会報「きらり」発行事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	1,867,000	1,823,848	0	43,152	97.7%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,823,848
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	2,601,000	2,489,052	△665,204		
	目 的 ・ 趣 旨				
	本市の農業者や消費者に対して、農業委員会活動や農業情勢・農業政策、地域の特色ある農業活動等を広く情報提供することで、本市農業の振興と活性化を図る。				
事 務 概 要	○事業内容 農業委員による会報委員会を設置し、農業委員会活動や地域の特色ある農業活動等を掲載した会報を発行した。また、令和元年度より、農家世帯中心（11,000部）の配布で年4回の発行から、全戸配布（41,500部）で年3回の発行とした。				
事 業 の 概 要	○事業実績・説明 (1) 発行回数 3回（5月、9月、1月） (2) 発行部数 41,500部 / 1回 ・内訳（概数） 酒田 35,900部 八幡 1,900部 松山 1,400部 平田 2,000部 その他 300部 (3) 会報委員会 6回開催				
備 考					

農業委員会報「きらり」発行事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 政策4 施策1	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 夢があり、儲かる農業で豊かなまち 担い手の確保・育成
	個別計画	名 称 施策等	
上位 施策 の 最 終 成 果			
新規就農者、特に若者の就農者確保による持続可能な農業経営体の育成			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】新規就農者数（平成30年度～令和4年度累計）		100人	32人 (累計53人)
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
地域農業者の声や取り組みの掲載		9件	10件
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析 ▶	会報委員が積極的な情報収集に努め、年3回の会報発行の紙面の中に、連載記事として農業者等（若手女性農業者、青年農業者、ベテラン農家）の声を掲載した。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性 ▶	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	農業者等の声とともに、農地取得や農業者年金制度の紹介を掲載したことにより、就農に必要な知識を得られるほか、就農に際しての不安解消につながる。また、令和元年度より市内全域への全戸配布に変更し、広く情報提供することができ、新規就農者数の増に寄与している。	
	必要性 ▶	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	農業者の声や農地取得制度などの情報が届かないことにより、就農に関する情報・知識が広まらないほか、就農したい個人の不安を解消するひとつの機会がなくなるなどの影響が考えられる。		
今後の方向性 ▶	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	会報委員だけでなく農業委員全員が情報収集に努め、市内全域への全戸配布を継続することで、農業委員会活動のほか、農業情勢・農業政策、地域の特色のある農業活動等を広く情報提供することができ、農業への関心を持ってもらうことにより新規就農の意欲と契機の増進につなげる。		
備 考			

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	1 目 農業委員会費	所 属	R1 農業委員会事務局 H30 農業委員会事務局																																							
事 業 名	農地集積センター活動支援事業 【継続 事業】																																											
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																																							
	692,000	690,010	0	1,990	99.7%																																							
	支出済額の財源内訳																																											
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																							
	0	0	0	0	690,010																																							
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																																								
	903,000	842,376	△152,366																																									
	目 的 ・ 趣 旨																																											
	農地集積の総合的な窓口及び農地の賃貸に伴う参考賃借料の決定機関として設置された酒田市農地集積センターの活動を支援し、担い手への農地集積と集約化等を図る。																																											
概 要	<p>○事業内容</p> <p>酒田市農地集積センターは本店、支店及び参考賃借料検討協議会から構成され、次の取り組みを行った。</p> <p>(1) 本店 酒田市全体の農地中間管理事業等における農地の出し手と受け手のマッチング案をまとめた。</p> <p>(2) 支店 支店の中に16の地区会議を設置し、地区単位に農地中間管理事業等における農地の出し手と受け手のマッチング案をまとめた。</p> <p>(3) 参考賃借料検討協議会 農地の賃貸の際の指標となる参考賃借料を決定した。</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 本店会議 2回開催(9月、1月)</p> <p>(2) 支店地区会議 延べ22地区で開催(協議案件のある地区で開催)</p> <p>(3) 参考賃借料検討協議会 1回開催(12月)</p> <p>(4) 農地中間管理事業に係る配分(マッチング)実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">受け手登録者</th> <th colspan="3">出し手申請者</th> <th colspan="2">配分</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>累計</th> <th>人数</th> <th>筆数</th> <th>面積(m²)</th> <th>筆数</th> <th>面積(m²)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1回目</td> <td>17</td> <td>548</td> <td>21</td> <td>102</td> <td>309,497</td> <td>116</td> <td>361,848</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>41</td> <td>589</td> <td>90</td> <td>374</td> <td>760,035</td> <td>394</td> <td>805,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="2">589</td> <td>111</td> <td>476</td> <td>1,069,532</td> <td>510</td> <td>1,167,480</td> </tr> </tbody> </table>						受け手登録者		出し手申請者			配分		新規	累計	人数	筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)	1回目	17	548	21	102	309,497	116	361,848	2回目	41	589	90	374	760,035	394	805,632	合計	589		111	476	1,069,532	510	1,167,480
	受け手登録者		出し手申請者				配分																																					
	新規	累計	人数	筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)																																					
1回目	17	548	21	102	309,497	116	361,848																																					
2回目	41	589	90	374	760,035	394	805,632																																					
合計	589		111	476	1,069,532	510	1,167,480																																					
備 考																																												

農地集積センター活動支援事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 政策4 施策1	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田夢があり、儲かる農業で豊かなまち 担い手の確保・育成
	個別計画	名 称 施策等	
上位施策の最終成果			
新規就農者、特に若者の就農者の確保による持続可能な農業経営体の育成			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】新規就農者数(平成30年度～令和4年度累計)		100人	32人 (累計53人)
活動・手段指標		目標値等	R1実績
農用地利用配分計画面積		100ha	116ha
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	酒田市農地集積センターに設置された本店及び支店におけるマッチングを通して、農地の出し手と受け手の掘り起こしが行われ、より効率的な農地の集積、集約化が進められた。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	農地集積の総合的な窓口及び農地の賃貸に伴う参考賃借料の決定機関として設置された酒田市農地集積センターの活動を支援し、新規就農者も含めた担い手への農地集積と集約化等を図っている。	
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	農地集積センターの活動は、農地中間管理事業を推進するためのマッチングが主で、地域に精通した農業関係者の会議により成り立っている。当該事務事業がないと円滑なマッチングの遂行が難しくなり、農地中間管理事業そのものが成り立たず、担い手や新規就農者への農地集積、集約の推進に支障が出る。	
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	農地集積センターの活動や人・農地プランにおける地域での話し合いを通じて、農地の出し手と受け手の更なる掘り起こしに努めるとともに、面的集約化も連動させながら、新規就農者も含めた担い手への農地集積・集約を積極的に進めていく必要がある。	
備 考			

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	2 目 商工振興費	所 属	R1 地域創生部商工港湾課 H30 地域創生部商工港湾課
事 業 名	中小企業融資資金貸付事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	1,478,230,000	1,469,220,000	0	9,010,000	99.4%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	1,469,220,000	0
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	1,497,850,000	1,489,850,000	△20,630,000		
	目 的 ・ 趣 旨				
	中小企業者の経営基盤の確立と発展のために必要な資金を融資することで、本市商工業の振興と中小企業者の経営の安定を図る。				
事 務 概 要	○事業内容 事業拡張及び事業の高度化、福利厚生施設の充実、魅力向上のための店舗改装、工業団地への立地資金（土地取得資金を含む）など、多角的に中小企業者等の資金調達を支援することにより、地域経済の活性化、本市産業の育成・発展を図った。				
事 業 概 要	○事業実績・説明 (1) 商工組合中央金庫貸付金 80,000,000円 ・ 中小企業金融の円滑化を図るため、公金預託制度融資の原資として商工組合中央金庫に対し貸付した。 (2) 店舗改装資金貸付金 2,160,000円 ・ 中小企業者が個店の魅力を高めるために行う店舗改装等に対し貸付した。 ・ 過年度分3件 (3) 環境整備資金貸付金 30,000円 ・ 中小企業者が安定的な労働力の確保や従業員の育成のために行う福利厚生施設の建設や職場環境の整備等に対し貸付した。 ・ 過年度分1件 (4) 産業立地促進資金貸付金 1,387,030,000円 ・ 市内工業団地等へ立地しようとする法人等で市内産業の高度化に資することが期待できる案件に対し、県と協調して貸付した。 ・ 過年度分26件、令和元年度新規融資分4件（新規利用実企業数2社）				
備 考	○主な特定財源 中小企業融資資金貸付金元利収入 1,469,220,000円				

中小企業融資資金貸付事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 政策1 施策2	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 地域経済を牽引する商工業が元気なまち 企業立地の促進
	個別計画	名 称 施策等	
上位 施策 の 最 終 成 果			
製造業等の新規立地が増加すること、また、生産能力向上により立地済企業の製造品出荷額等が増加すること。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】企業立地件数（平成30年度～令和4年度累計）		10件	5件 (累計11件)
【総】製造品出荷額等（令和4年）		2,500億円	未確定 (H30:2,544億円)
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
新規制度利用件数（産業立地促進資金）		2件	4件
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析 ▶	市内各金融機関に制度の周知を継続的に図ってきた結果、産業立地促進資金の有用性の認知が広まり、工業団地への新たな立地を検討する企業への融資において積極的に本制度を活用する流れを確立できたこともあり、新規融資実績が4件（新規利用実企業数：2社）と目標を上回った。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	中小企業者等の資金調達を支援することにより、企業立地件数の増加及び製造品出荷額の増加につながっている。新規企業の立地に加え、既存事業者の増設等にも利用できることから、市外企業のほか、地元企業の増設にもインセンティブ効果があり、近年の企業の設備投資意欲の向上に資金面での支援効果が高い制度となっている。	
	必要性 ▶	□ 高い ■ やや高い □ やや低い □ 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	産業立地促進資金については、立地する際の負担が増加するため、企業誘致におけるインセンティブのひとつがなくなる。また、店舗改装資金については、中心市街地内で改装する際に「中心市街地活性化店舗改装資金利子補給事業」で利子補給を実施しているため、当該事業がなくなることによって中心市街地での新規出店の減少が懸念される。		
今後の方向性 ▶	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	市内各金融機関に各資金の周知を図るとともに、景況に応じ柔軟かつ公正な利率を設定し、制度融資の活用を促進する。		
備 考			

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	2 目 商工振興費	所 属 R1 地域創生部商工港湾課 H30 —	
事 業 名	元気な小規模事業者持続化特別助成事業 【新規 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	6,269,000	6,020,000	0	249,000	96.0%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	6,020,000
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	—	—	—		
	目 的 ・ 趣 旨				
	商工会議所又は商工会の助言等を受けて経営計画を作成し、国の小規模事業者持続化補助金（以下「持続化補助金（国）」）の採択を受けた小規模事業者に対して追加支援を行い、販路開拓等の取り組みを支援することで年間商品販売額の増加につなげるもの。				
事 務 概 要	○事業内容 市内小規模事業者が持続化補助金（国）を活用して取り組む事業について、補助金の対象経費に対する補助率が原則 8 割となるよう、その差分について助成を行った。 ※持続化補助金（国）（補助率：2/3、上限額：原則500千円）				
事 業 概 要	○元気な小規模事業者持続化特別助成金（以下「持続化特別助成金（市）」）6,020,000円 (1) 対象者 市内に事業所を置く小規模事業者で持続化補助金（国）の採択を受けて事業を行う者 (2) 対象経費 小規模事業者が商工会議所又は商工会の助言等を受けて経営計画を作成し、計画に沿って販路開拓等（創意工夫による売り方や商品開発、パッケージデザイン変更など）に取り組む費用で、持続化補助金（国）の対象経費として認められたもの (3) 限度額 1 事業者につき300千円 (4) 交付実績				
		持続化補助金（国） 応募件数	持続化補助金（国） 採択件数	持続化特別助成金（市） 交付件数	持続化特別助成金（市） 交付額
	平成29年度	42件	21件		
	平成30年度	22件	15件		
	令和元年度	35件	34件（※）	32件	6,020,000円
	※採択後、採択事業者の申し出により 2 件取下げ				
備 考					

元気な小規模事業者持続化特別助成事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 政策1 施策1 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 地域経済を牽引する商工業が元気なまち 中心市街地の活性化、新たな産業やビジネスの創出
	個別計画	名 称 施策等
上位 施策 の 最 終 成 果		
販路拡大、先端機器導入による新規顧客獲得に向けた事業へ前向きに取り組める環境を整備し、市内小規模事業者の商取引が拡大すること。		
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等
【総】年間商品販売額（うち小売業）		1,100億円
		R1実績
		— (H28:1,144億円)
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等
助成金適用件数		20件
		R1実績
		34件
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	酒田商工会議所、酒田ふれあい商工会と連携し、市内小規模事業者への積極的な情報提供により、元気な小規模事業者持続化特別助成金（市）が事業者へ浸透し、小規模事業者持続化補助金（国）申請件数と採択件数が増加したもの。
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	
	有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	市が国の小規模持続化補助金に上乗せして支援することにより、小規模事業者が設備投資や販路拡大について前向きになれる環境整備を行うことで、年間商品販売額など売上の増加に貢献している。
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	小規模事業者の設備投資や販路開拓等への負担が大きくなることにより、市内小規模事業者の労働生産性の低下など、事業活動への影響が懸念される。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	市内小規模事業者の元気な小規模事業者持続化特別助成金（市）への認知度を一層高めるべく、関係機関との連携を強化し、一度も活用したことのない事業者へも制度の積極的な活用を呼び掛けていく。
備 考		

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	2 目 商工振興費	所 属	R1 地域創生部商工港湾課 H30 地域創生部商工港湾課																				
事 業 名	産業振興まちづくり推進事業 【継続 事業】																								
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																				
	105,419,000	88,896,517	0	16,522,483	84.3%																				
	支出済額の財源内訳																								
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																				
	26,362,237	0	0	15,000,000	47,534,280																				
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																					
	117,364,000	90,440,150	△1,543,633																						
	目 的 ・ 趣 旨																								
	地元企業、農林水産事業者等のニーズとシーズをつなぐこと（マッチング）により様々なビジネスプロジェクトを組成し、新たな産業やビジネスの創出を図るとともに、女性活躍推進支援、創業支援を行い、本市の産業振興を図る。																								
事 務	○事業内容 市、経済団体、大学、農林漁業団体等で構成する酒田市産業振興まちづくりセンター運営協議会に負担金を支出し、コワーキングスペースの運営及びコンシェルジュ・専門家を活用した新産業ビジネス創出につながる活動を支援した。また、創業や販路開拓、新商品・新サービスの開発等を行う事業者に対し、補助金による支援を行った。																								
事 業	○事業実績・説明 (1) 産業振興まちづくりセンター（サンロク）の運営 57,004,517円 コンシェルジュの配置や専門家による業務委託等、新たな産業やビジネス創出につながる人や情報が集まるコワーキングスペースを活かした運営を支援した。																								
の	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロジェクト組成份数（進捗中含む）</td> <td>87件</td> <td>154件</td> </tr> <tr> <td>新規創業支援件数</td> <td>33件</td> <td>44件</td> </tr> <tr> <td>コワーキング会員数（総数）</td> <td>57人</td> <td>148人</td> </tr> <tr> <td>コワーキング年間利用者数（延べ人数）</td> <td>3,320人</td> <td>5,834人</td> </tr> <tr> <td>セミナー・セッション開催数</td> <td>34回</td> <td>53回</td> </tr> </tbody> </table>					項目	平成30年度	令和元年度	プロジェクト組成份数（進捗中含む）	87件	154件	新規創業支援件数	33件	44件	コワーキング会員数（総数）	57人	148人	コワーキング年間利用者数（延べ人数）	3,320人	5,834人	セミナー・セッション開催数	34回	53回		
項目	平成30年度	令和元年度																							
プロジェクト組成份数（進捗中含む）	87件	154件																							
新規創業支援件数	33件	44件																							
コワーキング会員数（総数）	57人	148人																							
コワーキング年間利用者数（延べ人数）	3,320人	5,834人																							
セミナー・セッション開催数	34回	53回																							
概	(2) 各種補助金																								
要	<table border="1"> <thead> <tr> <th>補助金名称 補助概要</th> <th>補助率 上限額</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>つなぐプロジェクト支援補助金 2事業者以上の連携のもとに実施する農商工連携等の新たな事業実施に要する経費を支援</td> <td>1/2 500千円</td> <td>6件 2,673,000円</td> <td>9件 3,879,000円</td> </tr> <tr> <td>販路拡大支援補助金 見本市・商談会出店等、企業の国内外の①販路開拓または②市場調査に要する経費を支援</td> <td>1/2 ①300千円 ②500千円</td> <td>38件 4,752,000円</td> <td>36件 3,489,000円</td> </tr> <tr> <td>開業支援補助金 開業前後の改装費用、備品購入、広告宣伝等に要する経費を支援</td> <td>1/2 1,000千円</td> <td>31件 24,649,000円</td> <td>26件 24,117,000円</td> </tr> <tr> <td>創業支援促進事業費補助金 創業支援事業者（酒田商工会議所）が実施する創業塾の開催や専門家相談事業への支援</td> <td>1/2 —</td> <td>— 246,000円</td> <td>— 407,000円</td> </tr> </tbody> </table>					補助金名称 補助概要	補助率 上限額	平成30年度	令和元年度	つなぐプロジェクト支援補助金 2事業者以上の連携のもとに実施する農商工連携等の新たな事業実施に要する経費を支援	1/2 500千円	6件 2,673,000円	9件 3,879,000円	販路拡大支援補助金 見本市・商談会出店等、企業の国内外の①販路開拓または②市場調査に要する経費を支援	1/2 ①300千円 ②500千円	38件 4,752,000円	36件 3,489,000円	開業支援補助金 開業前後の改装費用、備品購入、広告宣伝等に要する経費を支援	1/2 1,000千円	31件 24,649,000円	26件 24,117,000円	創業支援促進事業費補助金 創業支援事業者（酒田商工会議所）が実施する創業塾の開催や専門家相談事業への支援	1/2 —	— 246,000円	— 407,000円
補助金名称 補助概要	補助率 上限額	平成30年度	令和元年度																						
つなぐプロジェクト支援補助金 2事業者以上の連携のもとに実施する農商工連携等の新たな事業実施に要する経費を支援	1/2 500千円	6件 2,673,000円	9件 3,879,000円																						
販路拡大支援補助金 見本市・商談会出店等、企業の国内外の①販路開拓または②市場調査に要する経費を支援	1/2 ①300千円 ②500千円	38件 4,752,000円	36件 3,489,000円																						
開業支援補助金 開業前後の改装費用、備品購入、広告宣伝等に要する経費を支援	1/2 1,000千円	31件 24,649,000円	26件 24,117,000円																						
創業支援促進事業費補助金 創業支援事業者（酒田商工会議所）が実施する創業塾の開催や専門家相談事業への支援	1/2 —	— 246,000円	— 407,000円																						
備 考	○主な特定財源 地方創生推進交付金（国） 26,362,237円 さかた応援基金繰入金 15,000,000円																								

産業振興まちづくり推進事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 政策1 施策1	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 地域経済を牽引する商工業が元気なまち 中心市街地の活性化、新たな産業やビジネスの創出
	個別計画	名称 施策等	新産業振興センター（仮称）整備・運営計画（平成29年度～令和4年度）
概要	上位施策の最終成果		
	市内企業等へのマッチング支援により売上が増加すること、また、市内での創業件数が増加すること。フリーランスやパラレルワークなど多様な働き方を選択できる女性の育成により、「日本一女性が働きやすいまち」を実現すること。		
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績
	【総】マッチング支援件数（平成30年度～令和4年度累計）	675件	154件 (累計241件)
	【総】支援機関が支援した創業件数（平成30年度～令和4年度累計）	150件	44件 (累計77件)
活動・手段指標			目標値等 R1実績
つなぐプロジェクト支援補助金適用件数		12件	9件
開業支援補助金適用件数		28件	26件
要因分析	つなぐプロジェクト支援補助金は、サンロクでのマッチングプロジェクト組成份数の増加及びPR強化に伴い13件の申請見込みがあったが、事業期間の不足や申請取り下げなどにより実績は9件に留まった。 開業支援補助金は、創業支援コーディネーターのサポートにより34件の申請があったが、審査による不採択が8件あったため目標値を下回った。		
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	各補助金の活用により、新規創業及び雇用の増加、顧客ニーズに合った新商品・サービス提供による売上増加に貢献している。 また、eコマース（電子商取引）支援においては50件の事業者サポートを行い、eコマース新規取組み事業者が17件、41,670千円の売上増となるなど、マッチング支援による売上増加に貢献している。		
必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い		
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	マッチング支援件数及び創業件数が減少するとともに、案件によっては進捗のスピード感が失われ、結果として事業者の新規ビジネスへのチャレンジやビジネス拡大等の機会の喪失等が見込まれる。		
今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 ■ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	マッチング支援で件数の多い案件（eコマース等）に対し、酒田市産業振興まちづくりセンターが実施する専門家派遣による支援の推進や、地域経済への効果・貢献度合いが高い事業または意欲的な事業者を発掘する仕組みをつくり、プロジェクト組成份数や創業件数を伸ばしていくことにより、地域経済の活性化をより効果的・効率的に進めていく。 また、来年度も補助事業のPRを強化しつつ、申請内容のブラッシュアップに注力し、申請件数の増加を図りたい。		
備 考			

款 項 目	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	所 属	R1 地域創生部商工港湾課 H30 地域創生部商工港湾課																	
事 業 名	さかた産業フェア開催事業 【継続 事業】																					
概 要	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																	
	8,670,000	8,670,000	0	0	100.0%																	
	支出済額②の財源内訳																					
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																	
	0	0	0	0	8,670,000																	
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																		
	4,475,000	4,475,000	4,195,000																			
	目 的 ・ 趣 旨																					
	地元企業に自社製品のPRの場を提供し、地域内外への販路拡大を支援するとともに、若者に地元企業を知る機会を提供することにより、地元就職の促進を図ることを目的に「さかた産業フェア」を開催するもの。																					
	○事業内容 市内の企業、学校等が一堂に会し、自社製品の展示・販売などにより、市民や取引先等に自社PRを行った。他に、来場者が企業の製品や事業を直接体験できるイベント、大型スクリーン等を活用した企業PRや酒田光陵高校と連携したeスポーツ大会を実施した。また、平成30年度から農林水産まつりと同時開催することで、来場者の増加を図った。																					
(1) 日時 令和元年10月26日、10月27日 9時30分～15時30分 (2) 場所 酒田市国体記念体育館 (3) 主催 さかた産業フェア運営協議会 (酒田市、酒田商工会議所、酒田ふれあい商工会)																						
○事業実績・説明																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出展者</td> <td>56団体</td> <td>63団体</td> <td>68団体</td> <td>66団体</td> <td>63団体</td> </tr> <tr> <td>来場者</td> <td>8,400人</td> <td>10,300人</td> <td>9,400人</td> <td>9,800人</td> <td>11,900人</td> </tr> </tbody> </table>					年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	出展者	56団体	63団体	68団体	66団体	63団体	来場者	8,400人	10,300人	9,400人	9,800人	11,900人
年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																	
出展者	56団体	63団体	68団体	66団体	63団体																	
来場者	8,400人	10,300人	9,400人	9,800人	11,900人																	
備 考																						

さかた産業フェア開催事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 政策1 施策2	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 地域経済を牽引する商工業が元気なまち 企業立地の促進
	個別計画	名 称 施策等	
上位 施策 の 最 終 成 果			
地元就職を促進すること、また、地元産品の利用拡大により製造品出荷額等が増加すること。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】製造品出荷額等(令和4年)		2,500億円	未確定 (H30:2,544億円)
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
イベント参加者数		15,000人	11,900人
要因分析		市広報やコミュニティ新聞にチラシを折り込むだけでなく、市内の全小学校・中学校と庄内地域の全高校の全生徒にチラシを配布して周知を行った。イベント参加者数は目標値には届かなかったが、ステージイベントとして実施したeスポーツ大会が好評で、過去最大のイベント参加者数となった。	
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
有効性		<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可	
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？		興味をもって来場する方が多いため、出展企業の宣伝効果が高く、来場者が実体験することで濃い情報を得られ、拡散効果が高い。また、来場者を対象にしたアンケートの結果では、全体の32%が20歳以下だった。「企業PR」を目的に出展した企業も多く、若者が地元企業や地元産品を知る場となっている。	
必要性		<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？		市内・庄内地域の企業が一堂に会する同様のイベントは他になく、エンドユーザーに社名が届かない市内中小企業にとっては、貴重な企業PRの場となっている。また、出展者間でのビジネスマッチングなど、市で把握できないところでの波及効果もあるため、事業廃止による企業PR機会の減少に対する影響は大きい。	
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？		アンケート結果から、出展者、来場者ともに事業継続を望む回答が多く、各種媒体での広報により全体来場者数を増加させ、企業主体のステージイベントを設けることにより企業PRの機会を拡充する。また、イベント開催により、地域産品の周知と販路拡大等を支援するとともに、小中学生や高校生等の若い世代の来場者を増やし、地元企業を知る機会をつくり地元定着を促進することにより、産業振興を図る。	
備 考			

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	2 目 商工振興費	所 属 R1 地域創生部商工港湾課 H30 —	
事 業 名	プレミアム付商品券事業（繰越明許費分を含む）【新規 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	113,011,000	79,418,216	0	33,592,784	70.3%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	79,417,700	0	0	0	516
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	—	—	—		
	目 的 ・ 趣 旨				
	消費税及び地方消費税の10%への引上げが非課税者、子育て世帯（3歳未満児の子を持つ世帯）の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起、下支えすることを目的とする。				
	○事業内容 令和元年10月1日に実施された消費税及び地方消費税の10%への引上げに伴う経済対策として、プレミアム付商品券事業を実施した。事業費総額79,418,216円（うち繰越明許費分7,433,000円）				
	(1) 対象者				
	①非課税者				
	・ 令和元年度住民税非課税者。ただし、以下に該当する者を除く ア 住民税課税者と生計が同一の配偶者、扶養親族等 イ 生活保護の受給者等				
	②子育て世帯				
	・ 2016年4月2日から2019年9月30日までに生まれた子がいる世帯の世帯主 (該当する子どもの人数分購入可能)				
	(2) プレミアム付商品券				
	①商品券購入手続き				
	・ 非課税者 市に商品券購入引換券を申請し、市から郵送された購入引換券を販売所（市内8か所）に持参して商品券を購入				
	・ 子育て世帯 市から郵送された購入引換券を販売所（市内8か所）に持参して商品券を購入				
	②商品券販売額 20,000円（4,000円×5回までの分割購入が可能）				
	③商品券利用可能額 25,000円（500円×50枚）				
	④商品券使用期間 令和元年10月1日から令和2年2月29日まで				
	⑤使用可能店舗数 市内329店舗				
	○事業実績				
			世帯数	人数	備考
	対象者		16,026世帯	23,124人	
	非課税者		14,154世帯	21,022人	
	子育て世帯		1,872世帯	2,102人	
	購入引換券交付者		8,811世帯	12,269人	交付率53.1%
	非課税者		6,939世帯	10,167人	交付率48.4%
	子育て世帯		1,872世帯	2,102人	交付率100.0%
	商品券販売額	252,820,000円	販売所が商品券を販売した額		
	商品券利用額	251,913,500円	商品券が店舗で利用された額		
	利用率	99.6%	商品券利用額/商品券販売額		
備 考	○主な特定財源 プレミアム付商品券事業費補助金（国） 79,417,700円（うち繰越明許費分 7,433,000円）				

プレミアム付商品券事業（繰越明許費分を含む） 事後評価シート		
上位 施策 の 概要	総合計画	第2章 政策1 施策1 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 地域経済を牽引する商工業が元気なまち 中心市街地の活性化、新たな産業やビジネスの創出
	個別計画	名 称 施策等
概要	上位 施策 の 最 終 成 果	
	商品券事業を実施することにより、消費税及び地方消費税の10%への引上げが非課税者、子育て世帯に与える影響を緩和するとともに、地域における消費喚起を行うこと。	
事務 事業 の 成 果 ・ 方 向 性	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等 R1実績
	【総】年間商品販売額（うち小売業）	1,100億円を維持 (H28:1,144億円)
方向性	活動・手段指標	目標値等 R1実績
	購入対象者への商品券発行割合	80% 53.1%
方向性	要因分析	商品券を購入する際に購入引換券の申請が必要な非課税者については、未申請者を対象に、再度申請書を送付し申請勧奨を行った。しかし、申請後に購入引換券が利用者に届き、その後に商品券を購入するという、手続きが煩雑な点が商品券発行割合が低くなった要因と考える。
	有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可
方向性	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	商品券利用額が251,913,500円と、購入引換券交付者1人当たり20,533円の消費喚起となっており、年間商品販売額の増加に直接的に貢献しています。
	必要性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
方向性	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	消費税及び地方消費税の引上げに伴い、地域における消費の低下が懸念される。
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止
備考	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	国の事業廃止に伴い事業廃止とする。
	備考	

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	2 目 商工振興費	所 属	R1 地域創生部商工港湾課 H30 地域創生部商工港湾課																					
事 業 名	工場等設置助成事業 【継続 事業】																									
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																					
	83,086,000	83,086,000	0	0	100.0%																					
	支出済額の財源内訳																									
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																					
	0	0	0	0	83,086,000																					
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																						
	93,912,000	93,912,000	△10,826,000																							
	目 的 ・ 趣 旨																									
	工場等を新設、拡充又は移設した企業に対し、投下固定資産の固定資産税相当額を助成し、企業の育成及び産業振興を図る。																									
事 務 概 要	<p>○事業内容 工場等を新設又は既存工場等を拡充若しくは移設した企業に対し、投下固定資産の固定資産税相当額を申請年度の翌年から3年間（特例は5年間）助成するもので、当該年度分について交付した。</p> <p>○事業実績・説明 工場等設置助成金 83,086,000円（交付実企業数45社）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>助成措置適用指定年度</th> <th>指定企業数</th> <th>助成金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>1</td> <td>653,000円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>1</td> <td>87,000円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>17</td> <td>24,276,000円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>22</td> <td>27,339,000円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>24</td> <td>30,731,000円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>83,086,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・助成率 新設又は移設100%、拡充60%</p> <p>・助成期間 3年間（酒田京田西工業団地等へ新規に立地する市外資本の企業で、製造業等の場合は5年間）</p>					助成措置適用指定年度	指定企業数	助成金額	平成26年度	1	653,000円	平成27年度	1	87,000円	平成28年度	17	24,276,000円	平成29年度	22	27,339,000円	平成30年度	24	30,731,000円	合 計		83,086,000円
助成措置適用指定年度	指定企業数	助成金額																								
平成26年度	1	653,000円																								
平成27年度	1	87,000円																								
平成28年度	17	24,276,000円																								
平成29年度	22	27,339,000円																								
平成30年度	24	30,731,000円																								
合 計		83,086,000円																								
備 考																										

工場等設置助成事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 政策1 施策2	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 地域経済を牽引する商工業が元気なまち 企業立地の促進
	個別計画	名 称 施策等	地域産業支援基本方針
上位 施策 の 最 終 成 果			
製造業等の新規立地が増加すること、また、生産能力向上により立地済企業の製造品出荷額等が増加すること。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】企業立地件数（平成30年度～令和4年度累計）		10件	5件 （累計11件）
【総】製造品出荷額等（令和4年）		2,500億円	未確定 （H30:2,544億円）
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
助成金交付対象企業の設備投資総額		156億円	154億円
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	当該助成措置の対象資産は、平成30年度までに取得し市が適用指定した固定資産の積算値であるが、令和元年の交付にあたって対象資産の市外移転や売却が確認されたため、目標値に対して実績値が減少している。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	企業の大規模な設備投資や新規立地が進み、製造品出荷額等が増加した。また、人口減少や人手不足による産業自体の縮小を防ぐために労働生産性を向上させる必要があるが、各企業がIoTの導入に取り組んでおり、こうした企業のニーズにも対応することで底上げが図られた。	
	必要性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	工場等設置助成金は、大規模な設備投資や新規企業立地を検討している企業に対してインセンティブ効果があり、当該事業がない場合、他自治体との誘致競争や複数の生産拠点を有する企業の設備投資先判断で不利になる。また、設備投資に伴い雇用の確保にも繋がっていることから、安定雇用や市民所得の向上に支障が生じる。		
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	これまであった農工団地に立地する企業を対象とした固定資産税課税免除制度が廃止となったため、当該事業を終了し、新たに設備投資促進事業により企業の設備投資を支援する。平成30年度までに適用指定した資産については、3年間の交付期間があるため、令和3年度まで当該助成金を交付する。		
備 考			

款 項 目	7款 商工費	1項 商工費	4目 企業開発費	所 属	R1 地域創生部商工港湾課 H30 地域創生部商工港湾課								
事 業 名	企業立地促進事業 【継続 事業】												
事 務 の 概 要	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①								
	2,860,000	1,887,588	0	972,412	66.0%								
	支出済額②の財源内訳												
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源								
	0	0	0	0	1,887,588								
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)									
	108,546,000	108,079,514	△106,191,926										
	目 的 ・ 趣 旨												
	本市の工業団地及び優遇措置など立地環境を紹介する。また、工場等を新設、拡充又は移設するために用地を取得した企業に対し、用地取得費の一部を助成し、企業立地及び雇用機会の拡大を図る。												
	○事業内容 酒田市への企業誘致に関連した情報や助成制度をまとめた酒田市企業立地ガイド等によるPR活動を行うとともに、立地意向のある企業を調査し企業誘致活動を行うため立地意向調査を実施した。												
○事業実績・説明 (1) 企業誘致に関するセミナーへの参加出展及びPR活動													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>セミナー等名称</th> <th>参加企業数</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>やまがた企業立地セミナー (東京都:令和元年11月)</td> <td>95 社/団体</td> <td>154人</td> </tr> <tr> <td>やまがた企業立地セミナー (名古屋市:令和2年1月)</td> <td>57 社/団体</td> <td>99人</td> </tr> </tbody> </table>					セミナー等名称	参加企業数	参加人数	やまがた企業立地セミナー (東京都:令和元年11月)	95 社/団体	154人	やまがた企業立地セミナー (名古屋市:令和2年1月)	57 社/団体	99人
セミナー等名称	参加企業数	参加人数											
やまがた企業立地セミナー (東京都:令和元年11月)	95 社/団体	154人											
やまがた企業立地セミナー (名古屋市:令和2年1月)	57 社/団体	99人											
(2) 県外企業を対象とした立地意向調査と回答企業への訪問													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>調査対象企業</th> <th>回答企業</th> <th>訪問企業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件 数</td> <td>4,686社 (※)</td> <td>209 社</td> <td>10 社</td> </tr> </tbody> </table>						調査対象企業	回答企業	訪問企業	件 数	4,686社 (※)	209 社	10 社	
	調査対象企業	回答企業	訪問企業										
件 数	4,686社 (※)	209 社	10 社										
(※) 売上10億円以上かつ従業員数50名以上の製造業、情報通信業、市内立地企業の取引先企業等													
備 考													

企業立地促進事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 政策1 施策2	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 地域経済を牽引する商工業が元気なまち 企業立地の促進
	個別計画	名 称 施策等	
上位 施策 の 最 終 成 果			
製造業等の新規立地が増加すること、また、生産能力向上により立地済企業の製造品出荷額等が増加すること。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】企業立地件数（平成30年度～令和4年度累計）		10件	5件 (累計11件)
【総】製造品出荷額等（令和4年）		2,500億円	未確定 (H30:2,544億円)
活 動 ・ 手 段 指 標			目標値等 R1実績
用地取得助成金適用企業数		2件	0件
助成金適用企業による新規雇用者数		10人	0件
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析 ▶	令和元年度に酒田京田西工業団地内に新たに3件の立地が決定し、令和2年度以降の新規雇用者数が増加する見込みであるが、用地取得助成金は操業後の適用となるため令和元年度の実績はなかった。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	令和元年度の企業立地件数は5件となっており、本事業の継続した取組みが上位施策の目標達成に貢献している。	
	必要性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	用地取得助成金については、新たな企業立地（設備投資）を検討する市内外の企業者へのインセンティブとして効果が大きいため、競合他市等との比較優位性の面で、企業側から見て自治体としての企業立地に対する姿勢が消極的にとらえられることが懸念される。	
今後の方向性 ▶	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	用地取得助成金等の支援制度により、年間の企業立地数は県内トップクラスとなっており、それに伴う新規雇用者の創出も順調に推移している。今後は、雇用効果の大きい製造業の立地に加え、情報通信関連やサービス業など新たな業種の支援を強化していくことで、多様な産業の誘致につなげていく。		
備 考			

款 項 目	7款 商工費	1項 商工費	4目 企業開発費	所 属	R1 地域創生部商工港湾課 H30 地域創生部商工港湾課								
事 業 名	工場等拡張支援助成事業 【継続 事業】												
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①								
	2,000,000	2,000,000	0	0	100.0%								
	支出済額の財源内訳												
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源								
	0	0	0	0	2,000,000								
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)									
	2,000,000	2,000,000	0										
	目 的 ・ 趣 旨												
	既存工場等で500㎡以上の用地拡張に伴い必要となる整備経費を助成することにより、企業の育成、設備投資及び雇用機会の拡大を図る。												
事 務 業 の 概 要	○事業内容 既存の工場等の拡張のために500㎡以上の用地を取得した企業に対し、拡張に伴って必要となる整備経費の一部を助成した。												
	○事業実績・説明 (1)工場等拡張支援助成金 2,000千円 (交付実績企業数1社：東北日本ハム㈱) (2)対象経費 緑地の整備に要した経費 (3)助成率 1/2以内 (4)限度額 1企業者につき2,000千円												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得用地</th> <th>拡張面積</th> <th>対象経費</th> <th>助成金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広栄町</td> <td>1,057 ㎡</td> <td>9,223,700 円</td> <td>2,000,000 円</td> </tr> </tbody> </table>				取得用地	拡張面積	対象経費	助成金額	広栄町	1,057 ㎡	9,223,700 円	2,000,000 円	
取得用地	拡張面積	対象経費	助成金額										
広栄町	1,057 ㎡	9,223,700 円	2,000,000 円										
備 考													

工場等拡張支援助成事業 事後評価シート			
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第2章 政策1 施策2	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 地域経済を牽引する商工業が元気なまち 企業立地の促進
	個別計画	名 称 施策等	
上位施策の最終成果			
製造業等の新規立地が増加すること、また、生産能力向上により立地済企業の製造品出荷額等が増加すること。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】製造品出荷額等（令和4年）		2,500億円	未確定 (H30:2,544億円)
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
助成金適用企業数		2件	1件
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	当該事業では、平成30年度までに適用指定した2件を助成対象としているが、該当企業の拡張計画の変更により、令和元年度は過年度適用指定した1件分の申請に留まったもの。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	市内の企業が工場等の製造能力の増強を図り移転拡張（設備投資）を検討する際、初期投資を軽減する当該助成金がインセンティブとなっている。	
	必要性	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	企業の設備投資が促進されたが、生産能力向上に対する間接的な助成であり、費用対効果の面で優先度はやや低い。	
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	直接的な助成である設備投資促進助成事業の創設にあわせて、平成30年度末で要綱を廃止し、過年度に適用指定した1件分までを当該事業の交付対象とする。	
備 考			

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	4 目 企業開発費	所 属	R1 地域創生部商工港湾課 H30 地域創生部商工港湾課																
事 業 名	賃借型立地企業定着促進事業 【継続 事業】																				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																
	9,383,000	9,377,625	0	5,375	99.9%																
	支出済額の財源内訳																				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																
	0	0	0	0	9,377,625																
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																	
	13,600,000	13,540,000	△4,162,375																		
	目 的 ・ 趣 旨																				
	市の誘致により市内の賃借物件において操業を開始した企業に対し、その賃借料等の一部を助成し、設備投資及び新規雇用の拡大を図る。																				
概 要	<p>○事業内容 市の誘致により市内の賃借物件において操業を開始した市外企業に対し、その賃借料等の一部を助成した。</p> <p>○事業実績・説明 (1)賃借型立地企業定着促進助成金 9,377,625円 (交付企業数3社) ・ ㈲美能矢工務店 令和元年7月操業開始 ・ 庄内オリエンタルモーターテック(株) 平成30年7月操業開始 ・ ㈱ティスコ運輸 平成29年10月操業開始 (2)対象経費 土地建物の賃借料(操業開始月から起算して36月分) 操業開始月までに要した改装費用 (3)助成率 50% (4)限度額 1企業につき30,000千円 (操業開始月から起算して12月毎に10,000千円) (5)雇用要件 本市に住所を有する雇用保険被保険者を5人以上雇用</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>立地場所</th> <th>対象経費(円)</th> <th>助成金額(円)</th> <th>従業員増加数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新橋二丁目</td> <td>8,704,243</td> <td>4,352,121</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>大宮町二丁目</td> <td>2,971,008</td> <td>1,485,504</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>広野</td> <td>7,080,000</td> <td>3,540,000</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>					立地場所	対象経費(円)	助成金額(円)	従業員増加数(人)	新橋二丁目	8,704,243	4,352,121	5	大宮町二丁目	2,971,008	1,485,504	6	広野	7,080,000	3,540,000	9
立地場所	対象経費(円)	助成金額(円)	従業員増加数(人)																		
新橋二丁目	8,704,243	4,352,121	5																		
大宮町二丁目	2,971,008	1,485,504	6																		
広野	7,080,000	3,540,000	9																		
備 考																					

賃借型立地企業定着促進事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 政策1 施策2	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 地域経済を牽引する商工業が元気なまち 企業立地の促進
	個別計画	名 称 施策等	
上位 施策 の 最 終 成 果			
製造業等の新規の賃借型企業立地により雇用機会が拡大すること、また、立地企業の定着促進により製造品出荷額等が増加すること。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】企業立地件数(平成30年度～令和4年度累計)		10件	5件 (累計11件)
【総】製造品出荷額等(令和4年)		2,500億円	未確定 (H30:2,544億円)
活 動 ・ 手 段 指 標			目標値等
助成金適用企業数(平成30年度～令和4年度累計)		2件	1件 (累計3件)
要因分析	▶		用地取得ではなく賃借物件を望む企業もあることから、取得する場合の助成制度と並行して賃借型の立地を対象として助成金を交付することにより、企業立地を促進している。企業への立地意向調査や訪問活動において、本市の施策や工業団地の案内を継続して発信しており、投資のタイミングにおいて長期継続的な取組みの効果が発現されている。
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	▶		
有効性	▶		■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	▶		本市の事業所の製造品出荷額等は、188事業所の中央値の出荷額等が約4.6億円(平成30年度工業統計調査)と推定される。1社の立地により約4.6億円の製造品出荷額等の押し上げ効果が見込まれ、成果目標である製造品出荷額等の達成についても直接寄与している。
必要性	▶		■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	▶		雇用の場の創出を通じて、生産年齢人口の維持に直接寄与する事業であり、人口の社会動態や地域経済に影響が生じる。
今後の方向性	▶		□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	▶		賃借型立地企業定着促進助成金が直接の契機となり立地した企業がこの3年間で3社となり、20人の雇用が創出された。企業にとって企業立地の判断基準となる効果的な支援制度となっており、製造品出荷額等の増加、新規雇用の確保、遊休不動産の有効活用など本市経済の活性化につなげていく。なお、対象業種については、令和元年度の要綱改正により、工場等(用地取得助成金の定義)のみに限定した。
備 考			

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	4 目 企業開発費	所 属 R1 地域創生部商工港湾課 H30 地域創生部商工港湾課							
事 業 名	情報通信関連企業立地促進事業 【継続 事業】										
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①						
	5,100,000	5,100,000	0	0	100.0%						
	支出済額の財源内訳										
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	0	0	0	0	5,100,000						
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)							
	18,000,000	12,900,000	△7,800,000								
	目 的 ・ 趣 旨										
	本市の区域内において情報通信関連事業を行う企業に対し、情報通信関連企業立地促進助成金を交付し、雇用機会の拡大を図る。										
事 務 事 業 の 概 要	○事業内容 市の誘致により大規模なコールセンターを建設した㈱プレステージ・インターナショナルに対し、純増稼働席数に応じて助成した。										
	○事業実績・説明 (1)情報通信関連企業立地促進助成金 5,100千円 (交付企業数1社：㈱プレステージ・インターナショナル) (2)立地形態 建設型コールセンター (3)助成内容 純増稼働席数1席当たり300千円										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>立地場所</th> <th>稼働席数</th> <th>助成金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>酒田京田西工業団地</td> <td>17席</td> <td>5,100千円</td> </tr> </tbody> </table>					立地場所	稼働席数	助成金額	酒田京田西工業団地	17席	5,100千円
立地場所	稼働席数	助成金額									
酒田京田西工業団地	17席	5,100千円									
備 考											

情報通信関連企業立地促進事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 政策1 施策2	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 地域経済を牽引する商工業が元気なまち 企業立地の促進
	個別計画	名 称 施策等	
上位 施策 の 最 終 成 果			
コールセンター事業を行う情報通信関連企業の新規立地及びその定着により雇用機会が拡大すること。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】企業立地件数（平成30年度～令和4年度累計）		10件	5件 (累計11件)
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
助成金適用企業の純増稼働席数		17席	17席
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	<p>活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？</p> <p>本市の雇用の需給において、事務系職種の求職ニーズに比して求人が不足していることと、対象業種の市場拡大が続いている中で新規雇用の確保が進んだことで目標値を達成した。</p>	
	有効性	<p>■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可</p>	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>対象コールセンターの席数増加は、対象コールセンター全体の新規雇用者数の増加を示しており、良好な雇用の創出のための支援の充実が企業立地のインセンティブとなっている。令和元年度末において、対象企業の施設席数500席のキャパシティを充足した。</p>	
	必要性	<p>■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い</p>	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	<p>対象企業において500人の新規雇用を創出しており、特に若者や女性の求職ニーズを充足している。共働き世帯が多くなる中、世帯としての本市人口の定着に直接寄与する事業であり、人口の社会動態や地域経済に影響が大きい。</p>	
今後の方向性	<p>□ 拡充 □ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 ■ 休廃止</p>		
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	<p>本事業は企業の新規雇用意欲を直接的に促進する効果があり、基本目標に対して一定の効果を上げている。対象コールセンターについて、予定していた施設席数が充足したことから令和元年度をもって当該事務事業を休止する。</p>	
備 考			

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	4 目 企業開発費	所 属 R1 地域創生部商工港湾課 H30 —											
事 業 名	未来投資促進事業 【新規 事業】														
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①										
	4,700,000	1,941,000	0	2,759,000	41.3%										
	支出済額②の財源内訳														
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源										
	970,500	0	0	0	970,500										
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)											
	—	—	—												
	目 的 ・ 趣 旨														
	定型的な事務作業を人間の代わりに実施するRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の導入支援による市内企業の経営効率化及び人材不足解消、RPAを構築できる人材の育成を行う。														
概 要	<p>○事業内容</p> <p>①経営効率化や人材不足等を経営課題とする市内企業を対象に、酒田市産業振興まちづくりセンターにおいて導入支援（コンサルティング、導入経費支援等）を実施した。</p> <p>②RPAの導入を検討する企業においてRPAを構築又はメンテナンスできる社内人材の育成及び、RPAを構築できる人材の育成のための研修を実施した。</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) RPA導入支援助成金</p> <ul style="list-style-type: none"> 内容 社内の事務作業のRPA構築に向けた、業務量及び業務フローの調査並びに試作ロボットの構築・実証に関する経費に対する助成 助成率 1/2 限度額 500,000円 交付実績 1社（225,000円） <p>(2) RPA人材育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業内容 社内人材及びフリーランサー育成のための研修業務の委託（eラーニング） 委託先 (株)MAIA 委託料 1,716,000円 受講者数 16人（うち合格者4人、不合格者についてもサポートを検討） 研修期間 10月10日～2月3日（3.5か月） 研修内容 <table border="1"> <thead> <tr> <th>流れ</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①初級研修</td> <td>・Webからのデータ取得方法 ・Excelからのデータ入出力方法 ・アプリケーション操作</td> </tr> <tr> <td>②中級研修</td> <td>・RPAプログラミングソフトの操作方法 ・遠隔操作の操作方法</td> </tr> <tr> <td>③OJT</td> <td>・RPAプログラミングソフトを活用し、実際に掲示された実務的な問題に取り組む</td> </tr> <tr> <td>④認定試験</td> <td>・全80問 ・正解率80%以上で合格</td> </tr> </tbody> </table>					流れ	内容	①初級研修	・Webからのデータ取得方法 ・Excelからのデータ入出力方法 ・アプリケーション操作	②中級研修	・RPAプログラミングソフトの操作方法 ・遠隔操作の操作方法	③OJT	・RPAプログラミングソフトを活用し、実際に掲示された実務的な問題に取り組む	④認定試験	・全80問 ・正解率80%以上で合格
流れ	内容														
①初級研修	・Webからのデータ取得方法 ・Excelからのデータ入出力方法 ・アプリケーション操作														
②中級研修	・RPAプログラミングソフトの操作方法 ・遠隔操作の操作方法														
③OJT	・RPAプログラミングソフトを活用し、実際に掲示された実務的な問題に取り組む														
④認定試験	・全80問 ・正解率80%以上で合格														
備 考	○主な特定財源 地方創生推進交付金（国） 970,500円														

未来投資促進事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 政策1 施策1	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 地域経済を牽引する商工業が元気なまち 中心市街地の活性化、新たな産業やビジネスの創出
	個別計画	名 称 施策等	
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	上位 施策 の 最 終 成 果		
	生産能力向上により経営の効率化や人材不足解消が進むほか、企業の製造品出荷額等が増加すること。		
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績
	【総】製造品出荷額等（令和4年）	2,500億円	未確定 (H30:2,544億円)
	活 動 ・ 手 段 指 標	目標値等	R1実績
	制度利用企業数	5社	1社
	要因分析	▶ 全国と比較し、市内中小企業においては業務フローのデジタル化が進んでいないこと、属人的な業務が多いこと及びRPAの試験導入に係る費用や導入後のランニングコストなどがネックとなり、初年度の制度利用企業数は1社となった。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性	▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	▶ RPA導入により業務フローを自動化することで、業務効率化により生産性向上と人材不足解消の一助となることから、本事業の継続した取組みが上位施策の目標達成に貢献する。	
	必要性	▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	▶ RPA導入の効果等がイメージできない市内企業が多く、導入には支援が必要である。市内企業へのRPAの導入が進まず、人材不足の解消及び生産性向上にマイナスの影響がある。	
	今後の方向性	▶ <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	▶ 目標達成に向けては、各企業ニーズにあったよりきめ細かい支援を継続して取り組んでいく必要がある。制度利用企業の実証的な取組みを共有し、市内企業がRPAを導入しやすい環境を作る。あわせて、女性のRPA人材の育成により「日本一女性が働きやすいまち」を目指す本市において、女性が子育てや介護等と両立しながら活躍できる機会の創出を引き続き目指していく。	
備 考			

款 項 目	7款 商工費	1項 商工費	3目 観光費	所 属	R1 地域創生部交流観光課 H30 地域創生部交流観光課																												
事 業 名	観光物産協会負担事業				【継続 事業】																												
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																												
	53,157,000	53,157,000	0	0	100.0%																												
	支出済額の財源内訳																																
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																												
	0	0	0	4,475,000	48,682,000																												
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																													
	47,709,000	47,709,000	5,448,000																														
	目 的 ・ 趣 旨																																
	一般社団法人酒田観光物産協会が事務局となって実施するイベントや誘客のための情報発信などの事業に対し負担金を支出し、民間事業所の機動力を活かし、本市の観光PRと物産振興を図る。																																
概 要	○事業内容 (1) イベントの開催 ・日和山公園桜まつり、酒田まつり、酒田港まつり甚句流し、酒田港まつり花火ショー、酒田雑街道の開催 (2) ホームページ等による情報発信 (3) 酒田夢の倶楽(華の館)における企画展の実施 (4) 酒田駅と酒田夢の倶楽観光案内所の運営、観光ガイド協会と連携した観光案内 ○事業実績・説明 (1) 各イベント入込数 (単位：人) <table border="1"> <thead> <tr> <th>イベント名</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日和山公園桜まつり</td> <td>36,000</td> <td>38,000</td> <td>40,500</td> </tr> <tr> <td>酒田まつり</td> <td>256,000</td> <td>251,000</td> <td>202,000</td> </tr> <tr> <td>酒田港まつり甚句流し</td> <td>15,700</td> <td>17,000</td> <td>18,500</td> </tr> <tr> <td>酒田港まつり花火ショー</td> <td>218,000</td> <td>220,000</td> <td>216,000</td> </tr> <tr> <td>酒田雑街道</td> <td>26,783</td> <td>25,089</td> <td>6,400</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>552,483</td> <td>551,089</td> <td>483,400</td> </tr> </tbody> </table> (※令和元年度の酒田雑街道は新型コロナウイルスの影響のため各会場でのイベント等を中止) (2) ホームページの運営管理等PR事業 ・アクセス数470,114件 (3) 酒田夢の倶楽(華の館)における企画展の実施 ・匠の技展、切り絵展、鵜渡川原人形展など計8企画展を実施 (4) 酒田駅と酒田夢の倶楽観光案内所の運営、観光ガイド協会と連携した観光案内 ・酒田駅観光案内所実績(毎日実施) 18,488件 ・酒田夢の倶楽案内所実績(大型連休や夏、秋の土日などに実施) 13,278件					イベント名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	日和山公園桜まつり	36,000	38,000	40,500	酒田まつり	256,000	251,000	202,000	酒田港まつり甚句流し	15,700	17,000	18,500	酒田港まつり花火ショー	218,000	220,000	216,000	酒田雑街道	26,783	25,089	6,400	合 計	552,483	551,089	483,400
イベント名	平成29年度	平成30年度	令和元年度																														
日和山公園桜まつり	36,000	38,000	40,500																														
酒田まつり	256,000	251,000	202,000																														
酒田港まつり甚句流し	15,700	17,000	18,500																														
酒田港まつり花火ショー	218,000	220,000	216,000																														
酒田雑街道	26,783	25,089	6,400																														
合 計	552,483	551,089	483,400																														
備 考	○主な特定財源 さかた応援基金繰入金 4,475,000円																																

観光物産協会負担事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 政策2 施策1 ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田「おもてなし」があふれ、交流でうろうまち観光の振興
	個別計画	名 称 施策等 酒田市中長期観光戦略(平成28年度～令和7年度) 第4章(2)観光推進体制の構築
上位施策の最終成果		
市内への観光誘客を促進し、地域産業の活性化を図ること。		
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等 R1実績
【総】観光施設入込数(令和4年度)		350万人 283万人
活 動 ・ 手 段 指 標		
酒田夢の倶楽観光バス入寄り数		2,000台 1,956台
イベントへの集客数		59万人 48万人
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	バス立寄り数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり目標未達成だったが、前年度の実績1,660台から大きく増加した。特に、DC期間中(10～12月)の「酒田夢の倶楽」入込数は前年比125%となった。イベントへの集客数は、酒田まつりが平日開催であったこと、また、酒田雑街道が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたことから、前年度の実績55万人を下回った。
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	
	有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	当負担金は本市の魅力発信と主要なイベント(酒田まつり、酒田花火ショー、酒田雑街道など)の開催等に係る経費であり、市外からの来訪者の当該イベントに対する認知度も高く、酒田花火ショーにおいては旅行エージェントによるツアー造成が増加している。
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	本市の主要イベントが開催できなくなってしまい、観光施設入込数の減により観光関連産業が停滞するとともに、本市の魅力を発信する機会が大幅に減少する。	
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	効果的かつ持続性の高い事業とするために、令和元年度から酒田観光戦略推進協議会において、国の財源も活用しつつ、当事業の拡充を実施し、構成するイベントの更なる収入確保及び入込数の拡大に向けた取り組みを実施し、国の事業の実施期間である令和元年度から令和3年度までの期間で、イベント内容や日本遺産構成文化財を中心とした「まちあるき」などの仕組みのブラッシュアップを図っていく。	
備 考		

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	3 目 観光費	所 属 R1 地域創生部交流観光課 H30 —	
事 業 名	観光物産施設改修事業 【新規 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	151,423,000	37,525,110	108,500,000	5,397,890	24.8%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	33,700,000	0	3,825,110
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	—	—	—		
	目 的 ・ 趣 旨				
	港町酒田を代表する観光施設「さかた海鮮市場」と酒田の新たな観光拠点を目指す日和山エリアにある「旧割烹小幡」を整備する。				
事 務 業 の 概 要	<p>○事業内容</p> <p>(1) さかた海鮮市場倉庫増築 倉庫を増築することで施設機能を拡充し、お客様へのサービス向上を図るとともに、酒田の食・食文化のさらなる魅力発信とみなとオアシスエリアの賑わいを創出する。</p> <p>(2) 旧割烹小幡整備 日和山公園に隣接している旧割烹小幡とその周辺エリアを、本市の新たな観光拠点とするため、飲食スペースや休憩できるスペースを設置し、日和山周辺に訪れた市民や観光客が気軽に立ち寄れる施設の整備を実施する。</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) さかた海鮮市場倉庫増築</p> <p>①令和元年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地盤調査業務委託 ・実施設計業務委託 <p>②令和2年度(見込み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・倉庫増築工事 <p>期間/令和2年8月～令和3年3月</p> <p>(2) 旧割烹小幡整備</p> <p>①令和元年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施設計業務委託 ・隣接空家解体工事 ・廃棄物処分 <p>②令和元年度～令和3年度(見込み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改修工事 <p>令和元年度事業費は、入札が不調となり設計等の見直しに時間を要したために2年度に繰越している。</p>				
備 考	○主な特定財源 合併特例事業債(市債) 33,700,000円				

観光物産施設改修事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 政策2 施策1	ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田「おもてなし」があふれ、交流でうろうまち観光の振興
	個別計画	名 称 施策等	酒田市中長期観光戦略(平成28年度～令和7年度)第4章(1)サブ・ストーリーごとの観光施策の展開
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	上位施策の最終成果		
	本市の歴史的名所、食、伝統文化、自然など潜在的な観光の魅力の顕在化を図り、観光客数の増加により地域経済を活性化すること。		
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績
	【総】観光施設入込数(令和4年度)	350万人	283万人
	活動・手段指標	目標値等	R1実績
		年度内事業の完了	未了
	要因分析	旧割烹小幡の改修工事について、9月の入札が不調となり設計等の見直しに時間を要したために令和元年度に工事着手ができなかった。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input checked="" type="checkbox"/> 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	年度末において当該改修事業は未了であり、有効性は判断できない。	
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	観光物産施設への誘客については、ニーズに合致した機能拡充と施設の安全、景観整備が不可欠であり、当該観光物産施設が整備されない場合は日和山境界の魅力を損なうこととなる。	
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	観光客の市内滞在時間と消費活動を増やすために、魅力的な日和山境界の観光拠点として整備を進めるとともに、クラフトフェアや酒まつりといったイベントによるきっかけづくりも必要である。	
備 考			

款 項 目	7款 商工費	1項 商工費	3目 観光費	所 属	R1 地域創生部交流観光課 H30 地域創生部交流観光課
事業名	観光戦略・インバウンド推進事業				【継続 事業】
予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①	
31,365,000	25,685,827	0	5,679,173	81.9%	
支出済額の財源内訳					
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
11,416,070	0	0	0	14,269,757	
前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)		
26,163,000	23,912,993	1,772,834			
目 的 ・ 趣 旨					
観光誘客に取り組む団体や、集客が見込めるコンベンション開催を支援することで、観光客の増加を目指す。また、訪日外国人旅行者の受入態勢の整備や、酒田を体感できる独自のツアー、スポーツツーリズムなどの開催を推進し誘客を図る。					
○事業内容					
(1) 観光誘客支援及びコンベンション開催支援					
(2) 訪日外国人旅行者受入態勢整備及び誘客促進関連事業					
(3) 酒田観光戦略推進協議会負担金					
○事業実績・説明					
(1) 酒田市観光誘客支援補助金 (単位：円)					
事業主体		対象事業	補助金額		
持地院		英文ホームページの作成	200,000		
總光寺		施設内説明看板(英語併記)の設置	163,075		
酒田市ホテル振興協議会		英文併記グルメマップの作成	149,640		
株)ライフコアシラサキ		英文ホームページの作成	124,850		
Wine Bar & Dining Ravi		英文ホームページの作成	163,349		
一社)元気インターナショナル		英文ホームページの作成	185,812		
(2) 酒田市コンベンション等開催支援補助金 (単位：円)					
事業主体		対象事業	補助金額		
東京大学運動会剣道部		夏合宿	200,000		
S A T事務局		オーラルフィジシャン・チームミーティング2019	298,000		
(3) 外国人旅行者の受入態勢整備					
・ 英語版観光ウェブサイトの運営を実施した。					
・ 最上・庄内広域周遊ルートを活用した滞在コンテンツ充実・強化業務					
最上・庄内地域が連携して広域周遊ルートとして強化、台湾・タイをターゲットに団体向け、個人向けのファミトリップを実施した。					
・ 地域通訳ガイド育成事業					
北庄内地域通訳案内士養成講座及び英語の初級話者向けおもてなし英会話研修を実施した。					
地域通訳案内士養成講座 全8回 受講者26名 合格者14名					
おもてなし英会話研修 全2回 参加者72名					
(4) じろで庄内開催支援補助金					
・ 期日/前夜祭9月12日(土)、大会9月13日(日)					
オール庄内で実施するサイクルイベントに対して支援を実施した。					
(5) 酒田観光戦略推進協議会負担金					
・ 酒田花火ショーの拡充と新たなイベントとしてクラフトフェアと酒まつりを開催					
・ 観光PR用DVDと着ぐるみの作成					
備考	○主な特定財源		東北観光復興対策交付金(国)	4,205,000円	
			地方創生推進交付金(国)	7,211,070円	

観光戦略・インバウンド推進事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 政策2 施策1 ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田「おもてなし」があふれ、交流でうろうまち観光の振興
	個別計画	名 称 施策等 酒田市中長期観光戦略(平成28年度~令和7年度) 第4章(2)観光推進体制の構築
上位施策の最終成果		
「ウリ」や「ターゲット」を明確にし、誘客促進につなげ、地域に経済効果をもたらすこと。		
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等
【総】観光施設入込数(令和4年度)		350万人
R1実績		283万人
活動・手段指標		
補助対象コンベンションの来場者数(延べ宿泊者数)		2,000人
R1実績		558人
外国人旅行者数(外国人観光客入込数)		5,000人
R1実績		12,586人
事務 事業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	外国人観光客入込数に関しては、外国クルーズ船の寄港などにより確実に数字が伸びた。また、酒田駅観光案内所を利用する外国人も増加しており、海外個人旅行者も増加傾向にある。補助対象のコンベンションに関しては、申請件数がコンベンション1回、スポーツ合宿1件があったものの、目標人数には達しなかった。
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	観光誘客支援補助金は、民間事業者等の受入環境の整備を促進し、環境が整うことで交流人口の増大に直接寄与する。また、東北観光復興対策交付金等、国の補助金を活用した事業による受入環境整備やプロモーションを実施することにより、インバウンドを主とした誘客の促進に貢献している。
必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	新型コロナウイルスの影響もあり直近の状態まで戻るには数年かかると考えられるが、情報発信や環境整備を行っていかないとアフターコロナの反転攻勢に乗り遅れることになる。	
今後の方向性	□ 拡充 □ 維持 ■ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	情報発信や環境整備をより効果的に行うため、国・県の補助金があれば積極的に活用していく。また、やる気のある中小事業者に対する支援を継続する。インバウンドについては、回復期に向けた準備をしながらも、数年の間は国内向け(特に近場、個人旅行、自動車利用)を中心に据え、酒田観光戦略推進協議会を主体に市内の観光事業者と連携し、キャンペーンや体験プログラムなどの着地型観光に取組む。	
備考		

款 項 目	7款 商工費	1項 商工費	3目 観光費	所 属	R1 地域創生部交流観光課 H30 地域創生部交流観光課
事 業 名	酒の酒田の酒まつり事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	832,000	649,699	0	182,301	78.1%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	649,699
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位:円)	
	769,000	604,850	44,849		
	目 的 ・ 趣 旨				
	本市の売りである「地酒」を中心とした食に係るイベントを実施し、観光誘客に繋げる。				
事 務 業 の 概 要	<p>○事業内容 観光戦略の柱に位置付けられている「食」をテーマに、民間団体と連携した事業を実施する。</p> <p>○事業実績・説明 (1) 酒々井町、秋田市との交流 酒々井・千葉氏まつり ・令和元年10月6日(日)※酒田市が「酒々井・千葉氏まつり」に参加 ・酒々井中央公園(千葉県印旛郡酒々井町中央台4-1) ・地酒の無料試飲・販売、オランダせんべいや鳥海高原ヨーグルト、庄内米などを販売し互いの地酒・地物の良さをPRした。販売は市内酒販店に委託。 NARITA酒フェスティバル2019秋 ・令和元年11月30日(土) ・成田山表参道 旧千葉銀行跡地広場(千葉県成田市花崎町536) ・ジェットスター就航、酒の酒田の酒まつりなど酒田市・遊佐町の観光PR ・酒田・遊佐9蔵地酒のグラス売り、ピン売り、おつまみ等物販 秋田醸しまつり2019 ・令和元年10月26日(土)、27日(日) ・秋田拠点センターアルヴェ ・酒田・遊佐9蔵地酒の試飲。 旅費等は「秋田・酒田交流事業実行委員会」で支出。</p> <p>(2) 酒の酒田実行委員会によるイベント 酒の酒田の酒まつり ・令和2年1月25日(土)、26日(日) ・酒田市中町中央公園テント ・日本海寒鱈まつりに合わせ、酒田・遊佐の9蔵を集め有料試飲と販売を実施した。また、秋田市、千葉県酒々井町も出店し、地酒や特産品の販売を行った。 ・売上額:1月25日 186,710円、1月26日 187,691円 なお、売上金については実行委員会収入としている。</p>				
備 考					

酒の酒田の酒まつり事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 政策2 施策1 ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田「おもてなし」があふれ、交流でうろうまち観光の振興
	個別計画	名 称 施策等 酒田市中長期観光戦略(平成28年度~令和7年度) 第4章(1)サブ・ストーリーごとの観光施策の展開 上位施策の最終成果
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	「ウリ」や「ターゲット」を明確にし、誘客促進につなげ、地域に経済効果をもたらすこと。	
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等 R1実績
	【総】観光施設入込数(令和4年度)	350万人 283万人
	活動・手段指標	目標値等 R1実績
	酒の酒田の酒まつり売上額	181千円 374千円
	要因分析	▶ 複数年開催により事業、イベントが定着してきた。るんるんバスの利用案内等を行うことで参加しやすい環境を整備したことによる。
	有効性	▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか?	酒のイベントを開催することで、年間を通じた観光客数の増加に貢献しており、日本酒の産地としてのブランディングを図るうえで、生産者と消費者が直接ふれあう機会、多種多様な日本酒を試飲できる機会を創出している。さらに、酒田・遊佐の酒蔵、また交流のある都市からの参加があることでより魅力的な事業となっている。
	必要性	▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
	当該事務事業がなかったらどうなりますか?	酒の酒田、特に求心力のある新酒をPRする機会を失うことで、本市における魅力の一つの柱である「酒」についての発信力が弱まる。
今後の方向性	▶ <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか?	毎年開催することで、徐々にイベントの周知が図られており、天候に左右されつつも売上は向上している。事業規模は維持しつつ、効果的なPRを行なうことが重要である。 酒田日本海寒鱈まつりと同時開催のイベントのため、合わせて効果的なPRを検討していく。 さらに今後はLCCでつながりのできた成田市や酒々井町との交流を継続しながら、首都圏へ酒の酒田を発信していく。	
備 考		

款 項 目	7款 商工費	1項 商工費	3目 観光費	所 属	R1 地域創生部交流観光課 H30 地域創生部交流観光課
事 業 名	新潟県・庄内エリアデスティネーションキャンペーン推進事業 【継続 事業】				
事 務 事 業 の 概 要	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	2,760,000	2,760,000	0	0	100.0%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,760,000
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	3,091,000	3,091,000	△331,000		
	目 的 ・ 趣 旨				
	平成30年から令和2年に開催の新潟県・庄内エリアデスティネーションキャンペーンの取り組みを広域的に実施し、キャンペーン効果の促進を図るとともに、キャンペーン期間終了後も持続した誘客効果を期待できる事業展開を図る。				
	○事業内容 新潟県・庄内エリアデスティネーションキャンペーンは、「日本海美食旅（日本海ガストロノミー）」をテーマに令和元年10月から12月の3か月間開催された。デスティネーションキャンペーンは、JRグループと指定された自治体、観光事業者等が共同で実施する大型観光キャンペーンであり、効果が見込まれる広域での事業推進を図るため、山形県で事務局を所管している新潟県・庄内エリアデスティネーションキャンペーン推進協議会山形県推進部会に対し負担金を支出した。				
○事業実績・説明 全体総括として、10月は台風の影響で、メインイベントの一つであった「うまさぎっしり博」をはじめ、各地でイベントが中止、ツアー催行の中止があった中、新幹線、特急ともに前年比で他地域より上回った。 (1) 宣伝・広報事業 ガイドブック、ポスターの作成、メディア（テレビ、ラジオ、SNS、旅行誌など）を活用した情報発信、啓発グッズの活用など。 (2) 誘客対策事業 誘客キャラバン・旅行エージェントへの働きかけ、オープニングセレモニー、特別列車おもてなし、シンボルイベント（おいしい食の都庄内酒まつり）の開催ほか誘客促進事業。 ・おいしい食の都庄内 酒まつり 日時／10月12日（土）12：00～18：00 場所／酒田市中町モール 入場者／約2,600人 ・「海里」運行時おもてなし 37回（うち、市内事業者及び自治体乗車回数 20回） (3) 受入態勢整備 タクシー、レンタカーの利用促進企画、管内団体が実施する受入態勢整備や企画・開発への支援など。 ・おいしい食の都庄内「庄内西洋料理キャンペーン」 ・美酒探訪タクシープレミアムコース ・洞瀧山総光寺 マインドフルネス体験 ・庄内米プレゼント企画 ・定期観光バス「おいしい食の都庄内DC号」（北前船・湊町酒田コース）利用者135人					
備考					

新潟県・庄内エリアデスティネーションキャンペーン推進事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 政策2 施策1	ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田「おもてなし」があふれ、交流でうろうまち観光の振興	
	個別計画	名 称 施策等	酒田市中長期観光戦略（平成28年度～令和7年度） 第4章（1）サブ・ストーリーごとの観光施策の展開	
	上位施策の最終成果			
	「ウリ」や「ターゲット」を明確にし、誘客促進につなげ、地域に経済効果をもたらすこと。			
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】観光施設入込数（令和4年度）		350万人	283万人
	活動・手段指標		目標値等	R1実績
	酒田駅観光案内所立寄り数（10～12月）		4,500人	4,606人
	酒田夢の倶楽観光バス立寄り数		2,000台	1,956台
	要因分析	駅観光案内所の立寄り数は、観光列車「海里」の運行による観光客増と考えられる。また、バス立寄り数は目標値に達しなかったが、DC期間中（10～12月）の「酒田夢の倶楽」入込数は前年比125%となった。当該増加の要因としては、前年の商談会の出展や旅行エージェントへの訪問に加え、庄内米プレゼントやスタンプラリーといったDC企画を実施したことが大きいと考える。		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
	有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	テーマ性があり広域的な観光素材を用いた商談会への出展や情報提供を実施したことにより、庄内エリアへのツアー造成が増加したため、DC期間中（令和元年10～12月）の観光施設入込数前年比は、酒田市全域で103%、酒田地域で107%、中心市街地で111%となった。		
	必要性	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い		
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	広域かつ食をテーマとした取組みは、旅行エージェントの反応が良く効果的であるが、本事業がなければ、広域での企画、誘客促進のためのPR、商談会などの機会を失う。			
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止			
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	交流人口の増大に対する貢献も大きいですが、キャンペーンの対象エリアが広いほど、他に埋もれる結果になってしまう。まずは「庄内」という単位で、庄内観光コンベンション協会やDEGAM（鶴岡ツーリズムビューロー）と連携し、日本遺産や精神文化などといった資源、素材をストーリーでつなぎ、モデルコースの造成や旅行エージェントへの情報提供を継続して実施していく。			
備考				

款 項 目	7款 商工費	1項 商工費	3目 観光費	所 属	R1 地域創生部交流観光課 H30 地域創生部交流観光課
事 業 名	秋田・酒田交流事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	2,000,000	2,000,000	0	0	100.0%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,000,000
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	2,000,000	2,000,000	0		
	目 的 ・ 趣 旨				
	北前船の寄港地として共通の歴史を持つ秋田市との交流を通し、両市の観光・文化・スポーツを通じた交流を促進することで活性化を図る。				
概 要	<p>○事業内容</p> <p>酒田市と秋田市両市が負担金を抛出し、両市及び関係団体で構成する実行委員会による両市の観光・文化・スポーツ面での交流事業を行った。</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) まつりの交流</p> <p>①酒田まつりへの土崎港曳山まつりの参加 日程／5月19日(日) 参加者／土崎港ばやし保存港和会、下酒田町唐扇会 計20人</p> <p>②土崎港曳山まつりへの参加 日程／7月20日(土) 参加者／酒田ばやし保存会 14人</p> <p>(2) 観光交流</p> <p>①酒田寺町観光モニターツアー(酒田市) 日程／6月8日(土)、9日(日) 内容／秋田市民を対象。寺町散策、松嶺地区、山居倉庫、飛鳥ほか</p> <p>②北前船の歴史を巡る土崎湊バスツアー(秋田市) 日程／7月20日(土)、21日(日) 内容／酒田市民を対象。土崎地区、寺町、セリオン、まつりの見学ほか</p> <p>(3) 酒の交流事業</p> <p>①「酒の酒田の酒まつり春酔の宴」への秋田醸しまつり実行委員会ブース出展 日程／5月19日(日)、20日(月)</p> <p>②「秋田港海の祭典」への出展 日程／7月27日(土)、28日(日) 出展者／市内酒販店</p> <p>③秋田醸しまつりで酒田の酒の試飲・販売、観光PR 日程／10月26日(土)、27日(日)</p> <p>④酒田日本海寒鱈まつりで秋田の酒・両市の販売、観光PR 日程／1月26日(土)、27日(日)</p> <p>(3) 文化交流</p> <p>・酒田市民俗芸能フェスタへの土崎港ばやし保存港和会の派遣 日程／11月10日(日) 参加者／同会 11人</p> <p>(4) スポーツ交流</p> <p>・スポーツ推進員によるスポーツ交流(秋田市開催。フロアカーリング)ほか 日程／2月23日(日) 参加者／秋田市27人、酒田市45人</p>				
備 考					

秋田・酒田交流事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 政策2 施策2	ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田「おもてなし」があふれ、交流でうらやま交流およびシティプロモーションの推進	
	個別計画	名 称 施策等	酒田市中長期観光戦略(平成28年度～令和7年度) 第4章(1)サブ・ストーリーごとの観光施策の展開	
	上位施策の最終成果			
	ネットワークを生かした経済交流や人材育成・研鑽につながる都市間交流を推進すること。			
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】観光施設入込数(令和4年度)		350万人	283万人
	活動・手段指標		目標値等	R1実績
	交流イベント実施回数		5回	10回
	イベント交流による入込増数		10,000人	37,000人
	要因分析	▶	イベント交流による入込数の増は、酒田まつり主催者による入込数のカウント方式が変更されたため、比較が困難となったことに伴い、まつり3日間での比較ではなく、秋田市からのイベント参加があった宵祭り単体のカウントに変更した。当該宵祭りは、友好団体である秋田市から土崎湊ばやしを招聘し、立て山鉦とのコラボレーションで来場者に好評を博したこともあり、前年に比べて多くの来場者を得ることができた。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
	有効性	▶	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？		北前船寄港地としての共通の歴史を持つ秋田市と観光、文化、スポーツなど様々な分野において交流を図ることにより、交流人口の拡大・地域の活性化を目指しており、各種交流を通じて本市をPRし、本市への来訪・観光施設の入込数増加に寄与できる。	
	必要性	▶	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？		秋田・酒田両市民が当事業によりお互いのまちの歴史や文化等を学び、交流を行い、更なる興味を持つことによる再訪の機会を失う。		
今後の方向性	▶	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？		これまでの交流事業を検証し、民間レベルでの継続交流の可能性を探るほか、新たな分野やテーマ、ストーリーによる交流事業を展開し、更なる酒田ファンを増やす。		
備 考				

款 項 目	7款 商工費	1項 商工費	3目 観光費	所 属	R1 地域創生部交流観光課 H30 地域創生部交流観光課
事 業 名	北前船寄港地フォーラム in 庄内・山形開催事業【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	8,517,000	8,514,648	0	2,352	99.9%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	4,798,000	0	0	0	3,716,648
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	646,000	646,000	7,868,648		
	目 的 ・ 趣 旨				
	日本遺産の構成文化財を活用し、観光施設入込数の増加と地域経済の活性化を目指す。				
事 務 概 要	<p>○事業内容 北前船寄港地として日本遺産の認定を受けたことから、北前船寄港地間の広域連携による誘客を図るとともに、中国にて地域産品を紹介し、市場開拓につなげる。</p> <p>○事業実績・説明 (1) 北前船寄港地フォーラム in 庄内・山形の開催 中国大連市要人、大連市旅行エージェント60社を招聘し「北前船寄港地フォーラム in 庄内・山形」及び観光商談会を開催し、山形県及び庄内の魅力をPRするとともに、東北地方と新潟の各県を巡るファミツアーを開催し、今後の旅行商品の造成、販売に繋げていく。 日程／令和元年9月11日～12日（ファミツアーは9月9日～11日） 内容／①北前船寄港地フォーラムの開催 ②前夜祭の開催 ③エクスカッション（庄内エリアの観光視察）の開催 ④観光商談会の開催 ⑤レセプションの開催 ⑥ファミツアー（旅行商品造成に向けた東北・新潟各地へのモニターツアー）を開催</p> <p>(2) 大連アカシアまつり等への参加 酒田市代表団が大連市・唐山市を訪問 日程／5月24日～29日 訪問団：市長以下全7名 内容／大連アカシアまつり、中日文化観光大連交流大会に参加し、9月のフォーラムに向け、本市の観光をPRした。 友好都市唐山市を訪問し、酒田港と京唐港を結ぶ新航路が開設されたことに伴い、日本酒の輸出等に向けた協議をした。</p> <p>(3) 中国への日本酒市場開拓 酒田産品輸出促進唐山市訪問団が唐山市を訪問 日程／8月31日～9月2日 訪問団：職員2名を含む全5名 内容／酒田港との新航路が開設されたことに伴い、唐山市を訪問。 輸入品ショッピングモール視察、酒田産品輸出を協議。 訪問後、酒田港から唐山市内の輸入業者へ日本酒の輸出が実現した。</p>				
備 考	○主な特定財源 東北観光復興対策交付金（国） 4,798,000円				

北前船寄港地フォーラム in 庄内・山形開催事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 政策2 施策1 ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田「おもてなし」があふれ、交流でうおうまち 観光の振興
	個別計画	名 称 施策等 酒田市中長期観光戦略（平成28年度～令和7年度） 第4章（1）サブ・ストーリーごとの観光施策の展開 上位施策の最終成果
日本遺産の構成文化財を活用し、観光施設入込数の増加により地域経済を活性化すること。		
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等 R1実績
【総】観光施設入込数（令和4年度）		350万人 283万人
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等 R1実績
フォーラム参加者数		500人 1,000人
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	従来のフォーラム開催にあたっては、「in酒田」として本市のみで開催してきたが、今回は「in庄内・山形」として鶴岡市及び山形県と連携して開催したため、全国からの来訪者に加えて地元エリアからの参加者が増大した。
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	
	有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	フォーラムの開催地については、中国大連市を含めて北前船ゆかりの地域からの注目度が高くなり、効果的なPRとともに実際に開催地に来訪するために誘客効果が高い。また、他地域で開催されるフォーラムについても、市長または副市長が参加し、本市と北前船との関りの強さと本市観光のPRを行う機会となっている。
	必要性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	北前船ゆかりの自治体のネットワーク構築に大きく寄与しており、北前船寄港地・船主集落として全国各地の自治体にまたがり日本遺産に指定された意義が薄れる。
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	今回の庄内・山形開催は本フォーラムの第27回目を数え、回を重ねるにつれて参加自治体のネットワークが拡大している。本市が、第1回の開催地であることと、河村瑞賢によって開かれた西廻り航路の起点であることをアピールし、すべての始まりは酒田港からといったストーリーにより、ある意味での聖地化したイメージを持たせ、一度は酒田の地を踏みたいと思わせるように誘導する。
備 考		

款 項 目	7款 商工費	1項 商工費	3目 観光費	所 属	R1 地域創生部交流観光課 H30 地域創生部交流観光課																																			
事 業 名	客船受入事業 【継続 事業】																																							
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																																			
	1,490,000	1,315,754	0	174,246	88.3%																																			
	支出済額②の財源内訳																																							
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																			
	0	0	0	0	1,315,754																																			
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																																				
	517,000	425,451	890,303																																					
	目 的 ・ 趣 旨																																							
	酒田港に寄港するクルーズ船等の乗客、乗務員を歓迎し、寄港する客船増を図るとともに、酒田市のファン及びリピーターを増やす。																																							
概 要	<p>○事業内容 酒田港北海岸壁と中町に観光案内所を開設、主要観光施設への英語ガイドの配置などを実施した。</p> <p>○事業実績・説明 (1) 令和元年度 客船受入実績 寄港回数：6回（外国船籍5回、日本船籍1回）、ほか酒田港発着2回 寄港船舶：ダイヤモンド・プリンセス、MSCスプレンドィダ ばしふいっくびいなす</p> <p>(2) 観光案内所・販売ブースの利用実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>4/23 DP</th> <th>5/11 PV</th> <th>6/23 DP</th> <th>8/30 DP</th> <th>9/16 MSC</th> <th>9/30 DP</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ふ頭での 売店売上 (円)</td> <td>1,281,505</td> <td>533,116</td> <td>1,792,698</td> <td>1,148,820</td> <td>1,978,934</td> <td>1,274,837</td> </tr> <tr> <td>岸壁観光案内所 利用者数 (人)</td> <td>1,010</td> <td>75</td> <td>1,150</td> <td>1,150</td> <td>1,500</td> <td>1,090</td> </tr> <tr> <td>中町観光案内所 利用者数 (人)</td> <td>960</td> <td>未設置</td> <td>1,020</td> <td>960</td> <td>1,200</td> <td>840</td> </tr> <tr> <td>シャトルバス 利用者数 (人)</td> <td>1,600</td> <td>200</td> <td>1,700</td> <td>1,600</td> <td>2,000</td> <td>1,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>※DP=ダイヤモンド・プリンセス、PV=ばしふいっくびいなす MSC=MSCスプレンドィダ</p>						4/23 DP	5/11 PV	6/23 DP	8/30 DP	9/16 MSC	9/30 DP	ふ頭での 売店売上 (円)	1,281,505	533,116	1,792,698	1,148,820	1,978,934	1,274,837	岸壁観光案内所 利用者数 (人)	1,010	75	1,150	1,150	1,500	1,090	中町観光案内所 利用者数 (人)	960	未設置	1,020	960	1,200	840	シャトルバス 利用者数 (人)	1,600	200	1,700	1,600	2,000	1,400
	4/23 DP	5/11 PV	6/23 DP	8/30 DP	9/16 MSC	9/30 DP																																		
ふ頭での 売店売上 (円)	1,281,505	533,116	1,792,698	1,148,820	1,978,934	1,274,837																																		
岸壁観光案内所 利用者数 (人)	1,010	75	1,150	1,150	1,500	1,090																																		
中町観光案内所 利用者数 (人)	960	未設置	1,020	960	1,200	840																																		
シャトルバス 利用者数 (人)	1,600	200	1,700	1,600	2,000	1,400																																		
備 考																																								

客船受入事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 政策3 施策1 ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田「港」発の交流で賑わうまち クルーズ船等の誘致による賑わい創出
	個別計画	名 称 施策等 酒田市中長期観光戦略（平成28年度～令和7年度） 第4章（1）サブ・ストーリーごとの観光施策の展開
上位施策の最終成果		
酒田の「ファン」を増やし、インバウンド観光の促進等により地域経済を活性化させること。		
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等 R1実績
【総】クルーズ船年間寄港回数（令和4年度）		20回 6回
【総】観光施設入込数（令和4年度）		350万人 283万人
活 動 ・ 手 段 指 標		
観光・市内案内従事者数		100人 105人
乗客・乗務員のうち下船する者の割合		55% 68%
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析 ▶	平成29年度から乗客数の多い外国クルーズ船が酒田港に寄港し、外国語対応スタッフや高校生ボランティアなど、受入体制の強化を図ったことにより案内従事者数が増加している。また、市民おもてなし会議による歓迎イベントや、港での案内所機能や物販の充実が評価され下船者数の増加に繋がっている。
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	
	有効性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	酒田交流おもてなし市民会議運営事業、観光戦略・インバウンド推進事業と多面的な活動を行うことで乗客の満足度を高め、クルーズ船の寄港回数の増加に貢献している。高校生ボランティアや通訳案内士が市内ガイドとして観光施設情報を提供することで施設入込数の増加に貢献している。
	必要性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	下船した乗客を観光施設に誘導する窓口やサービスがなくなり、乗客の満足度と観光施設の入込数を伸ばすことが出来ない。受入体制の低下は乗客の満足度低下に直結し、寄港回数の減少と酒田へのイメージ低下につながる。
	今後の方向性 ▶	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	クルーズ船の寄港について、乗船客・クルーから非常に高い評価を得ている高校生英語ボランティアや各種イベントなどの充実と、課題となっている二次交通への対策、受入施設の多言語化とキャッシュレス化を推進する。 また、多くの市民へクルーズ船受入れへの協力を呼び掛けることで、更なるおもてなしの機運を醸成するとともに、受入体制を強化しクルーズ船の再寄港と新規寄港へつなげる。
備 考		

款 項 目	7款 商工費	1項 商工費	3目 観光費	所 属	R1 地域創生部交流観光課 H30 地域創生部交流観光課	
事 業 名	鳥海山・飛鳥ジオパーク推進事業				【 継続 事業】	
概 要	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①	
	14,328,000	13,350,255	0	977,745	93.2%	
	支出済額の財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	0	0	0	798,600	12,551,655	
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)		
	17,259,000	14,541,045	△1,190,790			
	目 的 ・ 趣 旨					
	ジオツーリズムによる観光振興、住民のジオパーク活動の促進、防災及び自然教育の推進を目的に秋田県由利本荘市・にかほ市、山形県酒田市・遊佐町の3市1町で広域連携。平成28年9月に日本ジオパークネットワークへの加入が認められた。					
	事 務 事 業 の 概 要	○事業内容				
(1) 鳥海山・飛鳥ジオパーク推進協議会幹事会の開催 鳥海山と飛鳥をエリアとする3市1町が協議会事務局と連携し、足並みを揃えた事業推進を行うため、定期的に幹事会を開催し情報を共有した。						
(2) 市民へのジオパーク周知のための啓発活動や環境保全・教育活動との連携 ・日本ジオパークネットワーク全国大会への参加 ・定期船とびしま子ども無料キャンペーンに合わせた船上ガイドへの派遣 ・トビシマカンゾウ保全作業の実施 ・クロマツの保全作業の実施 ・出前講座による市民への周知活動 ・とびしまマリンプラザでの情報発信の強化 ・鳥海山やわた地域ジオパークイベントの開催						
(3) ガイド養成講座の実施						
○事業実績・説明						
(1) 鳥海山・飛鳥ジオパーク推進協議会総会・幹事会の開催 ①総会 令和元年5月22日 ②幹事会 10回開催						
(2) 市民へのジオパーク周知のための啓発活動や環境保全・教育活動との連携 ・日本ジオパークネットワーク全国大会(大分県別府市)への参加 ・東北ジオパークフォーラム(8月23日にかほ市)開催への協力 ・定期船とびしま子ども無料キャンペーンに合わせた船上ガイドへの派遣 ・トビシマカンゾウ保全作業の実施 11月23日～11月24日 参加者18名 ・クロマツ保全作業の実施 7月4日 参加者45名・11月9日 参加者8名 ・出前講座等による市民への周知活動 9月11日 酒田市立東部中学校 20名 ・とびしまマリンプラザ内ヘインフォメーションコーナーの設置 ・鳥海山やわた地域ジオパークイベントの開催 7月29日 参加者29名・2月2日 参加者31名						
(3) ガイド養成講座の実施 ・ジオガイド養成講座(酒田市主催)受講者8名						
備考		○主な特定財源 鳥海山・飛鳥ジオパーク推進協議会自治体支援事業助成金 695,000円				

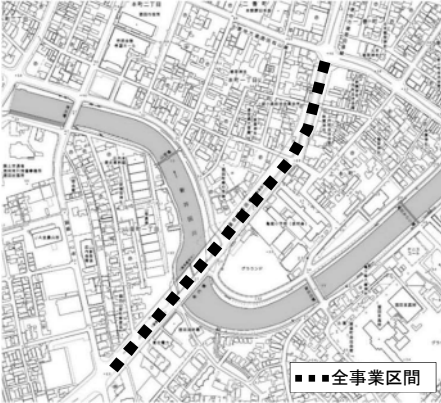
鳥海山・飛鳥ジオパーク推進事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 政策5 施策5	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 自然環境、歴史、文化、産業で多様性を広げるまち(八幡、松山、平田地域と飛鳥) 鳥海山・飛鳥ジオパークの活用	
	個別計画	名 称 施策等	酒田市中長期観光戦略(平成28年度～令和7年度) 酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27年度～令和元年度)	
	上位施策の最終成果			
	地域の住民がジオパークを活用することで観光振興を含めた持続可能な地域づくりへと発展させていくこと。			
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加(令和4年度)		100万人	82万人
	【追】ジオパーク認定観光入込数(鳥海山、飛鳥入込合計)		104千人	74千人
	活動・手段指標		目標値等	R1実績
	講習会及びジオツーリズム参加者数		140人	580人
	要因分析	継続的な出前講座の対応、定期航路事業所との連携事業である定期船子ども無料キャンペーンに伴うミニ飛鳥講座へのジオガイドの派遣、みなどオアシスマつりへのジオパークブースの展覧によるもの。		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
	有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	市民への出前授業、小中学校へのジオパーク通信の配布、ツアー等へのジオガイド派遣、生涯学習でのジオ講座等、ジオパークの活動は多岐に渡り、今後も拡大していくことが見込まれるため、有効性は「やや高い」と評価する。		
	必要性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い		
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	ジオパークの認定までは周知活動と機運醸成に重点を置いた活動を行っているため入込数やツーリズムへの直接的な影響はまだ見られないが、当事務事業がなかった場合、ジオパークの視点からの地域資源活用のためのワークショップやジオパークを通じた小学校での総合学習における取組みが行われなくなる。			
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止			
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	現状では鳥海山・飛鳥ジオパークの主管課は交流観光課であるが、ジオパーク振興のために連携している部署は、教育委員会(学校教育課、社会教育文化課)、八幡総合支所地域振興課、まちづくり推進課(とびしま総合センター・地域づくり係)、定期航路事業所、地域共生課(移住定住係)と多岐に渡り、情報の共有と連携が重要となる。予算編成に向けたワーキンググループを活用し効果的に事業が継続できるような仕組みを形成していく。			
備考				

款 項 目	8 款 土木費	5 項 都市計画費	1 目 都市計画総務費	所 属	R1 企画部都市デザイン課 H30 企画部都市デザイン課
事 業 名	花と緑のまちづくり事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	3,343,000	2,787,137	0	555,863	83.4%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,787,137
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	4,000,000	3,752,736	△247,264		
	目 的 ・ 趣 旨				
	市民、事業者、行政の協働による花と緑があふれたまちづくりに取り組み、彩り豊かな花による市街地の美化を通じて、市民の美化に対する意識醸成を図る。				
概 要	<p>○事業内容</p> <p>(1) フラワーバスケット事業 (市民参画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ フラワーバスケット制作講習会の開催 ・ クリスマスリース制作講習会の開催 <p>(2) フラワーオフィス事業 (おもてなし)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市庁舎を中心に彩り豊かな花を飾り、来街者をもてなす仕組みづくり <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 講習会</p> <p>①ガーデニング講習会 会場：中町モール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回 5月12日 参加者 72名 スタンディングフラワーバスケットの制作 ハンギングフラワーバスケット制作のデモンストレーション ・ 第2回 8月24日 参加者 1部 58名 / 2部 20名 1部 スタンディングフラワーバスケットの制作 2部 ハンギングフラワーバスケットの制作 <p>②クリスマスリース制作講習会 会場：中町にぎわい健康プラザ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回 12月12日 参加者15名 クリスマスリースの制作 <p>(2) フラワーバスケットの設置 設置期間：5月12日から11月22日 (設置基数)</p> <p>①市庁舎</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 正面駐車場通路 / スタンディングフラワーバスケット 12基 ・ 正面玄関の柱 / ハンギングフラワーバスケット 大 6基 小 4基 <p>②中町モール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スタンディングフラワーバスケット 8基 				
備 考					

花と緑のまちづくり事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 政策2 施策2	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 美しい景観と環境を「全員参加」でつくるまち 公園都市構想の推進
	個別計画	名 称 施策等	酒田市公園都市構想 (平成19年度)
上位 施策 の 最 終 成 果			
彩り豊かな花と緑の取り組みをまちに広げること。			
概 要	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績
	【総】市全体が公園のようなうらおいに満ちたまちだと感じている市民の割合 (令和4年度)	30%	—
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
イベント (講習会) 参加者数		120人	165人
要因分析	<p>▶ 広報、SNS、店舗へのチラシ設置などでイベントの周知を行ったことにより、多くの市民の方に参加いただいた。過去参加者から誘われて参加する方も多かった。その他、市庁舎や中町モールへの設置なども事業周知へ繋がったのではないかと考えられる。</p> <p>また、参加者の満足度が高いイベントであるため、リピーターも多い。満足度の高さに関しては、アンケート結果から伺える。</p>		
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
有効性	<p>▶ <input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可</p>		
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>▶ 市民が多く訪れる市庁舎や中町モールへバスケットを飾ることで、花と緑に市民が触れ、見る機会が増えた。また、市民と協働でフラワーバスケットを制作することで、その技術を自宅でも取り入れ、まち全体で花と緑を増やすことや、まちづくりに携わることによる市民の美化意識の醸成にも繋がっている。</p>		
必要性	<p>▶ <input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い</p>		
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	<p>▶ 市民と協働で行っている取り組みやフラワーバスケットを見て楽しんでいられる方へのおもてなしの場が減少する。イベントで実施したアンケートでは、「酒田を花のまちにしたい」「バスケットでおもてなしを」という意識を持っている市民もあり、このような市民がまちづくりに関わられる機会も少なくなる。</p>		
今後の方向性	<p>▶ <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止</p>		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	<p>▶ まちへフラワーバスケットを広げていくため、新規の取り組み (フォトコンテスト、剪定ボランティア) や設置場所の拡大を予定している。今後も市街地を中心に、引き続き事業の推進を図る。</p>		
備 考			

款 項 目	8 款 土木費	5 項 都市計画費	1 目 都市計画総務費	所 属	R1 企画部都市デザイン課 H30 企画部都市デザイン課
事 業 名	さかたらしい景観づくり事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	2,793,000	2,145,199	0	647,801	76.8%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	1,456,000	0	305,635	383,564
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	3,791,000	3,407,856	△1,262,657		
	目 的 ・ 趣 旨				
	酒田市景観計画及び酒田市景観条例に基づき、市民、事業者、行政の協働による本市の自然や歴史、文化を生かした魅力的な景観づくりを推進することにより、景観の保全・形成、景観に対する市民意識の醸成を図る。				
事 務 業 の 概 要	○事業内容 (1) 良好な景観形成の推進・誘導 (2) 「景観形成重点地域」の景観づくり推進 (山居倉庫周辺地区、松山歴史公園周辺地区、日和山周辺地区) (3) 屋外広告物事務の円滑な運用 ○事業実績・説明 (1) 景観条例に基づく各種受理件数 ・景観条例（第5条）に基づく届出受理（民間） 42件 (内訳) 重点地域内の行為における届出 計 7件 建築物 7件 重点地域外の行為における届出 計 35件 建築物 12件 / 工作物 12件 / 開発等 11件 ・景観条例（第9条）に基づく通知受理（国等） 8件 (2) 景観助成金交付実績 ・松山歴史公園周辺地区 1件 / 助成金額 178,000円 工事内容/屋根の葺き替え (3) 屋外広告物の許可申請受理 122件				
備 考	○主な特定財源 屋外広告物許可申請手数料 305,635円 市町村総合交付金（屋外広告物事務）（県） 1,456,000円				

さかたらしい景観づくり事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 政策2 施策3	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 美しい景観と環境を「全員参加」でつくるまち 景観形成の促進
	個別計画	名 称 施策等	酒田市景観計画（平成30年度）
上位 施策 の 最 終 成 果			
豊かな自然や歴史、文化を生かした魅力的な景観づくりを進めること。			
概 要	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績
	【総】景観形成重点地域の景観に良い雰囲気と感じている市民の割合（令和4年度）	70%	—
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
景観形成重点地域内での景観助成金の活用		3件	1件
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析 ▶	広報への掲載や対象地域へチラシを回覧することで、助成金について周知を行った。周知はできたが、景観計画で定めた基準にあっている建築物等に対して行う助成金であることや、各個人の建替えや改修のタイミングで活用する制度であることから、毎年実績が1、2件となっている。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性 ▶	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	建築物の新築や改修等で制度を活用してもらい、景観形成重点地域の特徴を生かした景観づくりに貢献している。しかし、景観づくりの取組みはすぐに効果が出るものではなく、年月をかけて地域に浸透させ、地域の市民、事業者、行政が一体となって創り上げていくものであり、その支援の対策として重要なものであると考えられる。	
	必要性 ▶	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	建築物を新築、改修する際に景観に配慮したものとする場合、通常の建築行為と比べコストがかかることから、助成金はその手助けになっている。助成制度がなくなった場合、景観形成重点地域の特徴を生かした景観づくりに協力していただける建築物が減少する可能性がある。	
今後の方向性 ▶	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止		
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	景観形成重点地域が、酒田市の景観を特徴づける重要な地域であること、将来に残していきたい景観であることを周知し、市民の景観に関する意識の向上に努める。 その方法の一つとして、助成制度が貢献していることから、引き続き維持する必要がある。	
備 考			

款 項 目	8 款 土木費	5 項 都市計画費	2 目 街路事業費	所 属 R1 企画部都市デザイン課 H30 企画部都市デザイン課	
事 業 名	県施行街路整備事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	21,118,000	21,117,300	0	700	99.9%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	20,000,000	0	1,117,300
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	18,259,000	18,258,700	2,858,600		
	目 的 ・ 趣 旨				
	県が施行する街路事業（都市計画道路整備事業）について、地方財政法第27条の規定に基づき当該事業費の一部を負担し、都市施設の整備促進を図る。				
事 務 事 業 の 概 要	<p>○事業内容</p> <p>豊里十里塚線の道路拡幅（4車線化）に向けた用地補償費、拡幅工事費等の事業費の一部を負担した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業認可期間 平成9年度～令和2年度 全体計画 L=708m、W=33m 全体事業費 9,000百万円 令和元年度までの事業費 8,472百万円（進捗率 94%） <p>○事業実績・説明</p> <p>県施行街路整備事業費負担金 21,117,300円（市負担金）</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業費 488,550,000円 工事内容 橋梁上部工工事、用地補償等 				
	 <p>■■■全事業区間</p>				
備 考	○主な特定財源 合併特例事業債（市債）20,000,000円				

県施行街路整備事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概要	総合計画	第6章 政策2 施策3	都市機能が強化され、賑わう酒田 交流の基盤となる高速交通ネットワークの実現に向けて一丸となって取り組んでいるまち 国道、県道、市道の道路ネットワークの形成
	個別計画	名 称 施策等	
上位施策の最終成果			
良好な都市環境の整備及び魅力ある都市の形成を図ること。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
活動・手段指標		目標値等	R1実績
街路事業の事業進捗率		93%	94%
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析 ▶	山形県の事業進捗状況によるもの。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	地域を結ぶネットワークの形成、生活道路として重要な役割を担っている幹線道路の整備。	
	必要性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	安心安全な交通環境を整備することができないことから、幹線道路としての機能（安全性、利便性など）が低下し、良好な都市環境を保つことができなくなる。	
	今後の方向性 ▶	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	施行者である山形県に対して、引き続き、事業の早期完了に向けた要望活動や事業協力を行っていく。	
備 考			

款 項 目	8 款 土木費	5 項 都市計画費	3 目 地域公共交通費	所 属 R1 企画部都市デザイン課 H30 地域創生部商工港湾課	
事 業 名	生活交通バス路線維持費補助事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	86,406,000	86,406,000	0	0	100.0%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	5,640,000	0	0	80,766,000
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	88,387,000	88,387,000	△1,981,000		
	目 的 ・ 趣 旨				
	国庫補助対象外の路線バスを運行している乗合バス事業者に対して、本市路線部分の運行維持費について補助金を交付することにより、市民の日常生活に不可欠なバスの運行を確保する。				
概 要	○事業内容 国庫補助対象外の路線バスを運行している乗合バス事業者に対して、本市路線部分の運行維持費について補助金を交付する。				
概 要	○事業実績・説明 バス路線維持費補助金 ・交付先 庄内交通株式会社				
概 要	路線名	内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度
概 要	十里塚-古湊線	交付額	15,357,000円	17,446,000円	17,954,000円
概 要		輸送人員	31,489人	29,730人	29,598人
概 要	酒田市内循環線	交付額	14,151,000円	15,219,000円	15,715,000円
概 要		輸送人員	24,926人	25,007人	24,682人
概 要	酒田-山寺線	交付額	10,016,000円	11,134,000円	14,733,000円
概 要		輸送人員	26,688人	26,235人	19,809人
概 要	酒田-観音寺線	交付額	10,939,000円	12,985,000円	13,399,000円
概 要		輸送人員	26,673人	24,267人	23,766人
概 要	酒田-余目線	交付額	6,988,000円	9,523,000円	8,792,000円
概 要		輸送人員	25,185人	23,076人	25,836人
概 要	酒田-湯野浜線	交付額	13,769,000円	16,343,000円	15,813,000円
概 要		輸送人員	32,037人	28,486人	30,703人
概 要	計	交付額	71,220,000円	82,650,000円	86,406,000円
概 要		輸送人員	166,998人	156,801人	154,394人
備 考	○主な特定財源 市町村総合交付金（生活交通確保対策事業）（県） 5,640,000円				

生活交通バス路線維持費補助事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 政策4 施策1	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田「暮らしの足」が維持されるまち 地域公共交通の維持	
	個別計画	名 称 施策等	酒田市地域公共交通網形成計画（平成28年度～令和2年度） 酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年度～令和6年度） 上位施策の最終成果	
事務 事業 の 成 果 ・ 方 向 性	通勤・通学者や高齢者・障がい者等の足を確保すること。			
	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【個】市内バス路線の平均乗車密度（令和2年度）		2.1人	1.6人
	【個】公共交通乗車人数（令和6年度）		360,000人	351,272人
	活動・手段指標		目標値等	R1実績
備 考	国庫補助対象外路線数		6路線	6路線
	要因分析	補助金交付による乗合バス事業者の損失補てんを行うことで、国庫補助対象外のバス路線の維持ができています。		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
	有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	補助金交付を行いながらバス路線の運行を維持することで、市民の日常生活の足を確保している。		
必要性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い			
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	乗合バスやデマンドタクシーがない地区の高齢者の買い物・通院や高校生の通学などといった日常生活の移動手段、また、観光・交流のアクセスマンとして、地域内及び市町を繋ぐことができなくなる。			
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止			
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	持続可能な運行形態について、乗合バス事業者及び地域住民と協議していく。			
備 考				

款 項 目	8 款 土木費	5 項 都市計画費	3 目 地域公共交通費	所 属	R1 企画部都市デザイン課 H30 地域創生部商工港湾課																														
事 業 名	乗合バス運行事業 【継続 事業】																																		
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																														
	115,021,000	112,119,510	0	2,901,490	97.5%																														
	支出済額②の財源内訳																																		
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																														
	0	6,780,000	0	19,562,191	85,777,319																														
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																															
	113,997,000	110,893,018	1,226,492																																
	目 的 ・ 趣 旨																																		
	公共交通の空白地帯を解消し、高齢者や障がい者、通院者の交通手段を確保する。																																		
概 要	<p>○事業内容</p> <p>(1) るんるんバス7路線を運行した。 ・市内循環A線 ・市内循環B線 ・市内循環C線 ・市内循環D線 ・酒田駅大学線 ・古湊アイアイひらた線 ・酒田駅かんぼ線</p> <p>(2) ぐるっとバス4路線を運行した。 ・升田やまゆり荘線 ・青沢やまゆり荘線 ・一條循環線 ・観音寺循環線</p> <p>(3) 平田るんるんバス2路線を運行した。 ・砂越海ヶ沢線 ・砂越小林線</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 乗車人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>乗合バス名</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>るんるんバス</td> <td>152,181人</td> <td>159,183人</td> <td>169,268人</td> <td>175,911人</td> <td>174,589人</td> </tr> <tr> <td>ぐるっとバス</td> <td>18,512人</td> <td>14,200人</td> <td>12,070人</td> <td>10,832人</td> <td>9,485人</td> </tr> <tr> <td>平田るんるんバス</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>6,904人</td> <td>6,674人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>170,693人</td> <td>173,383人</td> <td>181,338人</td> <td>193,647人</td> <td>190,748人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 市内循環C線・D線の運行開始 庄内交通株式会社が運行していた酒田市内廻りAコース・Bコースを引き継ぎ、令和元年10月から運行を開始した。運行開始にあたって、バスロケーションシステムの改修、バス方向幕・音声案内の変更及びバス停留所時刻表の張替を実施。</p> <p>(3) 酒田駅大学線・酒田駅かんぼ線の始終点等の改正に向けた所要の準備 かんぼの宿酒田の営業終了に伴って、酒田駅大学線・酒田駅かんぼ線の始終点等を変更するため、令和2年3月にバスロケーションシステムの改修、バス方向幕・音声案内の変更及びバス停留所時刻表の張替を実施。</p>					乗合バス名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	るんるんバス	152,181人	159,183人	169,268人	175,911人	174,589人	ぐるっとバス	18,512人	14,200人	12,070人	10,832人	9,485人	平田るんるんバス	-	-	-	6,904人	6,674人	計	170,693人	173,383人	181,338人	193,647人	190,748人
乗合バス名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																														
るんるんバス	152,181人	159,183人	169,268人	175,911人	174,589人																														
ぐるっとバス	18,512人	14,200人	12,070人	10,832人	9,485人																														
平田るんるんバス	-	-	-	6,904人	6,674人																														
計	170,693人	173,383人	181,338人	193,647人	190,748人																														
備 考	<p>○主な特定財源</p> <table border="1"> <tr> <td>福祉乗合バス運賃収入</td> <td>18,974,783円</td> </tr> <tr> <td>市町村総合交付金（生活交通確保対策事業）（県）</td> <td>6,780,000円</td> </tr> <tr> <td>福祉乗合バス広告収入</td> <td>587,408円</td> </tr> </table>					福祉乗合バス運賃収入	18,974,783円	市町村総合交付金（生活交通確保対策事業）（県）	6,780,000円	福祉乗合バス広告収入	587,408円																								
福祉乗合バス運賃収入	18,974,783円																																		
市町村総合交付金（生活交通確保対策事業）（県）	6,780,000円																																		
福祉乗合バス広告収入	587,408円																																		

乗合バス運行事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 政策4 施策1 地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 「暮らしの足」が維持されるまち 地域公共交通の維持
	個別計画	名 称 施策等 酒田市地域公共交通網形成計画（平成28年度～令和2年度） 酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年度～令和6年度）
上位施策の最終成果		
通勤・通学者や高齢者・障がい者等の足を確保すること。		
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等 R1実績
【総】乗合バス乗車人数（令和4年度）		178,000人 190,748人
【個】市内バス路線の平均乗車密度（令和2年度）		2.1人 1.6人
【個】公共交通乗車人数（令和6年度）		360,000人 351,272人
活動・手段指標		目標値等 R1実績
乗合バス乗車人数		178,000人 190,748人
要因分析	乗車人数は目標値を達成しているものの、前年度より2,899人減。令和元年10月以降の乗車人数の減少が顕著であることから、消費増税や新型コロナウイルスによる影響が推測される。	
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可	
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	令和元年度は前年度より乗車人数が減少したが、目標値は達成しており、その中には学生や運転免許返納者の利用も含まれるため、貢献度は「やや高い」と評価できる。	
必要性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	高齢者、高校生などの自家用車を持たない方の移動手段がなくなるため、通院や買い物、通学等の外出への利便性が低下する。	
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	八幡・平田地域の乗合バスについては、利用者数が減少するとともに、人件費や燃料費の増加により運行経費が年々増えている状況にある。今後は、運行事業者や沿線住民等とデマンドタクシー化も含めて協議していくとともに、酒田地域のるんるんバスも含め市全体として持続可能な公共交通のあり方を検討する。	
備 考		

款 項 目	8 款 土木費	5 項 都市計画費	3 目 地域公共交通費	所 属	R1 企画部都市デザイン課 H30 地域創生部商工港湾課																														
事業名	デマンドタクシー運行事業 【継続 事業】																																		
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																														
	23,015,000	21,489,947	0	1,525,053	93.4%																														
	支出済額の財源内訳																																		
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																														
	0	1,361,000	0	3,052,000	17,076,947																														
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																															
	23,462,000	21,595,251	△105,304																																
	目的・趣 旨																																		
	郊外地区の定時定路線型バス交通に代わる地域公共交通として、必要ときに運行する予約型公共交通のデマンドタクシーを運行し、郊外地区の交通手段の確保と高齢者等交通弱者の移動利便性の向上を図る。																																		
概 要	<p>○事業内容</p> <p>登録した利用者からの予約に応じ郊外地区と市街地間等を運行する乗合タクシーであり、自宅から指定乗降場所までを結ぶ予約型公共交通として運行している。</p> <p>平成22年7月から広野地区・新堀地区、続いて平成23年12月から中平田地区、東平田地区、北平田地区、南遊佐地区、西荒瀬地区、松山地域で運行を開始し、平成26年10月からは本楯地区、上田地区で運行開始となり、現在は10地区等で運行している。</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 市街地行</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">運行地区等</th> <th>運行曜日</th> <th>便数</th> <th>料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">自宅～市街地拠点</td> <td>新堀、東平田、北平田、南遊佐地区</td> <td>月、水、金</td> <td rowspan="2">4 便</td> <td rowspan="3">500円</td> </tr> <tr> <td>広野、中平田、西荒瀬、本楯、上田地区</td> <td>火、木、金</td> </tr> <tr> <td>松山地域</td> <td>火、木、金</td> <td>3 便</td> </tr> <tr> <td colspan="5">・乗降場所12拠点（自宅以外） 日本海総合病院、酒田リハビリ病院、中町、酒田駅、文化センター正面口、東中の口、亀ヶ崎小学校前、亀ヶ崎6丁目、東泉町2丁目、ゆたか1丁目、旭新町（上記10地区等共通）、大町溝前（松山地域専用）</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 松山総合支所管内線</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">運行地区等</th> <th>運行曜日</th> <th>便数</th> <th>料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自宅～管内拠点</td> <td>・乗降場所2拠点（自宅以外） 庄内みどり農協松山支店、松山診療所</td> <td>月～金</td> <td>3 便</td> <td>300円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 利用人数 6,130人（前年度6,891人 11.0%減） 本楯地区で前年よりも利用者が増加している以外は、全地区で利用者数が減少している。</p>					運行地区等		運行曜日	便数	料金	自宅～市街地拠点	新堀、東平田、北平田、南遊佐地区	月、水、金	4 便	500円	広野、中平田、西荒瀬、本楯、上田地区	火、木、金	松山地域	火、木、金	3 便	・乗降場所12拠点（自宅以外） 日本海総合病院、酒田リハビリ病院、中町、酒田駅、文化センター正面口、東中の口、亀ヶ崎小学校前、亀ヶ崎6丁目、東泉町2丁目、ゆたか1丁目、旭新町（上記10地区等共通）、大町溝前（松山地域専用）					運行地区等		運行曜日	便数	料金	自宅～管内拠点	・乗降場所2拠点（自宅以外） 庄内みどり農協松山支店、松山診療所	月～金	3 便	300円
運行地区等		運行曜日	便数	料金																															
自宅～市街地拠点	新堀、東平田、北平田、南遊佐地区	月、水、金	4 便	500円																															
	広野、中平田、西荒瀬、本楯、上田地区	火、木、金																																	
	松山地域	火、木、金	3 便																																
・乗降場所12拠点（自宅以外） 日本海総合病院、酒田リハビリ病院、中町、酒田駅、文化センター正面口、東中の口、亀ヶ崎小学校前、亀ヶ崎6丁目、東泉町2丁目、ゆたか1丁目、旭新町（上記10地区等共通）、大町溝前（松山地域専用）																																			
運行地区等		運行曜日	便数	料金																															
自宅～管内拠点	・乗降場所2拠点（自宅以外） 庄内みどり農協松山支店、松山診療所	月～金	3 便	300円																															
備 考	<p>○主な特定財源 福祉乗合タクシー運賃収入 3,052,000円</p> <p>市町村総合交付金（生活交通確保対策事業）（県） 1,361,000円</p>																																		

デマンドタクシー運行事業 事後評価シート		
上位施策の概要	総合計画	第5章 政策4 施策1 地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田「暮らしの足」が維持されるまち 地域公共交通の維持
	個別計画	名称 施策等 酒田市地域公共交通網形成計画（平成28年度～令和2年度） 酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年度～令和6年度）
上位施策の最終成果		
通勤・通学者や高齢者・障がい者等の足を確保すること。		
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等 R1実績
【個】公共交通乗車人数（令和6年度）		360,000人 351,272人
活動・手段指標		目標値等 R1実績
デマンドタクシー運行一台当たり人数		1.53人 1.53人
要因分析	<p>活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？</p> <p>▶ 運転免許保有率が低く利用頻度が高かった年齢層から、免許保有率が高い年齢層に推移したことなどにより利用者数が減少したものの、乗合乗車率は横ばいである。</p>	
有効性	<p>▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可</p>	
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>▶ 郊外地区の交通空白地帯を解消している。</p>	
必要性	<p>▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い</p>	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	<p>▶ 高齢者などの自家用車を持たない方の移動手段がなくなるため、通院や買い物等の外出への利便性が低下する。</p>	
今後の方向性	<p>▶ <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止</p>	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	<p>▶ 地域公共交通全体の最適化と、それに基づいた当該事業の改訂（運行地区の拡大、乗降場所の追加や運行時刻の変更等）により利便性を向上させる。</p>	
備 考		

款 項 目	8 款 土木費	4 項 港湾費	1 目 港湾振興費	所 属	R1 地域創生部商工港湾課 H30 地域創生部商工港湾課
事 業 名	港湾整備事業 【継続事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	44,515,000	44,511,681	0	3,319	99.9%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	40,600,000	0	3,911,681
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	41,300,000	41,299,600	3,212,081		
	目 的 ・ 趣 旨				
	国土交通省及び山形県が実施する港湾整備事業に係る費用の一部を負担することによって港湾機能の強化を図り、酒田港の利用促進と地域経済の活性化につなげる。				
概 要	○事業内容				
	(1) 港湾整備事業費（負担金対象事業費）				
		事業費	市負担金		
	国	2,387,752,354円	34,436,681円		
	県	205,275,000円	10,075,000円		
	計	2,593,027,354円	44,511,681円		
	(2) 国土交通省事業内訳				
	地区	施設名	事業内容	事業費	
	本港	防波堤（南）	防波堤改良	2,388,000,000円	
	外港	高砂岸壁（-14m）	岸壁延伸		
	北港	防波堤（北）（改良）	防波堤改良		
		防波堤（北）（第二）	防波堤延伸		
		古湊岸壁（-13m）（改良）	電気・被覆防食		
	平成29年度事業精算金			▲ 247,646円	
	計			2,387,752,354円	
	(3) 山形県事業内訳				
	地区	施設名	事業内容	事業費	
	本港	西ふ頭岸壁取付護岸	被覆防食	198,975,000円	
	外港	高砂取付護岸	護岸補修		
	北港	酒田臨海線	道路改良		
	全体	S O L A S ふ頭	監視装置更新		
	東ふ頭上屋改修			6,300,000円	
	計			205,275,000円	
	○事業実績・説明				
	地方財政法第27条の規定に基づき事業費の一部を負担した。				
備 考	○主な特定財源 公共事業等債（市債）39,100,000円 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債（市債）1,500,000円				

港湾整備事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概要	総合計画	第2章 政策2 施策1	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田「港」の物流機能により産業競争力が高いまち使いやすい酒田港に向けた取り組みの推進
	個別計画	名称 施策等	酒田港湾計画（山形県、令和2年～令和15年頃） 第4次山形県総合発展計画実施計画（令和2年度～令和6年度）
概 要	上位施策の最終成果		
	酒田港における取扱貨物量及びコンテナ取扱貨物量の増加により、地域経済が活性化すること。		
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績
	【総】取扱貨物量（令和4年）	400万トン	332万トン
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	【総】コンテナ取扱個数（実入り）（令和4年）	35,000 T E U	25,329 T E U
	活動・手段指標	目標値等	R1実績
		年度内事業の完了	完了
	要因分析	国、県によって計画どおり港湾整備事業が執行されたことによる。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	港湾施設の整備は利用者の利便性の向上につながる。本事業は整備に係る費用の一部を負担するものであり、整備進捗に貢献している。	
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	港湾整備に遅延が生ずるおそれがある。	
	今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	国、県に対する港湾整備の要望活動も合わせて実施し、着実な整備を働き掛けていく。	
備 考			

款 項 目	8 款 土木費	4 項 港湾費	1 目 港湾振興費	所 属 R1 地域創生部商工港湾課 H30 地域創生部商工港湾課																																							
事 業 名	重要港湾酒田港活性化推進事業 【継続 事業】																																										
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																																						
	19,744,000	19,473,870	0	270,130	98.6%																																						
	支出済額②の財源内訳																																										
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																						
	0	0	0	0	19,473,870																																						
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																																							
	22,583,000	22,012,591	△2,538,721																																								
	目 的 ・ 趣 旨																																										
	ポートセールス活動及びコンテナ貨物利用促進助成、リサイクルポート推進施策等を実施し、酒田港の利用促進と地域経済の活性化につなげる。																																										
概 要	<p>○事業内容</p> <p>“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会と連携し、酒田港の利用促進のためのポートセールス活動及びコンテナ利用拡大助成を実施するとともに、リサイクルポート活性化の検討等を実施した。</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) ポートセールス活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 荷主、商社等の訪問件数 305件 (庄内91件、内陸122件、県外68件、船社代理店等24件) <p>(2) コンテナ利用拡大助成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>申請</th> <th>助成金額</th> <th>対象コンテナ数</th> <th>対象梱包容積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規荷主助成</td> <td>35件</td> <td>6,563,000円</td> <td>334 T E U</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>継続荷主助成</td> <td>38件</td> <td>24,536,000円</td> <td>22,262 T E U</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>特殊梱包貨物助成</td> <td>1件</td> <td>426,000円</td> <td>—</td> <td>142m³</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) コンテナ取扱貨物量 (単位：T E U)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年</th> <th>平成28年</th> <th>平成29年</th> <th>平成30年</th> <th>令和元年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実入りコンテナのみ</td> <td>22,028</td> <td>23,658</td> <td>28,365</td> <td>25,321</td> <td>25,329</td> </tr> <tr> <td>空コンテナ含む</td> <td>35,094</td> <td>36,931</td> <td>46,635</td> <td>41,251</td> <td>41,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 山形県酒田港ポートセミナーin東京</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催日：令和2年1月17日 会 場：東京都中央区 参加者：99企業・団体、204名 内 容：酒田港の紹介、海運貨物取扱業者プレゼンテーション、事例発表等 <p>(5) 酒田港国際資源循環フォーラム</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催日：令和元年10月25日 会 場：酒田市 参加者：96名 内 容：講演、鼎談等 						申請	助成金額	対象コンテナ数	対象梱包容積	新規荷主助成	35件	6,563,000円	334 T E U	—	継続荷主助成	38件	24,536,000円	22,262 T E U	—	特殊梱包貨物助成	1件	426,000円	—	142m ³		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	実入りコンテナのみ	22,028	23,658	28,365	25,321	25,329	空コンテナ含む	35,094	36,931	46,635	41,251	41,100
	申請	助成金額	対象コンテナ数	対象梱包容積																																							
新規荷主助成	35件	6,563,000円	334 T E U	—																																							
継続荷主助成	38件	24,536,000円	22,262 T E U	—																																							
特殊梱包貨物助成	1件	426,000円	—	142m ³																																							
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年																																						
実入りコンテナのみ	22,028	23,658	28,365	25,321	25,329																																						
空コンテナ含む	35,094	36,931	46,635	41,251	41,100																																						
備 考																																											

重要港湾酒田港活性化推進事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概要	総合計画	第2章 政策2 施策1	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田「港」の物流機能により産業競争力が高いまち 使いやすい酒田港に向けた取り組みの推進
	個別計画	名 称 施策等	酒田港港湾計画（山形県、令和2年～令和15年頃） 第4次山形県総合発展計画実施計画（令和2年度～令和6年度）
事業 の 概 要	上位施策の最終成果		
	酒田港における取扱貨物量及びコンテナ取扱貨物量の増加により、地域経済が活性化すること。		
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績
	【総】取扱貨物量（令和4年）	400万トン	332万トン
	【総】コンテナ取扱個数（実入り）（令和4年）	35,000 T E U	25,329 T E U
事業 の 成 果 ・ 方 向 性	活動・手段指標	目標値等	R1実績
	ポートセールス訪問件数	170件	305件
	要因分析	“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会の各構成機関が役割分担しながらポートセールス活動に注力したことによる。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	企業が貿易を行うにあたって酒田港の利用を選択するためには、他港と比較してコスト、リードタイム等の優位性や認知度が重要であるため、本事業は酒田港の利用促進に貢献している。	
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	近隣の港湾においても同様の助成制度を設けているためコスト面での競争が不利となり、企業が他港の利用を選択するおそれがある。		
今後の方向性	■ 拡充 □ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	酒田港におけるコンテナ取扱貨物量の動向は大口貨物を取り扱う企業の影響が大きいため、効果的なコンテナ利用拡大助成と積極的なポートセールスを実施し、幅広く利用企業を掘り起こしていく。また、リサイクル貨物増加に向けた方策の検討、RORO船等新たな輸送モードの誘致に取り組む。		
備 考			

款 項 目	8 款 土木費	4 項 港湾費	1 目 港湾振興費	所 属	R1 地域創生部商工港湾課 H30 地域創生部商工港湾課
事 業 名	客船誘致事業 【継続事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	12,559,000	11,788,484	0	770,516	93.9%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	11,788,484
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	9,656,000	9,262,147	2,526,337		
	目 的 ・ 趣 旨				
	酒田港にクルーズ船の寄港を誘致することによって本市への観光客(乗船者)を増やし、賑わいの創出と観光・購買消費による地域経済の活性化につなげる。				
概 要	<p>○事業内容</p> <p>(1) クルーズ船社へのプロモーション活動、視察対応</p> <p>(2) クルーズ船の歓迎・出港イベント及び岸壁の一般開放等の実施</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) ・クルーズ船社へのプロモーション活動 訪問社数：8社(外国船社) ・クルーズ船社の視察対応 対応件数：2件(外国船社)</p> <p>(2) クルーズ船の酒田港寄港時における歓迎・出港イベント等</p> <p>①ダイヤモンド・プリンセス(寄港) ・日時：平成31年4月23日 7:00~18:00 ・内容：歓迎イベント、歓迎式典、物産販売、出港イベント</p> <p>②ばしふいっくびいなす(寄港) ・日時：令和元年5月11日 9:00~19:00 ・内容：歓迎イベント、歓迎式典、物産販売、出港イベント</p> <p>③ダイヤモンド・プリンセス(寄港) ・日時：令和元年6月23日 11:00~20:00 ・内容：歓迎イベント、物産販売、周遊バン運行、出港イベント</p> <p>④にっぽん丸(酒田港発着) ・日時：令和元年7月9日、11日 ・内容：出港式典、出港イベント</p> <p>⑤ダイヤモンド・プリンセス(寄港) ・日時：令和元年8月30日 7:00~16:00 ・内容：歓迎イベント、物産販売、出港イベント</p> <p>⑥MSCスプレンドィダ(寄港)【初寄港】 ・日時：令和元年9月16日 9:00~17:00 ・内容：歓迎イベント、歓迎式典、物産販売、周遊バン運行、出港イベント</p> <p>⑦ダイヤモンド・プリンセス(寄港) ・日時：令和元年9月30日 7:00~16:00 ・内容：歓迎イベント、物産販売、周遊バン運行、出港イベント</p>				
備 考					

客船誘致事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 政策3 施策1	ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田「港」発の交流で賑わうまち クルーズ船等の誘致による賑わい創出
	個別計画	名 称 施策等	酒田港港湾計画(山形県、令和2年~令和15年頃) 第4次山形県総合発展計画実施計画(令和2年度~令和6年度)
上位施策の最終成果			
酒田港に寄港するクルーズ船の増加により、賑わいを創出し、地域経済が活性化すること。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】クルーズ船年間寄港回数(令和4年度)		20回	8回
活動・手段指標		目標値等	R1実績
クルーズ船誘致活動回数		8回	10回
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	クルーズ船社への訪問のほか、商談会への参加、他港と連携した船社幹部の招請など、様々な機会を活かしてプロモーション活動に取り組んだことによる。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	クルーズ船社が寄港地を決定するにあたっては熱意のあるプロモーション活動や現地視察時の対応、寄港時のおもてなしなどが重視されるため、本事業はクルーズ船寄港回数の増加に貢献している。	
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	クルーズ船の寄港地決定に直結する事業であるため、酒田港への寄港がなくなるおそれがある。		
今後の方向性	■ 拡充 □ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	これまでの寄港受入れの経験や他港の事例なども踏まえ、寄港時のイベント内容や二次交通のあり方などを検討し、クルーズ船社にとって魅力的な寄港地となるような寄港対応、誘致活動を行っていく。		
備 考			

款 項 目	8 款 土木費	2 項 道路橋りょう費	2 目 道路橋りょう維持費	所 属	R1 建設部土木課 H30 建設部土木課																				
事 業 名	側溝整備事業 【継続 事業】																								
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																				
	189,836,000	183,367,812	5,000,000	1,468,188	96.6%																				
	支出済額②の財源内訳																								
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																				
	53,418,000	0	124,700,000	0	5,249,812																				
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																					
	199,338,000	198,141,279	△14,773,467																						
	目 的 ・ 趣 旨																								
	老朽化や不等沈下により本来の機能を果たしていない側溝の改修を実施し、整備する側溝にはすべて蓋を設置することで安全な通行の確保を図る。																								
事 務 事 業 の 概 要	<p>○事業内容 老朽化や不等沈下により本来の機能を果たしていない側溝の改修を実施した。</p> <p>○事業実績・説明 令和元年度は第7次側溝整備5か年計画の3年目であり、全体計画23.5kmに対して12.44km整備し、進捗率が52.9%になった。</p> <p>【工事内訳】 (単位：m)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>側溝整備延長 (地区名)</th> <th>側溝整備延長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>第1工区 (仲町 地内外)</td><td>508.7</td></tr> <tr><td>第2工区 (黒森 地内外)</td><td>262.8</td></tr> <tr><td>第3工区 (吉田新田 地内外)</td><td>205.1</td></tr> <tr><td>第4工区 (新橋一丁目 地内外)</td><td>287.4</td></tr> <tr><td>第5工区 (新橋五丁目 地内外)</td><td>495.5</td></tr> <tr><td>第6工区 (富士見町一丁目 地内外)</td><td>271.4</td></tr> <tr><td>第7工区 (東大町二丁目 地内外)</td><td>491.9</td></tr> <tr><td>第8工区 (千石町一丁目 地内外)</td><td>539.6</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>3,062.4</td></tr> </tbody> </table>					側溝整備延長 (地区名)	側溝整備延長	第1工区 (仲町 地内外)	508.7	第2工区 (黒森 地内外)	262.8	第3工区 (吉田新田 地内外)	205.1	第4工区 (新橋一丁目 地内外)	287.4	第5工区 (新橋五丁目 地内外)	495.5	第6工区 (富士見町一丁目 地内外)	271.4	第7工区 (東大町二丁目 地内外)	491.9	第8工区 (千石町一丁目 地内外)	539.6	合 計	3,062.4
側溝整備延長 (地区名)	側溝整備延長																								
第1工区 (仲町 地内外)	508.7																								
第2工区 (黒森 地内外)	262.8																								
第3工区 (吉田新田 地内外)	205.1																								
第4工区 (新橋一丁目 地内外)	287.4																								
第5工区 (新橋五丁目 地内外)	495.5																								
第6工区 (富士見町一丁目 地内外)	271.4																								
第7工区 (東大町二丁目 地内外)	491.9																								
第8工区 (千石町一丁目 地内外)	539.6																								
合 計	3,062.4																								
備 考	<p>○主な特定財源 社会資本整備総合交付金 (国) 53,418,000円 合併特例事業債 (市債) 96,900,000円 過疎対策事業債 (市債) 27,800,000円</p>																								

側溝整備事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第6章 政策3 施策4 都市機能が強化され、賑わう酒田 将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち 道路・橋りょう・公園等の整備
	個別計画	名 称 施策等 第7次側溝整備5ヶ年計画 (平成29年度～令和3年度)
上位 施策 の 最 終 成 果		
老朽化した側溝を改修することにより、雨水排水の機能を回復させ、将来にわたり快適な居住環境を整備する。		
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等 R1実績
【個】整備延長 (平成29年度～令和3年度累計)		23.5km 3.1km (累計12.4km)
活 動 ・ 手 段 指 標		
整備延長		4.7km 3.1km
要因分析 ▶		
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	交付金等の内示額見合いで施工規模が決まってしまうことに加え、労務単価等の上昇により施工単価が上昇したため。	
有効性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	将来にわたり快適な居住環境を持続していくには、側溝の改修は必要である。	
必要性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	昭和30年度後半から昭和40年代に行われた区画整理事業で設置されたコンクリート側溝が更新時期を迎えているため、計画的な老朽化の解消が図られないことは、将来にわたり道路の安全、安心が確保できないことになる。	
今後の方向性 ▶	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	交付金重点配分対象事業として取り扱われている防災・安全交付金の積極的な活用をする。	
備 考		

款 項 目	8 款 土木費	2 項 道路橋りょう費	2 目 道路橋りょう維持費	所 属	R1 建設部土木課 H30 建設部土木課																				
事 業 名	橋りょう延命化事業 【継続 事業】																								
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																				
	218,220,000	147,078,946	71,140,560	494	67.4%																				
	支出済額②の財源内訳																								
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																				
	80,351,000	0	44,700,000	0	22,027,946																				
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																					
	238,088,000	113,758,480	33,320,466																						
	目 的 ・ 趣 旨																								
	維持管理費のコスト縮減及び予算の平準化を図ることにより、将来にわたり橋りょうを安全・安心に利用できる環境を整備する。																								
概 要	○事業内容 (1) 橋りょう点検・診断 5年に1度の法定点検・診断業務 (2) 橋りょう補修設計業務 (3) 橋りょう補修工事・架替工事																								
概 要	○事業実績・説明 (1) 橋りょう点検・診断 ・管理橋りょう497橋の内、306橋の点検・診断を実施した。 (2) 橋りょう補修設計 ・耐震補強設計2橋、補修設計2橋、架替設計2橋、計6橋を実施した。 ・内、架替設計1橋は関係機関協議に時間を要し翌年度に繰越した。 ・耐震補強設計は鉄道管理者との協議のため翌年度へ繰越した。 (3) 橋りょう補修工事 ・平成30年度繰越と合わせ、計11橋の補修・架替を実施した。 ・早期に措置を講ずべき状態にある8橋を補修・架替した。 ・予防保全の観点から3橋の長寿命化を実施した。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>点検・診断</th> <th>設計</th> <th>補修架替工事</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>-</td> <td>11</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>-</td> <td>2</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>306</td> <td>6</td> <td>11</td> <td>繰越を含む</td> </tr> </tbody> </table>					年度	点検・診断	設計	補修架替工事	備考	平成29年度	-	11	4		平成30年度	-	2	5		令和元年度	306	6	11	繰越を含む
年度	点検・診断	設計	補修架替工事	備考																					
平成29年度	-	11	4																						
平成30年度	-	2	5																						
令和元年度	306	6	11	繰越を含む																					
	総合計画指標：平成30年度からの長寿命化実施実績：16橋																								
備 考	○主な特定財源 防災・安全交付金(国) 80,351,000円 合併特例事業債(市債) 35,300,000円 過疎対策事業債(市債) 9,400,000円																								

橋りょう延命化事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第6章 政策3 施策4	都市機能が強化され、賑わう酒田 将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち 道路・橋りょう・公園等の整備
	個別計画	名 称 施策等	酒田市橋梁長寿命化修繕計画
上位 施策 の 最 終 成 果			
維持管理費のコスト縮減及び予算の平準化を図ることにより、将来にわたり橋りょうを安全・安心に利用できる環境を整備する。			
概 要	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等
	【総】長寿命化を実施する橋りょう数(平成30年度～令和4年度累計)		25橋
			R1実績 4橋 (累計16橋)
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等
	補修橋りょう数		5橋
			R1実績 4橋
概 要	要因分析 ▶	補修工事箇所と点検・診断のタイミングが重なった橋りょうは翌年度実施に変更した。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	橋りょう毎に設定した管理区分に応じた対策を行い、ライフサイクルコストの低減と安全性の確保を行った。	
	必要性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	劣化状況の把握が困難になり、道路の信頼性・安全性が低下するとともに早期に供用不可となる橋りょうが増える。	
	今後の方向性 ▶	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	計画的な対策の実施を継続することと合わせて、廃止・統合すべき橋りょうの管理区分の変更を行い、ライフサイクルコストの低減を図る。また、効果的な橋りょうから耐震化を行い安全性の確保を図る。	
備 考			

款 項 目	8 款 土木費	2 項 道路橋りょう費	2 目 道路橋りょう維持費	所 属	R1 建設部土木課 H30 建設部土木課
事 業 名	(繰越明許費) 橋りょう延命化事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	122,336,680	122,320,080	0	16,600	99.9%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	67,888,000	0	53,900,000	0	532,080
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	—	—	—		
	目 的 ・ 趣 旨				
	維持管理費のコスト縮減及び予算の平準化を図ることにより、将来にわたり橋りょうを安全・安心に利用できる環境を整備する。				
事 務 事 業 の 概 要	○事業内容 橋りょう補修工事（繰越） 7 橋				
	○事業実績・説明 ・平成30年度繰越と令和元年度予算を合わせて計7橋の補修・架替工事を実施した。				
	(単位：橋)				
	年度	点検・診断	設計	補修架替工事	備考
	平成29年度	—	11	4	
	平成30年度	—	2	5	
	平成30年度繰越	—	—	7 (11)	
	(カッコ)は令和元年度合計				
	総合計画指標：平成30年度からの長寿命化実施実績：16橋				
備 考	○主な特定財源 防災・安全交付金（国）		67,888,000円		
	合併特例事業債（市債）		6,000,000円		
	過疎対策事業債（市債）		47,900,000円		

(繰越明許費) 橋りょう延命化事業 事後評価シート		
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第6章 都市機能が強化され、賑わう酒田 将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち 道路・橋りょう・公園等の整備
	個別計画	名称 酒田市橋梁長寿命化修繕計画 施策等
上 位 施 策 の 最 終 成 果		
維持管理費のコスト縮減及び予算の平準化を図ることにより、将来にわたり橋りょうを安全・安心に利用できる環境を整備する。		
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	成果指標【総合計画・個別計画】	
	【総】長寿命化を実施する橋りょう数（平成30年度～令和4年度累計）	目標値等 25橋 R1実績 7橋（累計16橋）
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等 R1実績
補修橋りょう数		7 橋 7 橋
要因分析	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	
有効性	入札不調に伴い施工時期を逃したため、橋りょう補修工事等を令和元年度事業費と合わせて実施した。	
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
必要性	橋りょう毎に設定した管理区分に応じた対策を行い、ライフサイクルコストの低減と安全性の確保を行った。	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
今後の方向性	劣化状況の把握が困難になり、道路の信頼性・安全性が低下するとともに早期に供用不可となる橋りょうが増える。	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止	
備 考	計画的な対策の実施を継続することと合わせて、廃止・統合すべき橋りょうの管理区分の変更を行い、ライフサイクルコストの低減を図る。また、効果的な橋りょうから耐震化を行い安全性の確保を図る。	

款 項 目	8 款 土木費	2 項 道路橋りょう費	6 目 除雪対策費	所 属	R1 建設部土木課 H30 建設部土木課																																													
事 業 名	除雪事業 【 継続 事業 】																																																	
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																																													
	300,000,000	258,340,019	0	41,659,981	86.1%																																													
	支出済額の財源内訳																																																	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																													
	9,870,000	0	0	140,186	248,329,833																																													
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																																														
	400,000,000	346,554,245	△88,214,226																																															
	目 的 ・ 趣 旨																																																	
	冬期間における歩行者・車両通行の安全確保と交通渋滞緩和を図るため、計画的な除雪機械整備を行う。																																																	
事 務 業 の 概 要	<p>○事業内容 冬期間の歩行者・車両通行の安全確保を図るため、除雪事業計画に基づき生活道路の除雪を実施した。</p> <p>○事業実績・説明</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">内 容</th> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="3">内 容</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市道延長</td> <td>976.3km</td> <td>除雪車出動日数</td> <td>123日</td> <td>31日</td> <td>40日</td> </tr> <tr> <td>車道除雪延長</td> <td>834.7km</td> <td>総稼働台数</td> <td>3,309台</td> <td>1,891台</td> <td>628台</td> </tr> <tr> <td>車道除雪率</td> <td>85.5%</td> <td>総稼働時間</td> <td>17,883時間</td> <td>10,147時間</td> <td>3,307時間</td> </tr> <tr> <td>歩道延長</td> <td>198.4km</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>歩道除雪延長</td> <td>84.2km</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>歩道除雪率</td> <td>42.4%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	区 分	内 容			H29	H30	R1	市道延長	976.3km	除雪車出動日数	123日	31日	40日	車道除雪延長	834.7km	総稼働台数	3,309台	1,891台	628台	車道除雪率	85.5%	総稼働時間	17,883時間	10,147時間	3,307時間	歩道延長	198.4km					歩道除雪延長	84.2km					歩道除雪率	42.4%				
区 分	内 容	区 分	内 容																																															
			H29	H30	R1																																													
市道延長	976.3km	除雪車出動日数	123日	31日	40日																																													
車道除雪延長	834.7km	総稼働台数	3,309台	1,891台	628台																																													
車道除雪率	85.5%	総稼働時間	17,883時間	10,147時間	3,307時間																																													
歩道延長	198.4km																																																	
歩道除雪延長	84.2km																																																	
歩道除雪率	42.4%																																																	
備 考	<p>○主な特定財源 社会資本整備総合交付金(国) 9,870,000円 戸沢村除雪協力金 140,186円</p>																																																	

除雪事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概要	総合計画	第6章 政策3 施策1	都市機能が強化され、賑わう酒田 将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち 持続可能な生活インフラの構築
	個別計画	名 称 施策等	酒田市除雪事業計画
上位 施策 の 最 終 成 果			
積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法の趣旨に基づき、主要道路の除雪を実施して冬期交通の確保を図る。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
除雪指定路線延長に対する除雪実施率(除雪体制が確保されている割合)		100%	100%
要因分析 ▶		近年、除雪委託業者は従事者の高齢化等により、除雪業務からの撤退 や業務の縮小を行っており、今後の除雪事業の継続が危惧される状況 となっている。その様な厳しい状況の中、令和元年度より新たに4社の協 力(新規参入)を得て酒田市除雪事業計画どおりの除雪が可能となっ た。	
活動・手段指標 がR1実績となった 要因はなんです か？			
有効性 ▶		■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
最終的な目標の 達成に対して、ど のように貢献して いますか？		積雪寒冷特別地域の冬期交通を確保するには除雪は有効である。	
必要性 ▶		■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
当該事務事業が なかったらどうな りますか？		主要道路の交通麻痺により経済、物流、市民生活へ多大な影響を与 える。	
今後の方向性 ▶		■ 拡充 □ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止	
より効果的・効 率的に上位施策の 目標を達成するた めには、どのよう にすればいいです か？		除雪機械の老朽化、人件費等の上昇など、除雪コストは上昇傾向にあ る。近年、除雪委託業者の確保は恒常的課題となっていることから、準 備費用等一時金の増額、稼働が少ない場合にオペレーターへの保障費を 増額するなど、除雪体制を維持するために必要な対策を継続して行う。	
備 考			

款 項 目	8 款 土木費	2 項 道路橋りょう費	3 目 道路橋りょう新設改良費	所 属	R1 建設部土木課 H30 建設部土木課
事 業 名	市道錦町坂野辺新田線外道路改良事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	330,250,000	127,382,718	182,908,367	19,958,915	38.6%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	63,375,000	0	60,700,000	0	3,307,718
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	167,141,000	93,897,990	33,484,728		
	目 的 ・ 趣 旨				
	国道7号と県道酒田鶴岡線を結ぶことで、酒田京田西工業団地へのアクセス及び通勤・通学路としての利便性が向上するなど、機能的な国道、県道、市道の道路ネットワークが形成される。				
事 務 概 要	○事業内容 市民生活の利便性と安全性の向上を図るため、道路改良工事を実施した。 錦町～京田西工業団地間、道路改良延長 L=415.6m 事業年度 平成25年度～令和3年度				
事 業 概 要	○事業実績・説明 (1) 道路改良工事 ・当初予算において、1基のカルバート工の施工を行った。 ・当初想定できなかった埋設物の影響で、工事支障物件（電話柱）の移転が極端に遅れたことから、年度内完成が困難となり繰越を行った。 (2) 実施状況				
	年度	事業費（千円）	進捗率（%）	実施内容	
	H25	30,161	3.9	事業着手、測量設計	
	H26	27,975	7.5	用地取得、水路付替工事	
	H27	24,740	10.6	用地取得	
	H28	54,383	17.6	載荷盛土工事	
	H29	25,062	20.8	交差点設計、載荷盛土工事	
	H30	166,508	36.0	カルバート工、測量・修正設計	
	R1	310,291	70.0	カルバート工	
備 考	○主な特定財源 社会資本整備総合交付金（国） 63,375,000円 合併特例事業債（市債） 60,700,000円				

市道錦町坂野辺新田線外道路改良事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第6章 政策3 施策4	都市機能が強化され、賑わう酒田 将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち 道路・橋りょう・公園等の整備
	個別計画	名 称 施策等	
上位施策の最終成果			
将来にわたり快適に利用できる生活インフラを整備する。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
活動・手段指標		目標値等	R1実績
		年度内事業の完了	一部完了
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可 活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？ 工事支障物件（電話柱）の移転が、当初想定できなかった埋設物の影響で極端に遅れたことから、年度内完成が困難となり繰越を行った。	
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可 最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？ 令和3年度の事業完了に向け、工事進捗を図ることが出来た。	
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い 当該事務事業がなかったらどうなりますか？ 京田西工業団地への企業進出に伴い、本事業路線への交通需要は高く、通勤時間帯での混雑緩和などの利便性の向上が図れない。	
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止 より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？ 必要となる交付金額の確保、事業関係機関との調整、計画的な工事進捗を図り、本事業を令和3年度に完了させる。	
	備 考		

款 項 目	8 款 土木費	2 項 道路橋りょう費	3 目 道路橋りょう新設改良費	所 属 R1 建設部土木課 H30 建設部土木課																																	
事 業 名	(線越明許費) 市道錦町坂野辺新田線外道路改良事業 【 継 続 事 業 】																																				
	予算現額①	支出済額②	翌年度線越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																																
	72,664,240	72,610,087	0	54,153	99.9%																																
	支出済額の財源内訳																																				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																
	35,983,000	0	34,600,000	0	2,027,087																																
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位:円)																																	
	-	-	-																																		
	目 的 ・ 趣 旨																																				
	国道7号と県道酒田鶴岡線を結ぶことで、酒田京田西工業団地へのアクセス及び通勤・通学路としての利便性が向上するなど、機能的な国道、県道、市道の道路ネットワークが形成される。																																				
事 務 概 要	<p>○事業内容</p> <p>市民生活の利便性と安全性の向上を図るため、道路改良工事を実施した。 錦町～京田西工業団地間、道路改良延長 L=415.6m 事業年度 平成25年度～令和3年度</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 道路改良工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初予算において、2基のカルバート工を計画していたが、交付金の配分額に合わせ、1基のカルバート工の施工を行った。 ・排水路の施工時期を調整した結果、年度内の工事完了が困難であることから、発注工事に係る予算を繰り越した。 <p>(2) 測量・修正設計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環状交差点計画を最新の設計基準に合わせて修正設計を行うとともに、錦町四丁目地内の用地取得予定箇所の調査を行った。 <p>(3) 実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費(千円)</th> <th>進捗率(%)</th> <th>実施内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td>30,161</td> <td>3.9</td> <td>事業着手、測量設計</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>27,975</td> <td>7.5</td> <td>用地取得、水路付替工事</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>24,740</td> <td>10.6</td> <td>用地取得</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>54,383</td> <td>17.6</td> <td>載荷盛土工事</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>25,062</td> <td>20.8</td> <td>交差点設計、載荷盛土工事</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>93,898</td> <td>32.9</td> <td>カルバート工、測量・修正設計</td> </tr> <tr> <td>H30線越</td> <td>72,610</td> <td>36.0</td> <td>カルバート工</td> </tr> </tbody> </table>					年度	事業費(千円)	進捗率(%)	実施内容	H25	30,161	3.9	事業着手、測量設計	H26	27,975	7.5	用地取得、水路付替工事	H27	24,740	10.6	用地取得	H28	54,383	17.6	載荷盛土工事	H29	25,062	20.8	交差点設計、載荷盛土工事	H30	93,898	32.9	カルバート工、測量・修正設計	H30線越	72,610	36.0	カルバート工
年度	事業費(千円)	進捗率(%)	実施内容																																		
H25	30,161	3.9	事業着手、測量設計																																		
H26	27,975	7.5	用地取得、水路付替工事																																		
H27	24,740	10.6	用地取得																																		
H28	54,383	17.6	載荷盛土工事																																		
H29	25,062	20.8	交差点設計、載荷盛土工事																																		
H30	93,898	32.9	カルバート工、測量・修正設計																																		
H30線越	72,610	36.0	カルバート工																																		
備 考	<p>○主な特定財源</p> <p>社会資本整備総合交付金(国) 35,983,000円 合併特例事業債(市債) 34,600,000円</p>																																				

(線越明許費) 市道錦町坂野辺新田線外道路改良事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第6章 政策3 施策4 都市機能が強化され、賑わう酒田 将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち 道路・橋りょう・公園等の整備
	個別計画	名 称 施策等
上位施策の最終成果		
将来にわたり快適に利用できる生活インフラを整備する。		
成果指標【総合計画・個別計画】		R1実績
活動・手段指標		R1実績
		完了
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	排水路の施工時期を調整した結果、年度内の工事完了が困難となり、発注工事に係る予算を繰り越したが、計画どおり工事進捗を図ることが出来た。
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	令和3年度の事業完了に向け、工事進捗を図ることが出来た。
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	京田西工業団地への企業進出に伴い、本事業路線への交通需要は高く、通勤時間帯での混雑緩和などの利便性の向上が図れない。
	今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	必要となる交付金額の確保、事業関係機関との調整、計画的な工事進捗を図り、本事業を令和3年度に完成させる。
備 考		

款 項 目	8 款 土木費	5 項 都市計画費	4 目 公園費	所 属 R1 建設部土木課 H30 建設部土木課		
事 業 名	公園都市構想事業 【継続 事業】					
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①	
	7,422,000	7,055,494	0	366,506	95.1%	
	支出済額②の財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	0	0	0	0	7,055,494	
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)		
	6,877,000	6,468,163	587,331			
	目 的 ・ 趣 旨					
	酒田市全体を公園のようにきれいで快適なまちにするため、公園都市構想の啓発運動を行いながら、行政と市民の協働により、市民ボランティアの手による美化活動や緑化活動等の公園都市実現に関する各種施策を展開する。					
	○事業内容 (1) 美化サポーターへの活動資材の提供（ゴミ袋、花苗、球根、肥料等） (2) 美化サポーターへの草刈り機械の貸出し及び機械用燃料の支給 (3) 美化サポーター意見交換会の開催 (4) アダプトサインの設置 (5) ボランティア保険への加入					
	○事業実績・説明 (1) 美化サポーター年度別登録実績					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	団体数	212	226	229	233	243
	登録人数	11,246	11,913	11,786	11,859	12,297
	(2) 光ヶ丘地区環境美化ボランティア活動 ・ 6月22日実施 参加人数 227名 ・ 9月22日実施 参加人数 153名 合計 380名					
	(3) 美化サポーター意見交換会 ・ 開催日 令和2年2月13日 ・ 場 所 酒田勤労者福祉センター ・ 参加人数 106名 (65団体)					
	(4) アダプトサイン ・ 設置件数 5件 ・ 設置団体 千石町自治会、浅野管工設備株式会社 鳥海山・飛鳥ジオパーク八幡ファンクラブ 庭田自治会、砂越緑町自治会					
備 考						

公園都市構想事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概要	総合計画	第5章 政策2 施策2	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 美しい景観と環境を「全員参加」でつくるまち 公園都市構想の推進	
	個別計画	名 称 施策等	公園都市構想	
上位 施策 の 最 終 成 果				
美化サポーターの活動人数が増加すること。その結果、市全体が公園のように、美しくきれいで快適なまちになること。				
概 要	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】市全体が公園のようなうるおいに満ちたまちだと感じている市民の割合（令和4年度）		30%	—
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
	美化サポーター登録人数		12,000人	12,297人
	要因分析	美化サポーター制度を活用して公園や道路、河川等の公共の場がきれいになっている状況を見て、自分たちの地域も自らの手できれいにしたいと考える市民や自治会、事業者が増えていることが要因と考える。		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	公園や道路、河川などで清掃や草刈りをする姿や植えられているきれいな花を見て、「美化サポーターに登録したい」と市民や自治会、事業者などから問い合わせがある。美化サポーター登録へのひとつのきっかけとなり、緑化・美化活動の広がりにつながっていることから、目標達成に対し貢献しているものとする。		
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い		
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	公園や道路、河川など公共区域の緑化・美化活動に対する支援ができなくなり、それに伴い市民ボランティアの活動自体もできなくなる。その結果、市全体が「きれいで快適なまち」を維持することが困難となり、市民の緑化・美化に対する意識の低下が懸念される。本市を訪れた方たちの印象も悪化するなどの影響も考えられる。		
	今後の方向性	■ 拡充 □ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止		
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	市民参加を主体としたまちづくりを進めていくために、より多くの市民や事業者から美化サポーターに登録してもらい、より多くの区域に対し緑化・美化活動を実施していく必要があり、きめ細かな支援を行っていかねばならない。資材支給への要望も強く、内容が年々多様化してきており、その要望に対し可能な限り応えていく必要がある。また、若い世代へも広くPRし、活動人数の更なる増加を図っていく。		
備 考				

款 項 目	8 款 土木費	5 項 都市計画費	4 目 公園費	所 属 R1 建設部土木課 H30 建設部土木課																			
事 業 名	公園施設長寿命化等整備事業 【継続 事業】																						
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																		
	88,800,000	61,309,900	27,489,000	1,100	69.0%																		
	支出済額②の財源内訳																						
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																		
	30,581,000	0	29,100,000	0	1,628,900																		
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																			
	132,360,000	97,668,720	△36,358,820																				
	目 的 ・ 趣 旨																						
	酒田市公園施設長寿命化計画に則って公園施設の更新や補修を行い、長寿命化及びバリアフリー化を図る。																						
事 務 概 要	○事業内容 公園施設の良好な維持管理を図るため、公園施設長寿命化計画を策定し計画に基づいた施設の更新整備を行うもの。																						
	○事業実績・説明 ・事業実施状況																						
事 業 概 要	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費 (円)</th> <th>実施内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>61,474,560</td> <td rowspan="2">計画策定、測量設計、園路整備工事、長寿命化整備工事</td> </tr> <tr> <td>平成29年度繰越</td> <td>39,289,440</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>97,668,720</td> <td rowspan="2">測量設計、園路整備工事、長寿命化整備工事</td> </tr> <tr> <td>平成30年度繰越</td> <td>34,119,360</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>61,309,900</td> <td rowspan="2">測量設計、トイレ改修工事、長寿命化整備工事</td> </tr> <tr> <td>令和元年度繰越</td> <td>27,489,000</td> </tr> </tbody> </table>					年度	事業費 (円)	実施内容	平成29年度	61,474,560	計画策定、測量設計、園路整備工事、長寿命化整備工事	平成29年度繰越	39,289,440	平成30年度	97,668,720	測量設計、園路整備工事、長寿命化整備工事	平成30年度繰越	34,119,360	令和元年度	61,309,900	測量設計、トイレ改修工事、長寿命化整備工事	令和元年度繰越	27,489,000
	年度	事業費 (円)	実施内容																				
平成29年度	61,474,560	計画策定、測量設計、園路整備工事、長寿命化整備工事																					
平成29年度繰越	39,289,440																						
平成30年度	97,668,720	測量設計、園路整備工事、長寿命化整備工事																					
平成30年度繰越	34,119,360																						
令和元年度	61,309,900	測量設計、トイレ改修工事、長寿命化整備工事																					
令和元年度繰越	27,489,000																						
	(1) 公園施設長寿命化等実施設計業務委託 ・詳細設計業務 公園施設実施設計 一式 トイレ実施設計 一式 (2) 冒険広場トイレ改修工事 (飯森山公園) 鉄骨造平屋建て (ユニット式) トイレ新築 一式 既設木造トイレ解体 一式 (3) 公園施設長寿命化等整備工事 (飯森山公園) 【繰越】 遊具設置工 N=2基 井戸工 N=2基 土留め工 L=38.3m 水門設置工 N=1基 階段工 一式 ハツ橋 N=1橋 園路舗装工 A=218㎡ 公園施設撤去工 一式 仮設工 一式																						
備 考	○主な特定財源 防災・安全交付金 (国) 30,581,000円 合併特例事業債 (市債) 29,100,000円																						

公園施設長寿命化等整備事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第6章 政策3 施策4	都市機能が強化され、賑わう酒田 将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち 道路・橋りょう・公園等の整備	
	個別計画	名称 施策等	酒田市公園施設長寿命化計画 (平成31年度～令和10年度)	
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	上位施策の最終成果			
	公園施設のバリアフリー化により、誰もが安心して公園を利用できる。散策エリアの拡大により滞在時間が延長される。適切な更新・補修により、維持管理費の低減と将来にわたって公園を安全に利用できる環境が整う。			
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】長寿命化及び機能向上を図る公園数 (平成30年度～令和4年度累計)		5公園	0公園 (累計0公園)
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	活動・手段指標		目標値等	R1実績
			年度内事業の完了	一部完了
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	長寿命化整備工事は、飯森山公園白鳥池のハツ橋などの施設更新について年度内完成を予定していたが、資材調達に不測の時間を要し、翌年度に繰り越すこととなった。		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	公園施設の適切な更新・補修により、維持管理費の低減と公園を安全に利用できる環境の実現が期待できる。		
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い		
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	公園施設の計画的な長寿命化対策が実施できなくなり、公園施設の機能回復や事故防止、誰もが安心して利用できる魅力ある公園の維持ができなくなる。		
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	今後の方向性	■ 拡充 □ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止		
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	必要となる交付金額の確保により計画的な工事進捗を図る。		
備 考				

款 項 目	8 款 土木費	5 項 都市計画費	4 目 公園費	所 属 R1 建設部土木課 H30 建設部土木課	
事 業 名	(繰越明許費) 公園施設長寿命化等整備事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	34,171,280	34,119,360	0	51,920	99.8%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	15,629,000	0	17,500,000	0	990,360
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	—	—	—		
	目 的 ・ 趣 旨				
	酒田市公園施設長寿命化計画に則って公園施設の更新や補修を行い、長寿命化及びバリアフリー化を図る。				
事 務 概 要	○事業内容 公園施設の良好な維持管理を図るため、公園施設長寿命化計画を策定し計画に基づいた施設の更新整備を行うもの。				
事 業 概 要	○事業実績・説明 飯森山公園冒険広場の大型複合遊具の更新を行った。 ・公園施設長寿命化等整備工事 (飯森山公園) 遊具設置工 N=2基 公園施設撤去工 一式 案内板設置工 N=1基 仮設工 一式				
備 考	○主な特定財源 防災・安全交付金 (国) 15,629,000円 合併特例事業債 (市債) 17,500,000円				

(繰越明許費) 公園施設長寿命化等整備事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第6章 政策3 施策4	都市機能が強化され、賑わう酒田 将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち 道路・橋りょう・公園等の整備	
	個別計画	名 称 施策等	酒田市公園施設長寿命化計画 (平成31年度～令和10年度)	
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	上位 施 策 の 最 終 成 果			
	公園施設のバリアフリー化により、誰もが安心して公園を利用できる。散策エリアの拡大により滞在時間が延長される。適切な更新・補修により、維持管理費の低減と将来にわたって公園を安全に利用できる環境が整う。			
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績	
	【総】長寿命化及び機能向上を図る公園数 (平成30年度～令和4年度累計)	5公園	0公園 (累計0公園)	
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	R1実績
			年度内事業の完了	完了
	要因分析	▶		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	▶		入札不調により繰越となったものの、年度早々の完成を設定し、計画どおりの工事進捗を図ることができたため。
有効性	▶		■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	▶		公園施設の適切な更新・補修により、維持管理費の低減と公園を安全に利用できる環境の実現が期待できる。	
必要性	▶		■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	▶		公園施設の計画的な長寿命化対策が実施できなくなり、公園施設の機能回復や事故防止、誰もが安心して利用できる魅力ある公園の維持ができなくなる。	
今後の方向性	▶		■ 拡充 □ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	▶		必要となる交付金額の確保により計画的な工事進捗を図る。	
備 考				

款 項 目	8 款 土木費	6 項 住宅費	1 目 住宅管理費	所 属 R1 建設部建築課 H30 建設部建築課	
事 業 名	市営住宅ストック改善事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	70,555,000	70,323,232	0	231,768	99.7%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	20,659,000	0	48,600,000	0	1,064,232
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	66,465,000	66,365,352	3,957,880		
	目 的 ・ 趣 旨				
	市営住宅の長寿命化を図り、良好な居住環境を提供するため、計画的な改修を実施する。				
事 務 概 要	○事業内容 市営住宅の良好な居住環境の改善を図るため、改修工事を行った。				
	○事業実績・説明 ・大町第三アパートの給排水管改修工事				
事 業 概 要	年度	事 業 実 績		事業費(円)	
	H27	・港南第三アパート給排水管改修工事（給排水管、浴室改修） ・第一松境アパート耐震改修工事		235,906,020	
	H28	・大町団地（1号棟～3号棟）給排水改修工事（実施設計） ・第一・第二川南アパート屋外排水管改修工事		7,636,950	
	H29	・大町第一アパート給排水改修工事（給排水管、浴室改修）		63,612,081	
	H30	・大町第二アパート給排水改修工事（給排水管、浴室改修）		66,365,352	
	R1	・大町団地（4号棟～5号棟）給排水改修工事（実施設計） ・大町第三アパート給排水改修工事（給排水管、浴室改修）		70,323,232	
備 考	○主な特定財源 社会資本整備総合交付金（国） 20,659,000円 公営住宅建設事業債（市債） 48,600,000円				

市営住宅ストック改善事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第6章 政策3 施策3	都市機能が強化され、賑わう酒田 将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち 公営住宅の提供	
	個別計画	名 称 施策等	酒田市公営住宅長寿命化計画（平成26年度～令和5年度） 市営住宅の計画的な修繕による耐久性の向上	
上位 施策 の 最 終 成 果				
市営住宅の計画的な改修を実施することにより長寿命化を図り、将来にわたり良好な居住環境を提供する。				
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】快適な居住環境を提供するための公営住宅の改修 （平成30年度～令和4年度累計）		80戸	16戸 （累計32戸）
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績	
快適な居住環境を提供するための公営住宅の改修		16戸	16戸	
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析 ▶	市営住宅の経年劣化状況を把握し、国庫事業の活用による計画的な改修を求めたことによる。		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
	有効性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	目標達成に向けて、年次計画に従い確実に改修工事を実施することで、長寿命化に貢献し、また、良好な居住環境の向上につなげている。		
	必要性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い		
今 後 の 方 向 性 ▶	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	老朽化が進む市営住宅の改修工事が進まなければ、長寿命化を図ることができず、さらに、入居者の快適な生活環境が維持できなくなってしまう。また、市営住宅に入居を希望する市民の要望に応えることができなくなる。		
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止		
備 考	引き続き国庫事業の活用による計画的な改修の促進に努めることが、目標達成につながると考える。			

款 項 目	8 款 土木費	6 項 住宅費	2 目 建築指導費	所 属	R1 建設部建築課 H30 建設部建築課
事 業 名	住宅改善支援事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	26,009,000	23,306,776	0	2,702,224	89.6%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	23,306,776
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	28,388,000	24,243,293	△936,517		
	目 的 ・ 趣 旨				
	住宅の新築や増改築などの環境改善や適切な維持保全に支援することにより、地域経済の活性化と中心市街地への居住誘導を図りながら、耐震化などの住宅の質の向上による減災を促進する。				
	○事業内容 持家住宅、賃貸住宅の整備及び空き家の解体のための金融機関による貸付に対して 利子補給を行った。 ・貸付限度額 1件当たり4,000,000円 ・返済期間 5年、7年、10年				
	○事業実績・説明 (1) 実施件数 60件 (2) 貸付額 132,000,000円 (3) 総工事費 336,162,681円				
		貸付件数 (件)	貸付額 (円)	総工事費 (円)	利子補給額 (円)
	平成28年度	88	195,400,000	403,862,000	27,254,117
	平成29年度	66	161,600,000	312,469,000	25,656,289
	平成30年度	64	177,900,000	377,317,670	23,989,493
	令和元年度	60	132,000,000	336,162,681	23,030,434
	(4) 周知及び募集等の状況 ・パンフレット2,200部及びポスター100部を作成し、各建設業団体、金融機関、関係各課及び各支所等に配布し周知を行った。 ・市広報3月16日号及びホームページに掲載し周知を行った。 ・取扱金融機関対象の制度説明会を3月13日に実施し、PRの協力を依頼した。 ・4月1日より募集を開始した。				
備 考					

住宅改善支援事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 政策3 施策5 建築物の耐震化	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 地域との連携でつくる安全・安心なまち 建築物の耐震化
	個別計画	名 称 施策等	酒田市建築物耐震改修促進計画（平成19年度～令和2年度）
上位 施策 の 最 終 成 果			
建築物の耐震化の促進			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】住宅の耐震化率（令和4年）		95%	未確定 (H30：78%)
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
貸付実施件数		70件	60件
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	住宅改修工事は、高齢世帯において借り入れてまで工事を希望する方が減少している状況にある。住宅新築工事は、活用しやすい民間融資でまかなえる状況にある。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	住宅の新築や増改築などの環境改善や適切な維持保全に支援することにより、地域経済の活性化や中心市街地への居住誘導を図りながら、耐震化などの住宅の質の向上による減災を促進している。また、建替や空き家の解体の促進による耐震性の低い住宅の件数の減少により、地震時に被災する住宅の割合を下げることで減災化を図っている。	
	必要性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	住宅の新築や増改築における耐震化などの住宅の質の向上を図る工事は、多額の費用がかかり自己資金の確保が必要になる。当該事業がなくなった場合、自己資金の確保が困難な方の実施数が減少することから耐震化が進まない。建築工事は裾野が広く経済効果が高いため、地元企業による地域経済への効果が低下する。		
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 転換 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	住宅環境改善における支援については、住宅リフォーム統合支援事業の対象とならない新築住宅での、酒田産材の活用や中心市街地の居住誘導や空き家の解体に対する補助制度へ改定することへの検討。		
備 考			

款 項 目	8 款 土木費	6 項 住宅費	2 目 建築指導費	所 属	R1 建設部建築課 H30 建設部建築課																				
事 業 名	住宅リフォーム総合支援事業 【継続 事業】																								
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																				
	106,267,000	101,160,311	0	5,106,689	95.2%																				
	支出済額②の財源内訳																								
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																				
	10,114,000	52,818,000	0	0	38,228,311																				
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																					
	108,281,000	106,086,702	△4,926,391																						
	目 的 ・ 趣 旨																								
	住宅の新築や増改築などの環境改善や適切な維持保全に支援することにより、地域経済の活性化と中心市街地への居住誘導を図りながら、耐震化などの住宅の質の向上による減災を促進する。																								
事 務 業 の 概 要	<p>○事業内容 住宅の質の向上を図るリフォーム工事に對し、工事費の2割で40万円を限度(要件により限度額へ上乘せあり)に補助金を交付した。</p> <p>○事業実績・説明 (1) 実施件数 271件</p> <p>(2) 総工事費 874,715,238円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>利用件数 (件)</th> <th>補助金額 (千円)</th> <th>総工事費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>280</td> <td>104,040</td> <td>834,122</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>282</td> <td>105,720</td> <td>848,744</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>281</td> <td>105,810</td> <td>846,591</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>271</td> <td>100,950</td> <td>874,715</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 周知及び募集等の状況 ・パンフレット3千部を作成し、各建設業団体、金融機関、関係各課及び各支所等に配布し周知した。 ・4月9日に受付を開始(応募多数の場合抽選)し、6月17日に予算額に達した。 ・募集については市広報3月16日号及びホームページに掲載し周知した。</p>						利用件数 (件)	補助金額 (千円)	総工事費 (千円)	平成28年度	280	104,040	834,122	平成29年度	282	105,720	848,744	平成30年度	281	105,810	846,591	令和元年度	271	100,950	874,715
	利用件数 (件)	補助金額 (千円)	総工事費 (千円)																						
平成28年度	280	104,040	834,122																						
平成29年度	282	105,720	848,744																						
平成30年度	281	105,810	846,591																						
令和元年度	271	100,950	874,715																						
備 考	<p>○主な特定財源 社会資本整備総合交付金(国) 10,114,000円 住宅リフォーム総合支援事業費補助金(県) 52,818,000円</p>																								

住宅リフォーム総合支援事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 政策3 施策5 地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 地域との連携でつくる安全・安心なまち 建築物の耐震化
	個別計画	名 称 施策等 酒田市建築物耐震改修促進計画(平成19年度～令和2年度)
上位施策の最終成果		
建築物の耐震化の促進		
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等 R1実績
【総】住宅の耐震化率(令和4年)		95% 未確定 (H30: 72%)
活動・手段指標		目標値等 R1実績
補助利用件数		280件 271件
要因分析	多額の費用がかかる住宅リフォーム工事へのニーズは依然として根強く、本事業を前提に工事を計画した方が多くいたこと。利用者アンケートでも、本事業が仮になかった場合に工事をしなかった方12.6%、工事内容を減らした方53.9%と、利用者の約6割以上が補助制度の必要性を感じている。また、地元企業が本制度を積極的に営業に活用している。以上のことから目標値をほぼ達成している。	
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可	
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	住宅のリフォームを推進し、住宅環境改善や適切な維持保全に支援することにより、市内施工業者を活用した地域経済の活性化と地域産材の利活用を図りながら、耐震化などの住宅の質の向上による減災を促進している。	
必要性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	本事業を契機にリフォーム工事を実施した方も多く、住宅の質の向上を図りながら、利用者による減災対策工事の実施を促すことができた。本事業がなくなった場合、減災対策工事の実施数が減少することから耐震化が進まないと思われる。また、地元企業の活用による地域経済に対する波及効果が減少すると思われる。	
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	本事業について、住宅環境改善や適切な維持保全を図ることを目的に地域経済に寄与するよう、地元企業や市民にPRを計っていく。	
備 考		

款 項 目	9 款 消防費	1 項 消防費	3 目 消防施設費	所 属 R1 総務部危機管理課 H30 総務部危機管理課	
事 業 名	消防施設等整備事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	68,198,000	65,130,139	0	3,067,861	95.5%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	45,300,000	0	19,830,139
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	103,898,000	96,750,579	△31,620,440		
	目 的 ・ 趣 旨				
	消防施設等の計画的な整備や更新、適切な維持管理等を通して、消防体制の充実強化を図り、安心して暮らせるまちづくりを進める。				
事 務 業 の 概 要	<p>○事業内容 災害時における出動体制の確立と消防力の維持向上を図るため、老朽化した消防施設や車両・ポンプ等の更新、消防水利の整備等を行った。</p> <p>○事業実績・説明 (1) 軽積載車 9,372,000円 ・八幡(新出・下黒川) 1台、平田(鹿島・海ヶ沢) 1台 (2) 資機材搬送車 10,560,000円 ・酒田(十五軒)、酒田(吉田新田) 酒田(樋ノ口)、八幡(市条) 計4台 (3) 小型動力ポンプ 7,095,000円 ・酒田(大町)、酒田(飯森山) 計4台 酒田(大平・通越)、平田(丸山・道屋敷) (4) 耐震性貯水槽測量設計業務委託 7,527,300円 ・酒田(亀ヶ崎六丁目)、酒田(幸町) 酒田(滝野沢)、松山(石名坂) 計4棟 (5) 消防機具庫建設 7,628,500円 ・松山(荒町)、平田(三之宮) 計2棟 (6) 消火栓更新 5,144,618円 ・酒田 計9基</p>				
備 考	○主な特定財源 緊急防災・減災事業債(市債) 12,100,000円 合併特例事業債(市債) 16,900,000円 過疎対策事業債(市債) 16,300,000円				

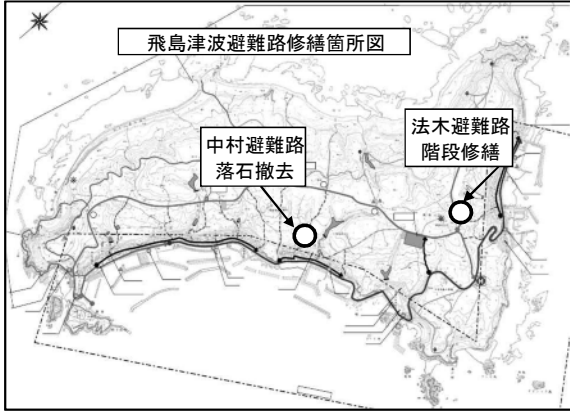
消防施設等整備事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 政策3 施策2	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 地域との連携でつくる安全・安心なまち 消防・救急・防災体制の強化
	個別計画	名 称 施策等	酒田市地域防災計画(令和元年度)
上位 施策 の 最 終 成 果			
消防団の車両及びポンプの計画に沿った更新を行う。また、耐震性貯水槽や消火栓の新設・更新を行い、消防力の維持向上を図ること。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】火災による死傷者数の減少		0人	6人
【追】防災体制が充実していると感じる人の割合		90%	37.3%
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
事業の遂行率		100%	100%
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析 ▶	既設防火水槽の耐震化及び消防機器機具の整備を計画的に実施し、徹底した進行管理を図ったことにより、当年度に計画した全ての施設整備を完了することができた。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	火災時において適切な水利の確保や消防団による機動的な初期消火実施を行い、地域の防災体制の強化に貢献している。	
	必要性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	適切な水利の確保や消防団による初期消火ができないことにより、火災の延焼や火災の延焼による死傷者が増加し、地域の防災力の低下に繋がる。		
今後の方向性 ▶	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	老朽化している消防施設が多く、消火活動等に支障をきたす恐れがあることは、地域防災力の低下に繋がるため、水利の確保が重要となる。そのため、引き続き消防施設等の計画的な整備・更新を実施していく。		
備 考			

款 項 目	9 款 消防費	1 項 消防費	3 目 消防施設費	所 属 R1 総務部危機管理課 H30 総務部危機管理課	
事 業 名	消防庁舎及び総合防災センター整備事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	63,813,000	63,072,460	0	740,540	98.8%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	62,200,000	0	872,460
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	176,743,000	176,741,244	△113,668,784		
	目 的 ・ 趣 旨				
	消防本部・本署の四ツ興野地区への移転改築に合わせて、同エリアに大規模災害への対応が可能で平時も市民が利用可能な総合防災センターを整備する。				
事 務 事 業 の 概 要	<p>○事業内容 消防庁舎（消防本部、本署）及び総合防災センター整備のため、敷地と北部駐車場の造成工事、地盤沈下量測定、工事期間中の環境維持のための草刈を行った。</p> <p>○事業実績・説明 敷地造成工事（二次） 62,214,900 円 沈下量測定 289,300 円 草刈業務委託 568,260 円</p>				
備 考	○主な特定財源 緊急防災・減災事業債（市債） 62,200,000円				

消防庁舎及び総合防災センター整備事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 政策3 施策2	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 地域との連携でつくる安全・安心なまち 消防・救急・防災体制の強化
	個別計画	名 称 施策等	酒田市消防庁舎及び総合防災センター整備基本構想（平成27年度）
上位 施策 の 最 終 成 果			
総合防災センターを消防庁舎に隣接整備することにより、酒田市の防災拠点として、大規模災害が発生した際の救援物資集配や災害対応が円滑に機能すること。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【追】防災体制が充実していると感じる人の割合（令和4年度）		90%	37.3%
活動・手段指標		目標値等	R1実績
		年度内事業の完了	完了
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	▶ 計画的な実施と進行管理の徹底を図ったことにより年度内の事業完了を実現した。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性	▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	▶ 本市においてはこれまで防災拠点がなかったことから、消防庁舎と一体的に整備される総合防災センターは、防災体制上で重要な拠点となり、年次的に事業が進めることにより、強固な防災体制が構築される。	
	必要性	▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	▶ 消防庁舎（本署・本部）や総合防災センターの一体的な運用が不可能となるため、消防・防災機能が分散し、迅速かつ機能的な災害対応が図られない。また、用地取得・用地造成も完了しているため、広大な未利用地が残る。	
	今後の方向性	▶ <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	▶ 災害時の救援物資集配が可能となるとともに、避難所機能を有する防災拠点が整備されることにより、災害に対する市民の不安解消につながる。そのためにも、整備スケジュールを遅らせることなく、総合防災センターを完成する。	
備 考			

款 項 目	9 款 消防費	1 項 消防費	4 目 災害対策費	所 属 R1 総務部危機管理課 H30 総務部危機管理課	
事 業 名	防災対策強化事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	28,823,000	21,812,083	0	7,010,917	75.7%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	6,691,760	15,120,323
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	14,371,000	11,966,756	9,845,327		
	目 的 ・ 趣 旨				
	防災体制の充実強化を図るため、避難所となる小中学校への食料等の備蓄、亀ヶ崎コミュニティ防災センター資機材庫の整備、洪水ハザードマップの作成、防災ラジオ頒布等を行う。				
概 要	○事業内容 (1) 各避難所に備蓄してある食料や飲料水について、賞味期限を迎えるため入替を行うとともに、孤立する可能性がある集落に対し、近隣の避難場所に食料と飲料水を備蓄した。また、各避難所で宿泊時に使用するブルーシートを配備した。 (2) 新たに建設した亀ヶ崎コミュニティ防災センター資機材庫に発電機や簡易テント等の防災資機材を整備した。 (3) 市民への災害時の情報伝達手段としてハーバーラジオを活用した防災ラジオの有償頒布を行った。手軽に購入してもらうため市内事業者へ販売を委託した。 (4) 荒瀬川・日向川・田沢川・相沢川・小牧川・京田川の洪水浸水エリアの見直しに伴う洪水ハザードマップを作成・印刷し、対象エリアの市民に対し配布した。また、酒田市に転居してくる市民に対し、市民課窓口で増刷した防災ガイドブックを配布した。 (5) 災害時発生した際に、職員の安否確認や参集を連絡するため、職員の招集システムを導入した。				
概 要	○事業実績・説明 (1) 備蓄用飲料水、食料、ブルーシート等 7,419,093 円 (2) 亀ヶ崎コミュニティ防災センターへの防災資機材整備 4,942,889 円 (3) 防災ラジオの購入 750台 3,803,800 円 (4) 洪水ハザードマップ作成 3,258,200 円 (5) 職員招集システム使用料 351,648 円				
備 考	○主な特定財源 さかた応援基金繰入金 4,700,000円 防災ラジオ負担金 1,991,760円				

防災対策強化事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 政策3 施策2	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 地域との連携でつくる安全・安心なまち 消防・救急・防災体制の強化
	個別計画	名 称 施策等	酒田市地域防災計画（令和元年度）
上位 施策 の 最 終 成 果			
災害に備えた食料等の計画的な備蓄や情報伝達体制の整備を行い、適切な防災体制の構築を行うこと。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】避難所運営訓練に参加した市民の数（令和4年度）		3,200人	1,725人
【追】防災体制が充実していると感じる人の割合（令和4年度）		90%	37.3%
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
避難所への防災備蓄品整備率		100%	100%
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析 ▶	防災備蓄品の整備を計画的に実施し、徹底した進行管理を図ったことにより、当年度に計画した全ての整備を完了することができた。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	地域（自主防災組織）、学校、市で避難所運営の話し合いを進め各地域別のマニュアルを策定や、各地域で避難所運営訓練の実施を促すことにより、市全体の強固な共助体制と防災対応能力の底上げが図られている。	
	必要性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	当該事業は、ハザードマップ等の作成や備蓄品の整備、避難場所看板の整備など、災害が発生した場合の避難行動を確保するために必要な事業であり、事業が実施されない場合、避難行動の遅れや避難時の食料不足など、災害対応に多大な支障が生じ、市民の命が補償されない。	
	今後の方向性 ▶	■ 拡充 □ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	新たに新型コロナウイルス感染症に関する避難所対応も求められることから、避難所備蓄整備や避難所運営体制の見直しを図る。 また、自主防災組織の育成や防災訓練の参加促進に加えて、地域においての防災活動の中心となる防災リーダーの育成に努め、市民と行政が一体となった防災体制を構築する。	
備 考			

款 項 目	9 款 消防費	1 項 消防費	4 目 災害対策費	所 属 R1 総務部危機管理課 H30 —	
事 業 名	飛島津波等避難対策事業 【新規 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	986,000	728,468	0	257,532	73.9%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	279,314	0	0	0	449,154
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	—	—	—		
	目 的 ・ 趣 旨				
	津波避難時の主要な手段となる避難路を整備し、島民の安心安全を確保する。				
事 務 事 業 の 概 要	<p>○事業内容</p> <p>(1) 津波発生時において、島民の避難行動を安全で円滑に進めるため、避難路の整備を行った。</p> <p>(2) 避難路に標高及び海拔を表示することにより、島民が安全となる避難場所を確認できるようにした。</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 飛島避難路修繕（法木、中村地内） 440,000 円</p>				
					
	(2) 標高及び海拔表示板整備 46,200 円				
備 考	○主な特定財源 地方創生推進交付金（国） 279,314円				

飛島津波等避難対策事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 政策5 施策6	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 自然環境、歴史、文化、産業で多様性を広げるまち（八幡、松山、平田地域と飛島） 飛島の振興
	個別計画	名 称 施策等	飛島振興重点プロジェクト（令和元年度） 酒田市地域防災計画（令和元年度）
上位施策の最終成果			
全ての島民のほか避難路を知らない観光客を含め、飛島に滞在するすべての人が円滑に避難し命を守ること。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【追】防災体制が充実していると感じる人の割合（令和4年度）		90%	37.3%
活動・手段指標		目標値等	R1実績
飛島避難路の修繕及び標高及び海拔表示看板の設置		年度内事業の完了	完了
要因分析	<p>活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？</p> <p>避難対策施設の整備を計画的に実施し、徹底した進行管理を図ったことにより、当年度に計画した全ての整備を完了することができた。</p>		
有効性	<p>■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可</p> <p>最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？</p> <p>地震発生により津波が発生した際は、飛島島民や観光客が円滑に避難できるようになる。</p>		
必要性	<p>■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い</p> <p>当該事務事業がなかったらどうなりますか？</p> <p>津波が発生した際、避難が円滑に進まず、命を落とす可能性が高くなる。</p>		
今後の方向性	<p>□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止</p> <p>より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？</p> <p>飛島の西方沖に地震震源域が存在すると指摘されていることから、早期の地震津波対策が必要である。そのため、令和2年度に飛島地区津波避難対策計画を新たに策定し、引き続き、計画に基づき標識や避難路の整備を実施するとともに、避難行動を定着させるため防災意識の醸成を図る取り組みを検討する。</p>		
備 考			

款 項 目	9 款 消防費	1 項 消防費	4 目 災害対策費	所 属 R1 総務部危機管理課 H30 総務部危機管理課	
事 業 名	自主防災組織等活動支援事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	2,380,000	2,030,760	0	349,240	85.3%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,030,760
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	2,732,000	2,164,176	△133,416		
	目 的 ・ 趣 旨				
	自主防災組織の育成とその活動の推進を図るため、防災資機材等を整備する自主防災組織に対し整備費を補助し、活動の支援を行う。				
概 要	○事業内容 (1) 自主防災組織の育成とその活動の推進を図るため、防災資機材等を整備する自主防災組織を支援した。 補助率：整備費の1/2(限度額500千円) (2) 自主防災組織の活性化及び士気の高揚を図り、さらに災害時の避難活動等において組織の識別を行うため、自主防災組織に対して標旗の交付を行った。				
概 要	○事業実績・説明 (1) 自主防災組織資機材等整備補助金(23件) 2,007,000円 (2) 自主防災組織標旗整備等 23,760円				
概 要	自主防災組織率				
	年 度	自治会数	自主防災組織数	組織率	
	平成26年度	460 団体	423 団体	92.0%	
	平成27年度	460 団体	423 団体	92.0%	
	平成28年度	460 団体	437 団体	95.0%	
	平成29年度	460 団体	442 団体	96.1%	
	平成30年度	461 団体	441 団体	95.7%	
	令和元年度	460 団体	440 団体	95.7%	
概 要	自主防災組織資機材等整備補助金交付実績				
	年 度	交付件数	補助金額		
	平成26年度	36 件	2,183,011 円		
	平成27年度	42 件	3,582,000 円		
	平成28年度	39 件	3,159,000 円		
	平成29年度	27 件	1,748,000 円		
	平成30年度	23 件	2,151,000 円		
	令和元年度	23 件	2,007,000 円		
備 考					

自主防災組織等活動支援事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 政策3 施策2	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 地域との連携でつくる安全・安心なまち 消防・救急・防災体制の強化
	個別計画	名 称 施策等	酒田市地域防災計画(令和元年度)
概 要	上位施策の最終成果		
	自主防災組織の体制強化を図るため、自主防災組織を全地域で組織すること。また、自主防災組織が避難所運営訓練を定期的に行うことができるようになること。		
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績
概 要	【総】避難所運営訓練に参加した市民の数(令和4年度)	3,200人	1,725人
	【追】自主防災組織率(組織率を令和4年度まで100%にする)	100%	95.6%
概 要	活動・手段指標	目標値等	R1実績
	出前講座(HUG 避難所運営ゲーム)の開催数	6件	6件
	補助金交付件数	30件	23件
概 要	要因分析	HUG(避難所運営ゲーム)については、平成30年度からの取り組みでとなるが、出前講座メニュー掲載から日も浅く、市民の認識がまだ低かった。資機材等整備補助金制度については、積極的に制度を活用し資機材を整備する自主防災組織とそうでない組織に分かれてきているため、件数が伸び悩んだ。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
概 要	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	自主防災組織への資機材等整備補助金を交付することにより、災害時に必要となる防災資機材を整備することができ、避難所の運営など地域における防災体制の強化が図られている。	
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	実際の災害に当たっては、共助が大きな役割を果たす。自主防災組織の体制が充実されていない場合は、その役割を果たすことができず、市民の安全を確保することができない。また、地域の防災意識を高め、避難所運営訓練を実施していかなければ、災害発生時の避難所運営が円滑に行われず、市民の安全を確保することができない。	
概 要	今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	出前講座などを通して防災減災の啓発など地域との対話の場を作り、共助の重要性や災害発生時の自主防災組織の活動事例などを紹介しながら組織の強化や組織率を高めていく。また、資機材等整備補助金制度については、これまで制度を活用したことがない自主防災組織へ周知を図り、利用件数を伸ばしていく。	
備 考			

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	所 属	R1 教育委員会企画管理課 H30 教育委員会企画管理課	
事 業 名	学区改編推進事業 【継続 事業】					
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①	
	283,000	226,031	0	56,969	79.9%	
	支出済額の財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	0	0	0	0	226,031	
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)		
	322,000	251,130	△25,099			
	目 的 ・ 趣 旨					
	少子化による児童生徒の減少と学校の小規模化が進む中、児童及び生徒の教育環境の維持向上を図るため、学校規模の適正化を進める。					
事 務 業 の 概 要	○事業内容 (1) 酒田市小・中学校学区改編審議会の開催 (2) 学校の適正規模・適正配置に課題のある学区での説明会、懇談会等の開催					
	○事業実績・説明					
	内 容	H29	H30	R1		
	(1) 酒田市小・中学校学区改編審議会の開催	2回	2回	2回	教育人口統計の報告、学校規模に課題のある学区との情報交換状況の報告など	
	(2) 学校の適正規模・適正配置に課題のある学区での説明会、懇談会等の開催	4回	6回	9回	新堀小(2回)、浜中小(1回)、一條小(1回)、田沢小(3回)、川南地区小中PTA会長会(1回)、川南地区校長会議(1回)	
※ 統合準備委員会の開催	-	-	-	-		
※ 「学区改編だより」及び「教育委員会からのお知らせ」の発行	-	-	-	-		
備 考						

学区改編推進事業 事後評価シート			
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第1章 政策3 施策5	未来を担う人材が豊富な酒田 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち 学校施設の整備
	個別計画	名 称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画(平成27年度～令和元年度) 酒田市立小・中学校の学校規模に関する基本方針
	上 位 施 策 の 最 終 成 果		
	少子化による児童生徒の減少と学校の小規模化が進む中、児童及び生徒の教育環境の維持向上を図るため、学校規模の適正化を進め、よりよい教育環境を確保すること。		
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績
	活 動 ・ 手 段 指 標	目標値等	R1実績
	小・中学校学区改編審議会の開催	2回	2回
	学校の適正規模・適正配置に課題のある学区での説明会、懇談会等の開催	6回	9回
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析 ▶	学区改編に関する諮問がない場合も小・中学校学区改編審議회를定期的に2回開催し、課題のある学区の状況を報告している。すでに複式学級が編制されている小学校や将来的に複式学級が予想される小学校に対し、各校1回以上の説明会、懇談会等の開催を目標としたが、複数回開催した小学校があり、目標を上回った。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	児童数が減っていく厳しい状況をあらためて認識することにより、学校の適正規模について考えていただく機会になった。	
	必要性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	児童生徒の減少に対する課題の共有ができず、教育環境の維持に必要な学校規模の適正化が停滞する。小・中学校学区改編審議회를介して得られる規模の適正化に対する市民参加、専門的な見識が反映されなくなる。		
今後の方向性 ▶	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	児童生徒に減少に伴う教育上の課題を、保護者、地域の人と共有し、学校規模の適正化に向けた機運の醸成が肝要であり、しっかりした信頼関係を築きながら進めていく必要がある。また、保護者、地域の動きに速やかに対応・審議するために、地域の現況を小・中学校学区改編審議会が把握している必要がある。		
備 考			

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	所 属	R1 教育委員会企画管理課 H30 教育委員会企画管理課																																		
事 業 名	手づくり学校環境整備事業 【継続 事業】																																						
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																																		
	450,000	449,297	0	703	99.8%																																		
	支出済額の財源内訳																																						
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																		
	0	0	0	0	449,297																																		
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																																			
	824,000	714,065	△264,768																																				
	目 的 ・ 趣 旨																																						
	児童生徒、保護者、地域住民が手づくりによる学校施設の整備を行うことにより、地域教育力の向上を目指す。																																						
概 要	<p>○事業内容 各学校の申請に基づき、児童生徒、教職員、PTA等の手づくりによる学校施設の環境整備作業に対して、必要な材料の提供を行った。</p> <p>○事業実績・説明 各学校の主な実施内容 ・ベンチ製作、駐車場のライン引き、歩道のペンキ塗り ・体育館床汚れ落とし、清掃 ・グラウンドの除草 ・コンクリート塀の塗装</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>8校</td> <td>8校</td> <td>4校</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>1校</td> <td>2校</td> <td>0校</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9校</td> <td>10校</td> <td>4校</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>379人</td> <td>454人</td> <td>128人</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>714,148円</td> <td>714,065円</td> <td>449,297円</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和元年度 事業実施学校と事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新堀小学校</td> <td>体育館床の清掃、ワックス掛け</td> </tr> <tr> <td>鳥海小学校</td> <td>グラウンド等の除草</td> </tr> <tr> <td>西荒瀬小学校</td> <td>体育館床の清掃、ノンスリップ掛け</td> </tr> <tr> <td>南平田小学校</td> <td>丸太ベンチ防腐剤塗布、グラウンド走路ラインテープ設置</td> </tr> </tbody> </table>					区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	小学校	8校	8校	4校	中学校	1校	2校	0校	合計	9校	10校	4校	参加人数	379人	454人	128人	事業費	714,148円	714,065円	449,297円	学校名	事業内容	新堀小学校	体育館床の清掃、ワックス掛け	鳥海小学校	グラウンド等の除草	西荒瀬小学校	体育館床の清掃、ノンスリップ掛け	南平田小学校	丸太ベンチ防腐剤塗布、グラウンド走路ラインテープ設置
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																				
小学校	8校	8校	4校																																				
中学校	1校	2校	0校																																				
合計	9校	10校	4校																																				
参加人数	379人	454人	128人																																				
事業費	714,148円	714,065円	449,297円																																				
学校名	事業内容																																						
新堀小学校	体育館床の清掃、ワックス掛け																																						
鳥海小学校	グラウンド等の除草																																						
西荒瀬小学校	体育館床の清掃、ノンスリップ掛け																																						
南平田小学校	丸太ベンチ防腐剤塗布、グラウンド走路ラインテープ設置																																						
備 考																																							

手づくり学校環境整備事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概要	総合計画	第1章 政策3 施策5 未来を担う人材が豊富な酒田 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち 学校施設の整備
	個別計画	名 称 施策等 酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27年度～令和元年度）
上位 施策 の 最 終 成 果		
児童生徒、保護者、地域住民が手づくりによる学校施設の整備を行うことにより、地域教育力の向上を図るとともに、より良い教育環境を確保すること。		
成果指標【総合計画・個別計画】		R1実績
活 動 ・ 手 段 指 標		R1実績
事業実施校数		12校 4校
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析 ▶	PTAの活動低下や、取り組みやすかった体育館の床ワックスがけについて、国の指導で取り組みにくくなったこと、卒業記念や学年最後のPTAの取り組みの時期と新型コロナウイルスの感染拡大が重なり、実施に至らなかった学校があったものと考えられる。
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	
	有効性 ▶	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	学校施設の整備をPTA・児童生徒が共同で行うことで、学校への愛着や、施設を大切に使用するという機運が醸成され、長寿命化に貢献する。
	必要性 ▶	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	行政経費のみで対応することで、学校への愛着や施設の維持管理に対するPTA・児童生徒の関心が薄れ、大切に使用するという機運が損なわれるとともに、維持管理のためのコストが上昇する。
今後の方向性 ▶	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	児童生徒、保護者、教職員、地域住民が一緒になって、手づくりによる学校施設の環境整備を取り組むことにより、学校への愛着や自分たちの学校環境をよりよくしたいという意識向上にも貢献しており、学校施設の環境整備のため、継続して実施する。また、取り組みやすい活動内容の情報提供を継続して行う。
備 考		

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	所 属	R1 教育委員会企画管理課 H30 教育委員会企画管理課																																										
事 業 名	東北公益文科大学連携推進事業 【継続 事業】																																														
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																																										
	651,000	598,102	0	52,898	91.9%																																										
	支出済額の財源内訳																																														
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																										
	0	0	0	0	598,102																																										
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																																											
	706,000	587,901	10,201																																												
	目 的 ・ 趣 旨																																														
	東北公益文科大学の持つ知的資源を活用し、教育委員会・小中学校と連携した事業を通して、協力関係を築く。																																														
事 務 概 要	<p>○事業内容</p> <p>(1) 中学校の放課後を利用した生徒の学習支援 (2) 小学生を対象にした夏休み、宿題お手伝い教室のサポート (3) 中学生を対象にした英語講座の開催</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 中学校の放課後を利用した生徒の学習支援</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>参加生徒</th> <th>実施回数</th> <th colspan="3">中学生からの全体評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一中</td> <td>22人</td> <td>6回</td> <td>大変有意義である</td> <td>76</td> <td>61%</td> </tr> <tr> <td>第四中</td> <td>46人</td> <td>11回</td> <td>まあまあ有意義である</td> <td>35</td> <td>28%</td> </tr> <tr> <td>第六中</td> <td>24人</td> <td>7回</td> <td>どちらともいえない</td> <td>11</td> <td>9%</td> </tr> <tr> <td>鳥海八幡中</td> <td>30人</td> <td>7回</td> <td>あまり意義を感じられない</td> <td>1</td> <td>1%</td> </tr> <tr> <td>東部中</td> <td>30人</td> <td>7回</td> <td>意義を感じられない</td> <td>2</td> <td>1%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152人</td> <td>38回</td> <td>無回答</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>希望する中学校5校に対し、東北公益文科大学15名が生徒の学習支援を延べ38回行った。</p> <p>(2) 小学生を対象にした夏休み、宿題お手伝い教室のサポート 元教諭とともに東北公益文科大学5名が小学生の宿題への助言等の支援を実施した。 講座名 「夏休み宿題お手伝い教室」 日 時 7月29日(月)、30日(火)、8月1日(木)、2日(金) 講 師 退職公務員連盟酒田飽海支部会員 東北公益文科大学 酒田市高校生ボランティアサークルかざみどり 参加者 35名</p> <p>(3) 中学生を対象にした英語講座の開催 大学教員を講師として中学生向けの英語講座を、公益研修センターで実施した。 講座名 「英語の学びかた教えます」 日 時 7月30日(火)・31日(水) 午前9時～12時15分 講 師 東北公益文科大学 講師 フェック エドモンド 氏 助教 パンティング ティモシー 氏 参加者 50名 内 容 英語の「話す・聞く・書く・読む」スキルアップを目指すための効果的な勉強法について実践を通して習得する</p>					学校名	参加生徒	実施回数	中学生からの全体評価			第一中	22人	6回	大変有意義である	76	61%	第四中	46人	11回	まあまあ有意義である	35	28%	第六中	24人	7回	どちらともいえない	11	9%	鳥海八幡中	30人	7回	あまり意義を感じられない	1	1%	東部中	30人	7回	意義を感じられない	2	1%	合計	152人	38回	無回答	0	0%
学校名	参加生徒	実施回数	中学生からの全体評価																																												
第一中	22人	6回	大変有意義である	76	61%																																										
第四中	46人	11回	まあまあ有意義である	35	28%																																										
第六中	24人	7回	どちらともいえない	11	9%																																										
鳥海八幡中	30人	7回	あまり意義を感じられない	1	1%																																										
東部中	30人	7回	意義を感じられない	2	1%																																										
合計	152人	38回	無回答	0	0%																																										
備考																																															

東北公益文科大学連携推進事業 事後評価シート		
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 政策3 施策6 未来を担う人材が豊富な酒田 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち 地域の教育機関との連携
	個別計画	名 称 施策等 酒田市教育振興基本計画後期計画(平成27年度～令和元年度)
事務 事業の 成果・ 方向性	上位 施策 の 最 終 成 果	
	東北公益文科大学の持つ知的資源を活用し、教育委員会・小中学校と連携した事業を実施することにより、小中学生と大学生の双方に有益な学びの機会を設け、東北公益文科大学に対する市民理解の向上及び本市を支える人材の育成を図ること。	
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等 R1実績
	【総】連携事業参加者の満足度(令和4年度)	80%以上維持 89%
	活 動 ・ 手 段 指 標	目標値等 R1実績
	事業に関わる東北公益文科大学教員及び学生数	30人 23人
	要因分析	中学生にとって大学や大学生を身近に感じる機会となり、大学への憧れや自分の将来を考えるきっかけとなっていることから参加者の満足度が高かった。学生の参加者数の減少は、大学内のサークル活動に移行、経年による事業意義の理解の希薄化など、主体的に興味を持って参加する希望者が少なかったことによるもの。
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	大学、学校、子どもたちの間に入って調整を行い、双方が参加しやすく大学を身近に感じてもらえるような環境づくりに努めている。(参加者数は横ばい、アンケート結果で有意義と回答した人は全体の89%)
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	子どもたちと大学が学びを通して交流する場や、東北公益文科大学の知見・知的資源を活かして人材を育てる機会が減少する。
	今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	事業本来の目的を大学と学校で共有しながら、大学生の活動主体となるサークルでの事業の意義の理解を深めながら、どんな支援ができるか事業関係者と連携を密にししながら、双方が求めていることに柔軟に対応し、参加しやすい環境づくりに取り組む。
備考		

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	5目 私立学校振興費	所 属	R1 教育委員会企画管理課 H30 教育委員会企画管理課																														
事 業 名	私学振興補助事業				【 継続 事業】																														
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																														
	2,800,000	2,800,000	0	0	100.0%																														
	支出済額②の財源内訳																																		
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																														
	0	0	0	0	2,800,000																														
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																															
	3,150,000	3,150,000	△350,000																																
	目 的 ・ 趣 旨																																		
	市内の私立高等学校の運営費に対して補助を行うことにより、学校運営の健全化が図られ、市内の私学教育の振興につなげる。																																		
概 要	<p>○事業内容</p> <p>私立高等学校を設置する学校法人に対し1校につき年額140万円以内で補助するものである。ただし、通信制課程のみを置く私立高等学校を設置する学校法人に対する補助金の額は、1校につき35万円以内とする。</p> <p>なお、平成30年度に酒田南高等学校と天真学園高等学校が統合されたことによる経過措置として、平成30年度は統合前の学校数で算定された額（140万円×2校＝280万円）以内を交付し、令和元年度から令和3年度まで35万円ずつ減額調整を実施する。</p> <p>令和元年度：245万円 令和2年度：210万円 令和3年度：175万円 令和4年度～：140万円</p> <p>○事業実績・説明</p> <ul style="list-style-type: none"> 酒田南高等学校運営費補助金 2,450千円 昭和37年度から継続交付 和順館高等学校運営費補助金 350千円 平成17年度から継続交付 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>酒田南高等学校運営費補助金</td> <td>1,400</td> <td>1,400</td> <td>1,400</td> <td>2,800</td> <td>2,450</td> </tr> <tr> <td>天真学園高等学校運営費補助金</td> <td>1,400</td> <td>1,400</td> <td>1,400</td> <td>上記に統合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>和順館高等学校運営費補助金</td> <td>350</td> <td>350</td> <td>350</td> <td>350</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,150</td> <td>3,150</td> <td>3,150</td> <td>3,150</td> <td>2,800</td> </tr> </tbody> </table>					区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	酒田南高等学校運営費補助金	1,400	1,400	1,400	2,800	2,450	天真学園高等学校運営費補助金	1,400	1,400	1,400	上記に統合		和順館高等学校運営費補助金	350	350	350	350	350	計	3,150	3,150	3,150	3,150	2,800
区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																														
酒田南高等学校運営費補助金	1,400	1,400	1,400	2,800	2,450																														
天真学園高等学校運営費補助金	1,400	1,400	1,400	上記に統合																															
和順館高等学校運営費補助金	350	350	350	350	350																														
計	3,150	3,150	3,150	3,150	2,800																														
備 考																																			

私学振興補助事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概要	総合計画	第1章 政策3 施策6	未来を担う人材が豊富な酒田 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち 地域の教育機関との連携
	個別計画	名 称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27年度～令和元年度）
上位 施策 の 最 終 成 果			
本市の教育振興に貢献している私立高等学校の健全な運営により、子どもたちの教育の選択肢を広げ、多様な学びの場を確保すること。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
補助金を交付する私立高等学校数		2校	2校
要因分析 ▶		本市に住所を有する私立高等学校を設置する学校法人2校に対し補助金を交付した。	
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
有効性 ▶		<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可	
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？		特色ある教育活動を行っている私立高等学校の運営費を補助することで健全な学校経営に寄与するとともに、本市の子ども達の進学の選択肢を広げ多様な学びの場の確保に貢献している。	
必要性 ▶		<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？		学校の収入の減少により、教育活動の縮小、収入減少を補うために授業料などによる保護者の経済的負担の増加の恐れある。	
今後の方向性 ▶		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？		市内の高校生人数に占める私立高校生生徒数の割合は2割を超えており、高校教育で大きな役割を担っており、私立高等学校が健全経営は、子ども達の進学の選択肢を広げ、多様な学びの場を確保していくためにも一定の支援を継続していく必要がある。	
備 考			

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	5目 私立学校振興費	所 属	R1 教育委員会企画管理課 H30 教育委員会企画管理課																												
事 業 名	私立高等学校生徒授業料軽減事業				【 継続 事業】																												
概 要	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																												
	3,540,000	3,540,000	0	0	100.0%																												
	支出済額②の財源内訳																																
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																												
	0	0	0	0	3,540,000																												
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																													
	3,168,000	3,168,000	372,000																														
	目 的 ・ 趣 旨																																
	私立高等学校に在学している生徒の授業料等に係る保護者の経済的な負担軽減を図ること、子ども達の教育を受ける機会の確保に資する。																																
	事 務 事 業 の 概 要	○事業内容																															
私立高等学校に在学している生徒の授業料等に係る保護者等の経済的な負担軽減を図るため、毎年6月1日において私立高等学校に在学している生徒を有し、かつ、本市に住所を有する保護者等で、次のいずれかに該当するものに対し酒田市私立高等学校生徒授業料軽減補助金を交付するものである。																																	
(1) 生活保護法の規定による被保護世帯に属する方 【補助金額：60千円】																																	
(2) 当該年度の市民税が非課税の方 【補助金額：36千円】																																	
(3) 当該年度の市民税のうち均等割額のみ課税される方 【補助金額：36千円】																																	
※交付要件緩和のため、平成30年度より交付要件の対象者を保護者世帯全員から保護者のみとしている。																																	
○事業実績・説明																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 被保護世帯の方</td> <td>3件</td> <td>3件</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>(2) 市民税非課税の方</td> <td>57件</td> <td>59件</td> <td>57件</td> </tr> <tr> <td>(3) 均等割のみ課税の方</td> <td>33件</td> <td>24件</td> <td>33件</td> </tr> <tr> <td>うち前基準世帯</td> <td>13件</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>交付件数 計</td> <td>93件</td> <td>86件</td> <td>95件</td> </tr> <tr> <td>交付額</td> <td>3,420,000円</td> <td>3,168,000円</td> <td>3,540,000円</td> </tr> </tbody> </table>					区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(1) 被保護世帯の方	3件	3件	5件	(2) 市民税非課税の方	57件	59件	57件	(3) 均等割のみ課税の方	33件	24件	33件	うち前基準世帯	13件	—	—	交付件数 計	93件	86件	95件	交付額	3,420,000円	3,168,000円	3,540,000円	
区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度																													
(1) 被保護世帯の方		3件	3件	5件																													
(2) 市民税非課税の方	57件	59件	57件																														
(3) 均等割のみ課税の方	33件	24件	33件																														
うち前基準世帯	13件	—	—																														
交付件数 計	93件	86件	95件																														
交付額	3,420,000円	3,168,000円	3,540,000円																														
※前基準世帯 年少扶養親族に対する扶養控除及び特定扶養親族に対する扶養控除の上乗せ部分廃止前の基準で算定し、均等割額のみ課税される世帯。平成30年度廃止。																																	
事業内容の周知を図り補助金申請につなげるための啓発状況																																	
<ul style="list-style-type: none"> 対象生徒へチラシ及び申請書を配布（773部） 庄内4校には全対象生徒分を送付 庄内以外の県内11校にも各書類を送付し所属生徒への配布を依頼 市広報（6月1日号）に事業概要を掲載 市ホームページに事業概要を掲載 ハーバーラジオでの放送（3月下旬） 																																	
令和元年度申請件数は237件、うち支給要件を満たす95件について交付した。																																	
備 考																																	

私立高等学校生徒授業料軽減事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 政策3 施策6	未来を担う人材が豊富な酒田 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち 地域の教育機関との連携
	個別計画	名 称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27年度～令和元年度）
	上位 施策 の 最 終 成 果		
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	私立高等学校に在学している生徒の保護者等で所得の少ない方へ補助を行うことにより、授業料に係る負担を軽減し、子ども達の教育を受ける機会の確保につながる。		
	成果指標【総合計画・個別計画】		R1実績
	【追】高校進学率（令和元年度）		99.5%
	活 動 ・ 手 段 指 標		R1実績
	制度啓発実施数		5回
	給付件数		95件
	要因分析	補助金については、周知を図ったことにより申請は237件あったが、非課税等の世帯が見込みより少なかったため、目標値に達しなかった。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可		
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	家庭の経済状況によらず、次代を担う子どもの教育を受ける機会を確保するため一定の役割を果たしている。		
必要性	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input checked="" type="checkbox"/> 低い		
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	令和2年度に国及び県の支援制度が拡充したため、本事業を廃止しても保護者の授業料負担軽減が図られる。		
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	国及び県の私立高等学校就学支援制度の拡充に伴い、本市の独自の授業料補助制度の必要がなくなったため事業を廃止した。		
備 考			

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	7目 教育諸費	所 属	R1 教育委員会企画管理課 H30 教育委員会企画管理課																			
事 業 名	京野基金大学修学奨励事業 【継続 事業】																							
概 要	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																			
	1,200,000	1,200,000	0	0	100.0%																			
	支出済額の財源内訳																							
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																			
	0	0	0	1,200,000	0																			
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																				
	303,000	302,419	897,581																					
	目 的 ・ 趣 旨																							
	大学進学に際し奨学金を給付することにより、経済的に困窮している世帯の優秀な生徒の修学を支援することで、子ども達の教育を受ける機会の確保に資する。																							
	事 務 事 業 の 概 要	○事業内容																						
本市出身の学生の大学修学に係る経済的支援を図る目的で平成22年度に新設した制度であり、次のいずれにも該当する学生を有する保護者に学生1人につき30万円を交付するものである。																								
(1) 学生の世帯の年収額が、生活保護法による保護基準の例によって算出した需要額の120パーセントに満たない者																								
(2) 高等学校を卒業した年度の翌年度に、国立大学法人立大学、公立大学等に入学した者。(ただし、医学部と歯学部は対象外)																								
(3) 高等学校在学中の成績が優秀であると認められる者																								
(4) 学生の世帯に本市の市民税等の滞納がない者																								
○事業実績・説明																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付件数</td> <td>4件</td> <td>1件</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>大学修学奨学金交付額</td> <td>1,200,000円</td> <td>300,000円</td> <td>1,200,000円</td> </tr> </tbody> </table>					区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	交付件数	4件	1件	4件	大学修学奨学金交付額	1,200,000円	300,000円	1,200,000円								
区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度																				
交付件数		4件	1件	4件																				
大学修学奨学金交付額	1,200,000円	300,000円	1,200,000円																					
京野教育振興基金の推移																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度当初残高</td> <td>3,437,461円</td> <td>2,242,021円</td> <td>1,944,440円</td> </tr> <tr> <td>取崩額</td> <td>1,200,000円</td> <td>300,000円</td> <td>1,944,440円</td> </tr> <tr> <td>積立額</td> <td>4,560円</td> <td>2,419円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td>2,242,021円</td> <td>1,944,440円</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>					区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年度当初残高	3,437,461円	2,242,021円	1,944,440円	取崩額	1,200,000円	300,000円	1,944,440円	積立額	4,560円	2,419円	0円	年度末残高	2,242,021円	1,944,440円	0円
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度																					
年度当初残高	3,437,461円	2,242,021円	1,944,440円																					
取崩額	1,200,000円	300,000円	1,944,440円																					
積立額	4,560円	2,419円	0円																					
年度末残高	2,242,021円	1,944,440円	0円																					
事業の実施にあたり、ホームページへの事業概要の掲載や市内高等学校6校にパンフレットを配布するなど事業の周知に努めた。 令和元年度は7件申請があり、支給要件を満たす4件について交付を決定した。 京野教育振興基金の残額は全額取り崩し、教育振興基金に統合した。																								
事業内容の周知を図り補助金申請につなげるための啓発状況 ・市内高等学校へチラシ及び申請書を配布 ・市広報(3月1日号)に事業概要を掲載 ・市ホームページ・フェイスブックに事業概要を掲載 ・ハーパーラジオでの放送(3月下旬)																								
備 考	○主な特定財源 京野教育振興基金繰入金 1,200,000円																							

京野基金大学修学奨励事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 政策3 施策6	未来を担う人材が豊富な酒田 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち 地域の教育機関との連携	
	個別計画	名 称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画(平成27年度～令和元年度)	
	上位施策の最終成果			
	経済的に困窮している世帯の子どもが大学進学する際に、奨学金を給付することにより、優秀な生徒の進学が促進され、子ども達の教育を受ける機会の確保につなげる。			
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【追】大学進学率(令和元年度)		40%	40.3%
	活動・手段指標		目標値等	R1実績
	制度啓発実施数		5回	5回
	給付件数		5件	4件
	要因分析	保護者等に対し事業内容の周知を図り、奨励金申請につなげるため、市内高等学校へチラシを配布したほか市ホームページやフェイスブックに掲載するなど啓発を実施した。支給要件を満たす4名の方に給付を行った。		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
	有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	経済的に困窮している世帯の子どもの大学進学時における入学金相当額を支給しており、優秀な生徒の進学を支援し、教育を受ける機会の確保に貢献している。		
	必要性	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input checked="" type="checkbox"/> 低い		
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	令和2年度から国の教育の無償化・負担軽減施策が施行されたことから、当該事業の継続がない場合でも、国の制度を利用することで、子どもの教育を受ける機会を確保できる。			
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止			
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	国による教育の無償化・負担軽減施策の施行により、低所得者世帯の学生の進学機会の拡大が期待されるなど、制度改善が図られている。このことから、低所得者世帯の子の進学については、他の様々な制度を活用することで機会確保が図られることから、当該事業による支援については、役割を果たしたものとする。			
備 考				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	7目 教育諸費	所 属	R1 教育委員会企画管理課 H30 教育委員会企画管理課																													
事 業 名	大学等修学支援事業 【継続 事業】																																	
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																													
	1,899,000	1,777,862	0	121,138	93.6%																													
	支出済額②の財源内訳																																	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																													
	0	0	0	0	1,777,862																													
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																														
	2,504,000	2,322,832	△544,970																															
	目 的 ・ 趣 旨																																	
	本市出身学生の大学等修学に対し、経済的な支援を行うことで教育を受ける機会の確保に資する。																																	
概 要	<p>○事業内容</p> <p>大学等（大学、短期大学、専修学校（専門課程を置き修学年限が2年以上のものに限る。）及び市長が認めた教育施設）修学に係る経済的支援を図るため、毎年6月1日において大学等に在籍している本市出身の学生を有する保護者等で、学生の家族（兄弟姉妹は除く。）の所得等の合計額が、次の金額以下である場合、大学等修学資金利子補給金を交付するものである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th colspan="2">所得等の合計額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与のみの場合</td> <td>収入額</td> <td>770万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外</td> <td>所得額</td> <td>573万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利子補給金の額は、金融機関の修学貸付に係る利子相当額とし、学生1人につき、1年当たりの利子相当額4万円を上限とする。</p> <p>○事業実績・説明</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規交付件数</td> <td>25件</td> <td>17件</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>継続交付件数</td> <td>42件</td> <td>53件</td> <td>45件</td> </tr> <tr> <td>交付件数 計</td> <td>67件</td> <td>70件</td> <td>54件</td> </tr> <tr> <td>交付額</td> <td>2,358,030円</td> <td>2,322,832円</td> <td>1,777,862円</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業内容の周知を図り補助金申請につなげるための啓発状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 周知チラシの配布 <ul style="list-style-type: none"> 市内高等学校3年生全員へ学校を通してチラシを配布 市内金融機関、県内の大学・短大・専修学校へチラシを送付 市広報（6月1日号）に事業概要を掲載 市ホームページに事業概要を掲載 ホームページでの放送（3月下旬） <p>令和元年度申請件数は55件、うち支給要件を満たす54件について交付した。</p>					種別	所得等の合計額		給与のみの場合	収入額	770万円	上記以外	所得額	573万円	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	新規交付件数	25件	17件	9件	継続交付件数	42件	53件	45件	交付件数 計	67件	70件	54件	交付額	2,358,030円	2,322,832円	1,777,862円
種別	所得等の合計額																																	
給与のみの場合	収入額	770万円																																
上記以外	所得額	573万円																																
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度																															
新規交付件数	25件	17件	9件																															
継続交付件数	42件	53件	45件																															
交付件数 計	67件	70件	54件																															
交付額	2,358,030円	2,322,832円	1,777,862円																															
備 考																																		

大学等修学支援事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概要	総合計画	第1章 政策3 施策6	未来を担う人材が豊富な酒田 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち 地域の教育機関との連携
	個別計画	名 称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27年度～令和元年度）
上位 施策 の 最 終 成 果			
本市出身学生の大学等修学に際し修学貸付の利子を補助することにより、保護者の経済的負担が軽減され、進学を希望する生徒の教育を受ける機会の確保につながる。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【追】大学進学率（令和元年度）		40%	40.3%
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
制度啓発実施件数		5回	5回
新規の給付件数		30件	9件
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析 ▶	例年同様に高校3年生全員へチラシを配布するなど周知を図ったが、申請件数が少なく新規給付件数につながらなかった。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性 ▶	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	教育ローンの利子を補助することで、進学に要する貸付への抵抗感を軽減し進学を希望する生徒の教育を受ける機会の確保につながっている。	
必要性 ▶	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い		
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	酒田市が長年続けてきた支援制度であり、高等教育への進学推進の機会が減ることで、将来の人材育成に影響が出る。		
今後の方向性 ▶	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	保護者等に対し事業内容の周知を図り新規申請件数を増やすため、申請受付終了までの間、様々な媒体での啓発を複数回行う。		
備 考			

款 項 目	10款 教育費	2項 小学校費	1目 学校管理費	所 属	R1 教育委員会企画管理課 H30 教育委員会企画管理課
事 業 名	施設整備事業（小学校） 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	7,301,000	7,301,000	0	0	100.0%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	6,900,000	0	401,000
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	24,645,000	24,644,520	△17,343,520		
	目 的 ・ 趣 旨				
	市内小学校の中規模的な施設・設備の修繕が必要となるものについて、計画的に更新・改修し、安全で良好な教育環境とする。				
事 務 事 業 の 概 要	<p>○事業内容 市内小学校の施設や設備等にかかる中規模な改修等を行った。</p> <p>○事業実績・説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プール塗装（富士見小学校） 2,772,000円 ・プールろ材交換（西荒瀬小学校、一條小学校） 1,944,000円 ・地下タンクライニング修繕（富士見小学校） 2,585,000円 <p>平成30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プール塗装（松原小学校） ・FFストーブ改修（西荒瀬小学校） ・キュービクル更新（富士見小学校） ・放送設備更新（富士見小学校） ・屋内運動場屋根・床改修工事（鳥海小学校） <p>平成29年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プール塗装修繕（十坂小学校） ・受電設備更新修繕（広野小学校） ・プールろ材交換修繕（浜中小学校、八幡小学校） ・放送設備更新（宮野浦小学校） ・FFストーブ改修修繕（宮野浦小学校） ・ガラスブロック改修修繕（松陵小学校） ・地下タンクライニング修繕（広野小学校） 				
備 考	<p>○主な特定財源 合併特例事業債（市債） 5,700,000円</p> <p>過疎対策事業債（市債） 1,200,000円</p>				

施設整備事業（小学校） 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 政策3 施策5	未来を担う人材が豊富な酒田 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち 学校施設の整備
	個別計画	名 称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27年度～令和元年度）
上位 施策 の 最 終 成 果			
計画的な学校施設の整備を進めることにより、より良い教育環境を確保すること。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
		年度内事業の完了	完了
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析 ▶	関係部署や学校と連携を密にしたことで、計画的に事業の遂行ができた。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	年次的に実施できるよう使用状況を把握しながら対応している。学校から不具合や安全上の問題があると報告のあった件について速やかに対応し、施設の適切な機能発揮を継続することで、安全で良好な教育環境が維持される。	
	必要性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	施設の適切な機能発揮をすることができず、学校での良好な学習・生活環境が損なわれる。	
	今後の方向性 ▶	■ 拡充 □ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	修繕や更新が必要な学校の施設・設備について、年次的に実施できるよう使用状況を把握しながら適宜対応していく必要がある。児童生徒の安全に問題があると学校から報告のあった事案は、速やかに対応していく必要がある。 今後も老朽化が進む施設機能を、安全で良好な教育環境として長期的に維持するためには、年次計画での施設整備事業の拡充が求められる。	
備 考			

款 項 目	10款 教育費	2項 小学校費	3目 学校保健費	所 属	R1 教育委員会企画管理課 H30 教育委員会企画管理課
事 業 名	小学校給食事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	384,304,000	360,316,620	0	23,987,380	93.8%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	2,411,193	0	246,517,493	111,387,934
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	368,012,000	358,025,109	2,291,511		
	目 的 ・ 趣 旨				
	安全安心でおいしい給食を提供することにより、児童に食事の重要性を理解させるとともに、食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身につけさせ、自然の恵みや生産者への感謝の心をはぐくむ。				
	○事業内容				
	(1) 給食調理員の研修(2回)、栄養教諭・学校栄養士による巡回指導(83回)				
	(2) 調理室内、調理器具の消毒や、調理従事者、食材の細菌検査の実施 ・保存食細菌検査(24件)・表面付着菌検査(20件) ・食材についての理化学検査(残留農薬200項目)(1回)				
	(3) 給食調理業務委託(浜田・若浜・富士見・亀ヶ崎・松原・泉・宮野浦)				
	(4) 給食調理器具等備品購入 ・牛乳保冷庫・冷凍庫・食器消毒保管庫・配膳台・フライヤー等				
	○事業実績・説明				
	・全小学校(22校)において給食を実施し、1日当たり4,953食を提供した。				
	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	1日あたり給食数(児童)	4,817食	4,669食	4,545食	
	1日あたり給食数(教職員)	433食	428食	408食	
	1日あたり給食数 計	5,250食	5,097食	4,953食	
	食材購入実績	277,959,502円	271,798,676円	252,086,925円	
	給食業務委託実績	49,550,400円	49,550,400円	72,179,800円	
	給食費(1食分)	260円	260円	260円	
	※1日あたり給食数は、各年度5月1日の数値				
	・保護者に対し、栄養教諭等が食に関する講話を実施した。(琢成・新堀・浜中・松山)				
	・「食育だより」「ジオ給食通信」を各10回、「給食だより」を12回発行した。				
	・バレーボールチーム「アランマーレ」による食育活動を6校で実施した。				
	・酒田の郷土料理や旬の食材を伝えるため、「食育の日献立」を実施した。				
	・庄内産100%の米を利用した米飯学校給食のうち、「つや姫給食」を年2回、「雪若丸給食」を年5回実施した。				
	・酒田産米を100%使用した「米粉パン」給食を年3回、酒田産乳使用の「県産ヨーグルト」給食を年1回、全小中学校で実施した。				
	・JA庄内みどりと連携し、メロン、梨、柿を各一校ずつに提供を受けるとともに、果樹生産者の立場から当該校全クラスで講話を行った。(平田・琢成・鳥海)				
	・いかのまち酒田をPRするため、農林水産課から提供を受けた船凍いかを食材に使用した給食を全小学校に提供した。				
	・コンタミネーション(原材料では使用しないが、意図せず微量のアレルギ物質が混入してしまうこと)への対応を明確にするため、平成30年度末に改訂したアレルギ対応マニュアルについて周知を図った。				
備考	○主な特定財源	学校給食における地産地消促進事業費補助金(県)	1,773,174円		
		市町村総合交付金(米飯給食実施支援事業)(県)	638,019円		
		小学校給食費物資収入	246,426,963円		

小学校給食事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概要	総合計画	第1章 政策3 施策3	未来を担う人材が豊富な酒田 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち 豊かな心と健やかな体の育成
	個別計画	名称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画(平成27年度～令和元年度)
上位施策の最終成果			
安全面や栄養面で適切な食事を提供することで児童生徒の健康保持増進するとともに、食に関する正しい知識と望ましい食習慣、地域の食文化、生産、流通に対する理解を深める。			
概要	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等
	【個】重量ベースによる地元産食材の利用率(令和元年度)		75%以上
			R1実績
			74.1%
活動・手段指標		目標値等	R1実績
学校給食の提供(事故等による給食の中止回数)		0回	0回
食育活動(栄養教諭等による巡回指導回数)		80回	83回
事業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	学校や栄養教諭等との連携に留意しながら行うことで、異物混入対応や食物アレルギー対応マニュアルなどの周知を図ることで、学校休業の時期を除き、計画どおり給食提供や栄養教諭等の巡回指導、各種食育事業の実施、配布を予定どおり行うことができた。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	安全・安心な学校給食を提供できたことで、児童の適切な栄養摂取に大きく寄与している。栄養教諭による巡回指導、食育に関するリーフレット配布に加え、地元産食材の提供、地域のスポーツチームによる食育指導を取り入れることで、食に関する理解を深めることに貢献した。	
必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い		
当該事業がなかったらどうなりますか？	児童生徒の成長に必要な栄養摂取、望ましい食習慣、食の大切さを学ぶことを総合的に行うことができる代替えのできない事業であり、また、保護者の負担軽減への貢献などができなくなるため、その影響は、学校に留まらず様々な分野にマイナスの影響がでくる。		
今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	衛生管理等を徹底し、安全安心でおいしい給食を提供していく。地域の生産品や伝統食など、食に対する理解を深め、自立した健康管理、食事管理する力を身につけるため、継続して食育に取り組んでいく。		
備考			

款 項 目	10款 教育費	2項 小学校費	4目 学校建設費	所 属	R1 教育委員会企画管理課 H30 教育委員会企画管理課
事 業 名	学校トイレ改修事業（小学校）				【 継続 事業】
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	4,510,000	4,510,000	0	0	100.0%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	4,500,000	0	10,000
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	68,126,000	3,780,000	730,000		
	目 的 ・ 趣 旨				
	生活環境の変化により、一般家庭のトイレの多くが洋式となっている。子どもの学習・生活環境の改善のため、年次的に学校のトイレの洋式化を進める。				
事 務 概 要	<p>○事業内容 令和2年度工事実施に向けて、トイレ改修工事の設計業務委託を実施した。</p> <p>○事業実績・説明 ・八幡小学校トイレ改修設計業務委託 4,510,000円</p> <p>平成30年度 ・十坂小学校トイレ改修工事（繰越） ・南平田小学校トイレ改修工事設計業務委託</p> <p>平成29年度 ・広野小学校トイレ改修工事（繰越） ・十坂小学校トイレ改修工事設計業務委託</p>				
備 考	○主な特定財源 過疎対策事業債（市債） 4,500,000円				

学校トイレ改修事業（小学校） 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 政策3 施策5 学校施設の整備	未来を担う人材が豊富な酒田 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち 学校施設の整備
	個別計画	名 称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27年度～令和元年度）
上位 施策 の 最 終 成 果			
計画的な学校施設の整備を進めることにより、より良い教育環境を確保すること。			
概 要	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績
	【総】トイレ改修済の学校の割合（小学校）（令和4年度）	86.4%	77.3%
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	活動・手段指標	目標値等	R1実績
		年度内事業の完了	完了
要 因 分 析	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	次年度に向けた計画的な事業展開を行ったことで、事業の継続性が図られた。	
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
必 要 性	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	学校トイレの洋式化と共に床のドライ化による衛生面の改善により、児童へより良好な教育環境の整備と、災害時の避難所機能の発揮に貢献している。	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	一般家庭でもまれになっている「和式・湿式」のトイレを使い続けることは、子供たちにとって大きなストレスとなり、学校生活に影響を与えるとともに、衛生管理が難しい状態を継続することになる。	
今 後 の 方 向 性	今後の方向性	■ 拡充 □ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	学校トイレの洋式化と共に床のドライ化による衛生面の改善により、良好な教育環境が確保されたもとで学習が行うことができる。「和式・湿式」のトイレが残る学校のトイレの洋式化改修に向けた設計と工事を順次進めていく必要がある。効率的実施には、事前に実施箇所の設計業務を行い、次年度に工事を行う二段構えで、国庫補助事業採択と的確な工事期間の確保に向けて、計画的に実施していく必要がある。	
備 考			

款 項 目	10款 教育費	2項 小学校費	4目 学校建設費	所 属	R1 教育委員会企画管理課 H30 教育委員会企画管理課
事 業 名	(繰越明許費) 学校トイレ改修事業 (小学校) 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	64,346,000	58,790,729	0	5,555,271	91.4%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	16,013,000	0	42,500,000	0	277,729
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位:円)	
	-	-	-		
	目 的 ・ 趣 旨				
	生活環境の変化により、一般家庭のトイレの多くが洋式となっている。子どもの学習・生活環境の改善のため、年次的に学校のトイレの洋式化を進める。				
事 務 概 要	○事業内容 南平田小学校のトイレ改修工事を行った。平成30年度事業として設計を行い、工事を令和元年度に繰越し実施した。なお、平成30年度の国の補正予算に伴い予算化し、令和元年度に繰越し実施したもの。				
事 業 概 要	○事業実績・説明 ・南平田小学校トイレ改修工事 (建築工事) 35,377,100円 ・南平田小学校トイレ改修工事 (設備工事) 23,354,100円				
	1、2、3階 各階男女1か所・計6か所 児童用トイレ洋式化、ドライ化 大便器21台、小便器9台、 職員用トイレ (多目的トイレ含む) 洋式化、ドライ化 大便器3台、小便器2台、多目的トイレ1か所 屋内運動場トイレ (多目的トイレ含む) 男女2か所・計4か所 洋式化、ドライ化 大便器5台、小便器3台、多目的トイレ1か所 仮設トイレ設置撤去				
備 考	○主な特定財源 学校施設環境改善交付金 (国) 16,013,000円 学校教育施設等整備事業債 (市債) 42,500,000円				

(繰越明許費) 学校トイレ改修事業 (小学校) 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 政策3 施策5 未来を担う人材が豊富な酒田 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち 学校施設の整備
	個別計画	名 称 施策等 酒田市教育振興基本計画後期計画 (平成27年度~令和元年度)
上位 施策 の 最 終 成 果		
計画的な学校施設の整備を進めることにより、より良い教育環境を確保すること。		
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等 R1実績
	【総】トイレ改修済の学校の割合 (小学校) (令和4年度)	86.4% 77.3%
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等 R1実績
		年度内事業の完了 完了
要因分析	大規模な改修に向けて、学校と請負者、関係部署と連携を密にし、事業を実施したことで年度内完了に至った。また、国庫補助採択に資する設計を計画的に行っていたことで、適切な工事発注時期ととすることができた。	
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	学校トイレの洋式化と共に床のドライ化による衛生面の改善により、児童へより良好な教育環境の整備と、災害時の避難所機能の発揮にも貢献している。	
必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	一般家庭でもまれになっている「和式・湿式」のトイレを使い続けることは、子どもたちにとって大きなストレスとして学校生活に影響を与えるとともに、衛生管理が難しい状態を継続することになる。	
今後の方向性	■ 拡充 □ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	学校トイレの洋式化と共に床のドライ化による衛生面の改善により、良好な教育環境が確保されたもとで学習が行うことができる。「和式・湿式」のトイレが残る学校のトイレの洋式化改修に向けた設計と工事を順次進めていく必要がある。効率的実施には、事前に実施箇所の設計業務を行い、次年度に工事を行う二段構えで、国庫補助事業採択と的確な工事期間の確保に向けて、計画的に実施していく必要がある。	
備 考		

款 項 目	10款 教育費	2 項 小学校費	4 目 学校建設費	所 属	R1 教育委員会企画管理課 H30 教育委員会企画管理課																																						
事 業 名	松山小学校改修事業 【継続 事業】																																										
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																																						
	47,437,000	47,336,027	0	100,973	99.8%																																						
	支出済額の財源内訳																																										
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																						
	0	0	42,900,000	0	4,436,027																																						
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																																							
	662,853,000	658,340,675	△611,004,648																																								
	目 的 ・ 趣 旨																																										
	耐震診断結果に基づき、校舎の改修・改築と屋内運動場の改築、グラウンドの改修等を実施することにより、安全で快適な教育環境が整備され、教育環境の向上が図られる。																																										
事 務 概 要	<p>○事業内容 松山小学校のグラウンド改修工事を行い、2学期から新校舎で学習が開始できるようにする。</p> <p>○事業実績説明 ・松山小学校グラウンド改修工事 42,995,600円</p> <p>○これまでの事業実施状況（総事業費：約16億7千万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査測量設計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・学校改修事業設計業務委託</td> <td>平成27年11月～平成28年11月</td> </tr> <tr> <td>・学校改修事業地盤調査業務委託</td> <td>平成28年2月～平成28年3月</td> </tr> <tr> <td>・グラウンド改修工事設計業務委託</td> <td>平成28年6月～平成28年11月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・校舎・屋内運動場・プール解体工事</td> <td>平成29年5月～平成29年11月</td> </tr> <tr> <td>・校舎改修工事（建築工事）</td> <td>平成29年9月～平成30年6月</td> </tr> <tr> <td>・校舎改修工事（電気設備工事）</td> <td>平成29年8月～平成30年6月</td> </tr> <tr> <td>・校舎改修工事（機械設備工事）</td> <td>平成29年8月～平成30年6月</td> </tr> <tr> <td>・校舎・屋内運動場改築工事（建築工事）</td> <td>平成29年9月～平成31年1月</td> </tr> <tr> <td>・校舎・屋内運動場改築工事（電気設備工事）</td> <td>平成29年8月～平成31年1月</td> </tr> <tr> <td>・校舎・屋内運動場改築工事（機械設備工事）</td> <td>平成29年8月～平成31年1月</td> </tr> <tr> <td>・プール改築工事</td> <td>平成30年8月～平成31年1月</td> </tr> <tr> <td>・外構工事</td> <td>平成30年10月～平成31年3月</td> </tr> <tr> <td>・グラウンド改修工事</td> <td>平成31年2月～令和元年7月</td> </tr> <tr> <td>備品等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・給食調理器具</td> <td>平成30年4月～平成31年2月</td> </tr> <tr> <td>・カーテン</td> <td>平成31年1月～平成31年3月</td> </tr> </tbody> </table> <p>○学校の状況（令和元年5月現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童数 134人 ・学級数 6クラス（各学年1クラス） 					事業内容	実施期間	調査測量設計		・学校改修事業設計業務委託	平成27年11月～平成28年11月	・学校改修事業地盤調査業務委託	平成28年2月～平成28年3月	・グラウンド改修工事設計業務委託	平成28年6月～平成28年11月	工事		・校舎・屋内運動場・プール解体工事	平成29年5月～平成29年11月	・校舎改修工事（建築工事）	平成29年9月～平成30年6月	・校舎改修工事（電気設備工事）	平成29年8月～平成30年6月	・校舎改修工事（機械設備工事）	平成29年8月～平成30年6月	・校舎・屋内運動場改築工事（建築工事）	平成29年9月～平成31年1月	・校舎・屋内運動場改築工事（電気設備工事）	平成29年8月～平成31年1月	・校舎・屋内運動場改築工事（機械設備工事）	平成29年8月～平成31年1月	・プール改築工事	平成30年8月～平成31年1月	・外構工事	平成30年10月～平成31年3月	・グラウンド改修工事	平成31年2月～令和元年7月	備品等		・給食調理器具	平成30年4月～平成31年2月	・カーテン	平成31年1月～平成31年3月
事業内容	実施期間																																										
調査測量設計																																											
・学校改修事業設計業務委託	平成27年11月～平成28年11月																																										
・学校改修事業地盤調査業務委託	平成28年2月～平成28年3月																																										
・グラウンド改修工事設計業務委託	平成28年6月～平成28年11月																																										
工事																																											
・校舎・屋内運動場・プール解体工事	平成29年5月～平成29年11月																																										
・校舎改修工事（建築工事）	平成29年9月～平成30年6月																																										
・校舎改修工事（電気設備工事）	平成29年8月～平成30年6月																																										
・校舎改修工事（機械設備工事）	平成29年8月～平成30年6月																																										
・校舎・屋内運動場改築工事（建築工事）	平成29年9月～平成31年1月																																										
・校舎・屋内運動場改築工事（電気設備工事）	平成29年8月～平成31年1月																																										
・校舎・屋内運動場改築工事（機械設備工事）	平成29年8月～平成31年1月																																										
・プール改築工事	平成30年8月～平成31年1月																																										
・外構工事	平成30年10月～平成31年3月																																										
・グラウンド改修工事	平成31年2月～令和元年7月																																										
備品等																																											
・給食調理器具	平成30年4月～平成31年2月																																										
・カーテン	平成31年1月～平成31年3月																																										
備 考	○主な特定財源 過疎対策事業債（市債） 42,900,000円																																										

松山小学校改修事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 政策3 施策5 未来を担う人材が豊富な酒田 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち 学校施設の整備
	個別計画	名 称 施策等 酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27年度～令和元年度）
上位施策の最終成果		
計画的な学校施設の整備を進めることにより、より良い教育環境を確保すること。		
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	成果指標【総合計画・個別計画】	
	【総】耐震化済の学校施設（校舎、体育館）割合（令和4年度）	目標値等 100%
	【総】トイレ改修済の学校の割合（小学校）（令和4年度）	R1実績 100%
		86.4%
		77.3%
活動・手段指標		目標値等 R1実績
		年度内事業の完了 完了
要因分析		
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	新校舎等使用開始に向けて、学校・地域と請負者、関係部署と連携を密にし、事業を実施したことで年度内完了に至った。	
有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	良好な教育環境の整備が図られ、災害時の避難所機能の発揮と安全性の確保にも貢献した。	
必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	耐震化されていない危険な施設での学習が強いられる。	
今後の方向性	□ 拡充 □ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 ■ 休廃止	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	松山小学校の良好な教育環境の整備が完了し、また、地域の避難所として使用する際の施設の安全性が確保された。	
備 考		

款 項 目	10款 教育費	2項 小学校費	4目 学校建設費	所 属	R1 教育委員会企画管理課 H30 教育委員会企画管理課
事 業 名	(継続費・通次繰越) 松山小学校改修事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	2,699,200	2,699,200	0	0	100.0%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	2,600,000	0	99,200
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	—	—	—		
	目 的 ・ 趣 旨				
	耐震診断結果に基づき、校舎の改修・改築と屋内運動場の改築、グラウンドの改修等を実施することにより、安全で快適な教育環境が整備され、教育環境の向上が図られる。				
事 務 概 要	○事業内容 松山小学校のグラウンド改修事業のうちグラウンド改修工事について、平成30年度事業の一部を通次繰越で行い、2学期から新校舎で学習が開始できるようにする。				
	○事業実績説明 ・松山小学校グラウンド改修工事 (通次繰越分) 2,699,200 円				
事 業 の 概 要	○これまでの事業実施状況 (総事業費：約16億7千万円)				
	事業内容	実施期間			
	調査測量設計				
	・学校改修事業設計業務委託	平成27年11月～平成28年11月			
	・学校改修事業地盤調査業務委託	平成28年 2月～平成28年 3月			
	・グラウンド改修工事設計業務委託	平成28年 6月～平成28年11月			
	工事				
	・校舎・屋内運動場・プール解体工事	平成29年 5月～平成29年11月			
	・校舎改修工事 (建築工事)	平成29年 9月～平成30年 6月			
	・校舎改修工事 (電気設備工事)	平成29年 8月～平成30年 6月			
	・校舎改修工事 (機械設備工事)	平成29年 8月～平成30年 6月			
	・校舎・屋内運動場改築工事 (建築工事)	平成29年 9月～平成31年 1月			
	・校舎・屋内運動場改築工事 (電気設備工事)	平成29年 8月～平成31年 1月			
	・校舎・屋内運動場改築工事 (機械設備工事)	平成29年 8月～平成31年 1月			
	・プール改築工事	平成30年 8月～平成31年 1月			
	・外構工事	平成30年10月～平成31年 3月			
	・グラウンド改修工事	平成31年 2月～令和元年 7月			
	備品等				
	・給食調理器具	平成30年 4月～平成31年 2月			
	・カーテン	平成31年 1月～平成31年 3月			
	○学校の状況 (令和元年5月現在)				
	・児童数	134人			
	・学級数	6クラス (各学年1クラス)			
備 考	○主な特定財源 過疎対策事業債 (市債) 2,600,000円				

(継続費・通次繰越) 松山小学校改修事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 政策3 施策5	未来を担う人材が豊富な酒田 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち 学校施設の整備	
	個別計画	名 称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画 (平成27年度～令和元年度)	
上位 施策 の 最 終 成 果				
計画的な学校施設の整備を進めることにより、より良い教育環境を確保すること。				
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】耐震化済の学校施設 (校舎、体育館) 割合 (令和4年度)		100%	100%
【総】トイレ改修済の学校の割合 (小学校) (令和4年度)		86.4%	77.3%	
活動・手段指標		目標値等	R1実績	
		年度内事業の完了	完了	
要因分析		▶		
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		▶ 新校舎等使用開始に向けて、学校・地域と請負者、関係部署と連携を密にし、事業を実施したことで年度内完了に至った。		
有効性		▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可		
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？		▶ 良好な教育環境の整備が図られ、災害時の避難所機能の発揮と安全性の確保に貢献した。		
必要性		▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い		
当該事務事業がなかったらどうなりますか？		▶ 老朽化した施設での学校生活を強いられる。		
今後の方向性		▶ <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？		▶ 松山小学校の良好な教育環境の整備が完了し、また、地域の避難所として使用する際の施設の安全性が確保された。		
備 考				

款 項 目	10款 教育費	2項 小学校費	4目 学校建設費	所 属	R1 教育委員会企画管理課 H30 教育委員会企画管理課																								
事 業 名	田沢小学校改修事業				【 継続 事業】																								
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																								
	83,836,000	79,266,430	0	4,569,570	94.5%																								
	支出済額の財源内訳																												
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																								
	9,866,000	0	69,400,000	0	430																								
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																									
	6,228,000	5,281,200	73,985,230																										
	目 的 ・ 趣 旨																												
	耐震診断結果に基づき、校舎管理棟と屋内運動場の耐震改修等を実施することにより、安全で快適な教育環境が整備され、教育環境の向上が図られる。																												
事 務 事 業 の 概 要	<p>○事業内容 田沢小学校の校舎管理棟（鉄筋コンクリート造、約403㎡）について、規模を縮小して耐震改修工事を行うほか、トイレの大規模改修工事も実施する。</p> <p>○事業実績・説明 ・田沢小学校改修工事（建築工事） 54,527,000円 ・田沢小学校改修工事（設備工事） 24,326,500円</p> <p>○これまでの事業実施状況（総事業費：約1億8千7百万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査測量設計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・耐震診断業務委託</td> <td>平成26年10月～平成27年 6月</td> </tr> <tr> <td>・屋内運動場耐震改修工事設計業務委託</td> <td>平成28年 6月～平成28年12月</td> </tr> <tr> <td>・渡り廊下増築工事設計業務委託</td> <td>平成29年 6月～平成29年 8月</td> </tr> <tr> <td>・地盤調査業務委託</td> <td>平成30年10月～平成30年11月</td> </tr> <tr> <td>・学校改修工事設計業務委託</td> <td>平成30年10月～平成31年 3月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・屋内運動場耐震改修工事</td> <td>平成29年 6月～平成30年 3月</td> </tr> <tr> <td>・渡り廊下増築工事</td> <td>平成29年11月～平成30年 3月</td> </tr> <tr> <td>・学校改修工事（建築工事）</td> <td>令和元年 7月～令和2年 3月</td> </tr> <tr> <td>・学校改修工事（設備工事）</td> <td>令和元年 7月～令和2年 3月</td> </tr> </tbody> </table> <p>○学校の状況（令和元年5月現在） ・児童数 23人 ・学級数 3クラス（2学年ずつの複式学級）</p>					事業内容	実施期間	調査測量設計		・耐震診断業務委託	平成26年10月～平成27年 6月	・屋内運動場耐震改修工事設計業務委託	平成28年 6月～平成28年12月	・渡り廊下増築工事設計業務委託	平成29年 6月～平成29年 8月	・地盤調査業務委託	平成30年10月～平成30年11月	・学校改修工事設計業務委託	平成30年10月～平成31年 3月	工事		・屋内運動場耐震改修工事	平成29年 6月～平成30年 3月	・渡り廊下増築工事	平成29年11月～平成30年 3月	・学校改修工事（建築工事）	令和元年 7月～令和2年 3月	・学校改修工事（設備工事）	令和元年 7月～令和2年 3月
事業内容	実施期間																												
調査測量設計																													
・耐震診断業務委託	平成26年10月～平成27年 6月																												
・屋内運動場耐震改修工事設計業務委託	平成28年 6月～平成28年12月																												
・渡り廊下増築工事設計業務委託	平成29年 6月～平成29年 8月																												
・地盤調査業務委託	平成30年10月～平成30年11月																												
・学校改修工事設計業務委託	平成30年10月～平成31年 3月																												
工事																													
・屋内運動場耐震改修工事	平成29年 6月～平成30年 3月																												
・渡り廊下増築工事	平成29年11月～平成30年 3月																												
・学校改修工事（建築工事）	令和元年 7月～令和2年 3月																												
・学校改修工事（設備工事）	令和元年 7月～令和2年 3月																												
備 考	<p>○主な特定財源 学校施設環境改善交付金（国） 9,866,000円 過疎対策事業債（市債） 69,400,000円</p>																												

田沢小学校改修事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 政策3 施策5 学校施設の整備	未来を担う人材が豊富な酒田 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち 学校施設の整備	
	個別計画	名 称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27年度～令和元年度）	
上位施策の最終成果				
計画的な学校施設の整備を進めることにより、より良い教育環境を確保すること。				
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】耐震化済の学校施設（校舎、体育館）割合（令和4年度）		100%	100%
	【総】トイレ改修済の学校の割合（小学校）（令和4年度）		86.4%	77.3%
活動・手段指標		目標値等	R1実績	
		年度内事業の完了	完了	
要因分析		大規模な改修に向けて、学校・地域と請負者、関係部署と連携を密にし、事業を実施したことで年度内完了に至った。		
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？				
有効性		■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？		良好な教育環境の整備が図られ、災害時の避難所機能の発揮と安全性の確保にも貢献した。		
必要性		■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い		
当該事務事業がなかったらどうなりますか？		耐震化されていない危険な施設での学習が強いられる。		
今後の方向性		□ 拡充 □ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 ■ 休廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？		田沢小学校の良好な教育環境の整備を図り、また、地域の避難所として使用する際の施設の安全性が確保された。		
備 考				

款 項 目	10款 教育費	3項 中学校費	3目 学校保健費	所 属	R1 教育委員会企画管理課 H30 教育委員会企画管理課
事 業 名	中学校給食事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	361,573,000	351,531,456	0	10,041,544	97.2%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	1,588,329	0	153,180,473	196,762,654
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	325,431,000	320,079,918	31,451,538		
	目 的 ・ 趣 旨				
	安全安心でおいしい給食を提供することにより、生徒に食事の重要性を理解させるとともに、食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身につけさせ、自然の恵みや生産者への感謝の心をはぐくむ。				
	○事業内容				
	(1) 給食業務委託 ・ Aグループ(第一中学校、第二中学校、第六中学校) ・ Bグループ(第三中学校、第四中学校) ・ 鳥海八幡中学校				
	(2) 調理室内、調理器具の消毒、調理従事者、食材の細菌検査の実施 ・ 保存食細菌検査(1件)・表面付着菌検査(2件)				
	○事業実績・説明				
	・ 全中学校(7校)において給食を実施し、1日当たり2,706食を提供した。				
	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	1日あたり給食数(生徒)	2,774食	2,635食	2,486食	
	1日あたり給食数(教職員)	225食	217食	220食	
	1日あたり給食数 計	2,999食	2,852食	2,706食	
	食材購入実績	19,379,412円	18,005,664円	14,573,611円	
	給食業務委託実績	307,411,731円	298,632,651円	334,284,300円	
	給食費(1食分)	305円	305円	305円	
	※1日あたり給食数は、各年度5月1日の数値				
	・ 学校栄養士による巡回指導を行った。(3回)				
	・ 「食育だより」「ジオ給食通信」を各10回、「給食だより」を12回発行した。				
	・ 酒田の郷土料理や旬の食材を伝えるため、「食育の日献立」を実施した。				
	・ 庄内産100%の米を利用した米飯学校給食のうち、「つや姫給食」を年2回、「雪若丸給食」を年5回実施した。				
	・ 酒田産米を100%使用した「米粉パン」給食を年3回、酒田産乳使用の「県産ヨーグルト」給食を年1回、全小中学校で実施した。				
	・ コンタミネーション(原材料では使用しないが、意図せず微量のアレルギ物質が混入してしまうこと)への対応を明確にするため、平成30年度末に改訂したアレルギー対応マニュアルについて周知を図った。				
備 考	○主な特定財源	学校給食における地産地消促進事業費補助金(県)	1,239,348円		
		市町村総合交付金(米飯給食実施支援事業)(県)	348,981円		
		中学校給食費物資収入	153,180,473円		

中学校給食事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 政策3 施策3	未来を担う人材が豊富な酒田 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち 豊かな心と健やかな体の育成
	個別計画	名称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画(平成27年度～令和元年度)
上位施策の最終成果			
安全面や栄養面で適切な食事を提供することで児童生徒の健康保持増進するとともに、食に関する正しい知識と望ましい食習慣、地域の食文化、生産、流通に対する理解を深める。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【個】重量ベースによる地元産食材の利用率(令和元年度)		72%以上	70.6%
活動・手段指標		目標値等	R1実績
学校給食の提供(事故等による給食の中止回数)		0回	0回
食育活動(食育だよりの配布回数)		10回	10回
事業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	学校や栄養教諭等との連携に留意しながら行うことで、異物混入対応や食物アレルギー対応マニュアルなどの周知を図ることで、学校休業の時期を除き、計画どおり給食提供や栄養教諭等の巡回指導、各種食育事業の実施、配布を予定どおり行うことができた。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	安全・安心な学校給食を提供できたことで、生徒の適切な栄養摂取に大きく寄与している。地元産食材の提供に加え、食育に関するリーフレット配布を行うことで、食に関する理解を深めることに貢献した。	
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事業がなかったらどうなりますか？	児童生徒の成長に必要な栄養摂取、望ましい食習慣、食の大切さを学ぶことを総合的に行うことができる代替えのできない事業であり、また、保護者の負担軽減への貢献などができなくなるため、その影響は、学校に留まらず様々な分野にマイナスの影響がでくる。	
	今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	衛生管理等を徹底し、安全安心でおいしい給食を提供していく。地域の生産品や伝統食など、食に対する理解を深め、自立した健康管理、食事管理する力を身につけるため、継続して食育に取り組んでいく。	
備 考			

款 項 目	10款 教育費	2項 小学校費	4目 学校建設費	所 属	R1 教育委員会企画管理課 H30 教育委員会企画管理課																																																																					
事業名	(繰越明許費) 学校空調設備整備事業 (小学校) 【継続 事業】																																																																									
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																																																																					
	682,409,200	655,109,925	0	27,299,275	96.0%																																																																					
	支出済額②の財源内訳																																																																									
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																																																					
	112,785,000	0	494,000,000	48,181,000	143,925																																																																					
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位:円)																																																																						
	-	-	-																																																																							
	目的・趣旨																																																																									
	近年の夏の暑さから、学校の普通教室への空調設備の設置を求められている。子どもの教育環境の改善を図るために、普通教室に空調設備を設置するもの。																																																																									
事業概要	○事業内容 市内小学校の普通教室について、空調設備を設置するための工事を令和元年度に実施した。なお、平成30年度の国の補正予算に伴い予算化し、令和元年度に繰越して実施したものの。																																																																									
事業概要	○事業実績・説明 ・小学校普通教室へのエアコン設置 22校 227教室																																																																									
事業概要	学校ごとの教室数と熱源 <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>教室数</th> <th>熱源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>琢成小学校</td><td>7教室</td><td>ガス</td></tr> <tr><td>浜田小学校</td><td>9教室</td><td>ガス</td></tr> <tr><td>若浜小学校</td><td>14教室</td><td>ガス</td></tr> <tr><td>富士見小学校</td><td>16教室</td><td>電気</td></tr> <tr><td>亀ヶ崎小学校</td><td>21教室</td><td>ガス</td></tr> <tr><td>松原小学校</td><td>20教室</td><td>ガス</td></tr> <tr><td>松陵小学校</td><td>12教室</td><td>ガス</td></tr> <tr><td>泉小学校</td><td>16教室</td><td>電気</td></tr> <tr><td>西荒瀬小学校</td><td>7教室</td><td>電気</td></tr> <tr><td>新堀小学校</td><td>8教室</td><td>電気</td></tr> <tr><td>広野小学校</td><td>6教室</td><td>電気</td></tr> <tr><td>浜中小学校</td><td>7教室</td><td>電気</td></tr> <tr><td>黒森小学校</td><td>5教室</td><td>電気</td></tr> <tr><td>十坂小学校</td><td>11教室</td><td>電気</td></tr> <tr><td>宮野浦小学校</td><td>17教室</td><td>電気</td></tr> <tr><td>平田小学校</td><td>7教室</td><td>電気</td></tr> <tr><td>鳥海小学校</td><td>8教室</td><td>電気</td></tr> <tr><td>一條小学校</td><td>8教室</td><td>電気</td></tr> <tr><td>八幡小学校</td><td>7教室</td><td>電気</td></tr> <tr><td>松山小学校</td><td>7教室</td><td>電気</td></tr> <tr><td>田沢小学校</td><td>3教室</td><td>電気</td></tr> <tr><td>南平田小学校</td><td>11教室</td><td>電気</td></tr> </tbody> </table>					学校名	教室数	熱源	琢成小学校	7教室	ガス	浜田小学校	9教室	ガス	若浜小学校	14教室	ガス	富士見小学校	16教室	電気	亀ヶ崎小学校	21教室	ガス	松原小学校	20教室	ガス	松陵小学校	12教室	ガス	泉小学校	16教室	電気	西荒瀬小学校	7教室	電気	新堀小学校	8教室	電気	広野小学校	6教室	電気	浜中小学校	7教室	電気	黒森小学校	5教室	電気	十坂小学校	11教室	電気	宮野浦小学校	17教室	電気	平田小学校	7教室	電気	鳥海小学校	8教室	電気	一條小学校	8教室	電気	八幡小学校	7教室	電気	松山小学校	7教室	電気	田沢小学校	3教室	電気	南平田小学校	11教室	電気
学校名	教室数	熱源																																																																								
琢成小学校	7教室	ガス																																																																								
浜田小学校	9教室	ガス																																																																								
若浜小学校	14教室	ガス																																																																								
富士見小学校	16教室	電気																																																																								
亀ヶ崎小学校	21教室	ガス																																																																								
松原小学校	20教室	ガス																																																																								
松陵小学校	12教室	ガス																																																																								
泉小学校	16教室	電気																																																																								
西荒瀬小学校	7教室	電気																																																																								
新堀小学校	8教室	電気																																																																								
広野小学校	6教室	電気																																																																								
浜中小学校	7教室	電気																																																																								
黒森小学校	5教室	電気																																																																								
十坂小学校	11教室	電気																																																																								
宮野浦小学校	17教室	電気																																																																								
平田小学校	7教室	電気																																																																								
鳥海小学校	8教室	電気																																																																								
一條小学校	8教室	電気																																																																								
八幡小学校	7教室	電気																																																																								
松山小学校	7教室	電気																																																																								
田沢小学校	3教室	電気																																																																								
南平田小学校	11教室	電気																																																																								
備考	○主な特定財源 ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金(国) 112,785,000円 学校教育施設等整備事業債(市債) 494,000,000円 小林教育振興基金繰入金 48,181,000円																																																																									

(繰越明許費) 学校空調設備整備事業 (小学校) 事後評価シート			
上位施策の概要	総合計画	第1章 政策3 施策5	未来を担う人材が豊富な酒田 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち 学校施設の整備
	個別計画	名称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画(平成27年度~令和元年度)
上位施策の最終成果			
計画的な学校施設の整備を進めることにより、より良い教育環境を確保すること。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
活動・手段指標		目標値等	R1実績
		年度内の事業完了	完了
事業概要の成果・方向性	要因分析	大規模な改修に向けて、学校と請負者、関係部署と連携を密にし、事業を実施したことで年度内完成に至った。繰越とすることで設計業務の早期発注と本年度での工事完成をすることができた。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	災害時の避難所としての機能発揮や、熱中症対策等の良好な教育環境提供に貢献した。	
必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い		
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	昨今の温暖化・猛暑化、新型コロナウイルス対応により夏休み期間が減少したことから、児童生徒の健康管理に支障が生じる。		
今後の方向性	■ 拡充 □ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	学校生活の場として優先度の高い普通教室へのエアコン設置が図られたが、近年の夏の暑さから、音楽室や理科室などの特別教室についても整備が求められる。実施箇所においては前年度に設計業務を行い、次年度に工事を行う二段構えの確かな事業実施と国庫補助事業採択を目指し、大規模改修事業を計画的に実施することが求められる。		
備考			

款 項 目	10款 教育費	2項 小学校費	4目 学校建設費	所 属	R1 教育委員会企画管理課 H30 教育委員会企画管理課
事 業 名	(繰越明許費) 松陵小学校屋内運動場改修事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	136,232,000	131,047,276	0	5,184,724	96.2%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	33,515,000	0	97,400,000	0	132,276
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位:円)	
	—	—	—		
	目 的 ・ 趣 旨				
	老朽化した松陵小学校の屋内運動場について、建物全体の大規模な改修工事を行い、安全で良好な教育環境の整備を図る。				
事 務 概 要	○事業内容 松陵小学校の屋内運動場について、建物全体の老朽改修工事を実施するため平成30年度に設計業務委託を行い、工事を令和元年度に繰越し行った。なお、平成30年度の国の補正予算に伴い予算化し、令和元年度に繰越して工事を実施したものの。				
事 業 概 要	○事業実績・説明 ・松陵小学校屋内運動場改修工事（建築工事） 106,542,700円 屋根葺き替え 外壁劣化部補修、塗替え 建具更新 内壁張替え、床塗替え 天井鉄骨塗替え トイレ洋式化にかかる改修 ・松陵小学校屋内運動場改修工事（機械設備工事） 8,525,000円 トイレ洋式化改修 給排水衛生器具 暖房設備 換気設備 ・松陵小学校屋内運動場改修工事（電気設備工事） 15,956,600円 照明器具の更新 音響設備機器更新 トイレ洋式化にかかる改修				
備 考	○主な特定財源 学校施設環境改善交付金（国） 33,515,000円		学校教育施設等整備事業債（市債） 97,400,000円		

(繰越明許費) 松陵小学校屋内運動場改修事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 政策3 施策5	未来を担う人材が豊富な酒田 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち 学校施設の整備	
	個別計画	名 称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27年度～令和元年度）	
上位施策の最終成果				
計画的な学校施設の整備を進めることにより、より良い教育環境を確保すること。				
概 要	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】トイレ改修済の学校の割合（小学校）（令和4年度）		86.4%	77.3%
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
			年度内事業の完了	完了
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	大規模な改修に向けて、学校と請負者、関係部署と連携を密にし、事業を実施したことで年度内完了に至った。また、国庫補助採択に資する設計を計画的に行っていたことで、適切な工事発注時期とすることができた。		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	老朽化した屋内運動場を改修することにより、児童へのより良好な教育環境の提供が図られた。また、サッシの耐震性向上、ガラスブロックの撤去、トイレの洋式化等により、地域の避難所としての利用にも対応できるようになったことから、災害対策としても機能が発揮されるようになった。		
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い		
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	老朽施設の放置により、安全性の低下とけがなどのリスクが増加する。一般家庭でもまれになっている「和式・湿式」のトイレを使い続けることで、衛生管理が難しい状態を継続し、避難所としても運用も難しくなる。		
	今後の方向性	□ 拡充 □ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 ■ 休廃止		
備 考	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	松陵小学校の老朽化した屋内運動場を改修することにより、児童へのより良好な教育環境の提供が図られ、地域の避難所としての利用にも対応できるようになった。		
	備 考			

款 項 目	10款 教育費	3項 中学校費	4目 学校建設費	所 属	R1 教育委員会企画管理課 H30 教育委員会企画管理課																								
事 業 名	(繰越明許費) 学校空調設備整備事業 (中学校) 【継続 事業】																												
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																								
	311,326,000	302,713,275	0	8,612,725	97.2%																								
	支出済額②の財源内訳																												
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																								
	55,841,000	0	224,900,000	21,819,000	153,275																								
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位:円)																									
	-	-	-																										
	目 的 ・ 趣 旨																												
	近年の夏の暑さから、学校の普通教室への空調設備の設置を求められている。子どもの教育環境の改善を図るために、普通教室に空調設備を設置するもの。																												
事 務 業 の 概 要	<p>○事業内容 市内中学校の普通教室について、空調設備を設置するための工事を令和元年度に実施した。なお、平成30年度の国の補正予算に伴い予算化し、令和元年度に繰越して実施したものの。</p> <p>○事業実績・説明 ・中学校普通教室へのエアコン設置 7校 107教室</p> <p>学校ごとの教室数と熱源</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>教室数</th> <th>熱源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一中学校</td> <td>17 教室</td> <td>ガス</td> </tr> <tr> <td>第二中学校</td> <td>14 教室</td> <td>ガス</td> </tr> <tr> <td>第三中学校</td> <td>21 教室</td> <td>ガス</td> </tr> <tr> <td>第四中学校</td> <td>18 教室</td> <td>電気</td> </tr> <tr> <td>第六中学校</td> <td>15 教室</td> <td>電気</td> </tr> <tr> <td>鳥海八幡中学校</td> <td>11 教室</td> <td>電気</td> </tr> <tr> <td>東部中学校</td> <td>11 教室</td> <td>電気</td> </tr> </tbody> </table>					学校名	教室数	熱源	第一中学校	17 教室	ガス	第二中学校	14 教室	ガス	第三中学校	21 教室	ガス	第四中学校	18 教室	電気	第六中学校	15 教室	電気	鳥海八幡中学校	11 教室	電気	東部中学校	11 教室	電気
学校名	教室数	熱源																											
第一中学校	17 教室	ガス																											
第二中学校	14 教室	ガス																											
第三中学校	21 教室	ガス																											
第四中学校	18 教室	電気																											
第六中学校	15 教室	電気																											
鳥海八幡中学校	11 教室	電気																											
東部中学校	11 教室	電気																											
備 考	○主な特定財源 ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金(国) 55,841,000円 学校教育施設等整備事業債(市債) 224,900,000円 小林教育振興基金繰入金 21,819,000円																												

(繰越明許費) 学校空調設備整備事業 (中学校) 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 政策3 施策5 未来を担う人材が豊富な酒田 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち 学校施設の整備
	個別計画	名 称 施策等 酒田市教育振興基本計画後期計画(平成27年度~令和元年度)
上位施策の最終成果		
計画的な学校施設の整備を進めることにより、より良い教育環境を確保すること。		
成果指標【総合計画・個別計画】		R1実績
活動・手段指標		R1実績
		完了
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	大規模な改修に向けて、学校と請負者、関係部署と連携を密にし、事業を実施したことで年度内完了に至った。 繰越とすることで設計業務の早期発注と本年度での工事完成をすることができた。
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	災害時の避難所としての機能発揮や、熱中症対策等の良好な教育環境提供に貢献した。
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	昨今の温暖化・猛暑化、新型コロナウイルス対応により夏休み期間が減少したことから、児童生徒の健康管理に支障が生じる。
	今後の方向性	■ 拡充 □ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	学校生活の場として優先度の高い普通教室へのエアコン設置が図られたが、近年の夏の暑さから、音楽室や美術室などの特別教室についても整備が求められる。 実施箇所においては前年度に設計業務を行い、次年度に工事を行う二段階構えの確かな事業実施と国庫補助事業採択を目指し、大規模改修事業を計画的に実施することが求められる。
備 考		

款 項 目	10款 教育費	3項 中学校費	4目 学校建設費	所 属	R1 教育委員会企画管理課 H30 教育委員会企画管理課
事 業 名	(繰越明許費) 学校トイレ改修事業 (中学校) 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	106,995,000	105,385,332	0	1,609,668	98.5%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	23,040,000	0	82,300,000	0	45,332
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位:円)	
	-	-	-		
	目 的 ・ 趣 旨				
	生活環境の変化により、一般家庭のトイレの多くが洋式となっている。子どもの学習・生活環境の改善のため、年次的に学校のトイレの洋式化を進める。				
事 務 の 概 要	<p>○事業内容 第四中学校のトイレ改修工事(第一期)を行った。平成30年度事業として設計を行い、工事を令和元年度に繰越し実施した。なお、平成30年度の国の補正予算に伴い予算化し、令和元年度に繰越して実施したものの。</p> <p>○事業実績・説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第四中学校トイレ改修一期工事(建築工事) 45,261,700円 普通教室1階～3階、特別教室トイレ(4階) 洋式化、ドライ化 内装改修建築工事 ・第四中学校トイレ改修一期工事(設備工事) 59,950,000円 普通教室1階～3階、特別教室トイレ(4階) 計4か所 洋式化、ドライ化 給排水衛生設備 大便器33台、小便器21台 空調設備(暖房、換気) 電気設備(照明コンセント、高圧受電設備) 				
備 考	<p>○主な特定財源 学校施設環境改善交付金(国) 23,040,000円 学校教育施設等整備事業債(市債) 82,300,000円</p>				

(繰越明許費) 学校トイレ改修事業 (中学校) 事後評価シート				
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第1章 政策3 施策5	未来を担う人材が豊富な酒田 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち 学校施設の整備	
	個別計画	名 称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画(平成27年度～令和元年度)	
上 位 施 策 の 最 終 成 果				
計画的な学校施設の整備を進めることにより、より良い教育環境を確保すること。				
概 要	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】トイレ改修済の学校の割合(中学校)(令和4年度)		71.4%	42.9%
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
			年度内事業の完了	完了
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析 ▶	大規模な改修に向けて、学校と請負者、関係部署と連携を密にし、事業を実施したことで年度内完了に至った。また、国庫補助採択に資する設計を計画的に行っていたことで、適切な工事発注時期とすることができた。		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
	有効性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	学校トイレの洋式化と共に床のドライ化による衛生面の改善により、生徒へより良好な教育環境の整備と、災害時の避難所機能の発揮に貢献している。		
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	必要性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い		
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	一般家庭でもまれになっている「和式・湿式」のトイレを使い続けることは、子供たちにとって大きなストレスとして学校生活に影響を与え、衛生管理が難しい状態を継続することになる。		
	今後の方向性 ▶	■ 拡充 □ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止		
備 考	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	学校トイレの洋式化と共に床のドライ化による衛生面の改善により、良好な教育環境が確保されたもとで学習が行うことができる。「和式・湿式」のトイレが残る学校のトイレの洋式化改修に向けた設計と工事を順次進めていく必要がある。効率的実施には、事前に実施箇所の設計業務を行い、次年度に工事を行う二段構えで、国庫補助事業採択と的確な工事期間の確保に向けて、計画的に実施していく必要がある。		

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R1 教育委員会学校教育課 H30 教育委員会学校教育課
事 業 名	教育相談充実事業				【 継続 事業 】
概 要	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	1,692,000	1,450,188	0	241,812	85.7%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,450,188
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	1,368,369	1,138,660	311,528		
	目 的 ・ 趣 旨				
	不登校・いじめなどの相談にあたり、解決に努める。適応指導教室により、児童生徒の心の居場所と学習の機会を確保する。学校内外で相談できる環境整備を行い、児童生徒の心身の健全育成を図る。				
	○事業内容				
(1) 教育相談専門員の配置 相談専門員を教育相談室（総合文化センター内）に3名、適応指導教室（浜田コミセン内）に2名配置し、児童生徒や保護者からの電話・来室相談に対応することで、不登校やいじめ等の悩みや問題の解決に努めた。土曜日にも相談対応できる体制とメールでの相談予約ができる体制を整えた。					
(2) 教職員等への研修の実施 各小中学校の教育相談体制を充実させるため、事例研修会への訪問や教育相談担当教員への教育相談研修会等を実施した。また、教育相談研修講座を開催し、教職員の教育相談に関する資質向上に努めた。					
○事業実績・説明					
・主訴別相談件数（電話・来室）					
(単位：件)					
内 容		件数	うち 新規		
知能・学業（知的障害・学業不振等）		0	0		
性格・行動（非行・不登校・情緒等）		330	74		
身体・神経（肢体不自由・言葉等）		1	1		
進路		3	3		
その他（人間関係・友人関係等）		65	14		
合 計		399	92		
・適応指導教室通級状況					
(単位：人)					
学 年	男	女	計		
小学生	0	4	4		
中 1	2	4	6		
中 2	1	4	5		
中 3	1	5	6		
合 計	4	17	21		
※ 中学校3年生の6人は高校進学					
・教育相談研修講座					
回数	開催日	研修内容	参加者数		
第1回	6月11日	かかわりを育む学級づくり	121名		
第2回	8月5日	子どもと関わる人のためのアンガーマネジメント	202名		
第3回	11月15日	難しくなる保護者対応トラブルの出口を見つけよう	123名		
備 考					

教育相談充実事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概要	総合計画	第1章 政策3 施策1	未来を担う人材が豊富な酒田 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち いのちの教育の推進	
	個別計画	名 称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27年度～令和元年度）	
上位 施策 の 最 終 成 果				
個々の児童生徒理解や指導に生きる研修と教員が行う相談活動を充実することにより、児童生徒の健全な心身の発達に寄与する。				
概 要	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】自分にはよいところがあると思っている子どもの割合（平成29年度 小学校77.7% 中学校70.1%）		増加させる	小学校 77.9% 中学校 70.7%
活 動 ・ 手 段 指 標				
活動・手段指標		目標値等	R1実績	
適応指導教室通級児童生徒の学校復帰率		50%	81%	
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	教育相談室と適応指導教室では、保護者や児童生徒の気持ちに寄り添いながら丁寧に対応したことで、児童生徒の自己肯定感につながった。これが学校復帰のエネルギーの一つとなった。研修会では、教職員のニーズに合わせて「特別支援教育」について具体例をもとに3回実施した。希望者全員が参加できるようにしたこと、主体的な学びとなり、現場ですぐに活かすことができた。		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	日常的教育相談に生きる研修や個別のミニケース会議を実施することで、チーム学校として児童生徒の問題行動等に組織的に対応することができるようになり、児童生徒の健全な心身の発達につながる事が期待できる。		
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い		
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	学校以外に相談できる場や児童生徒の居場所がなくなり、不登校やいじめ等の問題行動がますます増加する。			
今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 ■ 統合 □ 縮小 □ 休廃止			
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	教育相談室や適応指導教室の相談専門員を増やすことで、より児童生徒の実態に合わせた対応が可能となる。教職員のニーズと児童生徒の実態に合わせた研修内容をタイムリーに継続して実施することが必要である。令和2年度より、本事業の趣旨と関連する他の事業を統合し、教育相談事業として推進していく。			
備 考				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R1 教育委員会学校教育課 H30 教育委員会学校教育課																																																																																							
事 業 名	スクールカウンセラー等活用事業 【継続 事業】																																																																																											
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																																																																																							
	10,056,000	9,515,316	0	540,684	94.6%																																																																																							
	支出済額②の財源内訳																																																																																											
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																																																																							
	0	0	0	0	9,515,316																																																																																							
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位:円)																																																																																								
	9,822,000	9,267,520	247,796																																																																																									
	目 的 ・ 趣 旨																																																																																											
	いじめや不登校等児童生徒の問題行動に対応するため、スクールカウンセラー、教育相談員、家庭訪問相談員を活用し効果的に対応する。																																																																																											
概 要	<p>○事業内容</p> <p>(1) スクールカウンセラー (各中学校に市費及び県費で9名配置) 児童・生徒へのカウンセリングや教職員及び保護者に対する助言・援助を行い、不登校等の状況改善に取り組んだ。小学校からの要望にも対応した。</p> <p>(2) 教育相談員 (各中学校に市費で5名、県費で2名配置) 思春期にある中学生の生徒指導上の課題に対し受容的な態度で接し、ストレスを和らげることのできる第三者的な存在として、問題行動や不登校の未然防止並びに初期対応を行った。</p> <p>(3) 家庭訪問相談員 (市費で3名配置) ほとんど学校に登校できない児童生徒の心のケアと、その家庭へ新しい風を送り込み、学校や関係機関をつなぐために家庭訪問を行い、引きこもり傾向の不登校児童生徒の減少を図った。</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>・スクールカウンセラー</p> <table border="1"> <tr><th colspan="5">(単位:件)</th></tr> <tr><th>相談内容</th><th>児童生徒</th><th>保護者</th><th>教師面談打合せ</th><th>計</th></tr> <tr><td>不登校</td><td>182</td><td>103</td><td>160</td><td>445</td></tr> <tr><td>いじめ</td><td>4</td><td>2</td><td>0</td><td>6</td></tr> <tr><td>友人関係</td><td>82</td><td>6</td><td>52</td><td>140</td></tr> <tr><td>学業進路</td><td>12</td><td>6</td><td>19</td><td>37</td></tr> <tr><td>暴力虐待</td><td>-</td><td>-</td><td>5</td><td>5</td></tr> <tr><td>心身の健康</td><td>228</td><td>63</td><td>332</td><td>623</td></tr> <tr><td>家庭問題</td><td>19</td><td>5</td><td>49</td><td>73</td></tr> <tr><td>その他</td><td>283</td><td>24</td><td>194</td><td>501</td></tr> <tr><td>合計</td><td>810</td><td>209</td><td>811</td><td>1,830</td></tr> </table> <p>・不登校児童生徒の割合 (全児童生徒に対する出現率)</p> <table border="1"> <tr><th></th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th></tr> <tr><td>小</td><td>13人 0.30%</td><td>12人 0.25%</td><td>16人 0.34%</td></tr> <tr><td>中</td><td>90人 3.12%</td><td>77人 2.77%</td><td>97人 3.68%</td></tr> </table> <p>・教育相談員対応相談件数 (単位:件)</p> <table border="1"> <tr><th>相談内容</th><th>件数</th></tr> <tr><td>友人関係</td><td>199</td></tr> <tr><td>不登校問題</td><td>442</td></tr> <tr><td>家庭問題</td><td>134</td></tr> <tr><td>学習・進路・部活他</td><td>3,991</td></tr> <tr><td>教師との情報交換</td><td>1,865</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,631</td></tr> </table> <p>・家庭訪問相談員支援者数</p> <table border="1"> <tr><th>児童生徒</th><th>保護者</th><th>合計</th></tr> <tr><td>19人</td><td>19人 (19家庭)</td><td>38人</td></tr> </table>					(単位:件)					相談内容	児童生徒	保護者	教師面談打合せ	計	不登校	182	103	160	445	いじめ	4	2	0	6	友人関係	82	6	52	140	学業進路	12	6	19	37	暴力虐待	-	-	5	5	心身の健康	228	63	332	623	家庭問題	19	5	49	73	その他	283	24	194	501	合計	810	209	811	1,830		H28	H29	H30	小	13人 0.30%	12人 0.25%	16人 0.34%	中	90人 3.12%	77人 2.77%	97人 3.68%	相談内容	件数	友人関係	199	不登校問題	442	家庭問題	134	学習・進路・部活他	3,991	教師との情報交換	1,865	計	6,631	児童生徒	保護者	合計	19人	19人 (19家庭)	38人
(単位:件)																																																																																												
相談内容	児童生徒	保護者	教師面談打合せ	計																																																																																								
不登校	182	103	160	445																																																																																								
いじめ	4	2	0	6																																																																																								
友人関係	82	6	52	140																																																																																								
学業進路	12	6	19	37																																																																																								
暴力虐待	-	-	5	5																																																																																								
心身の健康	228	63	332	623																																																																																								
家庭問題	19	5	49	73																																																																																								
その他	283	24	194	501																																																																																								
合計	810	209	811	1,830																																																																																								
	H28	H29	H30																																																																																									
小	13人 0.30%	12人 0.25%	16人 0.34%																																																																																									
中	90人 3.12%	77人 2.77%	97人 3.68%																																																																																									
相談内容	件数																																																																																											
友人関係	199																																																																																											
不登校問題	442																																																																																											
家庭問題	134																																																																																											
学習・進路・部活他	3,991																																																																																											
教師との情報交換	1,865																																																																																											
計	6,631																																																																																											
児童生徒	保護者	合計																																																																																										
19人	19人 (19家庭)	38人																																																																																										
備 考																																																																																												

スクールカウンセラー等活用事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 政策3 施策1 未来を担う人材が豊富な酒田 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち いのちの教育の推進
	個別計画	名 称 施策等 酒田市教育振興基本計画後期計画 (平成27年度～令和元年度)
概 要	上位 施 策 の 最 終 成 果	
	スクールカウンセラー等を配置することで、いじめや不登校、問題行動の未然防止に努めるとともに、教職員や保護者、児童生徒の教育相談体制の充実を図り、児童生徒の健全な心身の発達に寄与する。	
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等 R1実績
	【総】自分にはよいところがあると思っている子どもの割合 (平成29年度 小学校77.7% 中学校70.1%)	増加させる 小学校 77.9% 中学校 70.7%
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	活 動 ・ 手 段 指 標	
	小学校不登校児童出現率	目標値等 R1実績 0.1% 0.4%
	中学校不登校生徒出現率	1.5% 3.9%
	要因分析 ▶	特別な支援を必要とする児童生徒の数が増加傾向にある。学級担任だけでは個別の対応が難しいケースが増えたことにより、不登校の児童生徒数も増加傾向となった。また、SNSの普及により教職員の見えないところでネットによる誹謗中傷やゲーム、YouTube視聴による生活リズムの乱れも不登校出現率増加の要因と思われる。
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	
	有効性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	児童生徒にとって、教員以外に身近に相談できるカウンセラーや教育相談員・家庭訪問相談員がいることで、登校に不安がある児童生徒が安心して登校できるようになった。また、教職員や保護者が悩みを相談することで、児童生徒を取り巻く環境の安定を図ることができた。
	必要性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	安心して悩みを相談できる人が身近にいなくなり、登校に不安のある児童生徒数が増える。
	今後の方向性 ▶	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 ■ 統合 □ 縮小 □ 休廃止
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	児童生徒を取り巻く環境がより複雑化していることから、様々な分野の専門的な人材を起用することが求められる。例えば、法律の専門的な知識のあるスクールロイヤー、福祉の専門的な知識を持つスクールソーシャルワーカーなどを積極的に起用し、各学校と連携した対応が必要である。さらに、各校にスクールカウンセラーが1名は常勤していることで、問題行動の未然防止や早期発見に対応できると考える。	
備 考		

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R1 教育委員会学校教育課 H30 教育委員会学校教育課
事 業 名	子どもの命を守る安全教育推進事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	296,000	230,487	0	65,513	77.9%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	230,487
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	332,000	259,562	△29,075		
	目 的 ・ 趣 旨				
	児童生徒が安全・安心に生活する意識の高揚を図るとともに防災教育を含めた安全教育に携わる教職員の資質の向上を図る。災害時の児童生徒の危機回避能力を育成し、各校の防災管理体制の見直しを図る。				
概 要	○事業内容 (1) 子どもの命を守る安全教育推進会議の開催(2回) (2) 児童生徒への防災教育及び教職員への防災管理研修 (3) 児童生徒への安全教育及び教職員への安全指導研修 (4) 防災教育研修会の開催 (5) 救急救命講習会の開催 ○事業実績・説明 (1) 子どもの命を守る安全教育推進会議 ・5月8日(水)、1月28日(火) (2) 児童生徒への防災教育及び教職員への防災管理研修 ・防災アドバイザーの派遣(危機管理研修及び児童生徒への講話) 5月31日 若浜小 6月25日 田沢小 7月3日 広野小 7月11日 西荒瀬小 9月9日 第一中 11月25日 泉小 防災管理研修へ参加した教職員数 57名 (3) 海難事故の未然防止のため、離岸流に注意する啓発文書の配布と講習会の案内 (4) 防災教育研修会(1回 参加者 教職員28名) ・各校の防災担当者が集まり、マニュアル改善について検討 ・各校の学校防災マニュアルの整備 (5) 救急救命講習会(1回 参加者 教職員29名) ・第六中学校を会場にして実施				
備 考					

子どもの命を守る安全教育推進事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 政策3 施策1	未来を担う人材が豊富な酒田 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち いのちの教育の推進	
	個別計画	名 称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画(平成27年度～令和元年度)	
上位 施策 の 最 終 成 果				
児童生徒が安全・安心に生活する意識の高揚を図るとともに、安全に関して主体的に判断して行動できる危機回避能力を高める。				
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】自分にはよいところがあると思っている子どもの割合(平成29年度 小学校77.7% 中学校70.1%)		増加させる	小学校 77.9% 中学校 70.7%
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績	
各種研修会への参加延べ人数		100人	114人	
要 因 分 析	▶			
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	▶ 前年度に比べ、学校を会場にした研修会の回数が増えたため教職員が参加しやすくなり、目標値を上回った。			
有効性	▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可			
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	▶ 子どもの命を守る安全教育推進会議や各校の避難訓練等での防災アドバイザーの助言・指導を通して、児童生徒が主体的に判断し行動する危機回避能力の育成を高めることにつながっている。			
必要性	▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い			
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	▶ 子どもたちは他人から自分の命を守ってもらうことに慣れ、自分の命を自ら守るという意識の低下につながっていく。また、教職員は実際の場面で、一人一人がどのように行動するのが適切なのかについての理解が不十分となり、子どもの安全教育及び命を守る行動につながっていない。			
今後の方向性	▶ <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止			
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	▶ 今後も各校での研修機会を設定し、数年かけて酒田市内全小・中学校で実施するという考え方で継続していく。最終的には、酒田版「防災教育ハンドブック」の作成を目指し、児童生徒の主体的な危機回避能力を更に高めていく。令和2年度は、本事業と子どもの安全安心通学対策事業を統合し、子どもの命を守る安全対策事業として、より効果的な推進を図る。			
備 考				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R1 教育委員会学校教育課 H30 教育委員会学校教育課
事 業 名	教育支援員充実事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	85,204,000	81,659,062	0	3,544,938	95.8%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	21,971,000	59,688,062
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	83,451,000	80,349,324	1,309,738		
	目 的 ・ 趣 旨				
	通常学級及び特別支援学級における個別の支援を要する児童生徒の学習効果を高めるとともに、集団への不適応にある児童生徒の学校生活へのよりよい適応を図るために、学校の実態に応じて教育支援員を派遣する。				
事 務 概 要	<p>○事業内容</p> <p>60名の教育支援員を各小中学校に配置し、次の支援を行う。</p> <p>(1) 通常学級における個別に支援を要する児童・生徒への学習支援と生活支援</p> <p>(2) 特別支援学級における児童・生徒への学習支援と生活支援</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 対応した児童生徒数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常学級のべ910名 特別支援学級のべ83名 (平成30年度 通常学級のべ988名 / 特別支援学級のべ81名) <p>(2) 教育支援員を対象に研修会を開催(3回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回教育支援員等研修会 内容：①教育支援員の服務・役割について(共通) ②教育支援員充実事業に係るアンケート調査の結果(教頭対象) 講師：学校教育課指導主幹・指導主事 ③学級でのサポートの仕方について(教育支援員対象) 講師：学校教育課指導主事 参加者数：教育支援員 56名 教頭 27名 <p>・第2回教育支援員研修会</p> <p>内容：「読みのアセスメントと指導 一多層指導モデルMIMの紹介」</p> <p>講師 特別支援教育巡回相談員 阿彦洋子 先生</p> <p>参加者数：教育支援員 55名</p> <p>・第3回教育支援員研修会</p> <p>内容：①通常学級のユニバーサルデザインについて</p> <p>②適切な支援について(演習)</p> <p>参加者数：教育支援員 45名</p>				
備 考	○主な特定財源 さかた応援基金繰入金 21,971,000円				

教育支援員充実事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 政策3 施策2	未来を担う人材が豊富な酒田 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち 確かな学力の向上	
	個別計画	名 称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画(平成27年度～令和元年度)	
上位 施策 の 最 終 成 果				
教育支援員の資質向上及び個別の支援を要する児童生徒への適切な対応により確かな学力の向上につなげる。				
概 要	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】標準学力検査における全国標準以上の教科の割合 (平成29年度 小学校100% 中学校75%)		増加させる	小学校：100% 中学校：78.6%
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	【総】全国学力・学習状況調査における各教科が好きと 答えた子どもの割合(平成29年度 小学国語65.8% 算数61.2% 中学国語56.9% 数学55.5%)		増加させる	小学：国73.8% 算60.8% 中学：国54.7% 数60.4%
	活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	教育支援員の配置による学級における指導効果		100%	100%
	要因分析	全体での指導では行動できない児童生徒に、その子に応じた指示や支援を行うことで学級全体が落ち着いて活動を進めることができるようになったから。		
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	有効性 ▶ ■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	教育支援員への研修を通して身につけた特別な支援を要する児童生徒への適切な対応支援により、授業に集中して取り組む時間が長くなった、トラブルを未然に防いだりすることができるようになり、学力の向上に貢献できる。		
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	必要性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い		
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	支援が必要な児童生徒が、学習面でも精神面でも不安定になる可能性が高くなる。		
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	今後の方向性 ▶	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止		
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	教育支援員には、今後も特別な支援を要する児童生徒への対応について、研修を重ねてもらおう。それと同時に、各校の管理職には、組織的・計画的な教育支援員の活用をしてもらおう。		
備 考				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R1 教育委員会学校教育課 H30 教育委員会学校教育課																																		
事 業 名	教育委員会科学賞事業				【継続事業】																																		
概 要	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																																		
	584,000	554,801	0	29,199	95.0%																																		
	支出済額の財源内訳																																						
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																		
	0	0	0	0	554,801																																		
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																																			
	622,000	610,548	△55,747																																				
	目 的 ・ 趣 旨																																						
	本市の科学振興を図ることを目的とし、児童生徒、市民の科学研究について審査・表彰を行い、科学への興味関心を高め、積極的な研究姿勢を育てる。																																						
	○事業内容 (1) 理科自由研究相談会の開催 (2) 夏休みの児童生徒の理科自由研究への取組みのPR (3) 科学賞審査会の開催 (4) 科学賞表彰式																																						
○事業実績・説明 (1) 理科自由研究相談会の開催 親子13組参加 (2) 夏休みの児童生徒の理科自由研究への取組みのPR ・各小中学校での夏休みの理科自由研究への取組み点数 738点 (3) 科学賞審査会の開催 ・開催日時 12月3日、1月10日、1月17日 ・応募状況																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">小学生</th> <th rowspan="2">中学生</th> <th rowspan="2">高校一般</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>1年</th> <th>2年</th> <th>3年</th> <th>4年</th> <th>5年</th> <th>6年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10点</td> <td>17点</td> <td>15点</td> <td>18点</td> <td>20点</td> <td>17点</td> <td>9点</td> <td>0点</td> <td>106点</td> </tr> </tbody> </table>					小学生						中学生	高校一般	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	10点	17点	15点	18点	20点	17点	9点	0点	106点											
小学生						中学生	高校一般	合計																															
1年	2年	3年	4年	5年	6年																																		
10点	17点	15点	18点	20点	17点	9点	0点	106点																															
・応募作品の分野別傾向																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>植物・動物分野</th> <th>物理・科学分野</th> <th>天体・気象・地学分野</th> <th>左のうち継続研究</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>46点 (43%)</td> <td>52点 (49%)</td> <td>8点 (8%)</td> <td>27点 (25%)</td> </tr> </tbody> </table>					植物・動物分野	物理・科学分野	天体・気象・地学分野	左のうち継続研究	46点 (43%)	52点 (49%)	8点 (8%)	27点 (25%)																											
植物・動物分野	物理・科学分野	天体・気象・地学分野	左のうち継続研究																																				
46点 (43%)	52点 (49%)	8点 (8%)	27点 (25%)																																				
・入賞の状況																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>小学生</th> <th>中学生</th> <th>高校一般</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>応募点数</td> <td>97点</td> <td>9点</td> <td>0点</td> <td>106点</td> </tr> <tr> <td>栄誉賞</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>科学賞</td> <td>1点</td> <td></td> <td></td> <td>1点</td> </tr> <tr> <td>奨励賞</td> <td>3点</td> <td></td> <td></td> <td>3点</td> </tr> <tr> <td>努力賞</td> <td>13点</td> <td>2点</td> <td></td> <td>15点</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17点</td> <td>2点</td> <td>0点</td> <td>19点</td> </tr> </tbody> </table>						小学生	中学生	高校一般	合計	応募点数	97点	9点	0点	106点	栄誉賞					科学賞	1点			1点	奨励賞	3点			3点	努力賞	13点	2点		15点	合計	17点	2点	0点	19点
	小学生	中学生	高校一般	合計																																			
応募点数	97点	9点	0点	106点																																			
栄誉賞																																							
科学賞	1点			1点																																			
奨励賞	3点			3点																																			
努力賞	13点	2点		15点																																			
合計	17点	2点	0点	19点																																			
(4) 科学賞表彰式 2月20日(木) 酒田市総合文化センター																																							
備 考																																							

教育委員会科学賞事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 政策3 施策2	未来を担う人材が豊富な酒田 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち 確かな学力の向上
	個別計画	名称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画(平成27年度～令和元年度)
上位施策の最終成果			
優れた科学研究を賞賛し科学への興味関心を高めるとともに、より積極的な研究姿勢を育てることで確かな学力の向上につなげる。			
概 要	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等
	【総】標準学力検査における全国標準以上の教科の割合(平成29年度 小学校100% 中学校75%)		R1実績 小学校：100% 中学校：78.6%
概 要	【総】全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合(平成29年度 小学国語65.8% 算数61.2% 中学国語56.9% 数学55.5%)		増加させる 小学：国73.8% 算60.8% 中学：国54.7% 数60.4%
	活動・手段指標		目標値等
概 要	科学賞応募に占める受賞作品数		R1実績 20点 19点
	要因分析		
概 要	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		同じ研究テーマに2年以上取り組み続ける継続研究が今年も多かったが、研究の発展性が弱かったため受賞作品数が伸びなかった。
	有効性		■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可
概 要	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？		自分が明らかにしたい課題をもち、主体的に観察・実験を行って考察を加えていく研究のプロセスは、県が推奨する探究的な学習と重なる部分であり、理科学的な見方や考え方を学ぶことで確かな学力の向上につながっていく。
	必要性		■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
概 要	当該事務事業がなかったらどうなりますか？		理科研究に取り組んでいる子どもたちの研究作品を価値づけする場がなくなり、理科研究の全体的なレベルの低下につながっていく。
	今後の方向性		□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 ■ 統合 □ 縮小 □ 休廃止
概 要	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？		理科研究に取り組んでいる子どもたちに、研究途中の段階で今後の方向性についてアドバイスする機会を設定することにより、継続研究の全体的なレベルアップが期待できる。 令和2年度は、本事業の趣旨と目指す方向性を考慮し、理科教育センター事業と統合を図り、理科教育推進事業とした。
	備 考		

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R1 教育委員会学校教育課 H30 教育委員会学校教育課
事 業 名	学力向上対策事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	14,080,000	13,345,510	0	734,490	94.8%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	13,345,510
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	14,369,000	13,777,839	△432,329		
	目 的 ・ 趣 旨				
	児童生徒の能力・学力を把握し、教師の授業改善や読書活動の充実を図る取り組みを通して、児童生徒の学力向上に資する。				
概 要	<p>○事業内容</p> <p>(1) 標準学力検査・知能検査の実施と調査研究</p> <p>(2) Q-Uアンケートへの助成と調査研究</p> <p>(3) 小中授業力向上研修会(算数・数学・英語)</p> <p>(4) 図書館教育・読書指導の充実に向けて ・読書指導や図書館運営の充実を図るための研修を実施</p> <p>(5) 単元研究委嘱</p> <p>(6) 数学・英語教員指導力向上のための先進校視察</p> <p>(7) 酒田の子どもの学力向上推進会議の開催 ⇒令和元年度より小中一貫教育推進会議と合併して実施</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 標準学力検査・知能検査の実施と調査研究 ・標準学力検査実施学年 小4～中1:4教科、中2及び中3:5教科 ・知能検査実施学年 小4及び中1</p> <p>(2) Q-Uアンケートへの助成と調査研究 ・Q-U研修会 校内研修会への講師派遣(希望校) 7校へ派遣</p> <p>(3) 小中授業力向上研修会 ・7月11日 算数・数学 講師 笠井健一氏 約40名参加 ・11月28日 算数・数学 講師 山本良和氏 約50名参加 ・7月30日 英語 講師 北原延晃氏 約30名参加</p> <p>(4) 算数・数学指導者研修会 ・2月25日 講師 藤原大樹氏 約30名参加</p> <p>(5) 単元研究委嘱校 琢成小 浜田小 鳥海小</p> <p>(6) 先進校視察 ・数学 東京学芸大学附属小金井中学校、お茶の水女子大学附属中学校 ・英語 東北六県英語教育研究大会および英語弁論大会(仙台市) 横浜国立大学教育学部付属横浜中学校公開授業</p> <p>(7) 酒田の子どもの学力向上推進会議 ・1月30日 有識者 松田素行教授 松崎学教授 三浦登志一教授</p> <p>※Q-Uアンケート:楽しい学校生活を送るためのアンケート ※Q-Uアンケートでは、承認得点(認められていると感じているか)と侵害得点(いじめられていると感じているか)によって、一人ひとりの状況やクラスの状況を把握することができる。</p>				
備 考					

学力向上対策事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 政策3 施策2	未来を担う人材が豊富な酒田 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち 確かな学力の向上
	個別計画	名 称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画(平成27年度～令和元年度)
概 要	上位 施策 の 最 終 成 果		
	児童生徒の能力・学力を把握し、補充指導や授業改善に活かすとともに授業の在り方や小中連携を意識した算数・数学、英語の授業改善と小中9年間を見通した学びを推進し、「確かな学力」の育成を目指す。アンケートの実施と分析により学び合う集団を育成する。		
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績
	【総】標準学力検査における全国標準以上の教科の割合(平成29年度 小学校100% 中学校75%)	増加させる	小学校:100% 中学校:78.6%
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	【総】全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合(平成29年度 小学国語65.8% 算数61.2% 中学国語56.9% 数学55.5%)	増加させる	小学:国73.8% 算60.8% 中学:国54.7% 数60.4%
	活 動 ・ 手 段 指 標	目標値等	R1実績
	標準学力検査における全国標準以上の教科の割合	小学校:100% 中学校:100%	小学校:100% 中学校:78.6%
	全国学力学習状況調査における全国平均正答率以上の分野数(分野)	小6:2/2 中3:3/3	小6:1/2 中3:0/2
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	学年が進むにつれて、標準学力検査や全国学調の数値が下降(全国と比較して相対的に低下)する傾向がある。本市の特徴としては「管理的」な指導が強く、改善に向けて「脱・管理型」の指導が必要である。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	Q-Uアンケートでは学級満足群の割合が、4年間で10%程度増加している。まだ課題は残るものの、指導改善に向けて大きな成果を上げており、学力の向上に寄与している。	
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	標準学力検査とQ-Uアンケートを軸に学力向上策を進め、教員の指導力向上に資している。事業がない場合、改善の方向性が定まらず、学校間の格差が広がっていくと考えられる。	
	今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止	
備 考	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	生徒指導の充実と両輪で学力向上を捉えるために、「小中一貫教育」の推進を図っていく。各中学校区単位での実践について、効果の検証結果を市全体で共有し、さらなる指導力向上につなげていく。	
	備 考		

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R1 教育委員会学校教育課 H30 教育委員会学校教育課
事 業 名	外国語指導助手招致事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	8,074,000	3,787,889	0	4,286,111	46.9%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	2,664,000	1,123,889
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	5,566,000	5,035,811	△1,247,922		
	目 的 ・ 趣 旨				
	市内各小中学校の英語の授業及び外国語活動の指導を通して、児童生徒の学習意欲とコミュニケーション能力の向上を図るとともに、外国の人々の生活や文化について理解を深め、国際理解の基礎を涵養する。				
事 務 業 の 概 要	○事業内容 JETプログラムを通して招致した外国語指導助手5名と地域人材英語講師2名を雇用している。外国語活動や外国語の授業において、児童生徒の英語力やコミュニケーション能力を高める支援をしている。英語の授業以外でも、給食の時間や休み時間をALTとともに過ごすことで、異文化交流や国際理解の機会となっている。				
	○事業実績・説明 (1) ALTの配置人数				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	配置人数	8	8 ※	7	
		※中途退職があり10月より7名			
	(2) ALTの活動状況 (単位：日)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	中学校	676	565	572	
	うち 第一中	101	81	92	
	第二中	78	62	68	
	第三中	119	77	109	
	第四中	129	97	103	
	第六中	91	98	73	
	飛島中	4	6		
	鳥海八幡中	72	76	62	
	東部中	82	68	65	
	小学校	510	867	841	
	合 計	1,186	1,432	1,413	
	※延べ日数、1人のALTが同日に複数校を訪問する場合もある。				
備 考	○主な特定財源 外国語指導助手アパート賃貸料 2,664,000円				

外国語指導助手招致事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 政策3 施策2	未来を担う人材が豊富な酒田 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち 確かな学力の向上	
	個別計画	名 称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画(平成27年度～令和元年度)	
上位 施策 の 最 終 成 果				
多様な文化や個性を認め合える国際理解の基礎を涵養することにより、変化に対応し、社会で自立できる力を育成することにより、確かな学力の向上につなげる。				
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】標準学力検査における全国標準以上の教科の割合 (平成29年度 小学校100% 中学校75%)		増加させる	小学校：100% 中学校：78.6%
	【個】全国学力・学習状況調査における各教科が好きと 答えた子どもの割合 (平成29年度 小学国65.8% 数61.2% 中学国56.9% 数55.5%)		増加させる	小学 国73.8% 算60.8% 中学 国54.7% 数60.4%
	活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
	A L T の 授 業 実 施 校 数		29校	29校
	要因分析	異なる国籍のALTと学ぶ機会を設けることを意図し、今年度、ALTの配置換えを行った。7名のALTに1校ずつ中学校を担当させ、近隣の小学校への派遣を計画し、全小中学校にまんべんなく実施することができた。		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	ALTを市内各小中学校に派遣することにより、小中学生がネイティブの英語や異文化に触れる機会が確保され、国際交流や英語への興味・関心を高めることに貢献している。		
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い		
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	どの児童生徒にも、ネイティブの英語を聞かせたり、外国人と英語でやりとりをさせたり、異文化に触れさせたりする機会がなくなる。		
	今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止		
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	英語教育コーディネーターを令和2年度より配置し、ALTのために日常的な授業改善研修を行うとともに、ALT自身が積極的に授業力向上研修会への参加するように指導する。また、各校のALTを活用した授業の在り方を担当指導主事及び英語教育コーディネーターが連携して指導することで、児童生徒の英語に対する学習意欲とコミュニケーション能力を高める。		
備 考				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R1 教育委員会学校教育課 H30 教育委員会学校教育課
事 業 名	ADHD等支援体制推進事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	5,777,000	5,495,897	0	281,103	95.1%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	5,495,897
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	5,821,000	5,634,629	△138,732		
	目 的 ・ 趣 旨				
	LD、ADHD児等を含めた特別に支援が必要な児童生徒の理解や支援方法、学校の体制づくり等を支援するとともに、保護者や関係機関と連携を図りながら支援体制の整備を推進する。				
事 務 業 の 概 要	<p>○事業内容</p> <p>(1) 特別支援教育研修会 特別支援教育の理解と指導・支援の向上を図るため、特別支援教育コーディネーターや特別支援学級担任を始め、教職員等を対象に年1回の研修会を行う。</p> <p>(2) 教育支援員研修会 教育支援員を対象に年3回、研修を行い、支援の質の向上を図る。</p> <p>(3) 保護者研修会 ペアレントトレーニング（少人数のグループで実施）を通して、子どもへの適切な接し方を学ぶ。</p> <p>(4) 特別支援教育巡回相談員（3名）による巡回相談 通常学級で特別な支援が必要な児童生徒の在籍する小・中学校（中学校は、スクールカウンセラーと連携）を訪問し、指導・助言を行う。</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 教育支援員研修会兼特別支援教育研修会 ・内容 読みのアセスメントと指導 —多層指導モデルMIMの紹介— 講師 特別支援教育巡回相談員 参加者数 65名</p> <p>(2) 教育支援員研修会 ・内容 支援員の立場や活用方法について/学級でのサポートの仕方について 講師 学校教育課 指導主幹 指導主事 参加者数 87名 ・内容 発達障がいとその特性について（研修） 適切な支援について（演習） 講師 学校教育課 指導主事 参加者数 55名</p> <p>(3) 保護者研修会 ・内容 ペアレントトレーニング（1グループ5回） 講師 臨床心理士 参加者数 6名</p> <p>(4) 特別支援教育巡回相談員（3名）による巡回指導 延べ305回訪問指導を実施</p>				
備考					

ADHD等支援体制推進事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 政策3 施策2	未来を担う人材が豊富な酒田 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち 確かな学力の向上	
	個別計画	名 称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27年度～令和元年度）	
上位 施策 の 最 終 成 果				
特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対応するための研修会や巡回相談員の学校訪問を通して特別支援教育の支援体制を充実させ、確かな学力の向上につなげる。				
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】標準学力検査における全国標準以上の教科の割合 （平成29年度 小学校100% 中学校75%）		増加させる	小学校：100% 中学校：78.6%
【総】全国学力・学習状況調査における各教科が好きと 答えた子どもの割合（平成29年度 小学国語65.8% 算数61.2% 中学国語56.9% 数学55.5%）		増加させる	小学：国73.8% 算60.8% 中学：国54.7% 数60.4%	
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績	
相談依頼校への巡回相談実施率		100%	100%	
要因分析		相談依頼校に対して、担当指導主事が巡回相談員と適宜連絡を取り合い、日程調整をしながら実施したことが、巡回相談実施率を高くできた要因と考えられる。		
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？				
有効性		■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？		特別支援学級担当者や特別支援教育研修会をの実施により、教員の特別支援教育に対する資質を向上させたり、特別支援教育巡回相談員による学校訪問を通じた個別の相談対応により、障がいの程度に応じた適切な対応ができるようになることで学力の向上が期待できる。		
必要性		■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い		
当該事務事業がなかったらどうなりますか？		特別な支援を必要とする児童生徒の理解や支援方法、学校の体制づくり等について、適切に支援することができず、当該児童生徒の困り感が増大する。		
今後の方向性		■ 拡充 □ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？		引き続き特別支援教育に関する研修会を実施するとともに、通常学級でも特別な支援を必要とする児童生徒に関する学級経営の研修会を実施する。また、特別支援教育巡回相談員の訪問を小学校だけでなく、中学校へも拡充する。 令和2年度は、本事業の趣旨と関連する他の事業を統合し、教育相談事業として推進していく。		
備考				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R1 教育委員会学校教育課 H30 教育委員会学校教育課
事 業 名	小中一貫教育推進事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	1,675,000	805,046	0	869,954	48.1%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	805,046
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	388,000	105,340	699,706		
	目 的 ・ 趣 旨				
	小中9年間を見通した着実な教育を推進するために、小中一貫教育について検討委員会を設置し、調査・検討を行い、各中学校区の実態に即した特色ある小中一貫教育の推進を図る。				
概 要	<p>○事業内容</p> <p>(1) 実態調査 ・各中学校区における小中連携の実態把握</p> <p>(2) 推進委員会設置 ・学校関係者、有識者による推進委員会の実施 ・酒田市における小中一貫教育の推進に向けた検討</p> <p>(3) 先進校・先進自治体の視察 ・先進校や先進自治体を視察し、酒田市における小中一貫教育の推進につなぐ</p> <p>(4) 中学校区ごとの検討と実践 ・「生徒指導の充実」と「学力の向上」を一体的に進めるべく、これまでの小中連携の取り組みを踏まえて、中学校区の実態に応じた検討と実践を進める。</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 小中一貫教育全国サミット視察 ・日程 令和元年11月7日(木)～8日(金) ・視察先 堺市立市小学校、ホテル・アゴララージュエンシー(大阪府堺市) ・視察者 教育次長、担当指導主事 (東北図書館教育大会と重なったため、7名の参加予定が2名にみの参加となった) ・先進自治体や先進校の実践紹介から、柱となる取り組みや発達段階に合わせた学年区分の在り方など、地域の実態や目指す子ども像に応じた工夫について、情報を得た。</p> <p>(2) 小中一貫教育推進会議を開催 ・期日 令和2年1月30日(木) ・会場 酒田市役所 第一委員会室 ・参加者 文教大学 松田素行教授、山形大学 松崎学教授 三浦登志一教授 市小・中学校長会代表者 ・本市の小中一貫教育の大きな方向性(生徒指導と学力の一体的向上)とその推進に向けた具体的な取り組みについて意見交換を行った。</p> <p>(3) 令和2年度からのリード校区での実践に向けての検討</p> <p>※リード校区とは、小中一貫教育を先進的に実施していく中学校区。令和2年度は、第二中学校区(浜田小、若浜小、平田小)、第三中学校区(松原小、亀ヶ崎小)、第四中学校区(新堀小、広野小、浜中小、黒森小、十坂小、宮野浦小)、鳥海八幡中学校区(鳥海小、一條小、八幡小)、東部中学校区(松山小、田沢小、南平田小)</p>				
備 考					

小中一貫教育推進事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 政策3 施策2	未来を担う人材が豊富な酒田 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち 確かな学力の向上
	個別計画	名 称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画(平成27年度～令和元年度)
上位 施策 の 最 終 成 果			
義務教育9年間を連続した教育課程として捉え、児童生徒・学校・地域の実情を踏まえた具体的な教育内容の質を高める。			
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等
	【総】標準学力検査における全国標準以上の教科の割合(平成29年度 小学校100% 中学校75%)		R1実績 小学校：100% 中学校：78.6%
【総】全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合(平成29年度 小学国語65.8% 算数61.2% 中学国語56.9% 数学55.5%)		増加させる	小学：国73.8% 算60.8% 中学：国54.7% 数60.4%
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
推進委員会の開催数		2回	1回
要因分析		小中一貫教育推進会議は1回であったが、各中学校区で研修会を行うなどの取り組みを優先させた。推進の方向性としては確実に進んでいる。	
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
有効性		■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？		小中学校の教員の交流の機会が増え、お互いの理解が進み、児童生徒・学校・地域の実情等を踏まえた教育内容の質的向上に貢献している。	
必要性		■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
当該事務事業がなかったらどうなりますか？		教職員の意識改革が進んでいるので、ある程度までの成果は期待できる。しかし、全体としての方向性を共有する必要があるため、事業の継続が重要である。	
今後の方向性		■ 拡充 □ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？		小中一貫教育は目的ではなく手段として捉えている。各中学校区での実践について価値づけを図り、市内全体で共有しながら成果を積み上げていく。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響も大きいため、事業の内容についても再度検討する必要がある。	
備 考			

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R1 教育委員会学校教育課 H30 教育委員会学校教育課
事 業 名	小中学校スポーツ振興事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	777,000	763,997	0	13,003	98.3%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	763,997
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	884,000	866,349	△102,352		
	目 的 ・ 趣 旨				
	学校体育の充実を図り、体力向上及びスポーツの振興に寄与する。				
概 要	<p>○事業内容</p> <p>(1) 市内全小学校の参加による陸上競技及び水泳記録会を開催した。</p> <p>(2) 小学校1年生～4年生の体育の授業に「陸上指導サポーター」を派遣し、指導法の紹介と授業の支援を行った。</p> <p>(3) 万歩計を希望する学校に貸し出しをすることで、日常的な運動習慣と体力向上を図る。</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 第38回陸上競技記録会 ・期 日 令和元年5月12日(日) ・場 所 光ヶ丘陸上競技場 ・参加校 市内22小学校</p> <p>(2) 第38回水泳競技記録会 ・期 日 令和元年7月27日(土) ・場 所 光ヶ丘プール ・参加校 市内22小学校 ・参加児童数 349名(オープン参加含む)</p> <p>(3) 陸上指導サポーター派遣事業 ・陸上指導サポーターを小学校17校に年2回、計60時間派遣した。 中学年の授業で実施した。</p> <p>(4) 万歩計の貸し出し ・1校 406個</p>				
備 考					

小中学校スポーツ振興事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 政策3 施策3	未来を担う人材が豊富な酒田 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち 豊かな心と健やかな体の育成	
	個別計画	名 称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画(平成27年度～令和元年度)	
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	上位 施策 の 最 終 成 果			
	陸上サポーターを派遣し、小学校教員の指導力向上を図ることで児童の体力・運動能力の向上を目指す。			
	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】運動が好きと思っている子どもの割合(平成28年度 小学校70.6% 中学校57.4%)		増加させる	小学校: 67.4% 中学校: 57.6%
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績	
サポーター派遣事業への参加校数		15校	17校	
要因分析	▶			
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	▶ 昨年度までの実績に加え、当該事業の有効性を感じた学校が増加したことが要因と考えらえる。			
有効性	▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可			
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	▶ 「陸上サポーター」を派遣し、ともに指導することで、教員の指導力向上にもつながり、効果的に児童の体力・運動能力を向上させることが期待できる。			
必要性	▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い			
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	▶ 「陸上競技」の領域に関する専門的な指導を受ける機会がなくなり、教員の指導力向上につながりにくくなる。また、児童が陸上競技に関する関心を持つ機会も少なくなる。			
今後の方向性	▶ <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止			
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	▶ より多くの学年を対象に「陸上サポーター派遣事業」を行い、多くの児童が専門的指導を受けられるようにする。また、より多くの教員が当該事業に関わることで、専門的指導力の向上を図る。			
備 考				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R1 教育委員会学校教育課 H30 教育委員会学校教育課
事 業 名	キャリア教育推進事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	2,540,000	2,417,231	0	122,769	95.2%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,417,231
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	2,000,000	1,758,760	658,471		
	目 的 ・ 趣 旨				
	児童生徒一人一人がふるさと酒田を愛し、将来の夢を持ちよりよく生きるための資質能力の育成を目指す。夢を育むためのキャリア教育の推進に繋がる事業をテーマの柱に据え、取り組んでいく。				
概 要	<p>○事業内容 「キャリア教育の推進」をテーマの柱に据え、交付金を活用して学校提案型のキャリア教育活動を実施した。</p> <p>○事業実績・説明 (1) 実施校 23校 琢成小、浜田小、若浜小、富士見小、松原小、泉小、西荒瀬小、新堀小、広野小、浜中小、黒森小、十坂小、宮野浦小、平田小、一條小、八幡小、松山小、南平田小、第一中、第二中、第六中、鳥海八幡中、東部中</p> <p>(2) 事業内容 ・夢に向かい、強い意志を持って努力を続けた講師を招いての出前授業 講師：有森裕子氏（五輪銀メダリスト）、乙武洋匡氏（「五体不満足」著者） 実施校：宮野浦小 ・様々な職業に就いている方を講師に迎え、仕事内容や働くことへの思い、故郷で働く理由、働く喜び、職業選択について大切なこと等の講話 講師：保護者、地域で就労している方 講師の職業：警察官、消防士、企業・商店経営者、福祉施設職員、看護師、老人ホーム施設長、認定子供園長、ゲームクリエイター、建設業者、自然保護官、小売店職員、青年会議所、鮮魚店経営者、アナウンサー 実施校：琢成小、松原小、富士見小、若浜小、広野小、平田小、泉小、十坂小、第二中、鳥海八幡中 ・農業という職業の喜びややりがいなどについての講話及び農業体験 講師：保護者、地域の農業従事者（稲作、花卉、果物）、農産物加工業者 実施校：若浜小、西荒瀬小、泉小、平田小、浜中小、十坂小、広野小、新堀小、八幡小、一條小、松山小、東部中 ・アスリートや芸術家などの特別な技術者を招き、夢を叶えた体験談などの講話 講師：あべとしゆき氏（校章デザイン）、渋谷渉氏（高校野球全国優勝） 実施校：八幡小、南平田小、第一中 ・大学院生との関わりを通して、学ぶ意義や将来の夢について考える講話 講師：山形大学大学院生 実施校：一條小 ・地域の伝統文化や自然などに触れて、地域の良さを再発見する体験活動 講師：地域指導者 実施校：松原小、浜中小、西荒瀬小、黒森小、宮野浦小、十坂小、松山小、東部中 ・大通り商店街の店舗や企業を訪問し、仕事の魅力や販売法などを取材 実施校：浜田小、第六中</p>				
備考					

キャリア教育推進事業 事後評価シート			
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 政策3 施策4	未来を担う人材が豊富な酒田 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち 学校・家庭・地域との連携
	個別計画	名称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27年度～令和元年度）
概要	上位施策の最終成果		
	各小中学校が独自の視点から企画実施するキャリア教育活動を通し、地域の様々な人々と関わり地元を再認識するとともに、児童生徒一人一人がふるさとを愛し、将来の夢を持ちよりよく生きるための資質能力の育成を目指す。		
概要	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等
	【総】地域社会でボランティア活動に参加したことがある子どもの割合（平成29年度 小54.8%、中63.5%）		R1実績 増加させる 小学校：91.1% 中学校：77.1%
概要	活動・手段指標		目標値等
	5段階中4以上の自己評価をした小中学校の割合		R1実績 90% 96%
概要	要因分析	保護者や他業種で就労している身近な方を講師に招いて仕事の喜びや夢に向かう楽しさを講演いただいたことにより、事業内容が充実し、児童生徒の理解が深まった。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
概要	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	児童生徒が将来における選択肢の多様性に気づき、夢を持って努力を進めていく道標となっている。	
概要	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	様々な職業従事者から直接的に体験談を聞ける機会が減り、児童生徒の将来を考える貴重な機会も減少する。	
概要	今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	今後も保護者や地元で就労している方を講師に迎えることで、児童生徒に親近感と夢を叶えることの現実感を持っていただき、よりよい将来形成に繋げる。	
備考			

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R1 教育委員会学校教育課 H30 教育委員会学校教育課
事 業 名	小中高連携ものづくり教室事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	260,000	260,000	0	0	100.0%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	260,000	0
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	260,000	260,000	0		
	目 的 ・ 趣 旨				
	「中村ものづくり基金」の趣旨を生かし、酒田光陵高校の専門性豊かな指導者と高度な施設・設備を活用し、科学・工学系ものづくりの楽しさを体験できる教室を小学生、中学生向けに開催する。				
事 務 概 要	○事業内容 (1) 酒田光陵高校の設備・施設を使つての小学生のものづくり学習の授業 (2) 酒田光陵高校の設備・施設を使つての小学生のものづくり学習を踏まえた小学生よりも内容を高めた中学生のものづくり学習の授業 ・ (1)、(2)とも酒田光陵高校の工業科・情報科の専門性を生かした5つの授業コースを設定し、児童生徒はその中から選択して取り組む。				
業 務 概 要	○事業実績・説明 (1) 小学生ものづくり教室 実施校：松陵小学校6年生 ・機械科コース： ドアチャイムを作ろう ・電子機械科コース： 電子オルゴールを作ろう ・エネルギー技術科コース： 3Dプリンタを使ったキーホルダーづくり ・環境技術科コース： デジタル時計を作ろう ・情報科コース： Unityによるプログラミング教室 (2) 中学生ものづくり教室 実施校：第一中学校1年生 ・機械科コース： ドアチャイムを作ろう(上級編) ・電子機械科コース： フルカラーLEDで光の三原色を学ぼう ・エネルギー技術科コース： 3Dプリンタを使ったキーホルダーづくり(上級編) ・環境技術科コース： ドローンを飛ばそう ・情報科コース： Unityによるプログラミング教室(上級編)				
備 考	○主な特定財源 中村ものづくり基金繰入金 260,000円				

小中高連携ものづくり教室事業 事後評価シート			
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 政策3 施策6	未来を担う人材が豊富な酒田 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち 地域の教育機関との連携
	個別計画	名称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画(平成27年度～令和元年度)
事業 事業の 成果・ 方向性	上位 施策 の 最 終 成 果		
	「中村ものづくり基金」の趣旨を生かし、酒田市の小・中学生がものづくりに興味・関心を持ち、製品のしくみや原理を見出す能力、創造性、原理を応用して生活に生かす力、主体的に課題解決に取り組む能力と態度を高めていく。		
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績
	【総】連携事業参加者の満足度(令和4年度)	80%以上維持	82.7%
	活 動 ・ 手 段 指 標		
	事業参加延べ人数	230人	237人
	要因分析	酒田光陵高校の施設・設備を活用しての事業であるため、実施するためには短時間で移動可能な学校が適している。このことから酒田光陵高校に隣接している松陵小学校、第一中学校が参加対象となり、参加学年の児童生徒数を反映する形になった。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	小・中学校の授業の一環として取り組んでおり、酒田光陵高校を会場にものづくり体験を行うことで、ものづくりに対する興味・関心が高めることができた。	
	必要性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	中学生が「ものづくり」体験に取り組む機会が減ることになり、ものづくり進路選択として工業科や情報科への関心が高める機会を減らすことになる。	
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	「中村ものづくり事業」と講師が重複するため、講師の負担が大きくなっている。「中村ものづくり事業」に一体化し、参加を希望する中学生に特化した活動を企画した方が効果的である。 令和2年度は、本事業の趣旨を生かしつつ、中村ものづくり事業と統合を図ることで、より子どもたちのものづくりに対する興味・関心を高めていく。	
備 考			

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R1 教育委員会学校教育課 H30 教育委員会学校教育課
事 業 名	中村ものづくり事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	1,766,000	1,765,907	0	93	99.9%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	1,740,000	25,907
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	1,764,000	1,763,837	2,070		
	目 的 ・ 趣 旨				
	「中村ものづくり基金」を創設し、本市のものづくりに関する教育の推進のため、科学的な原理を応用した「科学・工学系ものづくり」の楽しさを子供達に体験させる。				
事 務 概 要	○事業内容 (1) チャレンジものづくり塾 (2) サイエンス発明教室 (3) ものづくり出前授業				
事 業 概 要	○事業実績・説明 (1) チャレンジものづくり塾 ものづくりに興味・関心を持つ児童生徒を対象に年間5回の講座を開催。 活動を通して、ものづくりの原理やしきみを学びその資質を引き出した。 ・開催日 6月30日 8月3日 8月4日 9月16日 10月27日 (さかた産業フェアでのステージ発表) ・活動内容及び参加人数 Aコース：移動ロボットの製作、センサーを使った回路づくり 9名 Bコース：3モーターモコンロボットの製作、手作り電池等 10名 (2) サイエンス発明教室 科学の不思議さ・ものづくりの楽しさを親子で感じて欲しいとの願いから場を設定し、多くの児童及び保護者に、体験活動を通して興味・関心の高揚を図った。 ・開催日 7月6日 総合文化センター体育室 ・参加人数 小学生親子 (60組) Aコース：「電気を使わずに氷を冷やそう」 Bコース：「ふうせんホバークラフト」 ・途中でAコース、Bコースの入れ替えを行なうことで、参加者全員が2つのコースを体験できるようにした。 (3) ものづくり出前授業 希望する学校に講師を派遣し、ものづくりに関係する特別な授業を実施。 ・開催回数 15校34回 ・受講者数 小学校1,084名、中学校111名				
備 考	○主な特定財源 中村ものづくり基金繰入金 1,740,000円				

中村ものづくり事業 事後評価シート			
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 政策3 施策6	未来を担う人材が豊富な酒田 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち 地域の教育機関との連携
	個別計画	名称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画 (平成27年度～令和元年度)
事業 概要	上位 施策 の 最 終 成 果		
	「中村ものづくり基金」の趣旨を生かし、酒田市の小・中学生がものづくりに興味・関心を持ち、製品のしくみや原理を見出す能力、創造性、原理を応用して生活に生かす力、主体的に課題解決に取り組む能力と態度を高めていく。		
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績
	【総】連携事業参加者の満足度 (令和4年度)	80%以上維持	84.2%
事業 方向性	活 動 ・ 手 段 指 標		
	事業参加延べ人数		1050人
			1195人
	要因分析	ものづくり出前授業のもつ魅力が広く学校で認識されていること、授業内容の一部が毎年更新されていて新鮮さがあること、講師と事務局が準備の大部分を行うため学校の準備負担が少なくてすむことなどが挙げられる。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	いろいろな場面において「ものづくり」体験を行うことで、よりよいものを作り出そうとする意識や完成するまでやり逃げようとする意欲が酒田市の小・中学生に高まってきている。	
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	本事業を、楽しみにしている児童生徒、教育課程の中に位置づけている学校が多いので、そのような子どもたちや学校の期待に応えることができなくなり、「ものづくり」への興味・関心が低くなる。その結果、子どもたちの科学的・技術的資質が低くなる。	
	今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 ■ 統合 □ 縮小 □ 廃止	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	事業内容を魅力的に伝えられるように参加者募集の仕方を工夫すること、手軽に参加申込みができるように申し込み方法を改善することなどが挙げられる。 令和2年度は、本事業と小中高連携ものづくり教室事業を統合し、子どもたちのものづくりに対する興味・関心を更に高めていく。		
備 考			

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R1 教育委員会学校教育課 H30 教育委員会学校教育課
事 業 名	中学生海外派遣事業「はばたき」				【継続 事業】
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	7,000,000	6,435,665	0	564,335	91.9%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	6,435,665
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	6,750,000	6,263,234	172,431		
	目 的 ・ 趣 旨				
	本市中学生が自らの英語力を向上させること、自国・郷土の文化の素晴らしさを再認識すること、積極的に現地の人々と交流すること、国際感覚を身につけ他に広めることを主な目的とする。				
事 務 事 業 の 概 要	<p>○事業内容</p> <p>(1) 選考会 6月 (2) 事前学習会 4回 (3) 海外派遣10日間 アメリカ合衆国オハイオ州デンプシー中学校体験入学、ホームステイ、ワシントンD. C. 研修 (4) 事後学習会 1回、報告会</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>第22回中学生海外派遣事業「はばたき」</p> <p>(1) 訪問先 オハイオ州(ホテル1泊、ホームステイ5泊) ワシントンD. C. (ホテル2泊)</p> <p>(2) 日程 10月31日(木)～11月9日(土)</p> <p>(3) 研修内容 ・ホームステイ(各家庭に一人ずつ) ・現地中学校体験入学(授業体験 日本文化の紹介) (折り紙、書道など日本の文化を約1,000名以上の現地の6、7、8年生に披露) ・ワシントンD. C. 見学 (リンカーン記念堂、スミソニアン博物館等においてアメリカの歴史・文化を研修)</p> <p>(4) 応募生徒 酒田市内の中学2年生(56名 男子16名 女子40名)</p> <p>(5) 参加生徒 酒田市内の中学2年生(20名 男子7名 女子13名)</p> <p>(6) 準備日程等 6月 参加者と保護者対象の説明会、選考会 7月～11月 事前学習会(4回)、事後学習会(1回) 12月 報告会</p>				
備考					

中学生海外派遣事業「はばたき」 事後評価シート			
上位 施策 の 概要	総合計画	第3章 政策2 施策2	ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田「おもてなし」があふれ、交流でうるおうまち交流およびシティプロモーションの推進
	個別計画	名称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画(平成27年度～令和元年度)
上位施策の最終成果			
英語力の向上及び姉妹都市との交流による国際感覚と郷土愛の醸成を図ることにより、心豊かなたくましい酒田の子どもたちを育成する。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
活動・手段指標		目標値等	R1実績
事業参加生徒の満足度		100%	100%
事務 事業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	▶	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	アメリカでの授業体験やホームステイ体験は、中学生にとって非常に刺激的でもあり、充実感・満足感が得られる貴重な機会であるから。	
	有効性	▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	海外派遣を通して英語力の向上を図ると共に、姉妹都市の多くの方々との交流を通して、国際感覚を身につけると共に、酒田市を見直すきっかけともなることで、地元酒田の良さを実感し、豊かな心を育むことに貢献している。	
	必要性	▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	国際的視野を持つ機会や酒田のよさを発信する機会が失われる。姉妹都市としてのつながりが薄くなる。	
	今後の方向性	▶ <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	事前学習や事後学習も含め、時間をかけて準備を行うことで、実際の派遣の経験が生きてくる事業である。その事前事後の学習内容を吟味し、より充実させたい。	
備考			

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R1 教育委員会学校教育課 H30 教育委員会学校教育課
事 業 名	「少年の翼」交流事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	3,839,000	3,132,973	0	706,027	81.6%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	3,132,973
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位:円)	
	3,500,000	3,418,843	△285,870		
	目 的 ・ 趣 旨				
	小学生の沖縄県今帰仁村への派遣及び同村からの受入れを通じて異文化に触れ、友情を深め、平和の大切さを学ぶ。また、4泊5日の共同生活を通して心豊かなたくましい酒田の子どもの育成を目指すと共に、酒田の良さを再発見する。				
事 務 概 要	○事業内容 (1) 抽選会9月 (2) 事前学習会3回 (3) 派遣5日間(那覇市、名護市、今帰仁村) (4) 事後学習会1回、報告会 ○事業実績・説明 (1) 第27回少年の翼派遣 ・訪問先 那覇市、名護市、今帰仁村 ・日程 12月8日(日)~12日(木) ・研修内容 交歓会、民泊、城跡見学、サトウキビ収穫、歴史・平和学習 首里城見学(車窓)、紅型染め体験 ・応募者 72名(5年男子12名・女子27名、6年男子12名・女子21名) ・参加者 32名(5年男子9名・女子9名、6年男子7名・女子7名) 受入れ校 今帰仁小学校 ・準備日程等 9月 抽選会 10月~1月 事前学習会(3回)、事後学習会(1回) (2) 第30回ふれあい少年の翼受入れ ・日程 2月5日(水)~8日(土) ・研修内容 かんぼの宿での宿泊、羽黒国民休暇村での宿泊・スキー体験 十坂小学校での交歓会(アトラクション及び交流) 十坂小学校校区及び川南地区等での民泊 ・参加者 今帰仁村立小学校6年生36名 交流担当校 十坂小学校 受入れ 18家庭				
備考					

「少年の翼」交流事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概要	総合計画	第3章 政策2 施策2	ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田 「おもてなし」があふれ、交流でうろうまち 交流およびシティプロモーションの推進
	個別計画	名称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画(平成27年度~令和元年度)
概要	上位施策の最終成果		
	国内の異文化に触れることを通して、平和の大切さを学ぶとともに、郷土愛の醸成を図ることにより、心豊かなたくましい酒田の子どもたちを育成する。		
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績
事業 の 成 果 ・ 方 向 性	活動・手段指標		目標値等
	事業参加児童の満足度		95%
	要因分析	第一に今帰仁村教育委員会の多大な協力のもと、5日間充実したプログラムを組めたことが大きいと思われる。屋外でのプログラムも多くあったが、天気にも恵まれ、全て予定通りに実施できた。第二に受け入れ家庭が大変協力的だったことも大きい。どの家庭からも温かく迎えていただいたことが参加児童の満足度にもつながったと考える。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	沖縄での交流を通して、平和の大切さを実感するとともに、酒田の文化を伝える活動を通して、酒田の良さを見直し、郷土の良さを発見することにより、郷土愛を醸成し、心豊かなたくましい酒田の子どもたちを育成することに貢献している。	
必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い		
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	今帰仁村との歴史のある交流事業が途切れることで、異文化を交流することが困難になる。		
今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	引き続き、交流事業の内容を充実させることで、異文化交流に寄与することができる。また、酒田市の受け入れ校による工夫ある「おもてなし」を行うことで、今帰仁村の子どもたちと心豊かな交流をすることができる。		
備考			

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R1 教育委員会学校教育課 H30 教育委員会学校教育課
事 業 名	飛島いきいき体験スクール支援事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	247,000	244,539	0	2,461	99.0%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	244,539
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	797,000	766,958	△522,419		
	目 的 ・ 趣 旨				
	子どもたちが飛島ならではの自然・歴史・文化等について島民と触れ合いながら学ぶ機会をつくることにより、郷土を愛し、大切にしようとする心を育てるとともに、飛島地区全体の活性化に資する。				
事 務 概 要	○事業内容 市内小学校の飛島をフィールドとしたセカンドスクール（体験学習）を支援する。 令和元年度は、実施日前日に庄内沖地震が発生したため、2校とも実施を中止した。 （平成27年度からは浜田小学校と宮野浦小学校の2校が実施している。）				
事 業 概 要	○事業実績・説明 （1）活動環境の整備 ・安全で充実したセカンドスクールになるよう、4月に事前踏査を行った。 ・活動に必要な備品の整備・維持管理等を行った。 （2）実施校で組織した実行委員会への支援 ⇒令和元年度は中止 予定していた事業内容 ①体験学習実施のためのプログラム整備、各種指導 主な体験学習内容 イカ釣り体験、一夜干し加工体験 巨木の森等植物観察、島巡り、星空観察 ゴミ拾いボランティア活動 ナイトウォーク、アジ釣り ②飛島いきいき体験スクール実行委員会負担金 児童・補助員・講師の渡航費、補助員・講師謝金、損害保険料 船舶による運搬費、シーツクリーニング代、車両借上料 ジオガイド料、その他高額な活動費の一部（漁船借上料など）				
備 考					

飛島いきいき体験スクール支援事業 事後評価シート		
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 政策3 施策4 未来を担う人材が豊富な酒田 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち 学校・家庭・地域との連携
	個別計画	名 称 施策等 酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27年度～令和元年度）
事業 事業の 成果・ 方向性	上位施策の最終成果	
	子どもたちが飛島ならではの自然・歴史・文化等について島民と触れ合いながら学ぶ機会をつくることにより、郷土を愛し、大切にしようとする心を育てるとともに、飛島地区全体の活性化に資する。	
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等 R1実績
	活動・手段指標	目標値等 R1実績
	事業参加児童の満足度	90% 中止（地震）
	要因分析	実施日前日の地震による影響により、やむなく実施を中止した。
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	飛島小・中学校の休校に伴い、子どもたちと島民との交流の貴重な機会となっている。また、子どもたちの学びにとっても、貴重な学習の機会となるとともに、飛島地区全体の活性化に貢献している。
	必要性	□ 高い ■ やや高い □ やや低い □ 低い
	当該事業がなかったらどうなりますか？	児童の学習の機会の減少。さらに、島民との交流の機会の減少により、飛島地区全体の活性化に資することができない。
今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 ■ 統合 □ 縮小 □ 休廃止	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	令和2年度は、本事業と自然体験学習推進事業を統合し、自然体験学習事業とすることで、生まれ育った酒田の自然を体験し、酒田の自然の素晴らしさを誇りに感じる子どもたちを育成する。	
備 考		

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	6目 学事費	所 属	R1 教育委員会学校教育課 H30 教育委員会学校教育課		
事 業 名	学習バス・スクールバス整備事業				【継続事業】		
概 要	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①		
	15,665,000	15,664,270	0	730	99.9%		
	支出済額②の財源内訳						
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	3,710,000	0	11,100,000	0	854,270		
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)			
	14,468,000	14,463,560	1,200,710				
	目 的 ・ 趣 旨						
	小学校統合に伴い遠距離通学対象となる児童の通学用スクールバスを購入し、安全な通学手段を確保する。						
	○事業内容 遠距離通学対策として通学距離が小学校4km以上、中学校6km以上の児童生徒のために、遠距離用通学バスを購入する。						
概 要	○事業実績・説明						
	年度	種類	乗車人数	台数	走行地域	新・更	価格(税込)
	H29	中型バス	44人	1台	平田地区	更新	14,771,500円
	H30	中型バス	44人	1台	八幡地区	更新	14,463,560円
	R1	中型バス	44人	1台	二中学区	更新	15,664,270円
	○主な特定財源						
	へき地児童生徒援助費等補助金(国)		3,710,000円				
	合併特例事業債(市債)		11,100,000円				

学習バス・スクールバス整備事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概要	総合計画	第1章 政策3 施策3	未来を担う人材が豊富な酒田 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち 豊かな心と健やかな体の育成	
	個別計画	名 称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画(平成27年度~令和元年度)	
	上位施策の最終成果			
	学校規模の適正化を図るうえで遠距離通学対策は重要である。通学途中での事件事故から児童生徒を守るため地域の協力を得ながら安全を確保する。			
	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
事務 事業 の 成 果 ・ 方 向 性	活動・手段指標		目標値等	R1実績
	市の基準に則り安全かつ適切な運行を実施する割合		100%	100%
	要因分析 ▶			
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		スクールバスのドライバーへの研修や、児童への安全教育などを実施したこと。	
	有効性 ▶		■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？		児童生徒の安全安心な通学手段として学校運営及び学力向上に貢献している。	
	必要性 ▶		■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？		バスが更新できなくなり老朽化する。故障しやすくなり、児童生徒の輸送上のリスクが高まる。	
	今後の方向性 ▶		□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？		児童生徒の安全確保を最優先に考え、学習バス・スクールバスについて、更新計画の見直しを検討していく。	
備考				

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	1 目 生涯学習振興費	所 属	R1 教育委員会社会教育文化課 H30 教育委員会社会教育文化課
事 業 名	学校・家庭・地域の連携協働推進事業 【継続 事業】				
事 務 事 業 の 概 要	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	250,000	206,000	0	44,000	82.4%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	137,000	0	0	69,000
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	283,000	283,000	△77,000		
	目 的 ・ 趣 旨				
	子ども同士が主体的に関わり、地域住民等の参画や地域の特色を活かした体験活動を実施することにより、地域住民が児童と交流し、地域ぐるみで子どもを育成すること、地域コミュニティの活性化を推進することを目的とする。				
	○事業内容 地域が主体となり、放課後等にコミュニティセンター等を利用し、児童に対しての居場所と体験活動を提供した。 コーディネーターを設置し、コーディネーター、推進員、地域協力者による放課後子ども教室運営委員会により、教室の企画から運営を行った。 内容としては、読み聞かせ、パソコン教室、料理教室、手芸教室、美容師体験、書初め教室、フロアカーリング等である。				
○事業実績・説明 『みやのうらっ子放課後子ども教室』 委託先：みやのうらっ子放課後子ども教室実行委員会 会 場：宮野浦学区コミュニティ防災センター 内 容：特別プログラム（体験教室）年間38回実施 延べ参加児童158名、大人（スタッフを含む）の延べ参加者112名					
備 考	○主な特定財源 学校・家庭・地域の連携協働推進事業費補助金(県) 137,000円				

学校・家庭・地域の連携協働推進事業 事後評価シート				
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第1章 政策4 施策1	未来を担う人材が豊富な酒田 学びあい、地域とつながる人を育むまち 社会教育の振興	
	個別計画	名 称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27年度～令和元年度） 酒田市生涯学習推進計画（平成25年度～令和元年度）	
	上位施策の最終成果			
	放課後子ども教室を設け、地域住民の協力を得ながら、安心・安全な活動拠点として学習、体験、交流活動などを定期的、継続的に実施することにより、地域の教育力向上を図り、地域全体で子どもを育む体制づくりを推進する。			
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】地域の行事に参加した市民の割合（令和4年度）		60%	—
	活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
	児童の延べ参加者数		560人	158人
	特別プログラム開催時のサポーターの延べ参加者数		120人	112人
	要因分析	運営委員会を開催しながら、学校を通じてチラシの配布等を行って周知を図ったが、児童の参加人数が目標に届かず、昨年よりも減少となった。要因としては、特別プログラムの主な活動であるパソコン教室、読み聞かせが児童のニーズと違ったことが考えられる。地域のサポーター参加者も昨年より減少したものの、一定の人数の参加が得られた。		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
	有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	学校と地域等が連携を取りながら、子どもの安全、自主性に配慮した放課後子ども教室を運営できたことにより、地域全体で取り組む体制づくり、地域人材育成を推進し、地域の教育力向上が図れた。		
	必要性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い		
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	当該コミュニティ振興会では、青少年の健全育成に資する事業として重要と捉えているため、事業がなかった場合でも実施していた可能性はあるが、実行委員会の立ち上げが難しかったと考えられる。			
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止			
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	令和2年度に第2学童クラブの設置が行われることや、県補助事業の採択基準を満たさなくなったこともあって市の事業としては行わないが、2年度以降はコミュニティ振興会で独自に事業を行っていくことになっている。			
備 考				

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	1 目 生涯学習振興費	所 属	R1 教育委員会社会教育文化課 H30 教育委員会社会教育文化課																																																																																																													
事 業 名	生涯学習推進講座開催事業 【継続 事業】																																																																																																																	
概 要	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																																																																																																													
	3,124,000	2,604,880	0	519,120	83.4%																																																																																																													
	支出済額の財源内訳																																																																																																																	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																																																																																													
	0	285,000	0	77,000	2,242,880																																																																																																													
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																																																																																																														
	3,123,000	2,580,857	24,023																																																																																																															
	目 的 ・ 趣 旨																																																																																																																	
	いつでも、どこでも、だれでも、生涯にわたり主体的に学ぶ機会を充実することにより、その学習機会で得た知識を活気あるまちづくり・地域づくりに生かせるよう、生涯学習を推進する。																																																																																																																	
	事 務 事 業 の 概 要	○事業内容																																																																																																																
<ul style="list-style-type: none"> ライフステージに合わせた学びの提供 「個人のニーズ」と「社会の要請」の学習機会をバランスよく提供 学んだ成果を地域に生かせる学習機会の提供 地域・家庭・学校・幼稚園・保育所等と連携した事業の推進 家庭教育支援の充実 																																																																																																																		
○事業実績・説明																																																																																																																		
<ul style="list-style-type: none"> 「夏休み宿題お手伝い教室」では退職公務員連盟の教職員〇Ｂと連携し、小学４～６年生の夏休みの課題の解決支援を行うとともに、教職員〇Ｂの方の活躍の場を創出することができた。 「地域の教育力向上スキルアップ講座」では、コミュニティ振興会の職員を対象に、八幡地域コミュニティ振興会連絡協議会主催による防災、減災についての研修会を実施し、各地区の取組みや課題などを共有した。 																																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">講座区分</th> <th colspan="3">平成29年度</th> <th colspan="3">平成30年度</th> <th colspan="3">令和元年度</th> </tr> <tr> <th>講座数</th> <th>実施回数</th> <th>延べ参加者数</th> <th>講座数</th> <th>実施回数</th> <th>延べ参加者数</th> <th>講座数</th> <th>実施回数</th> <th>延べ参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼児講座</td> <td>4</td> <td>25</td> <td>1,040</td> <td>3</td> <td>33</td> <td>1,477</td> <td>3</td> <td>13</td> <td>1,323</td> </tr> <tr> <td>少年講座</td> <td>9</td> <td>431</td> <td>8,231</td> <td>11</td> <td>416</td> <td>8,129</td> <td>8</td> <td>365</td> <td>6,522</td> </tr> <tr> <td>青年講座</td> <td>4</td> <td>18</td> <td>204</td> <td>3</td> <td>21</td> <td>204</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>成人講座</td> <td>4</td> <td>13</td> <td>213</td> <td>7</td> <td>22</td> <td>489</td> <td>5</td> <td>18</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>家庭教育講座</td> <td>5</td> <td>73</td> <td>3,493</td> <td>5</td> <td>47</td> <td>2,517</td> <td>4</td> <td>47</td> <td>1,957</td> </tr> <tr> <td>指導者養成講座</td> <td>5</td> <td>17</td> <td>314</td> <td>3</td> <td>8</td> <td>150</td> <td>2</td> <td>7</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>催し</td> <td>9</td> <td>25</td> <td>16,610</td> <td>5</td> <td>20</td> <td>14,968</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>8,912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40</td> <td>602</td> <td>30,105</td> <td>37</td> <td>567</td> <td>27,934</td> <td>28</td> <td>460</td> <td>19,063</td> </tr> <tr> <td>満足度</td> <td colspan="3">93%</td> <td colspan="3">93%</td> <td colspan="3">92%</td> </tr> </tbody> </table>					講座区分	平成29年度			平成30年度			令和元年度			講座数	実施回数	延べ参加者数	講座数	実施回数	延べ参加者数	講座数	実施回数	延べ参加者数	幼児講座	4	25	1,040	3	33	1,477	3	13	1,323	少年講座	9	431	8,231	11	416	8,129	8	365	6,522	青年講座	4	18	204	3	21	204	2	6	45	成人講座	4	13	213	7	22	489	5	18	255	家庭教育講座	5	73	3,493	5	47	2,517	4	47	1,957	指導者養成講座	5	17	314	3	8	150	2	7	49	催し	9	25	16,610	5	20	14,968	4	4	8,912	合計	40	602	30,105	37	567	27,934	28	460	19,063	満足度	93%			93%			92%			
講座区分		平成29年度				平成30年度			令和元年度																																																																																																									
		講座数	実施回数	延べ参加者数	講座数	実施回数	延べ参加者数	講座数	実施回数	延べ参加者数																																																																																																								
幼児講座		4	25	1,040	3	33	1,477	3	13	1,323																																																																																																								
少年講座		9	431	8,231	11	416	8,129	8	365	6,522																																																																																																								
青年講座		4	18	204	3	21	204	2	6	45																																																																																																								
成人講座	4	13	213	7	22	489	5	18	255																																																																																																									
家庭教育講座	5	73	3,493	5	47	2,517	4	47	1,957																																																																																																									
指導者養成講座	5	17	314	3	8	150	2	7	49																																																																																																									
催し	9	25	16,610	5	20	14,968	4	4	8,912																																																																																																									
合計	40	602	30,105	37	567	27,934	28	460	19,063																																																																																																									
満足度	93%			93%			92%																																																																																																											
○主な特定財源																																																																																																																		
地域少子化対策重点推進交付金（県） 124,000円 家庭教育推進事業費補助金（県） 161,000円 講座受講料 77,000円																																																																																																																		

生涯学習推進講座開催事業 事後評価シート				
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 政策4 施策1	未来を担う人材が豊富な酒田 学びあい、地域とつながる人を育むまち 社会教育の振興	
	個別計画	名称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27年度～令和元年度） 酒田市生涯学習推進計画（平成25年度～令和元年度）	
	上位施策の最終成果			
	自己の充実、生活の向上、豊かな人生を送るための講座や地域人材を育成する講座を開催し、様々な事業において地域人材の活躍の場を創出することによって、地域の行事等に関心をもつ市民を増やし「地域づくり」の実践につなげていく。			
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】地域の行事に参加した市民の割合（令和4年度）		60%	—
	活動・手段指標		目標値等	R1実績
	延べ参加者数		34,000人	19,063人
	参加者の事業に対する満足度		85%	92%
	要因分析	▶		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	▶ 講座数の減少や中止となった事業もあったため、延べ参加者数は減少となったが、講座の質の維持や住民ニーズに基づいた事業展開により満足度は例年を維持する結果となった。		
	有効性	▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	▶ 自己の充実、生活の向上、豊かな人生を送るための講座や地域人材を育成する講座を開催することで、様々な事業において地域人材の活躍の場を創出している。地域の行事等に関心をもつ市民が増え、地域づくりの実践につながっている。		
	必要性	▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い		
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	▶ 生涯学習機会の減少につながり、市民の知的欲求に応えられなくなるとともに、地域人材の活躍の場の減少につながる。			
今後の方向性	▶ <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止			
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	▶ 生涯学習機会の提供は今後においても必要であり、令和2年度からの新たな生涯学習推進計画に基づき、学びの成果がまちづくりに生かせるような内容を意識した取り組みを進めていく。			
備考				

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	1 目 生涯学習振興費	所 属	R1 教育委員会社会教育文化課 H30 教育委員会社会教育文化課
事 業 名	生涯学習振興支援事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	604,000	604,000	0	0	100.0%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	604,000
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	626,000	626,000	△22,000		
	目 的 ・ 趣 旨				
	青少年の健全育成活動、婦人会活動など、社会教育団体による自主活動に対して支援する。				
事 務 概 要	○事業内容 酒田市子ども会育成連合会、酒田海洋少年団、酒田市婦人会連絡協議会、酒田市青少年を伸ばそう市民会議及び酒田市白鳥を愛する会の活動に対して、支援を行った。				
	○事業実績・説明 各団体、設置目的を達成するための事業を計画・実施し、成果をあげている。				
	補助団体	補助金額	活動内容		
	酒田市子ども会育成連合会	87,000円	各学区総会や関係団体との連携、子どもまつり運営協力、リーダー研修会、会報発行ほか		
	酒田海洋少年団	139,000円	通常訓練、合宿訓練、少年団交流、日本海洋少年団東北大会参加、その他催しや訓練を通じた少年の健全育成		
	酒田市婦人会連絡協議会	161,000円	関係団体との連携、酒田地方婦人大会、県婦人大会、リーダー研修会ほか		
	酒田市青少年を伸ばそう市民会議	130,000円	青少年の健全育成に係る会員研修、街頭啓発活動、巡回指導、会報発行ほか		
	酒田市白鳥を愛する会	87,000円	スワンパーク自然環境づくり、花植え環境整備、清掃、白鳥観察活動ほか		
備 考					

生涯学習振興支援事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 政策4 施策1	未来を担う人材が豊富な酒田 学びあい、地域とつながる人を育むまち 社会教育の振興
	個別計画	名 称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27年度～令和元年度） 酒田市生涯学習推進計画（平成25年度～令和元年度）
上位施策の最終成果			
身近な地域活動への参加により交流が促進されるとともに、人材の育成を通して地域コミュニティが活性化すること。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】地域の行事に参加した市民の割合（令和4年度）		60%	—
活動・手段指標		目標値等	R1実績
補助金交付団体の活動回数		140回	198回
要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？ 令和元年度の活動について、海洋少年団では全国大会があったことから参加に伴う練習回数の増加があった。また、白鳥を愛する会では、花壇の草取り、種まき作業等の回数が増えたことにより活動回数が増加した。		
有効性	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可 最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？ 身近な地域活動への参加により交流が促進され、人材の育成を通して地域コミュニティの活性化につながっている。		
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い 当該事務事業がなかったらどうなりますか？ 各団体それぞれの事業活動規模が縮小され、地域コミュニティの活動が低下する恐れがある。		
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止 より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？ それぞれの団体の中での活動にとどまらず、各団体が横断的に連携して事業を実施していくことも必要と思われる。		
備 考			

款 項 目	10款 教育費	4項 生涯学習費	1目 生涯学習振興費	所 属	R1 教育委員会社会教育文化課 H30 教育委員会社会教育文化課
事 業 名	鳥海山・飛島ジオパーク講座開催事業 【継続 事業】				
概 要	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	166,000	77,309	0	88,691	46.6%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	77,309
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位:円)	
	308,000	199,834	△122,525		
	目 的 ・ 趣 旨				
	鳥海山・飛島ジオパークの自然・歴史・文化等について学ぶ機会をつくることにより、郷土を愛し大切にしようとする心を育て、観光部門と連携分担し、鳥海山・飛島ジオパークの活性化に資する				
	事 務 業 務 の 概 要	○事業内容			
・飛島日帰りまるごとジオツアー 飛島島内のジオサイトをガイドより案内していただき、飛島の自然・歴史・文化等に関して学ぶツアー。					
・ワンダージオバスツアー 鳥海山・飛島ジオパーク内のジオサイトを1日かけてバスで探訪し学ぶツアー。					
・はじめてのジオ講座 「ジオパークってなに?」といった初学者向けの講座。講義とジオサイト訪問の内容で構成している。					
○事業実績・説明					
・「飛島日帰りまるごとジオツアー」は大人を対象として1日で飛島を巡る内容で構成した。実際に現地でガイドの説明のもと、ジオパークに「見て・感じて・触れる」体験を取り入れた内容となっている。参加申込者:15名(悪天候により定期船が欠航となり中止)。					
・「ワンダージオバスツアー」は小学4~6年生を対象とし鳥海山・飛島ジオパークを構成している秋田県にかほ市内のジオサイトを訪問した。夏休み前に実施することで、自由研究などで長期休暇中にジオパークを取り上げてもらうことをねらいとしている。途中、体験活動を行い、よりジオパークに興味がわくようにツアー内容を構成した。参加者:14名					
・「はじめてのジオ講座」は大人を対象とし、第1回を講義、第2~3回を現地探訪とする全3回の講座として実施した。飯森山や近年新規に登録された平田地区のジオサイトを中心にめぐり、より理解を深めるため現地では簡単な実験を取り入れながら実施をした。延べ参加者:14名					
備考					

鳥海山・飛島ジオパーク講座開催事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 政策5 施策5	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 自然環境、歴史、文化、産業で多様性を広げるまち(八幡、松山、平田地域と飛島) 鳥海山・飛島ジオパークの活用	
	個別計画	名 称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画(平成27年度~令和元年度) 酒田市民生涯学習推進計画(平成25年度~令和元年度)	
	上位施策の最終成果			
事 務 業 務 の 成 果 ・ 方 向 性	鳥海山・飛島ジオパークに関する資源を磨き、住民と関係団体が丸となって新たな発想で価値を発信することにより、交流人口を増やすこと。			
	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】八幡、松山、平田地域、飛島地区の交流人口の増加(令和4年度)		100万人	-
	活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
	参加者の事業に対する満足度		85%	100%
	要因分析	▶ 新たな訪問地の掘り起こしを行い、積極的にツアー内容に取り入れることで参加者の興味関心を引き出したこと。また、事業の内容について、ガイドと事前に詳細な打ち合わせをしたことでスムーズに講座が実施できたこと。		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか?			
	有効性	▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか?	鳥海山・飛島ジオパークに関する自然・歴史・文化等について学ぶ機会を提供することにより、郷土を愛し、大切にしようとする心を育むことに貢献している。		
	必要性	▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い		
当該事務事業がなかったらどうなりますか?	鳥海山・飛島ジオパークの自然・歴史・文化等について学ぶ機会が減少し、郷土に目を向ける機会が失われる。			
今後の方向性	▶ <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止			
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか?	内容のマンネリ化を防ぐためにも、市内のみならず鳥海山・飛島ジオパークを構成している他市町の新規ジオサイトについても活用・訪問を積極的に実施する。実施にあたっては、事前に講師を依頼しているガイドと綿密に打ち合わせを行い、こちらの意図とガイドの考えをすり合わせることでより目的に沿った事業を展開する。			
備考				

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	2目 文化振興費	所 属	R1 教育委員会社会教育文化課 H30 教育委員会社会教育文化課
事 業 名	文化施設長寿命化対策事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	45,523,000	43,823,060	0	1,699,940	96.3%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	29,800,000	12,458,000	1,565,060
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	273,923,000	227,853,992	△184,030,932		
	目 的 ・ 趣 旨				
	文化施設について、予防修繕的な視点や考え方による対策を行うことで修繕費用を抑制するとともに機能の維持・長寿命化を図る。				
事 務 事 業 の 概 要	○事業内容 市民会館、美術館及び写真展示館の3施設について、安全性の向上及び機能の劣化防止等の対策を行った。				
	○事業実績・説明				
	(1) 施設修繕料				
		内容	金額 (円)		
	市民会館	冷温水発生機修繕	11,352,000		
		消防設備修繕	408,240		
	美術館	風除室雨漏り修繕	3,300,000		
		受水槽自動給水装置修繕	980,980		
	写真展示館	空調機温湿度調節器交換修繕	896,400		
		(2) 手数料			
	内容	金額 (円)			
美術館	風除室雨漏り修繕図面作成手数料	473,440			
	(3) 委託料				
	内容	金額 (円)			
市民会館	舞台音響設備及び外壁改修工事 (設計業務委託)	15,796,000			
	(4) 工事費				
	内容	金額 (円)			
美術館	外部排水路改修工事	2,916,000			
	火災報知設備等更新工事	7,700,000			
備 考	○主な特定財源 希望ホール振興基金繰入金 12,458,000円 合併特例事業債(市債) 29,800,000円				

文化施設長寿命化対策事業 事後評価シート				
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第1章 政策4 施策2	未来を担う人材が豊富な酒田 学びあい、地域とつながる人を育むまち 文化芸術の推進	
	個別計画	名 称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画(平成27年度～令和元年度) 酒田市文化芸術推進計画(平成30年度～令和9年度)	
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	上位施策の最終成果			
	文化施設の安全性向上及び機能劣化防止を行うことで、市民の文化芸術活動に係る環境整備が図られ、多様な文化芸術活動が可能となる場を提供することで、自由で多様性を認める心豊かな市民生活を創造する。			
	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】文化芸術活動に参加した市民の割合(令和4年度)		45%	30%
	活動・手段指標		目標値等	R1実績
			年度内事業の完了	完了
	要因分析	施設の長寿命化対策として、施設管理者、関係部署と連携を密にしなが ら発注・契約事務を行い、事業を実施したことで年度内完了に至った。		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	3施設の計画的な維持・長寿命化が図られ、市民の文化芸術活動に係る環境を整えることができる。		
必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い			
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	当該事務事業がない場合、3施設の計画的な維持・長寿命化が困難となり、将来の修繕費用の増加や、急な破損・故障等を招き、公演中止等のリスクが高まる。その結果、市民等の文化芸術活動に係る環境が悪化する恐れがある。			
今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止			
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	安全性に配慮しながら優先順位をつけ、より効果的な劣化防止対策を行っていく。			
備 考				

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	2目 文化振興費	所 属	R1 教育委員会社会教育文化課 H30 教育委員会社会教育文化課							
事 業 名	庄内文化賞・阿部次郎文化賞顕彰事業 【継続 事業】											
概 要	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①							
	634,442	578,711	0	55,731	91.2%							
	支出済額の財源内訳											
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源							
	0	0	0	578,711	0							
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)								
	617,000	491,414	87,297									
	目 的 ・ 趣 旨											
	芸術、学術分野等の活動において優れた成果をあげた個人又は団体を顕彰し、庄内地方の芸術、文化の振興に寄与することを目的とする。											
	○事業内容 庄内文化賞、阿部次郎文化賞共に規則に基づき、芸術、学術等の分野で優れた業績のあった者に対し、顕彰した。											
○事業実績・説明 (1) 第41回庄内文化賞受賞者 ・受賞者 池田青水 氏 ・受賞部門 古典芸能(邦楽) ・受賞理由 伝統文化の継承と発展に多大な貢献 ・受賞者数 (昭和54年度～令和元年度) 個人・団体別 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>個人</td><td>26人</td></tr> <tr><td>団体</td><td>15団体</td></tr> </table> (2) 第36回阿部次郎文化賞受賞者 ・受賞者 竹内 洋 氏 ・受賞部門 阿部次郎研究 ・受賞理由 阿部次郎を教育社会学からのアプローチで研究し、その功績を多くの人に伝えた。 ・受賞者数 (昭和59年度～令和元年度) 個人・団体別 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>個人</td><td>23人</td></tr> <tr><td>団体</td><td>4団体</td></tr> </table> ※該当なし 9回					個人	26人	団体	15団体	個人	23人	団体	4団体
個人	26人											
団体	15団体											
個人	23人											
団体	4団体											
備 考	○主な特定財源 庄内文化賞基金繰入金 372,463円 阿部次郎文化賞基金繰入金 206,248円											

庄内文化賞・阿部次郎文化賞顕彰事業 事後評価シート				
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 政策4 施策2	未来を担う人材が豊富な酒田 学びあい、地域とつながる人を育むまち 文化芸術の推進	
	個別計画	名 称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画(平成27年度～令和元年度) 酒田市文化芸術推進計画(平成30年度～令和9年度)	
	上位施策の最終成果			
	顕彰事業を行うことで、庄内地方の芸術・文化の振興、地域文化の向上に寄与するとともに、文化芸術に対する市民の関心をも呼び起こすことで、心豊かな市民生活の実現と誇りの持てる酒田らしさを創造する。			
概 要	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】文化芸術活動に参加した市民の割合(令和4年度)		45%	30%
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
	被顕彰者の推薦件数		2件以上	3件
	要因分析 ▶			
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		関係諸団体からのご協力により、優れた人材の推薦をいただき、各賞を授賞することができた。	
	有効性 ▶		■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？		顕彰を行うことにより、市民の、文化芸術への興味関心を深めることで、文化芸術推進の一助となるとともに、地元への誇りの醸成につながる。	
	必要性 ▶		■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？		地域で文化芸術活動を行う方々への関心が希薄となる。阿部次郎氏の偉大なる業績について知る機会が減少する。	
	今後の方向性 ▶		□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？		授賞者の推薦数の増加のために、推薦団体やPR方法などの検討を引き続き行っていく。阿部次郎文化賞については、授賞者のいない年度が過去あることから、対象範囲の詳細・選考委員の範囲の見直しを再検討する。	
備 考				

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	2 目 文化振興費	所 属	R1 教育委員会社会教育文化課 H30 教育委員会社会教育文化課
事 業 名	土門拳文化賞顕彰事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	3,295,000	3,199,813	0	95,187	97.1%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	3,199,813
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	534,000	534,000	2,665,813		
	目 的 ・ 趣 旨				
	土門拳氏の功績を通して酒田市を全国に向けPRするとともに、写真展示館の魅力を広げ、市民の文化芸術活動の推進に寄与する。				
概 要	<p>○事業内容 故土門拳氏の偉大な功績を記念するとともに、写真文化、写真芸術の振興に寄与するために、国内の写真愛好家を対象に写真を公募し、土門拳文化賞（1名）と同奨励賞（3名）を授与した。 令和元年度は第25回公募・選考・表彰及び受賞作品の展示、第26回公募を行った。</p> <p>○事業実績・説明 酒田市土門拳文化賞に関する要綱第10条の規定により作品公募及び選考等の業務は公益財団法人土門拳記念館に委託。 （1）第26回公募に関する業務 期間：令和元年10月～令和2年5月</p> <p>（2）第25回選考会 日時：令和元年6月28日（金） 会場：酒田市総合文化センター</p> <p>（3）第25回授賞式 日時：令和元年9月29日（日） 会場：土門拳記念館</p> <p>（4）第25回酒田市土門拳文化賞 ・受賞者 上瀧 由布子 氏 受賞作品 「糸遊 ～ GOSSAMER」</p> <p>（5）同奨励賞 ・受賞者 菅野 千代子 氏 受賞作品 「二つの祖国」 ・同 寺本 雅彦 氏 受賞作品 「墓場から揺り籠まで」 ・同 新海 裕幸 氏 受賞作品 「また一つ時を刻んで」</p> <p>（6）第25回受賞作品展 ・酒田展：土門拳記念館 期間：令和元年9月27日～11月10日 ・東京展：ニコンプラザ新宿 期間：令和元年11月26日～12月2日 ・大阪展：ニコンプラザ大阪 期間：令和元年12月12日～12月18日</p>				
備 考					

土門拳文化賞顕彰事業 事後評価シート				
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 政策4 施策2	未来を担う人材が豊富な酒田 学びあい、地域とつながる人を育むまち 文化芸術の推進	
	個別計画	名 称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27年度～令和元年度） 酒田市文化芸術推進計画（平成30年度～令和9年度）	
概 要	上位施策の最終成果			
	顕彰事業を実施し、酒田の写真文化の振興に寄与することにより、誰もが身近に多様な文化芸術を鑑賞し、文化芸術活動を活発に行うことができる文化的環境が整備され、心豊かな市民生活の実現と誇りの持てる酒田らしさを創造する。			
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績	
	【総】文化芸術活動に参加した市民の割合（令和4年度）	45%	30%	
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
	受賞作品展入館者数		1,800人	7,584人
	要因分析	国内の写真愛好家を対象として公募を行い、前年度を上回る応募件数であった。選考委員の尽力により非常に優れた作品に授賞することができ、上記入館者数の増に繋がった。		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	非常に優れた作品に授賞を行うことで、市民の関心が高まり、写真を含む文化芸術を鑑賞する機会が増加した。		
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い		
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	写真及び写真展示館の魅力を全国に発信する機会が大幅に減少するとともに、市民が写真を通じた文化芸術に触れる場が失われる恐れがある。		
	今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止		
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	受賞作品展に多くの市民が来館し、鑑賞いただけるよう、効果的なPR方法を検討する。		
備 考				

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	2 目 文化振興費	所 属	R1 教育委員会社会教育文化課 H30 教育委員会社会教育文化課																
事 業 名	市民芸術祭開催事業 【継続 事業】																				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																
	2,761,000	2,761,000	0	0	100.0%																
	支出済額②の財源内訳																				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																
			0	0	2,761,000																
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																	
	2,761,000	2,761,000	0																		
	目 的 ・ 趣 旨																				
	市民の文化芸術活動を広く一般に公開する場として「酒田市民芸術祭」を開催し、文化芸術に対する市民の理解を深め興味関心を高めるとともに、文化芸術団体等の活動を支援し市民の文化芸術活動の推進を図る。																				
概 要	○事業内容 市及び教育委員会と酒田市芸術文化協会の主催で、市民芸術祭実行委員会により、第63回酒田市民芸術祭を開催した。																				
概 要	○事業実績・説明 (1) 開幕式典・公演 日時：令和元年9月13日 会場：酒田市民会館「希望ホール」																				
概 要	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>出演団体数</th> <th>主題</th> <th>入場者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>3団体</td> <td>伝えたいこと</td> <td>606人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>5団体</td> <td>月 悠久の時を超えて未来へ...</td> <td>730人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>10団体</td> <td>和の美 静と動 一伝統と創造</td> <td>831人</td> </tr> </tbody> </table>					年度	出演団体数	主題	入場者数	平成29年度	3団体	伝えたいこと	606人	平成30年度	5団体	月 悠久の時を超えて未来へ...	730人	令和元年度	10団体	和の美 静と動 一伝統と創造	831人
年度	出演団体数	主題	入場者数																		
平成29年度	3団体	伝えたいこと	606人																		
平成30年度	5団体	月 悠久の時を超えて未来へ...	730人																		
令和元年度	10団体	和の美 静と動 一伝統と創造	831人																		
概 要	(2) 参加事業																				
概 要	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>参加団体数</th> <th>入場者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>39団体</td> <td>26,154人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>38団体</td> <td>24,178人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>40団体</td> <td>24,049人</td> </tr> </tbody> </table>					年度	参加団体数	入場者数	平成29年度	39団体	26,154人	平成30年度	38団体	24,178人	令和元年度	40団体	24,049人				
年度	参加団体数	入場者数																			
平成29年度	39団体	26,154人																			
平成30年度	38団体	24,178人																			
令和元年度	40団体	24,049人																			
概 要	(3) 芸術祭の記録 芸術祭終了後、酒田市民芸術祭の記録を作成した。																				
備 考																					

市民芸術祭開催事業 事後評価シート				
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 政策4 施策2	未来を担う人材が豊富な酒田 学びあい、地域とつながる人を育むまち 文化芸術の推進	
	個別計画	名称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27年度～令和元年度） 酒田市文化芸術推進計画（平成30年度～令和9年度）	
概 要	上位施策の最終成果			
	誰もが身近に多様な文化芸術に触れる機会を創出するとともに、文化芸術活動を活発に行うことができる文化的環境を整備することで、自由で多様性を認める心豊かな市民生活と誇りの持てる酒田らしさを創造する。			
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績	
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	【総】文化芸術活動に参加した市民の割合（令和4年度）		45%	
			30%	
	活動・手段指標		目標値等	R1実績
	市民芸術祭入場者数		25,000人	24,880人
	要因分析		各事業の実施に向けて実行委員会ははじめ担当者会議で内容の検討を行った。開幕公演では舞台公演以外にも、作品展示、呈茶コーナーを設けるなど、多くの市民の来場を促した。	
	有効性		■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？		多種多様な舞台公演・作品展示等を行う芸術祭の開催により文化芸術活動を行う者が活動成果を発表することで、身近に文化芸術を鑑賞する機会を提供することができた。酒田市芸術文化協会に加盟する団体等により多くの市民が文化芸術に触れる機会の提供ができた。	
	必要性		■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？		市民が身近に多様な文化芸術を鑑賞・参加する機会が失われる。	
	今後の方向性		□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？		市内の文化芸術団体と連携を取りながら、市及び教育委員会と市民芸術祭実行委員会において、より後継者育成のため効果的な周知方法・参加しやすい事業内容等の検討を行う。		
備 考				

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	2目 文化振興費	所 属	R1 教育委員会社会教育文化課 H30 教育委員会社会教育文化課
事 業 名	文化芸術推進事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	24,704,558	23,473,810	0	1,230,748	95.0%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	259,509	759,739	0	7,448,322	15,006,240
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	21,297,000	19,440,899	4,032,911		
	目 的 ・ 趣 旨				
	酒田市文化芸術基本条例及び酒田市文化芸術推進計画に基づく「社会包摂と育成」の方針により、文化芸術による人づくり、街づくりを目指し、多様な事業を実施する。				
概 要	○事業内容・実績・説明 市民会館自主事業、写真のまち・さかた推進事業、文化芸術推進事業を一つに統合し、幅広い年代の多様な市民が、文化芸術に触れることが出来るように学校や福祉施設へのアウトリーチや体験型事業の充実を図ったほか、酒田オリジナルの鑑賞事業も実施した。				
概 要	○事業実績 (単位：人)				
	文化芸術推進事業		開催日	参加者数	事業の方針
	HiBiQuartet アウトリーチ (老健うらら・十坂小他)		6/3~7	594	育成
	HiBiQuartet クリニック (中学校6校)		6/3~7	100	育成
	HiBiQuartet コンサート		6/8	281	育成
	市原多朗マスターコース公開レッスン		7/26	82	育成
	市原多朗マスターコースコンサート		7/27	371	鑑賞
	スタインウェイ演奏体験・希望ホール大ホール演奏体験		7/30~8/1	120	育成
	山形交響楽団 クリニック (吹連加盟校等) 計5回		8/1~2/11	258	育成
	「ときひろ先生とあそぼう」写真ワークショップ		8/8.9	37	育成
	ヴィタリユシュマノフ アウトリーチ (八幡小・南高)		9/19	250	育成
	ヴィタリユシュマノフコンサート		9/20	93	鑑賞
	土門拳文化賞友の会25周年記念写真展		9/24~2/13	3,454	鑑賞
	工藤俊幸氏による合唱指導 (中学校7校)		10/8~10	706	育成
	障がい者アート展		10/8~11	789	社会包摂
	若竹ミュージカル「屋根の上のヴァイオリン弾き」		12/1	1,037	社会包摂
	「展覧会の絵」アウトリーチ (東部中・宮野浦小他)		1/9.10	134	育成
	「展覧会の絵」公募型ワークショップ		1/11	16	育成
	「展覧会の絵」コンサート		2/1	225	育成
	田畑真希ダンスアウトリーチ (田沢小)		1/29	23	育成
	SATATAアートマルシェ		2/1~2	1,030	社会包摂
	その他			6,557	鑑賞・育成
	小 計			16,157	
	山形交響楽団庄内定期演奏会酒田公演事業		開催日	参加者数	事業の方針
	山形交響楽団庄内定期演奏会第24回酒田公演		12/21	592	鑑賞
	合 計			16,749人	
備 考	○主な特定財源 音楽団体活用事業費補助金 (県) 630,000円 地域の文化・芸術活動助成事業助成金 2,500,000円 コミュニティ助成事業助成金 (地域の芸術環境づくり) 2,700,000円				

文化芸術推進事業 事後評価シート				
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 政策4 施策2	未来を担う人材が豊富な酒田 学びあい、地域とつながる人を育むまち 文化芸術の推進	
	個別計画	名称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画 (平成27年度~令和元年度) 酒田市文化芸術推進計画 (平成30年度~令和9年度)	
	上位施策の最終成果			
	総合的に文化芸術の推進に取り組むことにより、市民等が等しく文化芸術活動を行うことができる環境整備が図られ、市民による文化芸術活動が促進されることで、自由で多様性を認める心豊かな市民生活と誇りの持てる酒田らしさを創造する。			
事務 事業の 成果・ 方向性	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】文化芸術活動に参加した市民の割合 (令和4年度)		45%	30%
	活動・手段指標		目標値等	R1実績
	実施事業への参加者数		5,000人	16,749人
備 考	要因分析	酒田市文化芸術基本条例及び酒田市文化芸術推進計画に基づいた「社会包摂と育成」の方針にのっとり、文化芸術推進プロジェクト会議を中心とした推進体制により、社会的、経済的、身体的な理由等で文化芸術に触れる機会の少なかった市民を対象にアウトリーチを積極的に実施したほか、体験型ワークショップなど、多岐にわたって事業を展開した。		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	明確な目的と戦略を持ち、社会の課題や市民の要求に対応しながら、より多くの市民が文化を享受できる環境づくりに努めている。市民との協働、共創、他分野との連携を強化した取り組みにより、新しい価値観の創出と誇りの醸成に繋がっている。		
備 考	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い		
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	条例及び計画に基づいた当該事務事業がない場合、行政・市民・他分野との横断的連携が困難となり、文化芸術活動の効果を最大限に活かすことが難しい。また、戦略的かつ継続的な文化芸術事業の展開が困難となる。		
	今後の方向性	■ 拡充 □ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止		
備 考	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	文化芸術推進プロジェクト会議を中心とした推進体制の強化を図りながら、市民との協働・共創に重点を置いた戦略的な取り組みを継続する必要がある。		

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	3目 文化財保護費	所 属	R1 教育委員会社会教育文化課 H30 教育委員会社会教育文化課
事 業 名	文化財保存活動支援事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	2,786,000	2,786,000	0	0	100.0%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	1,300,000	0	1,486,000
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	1,778,000	1,778,000	1,008,000		
	目 的 ・ 趣 旨				
	指定文化財等の維持や保存、伝承活動を支援する。				
事 務 業 の 概 要	○事業内容 国、県及び市指定文化財、無形民俗文化財の保存伝承活動を行っている団体に対し補助金を交付した。				
	○事業実績・説明				
		補助団体	補助金額	活動内容	
		總光寺	145,000円	国指定名勝である總光寺庭園及び県指定天然記念物である總光寺参道のキノコ杉の管理保存	
		公益財団法人 本間美術館	230,000円	国指定名勝である本間氏別邸庭園「鶴舞園」の維持管理	
		松山能振興会	1,164,000円	県指定文化財である松山能の伝承、普及、振興活動	
		松山藩荻野流砲術伝承保存会	87,000円	荻野流砲術の古文書解読や射法研修、演武等の活動、組織強化	
		酒田三十六人衆	1,063,000円	酒田市指定有形民俗文化財の徳尼公廟改修費用	
		酒田市民俗芸能保存会	97,000円	加盟団体の活動や後継者育成活動、衣裳等購入、民俗芸能フェスタの開催	
		<ul style="list-style-type: none"> ・本間氏別邸庭園「鶴舞園」、總光寺庭園については、庭園を良好な状態に保つことで、観光地としても魅力のある場所になっている。 ・伝統芸能の保存・継承を支援するため、酒田市民俗芸能保存会、松山能振興会、松山藩荻野流砲術伝承保存会を支援した。 ・酒田市民俗芸能保存会、松山能振興会については、民俗芸能フェスタや大寒能などの発表の機会を通し、民俗芸能の普及・振興を図った。 			
備 考	○主な特定財源 過疎対策事業債（市債） 1,300,000円				

文化財保存活動支援事業 事後評価シート			
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第1章 政策4 施策2	未来を担う人材が豊富な酒田 学びあい、地域とつながる人を育むまち 文化芸術の推進
	個別計画	名 称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27年度～令和元年度）
	上位施策の最終成果		
	国、県及び市指定の文化財の保存活動を行っている団体等に対し補助金を交付することにより、文化財を維持・公開することで市民の文化財に触れる機会を確保し、文化財の保護に対する意識を高め、もって文化を尊ぶ心の醸成につなげる。		
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等
	【総】文化芸術活動に参加した市民の割合（令和4年度）		R1実績
			45%
			30%
活動・手段指標		目標値等	R1実績
国・県・市指定文化財の指定又は登録数		398件	398件
民俗芸能保存会加盟団体数		34件	34件
要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可 地域の貴重な財産である指定文化財及び無形民俗文化財などの保護や保存継承を支援することにより、各団体や所有者の文化財保護の意識が高められたため		
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可 指定文化財に補助金を支出することにより、当該指定文化財を良好な状態で維持・保存することができ、良好な状態で市民へ公開することで市民が文化と触れ合う機会を創出している。		
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？			
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い 本事業は、地域の貴重な財産である指定文化財及び無形民俗文化財などの保護や保存継承を支援するものである。本事業がなくなること、地域の貴重な財産である文化財を後世に保存・継承することが困難となる。		
当該事務事業がなかったらどうなりますか？			
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？ 指定文化財及び無形民俗文化財の保存・継承を確実にするため、文化財を良好な状態に保つための適切な維持管理や後継者育成などの課題解決に向け、引き続き支援の継続が必要である。		
備考			

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	3目 文化財保護費	所 属	R1 教育委員会社会教育文化課 H30 教育委員会社会教育文化課
事業名	未来へ受け継ぐ伝統文化はぐくみ事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	5,749,000	2,499,661	0	3,249,339	43.5%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	300,000	0	0	2,199,661
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	4,093,000	3,698,028	△1,198,367		
	目 的 ・ 趣 旨				
	伝統芸能等の後継者育成と保存継承団体への活動支援を目的とする。				
事業概要	<p>○事業内容</p> <p>(1) 無形文化財の保護・継承を行う人材や団体を育成、支援する。</p> <p>(2) 「民俗芸能フェスタ」などの各種事業を実施し、伝承活動を支援する。</p> <p>○事業実績</p> <p>(1) 狂言ワークショップの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催期日 令和元年10月2日(水) ・開催場所 酒田市民会館 希望ホール ・対象 市内の小学5年生611名 ・出演者 萬狂言、松山能松諷社 <p>(2) 第50回酒田民俗芸能講演会(民俗芸能フェスタ)の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催期日 令和元年11月10日(日) ・開催場所 酒田市民会館 希望ホール ・入場者数 580人 <p>(3) 黒森歌舞伎酒田公演(中止)</p> <p>(4) 県及び市指定無形民俗文化財の継承団体が練習、公演等で使用する施設使用料の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松山能松諷社 17回 64,970円 				
備考	○主な特定財源 市町村総合交付金 (伝統芸能育成事業(ふるさと塾))(県) 300,000円				

未来へ受け継ぐ伝統文化はぐくみ事業 事後評価シート				
上位施策の概要	総合計画	第1章 政策4 施策2	未来を担う人材が豊富な酒田 学びあい、地域とつながる人を育むまち 文化芸術の推進	
	個別計画	名称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画(平成27年度～令和元年度)	
事業概要	上位施策の最終成果			
	「民俗芸能講演会(民俗芸能フェスタ)」や「黒森歌舞伎酒田公演」を開催することにより、伝統芸能の継承者育成を促進する。市民に伝統芸能の鑑賞の場を提供することで、民俗芸能への関心と伝統文化を育む心を醸成し、もって有形・無形民俗文化財の保存を図る。			
	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】文化芸術活動に参加した市民の割合(令和4年度)		45%	30%
	活動・手段指標			
	市指定文化財の件数(現状維持)		317件	317件
	公演等への参加延べ人数		2,000人	1,191人
	要因分析	▶		新型コロナウイルスの影響により、黒森歌舞伎酒田公演を中止したため。
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
	有効性	▶		<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？			「民俗芸能講演会(民俗芸能フェスタ)」や「黒森歌舞伎酒田公演」を開催することにより、伝統芸能の継承者育成を促進するとともに、市民に伝統芸能の鑑賞の場を提供することで、民俗芸能への関心を高めている。	
必要性	▶		<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
当該事業がなかったらどうなりますか？			本事業は市民に民俗芸能の鑑賞の場を提供しており、本事業の廃止を行うと市民の民俗芸能への関心を高める場を失うことに繋がるため、各団体の後継者不足などに拍車をかける恐れがある。	
今後の方向性	▶		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？			近年民俗芸能では、後継者不足により活動ができなくなってきている団体が発生している。団体の中には、民俗芸能の後世への記録・継承を目的とする民俗芸能保存会へ未加入の団体もあるため、後継者の育成などの課題解決に向けて、これらの団体へ加入の働きかけを行いたい。	
備考				

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	3目 文化財保護費	所 属	R1 教育委員会社会教育文化課 H30 地域創生部交流観光課																											
事 業 名	黒森歌舞伎ポーランド公演事業 【継続 事業】																															
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																											
	7,000,000	7,000,000	0	0	100.0%																											
	支出済額の財源内訳																															
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																											
	0	1,000,000	0	1,000,000	5,000,000																											
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																												
	650,000	650,000	6,350,000																													
	目 的 ・ 趣 旨																															
	2019年（令和元年）、日本とポーランドとの国交樹立100周年を迎えることから、これを記念して黒森歌舞伎をポーランド国内で公演することにより、強固な友好関係を確立するとともに、本市文化の興隆を図る。																															
概 要	<p>○事業内容</p> <p>令和元年11月に黒森歌舞伎をポーランド国内で上演した。 演目は「義経千本桜 伏見稲荷鳥居前の場」。</p> <p>ワルシャワ市の演劇大学にて日本文化や演劇を学ぶ学生向けの公演と勤亭流ワークショップ1回、一般向け公演と勤亭流ワークショップを1回、クラクフ市のマンガ博物館にて公演と押絵ワークショップを2回行ったほか、ワルシャワ市のアジア・太平洋博物館で市民向けの歌舞伎体験ワークショップを実施した。</p> <p>○事業実績・説明</p> <table border="1"> <tr> <td>ワルシャワ市 演劇大学 公演</td> <td>1回目 入場者数</td> <td>230名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2回目 入場者数</td> <td>200名</td> </tr> <tr> <td>ワルシャワ市 演劇大学 ワークショップ</td> <td>1回目 参加者数</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2回目 参加者数</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td>クラクフ市 マンガ博物館 公演</td> <td>1回目 入場者数</td> <td>200名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2回目 入場者数</td> <td>200名</td> </tr> <tr> <td>クラクフ市 マンガ博物館 ワークショップ</td> <td>1回目 参加者数</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2回目 参加者数</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td>ワルシャワ市 アジア・太平洋博 物館ワークショップ</td> <td>参加者数</td> <td>120名</td> </tr> </table>					ワルシャワ市 演劇大学 公演	1回目 入場者数	230名		2回目 入場者数	200名	ワルシャワ市 演劇大学 ワークショップ	1回目 参加者数	10名		2回目 参加者数	10名	クラクフ市 マンガ博物館 公演	1回目 入場者数	200名		2回目 入場者数	200名	クラクフ市 マンガ博物館 ワークショップ	1回目 参加者数	10名		2回目 参加者数	10名	ワルシャワ市 アジア・太平洋博 物館ワークショップ	参加者数	120名
ワルシャワ市 演劇大学 公演	1回目 入場者数	230名																														
	2回目 入場者数	200名																														
ワルシャワ市 演劇大学 ワークショップ	1回目 参加者数	10名																														
	2回目 参加者数	10名																														
クラクフ市 マンガ博物館 公演	1回目 入場者数	200名																														
	2回目 入場者数	200名																														
クラクフ市 マンガ博物館 ワークショップ	1回目 参加者数	10名																														
	2回目 参加者数	10名																														
ワルシャワ市 アジア・太平洋博 物館ワークショップ	参加者数	120名																														
備 考	<p>○主な特定財源 海外相互交流拡大支援事業費補助金（県） 1,000,000円</p> <p>ふるさととは美しくモデル事業助成金 1,000,000円</p> <p>（武蔵野市交流市町村協議会補助金）</p>																															

黒森歌舞伎ポーランド公演事業 事後評価シート				
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 政策4 施策2	未来を担う人材が豊富な酒田 学びあい、地域とつながる人を育むまち 文化芸術の推進	
	個別計画	名称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27年度～令和元年度）	
概 要	上位 施策 の 最 終 成 果			
	日本とポーランドとの国交樹立100周年という機会に、ポーランドで黒森歌舞伎の公演を行うことにより、市民が地域に根付く文化に誇りをもち、文化活動に対するさらなる意欲醸成が図られる。			
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績	
	【総】文化芸術活動に参加した市民の割合（令和4年度）	45%	30%	
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
	ポーランド公演実施時の入場者数		1,000人	830人
	ポーランド公演報告会への参加者数		100人	70人
	要因分析	▶ 公演実施時の入場者数に関しては、演劇大学・マンガ博物館とも現地到着後の席のレイアウトを現地受入機関と調整した結果、舞台の奥行きが狭く拡張が必要となったことから席を減少させたため。報告会への参加者数に関しては、年末の開催となったことから目標値よりも少数となった。		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
	有効性	▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可		
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	黒森歌舞伎妻堂連中はポーランド公演を通して、これまで先輩たちから受け継がれてきた黒森歌舞伎を継承していかなければいけないと改めて決意したことにより、文化活動に対するさらなる意欲醸成に貢献している。		
	必要性	▶ <input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い		
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	地域の人が自分たちの伝統芸能の価値を再認識し公演の実現に向けた寄付活動を行い、地域、行政、市民が一体となった取り組みで進められることはなかった。			
今後の方向性	▶ <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止			
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	今年の2月の正月公演には、今回のポーランド公演で通訳のボランティアをされたポーランドの学生数名が黒森歌舞伎を見に来るなど黒森歌舞伎妻堂連中の皆さんとの交流が続いており、市としては、黒森歌舞伎妻堂連中や黒森地区の皆さんとポーランドとの交流について相談に乗るなどの支援をしていく。			
備 考				

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	3目 文化財保護費	所 属	R1 教育委員会社会教育文化課 H30 教育委員会社会教育文化課
事 業 名	史跡旧鍛屋修復事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	6,900,000	6,842,000	0	58,000	99.2%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	3,421,000	342,000	2,700,000	0	379,000
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	6,087,000	5,934,006	907,994		
	目 的 ・ 趣 旨				
	国指定史跡「旧鍛屋」は、修理工事から20年が経過したことから、屋根などに腐食が生じ、雨漏りをしている箇所もあるほか、耐震性がなく地震で倒壊の恐れもあるため、修復工事（屋根の大規模修繕及び耐震補強工事）を実施する。				
事 務 概 要	○事業内容 平成30年度までに耐震診断結果をうけての構造補強実施設計と屋根修理実施設計が終了。令和元年度は残っていた設備設計のための遺構調査と設備設計、実施設計の積算を行った。				
事 業 の 概 要	<ul style="list-style-type: none"> (1) 設備設計の策定 (2) 実施設計の積算 (3) 遺構調査の実施 ○事業実績・説明 <ul style="list-style-type: none"> (1) 平成27年度 <ul style="list-style-type: none"> ・事前調査 (2) 平成28年度 <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断等資料作成 ・耐震診断業務（耐震解析） (3) 平成29年度 <ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強案の作成 ・土壁調査 ・屋根修理等実施設計 (4) 平成30年度 <ul style="list-style-type: none"> ・構造補強実施設計 ・遺構調査実施 (5) 令和元年度 <ul style="list-style-type: none"> ・設備設計 ・実施設計積算 ・遺構調査実施 				
備 考	○主な特定財源 文化財保存事業費補助金（国） 3,421,000円 文化財保存事業費補助金（県） 342,000円 一般補助施設整備等事業債（市債） 2,700,000円				

史跡旧鍛屋修復事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 政策4 施策2 未来を担う人材が豊富な酒田 学びあい、地域とつながる人を育むまち 文化芸術の推進
	個別計画	名 称 施策等 酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27年度～令和元年度）
上位施策の最終成果		
国や県の支援を受けながら、重要な文化財の保存と活用を図ること。		
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等
【総】文化芸術活動に参加した市民の割合（令和4年度）		45%
		R1実績
		30%
活動・手段指標		目標値等
		年度内事業の完了
		完了
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	国や県の支援と指導を受けながら、請負者、関係部署と連携を密にし事業を実施したことで年度内完了に至った。
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	旧鍛屋を修繕、耐震補強することにより、国指定史跡であり、市内に唯一残る町屋づくりの建物の保存と活用ができる環境を整えるのに貢献している。
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	平成28年度に実施した耐震診断では、震度5弱以上の地震で「旧鍛屋」が倒壊するとの結果を受けている。国指定史跡の倒壊は酒田市のイメージダウンにつながるとともに、修理に多額の費用がかかる可能性がある。
今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	国や県とより連携しながら、着実に事業を進めていく。
備 考		

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	3目 文化財保護費	所 属	R1 教育委員会社会教育文化課 H30 教育委員会社会教育文化課
事 業 名	山居倉庫文化財調査事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	10,152,000	8,919,150	0	1,232,850	87.9%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	8,919,150
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位:円)	
	8,456,000	3,054,179	5,864,971		
	目 的 ・ 趣 旨				
	山居倉庫の本格的な調査等を行い、文化財指定を目指す準備を行う。				
概 要	<p>○事業内容 山居倉庫の国史跡指定を受けるために、有識者の意見を聞く調査委員会を開催するとともに、国へ提出する意見具申書作成のための調査や各種測量資料、報告書の原稿のとりまとめを行った。</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 調査委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 第2回調査委員会 日時 令和元年6月26日(水) 場所 酒田市役所7階703会議室 内容 調査スケジュールについて 報告書の目次と執筆者について 第3回調査委員会 日時 令和元年9月9日(月) 場所 酒田市総合文化センター412号室 内容 報告書の目次と執筆者について 発掘調査について <p>(2) 意見具申書作成のための調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 建物現地調査 日時 令和元年8月22~24日 令和元年11月28~29日 令和2年3月25~27日 内容 山居倉庫の変遷と特徴について現地調査 調査者 長岡造形大学 平山育男教授 発掘調査 日時 令和元年12月2~6日 内容 山居倉庫の建物と敷地の様相の解明について <p>(3) 測量業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> 敷地内立面図(1/500)、事務所棟・研究所棟平面図・立面図(1/100)の作成 				
備 考					

山居倉庫文化財調査事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 政策4 施策2	未来を担う人材が豊富な酒田 学びあい、地域とつながる人を育むまち 文化芸術の推進
	個別計画	名 称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画(平成27年度~令和元年度)
上位 施策 の 最 終 成 果			
山居倉庫の史跡指定により、多くの市民が山居倉庫の持つ歴史的価値を認識することで地域の歴史や文化を尊ぶ心の醸成につながる。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】文化芸術活動に参加した市民の割合(令和4年度)		45%	30%
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
		年度内事業の完了	完了
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析 ▶	国や県の支援を受けながら、各調査委員の先生と連絡や打ち合わせを密に事業を進めたことで、年度内完了に至った。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	山居倉庫の歴史的価値を市民に認識してもらうことで、地域の歴史や文化を尊ぶ心の醸成に貢献している。	
	必要性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	山居倉庫は令和4年度で倉庫機能が終了する。山居倉庫は建築当時図面などの資料がなく、文献のみが残っているが信頼性が確認できていないものもある。そのために歴史的な価値づけがなければ、市民から歴史的価値を認識してもらうことができない。	
	今後の方向性 ▶	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	報告書の発行と市民への今回の調査結果を公表する機会を作ることにより、山居倉庫の持つ歴史的価値を再認識することで地域の歴史や文化を尊ぶ心の醸成につながるのではないかと考える。	
備 考			

款 項 目	10款 教育費	5 項 保健体育費	1 目 スポーツ振興費	所 属	R1 教育委員会スポーツ振興課 H30 教育委員会スポーツ振興課
事 業 名	白崎資金スポーツ振興事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	1,040,000	901,631	0	138,369	86.7%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	901,631	0
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	1,255,000	1,196,280	△294,649		
	目 的 ・ 趣 旨				
	スポーツ活動に携わる指導者を対象とした講習会等を実施し、指導体制の確立と資質向上を目指す。また、スポーツで優秀な成績を収めた選手を表彰することにより、市民のスポーツへの関心を高める。				
事 務 概 要	○事業内容 白崎資金を活用して、小中高・一般の一貫した指導体制の確立と指導者の資質向上を目指し、実技講習や講演会を開催するとともに、中央研修会・講習会等に派遣し、指導者のレベルアップを推進する。また、全国大会等の上位大会に出場し、優秀な成績を収めた選手の栄光を称え表彰する。				
事 業 概 要	○事業実績・説明 (1) 白崎資金スポーツ指導者養成事業 ・競技スポーツ指導者養成研修 スポーツ指導者研修会（1回：73名） バレーボール（1回：135名）、バドミントン（1回：200名） スケート（1回：26名）、ソフトテニス（1回：254名） テニス（1回：20名） ・指導者養成研修派遣 空手道（1回：1名）、バレーボール（1回：2名） 少林寺拳法（2回：2名）、弓道（1回：1名） 体操（1回：1名） (2) 白崎資金スポーツ優秀選手表彰				
	表彰		備考		
	年度	個人	団体		
	平成26年度	192人	22団体	※重複1名を含む	
	平成27年度	195人		※チーム表彰を廃止	
	平成28年度	105人			
	平成29年度	111人			
	平成30年度	121人			
	令和元年度	89人			
備 考	○主な特定財源 普通財産土地貸付収入 901,631円				

白崎資金スポーツ振興事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 政策3 施策3	未来を担う人材が豊富な酒田 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち 豊かな心と健やかな体の育成	
	個別計画	名 称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27年度～令和元年度） 酒田市スポーツ推進計画（令和元年度～令和11年度）	
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	上位施策の最終成果			
	スポーツ活動に携わる指導者の資質向上や市民のスポーツへの関心を高め、国際大会や全国大会で活躍する選手を数多く育成する。			
	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】運動が好きと思っている子どもの割合（平成28年度 小 70.6%、中 57.4%）		増加させる	小 67.1% 中 57.7%
	【個】スポーツや運動が好きである子どもの割合（令和11年度）		小 85.0% 中 75.0%	小 67.1% 中 57.7%
	【個】国民体育大会への出場種目数（令和11年度）		20種目以上	20種目
	活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
	研修会受講者の満足度（5段階評価で4以上の評価率）		80%以上	97.2%
	要因分析 ▶		各種競技の指導者を対象に元日本代表選手を講師とした講演会を開催したことにより、受講した指導者は、世界を経験した講師の言葉を聞き、これまでの指導を見直す良いきっかけとなり、今後の指導につなげるためのヒントを得ることができた。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
有効性 ▶		■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？		全国大会や世界大会で日本代表として高いレベルで活躍した選手、指導者の経験談を間近に聞き、それを選手育成指導に活用することで、国際大会や全国大会で活躍できる選手の育成に貢献できる。		
必要性 ▶		■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い		
当該事務事業がなかったらどうなりますか？		酒田市の指導者の資質向上を図ることができず、国際大会や全国大会で活躍できる選手の育成ができない。また、優秀な選手が進学・進級等をきっかけに市外、県外へ流出するおそれがある。		
今後の方向性 ▶		□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 ■ 統合 □ 縮小 □ 休廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？		白崎資金を活用した講演会や研修会等の開催は、小中高・一般の一貫した指導体制の確立及び指導者の資質向上に大きく寄与しており、今後も、より効果的な実施を目指していく。 また、全国大会等で優勝した選手を表彰することは、次年度の大会での活躍を誓う契機となり、選手の高いモチベーションにつながっている。選手表彰については、公益財団法人 酒田市体育協会が実施する表彰との統合を目指し、より効果的な実施を推進していく。		
備 考				

款 項 目	10款 教育費	5 項 保健体育費	1 目 スポーツ振興費	所 属	R1 教育委員会スポーツ振興課 H30 —
事 業 名	スポーツ少年団活動事業 【新規 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	3,363,000	3,363,000	0	0	100.0%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	3,363,000
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	—	—	—		
	目 的 ・ 趣 旨				
	スポーツ少年団員を対象とした各種大会、他地域との交流活動、運動適性テスト、研修会の実施などにより、一人でも多くの子どもたちがスポーツ少年団活動に参加できる環境を整備する。				
概 要	○事業内容 スポーツ活動を通して、子どもたちの健全な心身を育成するため、各種大会、他地域との交流活動や体力測定などの各種活動を行う。また指導者・育成母集団の育成と団活動の円滑な運営を推進するため、各種研修会の開催や派遣等を行う。子どもたちの健全な心身の育成を目的とした酒田市スポーツ少年団本部活動に対し負担金を支払う。				
事 業 実 績 ・ 説 明	○事業実績・説明 (1) 酒田市・遊佐町スポーツ少年団本部大会				
	開催種目	開催日時	参加者		
	1 サッカー	7月13日～14日	203人		
	2 野球	7月20日～21日	224人		
	3 ミニバスケットボール	8月17日～18日	310人		
	4 卓球	8月18日	113人		
	5 バレーボール	8月25日	107人		
	6 剣道	8月25日	100人		
	(2) 酒田市・遊佐町スポーツ少年団本部交流大会（ボウリング大会） R2.2.1 大成ボウリングセンター 参加団員38人（申込人数40人）				
	(3) 運動適性テスト 実施団員707人（実施率46.61%）				
	(4) 研修会開催・派遣等				
	1. 研修会				
	研修会・講習会・内容・開催地等	開催日時	参加者		
	① 指導者講習会・技術講習会（専門部会）（酒田市）	8月～2月	473人		
	② 酒田市スポーツ少年団本部指導者研修会（酒田市）	2月22日	70人		
	2. 派遣等				
	研修会・講習会・内容・開催地等	開催日時	参加者		
	① ジュニアスポーツフォーラム（東京都）	6月16日	3人		
	② 認定養成講習会兼スポーツリーダー養成講習会（県内）	10月～11月	53人		
	③ スタートコーチインストラクター移行研修会（宮城県）	10月26日	3人		
	④ 県スポーツ少年団指導者・育成母集団研修会（鶴岡市）	11月9日	25人		
	(5) スポーツ少年団団員数 ・令和元年度 1,517人				
備 考					

スポーツ少年団活動事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 政策3 施策3 未来を担う人材が豊富な酒田 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち 豊かな心と健やかな体の育成	
	個別計画	名 称 施策等 酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27年度～令和元年度） 酒田市スポーツ推進計画（令和元年度～令和11年度）	
概 要	上位施策の最終成果		
	一人でも多くの子どもたちがスポーツ活動に参加できる環境を整備し、スポーツの楽しさを知り、夢を持って取り組むすばらしさを体験させることにより、子どもたちの豊かな心と健やかな体を育む。		
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等 R1実績	
	【総】運動が好きと思っている子どもの割合（平成28年度 小 70.6%、中 57.4%）	増加させる 小 67.1% 中 57.7%	
【個】子ども（小学生）のスポーツ実施率（令和11年度）	85.0%	51.4%	
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	活動・手段指標		
	活動・手段指標	目標値等 R1実績	
	スポーツ少年団団員数	1,580人	1,517人
	要因分析	小学生のスポーツ少年団加入率はほぼ横ばいで推移しているが、団員数減少の要因は2つあると考えられる。その1つが児童数の減少に伴う団員数減少であり、もう1つが各地域や団に活動の温度差があり、酒田市スポーツ少年団本部としても新規加入団員募集のチラシ作成や積極的な加入者募集を行っていない点である。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	子どもが身近な場所で気軽にスポーツに取り組むことができる環境を提供している。	
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	子どもが身近な場所で気軽にスポーツに取り組むことができる環境が失われ、スポーツをする子どもとしない子どもの二極化がさらに進み、子どもの体力低下や健康に影響を及ぼす可能性が高い。	
	今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止	
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	スポーツ少年団は3歳から登録可能であるため、スポーツ少年団におけるアクティブ・チャイルド・プログラム（子どもが発達段階に応じて身につけておくことが望ましい動きを習得する運動プログラム）の普及促進の取り組みや、リーフレット等を設置をして、幼児からのスポーツ少年団加入を促進する取り組みを行う。また、指導者養成に関しては研修会の内容充実を図っていく。		
備 考			

款 項 目	10款 教育費	5項 保健体育費	1目 スポーツ振興費	所 属	R1 教育委員会スポーツ振興課 H30 教育委員会スポーツ振興課	
事 業 名	スポーツ行事開催事業 【継続 事業】					
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①	
	17,900,000	17,900,000	0	0	100.0%	
	支出済額の財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	0	0	0	8,001,288	9,898,712	
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)		
	18,208,000	18,208,000	△308,000			
	目 的 ・ 趣 旨					
	子どもから大人まで広く市民が参加できる各種スポーツ大会・スポーツ教室を開催し、日常的なスポーツ活動の普及を図る。					
概 要	○事業内容 市主催大会や各種競技大会のほか、県内で行われる縦断駅伝競走大会の実行委員会等に対し負担金を支出する。					
	○事業実績・説明 行事開催期日及び参加者数等					
	No.	大会名等	開催期日	参加者数等		
				平成29年度	平成30年度	令和元年度
	1	山形県縦断駅伝競走大会	4月27日 ～4月29日	総合2位 37人参加	総合4位 37人参加	総合4位 37人参加
	2	酒田市体育大会	4月30日 ～5月26日	3,939人	3,641人	3,979人
	3	スポーツ教室	4月～3月	238人	198人	218人
	4	市民体育祭	7月7日	3,173人	3,069人	2,856人
	5	山形県ジュニア駅伝競走大会	8月4日	男子 1位 女子 3位 24人参加	男子 6位 女子 9位 25人参加	男子 3位 女子 7位 24人参加
	6	つや姫ハーフマラソン大会	10月20日	1,784人	1,727人	1,842人
	7	市巡回駅伝競走大会	11月10日	571人 37チーム	513人 32チーム	341人 34チーム
	8	山形県女子駅伝競走大会	11月17日	1位 12人参加	2位 12人参加	3位 12人参加
	※No.4 令和元年度は、2地区が不参加					
	※No.7 令和元年度は、午前から午後までの12区間のコースを、午前7区間のコースに変更					
備 考	○主な特定財源 日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金 8,000,000円					

スポーツ行事開催事業 事後評価シート			
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 政策4 施策4	未来を担う人材が豊富な酒田 学びあい、地域とつながる人を育むまち 一人1スポーツの推進
	個別計画	名称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27年度～令和元年度） 酒田市スポーツ推進計画（令和元年度～令和11年度）
事務 事業の 成果・ 方向性	上位施策の最終成果		
	幅広い年齢層の多くの市民が参加できる各種スポーツ大会やスポーツ教室を開催し、市民の誰もが楽しめる生涯スポーツを推進するとともに、スポーツによる賑わいとまちづくりを推進し、交流人口の拡大を図る。		
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績
	【総】スポーツ行事への参加者数（令和4年度）	37,680人	41,057人
	活動・手段指標	目標値等	R1実績
	延べ参加者数（市体育大会・市民体育祭・つや姫ハーフマラソン・巡回駅伝）	8,800人	9,018人
	要因分析	市民体育祭については、不参加となった地区があった。つや姫ハーフマラソン大会については、知名度が上がったことにより参加者数が増加（前年比6.66%増）した。市巡回駅伝競走大会については、事業の内容を見直し、区間を減らしたことで人数が減少した。	
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	各種スポーツ大会を開催することにより、気軽にスポーツに親しみ、楽しめるスポーツ環境を提供している。	
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	市民が気軽にスポーツに親しみ、楽しめるスポーツ環境が奪われ、運動を習慣にしている人としていない人の二極化がさらに拡大する懸念がある。	
	今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	スポーツ活動を日常的に取り組み、その成果を発表する場を設定することで、市民のスポーツ実施率の更なる向上を目指し、誰もが参加しやすい大会運営に取り組んでいく。 各事業主体となる実行委員会等で市民ニーズを的確に把握し、気軽に参加しやすい運営方法を検討していく。	
備 考			

款 項 目	10款 教育費	5 項 保健体育費	1 目 スポーツ振興費	所 属	R1 教育委員会スポーツ振興課 H30 教育委員会スポーツ振興課
事 業 名	体育施設整備事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	126,361,000	118,770,666	0	7,590,334	94.0%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	80,500,000	20,000,000	18,270,666
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	70,280,000	68,412,870	50,357,796		
	目 的 ・ 趣 旨				
	体育施設の修繕や競技用備品を整備し、安全で快適なスポーツ環境の提供や大会誘致等による交流人口の拡大により、生涯スポーツ及び競技スポーツの振興を図る。				
概 要	○事業内容 体育施設の工事、修繕及び備品の整備を実施した。				
事 務 事 業 概 要	○事業実績・説明 (1) 主な工事及び修繕				
	修繕内容		金額 (円)		
	光ヶ丘野球場 衝撃緩衝材改修工事		62,059,800		
	国体記念体育館 消防用設備修繕		1,294,700		
	国体記念体育館 建具改修工事		30,511,800		
	親子スポーツ会館 受電設備更新工事		2,530,000		
	武道館 高圧受電設備更新工事		4,318,600		
	八森自然公園 受水槽更新工事		6,380,000		
	北テニスコート 管理小屋・照明塔解体工事		6,955,300		
	(2) 主な備品整備		金額 (円)		
	陸上競技場 大会用スターティングブロック4セット		133,920		
	武道館 武道タイマー、スタンド、キャリーケース3セット		351,540		
	光ヶ丘プール 50mプール用自動清掃ロボット1台		1,042,200		
備 考	○主な特定財源 日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金 20,000,000円 合併特例事業債(市債) 74,200,000円 過疎対策事業債(市債) 6,300,000円				

体育施設整備事業 事後評価シート		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 政策4 施策4 未来を担う人材が豊富な酒田 学びあい、地域とつながる人を育むまち 一人1スポーツの推進
	個別計画	名 称 施策等 酒田市教育振興基本計画後期計画(平成27年度～令和元年度) 酒田市スポーツ推進計画(令和元年度～令和11年度)
上位施策の最終成果		
スポーツ施設の計画的な整備と適正な管理を進め、安全で快適なスポーツ環境を提供する。		
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等 R1実績
【総】スポーツ行事への参加者数(令和4年度)		37,680人 41,057人
【個】スポーツ施設の利用者数(令和11年度)		770,000人 686,031人
活動・手段指標		目標値等 R1実績
		年度内事業の完了 完了
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析 ▶	計画していた工事や修繕、備品の整備を実施した。
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	
	有効性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	体育施設の工事や修繕、備品を整備し、安全で快適なスポーツ環境の提供や大会誘致等による交流人口の拡大により、生涯スポーツ及び競技スポーツの振興に努めた。
	必要性 ▶	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	体育施設や体育備品の老朽化に伴い、安全で快適なスポーツ環境の提供ができなくなる。
	今後の方向性 ▶	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	体育施設の機能の向上により、安全で快適なスポーツ環境の提供に努めている。体育施設の工事や修繕、備品を整備し、安全で快適なスポーツ環境の提供や大会誘致等による交流人口の拡大により、生涯スポーツ及び競技スポーツの振興を図っていく。
備 考		

款 項 目	10款 教育費	5項 保健体育費	1目 スポーツ振興費	所 属	R1 教育委員会スポーツ振興課 H30 —
事 業 名	国体記念体育館改修事業 【新規 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	3,300,000	3,300,000	0	0	100.0%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	3,300,000
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	—	—	—		
	目 的 ・ 趣 旨				
	国体記念体育館の改修が必要な箇所について調査を行い、将来にわたり安全で快適なスポーツ環境を提供することにより、年齢や性別、障害の有無に関わらずスポーツに親しむようになり、スポーツ行事への参加者の増加につなげる。				
事 務 概 要	○事業内容 建築から27年が経過した国体記念体育館について、長寿命化を図るうえで必要となる改修箇所を調査する。				
	○事業実績・説明				
	業務名		金額（円）	契約期間	
	酒田市国体記念体育館長寿命化計画 用簡易調査業務委託		3,300,000	令和元年9月4日～ 令和元年11月29日	
	※調査業務委託より				
	直接工事改修項目		改修項目の主な内容		
	建築改修工事	外部	23項目	屋根、外壁、庇、建具等の改修・更新	
		内部	17項目	アリーナ天井、床、建具等の改修・更新	
		弓道場	1項目	床、壁、屋根の全面更新	
	設備改修工事	外構	5項目	屋外機置き場屋根設置、集水樹の取替え等	
		空調設備	5項目	各種熱源設備、自動制御設備等の更新	
		衛生設備	3項目	衛生器具設備、給排水設備等の更新	
		電気設備	5項目	受変電設備、照明器具等の更新	
		合計	59項目		
備 考					

国体記念体育館改修事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 政策4 施策4	未来を担う人材が豊富な酒田 学びあい、地域とつながる人を育むまち 一人1スポーツの推進
	個別計画	名 称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27年度～令和元年度） 酒田市スポーツ推進計画（令和元年度～令和11年度）
	上位施策の最終成果		
	スポーツ施設の計画的な整備と適正な管理を進め、安全で快適なスポーツ環境を提供する。		
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績
	【総】スポーツ行事への参加者数（令和4年度）	37,680人	41,057人
	【個】スポーツ施設の利用者数（令和11年度）	770,000人	686,031人
	活動・手段指標	目標値等	R1実績
		年度内事業の完了	完了
	要因分析	国体記念体育館の長寿命化を図るため、改修が必要な箇所の調査業務を計画どおり実施した。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	国体記念体育館の改修箇所を調査し、その結果に基づき長寿命化の改修工事を実施することで、将来にわたり安全で快適なスポーツ環境を提供してスポーツ行事への参加者の増加につなげる。	
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	国体記念体育館は長寿命化を図り「拠点体育館」として維持することとしているが、改修工事が実施されなければ安全で快適なスポーツ環境の提供ができなくなる。	
	今後の方向性	■ 拡充 □ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	国体記念体育館は全国規模の大会が開催可能な施設であり、長寿命化の改修が必要となっている。今回の調査業務をもとに改修内容と時期を検討し、引き続き設計業務委託、改修工事を行い、安全で快適なスポーツ環境の提供を図る。	
備 考			

款 項 目	10款 教育費	5項 保健体育費	1目 スポーツ振興費	所 属	R1 教育委員会スポーツ振興課 H30 —			
事 業 名	パークゴルフ場整備検討事業 【新規 事業】							
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①			
	85,000	84,600	0	400	99.5%			
	支出済額の財源内訳							
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
	0	0	0	0	84,600			
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)				
	—	—	—					
	目 的 ・ 趣 旨							
	八森自然公園内のパークゴルフ場について、既存施設の改修による整備検討を行い、利用者の増加や大会誘致等による交流人口の拡大により、生涯スポーツの振興を図る。							
事 務 業 の 概 要	○事業内容 八森サッカー場をパークゴルフコースとして改修することについて、猛禽類保護の観点から有識者の意見をいただき、その結果を踏まえコースレイアウトを作成した。							
	○事業実績・説明							
	(1) 有識者からの意見（評価）聴取							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>八森自然公園パークゴルフ場に係る学術指導料</td> <td>65,000</td> </tr> </tbody> </table>					内容	金額（円）	八森自然公園パークゴルフ場に係る学術指導料
内容	金額（円）							
八森自然公園パークゴルフ場に係る学術指導料	65,000							
(2) パークゴルフ場コースレイアウト作成								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>八森パークゴルフ場増設コース調査手数料</td> <td>19,600</td> </tr> </tbody> </table>					内容	金額（円）	八森パークゴルフ場増設コース調査手数料	19,600
内容	金額（円）							
八森パークゴルフ場増設コース調査手数料	19,600							
備 考								

パークゴルフ場整備検討事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 政策4 施策4 未来を担う人材が豊富な酒田 学びあい、地域とつながる人を育むまち 一人1スポーツの推進		
	個別計画	名 称 施策等 酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27年度～令和元年度） 酒田市スポーツ推進計画（令和元年度～令和11年度）		
上位 施策 の 最 終 成 果				
スポーツ施設の計画的な整備と適正な管理を進め、安全で快適なスポーツ環境を提供する。				
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等 R1実績		
【総】スポーツ行事への参加者数（令和4年度）		37,680人 41,057人		
【個】スポーツ施設の利用者数（令和11年度）		770,000人 686,031人		
活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等 R1実績		
		年度内事業の完了 完了		
要因分析	<table border="1"> <tr> <td>活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？</td> <td>パークゴルフ場の拡大に伴う八森サッカー場の改修計画について、有識者からの意見を預かるとともにコースレイアウトの調査を実施した。</td> </tr> </table>		活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	パークゴルフ場の拡大に伴う八森サッカー場の改修計画について、有識者からの意見を預かるとともにコースレイアウトの調査を実施した。
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？	パークゴルフ場の拡大に伴う八森サッカー場の改修計画について、有識者からの意見を預かるとともにコースレイアウトの調査を実施した。			
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可			
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	パークゴルフ場を整備、拡大することにより、スポーツ行事への参加者数並びにスポーツ施設の利用者数の増加が見込まれる。			
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い			
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	八森サッカー場をパークゴルフコースとして改修されなくなる。他施設の整備が進んだことにより、八森サッカー場の利用者は年々減少傾向にあり、八森自然公園全体での利用者の増加や交流人口の拡大を目指す手段の一つが失われる。			
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止			
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	八森サッカー場をパークゴルフ場に改修するための現地調査と、コースレイアウトの検討を行った。今回の結果をもとに引き続きパークゴルフ場に改修するための測量調査、設計業務委託、改修工事を進め、パークゴルフ場を含めた八森自然公園の利用者の増加や交流人口の拡大を図る。			
備 考				

款 項 目	10款 教育費	5 項 保健体育費	1 目 スポーツ振興費	所 属	R1 教育委員会スポーツ振興課 H30 教育委員会スポーツ振興課
事 業 名	体育施設耐震改修事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	47,538,000	47,037,100	0	500,900	98.9%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	46,400,000	0	637,100
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	2,862,000	2,862,000	44,175,100		
	目 的 ・ 趣 旨				
	耐震診断の結果、耐震改修が必要な体育施設について改修を実施し、安全で快適なスポーツ環境を提供する。				
事 務 概 要	○事業内容 旧耐震基準で建設され、耐震診断を実施した結果、耐震改修が必要と判断された勤労者体育センターについて、耐震改修並びに機能向上を図るための改修工事を実施した。				
事 業 概 要	○事業実績・説明				
	業務名	金額（円）	契約期間		
	勤労者体育センター改修工事 (建築工事)	40,158,800	令和元年8月1日～ 令和2年1月31日		
	業務名	金額（円）	契約期間		
	勤労者体育センター改修工事 (電気設備工事)	6,878,300	令和元年7月5日～ 令和元年12月27日		
備 考	○主な特定財源 緊急防災・減災事業債（市債） 36,300,000円 合併特例事業債（市債） 10,100,000円				

体育施設耐震改修事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 政策4 施策4	未来を担う人材が豊富な酒田 学びあい、地域とつながる人を育むまち 一人1スポーツの推進
	個別計画	名 称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27年度～令和元年度） 酒田市スポーツ推進計画（令和元年度～令和11年度）
上位施策の最終成果			
スポーツ施設の計画的な整備と適正な管理を進め、安全で快適なスポーツ環境を提供する。			
成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
【総】スポーツ行事への参加者数（令和4年度）		37,680人	41,057人
【個】スポーツ施設の利用者数（令和11年度）		770,000人	686,031人
活動・手段指標		目標値等	R1実績
		年度内事業の完了	完了
要因分析	▶ 勤労者体育センターの耐震改修並びに機能向上を図るための改修工事を計画どおり実施した。		
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
有効性	▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可		
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	▶ 耐震改修が必要な体育施設について、耐震改修並びに機能向上を図るための改修工事を行うことで、安全で快適なスポーツ環境の提供が図られる。		
必要性	▶ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い		
当該事業がなかったらどうなりますか？	▶ 耐震診断の結果、耐震改修が必要とされながらその工事が行われなければ、安全なスポーツ環境が提供されない。		
今後の方向性	▶ <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	▶ 耐震性が備わった施設でなければ、安全で快適なスポーツ環境の提供が図られない。スポーツ施設の計画的な整備と適正な管理のもと、耐震改修がまだ実施されていない施設について今後も改修を検討していくとともに、耐震改修のほか機能向上のための工事を実施して、安全で快適なスポーツ環境の提供を図る。		
備 考			

款 項 目	10款 教育費	5項 保健体育費	1目 スポーツ振興費	所 属	R1 教育委員会スポーツ振興課 H30 教育委員会スポーツ振興課
事 業 名	(繰越明許費) 光ヶ丘プール改修事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	30,287,000	27,108,000	0	3,179,000	89.5%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	25,700,000	0	1,408,000
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	—	—	—		
	目 的 ・ 趣 旨				
	平成16年4月に開設し、建設後15年を経過した光ヶ丘プールについて、安全なスポーツ環境を提供するため、必要な設備を更新する。				
事 務 業 の 概 要	○事業内容 光ヶ丘プールの冷温水発生機の更新及び冷温水、冷却水温水の各種ポンプ（各1台：計3台）の更新を実施した。				
	○事業実績・説明				
	業務名	金額（円）	契約期間		
	光ヶ丘プール冷温水発生機更新工事	27,108,000	平成31年2月21日～令和元年6月28日		
	※前年度の工事内容				
	業務名	金額（円）			
	光ヶ丘プールタイル改修工事	31,026,240			
	光ヶ丘プール改修工事（設計業務委託）	3,645,000			
	光ヶ丘プール改修工事（設備工事）	50,758,920			
	光ヶ丘プール改修工事（建築工事）	37,085,040			
備 考	○主な特定財源 合併特例事業債（市債） 25,700,000円				

(繰越明許費) 光ヶ丘プール改修事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 政策4 施策4	未来を担う人材が豊富な酒田 学びあい、地域とつながる人を育むまち 一人1スポーツの推進
	個別計画	名 称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27年度～令和元年度） 酒田市スポーツ推進計画（令和元年度～令和11年度）
	上位施策の最終成果		
	スポーツ施設の計画的な整備と適正な管理を進め、安全で快適なスポーツ環境を提供する。		
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績
	【総】スポーツ行事への参加者数（令和4年度）	37,680人	41,057人
	【個】スポーツ施設の利用者数（令和11年度）	770,000人	686,031人
	活動・手段指標	目標値等	R1実績
		年度内事業の完了	完了
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	要因分析	光ヶ丘プール改修事業について、平成30年度から繰り越した工事を計画どおり実施した。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	将来にわたり安全で快適なスポーツ環境を提供することにより、年齢や性別、障害の有無に関わらずスポーツに親しむようになり、スポーツ行事への参加者の増加につながる。	
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	安全で快適なスポーツ環境を提供することができなくなる。	
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	光ヶ丘プールの改修により小学生から社会人、高齢者など幅広い年代の生涯及び競技スポーツの振興を図ることができる。将来にわたり安全で快適なスポーツ環境を提供することにより、年齢や性別、障がいの有無に関わらずスポーツに親しむようになり、スポーツ行事への参加者の増加につなげていく。	
備 考			

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	4 目 図書館費	所 属	R1 教育委員会図書館 H30 教育委員会図書館
事 業 名	光丘文庫デジタルアーカイブ事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	3,672,000	3,630,448	0	41,552	98.9%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	1,142,367	2,488,081
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	8,314,000	8,313,235	△4,682,787		
	目 的 ・ 趣 旨				
	光丘文庫が所蔵する資料等を最大限に活用し、酒田の歴史を学ぶためのICT環境を整備することによって市民の郷土史への関心を高めるとともに、光丘文庫所蔵資料の価値をわかりやすく全国に発信するもの。				
概 要	<p>○事業内容</p> <p>(1) 光丘文庫デジタルアーカイブ構築 昨年度に構築したデジタルアーカイブに以下のコンテンツを追加、拡充した。 ・ 光丘文庫所蔵資料等「松森文庫」ほか4点(計66画像) ・ 100年前の「酒田市街全図」と最新地図の対比並びに関連画像とのリンク ・ 過去(昭和23年、昭和37年、昭和51年)の空中写真と最新地図の対比</p> <p>(2) 新聞マイクロフィルムの電子化 前年度に引き続き、光丘文庫が所蔵する明治末期～昭和30年の地元紙マイクロフィルムを電子化し、2か年の事業が完了した。</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 光丘文庫デジタルアーカイブ構築 今年度は、資料のくずし字と翻刻文字を重ね合わせる等の画像加工処理の実施により、歴史資料を身近に感じられるような工夫を行った。また、地図の対比で街並みや港湾、道路等の変化を対比させることにより、大きく変化・拡大した市内の様子を視覚的に学ぶことができるようにし、本市における歴史学習ツールの拡充を図った。 なお、追加したコンテンツは10月1日に公開し、公開以降の約6か月間で、総アクセス数(訪問者)は延べ7,600人、総ページビューは15万4千ページに上っている。(通年では総アクセス数は延べ11,700人、総ページビューは22万ページ)</p> <p>(2) 新聞マイクロフィルムの電子化 光丘文庫が所蔵する明治末期～昭和中期の地元新聞マイクロフィルムについて、2か年の電子化事業が完了し、電子化したすべての地元新聞について10月から閲覧室のパソコン画面上で閲覧することが可能となり、閲覧者の利便性を飛躍的に高めた。 また、すべてのマイクロフィルムが電子化できたことにより、それまで閲覧のために必要であったマイクロフィルムリーダーの賃借料の支払いが不要となり、固定費の削減につながった。</p>				
備考	○主な特定財源 図書館振興財団助成金		1,142,367円		

光丘文庫デジタルアーカイブ事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 政策4 施策3	未来を担う人材が豊富な酒田 学びあい、地域とつながる人を育むまち 知(地)の拠点としての図書館
	個別計画	名 称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画(平成27年度～令和元年度)
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	上位施策の最終成果		
	光丘文庫が所蔵する資料等を最大限に活用し、酒田の歴史を学ぶためのICT環境を整備することによって市民の郷土史への関心を高めるとともに、光丘文庫所蔵資料の価値をわかりやすく全国に発信する。		
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績
	【総】人口1人当たりの入館回数(H29年度 3.17回)	増加させる	3.17回
活動・手段指標			目標値等 R1実績
デジタルアーカイブ年間アクセス数		8,000件	11,718件
要因分析	市広報やホームページ、フェイスブックなどを利用した積極的な情報発信により周知が図られ、新規の閲覧者を生み出すことができたことともに、コンテンツの拡充によるリピーターを取り込むことができたため。		
活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	デジタル化した光丘文庫所蔵資料のコンテンツ拡充により、学習資料としての価値を高めたほか、視覚的に学べるツールとして活用され、月平均ページビュー数を概ね維持することができたことから、郷土史への関心を高め、光丘文庫所蔵資料の価値をわかりやすく情報発信することができた。		
必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い		
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	一度閲覧した利用者については、通常、内容の更新がなければ再び閲覧することは少なかったと考えられるため、利用者が大幅に減少したと考える。		
今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止		
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	利用者数を増加・維持するためには、新規利用者を確保するとともに、継続して利用してくれるリピーターを取り込む工夫が必要であり、そのためにもコンテンツの継続した拡充が必要である。 また、小・中学生の郷土史への関心を高めるためには、年少者でも理解しやすいコンテンツ(キッズページのなもの)も整備していく必要がある。		
備考			

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	4 目 図書館費	所 属	R1 教育委員会図書館 H30 教育委員会図書館
事 業 名	子ども読書活動推進事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	1,497,000	1,396,428	0	100,572	93.3%
	支出済額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,396,428
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	1,280,000	1,048,372	348,056		
	目 的 ・ 趣 旨				
	子どもが読書に親しむ機会の提供と環境づくりに取り組むことにより、読書習慣を身につけさせ、生涯にわたる読書活動の継続及び学力向上を支える読解力・語彙力等の基礎的能力の定着、向上につなげる。				
事 務 概 要	<p>○事業内容</p> <p>子どもが読書に親しむ機会の提供と環境づくりに取り組むと共に、家庭での読書活動を高める。</p> <p>(1) 赤ちゃんの読み聞かせ教室 ・子育て支援課ブックスタート事業のフォローアップ</p> <p>(2) 土曜おはなし会（児童図書室お話し会） ・子どもと保護者を対象とした図書館ボランティアによる定期的なお話会の開催</p> <p>(3) 読み聞かせ出張講話 ・学校や地域に、読み聞かせ・読書推進関係の講師を派遣</p> <p>(4) 読み聞かせボランティア講座（ボランティア養成）</p> <p>(5) 絵本作家講演会</p> <p>(6) 親子手作り絵本講座</p> <p>(7) 学校図書館等連携研修会</p> <p>(8) 家読（うちどく）の推進</p> <p>(9) 家読だより、中・高校生向け図書リスト配布等による啓発活動</p> <p>(10) 読書手帳の活用</p> <p>(11) 学校巡回文庫</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 赤ちゃんの読み聞かせ教室を年5回実施し、延べ51人の親子が参加した。</p> <p>(2) 土曜おはなし会を年21回実施し、延べ509人の親子が参加した。</p> <p>(3) 読み聞かせ出張講話については今年度希望団体なし。</p> <p>(4) 読み聞かせボランティア講座を年4回実施し、延べ66人が参加した。</p> <p>(5) 絵本作家講演会を開催し、子どもを含め38人が参加した。</p> <p>(6) おやこ手作り絵本講座を開催し、24組の親子51人が参加した。</p> <p>(7) 児童、生徒の読書への動機づけ、本への興味・関心の醸成を図るため「学校巡回文庫」を学校と連携し、小学校2校で実施した。</p> <p>(8) 家読講座を開催し、22人が参加した。</p> <p>(9) 児童図書室、中央図書館で企画展示を実施。手づくりポップによる利用者おすすすめ本、県立図書館発行の中・高校生向け図書リスト配布等、幅広い年代層へ啓発活動を行った。</p> <p>(10) 読書手帳の使い方などをより分かりやすく記載するなど一部デザインを変更し、乳児から中学生まで約6,400冊を配布し、活用を呼びかけた。</p>				
備 考					

子ども読書活動推進事業 事後評価シート			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 政策4 施策3	未来を担う人材が豊富な酒田 学びあい、地域とつながる人を育むまち 知（地）の拠点としての図書館
	個別計画	名 称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27年度～令和元年度） 第2次酒田市子ども読書活動推進計画（平成28年度～令和2年度）
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	上位施策の最終成果		
	子どもが読書に親しむ機会の提供と環境づくりに取り組むことにより、一人ひとりの子どもが自主的に読書に親しみ、読書習慣を身につけることができるようになり、生涯にわたる読書活動の継続につながる。		
	成果指標【総合計画・個別計画】	目標値等	R1実績
	【個】1か月にまったく本を読まない児童生徒の割合（小学生）（令和2年度）	0%	-
【個】1か月にまったく本を読まない児童生徒の割合（中学生）（令和2年度）	0%	-	
	活動・手段指標	目標値等	R1実績
	市立図書館の児童図書の子ども（15歳以下）一人当たり年間貸出冊数	12.7冊	10.6冊
	要因分析	1月のシステム更新による休館、3月以降の新型コロナウイルス感染拡大防止のためのサービスの一部制限とその後の臨時休館により、貸出数全体が大幅に減少し目標値を下回った。	
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？		
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可	
	最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	読書に関するアンケート調査（集計中）より、前回（平成27年度）・前々回（平成22年度）と比較し、本を読むのが好きな子どもが増え、全国平均より不読率が低くなっていることがわかる。また、家で本を読む時間や冊数、本について家族で話しをする機会が増え、子どもの読書環境の向上、読書習慣の定着に繋がっていることが伺える。	
	必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い	
	当該事務事業がなかったらどうなりますか？	読書を通じて、子どもたちは生きるための基礎的な力を養うとともに、多くの知識を得、様々な文化を理解し、自ら学ぶ楽しさや知る喜びを体得し、知的探求心や心理を求める態度が育成される。本事業が実施されない場合、読書活動の機会が減少し、これら豊かな人生を送る力が失われることに繋がる。また、読解力の低下も見込まれる。	
	今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 廃止	
	より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	読書習慣を身につけるために、幼少期から継続して本に親しむことができるよう、園、学校及び関係各課等と連携・協力を図りながら、家庭や保護者等も含めた取り組みを引き続き行っていく。 また、新図書館において中高生の利用増を見込んでいる中で、学校連携を含めた中高生対策の拡充を検討していく。 なお、検討にあたっては、令和4年度から新しい図書館の運営を予定している指定管理者とも相談しながら進めていく。	
備 考			

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	4 目 図書館費	所 属	R1 教育委員会図書館 H30 教育委員会図書館
事 業 名	図書館業務電算システム運営事業 【継続 事業】				
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
	7,838,000	7,779,367	0	58,633	99.3%
	支出済額②の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	7,779,367
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)	
	9,183,000	9,015,080	△1,235,713		
	目 的 ・ 趣 旨				
	図書館情報システムを活用して、資料の一元管理やＩＣタグ（識別・管理に用いられる無線ＩＣチップ）による自動貸出を行うほか、オンラインでの検索・予約等の各種機能により利用者の利便性の向上を図る。				
概 要	○事業内容 (1) 図書館情報システムの管理・運営 ・システムの賃貸借（サーバー、ソフトウェア、端末パソコン、周辺機器） ・システムの保守管理 ◇令和2年1月まで、現行システム及び利用者端末を再リース ◇令和2年2月から、新システムを導入 ・インターネット利用者端末の賃貸借 ・インターネット利用者端末の保守管理 (2) 図書資料へのＩＣタグの装丁等				
	○事業実績・説明 (1) 図書館情報システムの管理・運営 令和2年2月から新システムを導入、図書館ホームページも全面的にリニューアルし、読みたい本などをウェブ上の個人専用本棚に保存したり、自分の借りた本の履歴を閲覧したりできる「My本棚」などの新しい機能も増え、利用者の利便性の向上が図られた。 (2) 図書資料へのＩＣタグの装丁等 購入資料のほか、寄贈資料やＩＣタグ未装備の資料にもＩＣタグを装備し、盗難防止のブックディテクションシステム（ＢＤＳ）対応可能となり、貸出作業の自動化が図られた。				
備 考					

図書館業務電算システム運営事業 事後評価シート				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 政策4 施策3	未来を担う人材が豊富な酒田 学びあい、地域とつながる人を育むまち 知（地）の拠点としての図書館	
	個別計画	名 称 施策等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27年度～令和元年度）	
事 務 事 業 の 成 果 ・ 方 向 性	上位 施 策 の 最 終 成 果			
	図書館情報システムを活用して、資料の一元管理やＩＣタグ（識別・管理に用いられる無線ＩＣチップ）による自動貸出を行うほか、オンラインでの検索・予約等の各種機能により利用者の利便性の向上を図る。			
	成果指標【総合計画・個別計画】		目標値等	R1実績
	【総】人口1人当たりの入館回数（平成29年度 3.17回）		増加させる	3.17回
	【個】人口1人当たりの館外貸出冊数		5.2冊	4.6冊
	活 動 ・ 手 段 指 標		目標値等	R1実績
	人口1人当たりの館外貸出冊数		5.2冊	4.6冊
	要因分析	令和元年度は、令和2年2月から新システムを導入するための3週間弱の臨時休館と年始休館があったため、1月は10日間しか開館できず、前年度よりも貸出冊数を増やすことができなかった。		
	活動・手段指標がR1実績となった要因はなんですか？			
	有効性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可		
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	図書館情報システムを活用することで、資料の一元管理やＩＣタグ（識別・管理に用いられる無線ＩＣチップ）による自動貸出を行うことができ、オンラインでの検索・予約等の各種機能により利用者の利便性の向上を図ることができる。			
必要性	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い			
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	インターネットや館内の利用者端末等からの資料検索・予約等ができなくなり、ＩＣタグを活用した自動貸出機も使用できないため、カウンター職員が全て対応することになり、より多くの職員が必要になり経費が増えるほか、処理に時間もかかることから、利用者に迷惑をかける。			
今後の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止			
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	図書館情報システムを適切に管理し、利用者の利便性の向上を図る。図書館ホームページを活用し、利用者への情報提供を行う。			
備 考				

会計名	風力発電事業特別会計				所属	R1 企画部企画調整課 H30 企画部企画調整課
予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①		
685,634,000	158,337,308	525,576,000	1,720,692	23.1%		
支出済額②の財源内訳						
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
0	0	155,300,000	3,037,308	0		
前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)			
1,086,692,000	1,085,636,244	△927,298,936				
目的・趣旨						
風力発電事業適地としての役割を果たし、「卒原発社会」の実現を目指す山形県エネルギー戦略の推進に貢献するとともに、事業によって得られる利益を広く市民に還元する。						
○事業内容						
(1) 発電施設出力 2,300kW風力発電機×3基=6,900kW						
(2) 運転開始時期 令和2年度(予定)						
(3) 事業実施区域 十里塚地内ほか						
○事業実績・説明						
(1) 風力発電施設整備事業						
・令和2年度からの運転開始に向けて、風力発電所及び関連施設の整備を行った。						
単位：円						
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額			
682,279,000	156,216,729	525,576,000	486,271			
【主な工事等の実績】						
・発電所建設工事(継続費)						
受注者：株式会社日立パワーソリューションズ						
工期：平成30年12月26日から令和3年3月15日						
請負額：2,555,280,000円						
R1決算額：支出なし(511,056,000円を令和2年度に通次繰越)						
R1実績：風力発電機基礎コンクリート施工						
・管理施設外構工事						
受注者：酒井鈴木工業株式会社						
工期：令和元年7月3日から令和元年10月15日						
請負額：6,855,200円						
R1決算額：6,855,200円						
R1実績：完成						
・発電所周辺植栽工事(継続費)						
受注者：庄内園芸緑化株式会社						
工期：令和元年11月14日から令和3年5月31日						
請負額：36,300,000円						
R1決算額：支出なし(14,520,000円を令和2年度に通次繰越)						
R1実績：ハマニンニク、ハマボウフウ及びコウボウムギを育苗中						
・山形県企業局工事等負担金						
R1決算額：148,517,440円						
R1実績：令和元年度分の送電線工事 完了						

(2) 風力発電施設管理事業				
・平成30年度に完成した管理施設の維持管理を行った。				
単位：円				
予算現額	支出済額	不用額		
2,294,000	2,059,987	234,013		
(3) 公債費利子				
・平成30年度債の利子償還を行った。				
単位：円				
予算現額	支出済額	不用額		
61,000	60,592	408		
(4) 予備費				
・執行なし				
単位：円				
予算現額	支出済額	不用額		
1,000,000	0	1,000,000		
【継続費】				
単位：円				
事業名	年度	年割額	令和元年度までの支出済額	令和2年度以降の支出予定額
風力発電施設整備事業費(本体施設整備)	平成30年度	1,022,112,000	1,022,112,000	
	令和元年度	511,056,000		511,056,000
	令和2年度	1,172,400,000		1,172,400,000
	計	2,705,568,000	1,022,112,000	1,683,456,000
風力発電施設整備事業費(本体施設周辺植栽整備)	令和元年度	14,520,000		14,520,000
	令和2年度	8,400,000		8,400,000
	令和3年度	16,800,000		16,800,000
	計	39,720,000	0	39,720,000
備考	○主な特定財源 財産貸付収入 128,250円 一般会計繰入金 2,903,591円 電気事業債(市債) 155,300,000円			

会計名		定期航路事業特別会計			所 属
					R1 市民部定期航路事業所 H30 市民部定期航路事業所
予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①	
485,926,000	463,730,103	0	22,195,897	95.4%	
支出済額②の財源内訳					
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
92,102,992	20,080,000	0	351,547,111	0	
前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)		
331,635,000	309,722,780	154,007,323			
目的・趣旨					
酒田と飛鳥間の海上航路を確保し、島民生活の維持向上と観光交流の促進を図るため、定期船運航及び不定期航路事業を実施する。					
○事業内容					
(1) 定期船運航事業 (129,450,485円)					
定期船は、通常は1日1航海、ゴールデンウィークから8月のお盆過ぎまでの土日祝日、夏休み期間中及び9月の3連休は2～3航海とする運航計画に基づき、安全・安心・快適な運航に努めた。					
・ 一般職非常勤職員報酬 (船員の報酬)	34,251,802 円				
・ 燃料費及び光熱水費 (船舶燃料費等)	32,658,413 円				
・ 自動車購入費 (フォークリフト更新)	3,466,690 円				
・ 施設管理委託料 (船舶及び事業所の警備等)	2,646,211 円				
・ その他経費 (船舶借上料等)	56,427,369 円				
(2) 誘客宣伝・利用促進事業 (3,812,731円)					
パンフレットの印刷及び新聞、情報誌、テレビやラジオ等における広告PRと保護者同伴の小中学生を対象にした子ども無料キャンペーンを実施した。					
・ 報償金及び食糧費 (ジツツアー等)	223,200 円				
・ 消耗品及び印刷製本費 (飛鳥パンフレット)	1,573,911 円				
・ 広告料 (広告掲載、テレビCM等)	778,680 円				
・ 使用料 (小学生乗船料)	1,236,940 円				
(3) 船舶検査事業 (172,700,000円)					
定期船の機能を維持するため5年に一度の定期検査を実施し、機関 (エンジン、減速機等) 並びに安全設備をはじめとした機械設備等の点検整備を実施した。					
・ 修繕料 (船舶検査修繕)	172,700,000 円				
(4) 酒田港クルーズ開催事業 (235,569円)					
定期船の利用拡大を図るため、日本海に沈む夕日の時刻に合わせた酒田港クルーズと貸切クルーズを実施した。					
①酒田港クルーズ 5回実施 (計画6回) 乗客数831人 (うち招待者3家族10人)					
②貸切クルーズ					
事業名	期日	乗客数	主催		
2019発見! 酒田みなとの探検隊 酒田港クルーズ	7月6日	90人	山形県・山形県港湾協会・NPO法人酒田港女みなと会議		
議員全員研修会	8月20日	96人	庄内市町村議会議長会		
(5) その他 (157,531,318円)					
・ 職員給与費	66,064,982 円				
・ 公債費	91,466,336 円				

○事業実績・説明						
(1) 定期船運航実績						
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	H30・R1比較		
乗客数	22,783.0人	24,378.0人	22,548.0人	△ 1,830.0人		
貨物航送量	1,955.0t	1,786.0t	1,616.0t	△ 170.0t		
計画航海数	428回	428回	431回	3回		
実績航海数	287回	302回	280回	△ 22回		
出航率	67.1%	70.6%	65.0%	△ 5.6%		
(2) 子ども無料キャンペーンの実績						
期間	利用者数					
	大人	子ども	幼児	計		
ゴールデンウィーク月間	4月27日～5月31日	259人	176人	35人	470人	
海の日月間	7月1日～8月31日 (8/9～15を除く)	576人	412人	86人	1,074人	
バードウォッチング月間	10月1日～10月31日	2人	1人	1人	4人	
計		837人	589人	122人	1,548人	
(3) 酒田港クルーズ実績						
区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	回数	乗客数	回数	乗客数	回数	乗客数
	計画	実施	計画	実施	計画	実施
酒田港クルーズ	6	5 (29)	6	6 (21)	6	5 (10)
貸切クルーズ	5	4 627	6	3 273	2	2 186
※ () は内数で、東日本大震災被災者招待者数						
備考	○主な特定財源 離島航路運営費等補助金 (国) 92,102,992円、離島航路補助金 (県) 20,080,000円、使用料 57,868,306円、繰入金 291,865,644円					

会計名	国民健康保険特別会計				所属	R1 健康福祉部国保年金課 H30 健康福祉部国保年金課		
予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①				
11,187,420,000	11,082,157,853	0	105,262,147	99.1%				
支出済額②の財源内訳								
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
774,000	7,661,056,000	0	920,469,492	2,499,858,361				
前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)					
11,518,244,000	11,237,847,833	△155,689,980						
目的・趣旨								
県と共同で国民健康保険事業の安定的な運営を行うとともに、各種保健事業の実施により市民の健康保持・増進に努め、健康寿命の延伸につなげる。								
事業内容								
国民健康保険法に基づく国民健康保険の保険者として、被保険者の疾病、負傷、出産または死亡に関して必要な保険給付を行うとともに、被保険者の健康の保持及び増進を図るため、保健事業を実施した。								
事業実績・説明								
令和元年度の保険給付費等は、410,327件 7,370,665,961円で、平成30年度と比べて、件数は8,303件の減、給付費は110,108,853円、1.5%の減となった。								
令和元年度の平均被保険者数は22,114人、平均世帯数は14,222世帯と、平成30年度に比べて757人、3.3%の減、世帯数は340世帯、2.3%の減となった。								
概要								
区分	平成30年度(A)		令和元年度(B)		増減額	増減率		
	件数(件)	給付費(円)	件数(件)	給付費(円)	(B)-(A) (給付費：円)	(%)		
療養諸費給付費	401,834	6,469,919,115	393,390	6,371,607,095	△ 98,312,020	△ 1.5		
高額療養費等	16,578	966,923,024	16,720	952,960,654	△ 13,962,370	△ 1.4		
審査支払手数料	-	20,443,927	-	20,874,462	430,535	2.1		
出産育児一時金	34	14,288,748	39	16,323,750	2,035,002	14.2		
葬祭費	184	9,200,000	178	8,900,000	△ 300,000	△ 3.3		
小計	418,630	7,480,774,814	410,327	7,370,665,961	△ 110,108,853	△ 1.5		
国保事業費納付金	-	2,578,236,841	-	2,978,496,585	400,259,744	15.5		
年間平均被保険者数	-	22,871人	-	22,114人	△ 757人	△ 3.3		
年間平均世帯数	-	14,562世帯	-	14,222世帯	△ 340世帯	△ 2.3		
国民健康保険の加入状況(年間平均)								
年度	世帯の状況(世帯、%)			被保険者の状況(人、%)			世帯構成人数(人)	
	①全世帯	②国保世帯	②/①加入率	③全人口	④被保険者	④/③加入率	③/①全体	④/②国保
H27	41,897	15,976	38.1	106,944	26,338	24.6	2.6	1.7
H28	41,925	15,471	36.9	105,735	25,108	23.7	2.5	1.6
H29	42,029	14,919	35.5	104,576	23,760	22.7	2.5	1.6
H30	42,045	14,562	34.6	103,112	22,871	22.2	2.5	1.6
R1	42,134	14,222	33.8	101,633	22,114	21.8	2.4	1.6

国民健康保険税収納状況 (単位：円、%)						
区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	未還付額	収納率
現年課税分	2,129,024,300	2,024,684,442	0	106,590,493	2,250,635	94.99
一般	2,125,313,155	2,021,151,021	0	106,411,933	2,249,799	94.99
退職	3,711,145	3,533,421	0	178,560	836	95.19
滞納繰越分	468,151,735	110,820,540	45,643,235	311,962,820	274,860	23.61
一般	455,553,784	107,082,370	43,322,784	305,423,490	274,860	23.45
退職	12,597,951	3,738,170	2,320,451	6,539,330	0	29.67
合計	2,597,176,035	2,135,504,982	45,643,235	418,553,313	2,525,495	82.13
※収入済額には、未還付額を含む。 ※収納率は、未還付額控除後及び不納欠損額控除前の数値。						
保健事業(特定健診・特定保健指導)の状況						
高齢者の医療の確保に関する法律により、各保険者に義務付けられたメタボリックシンドロームに着目した特定健診及び特定保健指導を行った。						
(1) 特定健診						
年度	対象者 A	受診者 B	受診率 B/A	目標受診率		
H27	19,211人	9,430人	49.1%	52%		
H28	18,486人	9,148人	49.5%	56%		
H29	17,906人	8,834人	49.3%	60%		
H30	17,301人	8,599人	49.7%	50%		
R1	17,044人	8,318人	48.8%	52%		
※対象者…40歳～74歳の国民健康保険被保険者						
(2) 特定保健指導						
年度	対象者 A	実施者 B	実施率 B/A	目標実施率		
H27	1,098人	483人	44.0%	52%		
H28	1,039人	460人	44.3%	56%		
H29	958人	531人	55.4%	60%		
H30	972人	589人	60.6%	46%		
R1	952人	722人	75.8%	49%		
・対象者…健診の結果により、「積極的支援」及び「動機付け支援」に区分された方						
・内容…生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が多く期待できる方に対して、保健師、管理栄養士等による計画的サポートを行った。						
・目標実施率…平成29年度までは特定健診等実施計画(第2期)、平成30～令和5年度までは同計画(第3期)で定めている。						
※令和元年度分については、速報値を使用。						
備考	○主な特定財源 国民健康保険制度関係業務事業費補助金(国) 682,000円 保険給付費等交付金(県) 7,661,056,000円 繰入金 920,469,492円					

会計名		後期高齢者医療事業特別会計			所	R1 健康福祉部介護保険課	
					属	H30 健康福祉部介護保険課	
予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①			
1,291,108,000	1,281,235,807	0	9,872,193	99.2%			
支出済額②の財源内訳							
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
0	0	0	1,281,235,807	0			
前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)				
1,279,729,000	1,273,736,262	7,499,545					
目的・趣旨							
高齢者の医療の確保に関する法律の規定により、山形県後期高齢者医療広域連合が行う保険給付事業の円滑な運営を推進する。							
○事業内容							
(1) 後期高齢者医療保険料の徴収							
(2) 後期高齢者医療制度に係る各種申請等の受付業務							
(3) 後期高齢者医療制度の周知に係る活動							
○事業実績・説明							
(1) 後期高齢者医療制度に係る各種申請等受付業務の状況							
・医療給付関係受付件数							
年度	葬祭費	療養費	高額療養費	高額介護 合算療養費	第三者行為	合計	
H25	1,228件	345件	2,459件	923件	20件	4,975件	
H26	1,273件	335件	2,646件	1,214件	22件	5,490件	
H27	1,169件	317件	2,582件	1,051件	34件	5,153件	
H28	1,192件	300件	2,390件	910件	27件	4,819件	
H29	1,242件	317件	2,554件	1,018件	26件	5,157件	
H30	1,233件	314件	2,392件	1,099件	27件	5,065件	
R1	1,248件	313件	2,456件	1,131件	27件	5,175件	
・資格関係受付件数							
年度	得喪	保険証 再交付	限度額・ 減額認定	基準収入 額認定	保険料納付 額証明※	その他	合計
H25	157件	763件	1,305件	91件	244件	471件	3,031件
H26	127件	794件	1,512件	70件	153件	436件	3,092件
H27	142件	658件	1,614件	59件	140件	546件	3,159件
H28	137件	630件	1,865件	51件	125件	470件	3,278件
H29	132件	624件	1,988件	34件	88件	519件	3,385件
H30	107件	678件	768件	27件	85件	509件	2,174件
R1	149件	723件	815件	41件	120件	670件	2,518件
※「保険料納付額証明」は平成24年度分から口座振替者全員に送付している。							

○事業実績・説明						
(2) 後期高齢者医療保険料収納状況						(単位：円、%)
区分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	未還付 額	収納率
現年分	901,552,600	898,947,872	0	3,275,438	670,710	99.64
特別徴収	673,397,400	673,991,700	0	0	594,300	100.00
普通徴収	228,155,200	224,956,172	0	3,275,438	76,410	98.56
滞納繰越分	7,833,980	3,931,845	1,393,840	2,519,395	11,100	50.05
合計	909,386,580	902,879,717	1,393,840	5,794,833	681,810	99.21
※収入済額には、未還付額を含む。						
※収納率は、未還付額控除後及び不納欠損額控除前の数値						
(3) 制度周知に関する取り組み						
・市広報によるお知らせ 保険料の納入、保険証の更新、保険料率の変更等についてお知らせを行なった。						
・市ホームページでのお知らせ 制度の概要等を掲載した。						
・その他 被保険者への送付物にリーフレット等を同封し、制度周知に取り組んだ。						
備考	○主な特定財源		手数料	133,410円	諸収入	3,708,553円
			繰入金	374,963,564円		
			繰越金	4,355,512円		

会計名	介護保険特別会計				所属	R1 健康福祉部介護保険課 H30 健康福祉部介護保険課								
予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①										
12,977,296,000	12,805,240,245	0	172,055,755	98.7%										
支出済額②の財源内訳														
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源										
3,101,402,280	1,723,724,150	0	5,348,996,852	2,631,116,963										
前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)											
12,864,781,000	12,575,670,871	229,569,374												
目的・趣旨														
介護保険制度の円滑な運営実施と介護予防及び地域包括ケアの確立を図る。														
○事業内容														
項目	概要	金額(円)												
総務費	職員給与、一般事務費等	211,243,546円												
保険給付費	介護サービス費用の7～9割を給付	11,727,945,097円												
地域支援事業費	介護予防事業、地域包括支援センターの運営	417,436,820円												
基金積立金	剰余金を介護給付費準備基金へ積立	245,487,358円												
諸支出金	前年度国庫交付金の返還等	179,306,764円												
市町村特別給付費	在宅紙おむつ券の交付	23,820,660円												
	合計	12,805,240,245円												
○事業実績・説明														
(1) 介護保険給付関係														
・介護給付費(対前年比 2.3%増) (単位：円)														
サービス種別	平成29年度	平成30年度	令和元年度											
介護給付(要介護1～5)	4,378,937,594	4,512,077,571	4,622,203,832											
地域密着型サービス	2,094,602,905	2,152,287,353	2,183,974,648											
施設サービス	3,288,261,575	3,333,600,033	3,417,416,344											
その他福祉用具等	610,002,083	637,639,092	636,368,049											
予防給付(要支援1・2)	231,693,403	86,890,913	97,922,998											
地域密着型サービス	31,011,779	32,014,903	27,834,029											
その他福祉用具等	49,359,457	32,738,654	32,538,437											
審査支払手数料・高額介護サービス費他	659,863,183	676,040,588	709,686,760											
合計	11,343,731,979	11,463,289,107	11,727,945,097											
・介護サービス利用人数 6,125人(対前年比 0.2%増)														
(2) 認定審査関係														
・認定審査件数 5,939件(前年比 16.2%増、審査会開催件数192回)														
・認定率の推移(対前年比 0.1ポイント増)														
要介護度	H29	H30	R1	認定者数 割合										
要支援1	474人	534人	496人	7.1%										
要支援2	795人	786人	812人	11.6%										
要介護1	1,358人	1,356人	1,369人	19.6%										
要介護2	1,460人	1,528人	1,538人	22.0%										
要介護3	1,067人	1,130人	1,137人	16.3%										
要介護4	874人	875人	907人	13.0%										
要介護5	768人	741人	725人	10.3%										
合計	6,796人	6,950人	6,984人	100.0%										
認定率	18.6%	18.9%	19.0%	-										
<table border="1"> <tr> <td>新規申請</td> <td>1,631件</td> </tr> <tr> <td>更新申請</td> <td>3,818件</td> </tr> <tr> <td>区分変更申請</td> <td>490件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,939件</td> </tr> </table>							新規申請	1,631件	更新申請	3,818件	区分変更申請	490件	合計	5,939件
新規申請	1,631件													
更新申請	3,818件													
区分変更申請	490件													
合計	5,939件													

(3) 保険料賦課徴収関係						
・収納状況 ※収入済額には未還付額を含む。(単位：円)						
区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	未還付額	
現年度分	2,715,886,142	2,702,664,980	0	14,954,444	1,733,282	
特別徴収	2,559,077,198	2,560,588,806	0	0	1,511,608	
普通徴収	156,808,944	142,076,174	0	14,954,444	221,674	
滞納繰越分	46,167,794	11,163,675	12,654,804	22,432,419	83,104	
合計	2,762,053,936	2,713,828,655	12,654,804	37,386,863	1,816,386	
・収納率 現年度分 99.45% 滞納繰越分 24.00% 合計 98.19%						
(対前年比 0.55ポイント増)						
・不納欠損額 件数2,349件(実人数230人)、金額12,654,804円						
(4) 地域支援事業関係						
・一般介護予防・日常生活支援総合事業						
訪問・通所型サービス	A型実施事業所数(緩和した基準) 57事業所 B型設立・実施地区数(住民主体) 13地区(うち訪問型1地区)					
しゃんしゃん元気づくり事業	実施団体85箇所、延べ回数3,007回、延べ参加者数40,494人					
栄養口腔講座	実施2地区、回数6回、延べ参加者数175人					
口腔機能向上普及啓発事業	回数48回、延べ参加者数903人					
すこやかマスターズ事業(アティビティ等のサービスを提供)	委託事業所数18箇所、登録人数364人、延べ参加者数571人					
いきいき百歳体操(住民主体の通りの場の立上げ支援事業)	説明・体験会実施11回 実施拠点数延べ102箇所(B型移行分は除く) 専門職支援実施28回、552人					
・包括的支援事業 ・任意事業						
総合相談事業	地域包括支援センターに委託：総合相談13,638件、権利擁護 698件、包括的・継続的ケアマネジメント 1,678件、介護予防ケアマネジメント 1,103件					
家族介護者支援事業	家族介護者交流会：回数28回、延べ参加者数139人 介護家族への訪問健康相談：案件数107件 延べ125件					
地域包括ケア推進事業	地域ケア会議：回数108回、延べ参加者数1,467人 担い手養成講座(講演会)：参加者数71人					
認知症総合支援事業	認知症州-カ-養成講座：回数36回、参加者数557人、認知症カフェ：回数14回、参加者数194人、安心おかえり登録者数：累計520人、さかた声かけ隊登録者数：累計2,438人、認知症初期集中支援事業：新規5人、継続2人					
(5) 市町村特別給付関係						
・所得や要介護度に応じて在宅紙おむつ券を交付(交付者数：539人) 交付額29,652,000円(うち使用額23,110,500円・対前年比 3.9%減)						
備考	○主な特定財源 国庫支出金 3,101,402,280円 準備基金繰入金 63,041,000円 県支出金 1,723,724,150円 一般会計繰入金 1,823,158,145円 支払基金交付金 3,226,451,773円					

会計名		駐車場事業特別会計			所	R1 企画部都市デザイン課																																						
					属	H30 地域創生部商工港湾課																																						
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①																																							
	35,006,000	25,987,719	0	9,018,281	74.2%																																							
支出済額②の財源内訳																																												
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																							
	0	0	0	29,162,356	△3,174,637																																							
	前年度予算現額	前年度支出済額④	差額②-④	(単位：円)																																								
	34,517,000	27,930,100	△1,942,381																																									
目的・趣旨																																												
市営駐車場の維持管理をすることにより、自家用車等による商業施設等への来客者の利便性の向上を図る。また空港レンタカー駐車場を設置し、空港利用者の利便性の向上を図る。																																												
業務概要	○事業内容																																											
	(1) 駐車場管理運営事業 14,493,719円 市営駐車場の管理運営と空港レンタカー駐車場の運営費用を支出した。 (2) 駐車場整備基金積立金 11,494,000円 収益を基金に積み立て、健全な財政運営の基礎となる原資を確保した。 (令和元年度末残高 171,793,000円)																																											
業務概要	○事業実績・説明																																											
	(1) 駐車場使用料 ・中央地下駐車場／収容台数99台／営業時間7：30～21：30 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">一般車</th> <th colspan="2">月極車</th> <th colspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>利用台数 (台)</th> <th>収入 (円)</th> <th>契約台数 (台)</th> <th>利用台数 (台)</th> <th>収入 (円)</th> <th>利用台数 (台)</th> <th>収入 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20,833</td> <td>3,687,710</td> <td>71</td> <td>15,394</td> <td>5,043,500</td> <td>36,227</td> <td>8,731,210</td> </tr> </tbody> </table> ※使用料：1時間220円、月極め月額10,800円（日・祝日除く場合は5,400円） R1. 10. 1～月極め月額11,000円（日・祝日除く場合は5,500円） ・中町にぎわい健康プラザ駐車場／収容台数115台／24時間営業 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">一般利用車</th> <th colspan="2">健康プラザ利用車</th> <th colspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>利用台数 (台)</th> <th>収入 (円)</th> <th>利用台数 (台)</th> <th>収入 (円)</th> <th>利用台数 (台)</th> <th>収入 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,363</td> <td>1,280,930</td> <td>32,085</td> <td>14,245,490</td> <td>35,448</td> <td>15,526,420</td> </tr> </tbody> </table> ※使用料：1時間220円 ・空港レンタカー駐車場 使用面積：3,094.60㎡ 使用料：月額343,500円×6月＝2,061,000円 月額349,689円×6月＝2,098,134円 合計4,159,134円 ・中央地下駐車場占有使用料 57,600円 (2) 財産貸付収入 空港レンタカー駐車場 468,768円							一般車		月極車		合計		利用台数 (台)	収入 (円)	契約台数 (台)	利用台数 (台)	収入 (円)	利用台数 (台)	収入 (円)	20,833	3,687,710	71	15,394	5,043,500	36,227	8,731,210	一般利用車		健康プラザ利用車		合計		利用台数 (台)	収入 (円)	利用台数 (台)	収入 (円)	利用台数 (台)	収入 (円)	3,363	1,280,930	32,085	14,245,490	35,448
一般車		月極車		合計																																								
利用台数 (台)	収入 (円)	契約台数 (台)	利用台数 (台)	収入 (円)	利用台数 (台)	収入 (円)																																						
20,833	3,687,710	71	15,394	5,043,500	36,227	8,731,210																																						
一般利用車		健康プラザ利用車		合計																																								
利用台数 (台)	収入 (円)	利用台数 (台)	収入 (円)	利用台数 (台)	収入 (円)																																							
3,363	1,280,930	32,085	14,245,490	35,448	15,526,420																																							
備考	○主な特定財源 駐車場使用料 28,474,364円 財産貸付収入 468,768円 基金利子収入 206,402円																																											

第 2 部

決 算 の 概 要

1 令和元年度会計別決算の状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (形式収支) (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D)
1. 一 般 会 計	56,644,543,155	55,131,336,786	1,513,206,369	35,981,327	1,477,225,042
2. 風力発電事業特別会計	172,913,308	158,337,308	14,576,000	14,576,000	
3. 定期航路事業特別会計	463,730,103	463,730,103			
4. 国民健康保険特別会計	11,182,225,329	11,082,157,853	100,067,476		100,067,476
5. 後期高齢者医療事業特別会計	1,286,040,756	1,281,235,807	4,804,949		4,804,949
6. 介護保険特別会計	12,978,763,718	12,805,240,245	173,523,473		173,523,473
7. 駐車場事業特別会計	33,494,170	25,987,719	7,506,451		7,506,451
合 計	82,761,710,539	80,948,025,821	1,813,684,718	50,557,327	1,763,127,391

区 分		収入決算額 (A)	支出決算額 (B)	税込収支額 (A) - (B)	純損益及び資本的 収支不足額	翌年度繰越額
8. 水 道 事 業 計 水 会	収益的収支	2,952,779,836	2,623,571,974	329,207,862	288,656,418	
	資本的収支	37,686,487	1,105,597,898	△1,067,911,411	△1,067,911,411	66,242,000
9. 下 水 道 事 業 計 下 会	収益的収支	4,917,036,661	4,854,578,758	62,457,903	44,865,168	
	資本的収支	559,338,300	2,896,875,865	△2,337,537,565	△2,337,537,565	116,090,000

2 財政指標

(1) 財政統計指標（普通会計）

(単位:千円、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額 (A)	56,710,153	55,311,704	57,644,049	53,783,672	56,648,886
歳出総額 (B)	55,136,933	53,566,251	56,478,988	52,579,622	55,128,173
形式収支 (A)-(B)=(C)	1,573,220	1,745,453	1,165,061	1,204,050	1,520,713
翌年度へ繰り 越すべき財源(D)	145,555	270,675	68,247	116,955	35,982
実質収支 (C)-(D)=(E)	1,427,665	1,474,778	1,096,814	1,087,095	1,484,731
単年度収支 (F)	※△248,556	47,113	△ 377,964	△ 9,719	397,636
積立金 (G)	2,107,225	1,006,205	963,453	385,785	1,064,292
繰上償還金 (H)	25,708	13,758	24,383	28,300	62,533
積立金取り崩し額 (I)	1,241,963	1,690,000	923,643	696,723	861,207
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)=(J)	642,414	△ 622,924	△ 313,771	△ 292,357	663,254
基準財政需要額	25,589,683	25,253,627	25,063,502	24,618,306	24,521,063
基準財政収入額	11,343,657	11,483,947	11,644,538	11,719,089	11,988,858
標準財政規模 (K)	30,558,238	29,842,611	29,791,316	29,337,757	28,927,471
実質収支比率 (E)/(K)×100	4.7	4.9	3.7	3.7	5.1
財政力指数 (3か年平均)	0.460	0.469	0.477	0.481	0.488
経常収支比率	93.5 ※99.6	94.8 ※99.7	94.7 ※99.8	95.8 ※101.0	97.0 ※101.0
基金現在高	12,610,920	11,505,539	11,101,649	9,717,490	8,608,594
うち財政調整基金 現在高	3,984,731	3,300,936	3,340,746	3,029,808	3,232,893
地方債現在高	63,806,844	62,522,968	63,119,669	61,429,845	60,433,147

(注) 1 単年度収支欄中※印は、平成26年度に行われた所得税の源泉徴収漏れに係る未徴収分を、国の指導により控除したものの。

2 財政力指数は、新市一本算定で算出した基準財政需要額と基準財政収入額を使用した数値である。

3 経常収支比率欄中※印は、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の数値である。

(2) 健全化判断比率

(単位:%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率 (3か年平均)	11.4	11.8	11.3	10.6	10.1
将来負担比率	40.5	44.6	42.4	34.3	38.0

1 実質公債費比率は、他会計等を含めた公債費等に充当された一般財源額の標準財政規模等に占める割合の指標である。

2 将来負担比率は、他会計等を含めた地方債残高のほか将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模等に占める割合の指標である。

3 令和元年度普通会計決算の概要

(1) 決算規模（第1表参照）

令和元年度の酒田市の普通会計の純計決算額は、

歳入 566億4,888万6千円（前年度 537億8,367万2千円）

歳出 551億2,817万3千円（前年度 525億7,962万2千円）

となっており、前年度と比べ、歳入では28億6,521万4千円（5.3%）、歳出では25億4,855万1千円（4.8%）がそれぞれ増額となっています。

決算規模が増額となった大きな要因は、積立金が前年度から11億8,316万2千円、普通建設事業費11億2,411万2千円とそれぞれ大幅な増額となったことによるものです。積立金の増額となった主な要因は、財政調整基金の積立金増額と、基金統合により創設した社会福祉基金及び教育振興基金等への積み替えによる増額です。普通建設事業費においては、平成30年度からの繰越事業である学校空調設備整備事業（小学校・中学校）、学校トイレ改修事業（小学校）、松陵小学校屋内運動場改修事業の他、現年では駅周辺整備事業、浜田・若竹統合保育園整備事業、亀ヶ崎コミュニティ防災センター（仮称）整備事業の各事業費の増額が大きなものとなっています。また、扶助費が、幼児教育無償化に伴う保育所等入所扶助事業費の増、児童扶養手当や生活保護の医療扶助費の増により2億9,284万8千円の増額となっています。繰出金が、介護保険特別会計への繰出金の増、後期高齢者医療療養給付費負担金の増により2億4,439万円の増額となっています。一方、維持補修費は、暖冬の影響による除雪事業費及び克雪支援事業費の大幅な減額により1億4,330万1千円の減額となっています。

第1表 決算規模の増減率の推移

（単位：％）

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
歳入規模 対前年度 増 減 率	10.3	△2.5	4.2	△6.7	5.3
歳出規模 対前年度 増 減 率	11.3	△2.8	5.4	△6.9	4.8

(2) 決算収支（第2表及び第1図参照）

形式収支 15億2,071万3千円

実質収支 14億8,473万1千円

単年度収支 3億9,763万6千円

実質単年度収支 6億6,325万4千円

令和元年度決算における形式収支（歳入歳出差引額）は、15億2,071万3千円の黒字となり、形式収支から繰越明許費等の繰越による翌年度へ繰り越すべき財源3,598万2千円を控除した実質収支は、14億8,473万1千円の黒字（前年度10億8,709万5千円）となっています。

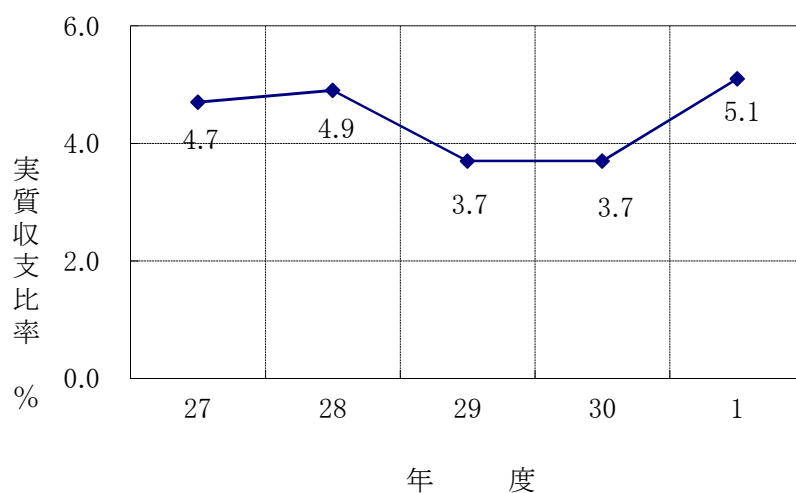
実質収支及び実質収支比率の推移は、第2表及び第1図のとおりです。

第2表 実質収支の推移

(単位：千円)

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
実質収支	1,427,665	1,474,778	1,096,814	1,087,095	1,484,731

第1図 実質収支比率の推移



(3) 当初予算と決算の比較（性質別）（第3表参照）

令和元年度決算額の性質別内容は、第3表のとおりです。当初予算に比べ、歳入合計については45億3,671万2千円（+8.7%）の増額、歳出合計については30億1,599万9千円（+5.8%）の増額となっています。

第3表 性質別決算の内容

(歳入)

(単位：千円、%)

	区 分	当初予算額	決 算 額	伸 率
1	市 税	13,438,417	13,665,925	1.7
2	地 方 譲 与 税	423,730	446,088	5.3
3	利 子 割 交 付 金	16,500	10,645	△ 35.5
4	配 当 割 交 付 金	28,500	30,008	5.3
5	株式等譲渡所得割交付金	46,600	16,699	△ 64.2
6	地 方 消 費 税 交 付 金	1,949,300	1,953,019	0.2
7	ゴルフ場利用税交付金	5,200	5,624	8.2
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	51,200	56,121	9.6
9	環 境 性 能 割 交 付 金	18,700	14,115	△ 24.5
10	地 方 特 例 交 付 金	186,250	202,743	8.9
11	地 方 交 付 税	13,707,000	13,776,046	0.5
12	交通安全対策特別交付金	19,158	16,376	△ 14.5
13	分 担 金 及 び 負 担 金	261,595	253,909	△ 2.9
14	使 用 料 及 び 手 数 料	593,936	533,082	△ 10.2
15	国 庫 支 出 金	6,077,690	6,418,508	5.6
16	県 支 出 金	3,783,824	3,702,906	△ 2.1
17	財 産 収 入	120,764	224,911	86.2
18	寄 附 金	356,508	1,904,789	434.3
19	繰 入 金	2,808,382	3,269,260	16.4
20	繰 越 金	400,001	1,204,050	201.0
21	諸 収 入	2,720,319	2,973,162	9.3
22	市 債	5,098,600	5,970,900	17.1
	歳入合計	52,112,174	56,648,886	8.7

(歳出)

(単位：千円、%)

	区 分	当初予算額	決 算 額	伸 率
1	人 件 費	8,058,806	7,703,030	△ 4.4
2	扶 助 費	9,174,343	9,385,771	2.3
3	公 債 費	7,282,918	7,325,272	0.6
4	物 件 費	6,287,592	6,141,495	△ 2.3
5	維 持 補 修 費	829,957	655,691	△ 21.0
6	補 助 費 等	8,898,466	9,131,318	2.6
7	積 立 金	43,057	1,957,393	4,446.1
8	投 資 出 資 金 貸 付 金	2,102,423	2,199,595	4.6
9	繰 出 金	4,662,257	4,616,391	△ 1.0
10	予 備 費	31,000	0	△ 100.0
11	普 通 建 設 事 業 費	4,724,649	5,973,604	26.4
12	災 害 復 旧 費	16,706	38,613	131.1
	歳出合計	52,112,174	55,128,173	5.8

※当初予算額には、継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額は含みません。

4 財政資料（普通会計）

(1) 歳入の状況（第4表及び第2図参照）

令和元年度の歳入決算額は、566億4,888万6千円で前年度に比べ28億6,521万4千円（5.3%）の増額となっています。主な内訳は、地方交付税137億7,604万6千円（構成比24.3%）、市税136億6,592万5千円（構成比24.1%）、国庫支出金64億1,850万8千円（構成比11.3%）、地方債59億7,090万円（構成比10.5%）、県支出金37億290万6千円（構成比6.5%）等となっています。

主な増減理由と前年度との比較は、財産収入は、京田西工業団地に係る土地売却収入、鳥海高原牧場の清算に伴う乳牛売却収入等の増により86.0%の増加、寄附金は、ふるさと納税寄附金、株式会社庄内自然エネルギー発電寄附金等の増により47.8%の増加、繰入金は、財政調整基金、市債管理基金の増、基金統合により新しく創設した社会福祉基金、農林水産振興基金及び教育振興基金への積み替えによる増（地域福祉推進基金、新井野社会福祉基金、畜産振興基金、義務教育奨学基金等）により43.2%の増加となっています。

国庫支出金は、情報通信技術利活用事業費補助金、子ども・子育て支援整備交付金、私立幼稚園就園奨励費補助金、公立学校施設整備費負担金等の皆減、児童手当費負担金、保育所等整備交付金等が減額となったものの、母子家庭等対策総合支援事業費補助金、プレミアム付商品券事業費補助金、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金、公共土木施設災害復旧事業費負担金等が皆増、子どものための教育・保育給付交付金、児童扶養手当負担金、生活保護費負担金、低所得者保険料軽減負担金、社会資本整備総合交付金、道路橋りょう費に係る防災・安全交付金等の増額により11.0%の増加となっています。

県支出金は、保育所運営費負担金、農業次世代人材投資事業費補助金等の皆減、森林施業支援事業交付金、多面的機能支払事業交付金、保険基盤安定拠出金等が減少となったものの、子どものための教育・保育給付費負担金、地域密着型介護施設等整備交付金、参議院議員通常選挙費委託金等の皆増、低所得者保険料軽減負担金、子どものための教育・保育給付費補助金、産地パワーアップ事業費補助金、市街地再開発事業等補助金等の増額により6.2%の増加となっています。

第4表 歳入年度別決算状況

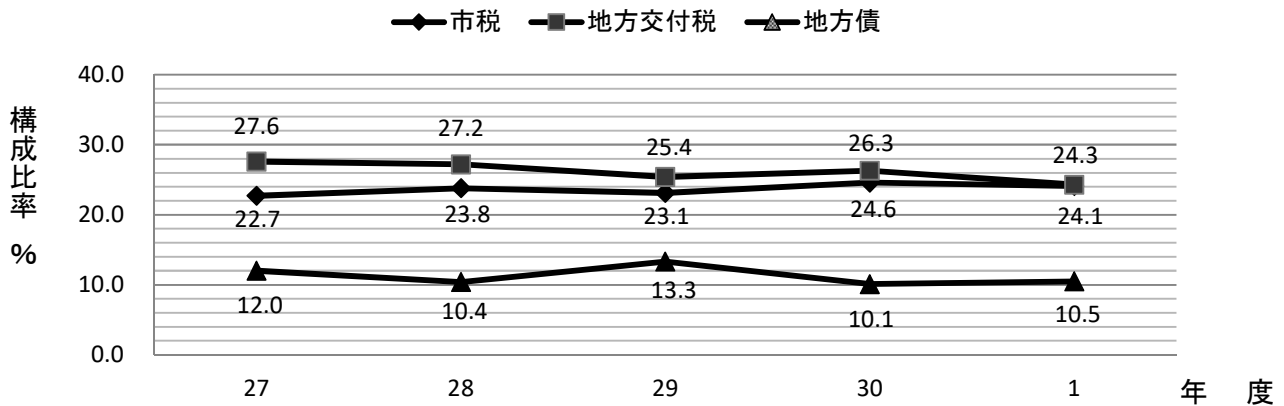
区分	平成27年度			平成28年度			
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
自主財源	市税	12,901,963	22.7	△ 0.8	13,160,219	23.8	2.0
	分担金・負担金	539,378	1.0	2.3	387,371	0.7	△ 28.2
	使用料	528,619	0.9	△ 9.2	479,461	0.9	△ 9.3
	手数料	82,792	0.1	△ 1.7	82,390	0.2	△ 0.5
	財産収入	349,539	0.6	17.1	231,760	0.4	△ 33.7
	寄附金	252,960	0.4	81.5	982,112	1.8	288.2
	繰入金	2,842,179	5.0	8.5	3,087,991	5.6	8.6
	繰越金	1,881,361	3.3	65.7	1,573,220	2.8	△ 16.4
	諸収入	2,654,506	4.7	29.0	2,517,194	4.6	△ 5.2
	計	22,033,297	38.7	7.7	22,501,718	40.8	2.1
依存財源	地方譲与税	434,734	0.8	5.5	432,425	0.8	△ 0.5
	利子割交付金	22,190		△ 4.3	15,588		△ 29.8
	配当割交付金	40,049	0.1	△ 21.0	24,746		△ 38.2
	株式等譲渡所得割交付金	32,643	0.1	18.2	12,728		△ 61.0
	地方消費税交付金	2,042,507	3.6	63.3	1,827,442	3.3	△ 10.5
	ゴルフ場利用税交付金	8,210		1.6	6,376		△ 22.3
	自動車取得税交付金	70,767	0.1	36.2	82,982	0.2	17.3
	自動車税環境性能割交付金						
	地方特例交付金等	36,544	0.1	△ 1.5	39,936	0.1	9.3
	地方交付税	15,632,766	27.6	△ 2.6	15,069,359	27.2	△ 3.6
	交通安全対策特別交付金	20,311		2.7	19,551		△ 3.7
	国庫支出金	5,377,640	9.5	△ 3.8	5,992,087	10.8	11.4
	県支出金	4,177,395	7.4	47.0	3,542,266	6.4	△ 15.2
地方債	6,781,100	12.0	46.7	5,744,500	10.4	△ 15.3	
計	34,676,856	61.3	11.9	32,809,986	59.2	△ 5.4	
歳入合計	56,710,153	100.0	10.3	55,311,704	100.0	△ 2.5	

地方交付税は、普通交付税が基準財政需要額算定において合併特例事業債、臨時財政対策債等に係る公債費算入額の増額、単位費用の増に伴う社会福祉費、林野水産行政費等の増額があったものの、単位費用の減に伴う包括算定経費等の減、合併算定替の縮減等により3.1%の減、特別交付税が1.2%の増となっており、交付税全体では2.7%の減少となっています。

市税は、個人市民税が給与所得等の伸びがあったものの、法人市民税が製造業の法人税割減により0.4%の増加、固定資産税がバイオマス発電所の操業や大規模な太陽光発電の設置など再生可能エネルギー発電設備の投資により償却資産が22.8%の増加となっており、市税全体では3.2%の増加となっています。

交付金では、子ども・子育て支援臨時交付金の皆増等により地方特例交付金等が275.6%の増加となっています。

第2図 市税・地方交付税・地方債の構成比の推移



(単位:千円、%)

平成29年度			平成30年度			令和元年度		
決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
13,291,780	23.1	1.0	13,244,049	24.6	△ 0.4	13,665,925	24.1	3.2
338,770	0.6	△ 12.5	339,084	0.6	0.1	253,909	0.5	△ 25.1
475,823	0.8	△ 0.8	493,782	0.9	3.8	455,162	0.8	△ 7.8
80,194	0.1	△ 2.7	78,031	0.2	△ 2.7	77,920	0.1	△ 0.1
185,548	0.3	△ 19.9	120,930	0.2	△ 34.8	224,911	0.4	86.0
1,605,900	2.8	63.5	1,288,945	2.4	△ 19.7	1,904,789	3.4	47.8
1,922,900	3.3	△ 37.7	2,283,571	4.3	18.8	3,269,260	5.8	43.2
1,745,453	3.0	10.9	1,165,061	2.2	△ 33.3	1,204,050	2.1	3.3
3,138,050	5.4	24.7	3,129,659	5.8	△ 0.3	2,973,162	5.3	△ 5.0
22,784,418	39.4	1.3	22,143,112	41.2	△ 2.8	24,029,088	42.5	8.5
430,562	0.8	△ 0.4	433,098	0.8	0.6	446,088	0.8	3.0
24,417		56.6	20,766		△ 15.0	10,645		△ 48.7
32,009	0.1	29.4	25,016	0.1	△ 21.8	30,008	0.1	20.0
32,648	0.1	156.5	22,299		△ 31.7	16,699		△ 25.1
1,928,292	3.4	5.5	2,079,890	3.9	7.9	1,953,019	3.5	△ 6.1
5,847		△ 8.3	5,751		△ 1.6	5,624		△ 2.2
111,649	0.2	34.5	111,228	0.2	△ 0.4	56,121	0.1	△ 49.5
						14,115		皆増
43,872	0.1	9.9	53,974	0.1	23.0	202,743	0.4	275.6
14,645,978	25.4	△ 2.8	14,162,490	26.3	△ 3.3	13,776,046	24.3	△ 2.7
18,765		△ 4.0	17,128		△ 8.7	16,376		△ 4.4
6,023,635	10.5	0.5	5,783,711	10.8	△ 4.0	6,418,508	11.3	11.0
3,879,157	6.7	9.5	3,486,209	6.5	△ 10.1	3,702,906	6.5	6.2
7,682,800	13.3	33.7	5,439,000	10.1	△ 29.2	5,970,900	10.5	9.8
34,859,631	60.6	6.2	31,640,560	58.8	△ 9.2	32,619,798	57.5	3.1
57,644,049	100.0	4.2	53,783,672	100.0	△ 6.7	56,648,886	100.0	5.3

(2) 歳出の状況

令和元年度の歳出決算額は、551億2,817万3千円で、前年度と比べて25億4,855万1千円(4.8%)の増額となっています。

① 目的別歳出の状況(第5表参照)

目的別歳出の主な増減理由と前年度との比較について、議会費は、職員給与費の減等により4.0%の減少となっています。

総務費は、中町第1ビル大規模修繕工事負担事業費、平田地区コミュニティセンター分館解体事業費等が皆減、情報化推進事業費等が減額となったものの、基金管理事業費の大幅な増額(財政調整基金と市債管理基金への積立等)、亀ヶ崎コミュニティ防災センター(仮称)整備事業費、インターネット設備等整備事業費、職員給与費等の増額により19.4%の増加となっています。

民生費は、平田保育園トイレ増設事業費等が皆減、児童福祉総務管理事業費(償還金)、児童手当扶助事業費、国民健康保険特別会計繰出金等が減額となったものの、浜田・若竹統合保育園整備事業費、保育所等入所扶助事業費、介護保険特別会計繰出金、社会福祉総務費事業費(基金統合による)等の増額により6.8%の増加となっています。

衛生費は、最終処分場重機更新事業費等が皆減、し尿処理対策事業費等が減額となったものの、酒田市斎場改築事業費、酒田地区広域行政組合分賦金(衛生分)等の増額により1.9%の増加となっています。

労働費は、人材確保支援事業費が皆増となったものの、まつやま会館駐車場用地取得事業費が皆減、酒田市雇用創造協議会活動負担事業費等の減額等により6.6%の減少となっています。

農林水産業費は、森林経営管理推進事業費、農業人材強化総合支援事業費の皆増、農村環境改善センター改修事業費、林道整備事業費、産地パワーアップ事業費、土地改良負担事業費等が増額となったものの、森林病虫害等対策事業費、多面的機能支払事業費、飛島海づり公園管理運営事業費等の減額によりほぼ前年同額(増減率0%)となっています。

商工費は、プレミアム付商品券事業費、観光物産施設改修事業費、観光戦略・インバウンド推進

第5表 目的別歳出年度別決算状況

区 分	平成27年度			平成28年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	448,231	0.8	12.1	381,623	0.7	△ 14.9
総 務 費	10,625,471	19.3	75.3	7,862,830	14.7	△ 26.0
民 生 費	15,126,460	27.4	1.6	15,910,219	29.7	5.2
衛 生 費	4,641,073	8.4	2.5	5,174,822	9.7	11.5
労 働 費	176,981	0.3	2.8	138,068	0.2	△ 22.0
農 林 水 産 業 費	3,034,679	5.5	76.9	2,576,291	4.8	△ 15.1
商 工 費	2,259,133	4.1	55.3	1,907,396	3.6	△ 15.6
土 木 費	4,696,397	8.5	△ 6.0	4,679,972	8.7	△ 0.3
消 防 費	1,731,677	3.2	△ 23.4	2,600,660	4.9	50.2
教 育 費	4,595,193	8.3	△ 12.2	4,691,310	8.8	2.1
災 害 復 旧 費	32,766	0.1	△ 42.8	21,740		△ 33.7
公 債 費	7,660,357	13.9	1.7	7,546,889	14.1	△ 1.5
諸 支 出 金	108,515	0.2	△ 54.5	74,431	0.1	△ 31.4
歳 出 合 計	55,136,933	100.0	11.3	53,566,251	100.0	△ 2.8

事業費等が皆増、観光物産協会負担事業費が増額となったものの、企業立地促進事業費（用地取得助成金）、中小企業融資資金貸付事業費等の減少により4.3%の減少となっています。

土木費は、市道矢流川大平線道路改良事業費、市道三保六早坂線法面改修事業費等が皆減、下水道事業運営費負担事業費、新産業会館整備支援事業費、除雪事業費、克雪支援事業費等が減額となったものの、駅周辺整備事業費、橋りょう延命化事業費、市道錦町坂野辺新田線外道路改良事業費、道路橋りょう新設改良事業費等の増額により6.0%の増加となっています。

消防費は、酒田地区広域行政組合分賦金（消防分）、防災対策強化事業費等が増額となったものの、防災行政無線デジタル化事業費等の皆減、消防庁舎及び総合防災センター整備事業費、消防施設等整備事業費等の減額により10.8%の減少となっています。

教育費は、松山小学校改修事業費、文化施設長寿命化対策事業費、光ヶ丘プール改修事業費、学校ICT環境整備事業費等が減額となったものの、学校空調設備整備事業費（小学校・中学校）、松陵小学校屋内運動場改修事業費、田沢小学校改修事業費、学校トイレ改修事業費（中学校）等の増額により2.8%の増加となっています。

災害復旧費は、公共土木施設災害復旧事業費等が増額となったものの、道路橋りょう維持事業費、林業用施設災害復旧事業費の皆減、農業用施設災害復旧事業費の減額により29.0%の減少となっています。

公債費は、合併特例事業債、緊急防災・減災事業債、過疎対策事業債、臨時財政対策債等の元金償還金が増額となったものの、公共事業等債、学校教育施設等整備事業債、旧地域総合整備事業債、減収補てん債等の償還終了等により2.8%減少となっています。

諸支出金は、定期航路事業特別会計繰出金、風力発電事業特別会計繰出金の増額により128.5%の増加となっています。

構成比では、民生費29.6%（前年度29.1%）、総務費14.7%（前年度12.9%）、公債費13.3%（前年度14.3%）、土木費11.4%（前年度11.3%）、教育費10.4%（前年度10.6%）の順となっています。

（単位：千円、%）

平成29年度			平成30年度			令和元年度		
決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
439,485	0.8	15.2	367,651	0.7	△ 16.3	353,087	0.6	△ 4.0
9,415,129	16.7	19.7	6,786,886	12.9	△ 27.9	8,100,620	14.7	19.4
15,408,294	27.3	△ 3.2	15,304,353	29.1	△ 0.7	16,345,314	29.6	6.8
4,883,510	8.6	△ 5.6	4,206,570	8.0	△ 13.9	4,285,530	7.8	1.9
144,592	0.3	4.7	132,884	0.3	△ 8.1	124,075	0.2	△ 6.6
2,563,877	4.5	△ 0.5	1,993,690	3.8	△ 22.2	1,993,019	3.6	
2,861,977	5.1	50.0	2,515,702	4.8	△ 12.1	2,407,764	4.4	△ 4.3
5,711,816	10.1	22.0	5,945,279	11.3	4.1	6,303,384	11.4	6.0
1,969,693	3.5	△ 24.3	2,011,172	3.8	2.1	1,794,523	3.3	△ 10.8
5,339,700	9.5	13.8	5,581,951	10.6	4.5	5,739,000	10.4	2.8
62,087	0.1	185.6	54,376	0.1	△ 12.4	38,613	0.1	△ 29.0
7,540,769	13.3	△ 0.1	7,539,943	14.3		7,325,272	13.3	△ 2.8
138,059	0.2	85.5	139,165	0.3	0.8	317,972	0.6	128.5
56,478,988	100.0	5.4	52,579,622	100.0	△ 6.9	55,128,173	100.0	4.8

② 性質別歳出の状況（第6表参照）

性質別歳出の主な増減理由と前年度との比較について、人件費は、定年退職者等の増による退職手当、参議院議員通常選挙費、市長及び市議会議員補欠選挙費、山形県議会議員選挙費等の増額により0.7%の増加となっています。

扶助費は、保育所等入所扶助費（単独事業分）、子育て支援・ひとり親家庭等医療給付金、児童手当扶助費等が減額となったものの、保育所等入所扶助費（補助事業分）、児童扶養手当扶助費、生活保護扶助事業費に係る医療扶助費、障がい福祉サービス給付金、自立支援医療給付金等の増額により3.2%の増加となっています。

公債費は、合併特例事業債、緊急防災・減災事業債、過疎対策事業債、臨時財政対策債等の元金償還金が増額となったものの、公共事業等債、学校教育施設等整備事業債、旧地域総合整備事業債、減収補てん債等の償還終了等により2.8%減少となっています。

物件費は、海づり公園飛島海中体験丸に係る解体経費等の皆減、議会運営事業と消防団運営事業の旅費、学校ICT環境整備事業の備品購入費等が減額したものの、ふるさと納税推進事業における返礼品送料及び寄附受付サイト利用料、プレミアム付商品券事業に係る通信運搬費、イントラネット設備等整備事業と保育所管理事業における業務用OA機器購入費及びWindows10ライセンス購入費、体育施設整備事業の施設解体に係る費用等により2.0%の増加となっています。

補助費等は、プレミアム付商品券事業実行委員会（仮称）補助金、橋りょう点検業務負担金、産業振興まちづくりセンター運営協議会負担金、環境保全型農業直接支払交付金等

第6表 性質別歳出年度別決算状況

区 分	平成27年度			平成28年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
1. 人 件 費	6,686,407	12.1	0.8	6,905,087	12.9	3.3
2. 扶 助 費	8,725,584	15.8	3.6	9,294,136	17.4	6.5
3. 公 債 費	7,660,357	13.9	1.7	7,546,889	14.1	△ 1.5
(1～3義務的経費計)	23,072,348	41.8	2.1	23,746,112	44.4	2.9
4. 物 件 費	6,487,904	11.8	3.9	6,527,042	12.2	0.6
5. 維 持 補 修 費	748,561	1.4	1.2	767,549	1.4	2.5
6. 補 助 費 等	7,771,343	14.1	12.9	7,517,556	14.0	△ 3.3
7. 積 立 金	2,659,573	4.8	81.3	1,920,723	3.6	△ 27.8
8. 投 資 出 資 貸 付 金	1,565,556	2.8	38.1	1,504,807	2.8	△ 3.9
9. 繰 出 金	6,707,588	12.2	5.6	6,752,904	12.6	0.7
10. 前年度繰上充用金						
11. 普 通 建 設 事 業 費	6,091,294	11.0	49.2	4,807,818	9.0	△ 21.1
うち補助事業	954,511	1.7	△ 47.4	1,436,412	2.7	50.5
うち単独事業	4,906,326	8.9	135.5	3,007,420	5.6	△ 38.7
うち国直轄事業負担金	32,502	0.1	△ 1.4	36,798	0.1	13.2
うち県営事業負担金	197,955	0.4	31.1	327,188	0.6	65.3
12. 災 害 復 旧 事 業 費	32,766	0.1	△ 42.8	21,740		△ 33.7
(11～12投資的経費計)	6,124,060	11.1	47.9	4,829,558	9.0	△ 21.1
歳 出 合 計	55,136,933	100.0	11.3	53,566,251	100.0	△ 2.8

（注）普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

が皆増、酒田地区広域行政組合分賦金、特別保育事業費補助金、飛島簡易水道事業運営補助金等が増額となったものの、児童福祉総務管理事業における償還金、下水道事業運営費負担金、多面的機能支払支援交付金、ふるさと納税推進事業に係る報償金等の減額により0.6%の減少となっています。

積立金は、さかた応援基金積立金、退職手当基金積立金が減額となったものの、財政調整基金積立金、市債管理基金積立金の増額、基金統合により創設した社会福祉基金及び教育振興基金等への積み替えによる増額により152.8%の増加となっています。

投資出資貸付金は、地方独立行政法人病院事業長期貸付金、産業立地促進資金貸付金等が増額となったものの、地域総合整備資金貸付金等の減額により1.6%の減少となっています。

繰出金は、定期航路事業特別会計繰出金、風力発電事業特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金等が増額となり5.6%の増加となっています。

普通建設事業費の主な内訳と前年度との比較は、補助事業については、法人立保育所等施設整備事業費、観光戦略推進事業費、新産業会館整備支援事業費、日和山公園環境整備事業費、市道三保六早坂線法面改修事業費、市道矢流川大平線道路改良事業費、公園施設長寿命化等整備事業費、中町モール改修事業費、松山小学校改修事業費等が減額となったものの、公的介護施設等整備事業費、担い手確保・経営強化支援事業費、駅周辺整備事業費、市道錦町坂野辺新田線外道路改良事業費、橋りょう延命化事業費、学校空調設備整備事業費（小学校・中学校）、田沢小学校改修事業費、松陵小学校屋内運動場改修事業費、学校トイレ改修事業費（中学校）等の増額により29億6,496万4千円となり、36.4%の増加となっています。

(単位:千円、%)

平成29年度			平成30年度			令和元年度		
決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
6,655,648	11.8	△ 3.6	7,651,872	14.6	15.0	7,703,030	14.0	0.7
9,172,144	16.2	△ 1.3	9,092,923	17.3	△ 0.9	9,385,771	17.0	3.2
7,540,769	13.4	△ 0.1	7,539,943	14.3		7,325,272	13.3	△ 2.8
23,368,561	41.4	△ 1.6	24,284,738	46.2	3.9	24,414,073	44.3	0.5
6,945,191	12.3	6.4	6,020,648	11.4	△ 13.3	6,141,495	11.1	2.0
902,039	1.6	17.5	799,000	1.5	△ 11.4	655,691	1.2	△ 17.9
9,582,420	17.0	27.5	9,189,715	17.5	△ 4.1	9,131,318	16.6	△ 0.6
1,473,529	2.6	△ 23.3	774,231	1.5	△ 47.5	1,957,393	3.5	152.8
2,489,336	4.4	65.4	2,235,421	4.3	△ 10.2	2,199,595	4.0	△ 1.6
4,420,076	7.8	△ 34.5	4,372,001	8.3	△ 1.1	4,616,391	8.4	5.6
7,235,749	12.8	50.5	4,849,492	9.2	△ 33.0	5,973,604	10.8	23.2
2,450,217	4.3	70.6	2,173,716	4.1	△ 11.3	2,964,964	5.3	36.4
4,507,207	8.0	49.9	2,311,488	4.4	△ 48.7	2,594,492	4.7	12.2
35,545	0.1	△ 3.4	31,899	0.1	△ 10.3	34,437	0.1	8.0
242,780	0.4	△ 25.8	332,389	0.6	36.9	379,711	0.7	14.2
62,087	0.1	185.6	54,376	0.1	△ 12.4	38,613	0.1	△ 29.0
7,297,836	12.9	51.1	4,903,868	9.3	△ 32.8	6,012,217	10.9	22.6
56,478,988	100.0	5.4	52,579,622	100.0	△ 6.9	55,128,173	100.0	4.8

単独事業では、中町第1ビル大規模修繕工事負担事業費、防災行政無線デジタル化事業費、最終処分場重機更新事業費、市道荒町山根線改良舗装事業費、松山小学校改修事業費、光ヶ丘プール改修事業費、文化施設長寿命化対策事業費等が減額となったものの、亀ヶ崎コミュニティ防災センター（仮称）整備事業費、浜田・若竹統合保育園整備事業費、農村環境改善センター改修事業費、道路橋りょう新設改良事業費、松陵小学校屋内運動場改修事業費、学校空調設備整備事業費（小学校・中学校）、体育施設整備事業費、体育施設耐震改修事業費等の増額により25億9,449万2千円となり、12.2%の増加となっています。

災害復旧事業費は、公共土木施設災害復旧事業費等が増額となったものの、道路橋りょう維持事業費、林業用施設災害復旧事業費が皆減、農業用施設災害復旧事業費の減額により29.0%の減少となっています。

(3) 公債費の状況（第7表及び第8表参照）

第7表 借入先別及び利率別現在高の状況

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度 発 行 額	令和元年度 償 還 元 金 額	令和元年度末 現 在 高		
	(A)	(B)	(C)	(A)+(B)-(C) =(D)	1.5% 以 下	2.0% 以 下
1. 財政融資資金	10,326,138	977,700	1,104,861	10,198,977	7,922,118	1,673,137
2. 旧郵便貯金資金	887,822		148,540	739,282	739,282	
3. 旧簡易生命 保 険 資 金	194,535		69,695	124,840	89,062	
4. 地方公共団体 金 融 機 構 資 金	6,794,344	860,200	474,695	7,179,849	3,527,015	2,361,012
うち旧公営企業 金 融 公 庫 資 金	1,208,842		198,415	1,010,427	75,351	636,591
5. 国の予算貸付・政 府 関 係 機 関 貸 付	1,664		1,034	630		
6. 市中銀行等	40,624,988	3,691,300	4,839,544	39,476,744	39,455,911	20,833
7. 共 済 等	2,357,868	441,700	300,145	2,499,423	2,457,750	41,673
8. 県 貸 付 金	242,486		29,084	213,402	213,402	
合 計	61,429,845	5,970,900	6,967,598	60,433,147	54,404,540	4,096,655

③ 義務的経費と投資的経費（第6表参照）

義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）の決算額は、前年度と比べ1億2,933万5千円（0.5%）の増額となっており、公債費が減額となったものの、人件費及び扶助費が増額となっています。

投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）の決算額は、前年度と比べ11億834万9千円（22.6%）の増額となっており、災害復旧事業費が減額となったものの、普通建設事業費が増額となっています。

（単位：千円）

(D) の 利 率 別 内 訳										
2.5% 以下	3.0% 以下	3.5% 以下	4.0% 以下	4.5% 以下	5.0% 以下	5.5% 以下	6.0% 以下	6.5% 以下	7.0% 以下	7.0% 超
392,830	102,320	70,401	32,626	5,545						
	6,572	29,206								
1,162,239	56,286	51,760	21,537							
168,903	56,286	51,760	21,536							
		269		361						
1,555,069	165,178	151,636	54,163	5,906						

第8表 令和元年度借入状況（事業別）

（単位：％、千円）

目	借入額			
	事業名	借入先	利率	
一般会計			5,970,900	
1. 総務債			731,800	
1. 総務管理債			731,800	
	酒田コミュニケーションポータル（仮称）整備事業	荘内銀行	0.420	600
	駅周辺整備事業	荘内銀行	0.420	275,500
	（繰越明許費）駅周辺整備事業	荘内銀行	0.420	163,900
	新産業会館整備支援事業	荘内銀行	0.420	20,100
	コミュニティセンター管理運営事業	財政融資	0.030	37,000
	コミュニティ（防災）センター改修事業	財政融資	0.030	3,900
		荘内銀行	0.420	2,800
	コミュニティ振興事業	財政融資	0.030	10,400
	亀ヶ崎コミュニティ防災センター（仮称）整備事業	県市町村振興協会	0.080	195,700
	八幡地域振興事業	財政融資	0.030	1,400
	八幡青少年国内交流事業	財政融資	0.030	2,300
	白旗史朗作品によるジオパーク発信事業	財政融資	0.030	1,500
	八幡地域観光物産支援事業	財政融資	0.030	900
	松山青少年国内外交流事業	財政融資	0.030	1,100
	松山地域振興事業	財政融資	0.030	500
	南部地区地域づくり推進モデル事業	財政融資	0.030	2,700
	松山農産物加工所維持管理事業	財政融資	0.030	400
	松山地域観光物産支援事業	財政融資	0.030	2,900
	ひらたタウンセンター管理事業	財政融資	0.030	3,500
	平田地域振興事業	財政融資	0.030	1,400
	平田青少年国内交流事業	財政融資	0.030	500
	ひらた賑わい創出事業	財政融資	0.030	2,800
2. 民生債			569,000	
1. 社会福祉債			28,900	
	社会福祉総務費各種補助事業	財政融資	0.030	27,500
	知的障がい者更生施設整備等元利補給事業	財政融資	0.030	1,400
2. 児童福祉債			540,100	
	放課後児童健全育成事業	財政融資	0.030	9,000
		荘内銀行	0.420	5,500
	浜田・若竹統合保育園整備事業	荘内銀行	0.420	525,600
3. 衛生債			781,000	
1. 保健衛生債			681,700	
	地方独立行政法人病院事業運営費負担事業	地方公共団体金融機構	0.003	79,500
		鶴岡信用金庫	0.390	593,500
	看護専門学校教育環境整備事業	荘内銀行	0.420	8,700
2. 環境衛生債			99,300	
	猛禽類保護センター利活用事業	財政融資	0.030	5,300
	（継続費・通次繰越、繰越明許費）酒田市斎場改築事業	荘内銀行	0.420	94,000
4. 労働債			5,100	
1. 労働債			5,100	
	勤労者福祉センター改修事業	荘内銀行	0.420	5,100

(単位：％、千円)

目				借入額
節				
	事業名	借入先	利率	
5.	農林水産業債			402,700
	1. 農業債			329,500
	農業基盤整備事業	財政融資	0.030	2,200
	(繰越明許費) 農業基盤整備事業	財政融資	0.005	1,400
	土地改良負担事業	財政融資	0.030	22,000
		荘内銀行	0.420	255,700
	農村環境改善センター改修事業	財政融資	0.030	47,300
		荘内銀行	0.420	900
	2. 林業債			73,200
	林道整備事業	財政融資	0.030	24,100
	(繰越明許費) 林道整備事業	財政融資	0.005	43,200
	森林病虫害等対策事業	財政融資	0.030	5,900
6.	商工債			89,400
	1. 商工債			89,400
	酒田ふれあい商工会活動支援事業	財政融資	0.030	5,900
	観光物産施設管理運営事業	財政融資	0.030	49,300
	観光物産施設改修事業	荘内銀行	0.420	33,700
	地域の資源協働整備事業	財政融資	0.030	500
7.	土木債			595,500
	1. 道路橋りょう債			426,600
	道路橋りょう維持事業	財政融資	0.030	1,900
	舗装改修事業	県市町村振興協会	0.080	43,000
	(繰越明許費) 舗装改修事業	荘内銀行	0.420	1,300
	除雪機械整備事業	荘内銀行	0.420	8,200
	県施行道路整備事業	荘内銀行	0.420	27,900
	道路橋りょう新設改良事業	荘内銀行	0.420	25,700
	側溝整備事業	県市町村振興協会	0.080	96,900
		財政融資	0.030	27,800
	橋りょう延命化事業	財政融資	0.030	9,400
		荘内銀行	0.420	35,300
	(繰越明許費) 橋りょう延命化事業	財政融資	0.005	47,900
		荘内銀行	0.420	6,000
	市道錦町坂野辺新田線外道路改良事業	荘内銀行	0.420	60,700
	(繰越明許費) 市道錦町坂野辺新田線外道路改良事業	荘内銀行	0.420	34,600
	2. 港湾債			40,600
	港湾整備事業	荘内銀行	0.420	40,600
	3. 都市計画債			79,700
	県施行街路整備事業	荘内銀行	0.420	20,000
	公園施設再整備事業	荘内銀行	0.420	13,100
	公園施設長寿命化等整備事業	荘内銀行	0.420	29,100
	(繰越明許費) 公園施設長寿命化等整備事業	荘内銀行	0.420	17,500
	4. 住宅債			48,600
	市営住宅ストック改善事業	荘内銀行	0.420	48,600

(単位：％、千円)

目				借入額
節				
事業名	借入先	利率		
8. 消防債				286,400
1. 消防債				286,400
酒田地区広域行政組合分賦金	財政融資	0.030	3,000	
	荘内銀行	0.420	175,900	
消防施設等整備事業	財政融資	0.030	16,300	
	市有物件災害共済会	0.003	7,600	
	荘内銀行	0.420	21,400	
消防庁舎及び総合防災センター整備事業	県市町村振興協会	0.080	62,200	
9. 教育債				1,320,700
1. 教育総務債				13,100
学習バス・スクールバス整備事業	荘内銀行	0.420	11,100	
自然体験学習推進事業	財政融資	0.030	2,000	
2. 小学校債				768,900
施設整備事業	財政融資	0.030	1,200	
	荘内銀行	0.420	5,700	
(繰越明許費) 学校空調設備整備事業 (小学校)	荘内銀行	0.420	494,000	
学校給食施設環境整備事業	荘内銀行	0.420	8,700	
学校トイレ改修事業	財政融資	0.030	4,500	
(繰越明許費) 学校トイレ改修事業	荘内銀行	0.420	42,500	
(繰越明許費) 松陵小学校屋内運動場改修事業	荘内銀行	0.420	97,400	
松山小学校改修事業	財政融資	0.030	42,900	
(継続費・遞次繰越) 松山小学校改修事業	財政融資	0.005	2,600	
田沢小学校改修事業	財政融資	0.030	69,400	
3. 中学校債				307,700
学校給食施設環境整備事業	財政融資	0.030	500	
(繰越明許費) 学校トイレ改修事業	荘内銀行	0.420	82,300	
(繰越明許費) 学校空調設備整備事業 (中学校)	荘内銀行	0.420	224,900	
4. 生涯学習債				63,900
生涯学習施設「里仁館」運営支援事業	財政融資	0.030	7,000	
生涯学習施設整備事業	財政融資	0.030	2,000	
	荘内銀行	0.420	7,200	
(繰越明許費) 生涯学習施設整備事業	荘内銀行	0.420	13,900	
文化施設長寿命化対策事業	荘内銀行	0.420	29,800	
文化財保存活動支援事業	財政融資	0.030	1,300	
史跡旧鑑屋修復事業	荘内銀行	0.420	2,700	
5. 保健体育債				167,100
体育施設管理事業	財政融資	0.030	14,500	
体育施設整備事業	財政融資	0.030	6,300	
	荘内銀行	0.420	74,200	
(繰越明許費) 光ヶ丘プール改修事業	荘内銀行	0.420	25,700	
体育施設耐震改修事業	市有物件災害共済会	0.003	36,300	
	荘内銀行	0.420	10,100	

(単位：％、千円)

目				借入額	
	節	事業名	借入先		利率
10.	災害復旧債			21,300	
	1.	公共土木施設災害復旧債		14,500	
		公共土木施設災害復旧事業	荘内銀行	0.420	9,600
		(繰越明許費) 公共土木施設災害復旧事業	財政融資	0.003	4,900
	2.	その他公共施設等災害復旧債		6,800	
		その他公共施設等災害復旧事業	財政融資	0.005	6,800
11.	臨時財政対策債			1,168,000	
	1.	臨時財政対策債		1,168,000	
		臨時財政対策債	財政融資	0.005	387,300
			地方公共団体金融機構	0.005	780,700
合計				5,970,900	

(4) 入湯税充当事業一覧

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	財源内訳		
			国県支出金	その他特定財源	一般財源
	下水道事業運営費負担金（施設整備分）	54,103			54,103
	環境衛生施設 小計	54,103			54,103
	消防施設等整備事業	65,130		45,300	19,830
	消防施設整備 小計	65,130		45,300	19,830
	交流観光推進事業	13,711			13,711
	観光物産施設管理運営事業（修繕料）	27,523			27,523
	観光物産協会負担事業	53,157		4,475	48,682
	増やそう酒田ファン観光PR事業	10,295		266	10,029
	庄内観光コンベンション協会負担事業	5,118			5,118
	観光振興等 小計	109,804		4,741	105,063
	合計	229,037		50,041	178,996

(注) 令和元年度の入湯税30,318千円は、上記事業の一般財源に充当している。

(7) 目的別性質別歳出内訳

目的別 \ 性質別	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修費	補助費等
議会費	320,464			25,326		7,297
総務費	3,265,364			1,903,704	10,862	1,053,247
民生費	1,387,422	8,918,044		394,203	3,863	498,037
衛生費	338,038	1,710		1,029,766	3,703	2,054,205
労働費	13,305			21,498		43,841
農林水産業費	389,901			210,181	5,509	774,440
商工費	258,525			162,196		443,797
土木費	491,810			200,461	568,512	2,540,382
消防費	53,347			73,545	5,252	1,544,149
教育費	1,184,854	466,017		2,120,615	57,990	171,923
災害復旧費						
公債費			7,325,272			
諸支出金						
計	7,703,030	9,385,771	7,325,272	6,141,495	655,691	9,131,318
構成比	14.0	17.0	13.3	11.1	1.2	16.6
対前年度増減率	0.7	3.2	△ 2.8	2.0	△ 17.9	△ 0.6

(5) 都市計画税充当事業一覧

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳		
		国県支出金	その他特定財源	一般財源
(1)都市計画費	790,495	457,002	315,600	17,893
駅周辺整備事業	709,900	418,692	275,500	15,708
新産業会館整備支援事業	59,478	38,310	20,100	1,068
県施行街路整備事業	21,117		20,000	1,117
(2)公債費	2,514,952		889,576	1,625,376
都市計画事業元利償還金	158,231			158,231
公共下水道事業元利償還金(下水道事業会計)	2,356,721		889,576	1,467,145
合計	3,305,447	457,002	1,205,176	1,643,269

(注) 令和元年度の都市計画税836,814千円は、上記事業の一般財源に充当している。

(6) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳		
		国県支出金	その他特定財源	一般財源
3款 民生費	14,980,564	7,279,248	854,266	6,847,050
1項 社会福祉費	7,529,360	2,729,706	62,647	4,737,007
2項 児童福祉費	6,055,136	3,473,009	791,619	1,790,508
3項 生活保護費	1,396,068	1,076,533		319,535
4款 衛生費	2,561,010	23,036	820,201	1,717,773
1項 保健衛生費	2,561,010	23,036	820,201	1,717,773
合計	17,541,574	7,302,284	1,674,467	8,564,823

(注) 令和元年度の地方消費税交付金(社会保障財源分)795,596千円は、上記事業の一般財源に充当している。

(単位：千円、%)

繰出金	積立金	投資出資 貸付金	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	計	構成比	対前年 度増減 率
					353,087	0.6	△ 4.0
893	1,547,082		319,468		8,100,620	14.7	19.4
4,235,792	303,744		604,209		16,345,314	29.6	6.8
45,008		687,515	125,585		4,285,530	7.8	1.9
		40,000	5,431		124,075	0.2	△ 6.6
	56,164		556,824		1,993,019	3.6	
16,726	10	1,472,080	54,430		2,407,764	4.4	△ 4.3
	11,494		2,490,725		6,303,384	11.4	6.0
	152		118,078		1,794,523	3.3	△ 10.8
	38,747		1,698,854		5,739,000	10.4	2.8
				38,613	38,613	0.1	△ 29.0
					7,325,272	13.3	△ 2.8
317,972					317,972	0.6	128.5
4,616,391	1,957,393	2,199,595	5,973,604	38,613	55,128,173	100.0	4.8
8.4	3.5	4.0	10.8	0.1	100.0		
5.6	152.8	△ 1.6	23.2	△ 29.0	4.8		

(8) 人件費の推移

区 分	平成27年度		平成28年度	
	決算額	前年度比	決算額	前年度比
人件費合計(1～10)	6,686,407	0.8	6,905,087	3.3
1 議員報酬手当	203,313		205,093	0.9
2 委員等報酬	301,339	9.2	272,026	△ 9.7
3 市長等特別職の給与	38,301	△ 16.7	45,406	18.6
4 職員給与	4,308,587	△ 0.1	4,371,055	1.4
(1) 基本給	2,982,059	△ 1.0	3,002,244	0.7
(ア) 給料	2,910,346	△ 0.9	2,931,570	0.7
(イ) 扶養手当	68,950	△ 5.2	67,239	△ 2.5
(ウ) 地域手当	2,763	3.2	3,435	24.3
(2) その他の手当	1,326,528	2.1	1,368,811	3.2
(ア) 住居手当	22,820	△ 4.2	22,940	0.5
(イ) 通勤手当	40,325	△ 0.1	41,206	2.2
(ウ) 単身赴任手当	1,704	△ 9.6	1,938	13.7
(エ) 特殊勤務手当	1,240	△ 80.4	1,304	5.2
(オ) 時間外勤務手当	136,929	4.9	148,935	8.8
(カ) 宿日直手当	21	23.5	12	12.0
(キ) 管理職員特別勤務手当				
(ク) 休日勤務手当	5,881	72.7	5,205	△ 11.5
(ケ) 管理職手当	32,929	1.8	34,383	4.4
(コ) 期末勤勉手当	1,082,759	2.6	1,110,104	2.5
(サ) 寒冷地手当	51	△ 50.0	51	
(シ) 児童手当				
(ス) その他	1,869	△ 65.1	2,733	46.2
5 地方公務員共済組合等負担金	1,029,729	△ 2.7	931,240	△ 9.6
6 退職金	772,050	9.1	1,048,346	35.8
7 恩給及び退職年金	1,507	△ 31.9	1,507	
8 災害補償費	5,470	0.3	5,786	5.8
9 職員互助会補助金	6,367	△ 7.8	5,973	△ 6.2
10 その他	19,744	23.1	18,655	△ 5.5
職員に係る児童手当(又は子ども手当)	42,503	△ 3.8	43,065	1.3
職員数(一般職員) (人)	782	2.0	785	0.4
備考	改正要点 1 給料表の改正 2 勤勉手当の改正 3 退職手当の調整額の改正		改正要点 1 給料表の改正 2 勤勉手当の改正 3 議員期末手当の改正	

(注) 1 職員数は、翌年度4月1日現在のものである。
2 決算額は、地方財政状況調査のものである。

(単位：千円、%)

平成29年度		平成30年度		令和元年度	
決算額	前年度比	決算額	前年度比	決算額	前年度比
6,655,648	△ 3.6	7,651,872	15.0	7,703,030	0.7
205,642	0.3	202,683	△ 1.4	197,961	△ 2.3
286,730	5.4	919,881	220.8	914,654	△ 0.6
46,003	1.3	37,181	△ 19.2	35,962	△ 3.3
4,345,014	△ 0.6	4,384,076	0.9	4,368,888	△ 0.3
2,968,568	△ 1.1	3,003,943	1.2	2,957,860	△ 1.5
2,897,338	△ 1.2	2,929,567	1.1	2,886,229	△ 1.5
68,404	1.7	72,693	6.3	70,042	△ 3.6
2,826	△ 17.7	1,683	△ 40.4	1,589	△ 5.6
1,376,446	0.6	1,380,133	0.3	1,411,028	2.2
24,416	6.4	23,070	△ 5.5	26,217	13.6
39,432	△ 4.3	40,827	3.5	40,090	△ 1.8
2,184	12.7	1,176	△ 46.2	1,176	
1,365	4.7	1,385	1.5	1,513	9.2
156,984	5.4	136,396	△ 13.1	173,395	27.1
25	108.3		皆減	22	皆増
		268	皆増	239	△ 10.8
3,747	△ 28.0	2,024	△ 46.0	3,517	73.8
34,316	△ 0.2	33,462	△ 2.5	34,851	4.2
1,111,089	0.1	1,138,649	2.5	1,128,487	△ 0.9
51		51		51	
2,837	3.8	2,825	△ 0.4	1,470	△ 48.0
942,169	1.2	963,668	2.3	943,936	△ 2.0
793,941	△ 24.3	1,015,763	27.9	1,116,851	10.0
1,507		1,507		1,507	
5,401	△ 6.7	7,407	37.1	6,409	△ 13.5
5,914	△ 1.0	5,970	0.9	5,882	△ 1.5
23,327	25.0	113,736	387.6	110,980	△ 2.4
39,922	△ 7.3	39,675	△ 0.6	38,180	△ 3.8
785		788	0.4	785	△ 0.4
改正要点 1 勤勉手当の改正 2 扶養手当の改正		改正要点 1 監査委員の非常勤化 2 給料表の改正 3 勤勉手当の改正 4 退職手当の調整率の改正 5 一般職非常勤職員の賃金を委員等報酬へ計上		改正要点 1 給料表の改正 2 期末手当及び勤勉手当の改正	

(9) 健全化判断比率及び資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの健全化判断比率と、公営企業会計ごとの資金不足比率の議会への報告及び公表が義務付けられています。

連結実質赤字比率は、一般会計だけでなく、公営企業会計など地方公共団体の全会計を対象とする指標であり、将来負担比率は、地方公社や第三セクター等を含めた実質的な将来負担等に係る指標で、後年度負担も含め全体を捉えた指標です。

また、これらの指標が一定水準以上である場合は、議会の議決を経て財政健全化計画等を策定し、外部監査を求めることなどの義務付けや起債の制限がなされます。

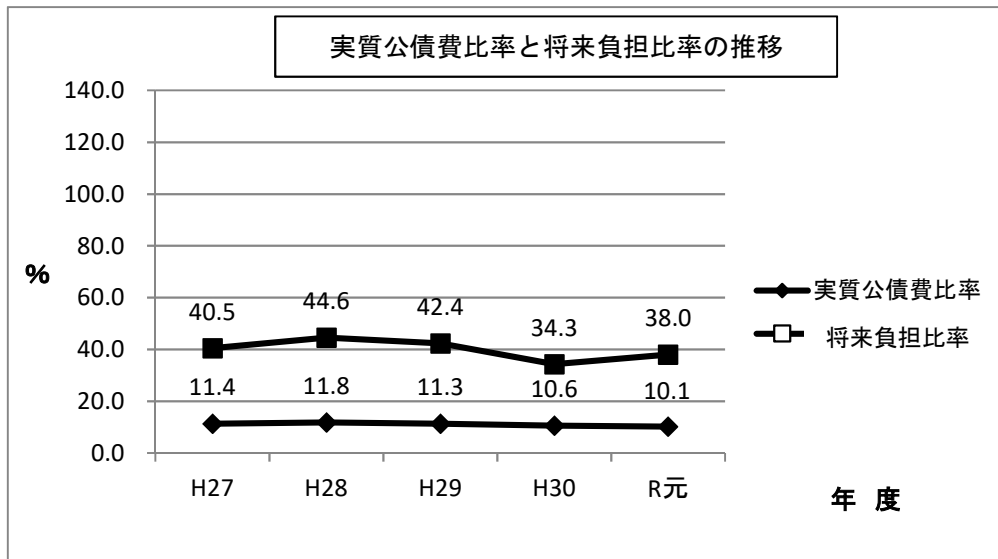
本市の令和元年度決算における健全化判断比率、資金不足比率は下記のとおりですが、いずれも適正な状況にあると言えます。

① 健全化判断比率の状況

(単位：%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(参考) 早期健全化基準	(参考) 財政再生基準	備考
実質赤字比率	—	—	—	11.86	20.00	実質赤字なし
連結実質赤字比率	—	—	—	16.86	30.00	連結実質赤字なし
実質公債費比率	11.3	10.6	10.1	25.0	35.0	
将来負担比率	42.4	34.3	38.0	350.0		

- (注) 1 早期健全化基準 基準以上である場合には、財政健全化計画の策定、外部監査の義務付け。実施状況を毎年度議会に報告し公表。早期健全化が著しく困難と認められる場合は、総務大臣又は県知事が必要な勧告をすることができる。
- 2 財政再生基準 基準以上である場合には、財政再生計画の策定、外部監査の義務付け。財政再生計画は、総務大臣に協議し、同意を求める。財政運営が計画に適合しないと認められる場合においては、予算の変更等の勧告を受ける。



実質公債費比率は、令和元年度単独では、公営企業債の償還財源に充当する繰出金の増加の影響があったものの、3か年平均では、単年度指数が低かった平成30年度分を算入することから、指数が改善した。

将来負担比率は、公営企業等への公債費に係る繰出見込額は減少したものの、充当可能基金残高、普通交付税等が減少したことにより指数が悪化した。

② 資金不足比率の状況

(単位：％)

会 計 名	資金不足比率	(参考) 経営健全化基準	備 考
水道事業会計	—	20.0	資金不足なし
下水道事業会計	—		資金不足なし
風力発電事業特別会計	—		資金不足なし
定期航路事業特別会計	—		資金不足なし

- (注) 1 資金不足比率 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すもの。資金不足額が発生しない限り比率がないものとされ「—」と表示する。
2 経営健全化基準 基準以上である場合には、法に基づく財政再建を行わなければ建設地方債を発行できない。

(財政健全化指標作成に関する留意事項)

【実質赤字比率】

使途が自由な地方税や地方交付税等を主な財源とし、福祉、教育、まちづくり等の一般的な行政サービスを行う一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を表すものである。

財政運営においては、本来、赤字が生じないようにすべきであり、赤字が生じた場合には、十分にその原因を明らかにする必要があるとともに、早期解消を図る必要がある。この比率が高くなるほど、赤字の解消が難しくなるので、多くの歳出削減策や歳入の増加策を講じなければならない。さらに、解消の期間も長期間にわたる可能性が高く、より深刻な事態を招いてしまう。

【連結実質赤字比率】

地方税や地方交付税等を主な財源とし、福祉、教育、まちづくり等の中心的な行政サービスを行う一般会計等のほかに、料金収入等を主な財源として、事業を実施している公営企業会計など複数の会計に分かれている。

会計が分かれていても、地方公共団体としては一つであることから、全体の状況を把握することが重要である。全ての会計の当該年度の赤字や黒字を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化して、財政運営の深刻度を表すものである。

連結の赤字は本来生じるべきでなく、赤字が生じた場合は、十分にその原因を明らかにし、早期解消に努めなければならない。この比率が高くなるほど、多くの歳出削減策や歳入の増加策を講じる必要があり、また、その解消期間も長期間にわたる可能性が高くなってしまう。

【実質公債費比率】

長期の借入金を地方債といい、この元金及び利息の支払いを公債費という。

一般会計の公債費は、義務的な負担になるが、公営企業、一部事務組合等他の会計の公債費に対して一般会計から繰り出す経費もある。こうした借入金の返済額及びこれに準じる経費の大きさ、資金繰りの危険度を示す指標となっている。

公債費や公債費に準ずる経費は、削減したり、先送りしたりすることができない経費であり、また、一度この経費が増大すると数年間にわたって同程度の額を支払わなければならない、短期間で削減することが困難となる。この比率が高まるほど、財政の弾力化が低下し、他の経費を削減しないと赤字団体に転落する可能性が高い。

【将来負担比率】

将来支払っていく負債には、一般会計の地方債残高のほか、借入金ではないものの契約等で将来の支払いを約束したもの（債務負担行為）、公営企業等の他会計の地方債残高のうち一般会計が負担することとなっているものなどがある。

一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標である。この比率が高い場合、将来こうした負担額を実際に支払っていかなければならず、今後の財政運営の圧迫などの問題が生じる可能性が高い。

5 市税等資料

(1) 税目別収納状況

① 市税歳入決算

款	項	目	予 算 現 額			節		調 定 額
			当初予算額	補正予算額	計	区 分	金 額	
1	市税		13,438,417,000	129,831,000	13,568,248,000			14,112,602,253
	1	市民税	5,597,130,000	25,380,000	5,622,510,000			5,804,325,970
		1 個人	4,346,250,000	86,850,000	4,433,100,000			4,558,560,831
						1 現年課税分	4,398,000,000	4,448,639,982
						2 滞納繰越分	35,100,000	109,920,849
		2 法人	1,250,880,000	△ 61,470,000	1,189,410,000			1,245,765,139
						1 現年課税分	1,188,000,000	1,236,726,900
						2 滞納繰越分	1,410,000	9,038,239
	2	固定資産税	6,022,556,000	96,870,000	6,119,426,000			6,410,580,642
		1 固定資産税	5,960,150,000	96,870,000	6,057,020,000			6,348,173,842
						1 現年課税分	6,001,400,000	6,070,936,200
						2 滞納繰越分	55,620,000	277,237,642
		2 国有資産等所在市町村交付金	62,406,000		62,406,000			62,406,800
						1 市交付金	62,406,000	62,406,800
	3	軽自動車税	338,650,000	△ 1,260,000	337,390,000			356,013,938
		1 軽自動車税	336,890,000	△ 3,100,000	333,790,000			352,337,138
						1 現年課税分	329,000,000	335,500,200
						2 滞納繰越分	4,790,000	16,836,938
			1,760,000	1,840,000	3,600,000			3,676,800
		2 環境性能割	1,760,000	1,840,000	3,600,000			3,676,800
						1 現年課税分	3,600,000	3,676,800
	4	市たばこ税	614,840,000	8,160,000	623,000,000			633,787,939
		1 市たばこ税	614,840,000	8,160,000	623,000,000			633,787,939
						1 現年課税分	623,000,000	633,787,939
	5	鉱産税	20,000	△ 19,000	1,000			500
		1 鉱産税	20,000	△ 19,000	1,000			500
						1 現年課税分	1,000	500
	6	特別土地保有税	1,000		1,000			
		1 特別土地保有税	1,000		1,000			
						1 現年課税分	1,000	
	7	入湯税	29,300,000	700,000	30,000,000			30,318,000
		1 入湯税	29,300,000	700,000	30,000,000			30,318,000
						1 現年課税分	30,000,000	30,318,000
	8	都市計画税	835,920,000		835,920,000			877,575,264
		1 都市計画税	835,920,000		835,920,000			877,575,264
						1 現年課税分	827,660,000	836,348,500
						2 滞納繰越分	8,260,000	41,226,764

(単位:円、%)

収入済額	不納欠損額	収入未済額	未還付額	前年度調定額	対前年度 増減率	前年度収入済額	対前年度 増減率
13,665,925,442	70,333,521	386,782,870	10,439,580	13,774,604,433	2.45	13,244,048,505	3.19
5,693,791,092	10,312,287	110,193,794	9,971,203	5,788,143,960	0.28	5,673,555,630	0.36
4,451,479,821	8,816,887	101,645,026	3,380,903	4,514,949,545	0.97	4,388,659,951	1.43
4,418,009,396		33,984,756	3,354,170	4,376,733,044	1.64	4,347,609,181	1.62
33,470,425	8,816,887	67,660,270	26,733	138,216,501	△ 20.47	41,050,770	△ 18.47
1,242,311,271	1,495,400	8,548,768	6,590,300	1,273,194,415	△ 2.15	1,284,895,679	△ 3.31
1,240,571,760		2,745,440	6,590,300	1,261,605,100	△ 1.97	1,282,180,800	△ 3.25
1,739,511	1,495,400	5,803,328		11,589,315	△ 22.01	2,714,879	△ 35.93
6,132,217,844	50,488,601	228,282,353	408,156	6,099,702,000	5.10	5,754,862,677	6.56
6,069,811,044	50,488,601	228,282,353	408,156	6,036,004,000	5.17	5,691,164,677	6.65
6,013,044,932		58,254,496	363,228	5,690,816,000	6.68	5,629,661,835	6.81
56,766,112	50,488,601	170,027,857	44,928	345,188,000	△ 19.69	61,502,842	△ 7.70
62,406,800				63,698,000	△ 2.03	63,698,000	△ 2.03
62,406,800				63,698,000	△ 2.03	63,698,000	△ 2.03
338,995,391	2,024,700	14,994,977	1,130	348,927,674	2.03	329,140,658	2.99
335,318,591	2,024,700	14,994,977	1,130	348,927,674	0.98	329,140,658	1.88
331,249,840		4,250,360		329,457,900	1.83	323,935,698	2.26
4,068,751	2,024,700	10,744,617	1,130	19,469,774	△ 13.52	5,204,960	△ 21.83
3,676,800							
3,676,800							
3,676,800							
633,787,939				626,986,137	1.08	626,986,137	1.08
633,787,939				626,986,137	1.08	626,986,137	1.08
633,787,939				626,986,137	1.08	626,986,137	1.08
500				18,400	△ 97.28	18,400	△ 97.28
500				18,400	△ 97.28	18,400	△ 97.28
500				18,400	△ 97.28	18,400	△ 97.28
30,318,000				31,123,125	△ 2.59	31,123,125	△ 2.59
30,318,000				31,123,125	△ 2.59	31,123,125	△ 2.59
30,318,000				31,123,125	△ 2.59	31,123,125	△ 2.59
836,814,676	7,507,933	33,311,746	59,091	879,703,137	△ 0.24	828,361,878	1.02
836,814,676	7,507,933	33,311,746	59,091	879,703,137	△ 0.24	828,361,878	1.02
828,373,243		8,027,667	52,410	828,058,700	1.00	819,160,285	1.12
8,441,433	7,507,933	25,284,079	6,681	51,644,437	△ 20.17	9,201,593	△ 8.26

② 国民健康保険税歳入決算

款	項	目	予 算 現 額			節		調 定 額
			当初予算額	補正予算額	計	区 分	金 額	
1	国民健康 保 險 税		2,046,800,000		2,046,800,000			2,597,176,035
	1	国民健康 保 險 税	2,046,800,000		2,046,800,000			2,597,176,035
		1 一 般 被 保 險 者 国民健康 保 險 税	2,035,000,000		2,035,000,000			2,580,866,939
						1 医 療 給 付 費 分 現 年 課 税 分	1,369,800,000	1,489,838,091
						後 期 高 齡 者 支 2 援 金 分 現 年 課 税 分	429,100,000	466,228,102
						3 介 護 納 付 金 分 現 年 課 税 分	157,300,000	169,246,962
						4 医 療 給 付 費 分 滞 納 繰 越 分	52,500,000	303,851,765
						後 期 高 齡 者 支 5 援 金 分 滞 納 繰 越 分	16,900,000	95,488,166
						6 介 護 納 付 金 分 滞 納 繰 越 分	9,400,000	56,213,853
		2 退 職 被 保 險 者 等 国民健康 保 險 税	11,800,000		11,800,000			16,309,096
						1 医 療 給 付 費 分 現 年 課 税 分	5,200,000	2,312,852
						後 期 高 齡 者 支 2 援 金 分 現 年 課 税 分	1,600,000	724,078
						3 介 護 納 付 金 分 現 年 課 税 分	1,600,000	674,215
						4 医 療 給 付 費 分 滞 納 繰 越 分	2,100,000	7,943,412
						後 期 高 齡 者 支 5 援 金 分 滞 納 繰 越 分	600,000	2,223,205
						6 介 護 納 付 金 分 滞 納 繰 越 分	700,000	2,431,334

(単位:円、%)

収入済額	不納欠損額	収入未済額	未還付額	前年度調定額	対前年度 増減率	前年度収入済額	対前年度 増減率
2,135,504,982	45,643,235	418,553,313	2,525,495	2,797,874,629	△ 7.17	2,231,996,233	△ 4.32
2,135,504,982	45,643,235	418,553,313	2,525,495	2,797,874,629	△ 7.17	2,231,996,233	△ 4.32
2,128,233,391	43,322,784	411,835,423	2,524,659	2,745,259,977	△ 5.99	2,197,517,588	△ 3.15
1,419,303,752		72,264,549	1,730,210	1,523,191,427	△ 2.19	1,449,495,576	△ 2.08
444,049,858		22,472,567	294,323	478,968,943	△ 2.66	455,832,599	△ 2.58
157,797,411		11,674,817	225,266	179,733,947	△ 5.83	167,581,517	△ 5.84
72,524,601	28,829,302	202,719,137	221,275	374,025,074	△ 18.76	83,782,447	△ 13.44
22,737,551	9,369,187	63,421,091	39,663	118,109,510	△ 19.15	26,556,820	△ 14.38
11,820,218	5,124,295	39,283,262	13,922	71,231,076	△ 21.08	14,268,629	△ 17.16
7,271,591	2,320,451	6,717,890	836	52,614,652	△ 69.00	34,478,645	△ 78.91
2,203,010		109,842		15,371,262	△ 84.95	15,059,864	△ 85.37
690,055		34,023		4,819,935	△ 84.98	4,722,951	△ 85.39
640,356		34,695	836	4,631,086	△ 85.44	4,547,101	△ 85.92
2,384,001	1,311,323	4,248,088		17,026,977	△ 53.35	6,121,534	△ 61.06
617,131	490,142	1,115,932		5,019,574	△ 55.71	1,875,093	△ 67.09
737,038	518,986	1,175,310		5,745,818	△ 57.69	2,152,102	△ 65.75

(2) 年度別収納状況（第9表及び第3図参照）

令和元年度の現年課税分、滞納繰越分合計の収入済額は、市税が136億6,592万5千円で、現年課税分収納率では対前年度比0.07ポイントの減、滞納繰越分収納率では対前年度比1.86ポイントの増となっています。国民健康保険税は21億3,550万4千円で現年課税分収納率では対前年度比0.06ポイントの増、滞納繰越分では対前年度比0.87ポイントの増となっています。

第9表 会計別・年度別収納状況

① 一般会計

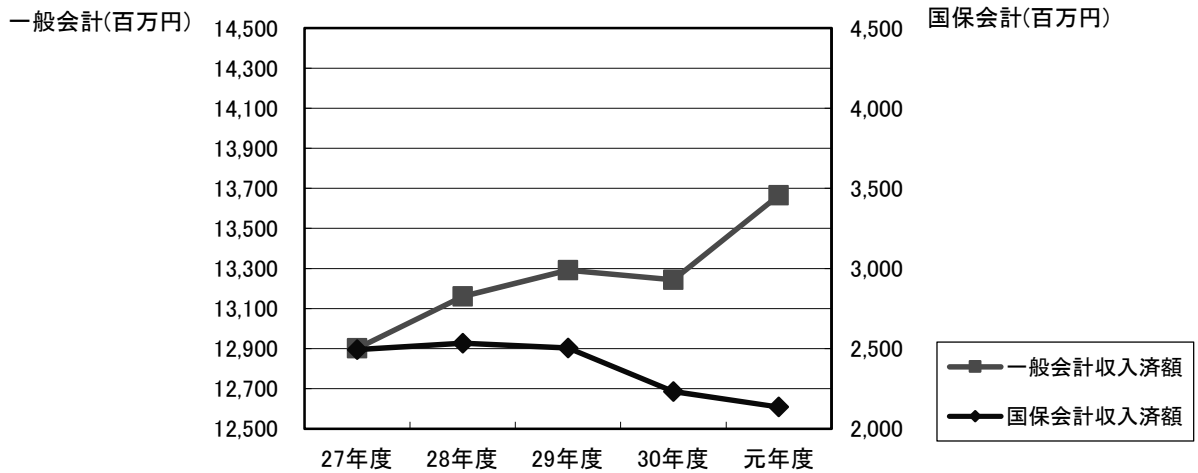
市 税	年度	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額
	27	12,803,702,000	13,935,376,160	12,901,962,536	182,521,768	858,378,276
28	12,986,709,000	13,987,926,075	13,160,218,665	115,110,758	717,620,560	
29	13,161,957,000	13,952,020,760	13,291,779,645	102,352,280	567,569,030	
30	13,225,217,000	13,774,604,433	13,244,048,505	100,955,928	455,303,534	
元	13,568,248,000	14,112,602,253	13,665,925,442	70,333,521	386,782,870	

② 国民健康保険特別会計

国民 健康 保 険 税	年度	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額
	27	2,651,450,000	3,495,557,368	2,493,283,518	118,446,017	886,390,382
28	2,409,600,000	3,417,678,269	2,534,160,062	157,863,135	728,129,128	
29	2,351,700,000	3,199,330,625	2,504,654,678	100,255,902	597,684,397	
30	2,061,700,000	2,797,874,629	2,231,996,233	94,455,258	474,372,962	
元	2,046,800,000	2,597,176,035	2,135,504,982	45,643,235	418,553,313	

(注) 収入未済額は、未還付額を含んだ数値である。

第3図 年度別 税の収納状況



(単位：円、%)

予算過不足額 (C)-(A)	予算計上率 (A)/(B)	予算比 (C)/(A)	収 納 率					
			(C)/(B)			(C)/{(B)-(D)}		
			現年 課税分	滞納 繰越分	総 合	現年 課税分	滞納 繰越分	総 合
98,260,536	91.88	100.77	98.79	15.02	92.58	98.79	18.25	93.81
173,509,665	92.84	101.34	98.95	19.46	94.08	98.96	22.42	94.86
129,822,645	94.34	100.99	99.16	23.28	95.27	99.16	27.16	95.97
18,831,505	96.01	100.14	99.36	21.14	96.15	99.36	25.73	96.86
97,677,442	96.14	100.72	99.29	23.00	96.83	99.29	27.22	97.32

(単位：円、%)

予算過不足額 (C)-(A)	予算計上率 (A)/(B)	予算比 (C)/(A)	収 納 率					
			(C)/(B)			(C)/{(B)-(D)}		
			現年 課税分	滞納 繰越分	総 合	現年 課税分	滞納 繰越分	総 合
△ 158,166,482	75.85	94.03	92.65	14.50	71.33	92.65	16.56	73.83
124,560,062	70.50	105.17	93.59	17.70	74.15	93.59	22.14	77.74
152,954,678	73.51	106.50	94.76	21.42	78.29	94.76	24.89	80.82
170,296,233	73.69	108.26	95.04	22.80	79.77	95.04	27.13	82.56
88,704,982	78.81	104.33	95.10	23.67	82.22	95.10	26.23	83.69

6 土地開発基金の状況

(1) 令和元年度土地取得の状況

No.	用地名	面積 (㎡)	取得額 (円)
1	浜田・若竹統合保育園整備事業用地	5,664.04	170,000,000
	合計	5,664.04	170,000,000

(2) 土地の保有・売渡状況

① 土地開発基金による取得分

No.	用地名	面積 (㎡)			
		取得面積	30年度末までの 売渡面積	元年度 売渡面積	元年度末 保有面積
1	川南やすらぎ霊園整備事業用地	13,646.53	12,282.53	1,364.00	0.00
2	駅前広場用地	1,220.25	0.00	0.00	1,220.25
3	浜田・若竹統合保育園整備事業用地	5,664.04	0.00	5,664.04	0.00
	合計	20,530.82	12,282.53	7,028.04	1,220.25

金 額 (円)							備 考
取得額	償還年数 (年)	売渡金額	30年度末までの 売渡額	元年度売渡額	元年度末残	左のうち元金	
58,197,060	H22～ (10)	59,200,048	53,360,682	5,839,366	0	0	
183,981,973	未定	183,981,973	0	0	183,981,973	183,981,973	
170,000,000	R1	170,006,427	0	170,006,427	0	0	
412,179,033		413,188,448	53,360,682	175,845,793	183,981,973	183,981,973	

7 職員配置の状況

平成31年4月1日現在

所 属	区 分	定 数 内 職 員				定数外職員		合 計
		性 別		一般職	うち技能 労務職員	再任用 短時間	非常勤 職 員	
		男	女					
総務部	市長公室 (部長含む)	8	3	11			2	13
	総務課	11	3	14	4		2	16
	行政経営課	4	2	6				6
	人事課	14	12	26				26
	財政課	7	2	9				9
	危機管理課 (危機管理監含む)	7	1	8			2	10
	税務課	25	17	42			2	44
	納税課	17	5	22			4	26
	契約検査課	6	3	9	2		2	11
小計	99	48	147	6		14	161	
企画部	企画調整課 (部長含む)	8	1	9			1	10
	都市デザイン課	18	1	19			2	21
	情報管理課	9	1	10				10
	小計	35	3	38			3	41
地域創生部	商工港湾課 (部長含む)	18	3	21			7	28
	交流観光課	10	7	17			11	28
	地域共生課	4	3	7			6	13
	小計	32	13	45			24	69
市民部	まちづくり推進課 (部長含む)	12	3	15			8	23
	とびしま総合センター	4		4			1	5
	市民課	13	11	24			10	34
	環境衛生課	14	1	15	3			15
	定期航路事業所	8		8	1		12	20
	小計	51	15	66	4		31	97
健康福祉部	福祉課 (部長含む)	20	15	35			11	46
	子育て支援課	13	9	22		2	24	48
	浜田保育園		11	11	1		19	30
	松陵保育園		10	10	1		18	28
	若竹保育園		8	8	1	1	11	20
	八幡保育園		16	16	1		18	34
	松山保育園	1	11	12	1		16	28
	平田保育園		15	15	1		30	45
	はまなし学園		11	11	1		20	31
	健康課	6	24	30		2	15	47
	介護保険課	12	13	25			20	45
	国保年金課	11	3	14			4	18
看護専門学校事務局	1	1	2			2	4	
小計	64	147	211	7	5	208	424	
建設部	土木課 (部長含む)	46	3	49	16		3	52
	建築課	10	3	13			1	14
	小計	56	6	62	16		4	66
水産部 農林	農政課 (部長含む)	16	5	21			2	23
	農林水産課	12	1	13			1	14
	小計	28	6	34			3	37

区 分 所 属		定 数 内 職 員				定数外職員		合 計
		性 別		一般職	うち技能 労務職員	再任用 短時間	非常勤 職 員	
		男	女					
総八 合支 所幡	地 域 振 興 課 (支所長含む)	10	6	16		1	2	19
	建 設 産 業 課	8	2	10			3	13
	小 計	18	8	26		1	5	32
総松 合支 所山	地 域 振 興 課 (支所長含む)	10	6	16		1		17
	建 設 産 業 課	8	1	9			1	10
	小 計	18	7	25		1	1	27
総平 合支 所田	地 域 振 興 課 (支所長含む)	9	8	17			5	22
	建 設 産 業 課	7	3	10			2	12
	小 計	16	11	27			7	34
出 納 課		5	4	9			1	10
市長の事務部局 計 (743)		422	268	690	33	7	301	998
水 上 道 部 下	管 理 課 (部長含む)	19	7	26				26
	工 務 課	29	1	30			1	31
	小 計 (70)	48	8	56			1	57
議 会 事 務 局 (10)		7	2	9				9
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局 (4)		2	1	3			7	10
監 査 委 員 事 務 局 (5)		4	1	5				5
農 業 委 員 会 事 務 局 (10)		2	5	7			2	9
教 育 委 員 会	企 画 管 理 課 (部長含む)	12	7	19	1		5	24
	学 校 教 育 課	9	8	17			77	94
	社 会 教 育 文 化 課	14	5	19		1	9	29
	ス ポ ー ツ 振 興 課	8	1	9			3	12
	図 書 館	4	3	7		1	26	34
	学 校 給 食 共 同 調 理 場		2	2	2		6	8
	小 学 校	24	12	36	36		62	98
	中 学 校	8		8	8		29	37
	資 料 館						6	6
	出 羽 遊 心 館						4	4
小 計 (130)		79	38	117	47	2	227	346
合 計 (972)		564	323	887	80	9	538	1,434

(注) ()内の数値は、酒田市職員定数条例による定数である。